

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛知県

市区町村名 ページ

名古屋市	2	新城市	42	大口町	82		
豊橋市	4	東海市	44	扶桑町	84		
岡崎市	6	大府市	46	大治町	86		
一宮市	8	知多市	48	蟹江町	88		
瀬戸市	10	知立市	50	飛島村	90		
半田市	12	尾張旭市	52	阿久比町	92		
春日井市	14	高浜市	54	東浦町	94		
豊川市	16	岩倉市	56	南知多町	96		
津島市	18	豊明市	58	美浜町	98		
碧南市	20	日進市	60	武豊町	100		
刈谷市	22	田原市	62	幸田町	102		
豊田市	24	愛西市	64	設楽町	104		
安城市	26	清須市	66	東栄村	106		
西尾市	28	北名古屋市	68	豊根村	108		
蒲郡市	30	弥富市	70				
犬山市	32	みよし市	72				
常滑市	34	あま市	74				
江南市	36	長久手市	76				
小牧市	38	東郷町	78				
稲沢市	40	豊山町	80				

令和5年度 財務書類に関する情報①

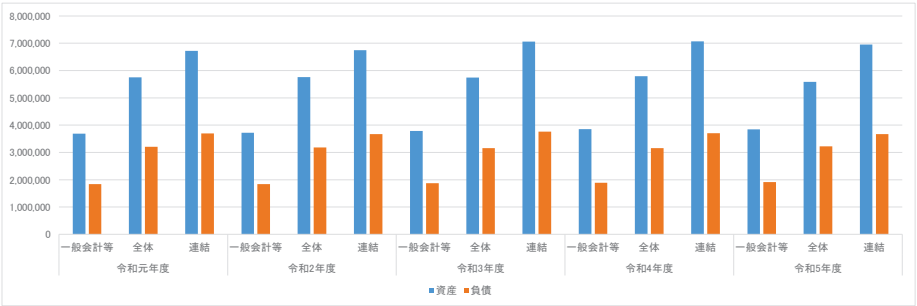
団体名 愛知県名古屋市の
団体コード 231002

人口	2,297,745 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28,370 人
面積	326.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	678,205,853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	83.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

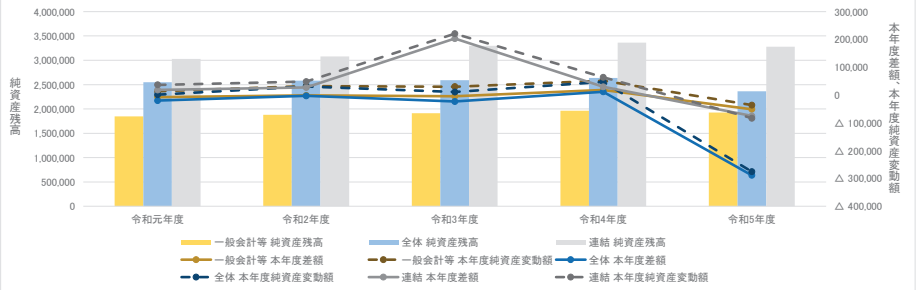
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	3,687,876	3,718,502	3,784,272	3,855,372	3,842,778
全体	資産	1,839,149	1,837,906	1,873,571	1,893,062	1,916,609
	負債	5,755,774	5,764,363	5,745,035	5,796,395	5,585,683
連結	資産	3,207,108	3,185,057	3,154,438	3,158,581	3,223,529
	負債	6,724,891	6,748,033	7,062,697	7,069,438	6,952,001
連結	資産	3,696,041	3,670,713	3,764,793	3,707,827	3,673,443
	負債					



分析:
◆一般: 資産総額は12,594百万円の減となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、主に建物の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったことなどから55,672百万円減少し、基金は、減価償却の積立額が取り崩し額を上回ったこと等により基金(固定資産)が16,540百万円の増加したものの、財政調整基金を取り崩したことで基金(流動資産)484百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が76.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化・複合化など公共施設の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から23,547百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは一年以内償還予定地方債(流動負債)であり、11,975百万円増加した。
◆全体: 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は10,712百万円減少し、負債総額は64,948百万円増加となった。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて1,742,905百万円多いが、負債総額は1,306,920百万円多くなっている。
◆連結: 名古屋住宅供給公社、愛知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は117,437百万円減少し、負債総額は34,384百万円減少となった。資産総額は一般会計等と比べて3,109,223百万円多いが、負債総額は1,756,834百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

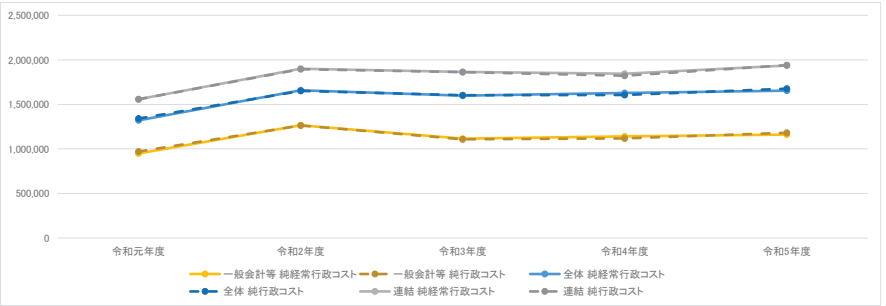
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 7,345	△ 1,070	△ 4,276	18,222	△ 51,277
全体	本年度差額	13,736	31,869	30,105	51,609	△ 36,141
	純資産残高	1,848,727	1,880,596	1,910,701	1,962,310	1,926,169
連結	本年度差額	△ 20,065	△ 2,593	△ 23,202	11,701	△ 288,833
	純資産残高	900	30,640	11,291	47,216	△ 275,659
連結	本年度差額	2,548,666	2,579,306	2,590,598	2,637,813	2,362,154
	純資産残高	18,018	27,532	203,334	29,768	△ 75,113
連結	本年度純資産変動額	36,665	48,469	220,584	63,707	△ 83,054
	純資産残高	3,028,851	3,077,320	3,297,904	3,361,611	3,278,558



分析:
◆一般: 収収等の財源(1,131,115百万円)が純行政コスト(1,182,392百万円)を下回ったことから、本年度差額は△51,277百万円(前年度比△69,499百万円)となり、純資産残高は36,141百万円の減少となった。
◆全体: 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が35,795百万円多くなっている。本年度差額は△288,833百万円となり、純資産残高は275,659百万円の減少となった。
◆連結: 愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が734,046百万円多くなっており、本年度差額は△75,113百万円となり、純資産残高は83,054百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

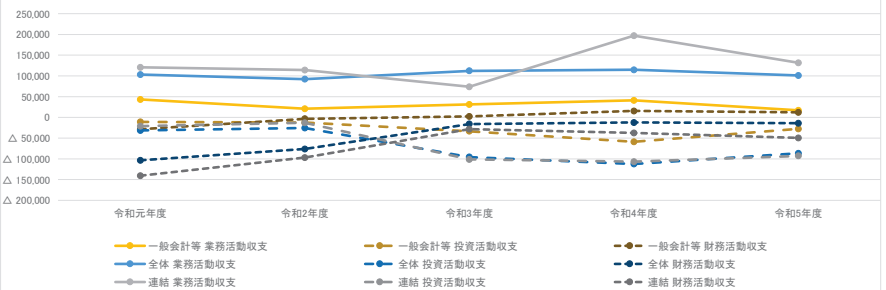
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	949,181	1,265,360	1,115,190	1,139,701	1,160,824
全体	純経常行政コスト	970,160	1,263,182	1,108,806	1,118,352	1,182,392
	純行政コスト	1,320,189	1,658,455	1,597,043	1,627,301	1,654,923
連結	純経常行政コスト	1,341,091	1,651,747	1,601,837	1,604,963	1,676,523
	純行政コスト	1,557,916	1,901,070	1,863,843	1,843,429	1,936,373
連結	純経常行政コスト	1,557,622	1,894,759	1,863,235	1,820,880	1,940,274
	純行政コスト					



分析:
◆一般: 経常費用は1,244,678百万円(前年度比+23,564百万円)であり、そのうち人件費等の業務費用は588,085百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は656,593百万円と移転費用の方が多い。最も金額が大きいのは社会保障給付366,995百万円(前年度比+19,200百万円)となっており、本市においても今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業見直しなどの行財政改革への取組を通して経費の抑制に努める。
◆全体: 一般会計等と比べて、地下鉄料金や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が156,768百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が460,296百万円多くなり、純行政コストは494,131百万円多くなっている。
◆連結: 一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が346,439百万円多くなっている一方、社会保障給付が570,057百万円多くなっているなど、移転費用が753,792百万円多くなり、純行政コストは757,882百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	43,286	21,011	31,336	40,939	17,068
全体	投資活動収支	△ 10,922	△ 12,357	△ 33,375	△ 58,832	△ 27,561
	財務活動収支	△ 28,586	△ 3,344	2,564	15,660	12,341
全体	業務活動収支	103,402	92,121	112,236	114,892	101,034
	投資活動収支	△ 31,476	△ 25,535	△ 95,511	△ 112,403	△ 86,523
連結	財務活動収支	△ 103,476	△ 75,970	△ 15,880	△ 12,137	△ 13,909
	業務活動収支	120,696	114,072	73,855	197,010	131,709
連結	投資活動収支	△ 21,036	△ 12,945	△ 101,070	△ 106,671	△ 92,830
	財務活動収支	△ 140,593	△ 97,030	△ 28,293	△ 37,260	△ 49,452

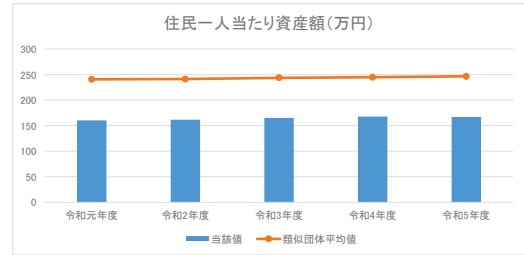


分析:
◆一般: 業務活動収支は17,068百万円であったが、投資活動収支については△27,561百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、12,341百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,848百万円増加し、17,705百万円となった。
◆全体: 国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、地下鉄料金や水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より83,966百万円多い101,034百万円となっている。投資活動収支については△86,523百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△13,909百万円となり、本年度末資金残高は前年度から602百万円増加し、10,294百万円となった。
◆連結: 業務活動収支は一般会計等より114,641百万円多い、131,709百万円となっている。投資活動収支については△92,830百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△49,452百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10,573百万円減少し、64,438百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

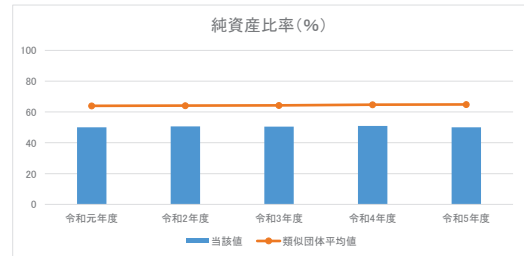
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	368,787,641	371,850,157	378,427,198	385,537,178	384,277,800
人口	2,301,639	2,300,949	2,293,437	2,294,854	2,297,745
当該値	160.2	161.6	165.0	168.0	167.2
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

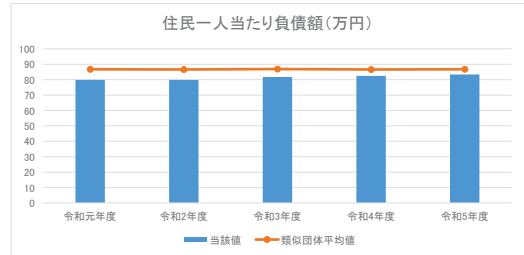
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,848,727	1,880,596	1,910,701	1,962,310	1,926,169
資産合計	3,687,876	3,718,502	3,784,272	3,855,372	3,842,778
当該値	50.1	50.6	50.5	50.9	50.1
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

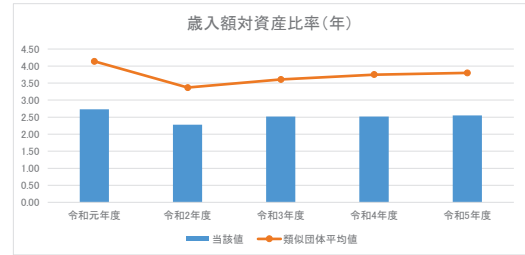
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	183,914,936	183,790,582	187,357,142	189,306,223	191,660,929
人口	2,301,639	2,300,949	2,293,437	2,294,854	2,297,745
当該値	79.9	79.9	81.7	82.5	83.4
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

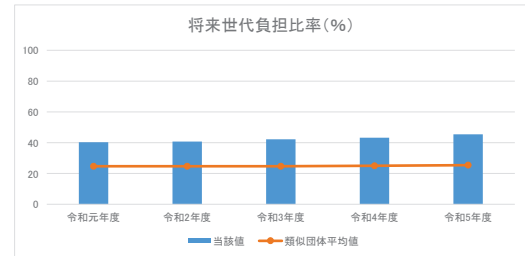
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,687,876	3,718,502	3,784,272	3,855,372	3,842,778
歳入総額	1,349,574	1,633,607	1,501,449	1,530,795	1,509,538
当該値	2.73	2.28	2.52	2.52	2.55
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,195,671	1,213,686	1,255,553	1,296,008	1,347,115
有形・無形固定資産合計	2,963,538	2,973,261	2,974,233	2,996,597	2,959,399
当該値	40.3	40.8	42.2	43.2	45.5
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

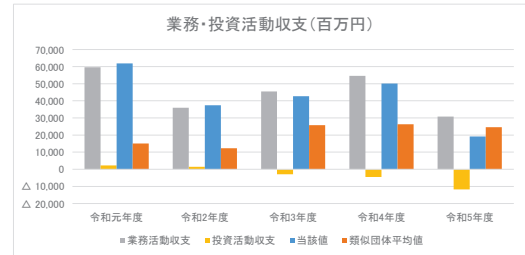
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	59,635	35,928	45,533	54,568	30,859
投資活動収支 ※2	2,265	1,447	△ 2,886	△ 4,450	△ 11,721
当該値	61,900	37,375	42,647	50,118	19,138
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

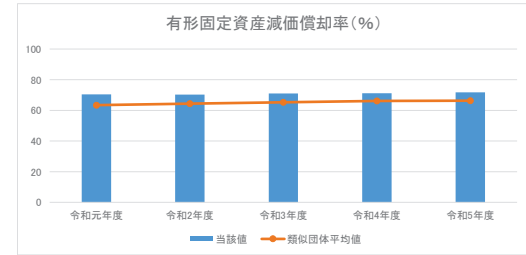
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	2,274,621	2,320,965	2,363,169	2,415,696	2,402,412
有形固定資産 ※1	3,228,804	3,303,304	3,329,722	3,394,228	3,345,993
当該値	70.4	70.3	71.0	71.2	71.8
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

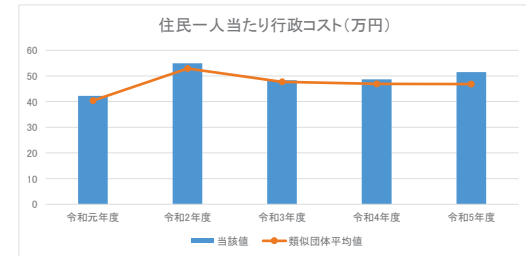
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

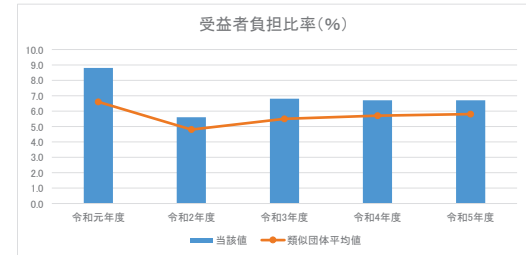
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	97,015,969	126,318,202	110,880,587	111,835,215	118,239,226
人口	2,301,639	2,300,949	2,293,437	2,294,854	2,297,745
当該値	42.2	54.9	48.3	48.7	51.5
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	91,751	74,759	81,585	81,413	83,854
経常費用	1,040,932	1,340,119	1,196,774	1,221,114	1,244,678
当該値	8.8	5.6	6.8	6.7	6.7
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

◆有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、これは本市の公共施設は昭和30年以降の高度経済成長期にその多くを整備してきたことによる年数の経過と現在施設の長寿命化を進めていることによるものと考ええる。
◆住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率のいずれも類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率が示すように減価償却により資産価額が減少していることなどによるものと考ええる。
◆今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化・複合化など公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

◆純資産比率は類似団体平均を下回っている。純資産は増加傾向であったが、令和5年度は減少している。これは、行政コストにおける社会保障給付等の支出が収入の増加を上回ったため資産が減少したことによる。事務事業の見直しなど行政改革への取組を通じて、行政コストの削減に努める。
◆将来負担比率は類似団体平均を上回っているがこれは、市債を活用した都市基盤整備を進めてきたことによるものと考ええる。今後とも、将来世代に過度な負担を残さないよう財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

◆住民1人当たり行政コストは、類似団体平均とほぼ同じ状態が続いている。そのため、住民サービスの提供に類似団体と同様の経費が掛かっていると考ええる。しかし、経常費用の2割強を占める社会保障給付は、今後の伸びが見込まれるため、事務事業の見直しなど行政改革への取組を通じて、財源確保に努める。

4. 負債の状況

◆住民1人あたり負債額は、類似団体平均を下回っているが負債額としては増加傾向となっている。老朽化した施設の改修に伴う増のほか、令和8年度のアジア・アジアパラ大会の開催を控え会場施設の新築・改修が進んでいることから地方債が増加しており、負債の増につながっていると考える。
◆基礎的財政収支は黒字となっているが、類似団体平均を下回っている。これは、業務活動収支において社会保障支出が増加傾向にあるためである。事務事業の見直しなど行政改革への取組を通じて、財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

◆受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。これは公共施設の持続的・安定的な運営を続けていくため、施設の性格に応じた公的関与の度合いや収益性などを考慮した管理運営費と使用料との関係について基準を策定し、この基準に基づいて運営を行っていることによるものと考ええる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化・複合化など経常費用の削減に努めるとともに、負担の公平性・公正性に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊橋市	団体コード 232017	人口 面積 標準財政規模 類似団体区分	368,686 人(昨1.1現在) 262.00 km ² 75,788,824 千円 中核市	職員数(一般職員等) 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	2,208 人 － % － % 5.1 % 27.1 %	附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
						附属明細書	注記	固定資産台帳
						○	○	×

1. 資産・負債の状況

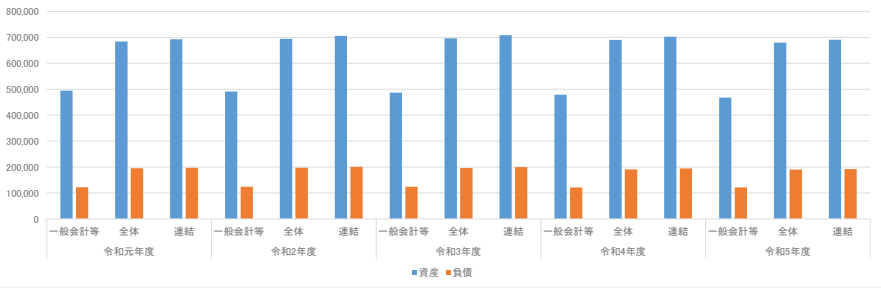
(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	494,353	491,134	486,907	478,884
	負債	122,539	123,648	124,241	121,576
全体	資産	683,778	694,426	695,970	689,766
	負債	195,500	197,523	196,339	190,887
連結	資産	692,930	706,092	708,083	702,049
	負債	197,198	200,502	199,601	194,580

2. 行政コストの状況

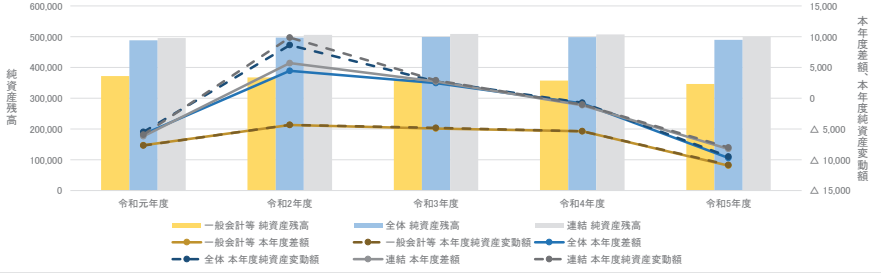
(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	115,842	162,591	131,672	129,606
	純行政コスト	115,824	159,898	131,569	129,589
全体	純経常行政コスト	150,645	197,284	165,665	163,750
	純行政コスト	150,830	194,520	165,331	163,734
連結	純経常行政コスト	204,526	249,903	221,209	221,157
	純行政コスト	204,734	247,176	220,879	221,143

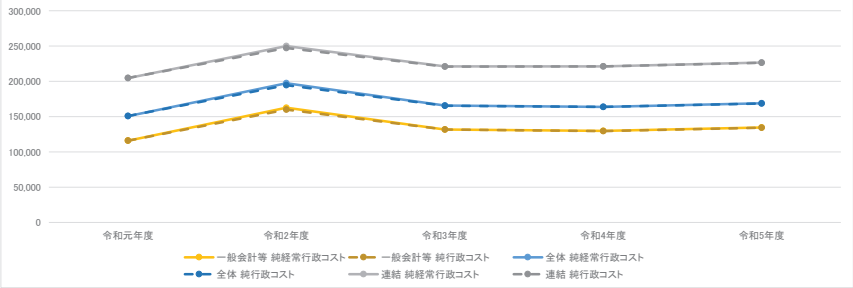


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から11,321百万円の減少(▲2.4%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、8,243百万円減少(▲1.8%)したが、これは主に公共施設の整備等による資産形成の額を減価償却費が上回ったことによるものである。また、流動資産において、現金預金が2,401百万円減少(▲34.0%)した。負債総額は前年度末から482百万円の減少(▲0.4%)となったが、主な要因は地方債の償還の増による固定負債の減少によるものである。
全体会計においては、資産総額が前年度末から10,133百万円の減少(▲1.5%)となった。そのうち、固定資産は一般会計等と同様、資産形成の額を減価償却費が上回ったことにより8,252百万円減少(▲1.3%)したほか、流動資産において、現金預金が1,243百万円減少(▲4.3%)した。負債総額は前年度末から658百万円の減少(▲0.3%)となった。これは主に一般会計等の減に加え、病院事業会計においても地方債の償還を進めたことによるものである。
連結会計においては、全体会計の資産減のほか、愛知県後期高齢者医療広域連合の現金預金の減少等により資産総額は前年度末から10,971百万円の減少(▲1.6%)となった。負債総額は全体会計の減少のほか、土地開発公社の借入金等の減少により、前年度末から2,985百万円の減少(▲1.5%)となった。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,659	△ 4,347	△ 4,927	△ 5,366	△ 10,953
	本年度純資産変動額	△ 7,671	△ 4,329	△ 4,819	△ 5,358	△ 10,839
	純資産残高	371,814	367,485	362,666	357,308	346,469
全体	本年度差額	△ 5,840	4,453	2,459	△ 862	△ 9,705
	本年度純資産変動額	△ 5,474	8,626	2,728	△ 751	△ 9,474
	純資産残高	488,277	496,903	499,631	498,879	489,405
連結	本年度差額	△ 6,162	5,714	2,705	△ 1,146	△ 8,249
	本年度純資産変動額	△ 5,909	9,858	2,892	△ 1,013	△ 8,006
	純資産残高	495,732	505,590	508,483	507,469	499,463

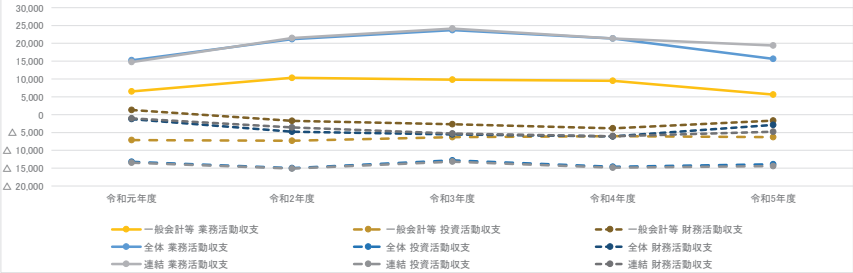


分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金などの財源(123,322百万円)が純行政コスト(134,275百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲10,953百万円となり、純資産残高は10,839百万円の減少となった。これは主に、純行政コストの増加に加え、市税や株式等譲渡交付金などの収収等が増加した一方で、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業や新型コロナウイルス予防接種などに対する国県等補助金が減少したことにより財源全体が減少したことによる。
全体会計においては、一般会計等に加え、国民健康保険事業特別会計における収収等の減少や、病院事業会計での国県等補助金の大幅な減少によって財源が減少したことなどにより、本年度差額は▲9,705百万円となり、無償所管換等を加えた純資産残高は9,475百万円の減少となった。
連結会計においては、土地開発公社の純資産残高が増加した一方で、愛知県後期高齢者医療広域連合等の減少が影響し、8,006百万円の減少となった。



分析:
一般会計等においては、経常費用は141,344百万円となり、前年度比5,076百万円の増加(+3.7%)となった。そのうち、業務費用は前年度比1,707百万円の増加(+2.5%)となったが、これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業や感染症予防対策事業が減少した一方、職員給与費や賞与引当金繰入額などの人件費や美術博物館等の維持補修費の増加によるものである。移転費用は前年度比3,369百万円の増加(+5.0%)となったが、これは主に、子ども子育て給付事業や障害者福祉に係る社会保障給付が増加したことに加え、住民税非課税世帯支援給付金や法人保育所・認定こども園整備費補助金などの補助金等の増加によるものである。
全体会計においては、経常費用は245,727百万円となり、前年度比6,718百万円の増加(+2.8%)となった。そのうち、業務費用は前年度比2,967百万円の増加(+2.1%)となったが、これは一般会計等の増加に加え、病院事業会計における材料費等や競輪事業会計における修繕費の増加などが影響している。移転費用は前年度比3,751百万円の増加(+3.9%)となったが、主に一般会計等の増加に加え、国民健康保険事業会計における療養給付費等や後期高齢者医療特別会計による保険料負担金の増加によるものである。
連結会計における純行政コストの増は、主に愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付の増に伴う経常費用の増加(2,856百万円)の影響が大きい。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	6,512	10,349	9,838	9,484	5,641
	投資活動収支	△ 7,107	△ 7,309	△ 6,324	△ 6,016	△ 6,268
	財務活動収支	1,319	△ 1,750	△ 2,691	△ 3,825	△ 1,657
全体	業務活動収支	15,244	21,153	23,712	21,383	15,681
	投資活動収支	△ 13,207	△ 14,980	△ 12,801	△ 14,608	△ 13,940
	財務活動収支	△ 1,244	△ 4,776	△ 5,524	△ 6,081	△ 2,865
連結	業務活動収支	14,736	21,502	24,138	21,386	19,398
	投資活動収支	△ 13,454	△ 15,104	△ 13,175	△ 14,881	△ 14,446
	財務活動収支	△ 1,028	△ 3,587	△ 5,255	△ 6,066	△ 4,783



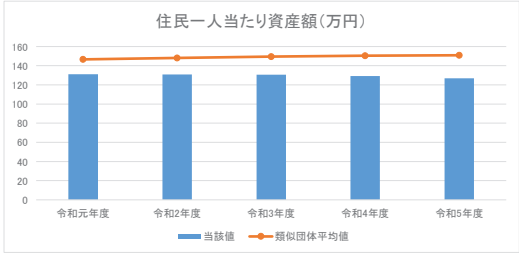
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,641百万円であったが、投資活動収支については豊橋田原ごみ処理施設整備事業などの資産形成活動により▲6,268百万円、財務活動収支については、財務活動収入において地方債の借入額が増加した一方で、支出において地方債の償還が増加したため、▲1,657百万円となった。本年度末資金残高は前年度から2,283百万円減少し、3,393百万円となった。投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回っているため、計画的な設備投資や財源の確保を図っていく必要がある。
全体会計においては、業務活動収支は15,681百万円であったが、投資活動収支については一般会計等における施設整備に加え、総合動植物公園特別会計に公園体憩所や駐車場の拡張、水道事業会計における老朽化設備の更新など資産形成活動を行ったことにより、▲13,940百万円となった。財務活動収支については、施設整備に伴い、総合動植物公園特別会計や病院事業会計において、地方債の借入れが増加したものの、一般会計等において償還を進めたことなどにより▲2,865百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,125百万円減少し、26,359百万円となったが、これは業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況といえる。
連結会計においては、業務活動収支は土地開発公社の増がよかったものの、愛知県後期高齢者医療広域連合の減少の影響を受け、前年度と比較して1,987百万円減少した一方で、投資活動収支は435百万円の増加、財務活動収支は1,283百万円の増加となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

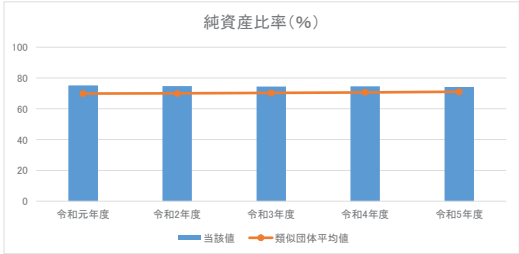
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,435,324	49,113,355	48,690,726	47,888,389	46,756,279
人口	377,429	375,329	372,604	370,761	368,686
当該値	131.0	130.9	130.7	129.2	126.8
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

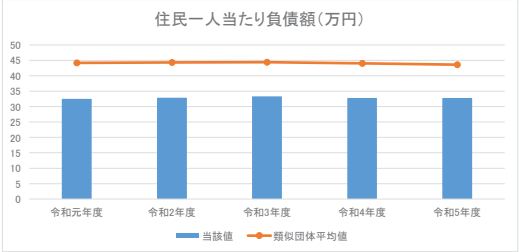
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	371,814	367,485	362,666	357,308	346,469
資産合計	494,353	491,134	486,907	478,884	467,563
当該値	75.2	74.8	74.5	74.6	74.1
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

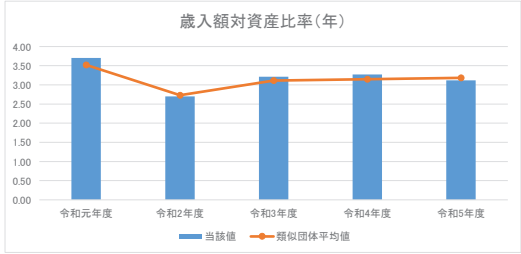
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	12,253,875	12,364,817	12,424,104	12,157,575	12,109,368
人口	377,429	375,329	372,604	370,761	368,686
当該値	32.5	32.9	33.3	32.8	32.8
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

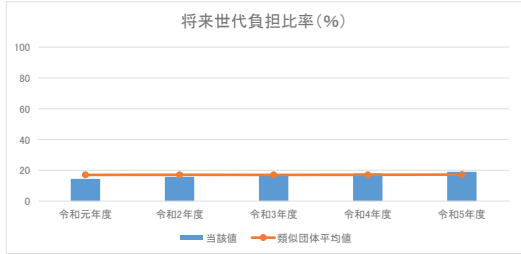
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	494,353	491,134	486,907	478,884	467,563
歳入総額	133,783	181,949	151,915	146,527	149,915
当該値	3.70	2.70	3.21	3.27	3.12
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	63,105	67,763	73,226	74,059	76,601
有形・無形固定資産合計	437,119	428,998	421,353	411,957	402,586
当該値	14.0	15.8	17.4	18.0	19.0
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

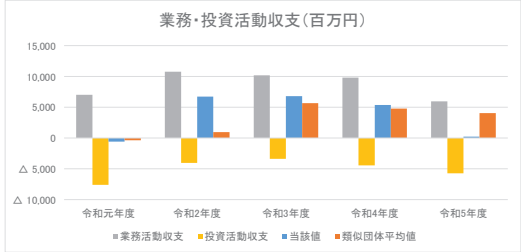
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,022	10,747	10,174	9,792	5,947
投資活動収支 ※2	△ 7,609	△ 4,028	△ 3,389	△ 4,439	△ 5,725
当該値	△ 587	6,719	6,785	5,353	222
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

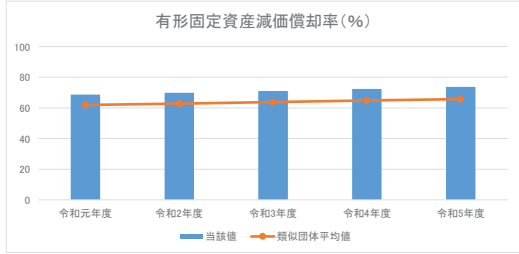
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	584,485	600,304	616,364	633,041	646,757
有形固定資産 ※1	852,337	859,646	868,060	876,006	878,706
当該値	68.6	69.8	71.0	72.3	73.6
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

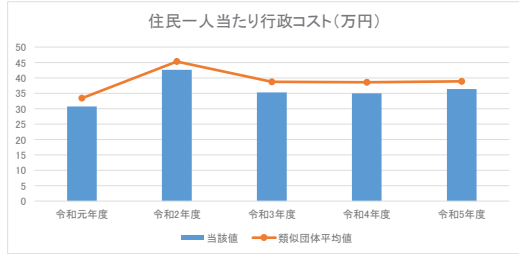
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

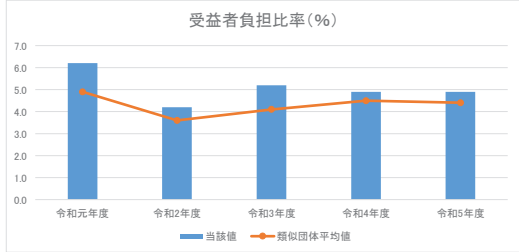
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	11,582,421	15,989,752	13,156,927	12,958,920	13,427,496
人口	377,429	375,329	372,604	370,761	368,686
当該値	30.7	42.6	35.3	35.0	36.4
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	7,690	7,045	7,227	6,662	6,879
経常費用	123,532	169,636	138,899	136,268	141,344
当該値	6.2	4.2	5.2	4.9	4.9
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

減価償却累計額を減じた住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、減価償却累計額を減じる前の住民一人当たり有形固定資産(事業用資産一建物)額は、類似団体平均値を大幅に上回っており、事業用資産の施設の総量が多い状態にある。

歳入額対資産比率は類似団体平均値と同程度となったが施設の老朽化が進んでいるため、引き続き、歳入に見合った施設規模となっているかに注視し、適正化に努める。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均値より高い水準となっている。公共施設等総合管理方針に基づく計画的な改修や施設廃止計画に基づく施設の廃止を着実に進めるなど、公共施設の適正化に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているものの、地方債の償還を進めるなど負債を減少させた一方で、業務費用の増加等により純行政コスト増加し、税収等の財源を上回ったことから前年度より0.5ポイント減少した。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後もより一層のコスト削減や財源の確保に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、特例地方債を除く地方債残高の増加及び有形・無形固定資産の減少により前年度より1.0ポイント増加しているため、将来世代の負担に留意しながら、限られた財源の中で計画的に資本形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、社会保障給付費や補助金等の増加により全体として増加に転じた。なお、新型コロナウイルスの影響前と比較すると増加傾向にあり、引き続き、純行政コストが税収等の財源を上回っているため、今後も財政改革プラン等に基づき、行政コストの削減及び財源確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているものの、前年度と同値であった。主に人口の減少に加え、地方債の償還を進めた一方で、退職手当給付引当金が増加したためである。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、222百万円となっているものの、前年度と比べ、業務活動収支の黒字分が減少し、投資活動収支の赤字分が増加したことで業務・投資活動収支は大きく減少したため、引き続き、類似団体の状況を注視するとともに、今後も収支状況や将来世代の負担を踏まえながら計画的に公共施設等の整備を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は公共施設等の使用料の定期的な見直しなどを行っているため年々増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響より令和2年度以降は施設利用者の減少とともに受益者負担も低下傾向にある。令和5年度は利用者の増加等により経常収益は増加したものの、光熱費など物価高騰の影響もあり、受益者負担比率は前年度と同程度となった。今後、社会保障給付や公共施設等の老朽化に伴う改修費の増加が見込まれるため、市民生活や市民団体活動に一定の配慮をすることを前提に、引き続き受益者負担の適正化に努め、施設運営費などの経常コストの抑制を行っていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

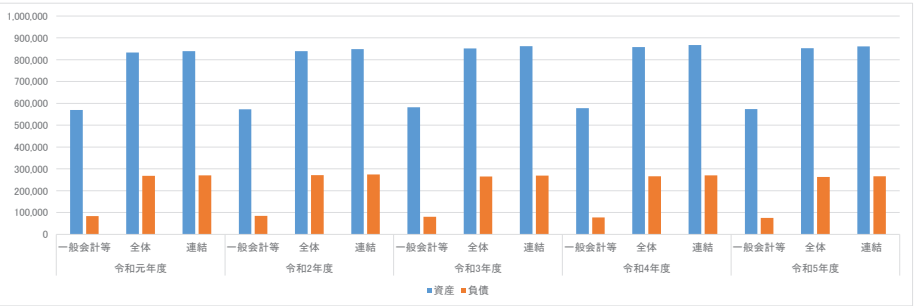
団体名 愛知県岡崎市
団体コード 232025

人口	383,915 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,584 人
面積	387.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	79,085.432 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

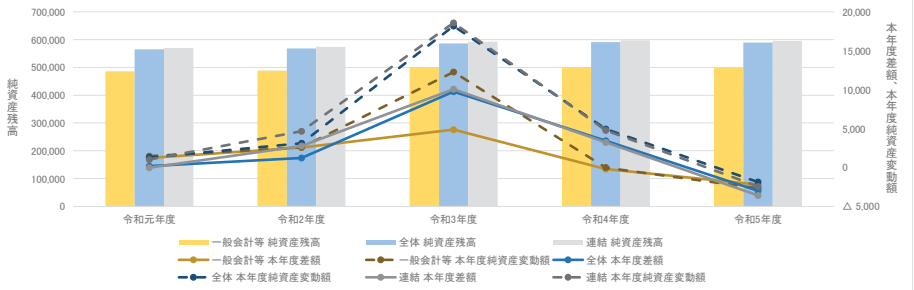
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		570,207	573,255	582,202	578,332	574,311
一般会計等	資産					
	負債	84,051	84,520	81,204	77,350	75,995
全体	資産	833,288	839,660	851,745	857,541	852,951
	負債	268,260	271,517	265,429	266,284	263,565
連結	資産	839,509	848,272	861,639	867,399	861,267
	負債	269,946	274,067	268,852	269,848	266,147



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末時点から40億21百万円減少(△0.70%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物減価償却累計額の増加(△51億94百万円)等により37億45百万円減少した。負債合計については、前年度末時点から13億55百万円減少(△1.75%)しており、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減(△23億32百万円)である。
病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は前年度末時点から45億90百万円減少(△0.54%)し、負債合計は前年度末時点から27億19百万円減少(△1.02%)した。資産合計は、水道・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して2,786億40百万円多くなるが、負債合計も水道・下水道事業に企業債(固定負債)を充当していること等により1,875億70百万円多くなっている。
岡崎市土地開発公社等を加えた連結では、資産合計は前年度末時点から61億32百万円減少(△0.71%)し、負債合計は37億1百万円減少(△1.37%)した。資産合計は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して2,869億56百万円多くなるが、負債合計も土地開発公社の借入金等があること等から1,901億52百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

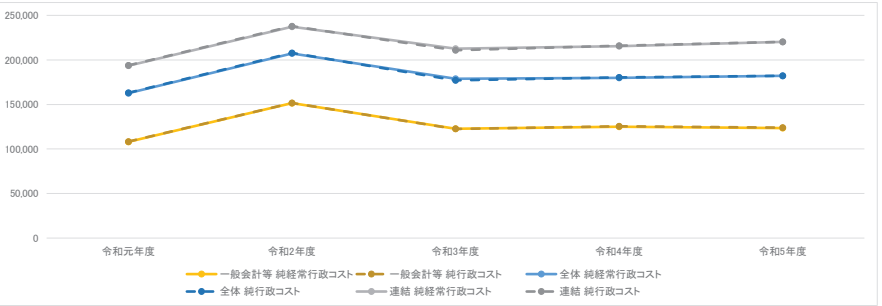
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,215	2,553	4,863	△ 195	△ 2,197
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	1,461	2,579	12,262	△ 15	△ 2,666
全体	純資産残高	486,156	488,736	500,998	500,982	498,316
	本年度差額	180	1,226	9,744	3,440	△ 2,996
連結	純資産残高	565,029	568,144	586,316	591,258	589,385
	本年度差額	△ 26	2,749	10,952	3,215	△ 3,592
連結	本年度純資産変動額	1,030	4,642	18,582	4,764	△ 2,431
	純資産残高	569,563	574,205	592,787	597,551	595,120



分析:
一般会計等は、前年度と比較し、純行政コストが15億72百万円の減となった一方、収収等の財源が35億73百万円の減となったことにより、本年度差額は△20億2百万円となり、純資産残高は4,983億16百万円となった。
全体では、前年度と比較し、純行政コストが18億67百万円の増、財源が45億69百万円の減となったことにより、本年度差額は△29億96百万円となった。加えて、無償所管換等が4億82百万円の減となったこと等により、純資産残高は18億73百万円の減となる5,893億85百万円となった。
連結では、前年度と比較し、純行政コストが43億91百万円の増、財源が24億16百万円の減となったことから、本年度差額は△35億92百万円となった。加えて、無償所管換等が4億82百万円の減となったこと等により、純資産残高は24億31百万円の減となる5,951億20百万円となった。

2. 行政コストの状況

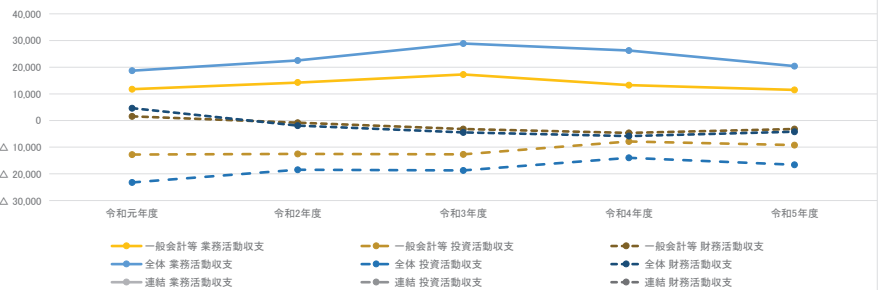
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		108,058	151,507	122,671	124,999	123,504
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	108,325	151,628	122,587	125,506	123,934
全体	純経常行政コスト	162,670	207,233	178,817	179,790	182,121
	純行政コスト	163,037	207,862	177,119	180,354	182,221
連結	純経常行政コスト	193,467	237,246	212,598	215,320	220,161
	純行政コスト	193,845	237,877	210,897	215,874	220,265



分析:
一般会計等は、経常費用が前年度と比較し9億3百万円の減(△0.69%)となる1,308億14百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し15億72百万円減(△1.25%)となる1,239億34百万円となった。経常費用が減となった要因は、社会保障給付の増により移転費用が19億76百万円の増(+3.38%)となったものの、物件費の減等により業務費用が28億79百万円の減(△3.93%)となったこと等によるものである。
全体では、経常費用が前年度と比較し36億49百万円の増(+1.66%)となる2,232億83百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し18億67百万円増(+1.04%)となる1,822億21百万円となった。経常費用が増となった要因は、社会保障給付の増等により移転費用が46億79百万円の増(+4.46%)となったこと等によるものである。
連結では、経常費用が前年度と比較し60億55百万円増(+2.34%)となる2,645億3百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し43億91百万円増(+2.03%)となる2,202億65百万円となった。経常費用が増となった要因は、社会保障給付の増等により移転費用が79億14百万円の増(+5.73%)となったこと等によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		11,772	14,240	17,271	13,236	11,478
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 12,761	△ 12,507	△ 12,676	△ 7,861	△ 9,208
全体	財務活動収支	1,563	△ 824	△ 3,158	△ 4,643	△ 3,217
	業務活動収支	18,679	22,534	28,864	26,282	20,401
連結	投資活動収支	△ 23,223	△ 18,457	△ 18,737	△ 13,985	△ 16,622
	財務活動収支	4,633	△ 1,928	△ 4,484	△ 5,838	△ 4,235

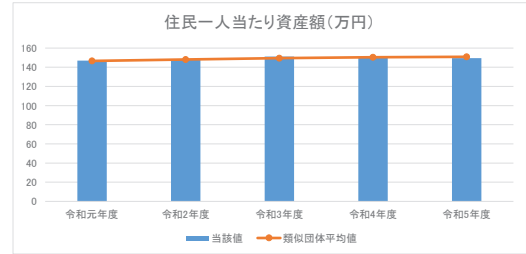


分析:
一般会計等は、業務活動収支が114億78百万円、投資活動収支が△92億8百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△32億17百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8億48百万円減少し、84億44百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より89億23百万円多い204億1百万円となっている。投資活動収支では、国県等補助金収入の13億46百万円の減等により、△166億22百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△42億35百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67億31百万円減少し、401億73百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

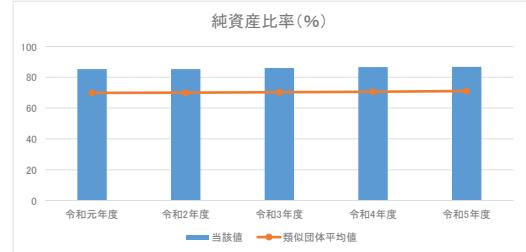
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	57,020,725	57,325,512	58,220,177	57,833,211	57,431,138
人口	387,791	386,252	385,355	384,422	383,915
当該値	147.0	148.4	151.1	150.4	149.6
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

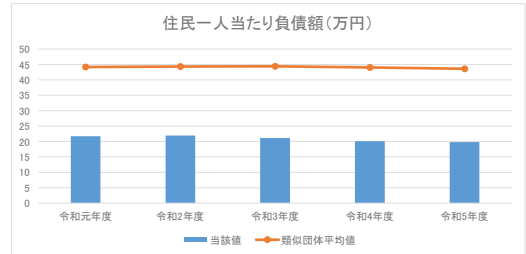
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	486,156	488,736	500,998	500,982	498,316
資産合計	570,207	573,255	582,202	578,332	574,311
当該値	85.3	85.3	86.1	86.6	86.8
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

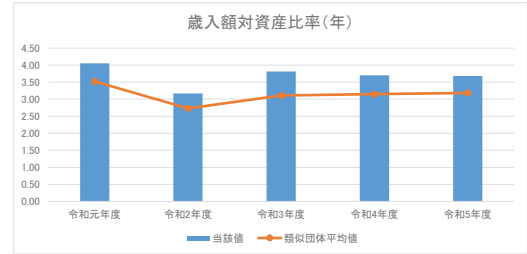
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,405,092	8,451,955	8,120,396	7,734,968	7,599,512
人口	387,791	386,252	385,355	384,422	383,915
当該値	21.7	21.9	21.1	20.1	19.8
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



②歳入額対資産比率(年)

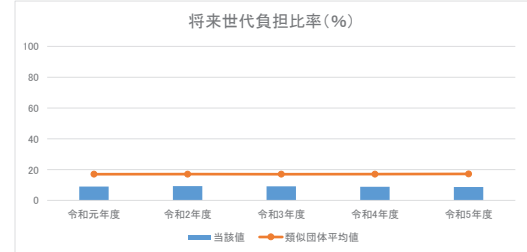
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	570,207	573,255	582,202	578,332	574,311
歳入総額	140,751	180,859	152,972	156,168	155,898
当該値	4.05	3.17	3.81	3.70	3.68
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	45,963	47,628	46,942	44,778	44,045
有形・無形固定資産合計	511,289	513,185	516,508	511,064	507,201
当該値	9.0	9.3	9.1	8.8	8.7
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

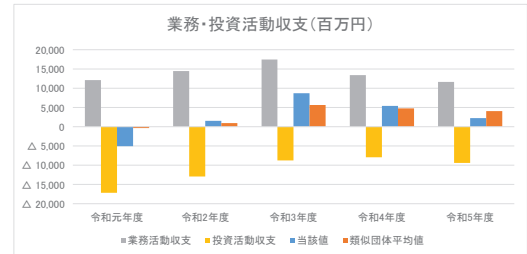
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	12,098	14,468	17,458	13,371	11,608
投資活動収支 ※2	△ 17,183	△ 12,949	△ 8,763	△ 7,966	△ 9,384
当該値	△ 5,085	1,519	8,695	5,405	2,224
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

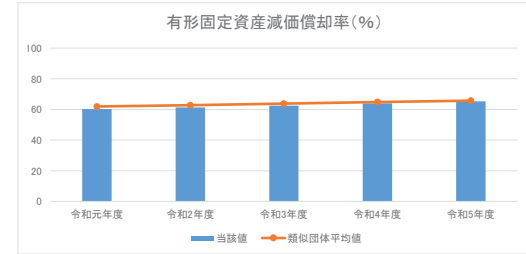
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	367,949	381,631	395,228	409,075	423,324
有形固定資産 ※1	610,723	623,521	633,421	639,951	648,632
当該値	60.2	61.2	62.4	63.9	65.3
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

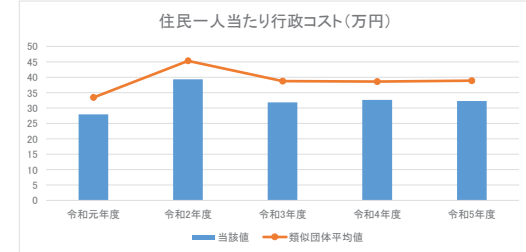
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

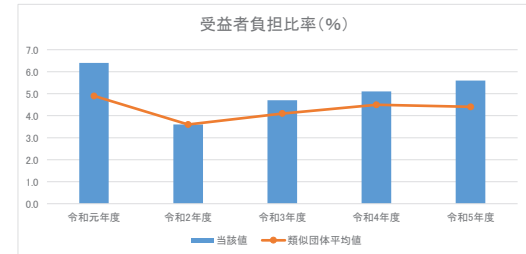
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	10,832,512	15,162,827	12,258,730	12,550,566	12,393,433
人口	387,791	386,252	385,355	384,422	383,915
当該値	27.9	39.3	31.8	32.6	32.3
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	7,395	5,621	6,100	6,719	7,310
経常費用	115,453	157,128	128,772	131,717	130,814
当該値	6.4	3.6	4.7	5.1	5.6
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は令和3年度までは微増傾向であったが、令和4年度以降減価償却に転じている。類似団体と比較すると、令和元年度以降類似団体平均値を上回っていたものの、令和5年度は1.3万円下回った。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.50年上回っている。過去に道路や公共施設等のインフラ整備を推進してきた結果であると考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を0.4%下回っているものの微増傾向にあり、資産の老朽化が進みつつある。減価償却累計額は142億49百万円の増(+3.48%)となったのに対し、償却対象資産が86億81百万円の増(+1.36%)であったため、指標は前年度比で1.4%の増となった。また、指標値は上昇傾向にあることから、指標値を注視しながら点検等により施設の実態を踏まえた対応を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を15.7%上回っているため健全な状況と言える。資産合計の減(△0.70%)に対し、純資産の合計が26億66百万円の減(△0.53%)となったことから、指標は0.2%上昇した。この指標が高いことは将来世代の負担が抑制されたことを意味するが、一方で現世代と将来世代の世代間負担の公平性に留意していくことも必要である。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、特別地方債を除く地方債残高が7億33百万円の減(△1.64%)となったのに対し、有形・無形固定資産合計が38億63百万円の減(△0.76%)であったことから、指標は前年度対比0.1%低下した。本市指標は類似団体平均値を8.9%下回っており、効率的な行政活動に基づき借入に頼らない健全な資産形成ができていると分析している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口の減(△0.13%)に対し、純行政コストが15億71百万円の減(△1.25%)となったことから、指標は前年度対比で0.3万円の減となった。
本市指標は類似団体平均値を6.6万円下回っており、効率的な行政活動ができていると分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を23.8万円下回っていることから健全な状態と言える。また、この指標に対し住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同程度であることから、過大な借入に頼らずに必要な資産形成ができているといえる。
基礎的財政収支は、業務活動収支が17億63百万円の減(△13.19%)、投資活動収支が14億18百万円の減(△17.80%)となったことから、指標は前年度対比で31億81百万円の減となった。健全な業務活動収支を背景に、積極的な投資活動を行ったうえで基礎的財政収支の黒字を維持しており、持続可能な財政運営が実現できていると分析している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が5億91百万円の増(+8.80%)となった一方、経常費用が9億3百万円の減(△0.69%)となったことから、指標は前年度対比で0.5%上昇した。
本市指標は類似団体平均値を1.2%上回っている状況であるが、この指標は自治体が保有する施設に左右される側面もあることから、本市の状況を考慮しながら適正な受益者負担割合について引き続き検討していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

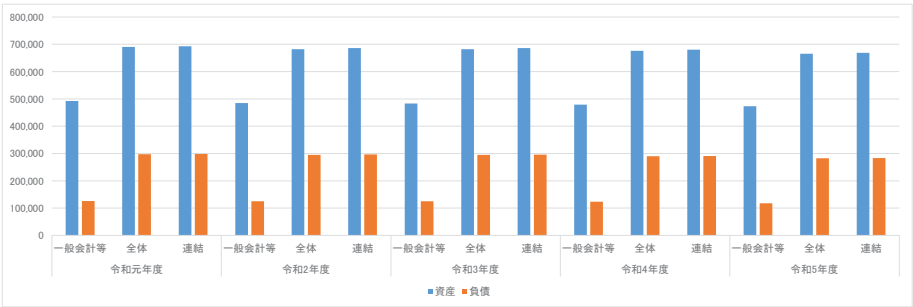
団体名 愛知県一宮市
団体コード 232033

人口	378,496 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,518 人
面積	113.82 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	80,380,204 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	11.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

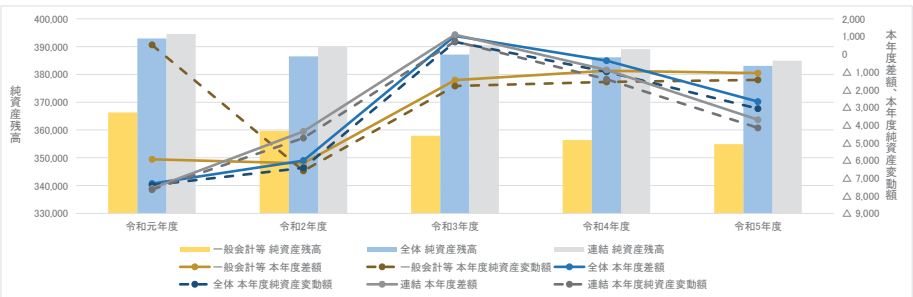
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	492,100	485,159	483,379	479,472	472,914
	負債	125,757	125,408	125,430	123,090	117,989
全体	資産	690,066	681,828	676,195	676,195	665,687
	負債	297,171	295,361	295,105	290,027	282,598
連結	資産	692,651	686,204	686,679	680,123	668,578
	負債	298,113	296,404	296,154	291,011	283,636



分析:
一般会計等では、基金が大きく増加したものの、有形・無形固定資産で7,796百万円減少したため、資産総額も479,472百万円から472,914百万円と減少した。資産総額472,914百万円のうち大半を占める有形固定資産は、道路・橋梁や小中学校の減価償却が進み、前年度から7,730百万円減少した。これらの資産は、維持管理費や更新等将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めている。一方、基金については、基金残高18,783百万円のうち将来の施設の老朽化に備えるための公共施設整備等基金が9,183百万円と大きく増加した。さらに、年度間の財源調整や災害等不測の事態に備えることを目的に積み立てる財政調整基金残高も令和4年度から505百万円増加し、4,719百万円となった。今後は、社会保険給付費や物価高騰対策等財政需要の増加が見込まれるが、国の臨時交付金などを活用することで、基金の取り崩しを最小限にとどめ、令和5年度からの新たな一宮市中期財政計画の目標である令和9年度末1,000百万円の確保を目指していく。負債については、117,989百万円のうち普通交付税の算出基礎となる基準財政需要額に全額算入される臨時財政対策債が57,870百万円を占めており、前年度から3,541百万円減少した。公共施設の建設などに伴い発行する固定資産形成分については、ピークを過ぎ減少に転じており、シン学校プロジェクトなどの大型の公共施設の更新事業が本格化するまでは、減っていく見込みである。
全体会計・連結会計で対象となる病院事業会計で資産が31,342百万円、負債が20,843百万円、水道事業会計で同じく53,811百万円、38,720百万円、下水道事業会計で同じく139,802百万円、104,938百万円の影響で一般会計等の規模と比較し大きな違いが生じている。

3. 純資産変動の状況

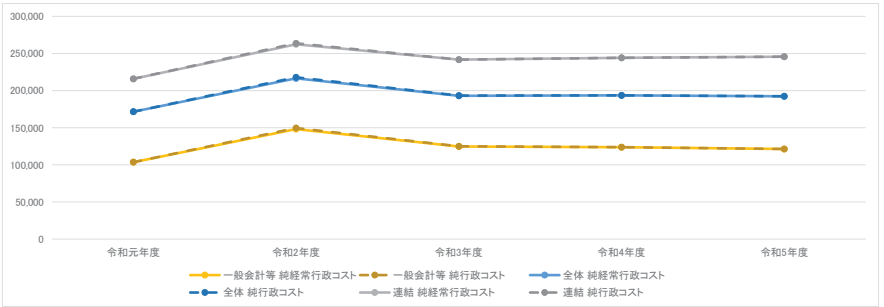
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,946	△ 6,170	△ 1,463	△ 936	△ 1,070
	本年度純資産変動額	521	△ 6,592	△ 1,802	△ 1,567	△ 1,458
	純資産残高	366,343	359,752	357,949	356,382	354,924
全体	本年度差額	△ 7,316	△ 6,014	1,033	△ 363	△ 2,679
	本年度純資産変動額	△ 7,399	△ 6,427	694	△ 994	△ 3,078
	純資産残高	392,895	386,467	387,161	386,167	383,089
連結	本年度差額	△ 7,590	△ 4,366	1,102	△ 888	△ 3,703
	本年度純資産変動額	△ 7,653	△ 4,738	724	△ 1,412	△ 4,171
	純資産残高	394,538	389,800	390,525	389,113	384,942



分析:
一般会計等では、市税収が過去最高となるなど税収入等が大きく増加したものの、税収等の財源以上に純行政コストが上回ったため、本年度差額はマイナス1,070百万円となった。その結果、本年度純資産変動額もマイナス1,458百万円を示した。今後とも増加が見込まれる純行政コストをまかなうために、地方創生事業を中心に据え、企業誘致や定住人口の増加の施策を通じて地方税の安定的な確保に努めている。
一方、全体会計、連結会計いずれも、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額はマイナスとなり純資産残高は減少した。

2. 行政コストの状況

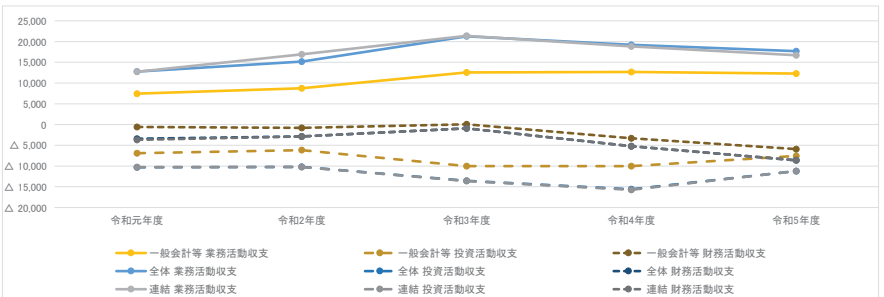
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	103,537	148,152	124,757	123,746	121,433
	純行政コスト	103,521	149,584	124,980	123,763	121,422
全体	純経常行政コスト	171,526	216,540	193,062	193,594	192,389
	純行政コスト	171,507	217,929	193,255	193,599	192,366
連結	純経常行政コスト	215,875	262,380	241,609	244,037	245,702
	純行政コスト	215,857	263,769	241,795	244,068	245,678



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、経常費用が2,674百万円減少したこと前年度に比べ2,313百万円減少し121,433百万円となった。障害者福祉や高齢者福祉を中心に年々増加を辿っている社会保険給付で1,729百万円増加したが、令和2年度から大規模に実施している新型コロナ対策事業が落ちついた影響で補助金等が1,854百万円と大きく減少した。
一方、施設利用者から徴収する使用料など経常収益は新型コロナの影響による施設の休館などを理由に減少していたが、令和3年度以降は保育園や有料施設の利用状況が回復基調となったことで増加傾向にある。
受益者負担比率は、病院事業会計が入院 外来収益ともに増加している影響で近年は90%程度で推移しており、水道事業会計で85.4%、下水道事業会計で47.5%に上るなど、独立採算が求められる企業会計では一般会計等と比較して高い数値を示しており、全体会計16.1%、連結会計14.1%と数値を押し上げている。
今後も、社会保険給付費等により経常費用の増加は避けられない中、事業の見直しや施設の維持管理費の圧縮を通じて経費の抑制を進めるとともに、受益者負担の適正化など歳入確保に努めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	7,449	8,747	12,583	12,679	12,308
	投資活動収支	△ 6,891	△ 6,174	△ 10,019	△ 10,025	△ 7,543
	財務活動収支	△ 596	△ 783	56	△ 3,295	△ 5,910
	全体	12,764	15,179	21,261	19,193	17,704
全体	業務活動収支	△ 10,267	△ 10,205	△ 13,555	△ 15,600	△ 11,207
	投資活動収支	△ 3,406	△ 2,868	△ 913	△ 5,231	△ 8,625
	財務活動収支	12,721	16,941	21,382	18,810	16,692
	連結	△ 10,295	△ 10,235	△ 13,591	△ 15,725	△ 11,237
連結	業務活動収支	△ 3,679	△ 2,893	△ 917	△ 5,203	△ 8,615
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

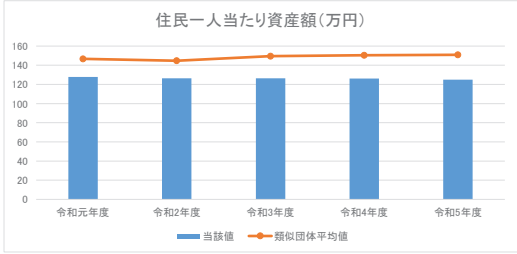


分析:
一般会計等では、業務活動収支は、補助金等が大きく減少業務収入が減少したことに加え、業務支出では物件費や社会保険給付が増加したことによりプラス12,308百万円となった。
投資活動収支は、公共施設整備等基金への積立金の増や、財政調整基金で2,500百万円取り崩した一方、積み立てが3,005百万円に上るなど、基金積立金支出の増加要因が多く、全体でマイナス5,43百万円となった。
財務活動収支は地方債等発行収入4,382百万円が地方債等償還支出9,931百万円を下回ったことなどによりマイナス5,910百万円となり、地方債残高は減少した。これらの結果、資金収支額がマイナス1,145百万円となり資金残高が5,329百万円となった。
一般会計等については、一宮市中期財政計画で設定した目標に向け、財務活動収支をマイナスに改善し地方債残高の圧縮に努めている。
全体会計・連結会計の資金残高は、病院事業会計がプラス606百万円で7,044百万円、水道事業会計がプラス263百万円で6,901百万円と増加したが、下水道事業会計ではマイナス480百万円と減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

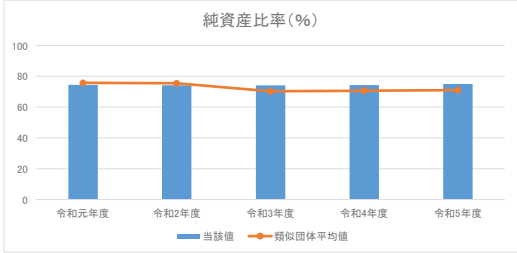
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,210,011	48,515,937	48,337,910	47,947,235	47,291,363
人口	385,228	384,233	382,349	380,201	378,496
当該値	127.7	126.3	126.4	126.1	124.9
類似団体平均値	146.6	144.7	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

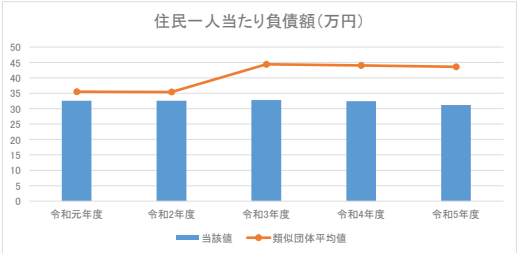
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	366,343	359,752	357,949	356,382	354,924
資産合計	492,100	485,159	483,379	479,472	472,914
当該値	74.4	74.2	74.1	74.3	75.1
類似団体平均値	75.8	75.5	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

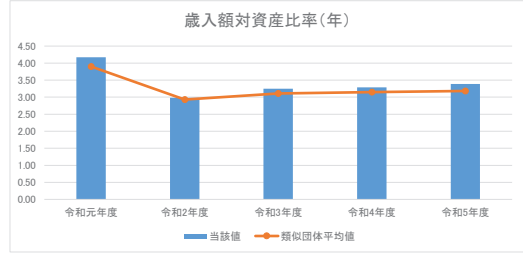
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	12,575,663	12,540,784	12,542,985	12,309,010	11,798,923
人口	385,228	384,233	382,349	380,201	378,496
当該値	32.6	32.6	32.8	32.4	31.2
類似団体平均値	35.5	35.4	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

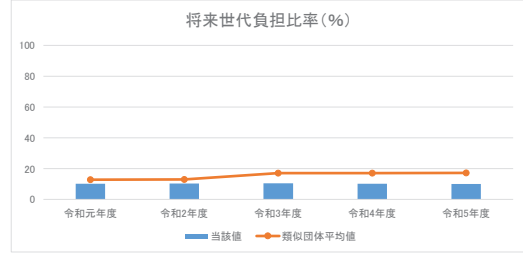
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	492,100	485,159	483,379	479,472	472,914
歳入総額	117,901	162,810	148,604	145,582	139,377
当該値	4.17	2.98	3.25	3.29	3.39
類似団体平均値	3.90	2.93	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	44,919	44,401	43,689	42,338	40,495
有形・無形固定資産合計	439,491	430,507	420,056	413,078	405,283
当該値	10.2	10.3	10.4	10.2	10.0
類似団体平均値	12.8	13.0	17.0	17.1	17.2

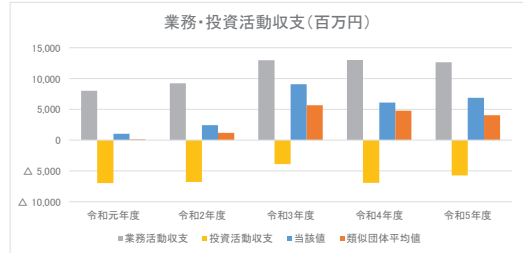
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8,007	9,212	12,967	13,013	12,617
投資活動収支 ※2	△ 6,967	△ 6,788	△ 3,898	△ 6,933	△ 5,738
当該値	1,040	2,424	9,069	6,080	6,879
類似団体平均値	103.6	1,187.6	5,666.5	4,776.2	4,021.6

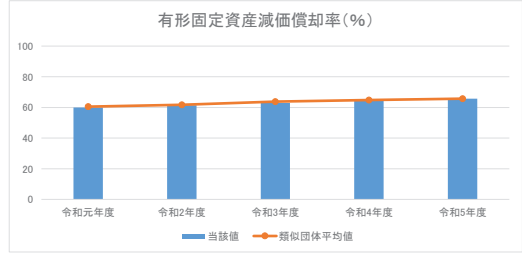
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	399,986	410,188	423,322	436,544	448,410
有形固定資産 ※1	667,094	667,880	672,740	678,401	682,145
当該値	60.0	61.4	62.9	64.3	65.7
類似団体平均値	60.5	61.7	63.8	64.8	65.7

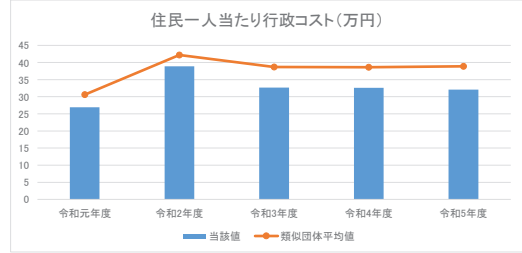
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

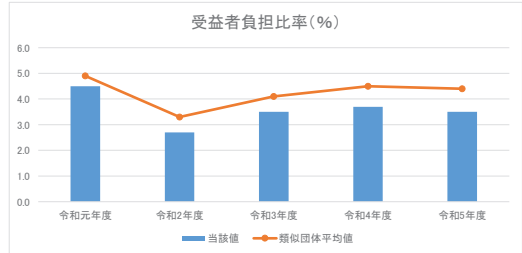
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	10,352,089	14,958,378	12,498,019	12,376,344	12,142,237
人口	385,228	384,233	382,349	380,201	378,496
当該値	26.9	38.9	32.7	32.6	32.1
類似団体平均値	30.6	42.2	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,860	4,104	4,586	4,813	4,451
経常費用	108,397	152,255	129,343	128,559	125,885
当該値	4.5	2.7	3.5	3.7	3.5
類似団体平均値	4.9	3.3	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、財政調整基金残高や現金預金が高い水準であることに加え、類似団体の中でも人口規模が比較的大きいことから、124.9万円と低い値を示している。有形固定資産減価償却率は、既存施設の減価償却により、令和4年度から1.4ポイント上昇し、65.7%となった。

歳入額対資産比率は、資産残高の減少とともに歳入総額も減少したため、3.39年と令和4年度から微増した。

平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延床面積を策定後40年間で15%縮減するという目標を掲げている。今後は老朽化した施設の複合化や除却を進め、有形固定資産減価償却率の低減に努めていく。また、歳出を圧縮し財政調整基金残高の確保を目指していく。

2. 資産と負債の比率

資産の多くを占めている固定資産が減少したものの、負債の多くを占めている地方債残高も減少したことで、純資産比率は令和4年度から0.8ポイント上昇し、75.1%となった。

将来世代負担比率は、令和4年度と比較して地方債残高が減少したため、令和4年度の10.2%から10.0%へと微減した。また、類似団体と比較して、地方債残高が低い水準にあることから、類似団体平均値17.2%を下回った。

引き続き、地方債の残高を圧縮する方針であるため、負債の面から純資産比率に影響を及ぼすことが見込まれる。

3. 行政コストの状況

類似団体の中でも人口規模が比較的大きいこともあり、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和4年度と比べ社会保障給付は増加したものの、経常費用全体では減少し、住民一人当たり行政コストは0.5万円減少した。

今後は、社会保障給付について引き続き増加が見込まれている。また、維持補修費をはじめとした施設の管理費についても増加が見込まれる中、公共施設等総合管理計画・個別施設計画により延床面積の縮減を進め、経費の圧縮や受益者負担の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

類似団体の中でも負債残高が低い水準にあり、人口規模がやや大きいため、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。

人口は減少したものの、全体の負債の85%以上を占めている地方債残高が減少したことで、住民一人あたりの負債額は32.4万円から31.2万円に減少した。

今後の傾向については、大型の公共施設の更新事業が本格化するまでは、市債残高全体では減少していくことが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、令和3年度以降、保育園や有料施設の利用状況が回復基調となったことで改善傾向にあり、近年は3.5%程度で推移している。

分野別では、家賃や駐車場使用料の経常収益がある市営住宅が56.1%となった。子育て支援では経常費用が減少したため0.6ポイント増加の5.6%となった。スポーツ施設は15.3%と比較的高い水準である一方、図書館は0.1%、博物館等文化施設は2.6%と低水準である。

引き続き、施設や行政サービスについて適切な受益者負担となるよう努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

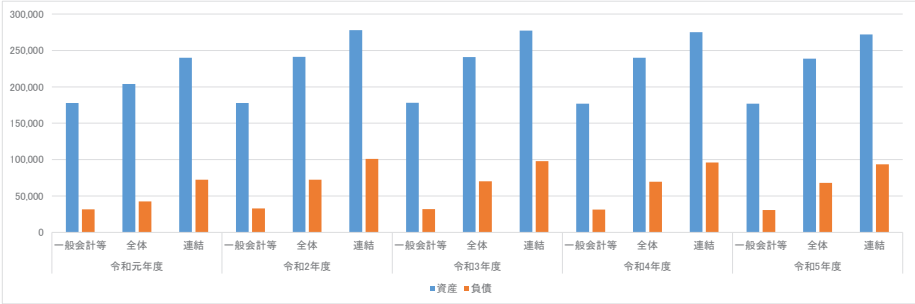
団体名 愛知県瀬戸市
団体コード 232041

人口	127,411 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	726 人
面積	111.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,375.122 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

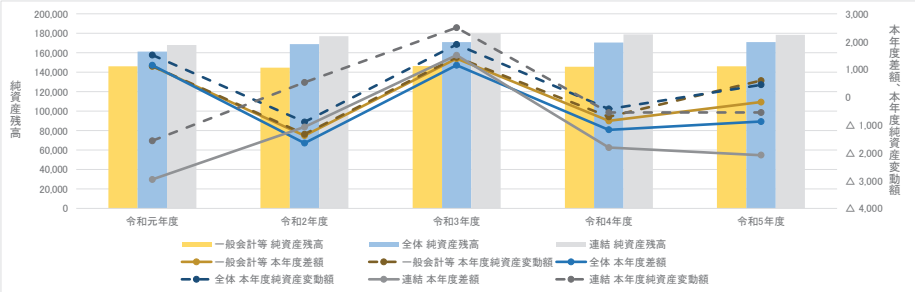
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	177,835	177,723	178,228	176,962	176,855
	負債	31,765	32,980	32,049	31,490	30,787
全体	資産	203,843	241,355	241,011	239,982	238,761
	負債	42,647	72,409	70,168	69,563	67,893
連結	資産	240,041	278,037	277,269	275,083	271,926
	負債	72,254	101,072	97,804	96,167	93,557



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から107百万円の減少(△0.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは、インフラ資産における工物減価償却累計額(△2.825百万円)である。有形固定資産の中で最も大きい金額の規模を占める道路舗装等の減価償却が進み、資産の減少が資産の取得額を上回ったことが要因である。また、負債合計は703百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは、固定負債のうち地方債であり、地方債償還額が発行額を上回ったことが要因である。
特別会計、水道事業会計および下水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、資産総額が61,906百万円多く、負債総額が37,106百万円多くっており、純資産は24,800百万円多くとなっている。
一部事務組合や後期高齢者医療広域連合、第3セクター等を加えた連結では、一般会計等と比較して、資産総額が95,071百万円多く、負債総額が62,770百万円多くっており、純資産は32,301百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

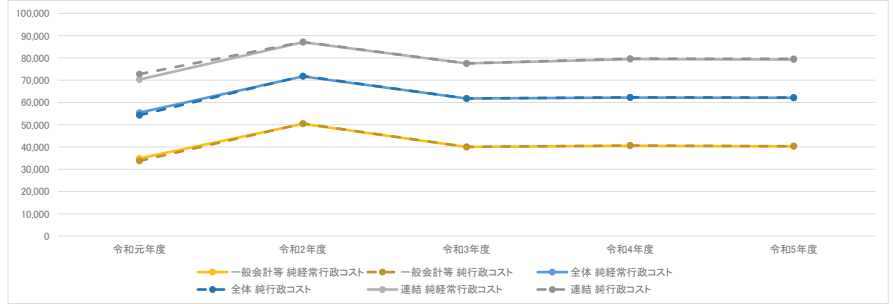
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,113	△1,383	1,390	△851	△178
	本年度純資産変動額	1,122	△1,328	1,437	△707	596
全体	本年度差額	146,071	144,743	146,180	145,473	146,069
	本年度純資産変動額	1,151	△1,652	1,150	△1,172	△874
連結	本年度差額	161,196	168,946	170,843	170,420	170,868
	本年度純資産変動額	△2,957	△1,072	1,512	△1,811	△2,083
連結	本年度差額	167,787	176,966	179,466	178,916	178,369
	本年度純資産変動額	△1,566	534	2,500	△549	△547



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(40,220百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は△178百万円となったものの、無償所管換等(773百万円)の計上などにより、純資産残高は596百万円の増加となった。金額の変動が大きい財源の内訳としては、帰属により取得した公園等を計上したことにより、無償所管換等が前年度と比較して629百万円の増加(+436.3%)となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が収収等に計上されることから、一般会計等と比較して収収等が9,291百万円多くっており、本年度差額は△874百万円、純資産残高は448百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが計上されることから、一般会計等と比較して国県等補助金が27,871百万円多くっており、本年度差額は△2,083百万円、純資産残高は547百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

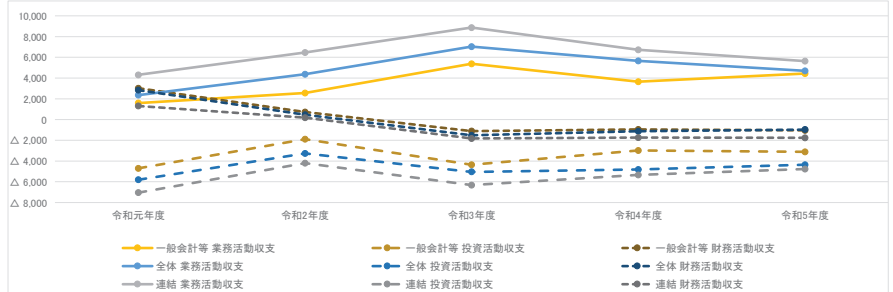
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,855	50,383	40,055	40,518	40,219
	純行政コスト	33,729	50,524	40,069	40,702	40,399
全体	純経常行政コスト	55,408	71,710	61,750	62,150	62,048
	純行政コスト	54,283	71,861	61,827	62,333	62,223
連結	純経常行政コスト	70,308	87,042	77,493	79,464	79,296
	純行政コスト	72,709	87,175	77,576	79,648	79,528



分析:
一般会計等においては、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは40,219百万円で、さらに臨時的な損益を差し引いた純行政コストは40,399百万円となっている。分類別では、人件費や物件費、減価償却費などの業務費用が22,468百万円で、社会保障給付や各種団体等に対する補助金、特別会計への繰出金などの移転費用が19,768百万円となっている。
内訳としては、光熱水費や業務委託料、減価償却費などの物件費等が14,695百万円で経常費用に占める割合が34.8%と最も高く、次いで、社会保障給付が8,254百万円で経常費用の19.5%を占めている。
全体では一般会計等と比較して、経常費用は24,729百万円多くっており、分類別では、国民健康保険や介護保険の給付費などを計上している移転費用が19,349百万円多くとなっている。また、経常収益は上下水道料金などを計上しているため2,900百万円多くとなっている。
連結では、一般会計等と比較して、公立陶生病院組合における業務費用や後期高齢者医療広域連合における移転費用等により、経常費用は60,553百万円多くとなっている。また、経常収益は公立陶生病院組合における事業収益などを計上しているため21,476百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,587	2,557	5,380	3,645	4,439
	投資活動収支	△4,703	△1,894	△4,349	△2,984	△3,117
全体	財務活動収支	3,021	718	△1,114	△960	△1,039
	業務活動収支	2,353	4,368	7,034	5,663	4,688
連結	投資活動収支	△5,805	△3,264	△5,042	△4,805	△4,359
	財務活動収支	2,835	471	△1,516	△1,134	△965
連結	業務活動収支	4,313	6,458	8,872	6,716	5,628
	投資活動収支	△7,049	△4,201	△6,327	△5,328	△4,769
連結	財務活動収支	1,307	179	△1,821	△1,738	△1,756

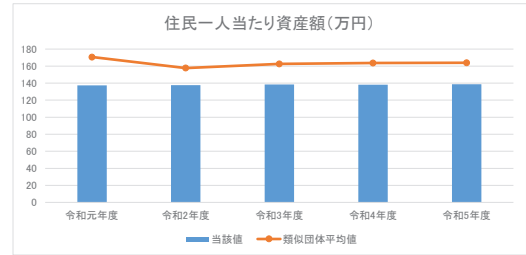


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,439百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備基金への積立を行ったことなどにより△3,117百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△1,039百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度から283百万円増加し、2,880百万円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が収収等収入に計上されること、上下水道料金が使用料及び手数料収入に計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して2,448百万円の増加となった。
連結では、公立陶生病院組合における入院・外来収益等の収入が使用料及び手数料収入に計上されることなどにより、業務活動収支は一般会計等と比較して1,189百万円多くとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

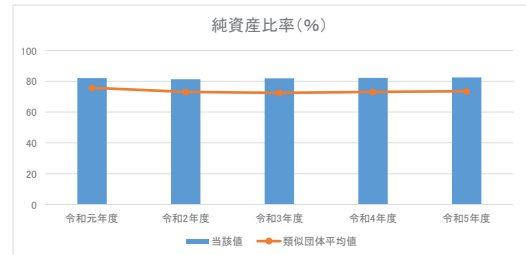
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,783,530	17,772,268	17,822,806	17,696,209	17,685,527
人口	129,527	129,166	128,753	128,122	127,411
当該値	137.3	137.6	138.4	138.1	138.8
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

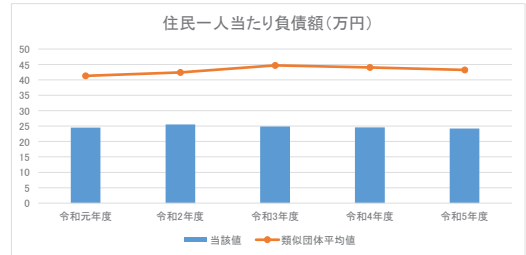
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	146,071	144,743	146,180	145,473	146,069
資産合計	177,835	177,723	178,228	176,962	176,855
当該値	82.1	81.4	82.0	82.2	82.6
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

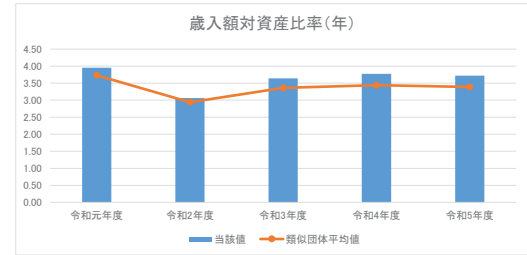
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,176,478	3,297,988	3,204,854	3,148,955	3,078,672
人口	129,527	129,166	128,753	128,122	127,411
当該値	24.5	25.5	24.9	24.6	24.2
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



②歳入額対資産比率(年)

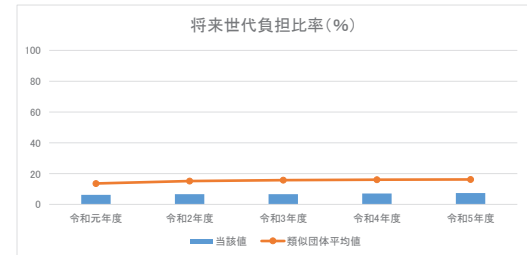
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	177,835	177,723	178,228	176,962	176,855
歳入総額	44,980	57,985	49,027	46,942	47,596
当該値	3.95	3.06	3.64	3.77	3.72
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,199	11,052	11,051	11,531	11,858
有形・無形固定資産合計	165,259	164,732	163,757	161,956	160,560
当該値	6.2	6.7	6.7	7.1	7.4
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

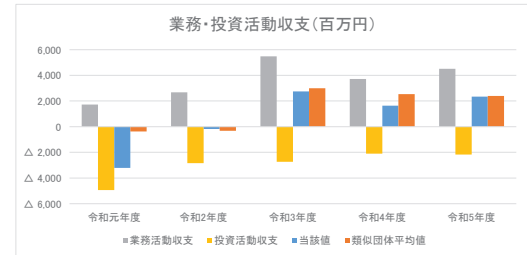
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,724	2,671	5,474	3,724	4,514
投資活動収支 ※2	△ 4,934	△ 2,844	△ 2,731	△ 2,092	△ 2,173
当該値	△ 3,210	△ 173	2,743	1,632	2,341
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

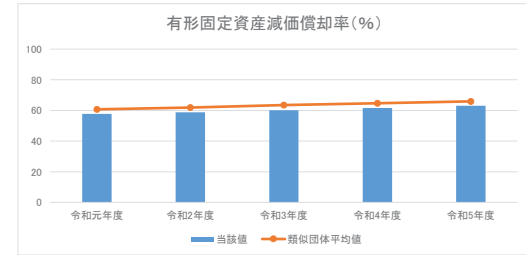
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	117,741	120,078	124,236	127,946	131,806
有形固定資産 ※1	203,600	204,125	206,577	208,113	209,191
当該値	57.8	58.8	60.1	61.5	63.0
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

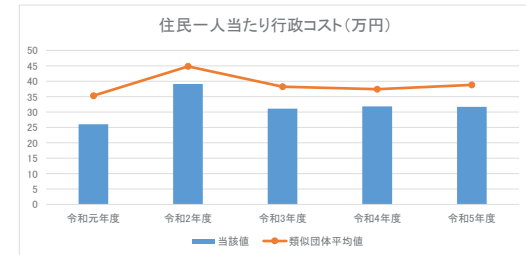
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

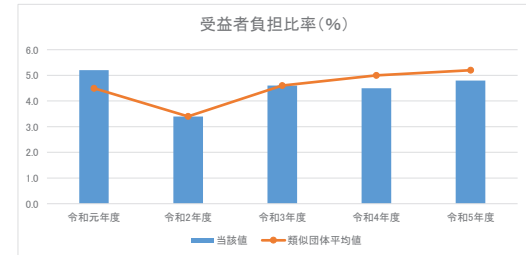
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,372,937	5,052,448	4,006,863	4,070,217	4,039,876
人口	129,527	129,166	128,753	128,122	127,411
当該値	26.0	39.1	31.1	31.8	31.7
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,899	1,762	1,912	1,899	2,017
経常費用	36,754	52,145	41,966	42,417	42,236
当該値	5.2	3.4	4.6	4.5	4.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

減価償却が進み、資産の減少が資産の取得額を上回ったことなどにより、資産合計額は減少したが、人口の減少により住民一人当たり資産額は上昇した。
普通交付税が増加したことなどにより歳入総額が増加したため、歳入額対資産比率は減少した。
有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、60%を超えており、施設の老朽化が進んでいる状況である。公共施設等総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っていることから、財政の健全性が保たれているといえる。しかし、今後は公共施設等の更新需要が高まり、更新や長寿化に係る地方債の発行が増加すると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新・長寿化を行うとともに、公共施設等整備基金を活用するなど、財政規律に基づき地方債発行額の計画的な管理に努める。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金返還金が令和4年度に減少したことにより、純行政コストは減少し、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、過去から職員の定員管理によって人件費を削減してきた効果といえる。今後は、高齢化に伴う社会保障給付費や一部事務組合の施設更新需要に対する負担金の増加によって移転費用が増加していくと見込まれる。歳入強化や民間活力の導入、事務改善などの行財政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成29年度まで、今後発生する公共施設等の更新需要に対する備えとして地方債の発行を抑え、償還が進んでいるためである。
業務・投資活動収支は、昨年度と比較して＋709百万円と増加し、2,341百万円の黒字となっている。
今後も公共施設等の更新需要が高まると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新・長寿化を行うとともに、公共施設等整備基金を活用するなど、財政規律に基づき地方債発行額の計画的な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

使用料及び手数料が昨年度と比較増加したことにより経常収益が増加し、受益者負担比率は上昇したものの、類似団体並みの水準となっている。
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めることや、歳入強化や民間活力の導入、事務改善など行財政改革に取り組み、経常費用の削減を図っていく。また、今後高まる公共施設等の更新需要に対応するために、使用料など受益者負担の見直しについても検討していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

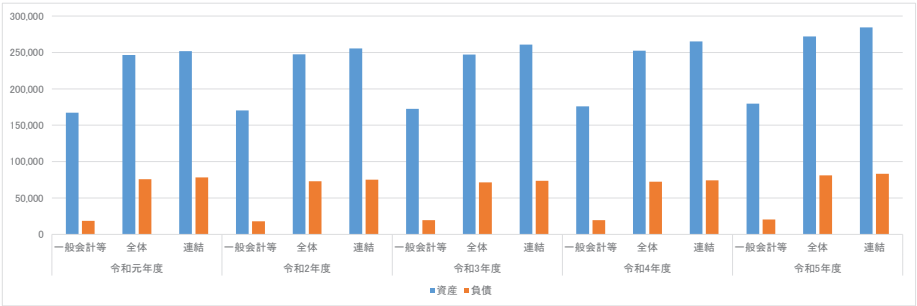
団体名 愛知県半田市
団体コード 232050

人口	117,207 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	709 人
面積	47.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,454.320 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

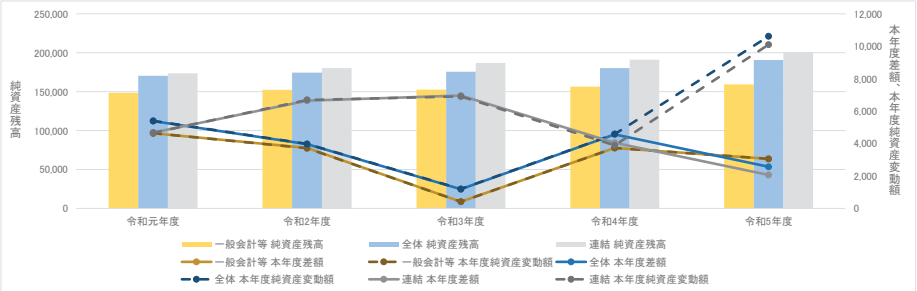
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		167,120	170,350	172,349	176,050	179,768
一般会計等	資産					
	負債	18,602	18,119	19,704	19,676	20,341
全体	資産	246,400	247,553	247,175	252,540	272,007
	負債	75,973	73,151	71,573	72,355	81,212
連結	資産	251,735	255,384	260,672	265,019	284,272
	負債	78,333	75,291	73,676	74,132	83,285



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,718百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは固定資産であり、新学校給食センター建設事業等による建物資産が4,025百万円増に伴い資産全体で増となった。
水道事業会計、半田病院事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から19,467百万円増加し、負債総額は前年度末から8,857百万円増加した。資産総額は、企業会計の各施設や上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて92,239百万円多くなるが、負債総額も半田病院事業会計において、新病院建設に係る地方債発行を行ったこと等が要因となり、一般会計等に比べて60,871百万円多くなっている。
知多中部広域事務組合、半田市土地開発公社、愛知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から19,253百万円増加し、負債総額は前年度末から9,153百万円増加した。資産総額は、各団体の施設や半田市土地開発公社が保有している公有用地等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて104,504百万円多くなるが、負債総額も借入金があることから、一般会計等に比べて62,944百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

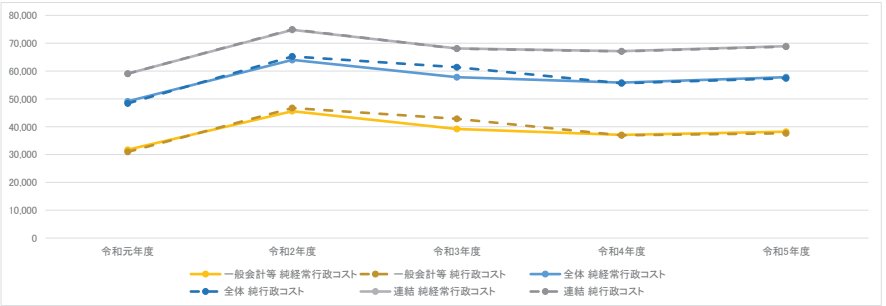
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,638	3,723	413	3,729	3,053
一般会計等	本年度差額	4,638	3,714	413	3,729	3,053
	純資産残高	148,518	152,232	152,645	156,374	159,427
全体	本年度差額	5,384	3,966	1,186	4,570	2,572
	本年度純資産変動額	5,398	3,976	1,200	4,583	10,610
	純資産残高	170,427	174,402	175,602	180,185	190,795
連結	本年度差額	4,675	6,647	6,959	4,048	2,062
	本年度純資産変動額	4,668	6,690	6,903	3,890	10,101
	純資産残高	173,402	180,093	186,996	190,886	200,987



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(40,719百万円)が純行政コスト(37,666百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,053百万円となり、純資産残高は、前年度に比べて3,053百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,218百万円多くなっており、本年度差額は2,572百万円となり、純資産残高は前年度に比べ10,610百万円の増加となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が30,153百万円多くなっており、本年度差額は2,062百万円となり、純資産残高は前年度に比べ10,101百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

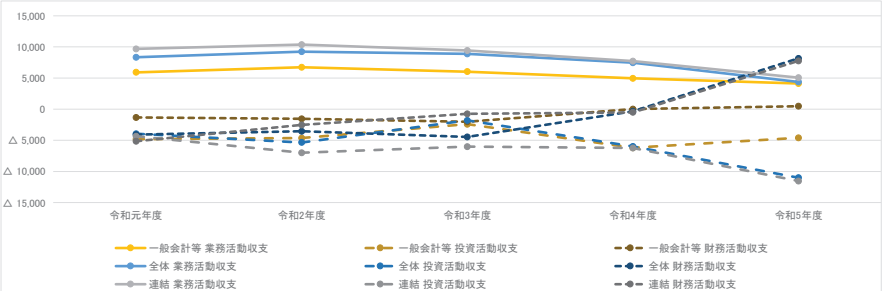
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		31,735	45,573	39,215	37,100	38,202
一般会計等	純経常行政コスト	30,938	46,722	42,838	36,885	37,666
	純行政コスト	49,129	64,014	57,767	55,813	57,837
全体	純経常行政コスト	48,372	65,238	61,383	55,612	57,366
	純行政コスト	59,058	74,794	68,151	67,175	68,914
連結	純経常行政コスト	59,050	74,947	68,002	67,046	68,810
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は40,408百万円となり、前年度から974百万円の減であった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,324百万円であり、人件費等の業務費用は6,578百万円であることから、移転費用の方が業務費用よりも多い。業務費用で最も金額が大きいのは物件費等(12,098百万円)、次いで人件費(6,578百万円)であり、この2つを合わせて純行政コストの49.6%を占めている。今後は、高齢化の進展などによる移転費用(社会保障給付)の増が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17,935百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も17,098百万円多くなり、純行政コストは19,700百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が18,545百万円多くなっている一方、人件費が8,129百万円多くなっているなど、経常費用が49,204百万円多くなり、純行政コストは31,144百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,925	6,737	6,033	4,958	4,128
一般会計等	業務活動収支	△ 4,817	△ 4,622	△ 2,403	△ 6,197	△ 4,595
	投資活動収支	△ 1,320	△ 1,543	△ 2,023	10	475
全体	業務活動収支	8,331	9,241	8,887	7,477	4,374
	投資活動収支	△ 3,935	△ 5,345	△ 1,798	△ 5,978	△ 11,011
連結	業務活動収支	△ 4,106	△ 3,547	△ 4,459	△ 359	8,174
	投資活動収支	9,682	10,380	9,425	7,739	5,063
連結	業務活動収支	△ 4,347	△ 6,992	△ 6,012	△ 6,247	△ 11,543
	投資活動収支	△ 5,153	△ 2,538	△ 745	△ 509	7,762

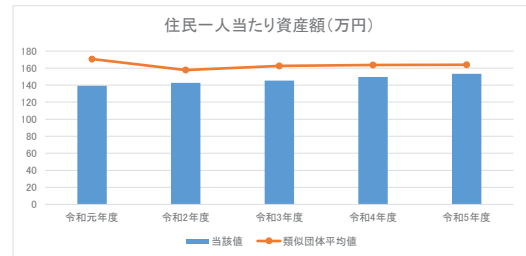


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,128百万円であったが、投資活動収支については、新学校給食センターの建設工事等により△4,595百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が2,162百万円になったこと等から、475百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、2,663百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より246百万円多い4,374百万円となっている。投資活動収支では、新半田病院の建設工事等を実施したため、△11,011百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が12,841百万円となったこと等から、8,174百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,537百万円増加し、14,615百万円となった。
連結では、半田市土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より935百万円多い、5,063百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債償還額を上回ったことから、7,762百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,261百万円増加し、15,196百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

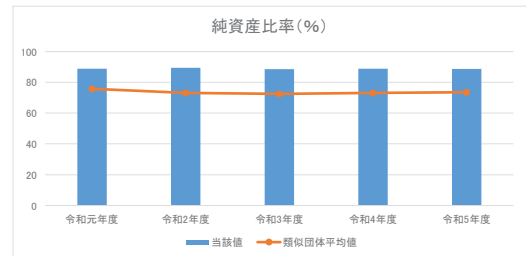
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,711.972	17,035.047	17,234.854	17,604.975	17,976.800
人口	120,078	119,418	118,535	117,747	117,207
当該値	139.2	142.7	145.4	149.5	153.4
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

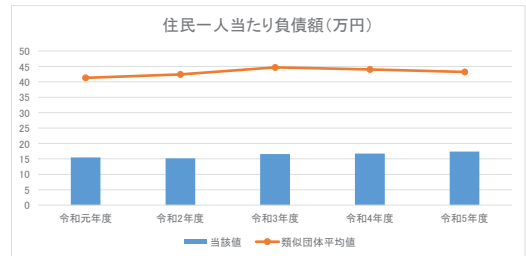
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	148,518	152,232	152,645	156,374	159,427
資産合計	167,120	170,350	172,349	176,050	179,768
当該値	88.9	89.4	88.6	88.8	88.7
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

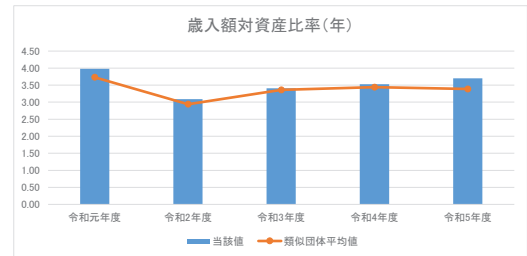
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,860.153	1,811.868	1,970.419	1,967.615	2,034.100
人口	120,078	119,418	118,535	117,747	117,207
当該値	15.5	15.2	16.6	16.7	17.4
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



②歳入額対資産比率(年)

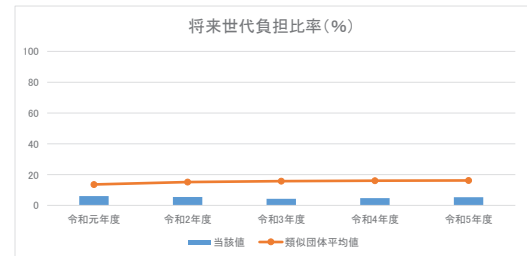
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	167,120	170,350	172,349	176,050	179,768
歳入総額	41,996	55,149	50,558	49,856	48,544
当該値	3.98	3.09	3.41	3.53	3.70
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,629	7,704	6,200	6,776	7,838
有形・無形固定資産合計	143,785	143,534	142,793	145,407	148,164
当該値	6.0	5.4	4.3	4.7	5.3
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

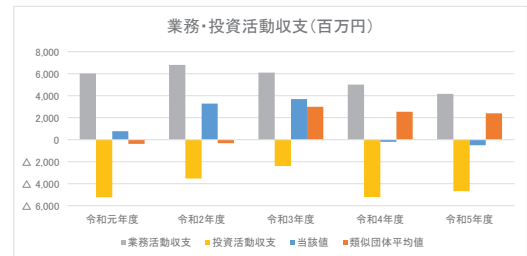
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,017	6,809	6,090	5,001	4,165
投資活動収支 ※2	△ 5,238	△ 3,534	△ 2,387	△ 5,204	△ 4,669
当該値	779	3,275	3,703	△ 203	△ 504
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

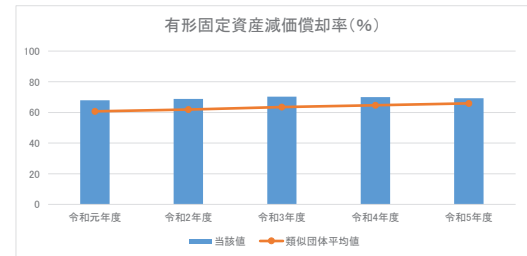
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	93,173	95,737	98,309	100,888	102,986
有形固定資産 ※1	137,141	139,112	139,978	144,106	148,528
当該値	67.9	68.8	70.2	70.0	69.3
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

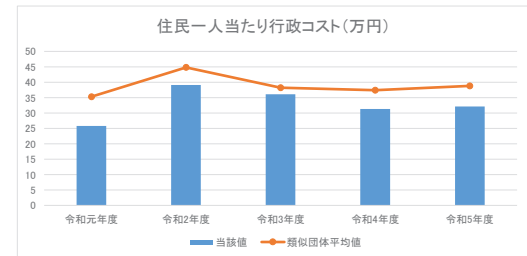
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

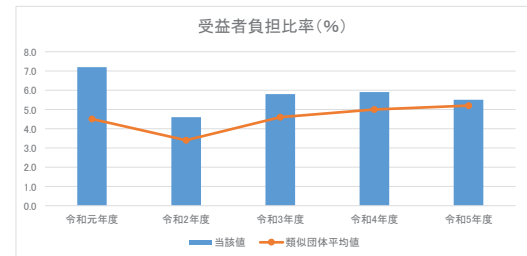
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,093,796	4,672,163	4,283,840	3,688,504	3,766,600
人口	120,078	119,418	118,535	117,747	117,207
当該値	25.8	39.1	36.1	31.3	32.1
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,479	2,188	2,393	2,334	2,206
経常費用	34,214	47,762	41,608	39,434	40,408
当該値	7.2	4.6	5.8	5.9	5.5
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値より低く、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高くなっている。
歳入額対資産比率については、公共施設の更新が進んでいることから前年度より増加し、類似団体の数値よりも上回っている。
半田市公共施設等総合管理計画では、すべての公共施設について、更新等の再整備と管理に関する基本的な方針を定めているため、更新等については、総合計画に基づく実施計画を半田市公共施設等総合管理計画の実施プログラムと位置づけ、順次実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、引き続き行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は地方債の償還が着実に進んだこと等により類似団体平均値を大きく下回っているが、今後は、公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されているため、計画的な事業実施を行うとともに、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度より増加したが、類似団体平均値を下回っている。今後は、全国的な傾向と同様に少子高齢化の進展により引き続き扶助費が増大していくことが予想されるが、国や県、近隣自治体の動向を注視しながら各事業の見直し等を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より増加したが、類似団体平均値は大きく下回っている。
また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△504百万円となっており、類似団体平均値を下回っている。これは、令和5年度に新学校給食センター建設工事を行ったことによる公共施設等整備費支出が増えたことによるものである。
今後は公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されるが、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して、行政コストがかかっている(⑥住民一人当たり行政コスト)ことが、高い受益者負担率につながっていると考えられる。
今後も、企業会計の経営戦略等に倣い、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県春日井市

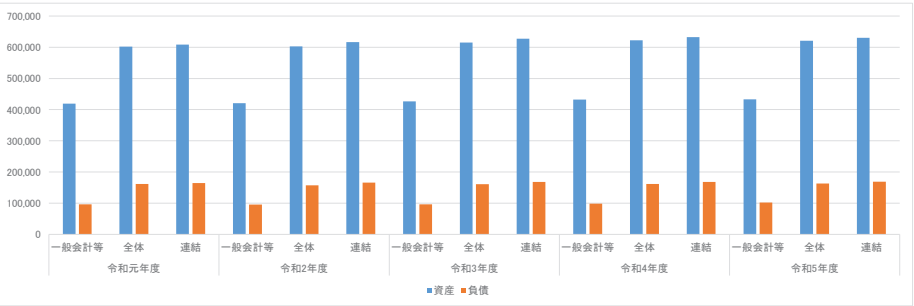
団体コード 232068

人口	307,473 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,894 人
面積	92.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	62,842,594 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	21.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

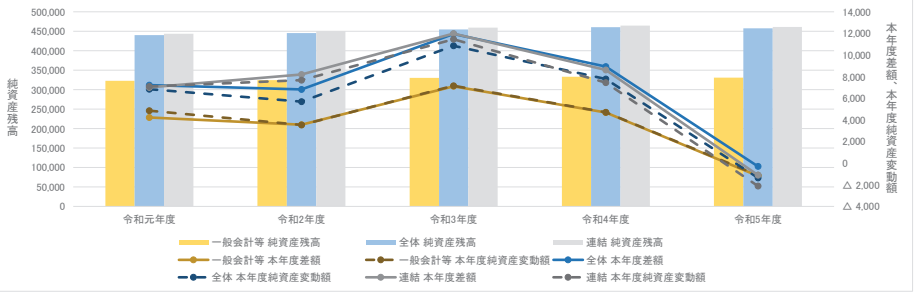
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	419,045	420,445	426,364	432,108	432,859
	負債	96,640	95,882	96,226	98,725	101,974
全体	資産	602,010	602,850	615,332	622,272	620,808
	負債	161,883	157,357	160,903	161,903	163,061
連結	資産	608,414	616,662	627,614	632,367	630,001
	負債	164,868	166,301	168,308	168,045	169,143



分析:
一般会計等は、資産総額が令和4年度と比較し751百万円増加となった。インフラ資産は、道路舗装や公園遊具をはじめとした社会基盤整備における資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回り3,698百万円減少したものの、事業用資産は、消防署整備や西藤山台運動交流ひろばの整備などによる資産の増加が減価償却による資産の減少を上回り4,660百万円増加したためである。負債総額は、令和4年度と比較し3,249百万円増加となった。これは、消防署整備工事などの建設事業の増加に伴い、地方債が2,916百万円増加したためである。

3. 純資産変動の状況

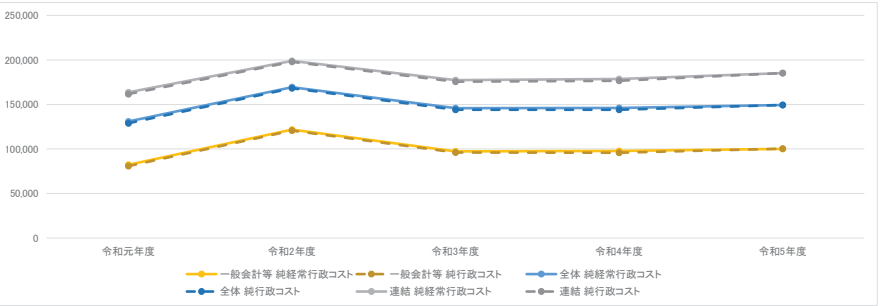
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	4,228	3,550	7,105	4,686	△ 1,180
	本年度純資産変動額	4,844	3,538	7,158	4,711	△ 1,119
	純資産残高	322,405	324,563	330,138	333,383	330,885
全体	本年度差額	7,212	6,828	11,948	8,933	△ 301
	本年度純資産変動額	6,834	5,695	10,855	7,787	△ 1,355
	純資産残高	440,127	445,493	454,429	460,369	457,747
連結	本年度差額	7,004	8,198	11,986	8,611	△ 1,110
	本年度純資産変動額	7,086	7,680	11,458	7,451	△ 2,120
	純資産残高	443,547	450,361	459,306	464,322	460,858



分析:
一般会計等は、税收等や国庫補助金等の財源(99,077百万円)が純行政コスト(100,257百万円)を下回ったことから本年度差額は△1,180百万円となり、純資産残高は330,885百万円となった。財源のうち税收等は新築家屋の増加等による固定資産税の増加などにより、1,312百万円増加したが、国庫等補助金が電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金や臨時特別給付金給付事業費補助金の減少等により、2,796百万円減少した。今後も持続的な財政運営のため、様々な収入確保策を講じていく。

2. 行政コストの状況

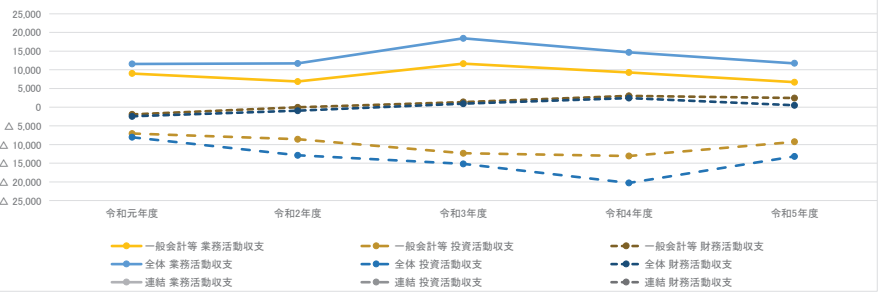
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	82,253	121,795	97,257	97,926	100,205
	純行政コスト	80,787	120,662	96,027	95,875	100,257
全体	純経常行政コスト	130,905	169,343	145,793	145,984	149,426
	純行政コスト	128,923	168,215	143,939	143,935	149,485
連結	純経常行政コスト	163,652	198,890	177,379	178,610	185,098
	純行政コスト	161,670	197,819	175,574	176,561	185,184



分析:
一般会計等における純経常行政コストは100,205百万円となり、前年度比2,279百万円の増となった。移転費用は、高齢化の進行や障がい者サービスの増加等により社会保障給付が1,397百万円増加し、合計で50,844百万円となった。業務費用の中では、物件費や減価償却費などの物件費等が34,443百万円、次いで職員給与などの人件費が20,413百万円となっており、合計で55,929百万円(前年度比+572百万円)である。社会保障給付に係る費用は、今後も増加していくことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	9,026	6,863	11,657	9,310	6,706
	投資活動収支	△ 7,052	△ 8,577	△ 12,358	△ 13,081	△ 9,274
	財務活動収支	△ 1,933	△ 13	1,391	3,029	2,460
	業務活動収支	11,569	11,736	18,441	14,701	11,756
全体	投資活動収支	△ 8,058	△ 12,871	△ 15,191	△ 20,291	△ 13,164
	財務活動収支	△ 2,441	△ 956	914	2,432	508
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

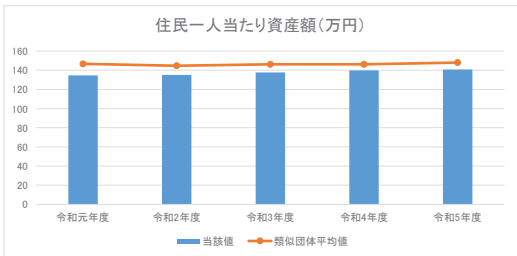


分析:
財務活動収支は、消防署整備工事や保育園整備工事などで地方債発行収入が減少したことで、2,460百万円(前年度比569百万円減少)となり、本年度末資金残高は389百万円となった。財務活動収支は、今後も地方債の償還額の増加傾向が見込まれることから、マイナス傾向で推移することが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

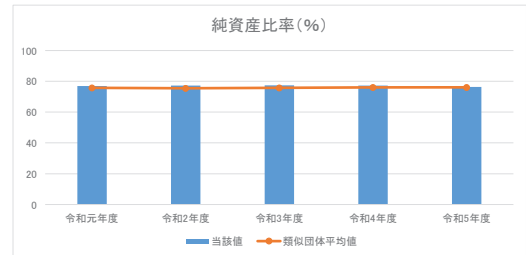
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	41,904,482	42,044,480	42,636,376	43,210,808	43,285,898
人口	311,338	310,991	309,788	308,937	307,473
当該値	134.6	135.2	137.6	139.9	140.8
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

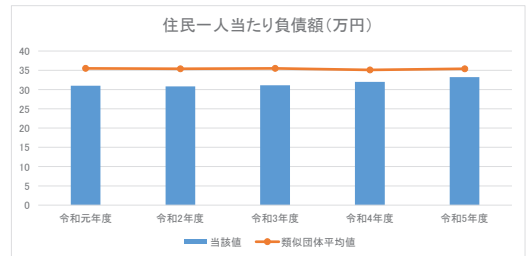
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	322,405	324,563	330,138	333,383	330,885
資産合計	419,045	420,445	426,364	432,108	432,859
当該値	76.9	77.2	77.4	77.2	76.4
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

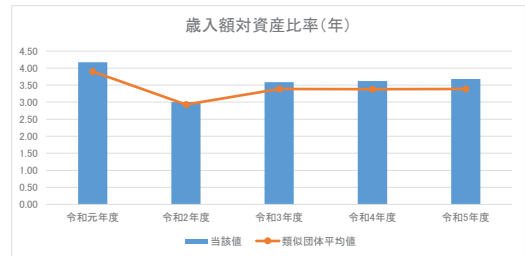
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	9,664,017	9,588,229	9,622,591	9,872,482	10,197,407
人口	311,338	310,991	309,788	308,937	307,473
当該値	31.0	30.8	31.1	32.0	33.2
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

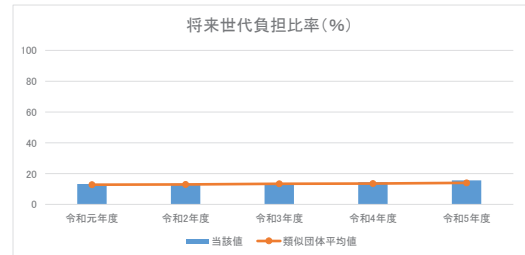
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	419,045	420,445	426,364	432,108	432,859
歳入総額	100,486	140,038	118,817	119,489	117,592
当該値	4.7	3.00	3.59	3.62	3.68
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	48,050	48,879	49,290	53,865	58,283
有形・無形固定資産合計	364,357	365,588	368,145	373,072	373,943
当該値	13.2	13.4	13.4	14.4	15.6
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

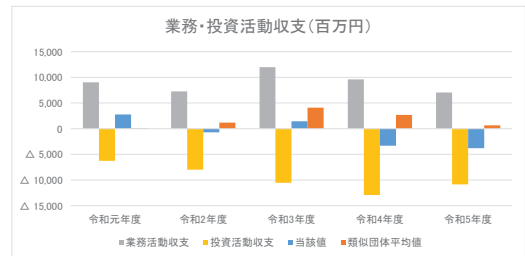
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	9,026	7,272	11,996	9,607	7,034
投資活動収支 ※2	△ 6,254	△ 7,976	△ 10,530	△ 12,924	△ 10,844
当該値	2,772	△ 704	1,466	△ 3,317	△ 3,810
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

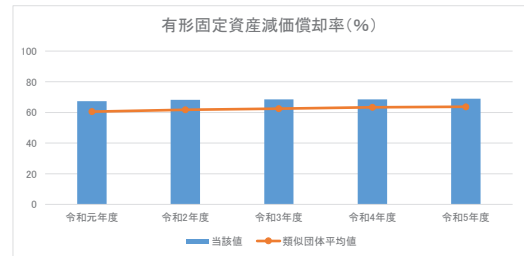
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	295,033	303,198	311,296	319,394	328,003
有形固定資産 ※1	438,535	444,712	454,760	466,327	475,941
当該値	67.3	68.2	68.5	68.5	68.9
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

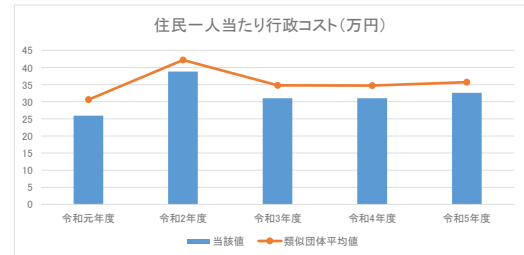
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

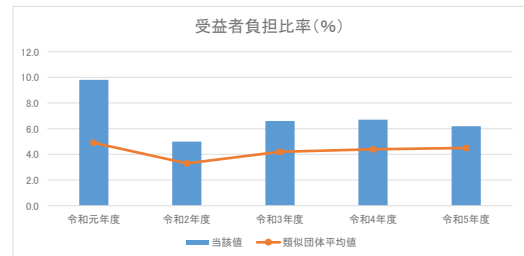
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,078,682	12,066,245	9,602,720	9,587,470	10,025,701
人口	311,338	310,991	309,788	308,937	307,473
当該値	25.9	38.8	31.0	31.0	32.6
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	8,929	6,414	6,917	6,978	6,568
経常費用	91,182	128,209	104,174	104,904	106,773
当該値	9.8	5.0	6.6	6.7	6.2
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。ただし、資産のうち道路等の敷地については、取得価額が不明なものがあるため、備忘価格1円で評価をしているものが存在する。
有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進行し、年々増加しており、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和元年度に策定した公共施設個別施設設計画に基づき適切な維持補修・管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。将来世代負担比率について、前年度比1.2%増加しているが、これは消防署整備工事等により地方債残高が増加したためであり、今後も計画的な施設整備に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。退職者補充を基調とする計画的な新規職員採用と、技術・経験の継承を図る再任用制度の活用を通じ、市全体の職員数の適正化に取り組んでいることなどが要因として推測される。今後は、老朽化に伴う施設の維持補修費等が増加することが見込まれるため、類似団体の動向に左右されるが平均値を上回ることも考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度から増加したものの、類似団体平均値を下回ることとなった。負債合計が増加した理由は、土地開発公社の経営健全化に伴い損失補償引当金が減少したものの、保育園立替工事や消防署整備工事などの実施に伴い、地方債が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度から0.5%減少したが類似団体平均からは引き続き上回っている。これは、昨年度と同様に新型コロナウイルスの影響は緩和したもの、依然として施設使用料などが低調であったためである。今後も類似団体と比較しながら受益者負担の水準の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

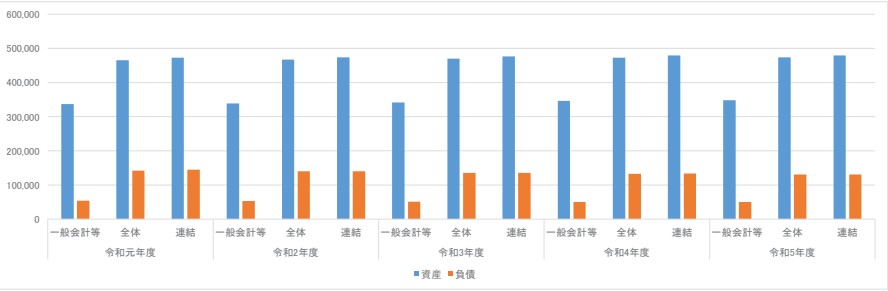
団体名 愛知県豊川市
団体コード 232076

人口	186,376 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,163 人
面積	161.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,242.230 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	△ 0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

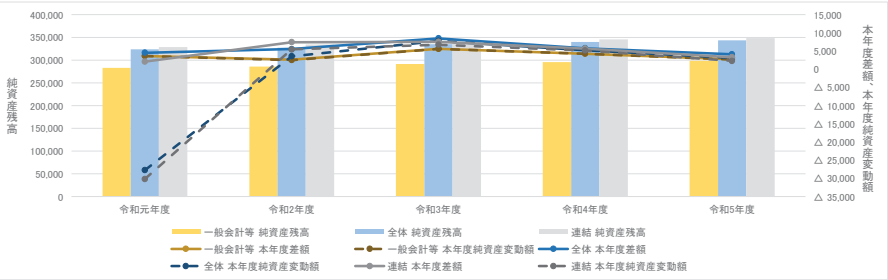
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	336,864	338,567	341,922	345,994	348,026
	負債	53,770	52,989	50,776	50,612	49,956
全体	資産	465,345	466,901	470,052	472,878	473,719
	負債	141,685	139,697	135,083	132,715	130,474
連結	資産	473,316	474,324	476,348	479,141	479,212
	負債	144,819	140,385	135,697	133,346	131,141



分析:
一般会計等において、令和5年度末の資産総額は348,026百万円で、前年度に対して2,032百万円増加している。これは、公共施設整備基金をはじめ特定目的基金への積立等により、投資その他の資産が1,073百万円増加したことに加え、財政調整基金への積立等により、流動資産が1,191百万円増加したことによるものである。
一方で、将来世代の負担となる負債については656百万円減少している。これは、地方債の償還が進んだことなどによるものである。
これらにより、過去及び現世代が負担してきた純資産は前年度に対して、2,690百万円増加した。今後も、公共施設等総合管理計画などに基づき、施設の集約化・複合化をはじめとした適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

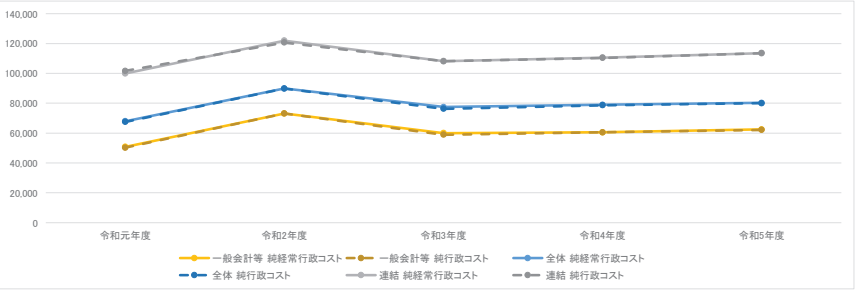
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	3,608	2,612	5,599	4,236	2,700
	本年度純資産変動額	3,604	2,484	5,568	4,236	2,690
	純資産残高	283,094	285,578	291,146	295,382	298,072
全体	本年度差額	4,504	5,516	8,459	5,754	4,096
	本年度純資産変動額	△ 27,765	3,544	7,765	5,194	3,082
	純資産残高	323,660	327,204	334,969	340,163	343,245
連結	本年度差額	2,080	7,391	7,516	5,661	3,298
	本年度純資産変動額	△ 30,183	5,442	6,713	5,144	2,276
	純資産残高	328,497	333,939	340,652	345,795	348,071



分析:
一般会計等において、令和5年度の本年度純資産変動額は2,690百万円となったが、これは、公共施設整備基金をはじめ特定目的基金への積立等による投資その他の資産の増加、財政調整基金への積立等による流動資産の増加などによるものである。
将来世代の負担となる負債については、地方債の償還が進んだことにより減少した。
この結果、将来世代も利用可能な資産が増加し、将来世代の負担が軽減されたといえる。
一方で、変動額は前年度に対して1,540百万円減少した。これは、臨時財政対策債償還額相当額が減少したことなどに伴う普通交付税の増などにより、税収が1,031百万円増加したものの、国県等補助金が932百万円減少したことや、住民税非課税世帯支援給付金(電力等価格高騰対策・物価高騰対応)などの補助金や、障害福祉サービス費などの社会保障給付金の増加により、純行政コストが1,636百万円増加したことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

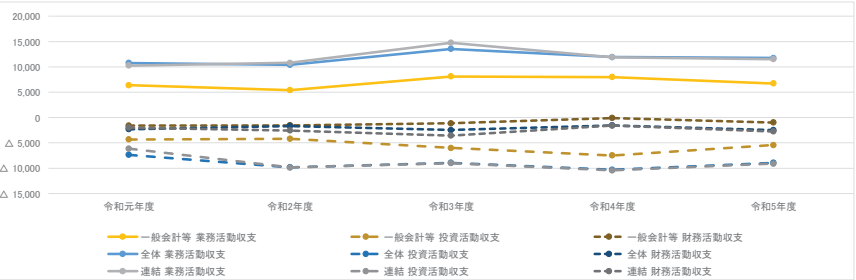
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,771	73,155	60,013	60,538	62,463
	純行政コスト	50,283	73,144	58,876	60,504	62,140
全体	純経常行政コスト	67,921	89,935	77,477	78,925	80,235
	純行政コスト	67,480	89,860	76,237	78,703	79,994
連結	純経常行政コスト	99,972	121,897	108,255	110,577	113,500
	純行政コスト	101,718	120,621	108,128	110,368	113,554



分析:
一般会計等において、令和5年度の純行政コストは62,140百万円で、前年度に対して1,636百万円増加している。これは、住民税非課税世帯支援給付金(電力等価格対策・物価高騰対応)などの補助金等が633百万円増加したことや、障害福祉サービス費などの社会保障給付金が560百万円増加したことなどによるものである。
なお、本市は合併前に旧市町ごとで整備したため公共施設等の保有数が多く、今後も維持管理のコストが嵩むことが見込まれるため、施設の集約化・複合化事業を引き続き推進していくなど、適正管理に努めることにより、経費の削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	6,358	5,397	8,083	7,956	6,734
	投資活動収支	△ 4,318	△ 4,199	△ 6,013	△ 7,502	△ 5,436
	財務活動収支	△ 1,591	△ 1,578	△ 1,151	△ 112	△ 982
全体	業務活動収支	10,757	10,399	13,521	11,927	11,730
	投資活動収支	△ 7,372	△ 9,815	△ 8,932	△ 10,308	△ 8,955
	財務活動収支	△ 2,311	△ 1,678	△ 2,471	△ 1,566	△ 2,485
連結	業務活動収支	10,230	10,776	14,741	11,908	11,496
	投資活動収支	△ 6,140	△ 9,859	△ 8,996	△ 10,422	△ 9,099
	財務活動収支	△ 2,014	△ 2,546	△ 3,578	△ 1,579	△ 2,475

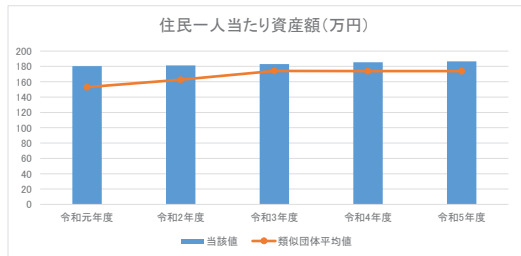


分析:
一般会計等において、主に地方債の発行額と返済の差額である財務活動収支は△982百万円となっているが、これは地方債の新規借入を償還元金以下に抑制したことにより、将来世代の負担である負債が減少していることが要因である。
令和5年度の本年度資金収支額は316百万円で、342百万円であった前年度に対してほぼ横ばいで推移している。これは、業務活動収支において、住民税非課税世帯支援給付事業の増や障害福祉サービス費の支出の増などにより1,222百万円減少、財務活動収支において、前年度実施したまちづくり振興基金積立のための地方債の発行などの影響による財務活動収入の減少などにより870百万円減少したものの、投資活動収支において、八幡駅周辺地区整備事業費の増減などにより2,066百万円増加したことなどによるものである。
また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は3,192百万円の黒字<業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)>となっており、持続可能な財政運営が行われているといえる。一方で、行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保する状況であるため、事業の見直しなど行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

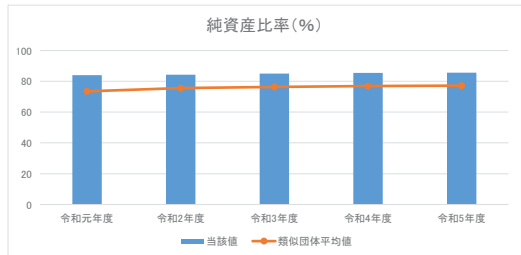
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,686,417	33,856,715	34,192,163	34,599,387	34,802,565
人口	186,802	186,783	186,775	186,524	186,376
当該値	180.3	181.3	183.1	185.5	186.7
類似団体平均値	153.0	162.7	174.1	173.9	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

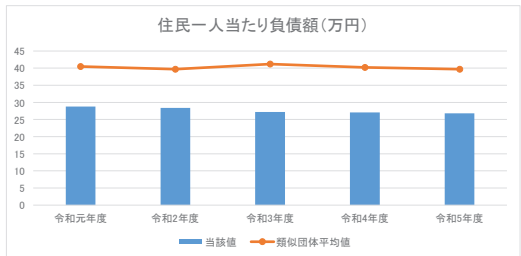
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	283,094	285,578	291,146	295,382	298,072
資産合計	336,864	338,567	341,922	345,994	348,026
当該値	84.0	84.3	85.1	85.4	85.6
類似団体平均値	73.5	75.6	76.3	76.9	77.2



4. 負債の状況

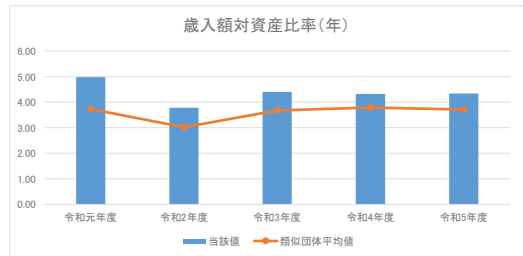
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,376,976	5,298,921	5,077,584	5,061,202	4,995,561
人口	186,802	186,783	186,775	186,524	186,376
当該値	28.8	28.4	27.2	27.1	26.8
類似団体平均値	40.5	39.7	41.2	40.2	39.7



②歳入額対資産比率(年)

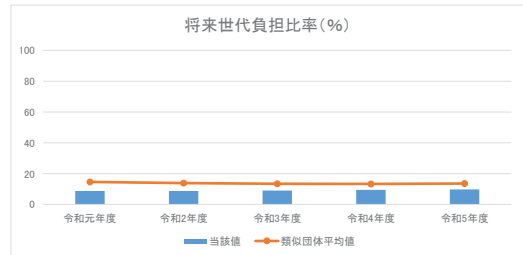
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	336,864	338,567	341,922	345,994	348,026
歳入総額	67,615	89,650	77,681	79,999	80,244
当該値	4.98	3.78	4.40	4.32	4.34
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,142	27,641	28,472	30,125	30,973
有形・無形固定資産合計	313,490	316,025	317,361	318,569	318,339
当該値	8.7	8.7	9.0	9.5	9.7
類似団体平均値	14.6	13.8	13.4	13.3	13.6

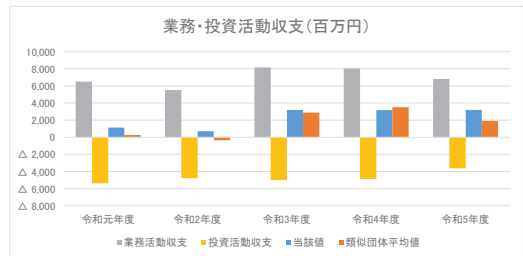
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,501	5,511	8,177	8,037	6,813
投資活動収支 ※2	△ 5,374	△ 4,805	△ 4,997	△ 4,867	△ 3,621
当該値	1,127	706	3,180	3,170	3,192
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

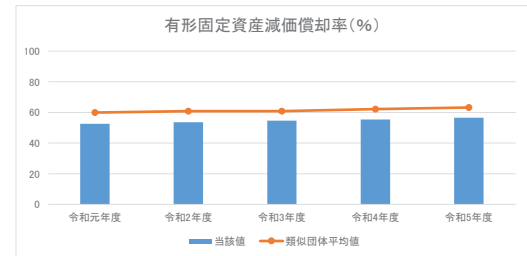
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	113,535	118,129	122,877	127,862	133,155
有形固定資産 ※1	216,187	220,377	225,141	231,332	235,507
当該値	52.5	53.6	54.6	55.3	56.5
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	62.1	63.2

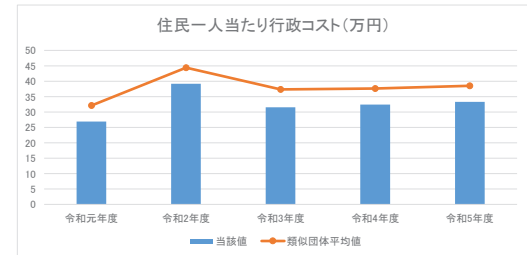
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

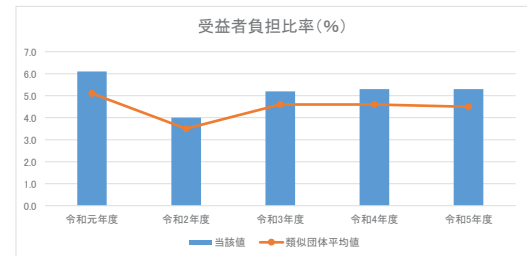
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,028,301	7,314,391	5,887,611	6,050,413	6,214,028
人口	186,802	186,783	186,775	186,524	186,376
当該値	26.9	39.2	31.5	32.4	33.3
類似団体平均値	32.1	44.4	37.3	37.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,281	3,068	3,286	3,388	3,511
経常費用	54,052	76,223	63,299	63,926	65,974
当該値	6.1	4.0	5.2	5.3	5.3
類似団体平均値	5.1	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、三度の合併によって合併前に旧町が整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いため、前年度と変わらず類似団体を上回っていることが推測される。

③有形固定資産減価償却率は三蔵子小学校校舎大規模改修工事、豊川公園の再整備工事、小坂井東保育園改築工事などを行ったことが要因と推測される。

今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化によるライフサイクルコストの縮減や、施設の統廃合・複合化を推進し保有施設の適正化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っており、総合保健センター(仮称)整備など固定資産の増加に加え、地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、負債減少を図っていることが要因であると推測される。

⑤将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているのは、地方債の返済額に比べて借入額を抑制することで地方債の減少を図っているためであり、良好な状態であるといえる。

今後も将来世代の負担が過度に大きくならないよう、老朽化が進む公共施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは前年度と同様に類似団体平均を下回っており、主な要因としては物件費が他団体と比べて低いことが考えられる。

また、前年度より増加した要因としては、住民税非課税世帯支援給付金給付事業の実施などによるものである。

一方で人口減少・少子高齢化の進展による社会保障関係費の増加や、老朽化が進む公共施設の適正な管理の推進等への対応が今後の財政運営の課題となっているため、限りある財源を有効に活用するよう努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度と同様に類似団体平均を下回っており、地方債の返済額に比べて借入額を抑制することで、地方債の減少を図っていることが要因と考えられる。

⑧業務・投資活動収支は、前年度と同程度であるが、これは事業実施において国や県の補助金等をうまく活用できていることが主な要因と考えられる。

今後、本庁舎等整備など大型建設事業が控えているため、将来世代の負担が過度に大きくならないよう、引き続き限りある財源を有効活用し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益は昨年度に比べ増加しているが使用料及び手数料の増加によるものである。また、経常費用の増加要因としては、住民税非課税世帯支援給付金(電力等価格対策・物価高騰対応)などの補助金や、障害福祉サービス費などの社会保障給付が増加したものである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・複合化を推進し、保有施設の適正化を図ることににより経費削減に努める。

また、公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県津島市

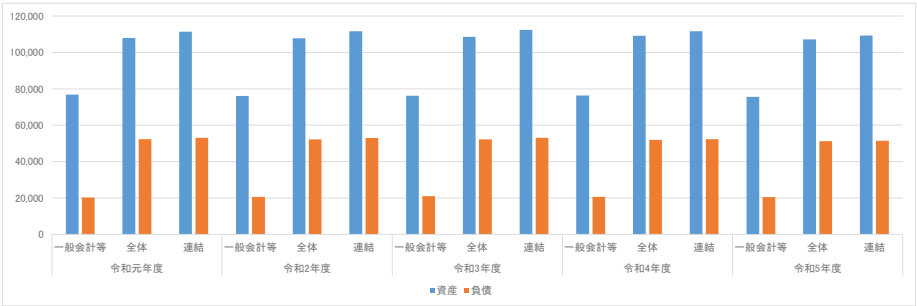
団体コード 232084

人口	60,129 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	400 人
面積	25.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,931,667 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	76,802	76,080	76,213	76,309	75,577
	負債	20,269	20,581	20,945	20,648	20,472
全体	資産	107,960	107,859	108,563	109,149	107,192
	負債	52,398	52,181	52,236	51,932	51,209
連結	資産	111,413	111,675	112,434	111,606	109,245
	負債	53,132	52,978	53,063	52,286	51,506



分析:

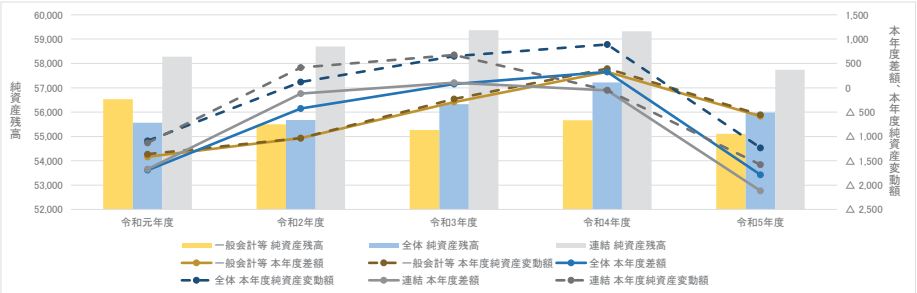
一般会計等: 資産総額が前年度末から732百万円の減となった。主な要因は、投資額に対して減価償却による減少が上回っているため事業用資産とインフラ資産で986百万円の減による固定資産782百万円の減となったためである。負債総額については、主に地方債の減に伴い固定負債が305百万円の減となったことで、全体で176百万円の減となった。今後は施設の改修等が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進める等、公共施設の適正管理に努めていく。

全体会計: 資産総額が前年度末から1,957百万円の減となった。一般会計等よりも減が大きいき主な要因は、下水道事業のインフラ資産の減による固定資産879百万円の減となったこと、現金預金の減や病院事業が前年度に新型コロナウイルス感染症の影響によりレセプト処理が遅れたこと等による未収金の減による流動資産1,077百万円の減となったことである。負債総額は前年度末から723百万円の減となった。病院事業や下水道事業の地方債の減により固定負債・流動負債の地方債が881百万円の減となったためである。

連結会計: 一部事務組合の影響は軽微であり、資産総額については2,361百万円の減となり、負債総額については780百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,419	△ 1,034	△ 293	327	△ 583
	本年度純資産変動額	△ 1,364	△ 1,034	△ 231	394	△ 556
全体	本年度差額	△ 1,693	△ 426	75	326	△ 1,787
	本年度純資産変動額	△ 1,090	117	648	890	△ 1,233
連結	本年度差額	△ 1,672	△ 119	104	△ 52	△ 2,118
	本年度純資産変動額	△ 1,133	416	674	△ 90	△ 1,581
	純資産残高	58,281	58,697	59,371	59,320	57,739



分析:

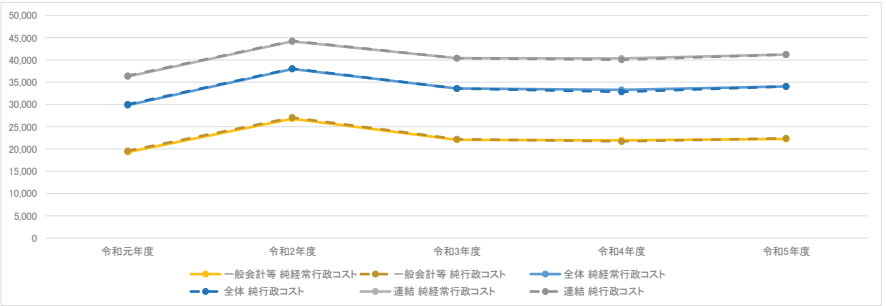
一般会計等: 純行政コスト756百万円の増及び国県等補助金の減に伴い財源が154百万円の減となり、本年度差額は前年度より910百万円悪化し△583百万円となった。無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額は△556百万円となり、その結果、本年度末純資産残高は55,105百万円となった。

全体会計: 純行政コスト1,227百万円の増及び収収等、国県等補助金の減に伴い財源が986百万円の減となったため、本年度差額は前年度より2,113百万円悪化し△1,787百万円となった。無償所管換等の影響や、公営企業会計での長期前受金戻入の一部を純資産変動のその他で表示していることを加味した本年度純資産変動額は△1,233百万円となり、その結果、本年度末純資産残高は55,983百万円となった。

連結会計: 全体会計と同様に、純行政コスト1,173百万円の増及び収収等、国県等補助金の減に伴い財源が993百万円の減となったため、本年度差額は前年度より2,066百万円悪化し△2,118百万円となった。全体会計と同様に、無償所管換等の影響や、公営企業会計での長期前受金戻入の一部を純資産変動のその他で表示していることを加味した本年度純資産変動額は△1,581百万円となり、その結果、本年度末純資産残高は57,739百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,308	26,785	22,030	21,938	22,243
	純行政コスト	19,577	27,058	22,223	21,675	22,431
全体	純経常行政コスト	29,837	37,952	33,597	33,263	34,041
	純行政コスト	30,008	38,048	33,595	32,815	34,042
連結	純経常行政コスト	36,269	44,157	40,376	40,320	41,219
	純行政コスト	36,440	44,252	40,371	40,048	41,220



分析:

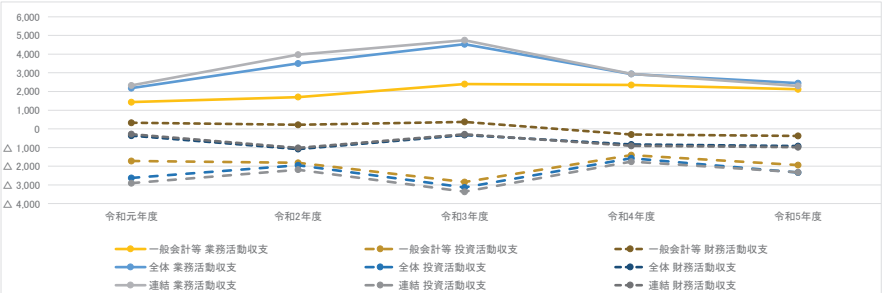
一般会計等: 純経常行政コストが前年度末から305百万円の増となった。主な要因は、経常費用のうち移転費用の補助金等において、子育て世帯や非課税世帯に対する物価高騰支援給付金や予防接種健康被害救済給付金等の発生により271百万円の増、社会保障給付において、扶助費の増により201百万円の増となったためである。純行政コストについては、前年度に発生した名古屋西流通センター(株)の株式売却益の皆減による臨時利益454百万円の減となり、全体で756百万円の増となった。

全体会計: 純経常行政コストが前年度末から778百万円の増となった。一般会計等よりも増が大きいき主な要因は、経常費用のうち移転費用の補助金等の増(一般会計270百万円の増、国民健康保険事業50百万円の増、後期高齢者医療事業30百万円の増)と社会保障給付の増(一般会計200百万円の増、介護保険事業130百万円の増)となったためである。純行政コストも一般会計等と同様の理由で、1,227百万円の減となった。

連結会計: 愛知県後期高齢者医療広域連合において、社会保障給付が前年度末から180百万円の増となった影響で、連結会計では純経常行政コストは899百万円の増となり、純行政コストは1,172百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,435	1,702	2,399	2,349	2,123
	投資活動収支	△ 1,724	△ 1,814	△ 2,849	△ 1,407	△ 1,944
全体	財務活動収支	322	220	371	△ 302	△ 380
	業務活動収支	2,181	3,505	4,534	2,939	2,448
連結	投資活動収支	△ 2,628	△ 1,947	△ 3,138	△ 1,574	△ 2,344
	財務活動収支	△ 364	△ 1,085	△ 333	△ 836	△ 923
連結	業務活動収支	2,323	3,977	4,746	2,944	2,298
	投資活動収支	△ 2,913	△ 2,187	△ 3,364	△ 1,755	△ 2,324
	財務活動収支	△ 284	△ 1,019	△ 294	△ 910	△ 978



分析:

一般会計等: 業務活動収支は2,123百万円、投資活動収支は△1,944百万円、財務活動収支は△380百万円となった。業務活動収支の前年度比となった主な要因は、業務支出の補助金等支出271百万円の増と社会保障給付支出201百万円の増である。投資活動収支の前年度比増の主な要因は、前年度に発生した名古屋西流通センター(株)の株式売却収入の皆減である。今後は、学校施設をはじめとする公共施設で大規模改修等が予想されるため、業務活動経費と投資活動経費のバランスに留意していく。

全体会計: 業務活動収支は、一般会計、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業等の補助金等支出が前年度より403百万円増となったこと等で、前年度より491百万円減の2,448百万円となった。投資活動収支は一般会計等の影響の他に、病院事業、下水道事業の公共施設等整備費支出515百万円の増となったこと等で、前年度より770百万円増の△2,344百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に、87百万円減の△923百万円となった。

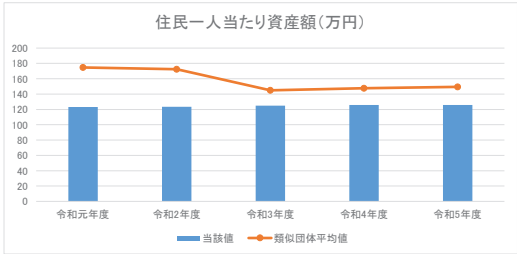
連結会計: 一部事務組合の影響は軽微であり、業務活動収支については前年度より646百万円の減、投資活動収支については前年度より569百万円の増、財務活動収支については前年度より68百万円の減となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

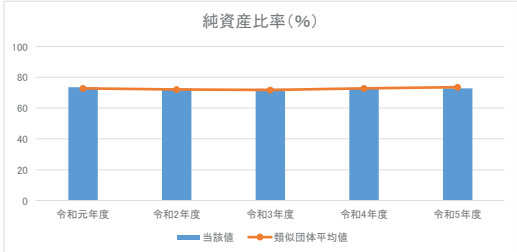
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,680,238	7,608,019	7,621,271	7,630,929	7,557,740
人口	62,346	61,724	60,977	60,623	60,129
当該値	123.2	123.3	125.0	125.9	125.7
類似団体平均値	174.7	172.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

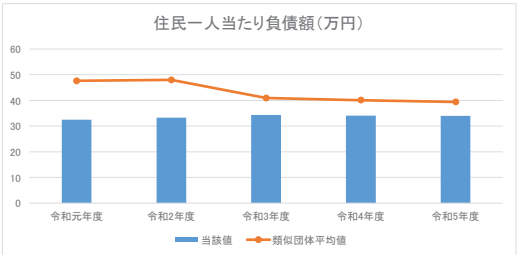
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,533	55,499	55,268	55,661	55,105
資産合計	76,802	76,080	76,213	76,309	75,577
当該値	73.6	72.9	72.5	72.9	72.9
類似団体平均値	72.8	72.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

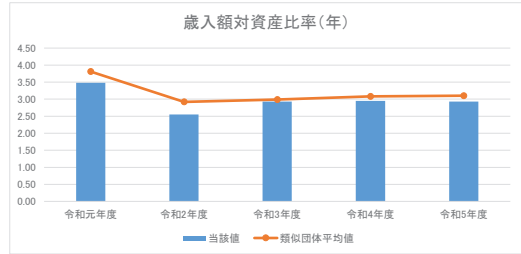
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,026,907	2,058,102	2,094,501	2,064,807	2,047,210
人口	62,346	61,724	60,977	60,623	60,129
当該値	32.5	33.3	34.3	34.1	34.0
類似団体平均値	47.6	48.0	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

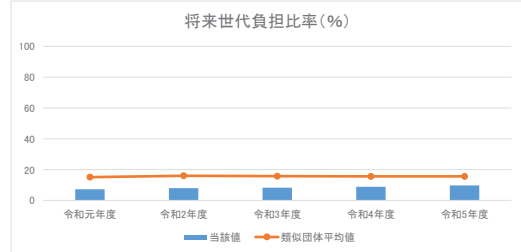
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	76,802	76,080	76,213	76,309	75,577
歳入総額	22,097	29,790	26,014	25,892	25,765
当該値	3.48	2.55	2.93	2.95	2.93
類似団体平均値	3.81	2.92	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,114	5,450	5,570	5,888	6,359
有形・無形固定資産合計	70,626	68,878	67,115	66,195	65,414
当該値	7.2	7.9	8.3	8.9	9.7
類似団体平均値	15.1	16.0	15.7	15.6	15.6

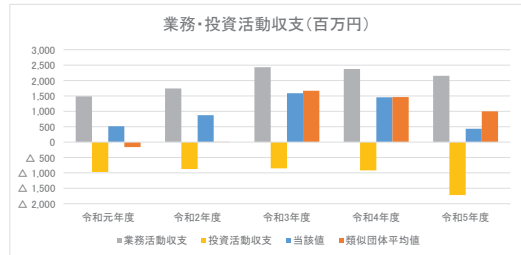
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,483	1,744	2,432	2,376	2,150
投資活動収支 ※2	△ 971	△ 872	△ 848	△ 919	△ 1,720
当該値	512	872	1,583	1,457	430
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,669.2	1,462.8	997.2

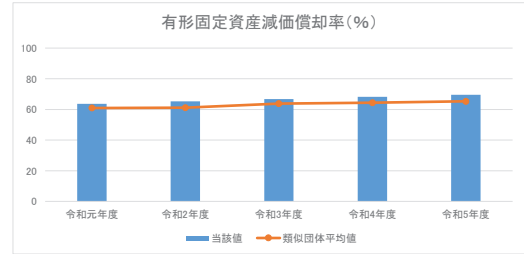
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	84,452	86,816	89,588	92,394	95,193
有形固定資産 ※1	132,481	133,150	134,168	135,456	137,039
当該値	63.7	65.2	66.8	68.2	69.5
類似団体平均値	60.9	61.1	63.8	64.3	65.3

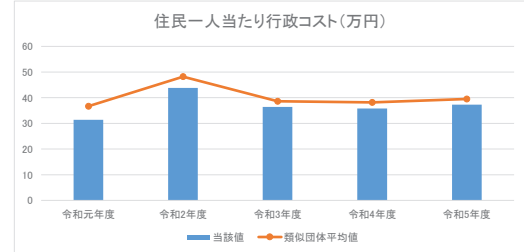
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

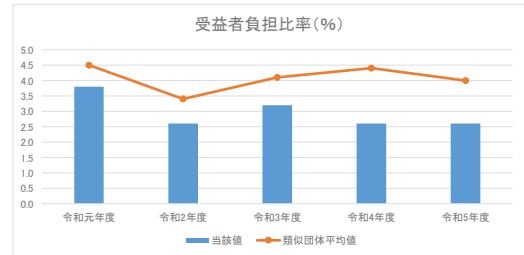
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,957,711	2,705,759	2,222,274	2,167,483	2,243,130
人口	62,346	61,724	60,977	60,623	60,129
当該値	31.4	43.8	36.4	35.8	37.3
類似団体平均値	36.7	48.2	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	755	726	730	594	585
経常費用	20,062	27,512	22,760	22,531	22,828
当該値	3.8	2.6	3.2	2.6	2.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均と比較して大きく下回っている。主な要因としては、近年資産が増加する大規模な投資的事業を控えており、減価償却が進んだことが考えられる。今後は、学校施設等の大規模改修や、公共施設等の改修による投資的事業の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体と比較して大きく下回っているが、これは、事業の見直しや歳出削減により新規の地方債発行を類似団体と比べて抑制しているためであると考えられる。なお、学校施設をはじめとする公共施設等の改修が順次始まることから、将来世代負担比率は上昇する見込みである。公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、昨年度より増加したの、前年度に発生した名古屋西流通センター(株)の株式売却益の消滅、物産高騰支援給付金の増、扶助費の増が主な要因である。類似団体平均との比較では、下回っている状態にある。主な要因として、比較資産が少ないため行政コストにおける減価償却費が少ないことが考えられる。今後は、施設の改修に伴う減価償却の増及び扶助費、病院会計をはじめとする他会計への繰入金についても増加することが見込まれる。対応策としては、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めるとともに、事務事業の見直し等を行い行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体と比較して下回っている。主な要因としては、類似団体と比べて、大規模な投資的事業を控えており、地方債の発行を抑制していたことが考えられる。また、業務・投資活動収支については、投資活動収支が引き続き赤字であるものの、業務活動収支の黒字分がそれを上回ったことため430百万円となり、類似団体平均と比較すると下回ることとなった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、消防庁空室調設備整備工事や神守中学校屋内運動場整備工事等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比べ低くなっている。今後は施設の老朽化に伴う維持補修費が増加することが予想されるため、公共施設使用料の見直し等により、受益者負担の増を図る必要がある。また、経常収益の増の取り組みを進めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

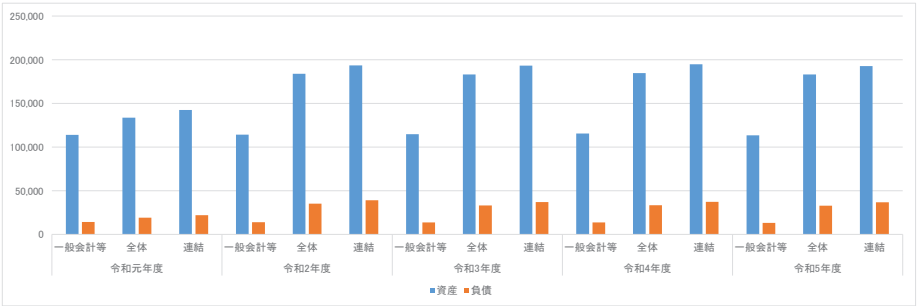
団体名 愛知県碧南市
団体コード 232092

人口	72,534 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	461 人
面積	36.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,256.863 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	3.1 %
		将来負担比率	2.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

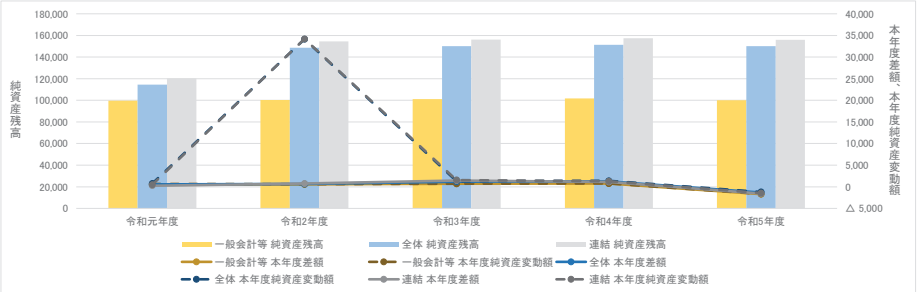
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	113,980	114,276	114,711	115,403	113,363
	負債	14,296	14,000	13,718	13,635	13,240
全体	資産	133,547	183,792	183,131	184,640	183,078
	負債	19,014	35,118	33,149	33,295	32,927
連結	資産	142,391	193,550	193,171	194,714	192,708
	負債	22,084	39,049	37,103	37,385	36,834



分析:
一般会計等では、現金預金の減(1,368百万円)及び基金の減(440百万円)等により総資産額が前年度末から2,040百万円の減少となった。全体においては、下水道事業の整備等によるインフラ資産が420百万円の増となったが、一般会計等の減少額が大きき1,562百万円の減少となった。連結においても、2,006百万円の減となっており、これは碧南市土地開発公社(108百万円)や愛知県後期高齢者医療広域連合等(177百万円)において、現金預金の減少が原因にあげられる。
負債に関しては、一般会計における地方債等が381百万円の減少となり、一般会計等(△395百万円)、全体会計(△368百万円)、連結会計(△551百万円)に影響が出ている。

3. 純資産変動の状況

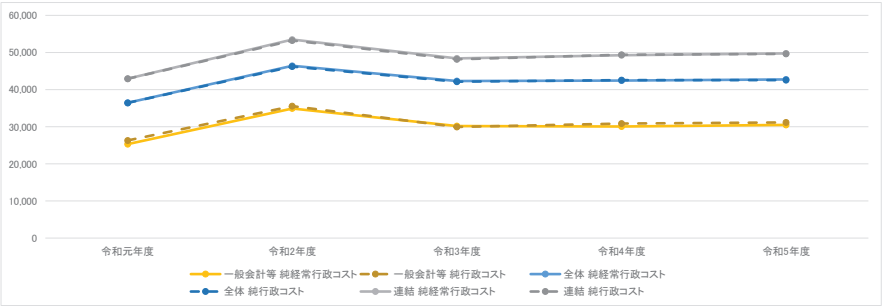
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	460	542	704	763	△1,698
	本年度純資産変動額	652	593	716	774	△1,645
	純資産残高	99,684	100,277	100,993	101,767	100,123
全体	本年度差額	637	658	1,183	1,258	△1,338
	本年度純資産変動額	779	34,141	1,307	1,364	△1,194
	純資産残高	114,533	148,674	149,981	151,345	150,151
連結	本年度差額	263	736	1,444	1,131	△1,589
	本年度純資産変動額	505	34,192	1,568	1,261	△1,455
	純資産残高	120,308	154,500	156,068	157,329	155,874



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(29,474百万円余)が純行政コスト(31,172百万円余)を下回ったため、純資産残高は1,645百万円の減少となった。収収等は前年度に比べ1,271百万円減少しており、今後もふるさと応援寄附金の安定的な確保に努めていく。当市は臨海部の企業からの収収割合が高く、為替相場や原油輸入価格の変動等によって法人市民税の増減に繋がることがあるため、引き続き国内外の経済情勢に注視しつつ歳入確保に努めていく。
全体においては、下水道事業で財源(2,137百万円)が純行政コスト(1,770百万円)を上回り、純資産残高が377百万円増したが、一般会計等における減少が大きき、全体純資産残高が前年度に比べ1,194百万円減少した。
連結においては、愛知県後期高齢者医療広域連合で財源(8,506百万円)が純行政コスト(8,675百万円)を下回り、純資産残高が179百万円減少したことにより、全体純資産残高が前年度に比べ1,455百万円減少した。

2. 行政コストの状況

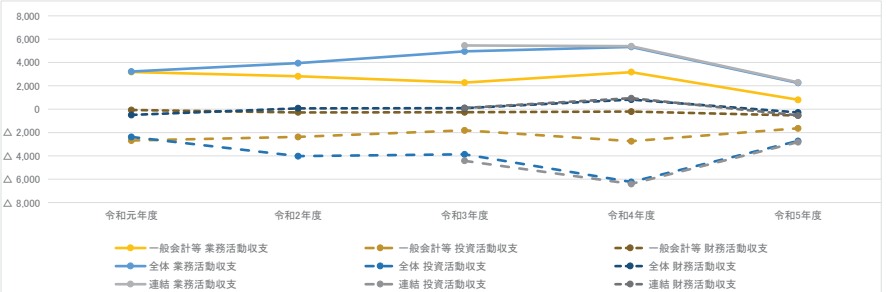
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,311	34,906	30,179	30,031	30,463
	純行政コスト	26,301	35,544	29,955	30,845	31,172
全体	純経常行政コスト	36,447	46,421	42,311	42,412	42,721
	純行政コスト	36,422	46,204	42,142	42,543	42,545
連結	純経常行政コスト	42,942	53,486	48,385	49,281	49,757
	純行政コスト	42,912	53,230	48,185	49,381	49,625



分析:
一般会計等は、純経常行政コストが前年度に比べ432百万円増加(1.4%)となった。経常費用のうち社会保障給付が318百万円の増となっており、これは、定額減税補正給付金支給事業による経費の増額が要因となっている。今後も、物価高騰等の影響が見込まれることから、既存の事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。
全体及び連結においても、同様の理由により全体会計で309百万円の増(0.7%)、連結会計で475百万円の増(1.0%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,186	2,817	2,275	3,179	812
	投資活動収支	△2,683	△2,378	△1,808	△2,740	△1,639
	財務活動収支	△69	△271	△268	△196	△541
全体	業務活動収支	3,226	3,938	4,954	5,333	2,249
	投資活動収支	△2,379	△4,021	△3,873	△6,238	△2,730
	財務活動収支	△492	77	95	824	△281
連結	業務活動収支			5,460	5,398	2,304
	投資活動収支			△4,421	△6,403	△2,824
	財務活動収支			109	945	△526

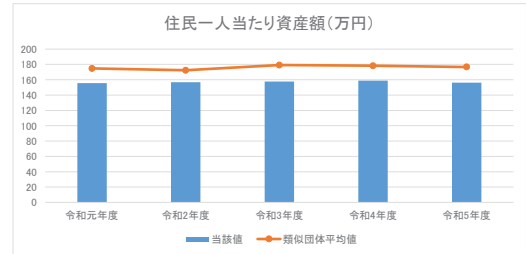


分析:
一般会計等では、収収等収入が前年度に比べ1,263百万円減少し、さらに国県等補助金収入が770百万円減少したことにより業務収入が1,999百万円減少したため、業務活動収支は2,367百万円の減(74.4%)となった。投資活動収支は収支の赤字が1,101百万円減少した(40.2%)が、これは公共施設等整備費支出の減少(541百万円)や基金積立金支出が減少(386百万円)したためである。財務活動収支は、地方債等発行収入が323百万円の減少(32.4%)したことにより、赤字が345百万円の増加となった。
全体会計においては、業務活動収支で一般会計等の業務収入の減少に加え、病院事業会計の業務支出において物件費等支出が1,018百万円の増加があったため、全体業務活動収支が3,084百万円の減となった。投資活動収支は、投資活動支出の公共施設等整備費支出が2,385百万円の減少の影響により、赤字が3,508百万円減少した。財務活動収支は、地方債等発行収入等が減少したことにより、全体財務活動収支が1,105百万円悪化した。
連結会計においては、業務活動収支及び投資活動収支は前述の理由による上下動があるのみの状態となっているが、財務活動収支は、衣浦衛生組合と碧南市土地開発公社はマイナス傾向に変動しており、1,471百万円悪化した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

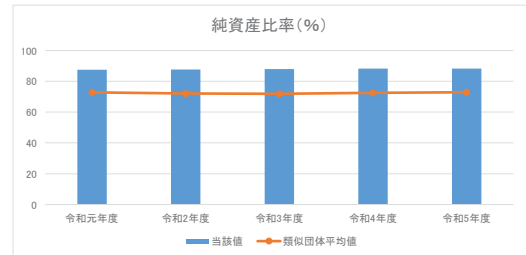
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,398,044	11,427,649	11,471,119	11,540,257	11,336,267
人口	73,277	72,822	72,727	72,645	72,534
当該値	155.5	156.9	157.7	158.9	156.3
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

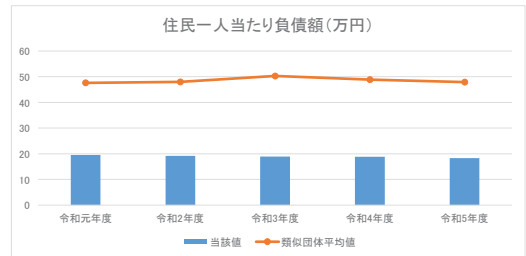
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	99,684	100,277	100,993	101,767	100,123
資産合計	113,980	114,276	114,711	115,403	113,363
当該値	87.5	87.7	88.0	88.2	88.3
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

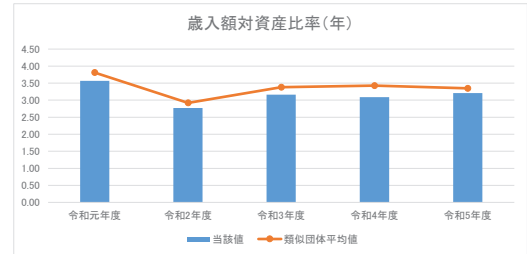
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,429,615	1,399,966	1,371,803	1,363,519	1,323,988
人口	73,277	72,822	72,727	72,645	72,534
当該値	19.5	19.2	18.9	18.8	18.3
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

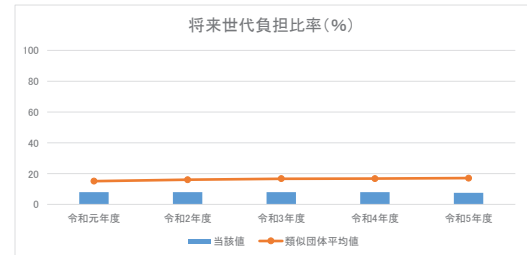
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	113,980	114,276	114,711	115,403	113,363
歳入総額	31,913	41,323	36,262	37,345	35,343
当該値	3.57	2.77	3.16	3.09	3.21
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,750	7,636	7,545	7,528	7,154
有形・無形固定資産合計	96,701	96,178	95,677	95,533	94,980
当該値	8.0	7.9	7.9	7.9	7.5
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

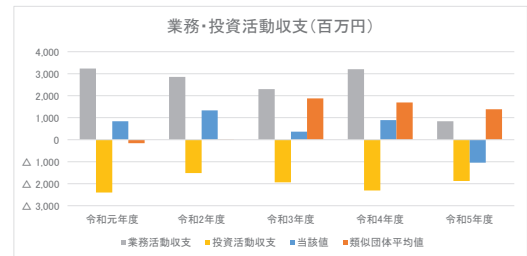
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,235	2,854	2,303	3,203	835
投資活動収支 ※2	△ 2,399	△ 1,517	△ 1,936	△ 2,310	△ 1,874
当該値	836	1,337	367	893	△ 1,039
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

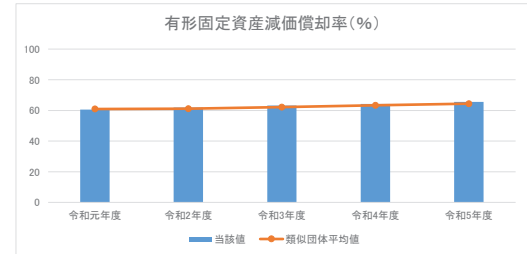
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	49,972	51,869	53,478	55,263	56,817
有形固定資産 ※1	82,457	83,863	84,647	86,049	86,758
当該値	60.6	61.8	63.2	64.2	65.5
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

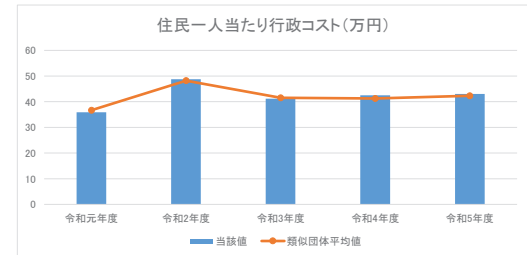
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

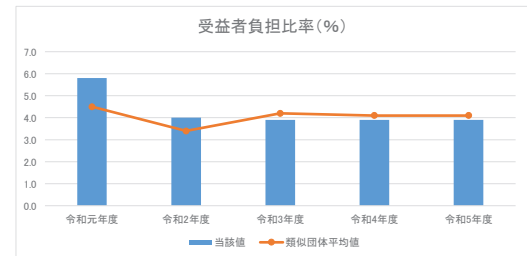
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,630,106	3,554,357	2,995,494	3,084,471	3,117,207
人口	73,277	72,822	72,727	72,645	72,534
当該値	35.9	48.8	41.2	42.5	43.0
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,585	1,460	1,229	1,208	1,247
経常費用	26,876	36,367	31,408	31,238	31,710
当該値	5.8	4.0	3.9	3.9	3.9
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より例年下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、備忘価額1円で評価しているものが多数存在するためである。
歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、概ね類似団体平均値と同水準である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、定期的な点検や修繕を実施する予防保全型の維持管理方法による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

例年、純資産比率は類似団体平均より上回っている。当市は令和5年度においても前年度と同程度の水準を保っており、他団体に比べ将来世代も利用可能な資産を蓄積しているといえる。
また、将来世代負担比率においては、例年類似団体平均より下回っている。当市は令和5年度においても前年度と同程度の水準を保っており、将来世代の負担は他団体に比べ小さくなっている。
今後も、身の丈に合った財政運営を心掛け、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を減らす努力を続けていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から若干の増加となった。大きな推移ではなく横ばい傾向にあるため主だった要因は特段考えられない。類似団体平均値と比較しても、平均的であることから、今後も現状の維持に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値より下回っており、他団体に比べ健全な財政運営である。
令和4年度と比較し、業務活動収支が2,368百万円の減、投資活動収支が436百万円の増となり、基礎的財政収支は△1,039百万円となった。業務活動収支が悪化したのは、収収等及び国県等補助金収入が減少したためである。対して投資活動収支が改善したのは、公共施設等整備費支出が減少したことが要因としてあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度に減少したが、それ以降は毎年度同程度の水準である。令和2年度の減少は経常収益の減によるものであるが、主要な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による、水族館入館料や公共施設の使用料・手数料収入の減があげられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

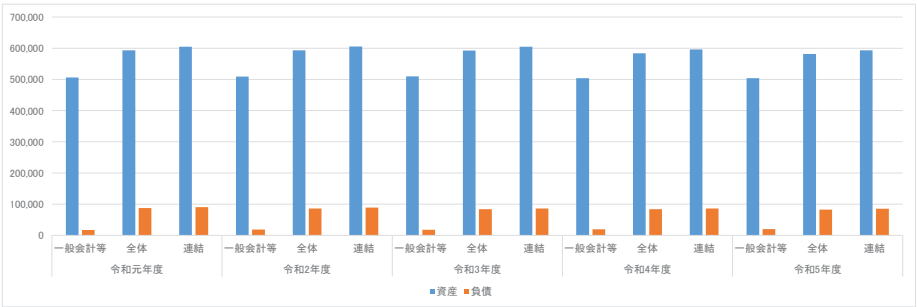
団体名 愛知県刈谷市
団体コード 232106

人口	152,948 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,134 人
面積	50.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,085.590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	△ 1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

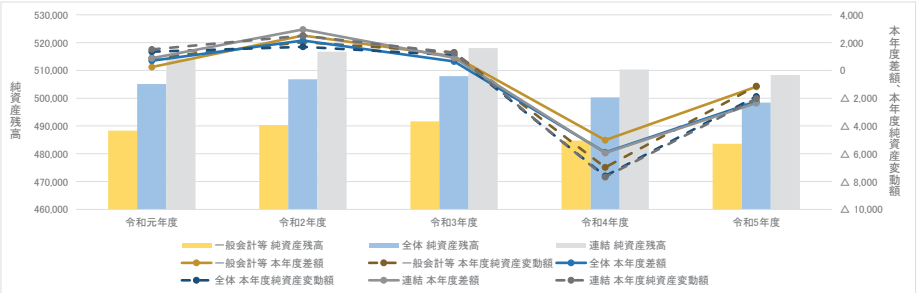
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	506,036	509,280	510,008	504,291	504,064
	負債	17,669	18,880	18,307	19,569	20,471
全体	資産	593,008	593,287	592,237	584,193	581,389
	負債	87,909	86,493	84,333	83,886	82,957
連結	資産	604,820	605,532	604,581	596,367	593,597
	負債	90,574	88,786	86,570	86,029	85,277



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち、主となるものはインフラ資産(290,937百万円)と事業用資産(162,489百万円)であり、インフラ資産は土地(234,741百万円)の金額が最も大きくなっている。資産のうち、投資その他の資産については、下水道事業会計への出資等により前年度と比較して605百万円増加したが、固定資産については、中学校体育館空調設備整備事業(676百万円)や富士松南小学校体育館改築事業(373百万円)等資産の増を減価償却が上回り、流動資産では、棚卸資産について歴史博物館の在庫で販売終了に伴う廃棄が多く、75百万円の減少。一方、負債総額のうち、主となるものは地方債(9,739百万円)であるが、市債発行収入額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が約14百万円増加した。そのほか、退職手当引当金や賞与等引当金が増加したことが、前年度と比較して負債が増加したこと的主要原因である。
全体では、一般会計での資産減少に加え、下水道事業では資産の増加よりも減価償却額等が上回ったことにより2,804百万円減少となった。また、負債については、一般会計では負債が増加したものの、下水道事業において市債の償還額が市債発行収入額を上回ったことにより、前年度と比較して929百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

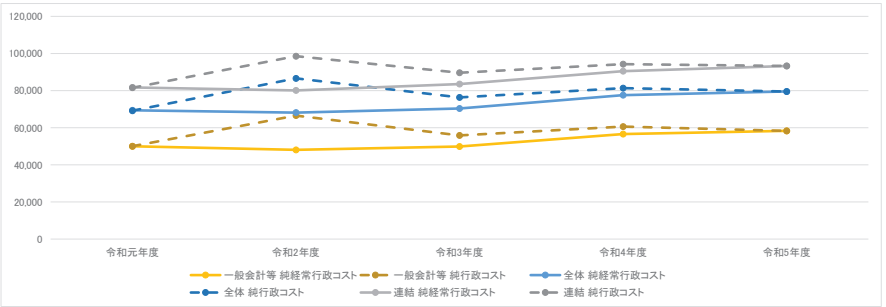
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	238	2,509	1,021	△ 5,016	△ 1,174
	本年度純資産変動額	891	2,033	1,300	△ 6,979	△ 1,128
	純資産残高	488,367	490,400	491,700	484,722	483,594
全体	本年度差額	699	2,149	651	△ 5,901	△ 2,237
	本年度純資産変動額	1,348	1,695	1,110	△ 7,587	△ 1,875
	純資産残高	505,099	506,794	507,904	500,307	498,432
連結	本年度差額	876	2,947	909	△ 5,940	△ 2,350
	本年度純資産変動額	1,510	2,500	1,266	△ 7,673	△ 2,018
	純資産残高	514,246	516,745	518,011	510,338	508,320



分析:
一般会計等においては、収収等について、コロナ禍からの業績回復により法人市民税、個人市民税は増加した。国県等補助金については、前年度と比較し約1.6%に当たる194百万円増加し、財源は前年度と比較して1,607百万円増加した。また、純行政コストの減少に加え、令和5年度は令和4年度に行った土地の二重計上による金額の修正がなかったため無償所管換等は増加し、本年度純資産変動額は5,851百万円の増加となった。今後は、円安等による企業の業績伸展やコロナ禍における給与減少からの回復傾向により収収等の増加が見込まれるが、物価高騰の影響等により依然として厳しい財政状況が続くことが想定されるため、国・県等の補助制度の積極的な活用に努める。
全体では、高齢化社会の進行に伴う介護保険会計における純行政コストの増加等及び国民健康保険会計における現預金の減少により、本年度差額は一般会計等より1,063百万円減少した。

2. 行政コストの状況

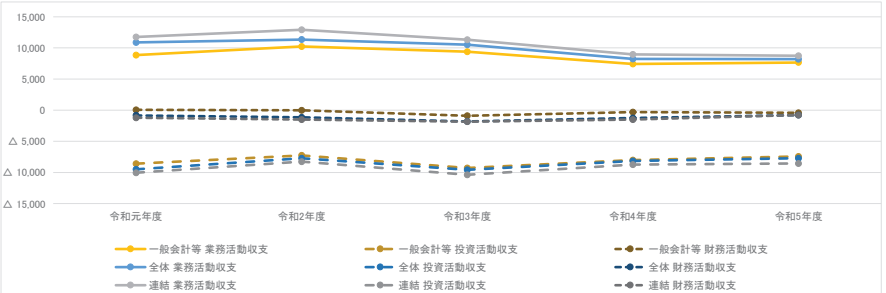
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,043	48,085	49,832	56,605	58,328
	純行政コスト	50,046	66,536	55,803	60,558	58,324
全体	純経常行政コスト	69,335	68,132	70,318	77,588	79,547
	純行政コスト	69,179	86,601	76,341	81,279	79,543
連結	純経常行政コスト	81,680	80,094	83,579	90,502	93,263
	純行政コスト	81,523	98,563	89,602	94,249	93,256



分析:
一般会計等においては、物価高騰対策における給付金の支給や子ども医療費、人件費の増などにより補助金や社会保険給付費が1,309百万円増加したものの、前年度に資産の重複を修正するために計上した特別損失の減により臨時損失が3,992百万円減少したため、純行政コストは前年度と比較して2,234百万円減少した。経常費用については、今後も物価上昇に伴う既設の管理経費の増加や高齢化社会の進行に伴う扶助費等の増加傾向が続くことが見込まれるため、事務事業評価等の活用により事務事業の効率化を図り、行政コストの抑制に努める。
全体では、国民健康保険会計及び介護保険会計においてサービス利用者の増加により補助金等の支出が増加したため、純行政コストの減少幅は一般会計等と比較して縮減しており、前年度と比較して1,736百万円の減少であった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付費が計上されることから、純行政コストは全体より13,713百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	8,866	10,239	9,381	7,422	7,670
	投資活動収支	△ 8,590	△ 7,270	△ 9,286	△ 8,021	△ 7,434
	財務活動収支	60	△ 25	△ 900	△ 316	△ 409
全体	業務活動収支	10,898	11,340	10,514	8,224	8,203
	投資活動収支	△ 9,492	△ 7,737	△ 9,583	△ 8,186	△ 7,718
	財務活動収支	△ 838	△ 1,143	△ 1,811	△ 1,257	△ 791
連結	業務活動収支	11,769	12,921	11,310	8,957	8,744
	投資活動収支	△ 10,055	△ 8,261	△ 10,379	△ 8,749	△ 8,574
	財務活動収支	△ 1,214	△ 1,523	△ 1,848	△ 1,500	△ 777

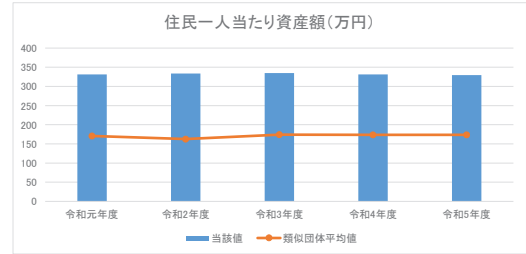


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度と比較して248百万円増加した。物件費を抑制したほか、法人市民税による収入が増加したためである。投資活動収支は前年度と比較して587百万円増加した。市県民税の大規模改定工事が前年度で完了するなど、公共施設整備に係る費用が減少したためである。財務活動収支は前年度と比較して93百万円減少した。市債発行収入額が減少したほか、地方債等償還支出が増加したためである。今後は、JR刈谷駅及び北口周辺の整備や市道01-40号線他道路新設改良等大型事業を控えており、歳出の増額が見込まれているため、国・県等の補助制度の積極的な活用及び基金の計画的な活用により市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれ、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等より533百万円多くなっている。投資活動収支は、下水道事業会計における下水道管渠長寿命化対策工事等により、一般会計等より284百万円少なくなっている。財務活動収支は下水道事業において市債の償還額を上回ったため、一般会計等より382百万円少なくなっている。
連結団体を含めると、本年度末資金残高は前年度と比較して608百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

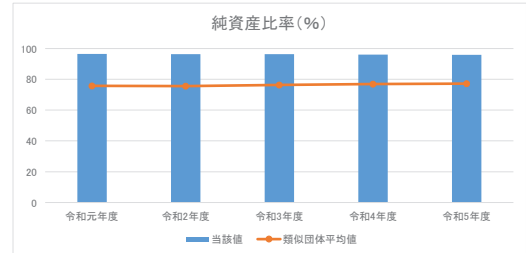
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,603,562	50,928,027	51,000,800	50,429,100	50,406,400
人口	152,665	152,598	152,443	152,372	152,948
当該値	331.5	333.7	334.6	331.0	329.6
類似団体平均値	170.7	162.7	174.1	173.9	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

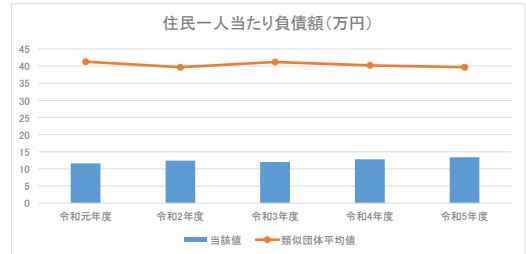
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	488,367	490,400	491,700	484,722	483,594
資産合計	506,036	509,280	510,008	504,291	504,064
当該値	96.5	96.3	96.4	96.1	95.9
類似団体平均値	75.8	75.6	76.3	76.9	77.2



4. 負債の状況

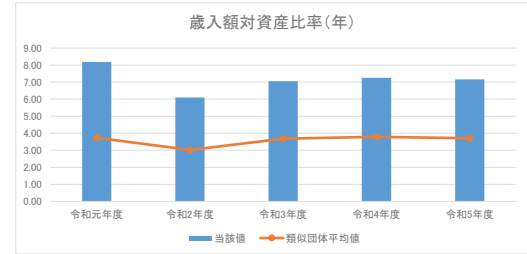
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,766,907	1,888,026	1,830,700	1,956,900	2,047,100
人口	152,665	152,598	152,443	152,372	152,948
当該値	11.6	12.4	12.0	12.8	13.4
類似団体平均値	41.3	39.7	41.2	40.2	39.7



②歳入額対資産比率(年)

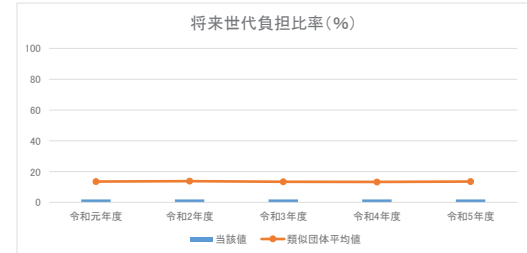
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	506,036	509,280	510,008	504,291	504,064
歳入総額	61,786	83,467	72,274	69,528	70,378
当該値	8.19	6.10	7.06	7.25	7.16
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,548	9,031	8,779	9,078	9,257
有形・無形固定資産合計	460,708	461,958	464,087	457,530	456,358
当該値	1.9	2.0	1.9	2.0	2.0
類似団体平均値	13.6	13.8	13.4	13.3	13.6

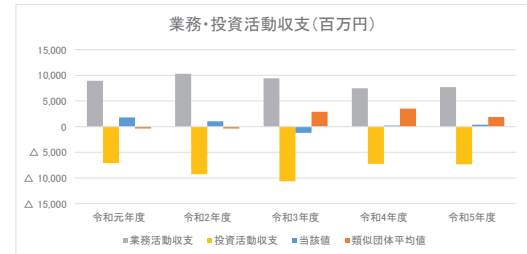
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8,937	10,291	9,444	7,477	7,718
投資活動収支 ※2	△ 7,117	△ 9,238	△ 10,643	△ 7,238	△ 7,306
当該値	1,820	1,053	△ 1,199	239	412
類似団体平均値	△ 374.3	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

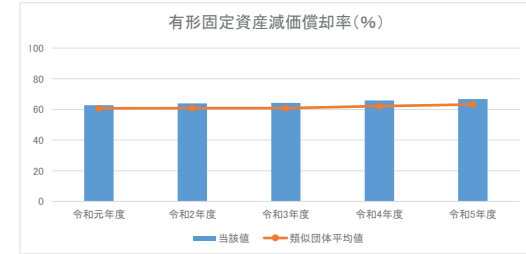
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	239,563	247,782	255,839	264,119	272,492
有形固定資産 ※1	381,382	387,553	398,489	401,610	408,511
当該値	62.8	63.9	64.2	65.8	66.7
類似団体平均値	60.7	60.8	60.8	62.1	63.2

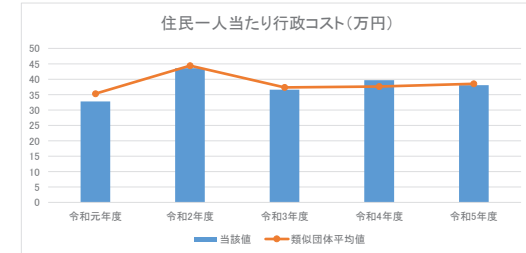
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

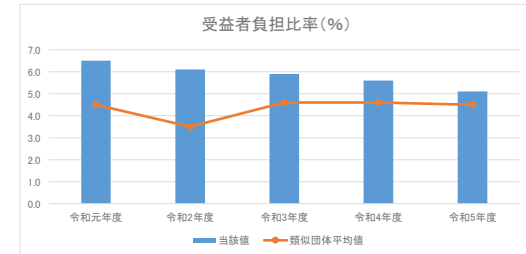
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,004,607	6,653,613	5,580,300	6,055,800	5,832,400
人口	152,665	152,598	152,443	152,372	152,948
当該値	32.8	43.6	36.6	39.7	38.1
類似団体平均値	35.3	44.4	37.3	37.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,487	3,142	3,143	3,356	3,113
経常費用	53,530	51,227	52,975	59,961	61,442
当該値	6.5	6.1	5.9	5.6	5.1
類似団体平均値	4.5	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大幅に上回っているものの、前年度と比較して1.4ポイント減少した。中学校体育館空調設備整備事業や富士松南小学校体育館改築事業等資産の増を減価償却が上回ったこと等により、前年度末と比べて資産合計が減少したためである。また、歳入額対資産比率は、前年度と比較して0.09ポイント減少した。コロナ禍が明け、法人市民税等の収収が増え、歳入総額が増加したためである。有形固定資産減価償却率は減価償却累計額の増加額が有形固定資産の増加額を上回ったことに伴い、前年度と比較して0.9ポイント増加している。今後は刈谷市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な予防保全や長寿命化を行うなど、施設の適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っているものの、前年度と比較して0.2ポイント減少した。また、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っており、前年度と比較して同数値であった。いずれも資産総額が減少した一方で、地方債残高が増加したためである。今後は、JR刈谷駅及び北口周辺の整備や市道01-40号線他道路新設改良等大型事業を控えており、歳出の増額が見込まれているため、国・県等の補助制度の積極的な活用及び基金の計画的な活用により市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干下回っており、前年度と比較して1.6ポイント減少した。前年度に計上した資産の重複を修正するための特別損失が無くなったためである。今後も、物価上昇に伴う既設の管理経費の増加や高齢化社会の進行に伴う扶助費等の増加傾向が続くことが見込まれるため、事務事業評価等の活用により事務事業の効率化を図り、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているものの、前年度と比較して0.6ポイント増加した。東刈谷保育園大規模改造事業等に伴う市債発行額が市債償還額を上回ったためである。今後はJR刈谷駅及び北口周辺の整備や市道01-40号線他道路新設改良等大型事業を控えており、歳出の増額が見込まれているため、国・県等の補助制度の積極的な活用及び基金の計画的な活用により市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。業務・投資活動収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、412百万円の黒字となった。物件費を抑制したほか、法人市民税による収入が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較して0.5ポイント減少した。物価高騰対策における給付金の支給や子ども医療費等の補助金及び社会保障給付により経常費用が増加したことが要因である。今後も、定期的に使用料及び手数料の見直しを行うことで受益者負担の適正化に努めるとともに、物件費等の経常費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

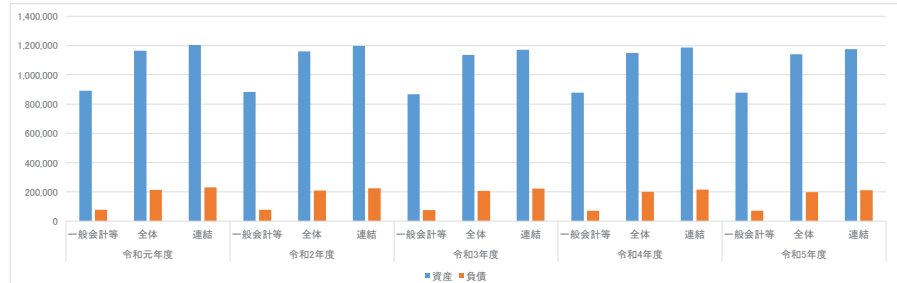
団体名 愛知県豊田市
団体コード 232114

人口	416,383 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,161 人
面積	918.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	137,173,488 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

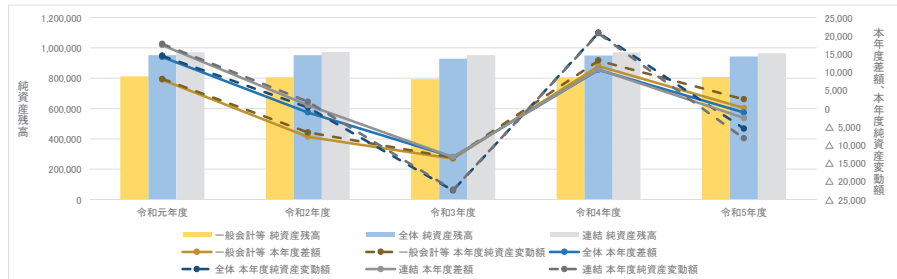
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	890,729	883,122	868,217	877,876	878,973
	負債	77,769	76,726	75,340	71,826	70,400
全体	資産	1,164,806	1,160,954	1,135,754	1,150,491	1,141,344
	負債	213,684	209,509	206,823	200,736	197,078
連結	資産	1,203,261	1,198,066	1,172,271	1,186,543	1,174,626
	負債	231,442	224,368	220,924	214,551	210,836



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,097百万円の増加(+0.1%)となった。微増の要因は、固定資産の減少に対して、現金預金(+1,066百万円)などの流動資産の増加が上回ったことによる。
・負債総額は、前年度末から1,426百万円の減少(△2.0%)となった。負債総額70,400百万円のうち、金額の変動が大きいものは地方債(前年比△3,065百万円)であり、令和5年度は、新規借入額よりも償還額が上回ったことによる。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から9,147百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から3,658百万円減少(△1.8%)した。
・全体会計の資産総額は、上下水道、下水道、区画整理事業地内道路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べ262,371百万円多くなるが、負債総額も上下水道会計の地方債等を計上していることにより、126,678百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

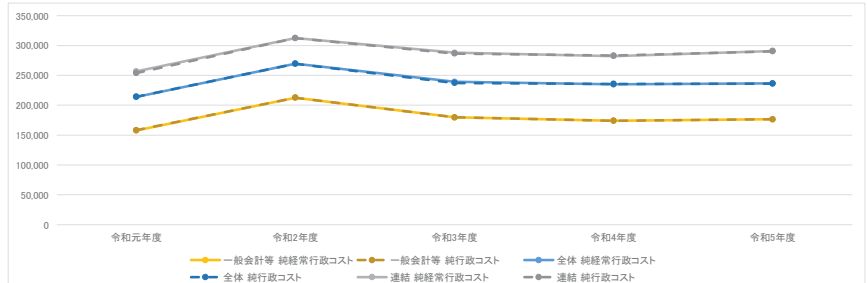
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	7,921	△ 7,750	△ 13,775	11,677	123
	本年度純資産変動額	8,122	△ 6,565	△ 13,518	13,173	2,524
全体	純資産残高	812,960	806,395	792,877	806,050	808,574
	本年度差額	14,160	△ 1,039	△ 13,326	10,619	△ 1,109
連結	純資産残高	14,524	324	△ 22,515	20,825	△ 5,490
	本年度差額	951,121	951,446	928,931	949,756	944,266
連結	本年度差額	17,400	909	△ 13,339	10,741	△ 2,583
	本年度純資産変動額	17,752	1,879	△ 22,351	20,645	△ 8,202
連結	純資産残高	971,819	973,698	951,348	971,992	963,790



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト(176,475百万円)は財源(176,598百万円)を下回っており、本年度差額は123百万円、純資産残高は808,574百万円となった。純行政コストは増加(前年比+2,494百万円)し、財源のうち、収収等は減少(前年比△6,209百万円)し、国県等補助金も減少(前年比△2,851百万円)したため、財源全体で、令和4年度から9,060百万円の減少となった。
・全体会計では、純行政コスト(236,232百万円)は財源(235,123百万円)を上回っており、本年度差額は△1,109百万円、純資産残高は944,266百万円となった。純行政コストは増加(前年比△396百万円)し、財源のうち、収収等は減少(前年比△8,651百万円)し、国県等補助金も減少(前年比△2,681百万円)したため、財源全体で、令和4年度から11,332百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

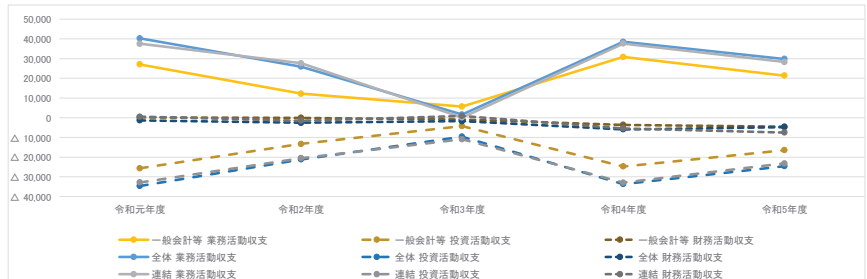
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	157,775	212,573	179,699	173,888	176,439
	純行政コスト	158,286	212,540	179,734	173,981	176,475
全体	純経常行政コスト	213,979	269,599	239,299	234,863	236,610
	純行政コスト	214,155	269,415	237,449	235,836	236,232
連結	純経常行政コスト	256,750	312,519	287,914	282,239	290,777
	純行政コスト	253,882	312,385	286,496	283,208	290,264



分析:
・一般会計等においては、経常費用は186,248百万円となり、前年度比3,534百万円の増加(+1.9%)となった。これは、主に介護保険特別会計をはじめとする他会計への繰出金が昨年度より1,563百万円増加しているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	27,035	12,176	5,646	30,853	21,316
	投資活動収支	△ 25,655	△ 13,296	△ 4,268	△ 24,698	△ 16,434
全体	財務活動収支	141	△ 123	△ 991	△ 3,641	△ 4,553
	業務活動収支	40,276	25,943	1,609	38,458	29,835
連結	投資活動収支	△ 34,640	△ 21,158	△ 9,643	△ 33,664	△ 24,623
	財務活動収支	△ 1,391	△ 2,567	△ 1,775	△ 5,971	△ 4,760
連結	業務活動収支	37,490	27,601	84	37,576	28,232
	投資活動収支	△ 32,825	△ 20,541	△ 10,917	△ 32,924	△ 23,198
連結	財務活動収支	505	△ 1,570	878	△ 5,426	△ 7,547



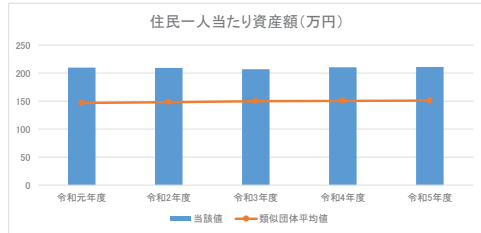
分析:
・一般会計等、全体会計、連結会計すべてにおいて令和4年度と比較し、業務活動収支は減少、投資活動収支は増加、財務活動収支はほぼ横ばいとなっている。
・一般会計等において、業務活動収支(21,316百万円、前年比△9,537百万円)が減少した主な原因は、業務収入のうち収収等収入が企業業績の変動により減少したため。また、投資活動収支は、基金積立金支出の減少等により、前年比+8,263百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったため、△4,553百万円(前年比△912百万円)となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

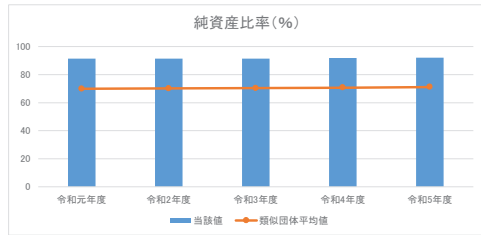
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	89,072,871	88,312,152	86,821,714	87,787,627	87,897,340
人口	425,145	422,225	419,249	417,432	416,383
当該値	209.5	209.2	207.1	210.3	211.1
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

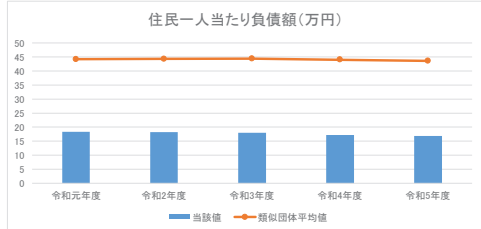
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	812,960	806,395	792,877	806,050	808,574
資産合計	890,729	883,122	868,217	877,876	878,973
当該値	91.3	91.3	91.3	91.8	92.0
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

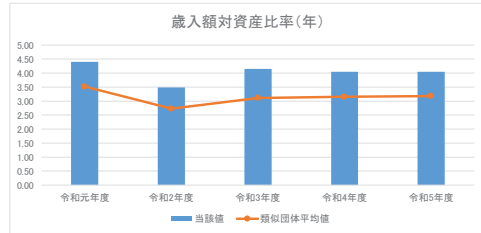
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,776,869	7,672,625	7,534,012	7,182,611	7,039,958
人口	425,145	422,225	419,249	417,432	416,383
当該値	18.3	18.2	18.0	17.2	16.9
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

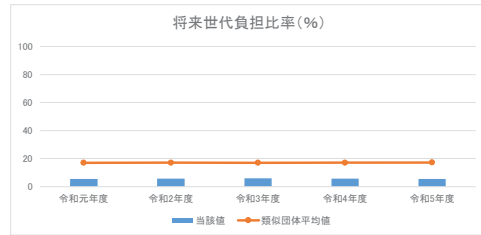
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	890,729	883,122	868,217	877,876	878,973
歳入総額	202,529	253,400	209,198	216,833	217,130
当該値	4.40	3.49	4.15	4.05	4.05
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	40,353	41,949	42,698	40,798	38,307
有形・無形固定資産合計	721,567	723,672	716,384	710,052	711,319
当該値	5.6	5.8	6.0	5.7	5.4
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

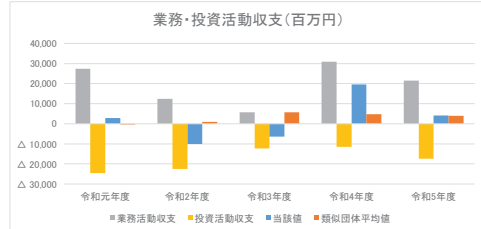
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	27,317	12,400	5,795	30,972	21,427
投資活動収支 ※2	△ 24,509	△ 22,519	△ 12,213	△ 11,418	△ 17,328
当該値	2,808	△ 10,119	△ 6,418	19,554	4,099
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

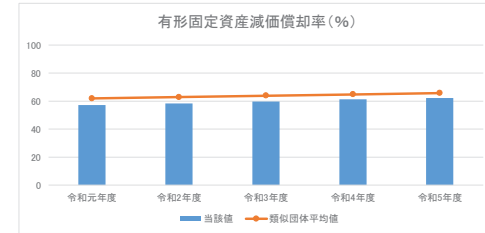
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	565,665	585,610	606,425	627,608	648,721
有形固定資産 ※1	991,407	1,006,630	1,018,263	1,025,538	1,040,533
当該値	57.1	58.2	59.6	61.2	62.3
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.6	65.7

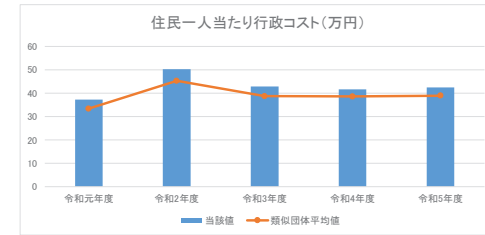
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

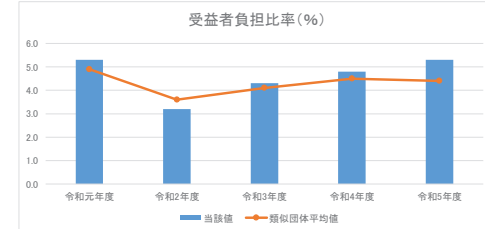
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	15,828,564	21,253,980	17,973,374	17,398,094	17,647,517
人口	425,145	422,225	419,249	417,432	416,383
当該値	37.2	50.3	42.9	41.7	42.4
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	8,906	7,060	8,163	8,826	9,809
経常費用	166,681	219,634	187,862	182,714	186,248
当該値	5.3	3.2	4.3	4.8	5.3
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、保有する施設が多いため、類似団体平均を上回っており、前年度末と比較すると0.8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討する。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大幅に上回る結果となった。法人市民税は減少したが、基金繰入金が増加となり歳入総額が増加した。一方で、資産の合計も増加したことにより、前年度と同じ数値となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回っているものの、前年度末に比べて1.1%増加している。保有する施設数が多いため、施設の老朽化が進むことで今後も減価償却率は上昇すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大きく上回っており、昨年度からも0.2%増加となっている。また、本年度純資産は、法人市民税は減少したが、基金繰入金の増加により、昨年度から2,524百万円増加している。引き続き財務体質の強化に向けた取組を進めていく。

将来世代負担比率は昨年度から0.3%減少しており、類似団体平均についても大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて0.7万円増加している。類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、純行政コストのうち4割以上を占める物件費等が多いことが要因と考えられる。今後、人件費の高騰による委託費の上昇等により、物件費の増加が見込まれるため、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っており、昨年度に比べても0.3万円減少している。引き続き、財務体質の強化に向けた取組を進めていく。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,099百万円の黒字で類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支が黒字となった要因は、基金繰入金の増加である。今後も必要な投資は行いつつ、業務活動の4割以上を占める物件費について、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度末と比べると0.5%増加している。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、維持補修費用の増額が見込まれるため、公共料金の見直しや、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の増額抑制に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

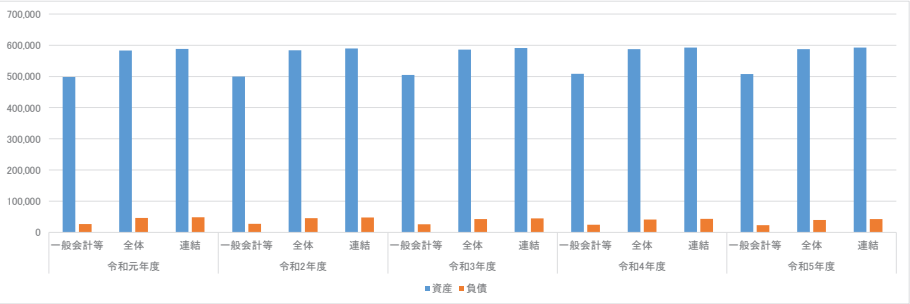
団体名 愛知県安城市
団体コード 232122

人口	188,418 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,187 人
面積	86.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,443.961 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

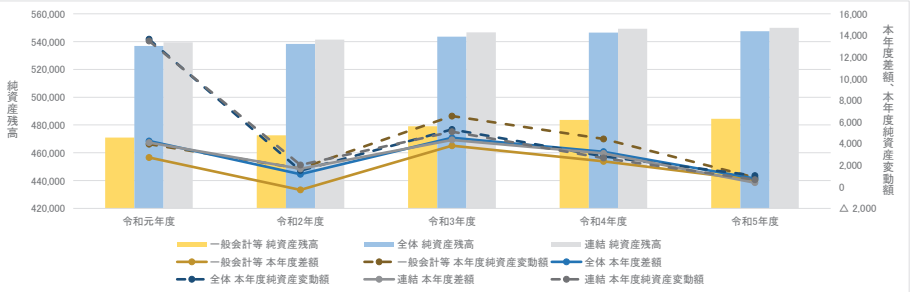
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	497,991	499,960	504,938	508,203	507,871
全体	資産	27,042	27,333	25,766	24,611	23,425
	負債	583,291	584,129	586,313	587,599	587,641
連結	資産	46,460	45,794	42,682	41,153	40,163
	負債	587,873	589,356	591,394	592,577	592,343
連結	資産	587,873	589,356	591,394	592,577	592,343
	負債	48,407	47,875	44,812	43,338	42,443



分析:
資産のうち、事業用資産では、小学校校舎改修工事などによる増加はあったものの、減価償却が投資額を上回り、2,362百万円の減少となった。インフラ資産についても、南明治土地区画整理事業の進捗に伴う建設仮勘定などの増加はあったものの、減価償却による減少が大きく、46百万円の減少となった。また、基金については、庁舎整備基金などへの積立を行ったため2,154百万円の増加となったが、資産全体では234百万円の減少となった。
負債のうち、地方債は償還が進んだことにより1,948百万円減少した。このほか、退職手当引当金が498百万円増加し、未払金が372百万円増加したものの、負債全体では895百万円の減少となった。
資産は増加傾向、負債は減少傾向であり、健全な状態と言える。

3. 純資産変動の状況

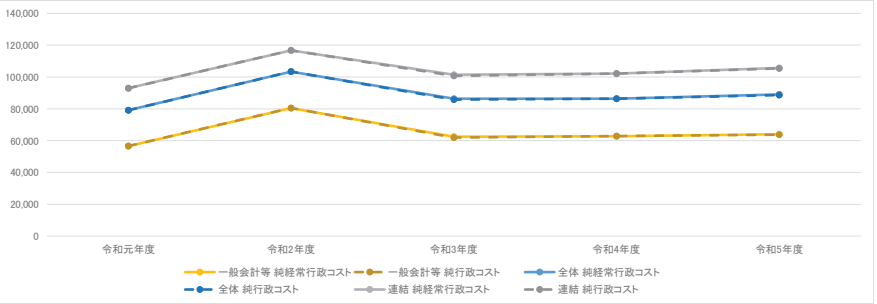
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	2,704	△ 288	3,803	2,347	620
全体	本年度差額	3,941	1,679	6,544	4,420	854
	純資産残高	470,949	472,627	479,172	483,592	484,446
連結	本年度差額	4,232	1,157	4,535	3,244	760
	純資産残高	536,830	538,336	543,631	546,446	547,478
連結	本年度差額	4,082	1,660	4,331	3,083	376
	純資産残高	13,493	2,015	5,101	2,656	662
連結	本年度差額	539,466	541,481	546,582	549,238	549,901
	純資産残高					



分析:
財源のうち、税収等では、171百万円の増加となった。国県等補助金については、442百万円の増加となり、財源全体では614百万円の増加となった。
純経常行政コストは3,321百万円の増加となり、本年度差額は前年度より2,707百万円減少したものの、依然として純経常行政コストを税収・国県等補助金などの財源で賄えており、376百万円の黒字となった。
純資産残高は堅調に増加しており、将来の行政サービスに対する蓄えが増加したと言える。

2. 行政コストの状況

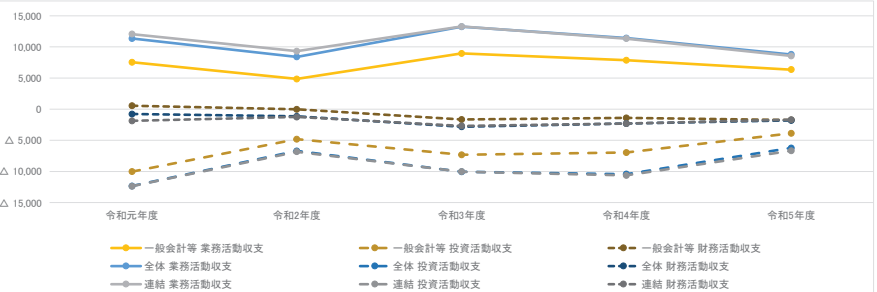
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	56,511	80,446	62,532	62,804	64,065
全体	純経常行政コスト	56,559	80,526	61,947	62,827	63,786
	純行政コスト	79,155	103,348	86,350	86,409	89,023
連結	純経常行政コスト	79,088	103,387	85,766	86,329	88,698
	純行政コスト	92,999	116,701	101,387	102,192	105,764
連結	純経常行政コスト	92,932	116,744	100,775	102,115	105,436
	純行政コスト					



分析:
費用のうち、補助金等では、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の補助金等(主に保険給付費)の増加などにより902百万円の増加となった。社会保障給付では、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付が1,263百万円増加したことなどにより、1,389百万円の増加となり、費用全体では3,062百万円の増加となった。
収益全体では、安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業における保留地処分収入の減少などにより287百万円の減少となった。
純経常行政コストは3,572百万円の増加となり、臨時増益を加味した純行政コストも3,321百万円の増加となった。今後も高齢化の進展などにより行政コストの増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	7,530	4,864	8,963	7,874	6,362
全体	業務活動収支	△ 10,034	△ 4,819	△ 7,325	△ 6,977	△ 3,875
	財務活動収支	552	△ 18	△ 1,662	△ 1,407	△ 1,742
連結	業務活動収支	11,371	8,396	13,255	11,419	8,795
	投資活動収支	△ 12,344	△ 6,706	△ 10,048	△ 10,435	△ 6,221
連結	業務活動収支	△ 772	△ 1,143	△ 2,824	△ 2,300	△ 1,798
	財務活動収支	12,067	9,324	13,291	11,342	8,562
連結	業務活動収支	△ 12,372	△ 6,834	△ 10,036	△ 10,641	△ 6,679
	財務活動収支	△ 1,879	△ 1,241	△ 2,693	△ 2,305	△ 1,700

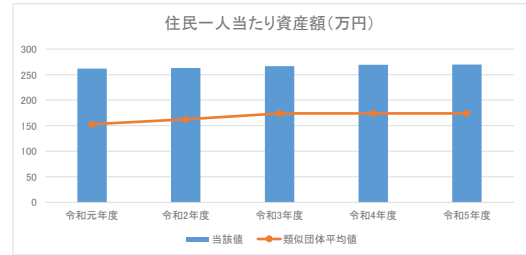


分析:
連結において、令和5年度の資金収支状況は、業務活動収支が前年比2,780百万円減の8,562百万円、投資活動収支が前年比3,962百万円増の6,679百万円のマイナス、財務活動収支が前年比605百万円増の1,700百万円のマイナスとなった。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、前年比1,284百万円減の4,131百万円となったが、引き続きプラスを堅持しており、借入に依存しない行政活動が行われ、持続可能な財政運営であると言える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

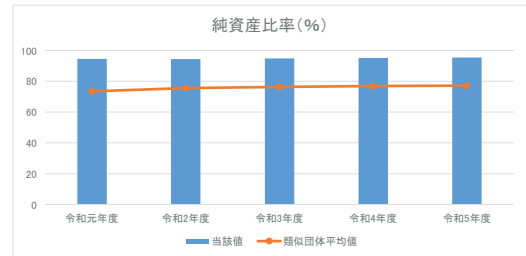
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,799,149	49,996,021	50,493,800	50,820,300	50,787,100
人口	190,228	190,143	189,334	188,843	188,418
当該値	261.8	262.9	266.7	269.1	269.5
類似団体平均値	153.0	162.7	174.1	173.9	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

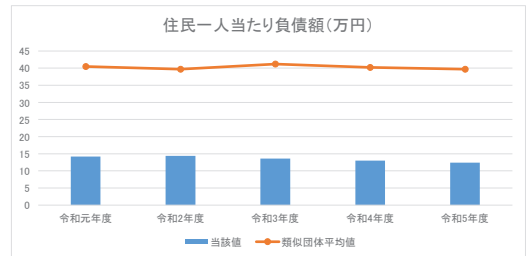
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	470,949	472,627	479,172	483,592	484,446
資産合計	497,991	499,960	504,938	508,203	507,871
当該値	94.6	94.5	94.9	95.2	95.4
類似団体平均値	73.5	75.6	76.3	76.9	77.2



4. 負債の状況

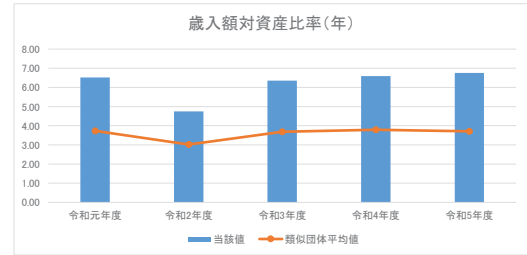
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,704,228	2,733,272	2,576,600	2,461,100	2,342,500
人口	190,228	190,143	189,334	188,843	188,418
当該値	14.2	14.4	13.6	13.0	12.4
類似団体平均値	40.5	39.7	41.2	40.2	39.7



②歳入額対資産比率(年)

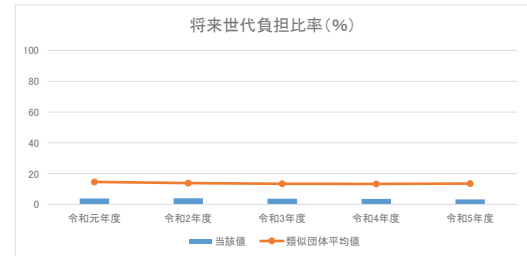
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	497,991	499,960	504,938	508,203	507,871
歳入総額	76,436	105,291	79,519	77,122	75,258
当該値	6.52	4.75	6.35	6.59	6.75
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,684	18,181	17,003	15,936	14,450
有形・無形固定資産合計	453,173	456,111	457,552	457,998	455,194
当該値	3.9	4.0	3.7	3.5	3.2
類似団体平均値	14.6	13.8	13.4	13.3	13.6

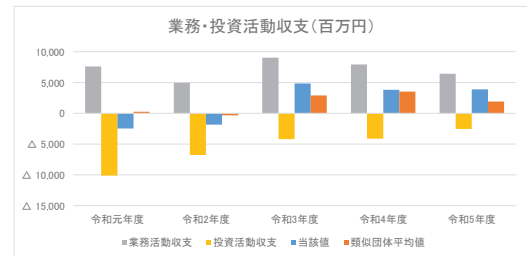
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,616	4,936	9,026	7,928	6,409
投資活動収支 ※2	△ 10,091	△ 6,764	△ 4,197	△ 4,106	△ 2,536
当該値	△ 2,475	△ 1,828	4,829	3,822	3,873
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

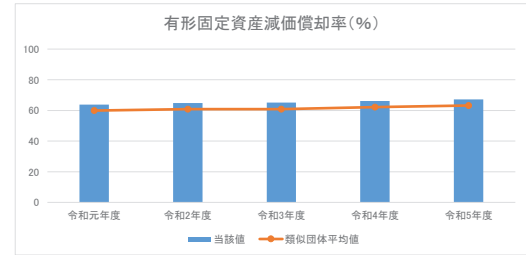
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	195,927	201,694	208,031	214,192	219,998
有形固定資産 ※1	307,050	311,421	319,531	323,891	327,195
当該値	63.8	64.8	65.1	66.1	67.2
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	62.1	63.2

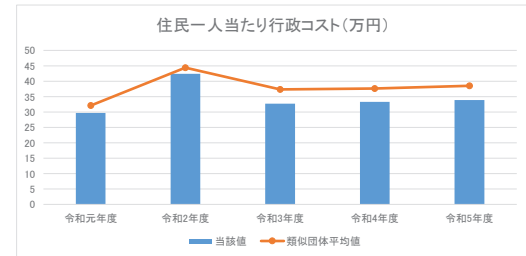
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

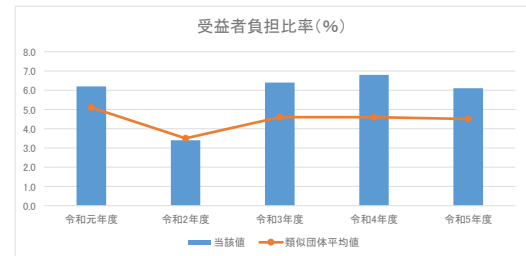
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,655,884	8,052,644	6,194,700	6,282,700	6,378,600
人口	190,228	190,143	189,334	188,843	188,418
当該値	29.7	42.4	32.7	33.3	33.9
類似団体平均値	32.1	44.4	37.3	37.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,727	2,802	4,297	4,562	4,176
経常費用	60,238	83,248	66,829	67,366	68,241
当該値	6.2	3.4	6.4	6.8	6.1
類似団体平均値	5.1	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、小学校校舎改修工事などにより前年度末と比較し0.4万円増加した。
有形固定資産減価償却率は、建築後30年以上経過している建物が増えてきており、特に一般廃棄物処理施設や行舎の減価償却が進んでおり、類似団体平均より高い水準にある。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化の推進を図るなど、施設の効率的な管理運営が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っており、前年度末と比較し微増した。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資産を貯蓄したことを意味するため、今後も継続して純資産比率を同程度で維持するよう努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、良好な状態が続いている。
今後もバランスよく地方債の発行を行い、将来世代に過度な負担を残さないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、微増傾向にあるが、類似団体の平均を下回っている。
今後も高齢化の進展などにより社会保障給付費用が増加していく見込みであるため、引き続き事業の見直しなどにより経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末と比較し微減しており、類似団体平均を大きく下回っている。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラスとなっており、借金に依存しない財政運営を行っていると言える。
今後も地方債の償還が進む一方で、バランスよく地方債の発行を行うことにより、近年の負債額の水準を大きく乖離することなく、将来世代に過度な負担を残さないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から微減した。これは国民健康保険事業特別会計及び介護保健事業特別会計の補助金等(主に保険給付費)の増加や社会保障費の増加などにより経常費用が増加したためである。
類似団体平均とは一定の乖離があるものの、今後も適切な受益者負担の水準となるよう、経常費用の抑制や使用料・手数料の継続的な検討が必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

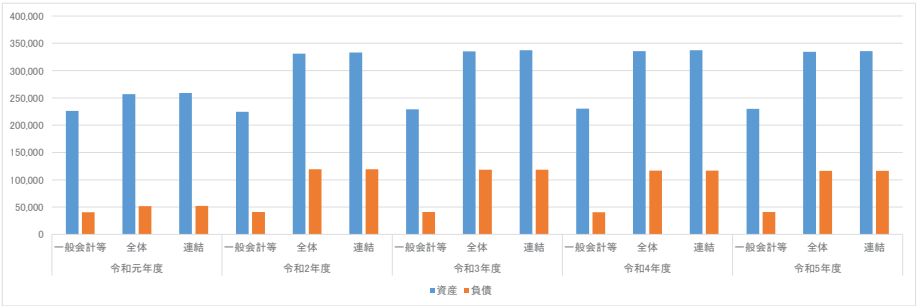
団体名 愛知県西尾市
団体コード 232131

人口	170,258 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,161 人
面積	161.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,055.272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

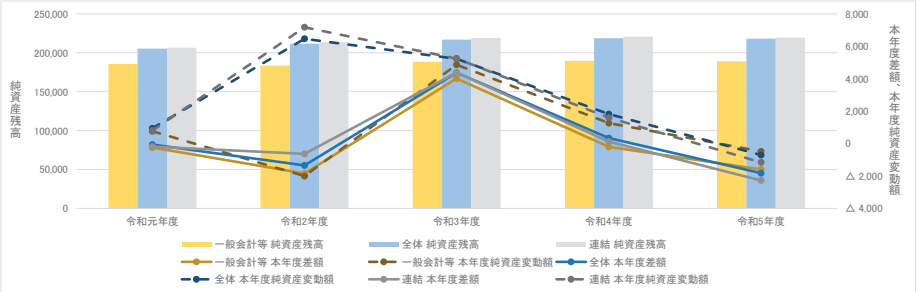
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		226,146	224,439	229,305	230,300	230,165
一般会計等	資産					
	負債	40,717	41,014	41,021	40,758	41,104
全体	資産	257,132	331,014	335,372	335,689	334,393
	負債	51,919	119,343	118,472	116,974	116,382
連結	資産	258,839	333,195	337,424	337,520	335,789
	負債	52,338	119,526	118,517	117,016	116,445



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ135百万円の減少(△0.1%)となった。これは主に、流動資産の財政調整基金の496百万円の減(△7.1%)によるものである。有形固定資産は、建物や工作物の減価償却が進み、1,645百万円の減少(△0.8%)となった。投資その他の資産は、特定目的基金の増などにより、1,605百万円の増加(10.2%)となった。基金の増は、好調に増加しているふるさと応援寄附金を原資としたものである。負債総額は、地方債や退職手当引当金の増により、346百万円の増加(+0.8%)となった。
全体では、資産総額は前年度と比べて、一般会計等における状況よりも特にインフラ資産の工作物の減価償却が進んでおり、有形固定資産が、2,254百万円の減少(△0.7%)となったことなどにより、1,296百万円の減少(△0.4%)となった。負債総額は、一般会計等の理由のほか、固定負債が、地方債の減などにより、1,036百万円の減少(△1.0%)となったことにより、592百万円の減少(△0.5%)となった。
連結では、全体と同様の理由などのため、資産総額は前年度と比べて、1,731百万円の減少(△0.5%)、負債総額は、571百万円の減少(△0.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

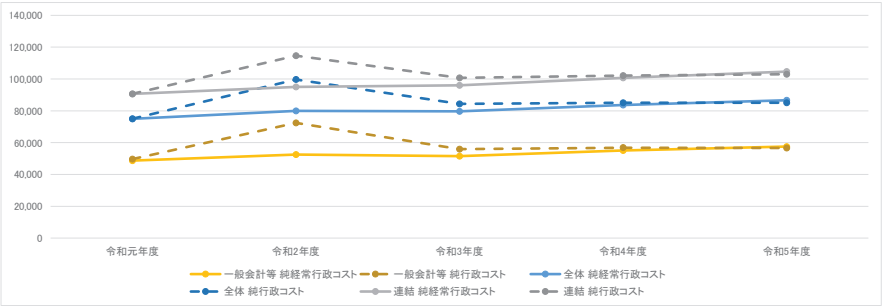
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 241	△ 1,845	4,012	△ 207	△ 1,598
一般会計等	本年度純資産変動額					
		761	△ 2,004	4,859	1,258	△ 481
全体	純資産残高	185,429	183,425	188,284	189,542	189,061
	本年度純資産変動額	△ 64	△ 1,346	4,367	345	△ 1,825
連結	純資産残高	205,213	211,671	216,900	218,715	218,011
	本年度純資産変動額	△ 194	△ 634	4,375	123	△ 2,276
連結	本年度純資産変動額	804	7,168	5,237	1,598	△ 1,160
	純資産残高	206,501	213,669	218,906	220,504	219,344



分析:
一般会計等においては、収収等の財源55,064百万円が、純行政コスト56,662百万円を下回ったため、本年度差額は△1,598百万円(前年度比△1,391百万円)となった。これは、財源のうち国県等補助金について、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業費補助金などの補助金が減となったことで、合計2,595百万円の減となったことによるものである。純資産残高は189,061百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が28,156百万円多くなっているが、純行政コストも28,383百万円多くなっており、純行政コストが財源を上回っているため、本年度差額は△1,825百万円となり、純資産残高は218,011百万円となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が45,707百万円多くなっているが、純行政コストが46,385百万円多くなっているため、本年度差額は△2,276百万円となり、純資産残高は219,344百万円となった。

2. 行政コストの状況

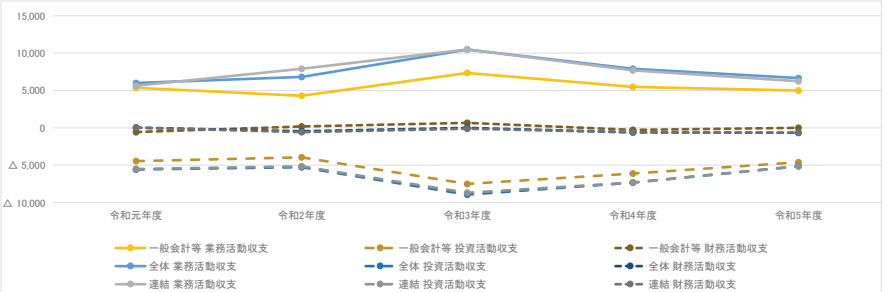
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		48,705	52,463	51,462	55,059	57,529
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	49,649	72,412	55,946	56,838	56,662
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト	74,964	79,975	79,675	83,704	86,641
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト	75,010	99,663	84,424	85,046	85,045
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト	90,636	94,970	96,014	100,787	104,635
連結	純行政コスト					
	純行政コスト	90,682	114,658	100,764	102,139	103,047



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは2,470百万円の増(+4.5%)となり57,529百万円となった。これは、主に物件費の1,387百万円の増(+10.4%)により、業務費用が1,865百万円の増(+5.4%)となったことによるものである。純行政コストは176百万円の減(△0.3%)となり56,662百万円となった。これは、臨時利益が2,097百万円の増(+34,950.0%)となったことによるものである。
全体では、純経常行政コストは2,937百万円の増(+3.5%)となり86,641百万円となった。これは、一般会計等と同様に主に物件費の増により、業務費用が増となったことによるものである。純行政コストは1百万円の減となり85,045百万円となった。
連結では、純経常行政コストは3,848百万円の増(+3.8%)となり104,635百万円となった。これは、一般会計等と同様に主に物件費の増により、業務費用が増となったことによるものである。純行政コストは908百万円の増(+0.9%)となり103,047百万円となった。これは、一般会計等と同様に臨時利益が増となったことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,365	4,293	7,353	5,475	4,986
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 4,456	△ 3,950	△ 7,505	△ 6,124	△ 4,594
全体	財務活動収支	△ 564	193	668	△ 266	5
	業務活動収支	6,007	6,808	10,478	7,896	6,661
連結	投資活動収支	△ 5,562	△ 5,262	△ 8,944	△ 7,320	△ 5,135
	財務活動収支	29	△ 454	15	△ 609	△ 661
連結	業務活動収支	5,633	7,899	10,500	7,706	6,239
	投資活動収支	△ 5,519	△ 5,156	△ 8,693	△ 7,318	△ 5,159
連結	財務活動収支	22	△ 576	△ 121	△ 613	△ 643

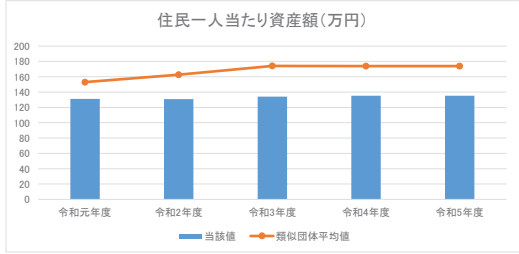


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、市税などの業務収入は増加しているものの、物価高騰や人件費の上昇などの影響で業務支出も増加し、さらに国県等補助金収入などの臨時収入も減少したため、489百万円の減(△8.9%)となり4,986百万円となった。投資活動収支は、総合運動場整備基金廃止に伴う引継金が1,176百万円の増となり、基金取崩収入が増となったことにより、1,530百万円の増(+25.0%)となり△4,594百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が325百万円の増(+10.7%)となったことにより、271百万円の増(+101.9%)となり5百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,675百万円多い6,661百万円となった。投資活動収支は、一般会計等と同じ理由などにより、2,185百万円の増(+29.8%)となり△5,135百万円となった。財務活動収支は52百万円の減(△8.5%)となり△661百万円となった。
連結では、全体と同じ理由などにより、業務活動収支は1,467百万円減の6,239百万円に、投資活動収支は2,159百万円増の△5,159百万円に、財務活動収支は30百万円減の△643百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

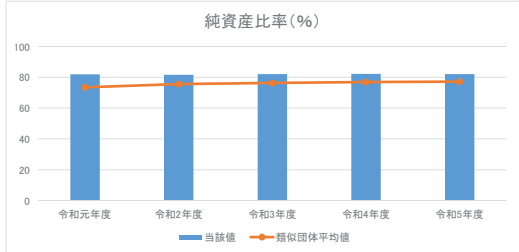
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,614,577	22,443,853	22,930,468	23,029,990	23,016,484
人口	172,350	171,423	170,868	170,332	170,258
当該値	131.2	130.9	134.2	135.2	135.2
類似団体平均値	153.0	162.7	174.1	173.9	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

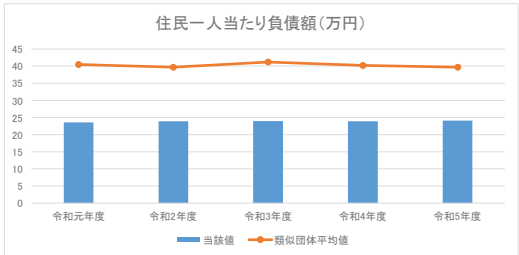
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	185,429	183,425	188,284	189,542	189,061
資産合計	226,146	224,439	229,305	230,300	230,165
当該値	82.0	81.7	82.1	82.3	82.1
類似団体平均値	73.5	75.6	76.3	76.9	77.2



4. 負債の状況

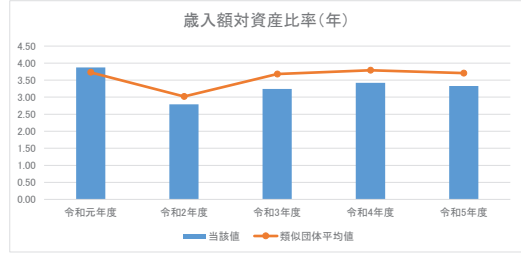
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,071,651	4,101,357	4,102,092	4,075,795	4,110,398
人口	172,350	171,423	170,868	170,332	170,258
当該値	23.6	23.9	24.0	23.9	24.1
類似団体平均値	40.5	39.7	41.2	40.2	39.7



②歳入額対資産比率(年)

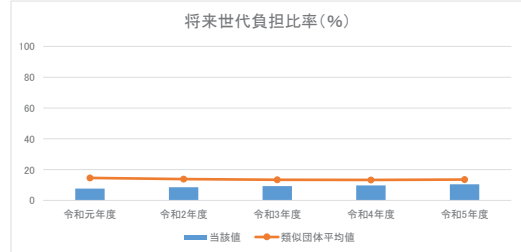
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	226,146	224,439	229,305	230,300	230,165
歳入総額	58,403	80,357	70,832	67,390	69,167
当該値	3.87	2.79	3.24	3.42	3.33
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,796	17,232	18,944	19,800	21,131
有形・無形固定資産合計	206,019	202,615	204,177	203,926	202,281
当該値	7.7	8.5	9.3	9.7	10.4
類似団体平均値	14.6	13.8	13.4	13.3	13.6

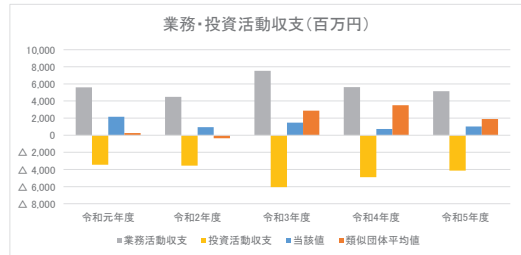
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,609	4,495	7,523	5,628	5,139
投資活動収支 ※2	△ 3,441	△ 3,555	△ 6,056	△ 4,901	△ 4,121
当該値	2,168	940	1,467	727	1,018
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

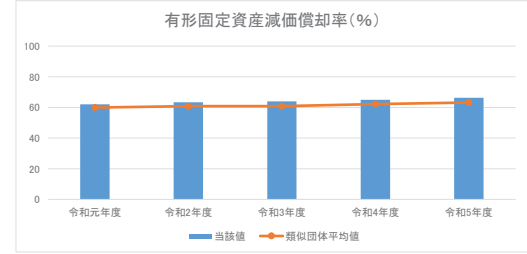
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	164,034	168,829	173,777	178,800	183,843
有形固定資産 ※1	264,726	266,601	271,622	275,129	277,125
当該値	62.0	63.3	64.0	65.0	66.3
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	62.1	63.2

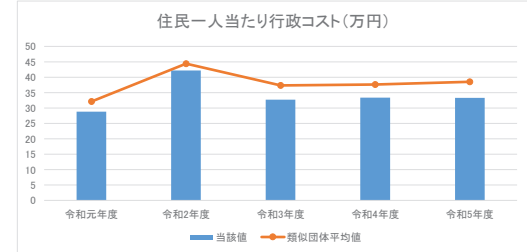
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

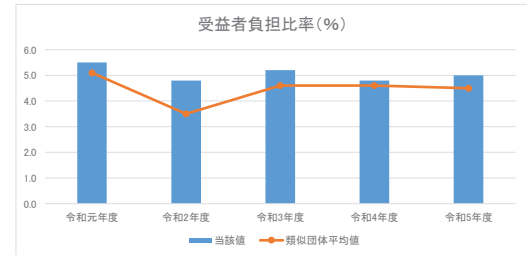
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,964,918	7,241,221	5,594,639	5,683,836	5,666,188
人口	172,350	171,423	170,868	170,332	170,258
当該値	28.8	42.2	32.7	33.4	33.3
類似団体平均値	32.1	44.4	37.3	37.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,821	2,663	2,804	2,801	3,006
経常費用	51,526	55,126	54,266	57,860	60,534
当該値	5.5	4.8	5.2	4.8	5.0
類似団体平均値	5.1	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、駒馬瀬戸地区デスコートや消防車両などの新規の取得はあったものの、建物や工作物の有形固定資産の減価償却が進んだことに伴い、ほぼ横ばいとなった。しかし、依然として、類似団体平均を大きく下回っており、これは公共施設の老朽化による減価償却が主な要因と考えられる。

歳入額対資産比率は、上記のとおり資産額はほぼ横ばいの一方で、総合運動場整備基金廃止に伴う引継金が1,176百万円の増となったことで歳入総額が増加したため、0.09年減少した。有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して1.3ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。特に、市営住宅や港津・港湾は80%を超えており、老朽化が著しい状況である。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置基本計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純資産、資産合計ともに減少し、0.2ポイントの減となった。将来世代負担比率は、現状、類似団体平均値を下回っているものの、今後、地方債残高は増加が見込まれるため、後年の過度な負担にならないよう適切に運営する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度と比較し0.1万円減の33.3万円となった。今後も、公共施設の老朽化による減価償却費の増加や、高齢化による社会保障給付の増加が見込まれるため、引き続き事務事業の見直しや公共施設の適正管理を推進し、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の増加などにより、0.2万円増の24.1万円となった。負債の状況は、類似団体平均を下回っているが、今後は、学校施設をはじめとした公共施設の長寿命化事業や広域ごみ処理施設の建設が予定されており、地方債発行収入の増加が見込まれるため、後年の過度な負担にならないよう適切に運用していく必要がある。

業務・投資活動収支については、市税などの業務収入は増加しているものの、物価高騰や人件費の上昇などの影響で業務支出も増加しており、また、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業費補助金などの臨時収入も減となっているため、489百万円の減少となった。投資活動収支は赤字となっているが、業務活動収支の黒字が上回っている。今後も引き続き健全な財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、近年の物価高騰や人件費の上昇を受け、物件費等が増加したことにより、経常費用が増加したものの、経常収益も増加したため、前年度と比較し0.2ポイントの増加となった。類似団体平均を上回っているが、引き続き行財政改革推進計画に基づき、歳入確保、経費削減に努める。

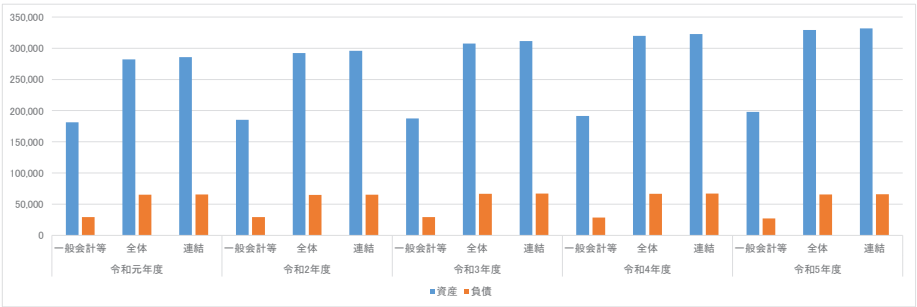
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県蒲郡市	人口	78,140 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	697 人
		面積	56.96 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	18,493.270 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	232149	類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	0.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

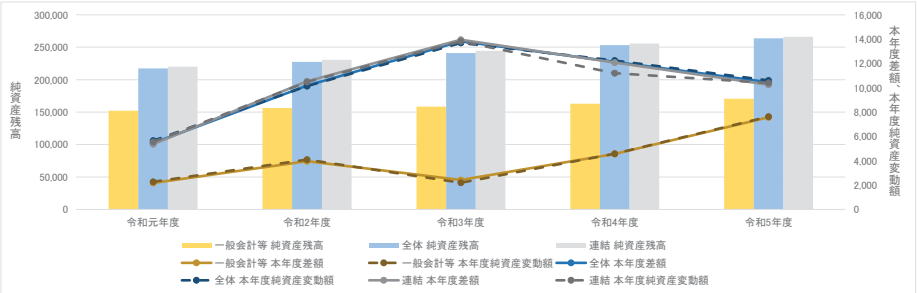
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	181,402	185,432	187,588	191,453	197,852
	負債	29,306	29,242	29,206	28,487	27,258
全体	資産	282,259	292,109	307,690	319,905	329,313
	負債	65,104	64,820	66,717	66,697	65,506
連結	資産	285,881	296,032	311,689	322,758	331,916
	負債	65,693	65,365	67,205	67,071	65,836



分析:
■一般会計等においては、資産合計は6,399百万円の増加となった。固定資産は、投資その他の資産は、モーターボート競走事業収益基金等の積立のほか、土地開発公社への貸付により、7,491百万円増加したことにより、7,023百万円の増加となった。流動資産は、現金預金が189百万円増加した一方、財政調整基金が816百万円減少するなどして、624百万円の減少となった。
負債は、地方債が1,414百万円と大きく減少したため1,229百万円の減少となった。
■全体においては、資産合計では9,408百万円の増加となった。固定資産は、水道事業会計、下水道事業会計及びモーターボート競走事業会計で投資額が減価償却を上回り、有形固定資産が957百万円増加したこと、一般会計等での増加により8,041百万円の増加となった。流動資産は、現金預金が3,210百万円増加したこと、未収金が1,085百万円減少したこと、1,366百万円の増加となった。
■連結においては、資産合計では9,158百万円の増加となった。土地開発公社への貸付による増加1,700百万円は、連結ベースでは相殺消去の対象となることから、固定資産全体では6,391百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

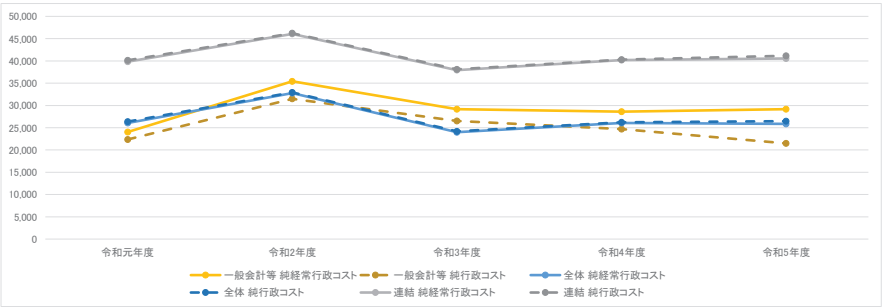
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,171	3,957	2,413	4,557	7,575
	本年度純資産変動額	2,278	4,094	2,192	4,584	7,628
全体	純資産残高	152,096	156,191	158,382	162,967	170,595
	本年度差額	5,454	10,172	13,821	12,131	10,464
連結	純資産残高	217,154	227,290	240,972	253,208	263,807
	本年度差額	5,366	10,532	13,951	12,080	10,243
連結	本年度純資産変動額	5,538	10,478	13,817	11,204	10,393
	純資産残高	220,188	230,666	244,483	255,687	266,080



分析:
■一般会計等においては、税収等の財源(29,065百万円)が純行コスト(21,490百万円)を上回っており、本年度差額は7,575百万円となり、純資産残高は7,628百万円の増加となった。
■全体においても、税収等の財源(36,925百万円)が純行コスト(26,461百万円)を上回っており、本年度差額は10,464百万円となり、純資産残高は10,599百万円の増加となった。
■連結会計においては、純行コストが41,141百万円、財源が51,384百万円計上されている。

2. 行政コストの状況

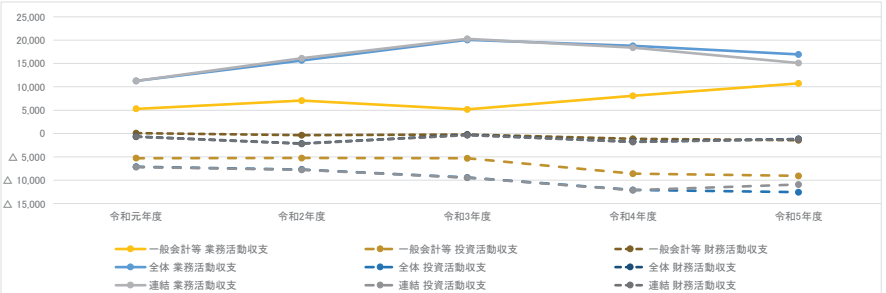
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,036	35,425	29,188	28,583	29,177
	純行政コスト	22,360	31,481	26,525	24,718	21,490
全体	純経常行政コスト	26,051	32,776	24,001	26,073	25,876
	純行政コスト	26,354	32,929	24,195	26,209	26,461
連結	純経常行政コスト	39,835	46,056	37,927	40,171	40,557
	純行政コスト	40,139	46,209	38,121	40,306	41,141



分析:
■一般会計等においては、経常費用が31,136百万円となり、前年度から596百万円の増加となった。業務費用は、人件費、物件費ともに増加しており、昨年度より603百万円増加となった。移転費用は、社会保障給付が扶助費の増加により293百万円増加した一方で、補助金等が優良建築物等整備事業補助金の減少などにより343百万円減少したこと、8百万円減少となった。
■全体においては、モーターボート競走事業会計における払戻金などを含むため、一般会計等に比べ物件費等が大きな割合を占めている。また、独立採算を原則とする企業会計の影響を受け、経常費用に対する経常収益の割合が高い状況となった。本市においては、モーターボート競走事業会計の影響を大きく受けている。
■連結における行政活動に要した経常費用は221,667百万円となり、内訳は業務費用が175,735百万円、移転費用が45,932百万円となった。業務費用の増減はほとんどが一般会計で計上されたものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,291	7,072	5,173	8,077	10,733
	投資活動収支	△ 5,279	△ 5,235	△ 5,286	△ 8,612	△ 9,064
全体	財務活動収支	83	377	△ 199	△ 1,125	△ 1,439
	業務活動収支	11,269	15,664	20,068	18,768	16,965
連結	投資活動収支	△ 7,118	△ 7,699	△ 9,439	△ 12,079	△ 12,559
	財務活動収支	△ 651	△ 2,136	△ 286	△ 1,736	△ 1,155
連結	業務活動収支	11,258	16,136	20,283	18,411	15,115
	投資活動収支	△ 7,194	△ 7,757	△ 9,482	△ 12,134	△ 10,932
連結	財務活動収支	△ 700	△ 2,194	△ 345	△ 1,795	△ 1,211

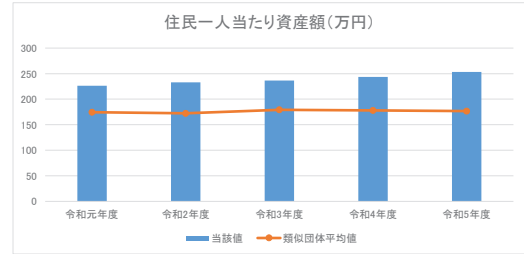


分析:
■一般会計等においては、本年度資金収支額は、230百万円となった。業務活動収支はモーターボート競走事業会計の利益処分による臨時的な収入などにより10,733百万円となり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支については、基金への積立、公共施設の改修により9,064百万円となり、資産の形成が進んだ。財務活動収支については、地方債の借入以上の償還を行ったことにより△1,439百万円となった。
■全体においては、モーターボート競走事業会計の好調な業績を受け、業務活動収支が一般会計等に比べて高くなっており、16,965百万円となった。本年度末資金残高は前年度から251百万円増加し、53,085百万円となった。
■連結においては、業務活動収支は15,115百万円の資金余剰、投資活動収支は10,932百万円の資金不足、財務活動収支は1,211百万円の資金不足となり、これらを合わせた本年度の資金収支額は2,972百万円の資金余剰となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

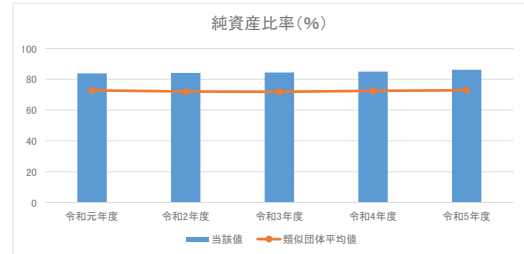
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,140,249	18,543,206	18,758,807	19,145,343	19,785,233
人口	80,239	79,621	79,261	78,666	78,140
当該値	226.1	232.9	236.7	243.4	253.2
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

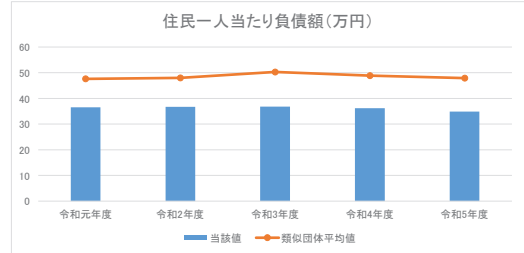
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	152,096	156,191	158,382	162,967	170,595
資産合計	181,402	185,432	187,588	191,453	197,852
当該値	83.8	84.2	84.4	85.1	86.2
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

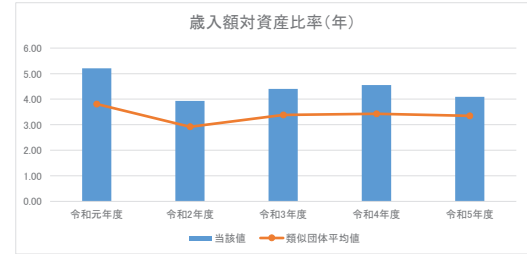
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,930,621	2,924,152	2,920,575	2,848,688	2,725,768
人口	80,239	79,621	79,261	78,666	78,140
当該値	36.5	36.7	36.8	36.2	34.9
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

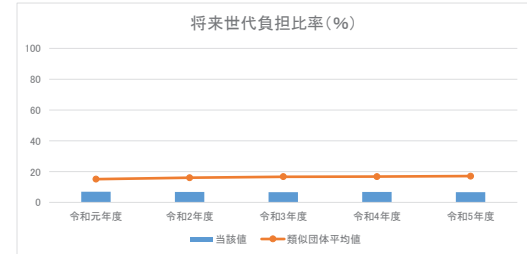
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	181,402	185,432	187,588	191,453	197,852
歳入総額	34,787	47,235	42,651	42,084	48,415
当該値	5.21	3.93	4.40	4.55	4.09
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,593	11,258	11,050	11,132	10,920
有形・無形固定資産合計	166,337	165,668	164,995	164,796	164,328
当該値	7.0	6.8	6.7	6.8	6.6
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

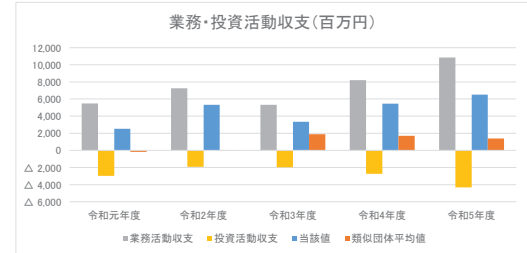
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,495	7,248	5,326	8,210	10,851
投資活動収支 ※2	△ 2,967	△ 1,910	△ 1,983	△ 2,751	△ 4,330
当該値	2,528	5,338	3,343	5,459	6,521
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

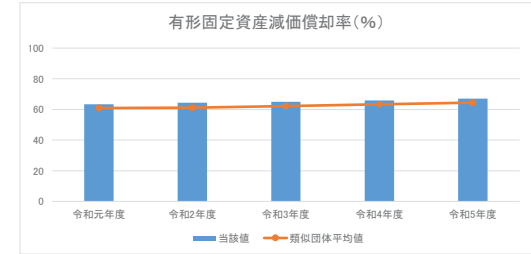
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	99,706	102,653	105,585	108,681	111,835
有形固定資産 ※1	157,489	159,476	162,400	164,854	166,706
当該値	63.3	64.4	65.0	65.9	67.1
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

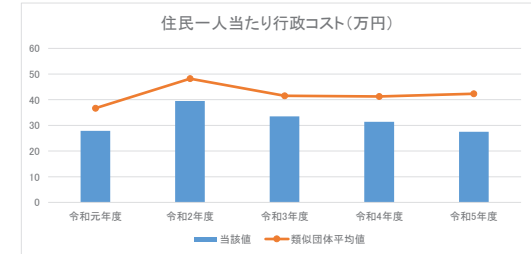
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

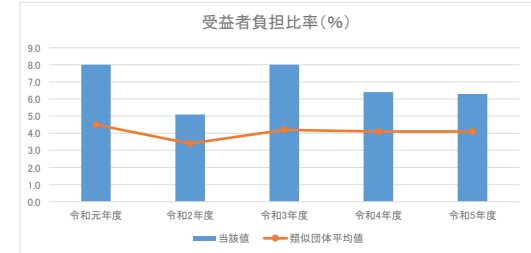
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,235,985	3,148,131	2,652,484	2,471,822	2,149,038
人口	80,239	79,621	79,261	78,666	78,140
当該値	27.9	39.5	33.5	31.4	27.5
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,103	1,885	2,534	1,957	1,959
経常費用	26,139	37,310	31,722	30,540	31,136
当該値	8.0	5.1	8.0	6.4	6.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率においても類似団体平均を上回っており、資産の老朽化が進んでいる状態にある。昭和40～50年代に建設された老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から7,628百万円増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体と比較して低く、将来に先送りする負担が少ない状態にある。今後も計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体に比べて低い状態にある。今後も歳入確保、コスト削減に努め、健全な財政運営を図っていく。
また、住民一人あたり資産額の大きい当市においては、今後施設等の維持更新に費用が高むことが想定されるため、公共施設等総合管理計画等に基づきながら、計画的な支出を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体に比べて低い状態にある。当市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことに努め、将来負担の軽減を図っているためである。今後は地区個別施設計画に基づく公共施設の更新を控えており、計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。
また、業務・投資活動収支はプラスとなっており、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく実施することができている。今後も歳入の確保及びコストの見直しにより、持続可能な財政運営を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の割合は類似団体に比べて高く、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいといえる。今後も使用料等の見直しにより適正な受益者負担の設定を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

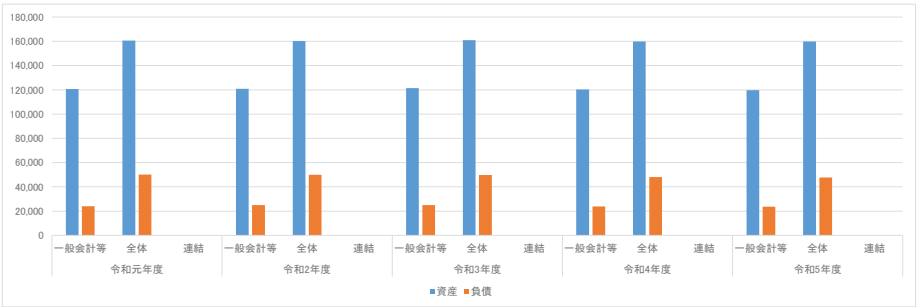
団体名 愛知県犬山市
団体コード 232157

人口	72,005 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	528 人
面積	74.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,945.639 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

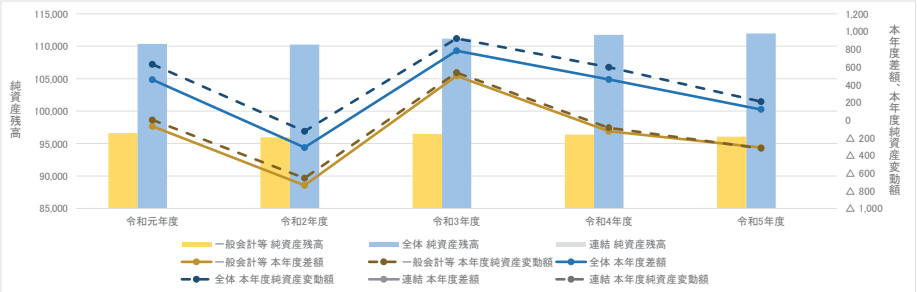
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	120,721	120,869	121,428	120,333	119,819
	負債	24,119	24,925	24,949	23,941	23,749
全体	資産	160,594	160,292	160,904	159,884	159,743
	負債	50,223	50,050	49,741	48,124	47,776
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度末から514百万円の減少(△0.4%)となった。金額変動の要因は、固定資産の396百万円減少(△0.3%)と、流動資産の117百万円減少(△2.2%)である。固定資産の減少については、市役所分庁舎跡地の売却、旧市民ガールの解体等を反映し、合計としての減少額が514百万円となった。流動資産の減少については、財政調整基金の減少(令和4年度比△257百万円)等を反映している。
全体においては、資産総額が令和4年度末から141百万円の減少(△0.1%)となった。一般会計等を除く主な金額変動の要因は、犬山城費特別会計において基金や現金預金の伸びがあったものの、公共下水道事業等において有形固定資産の減価償却が進んでいるためである。

3. 純資産変動の状況

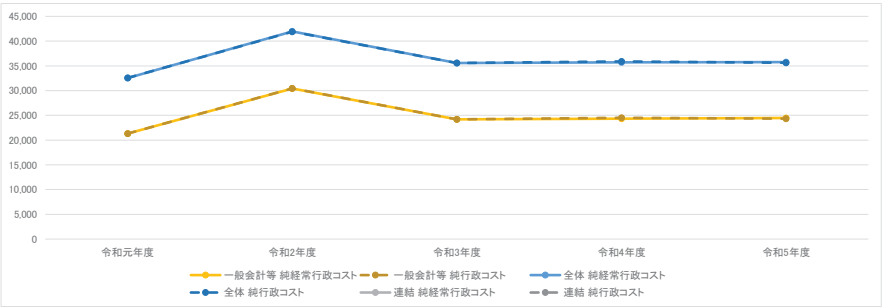
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 72	△ 739	498	△ 128	△ 311
	本年度純資産変動額	0	△ 658	535	△ 88	△ 321
	純資産残高	96,602	95,944	96,479	96,391	96,070
全体	本年度差額	456	△ 311	782	458	119
	本年度純資産変動額	629	△ 128	921	597	207
	純資産残高	110,370	110,242	111,163	111,760	111,967
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,021百万円)が純行政コスト(24,332百万円)を下回ったことから令和5年度差額は△311百万円(令和4年度比△183百万円)となり、純資産残高は321百万円の減少となった。財源の主な変動要因は、令和4年度に引き続き法人市民税等が好調であり、収収等が令和4年度と比較して15百万円増加したが、国庫等補助金で新型コロナウイルスワクチン接種関連補助金の落ち着きにより、令和4年度と比較して391百万円減少したことである。
全体においては、収収等の財源(35,730百万円)が純行政コスト(35,611百万円)を上回ったことから令和5年度差額は119百万円(令和4年度比△339百万円)となり、純資産残高は207百万円増加した。

2. 行政コストの状況

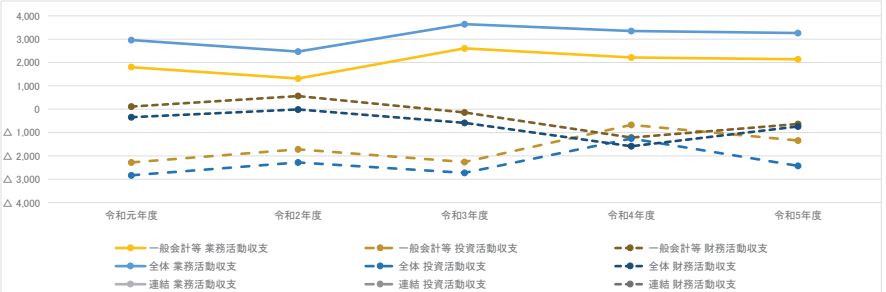
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,318	30,421	24,192	24,341	24,468
	純行政コスト	21,315	30,447	24,184	24,524	24,332
全体	純経常行政コスト	32,540	41,955	35,556	35,724	35,747
	純行政コスト	32,559	41,905	35,555	35,908	35,611
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストは令和4年度末から192百万円の減少(△0.8%)となった。主な理由は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(1世帯あたり7万円)の支給があったこと等により、移転費用(10,046百万円)が令和4年度と比較すると513百万円増加(+5.4%)しているものの、新型コロナウイルスワクチン接種業務が縮小したこと等により、物件費等(9,101百万円)が令和4年度と比較すると722百万円減少(△7.4%)したためである。
また、こうした減少要因は全体における純行政コストの減少(△297百万円、△0.8%)にも反映されている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,803	1,314	2,606	2,219	2,140
	投資活動収支	△ 2,282	△ 1,725	△ 2,264	△ 673	△ 1,341
	財務活動収支	113	562	△ 139	△ 1,216	△ 633
全体	業務活動収支	2,959	2,468	3,644	3,353	3,263
	投資活動収支	△ 2,833	△ 2,282	△ 2,730	△ 1,259	△ 2,430
	財務活動収支	△ 345	△ 11	△ 589	△ 1,589	△ 744
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

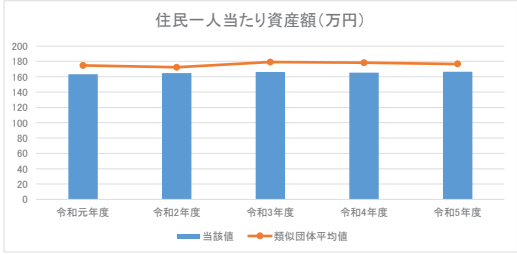


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,140百万円(令和4年度比△79百万円)となった。主な変動要因は、業務支出において新型コロナウイルスワクチン接種業務が縮小したこと等により、業務費用のうち物件費等支出が減少(△747百万円)したが、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(1世帯あたり7万円)の支給があったこと等により、移転費用支出が増加(+307百万円)したことから、投資活動収支は△1,341百万円(令和4年度比△688百万円)となった。主な変動要因は、財政調整基金の取崩しが増加したことにより令和4年度に比べ基金取崩し収入が増加(+442百万円)したが、犬山南小学校整備事業、橋五子子ども未来園建設事業等で公共施設等整備費支出が増加(+1,426百万円)したためである。財務活動収支は△633百万円(令和4年度比+583百万円)となった。主な変動要因は、地方債の発行額が大きいために地方債発行収入が増加(+599百万円)したためである。合計の資金収支としては168百万円となり、令和5年度末現金預金残高は2,423百万円(令和4年度比+138百万円)となった。
全体においては、業務活動収支は3,263百万円(令和4年度比△90百万円)、投資活動収支が△2,430百万円(令和4年度比△1,171百万円)、財務活動収支が△744百万円(令和4年度比+845百万円)となったため、全体の資金収支としては89百万円となり、令和5年度末現金預金残高は4,852百万円(令和4年度比+58百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

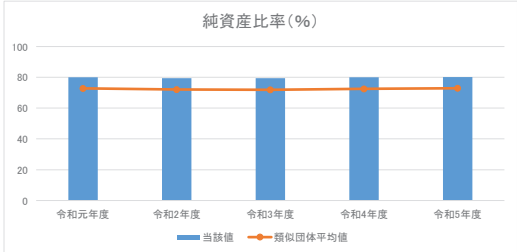
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,072,079	12,086,906	12,142,830	12,033,251	11,981,890
人口	73,884	73,398	73,030	72,733	72,005
当該値	163.4	164.7	166.3	165.4	166.4
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

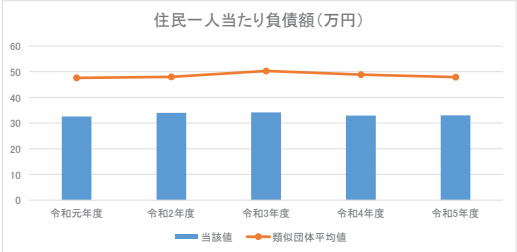
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	96,602	95,944	96,479	96,391	96,070
資産合計	120,721	120,869	121,428	120,333	119,819
当該値	80.0	79.4	79.5	80.1	80.2
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

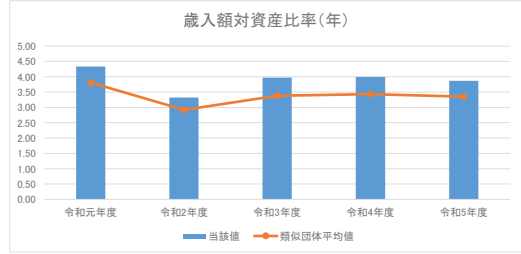
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,411,852	2,492,469	2,494,903	2,394,123	2,374,853
人口	73,884	73,398	73,030	72,733	72,005
当該値	32.6	34.0	34.2	32.9	33.0
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

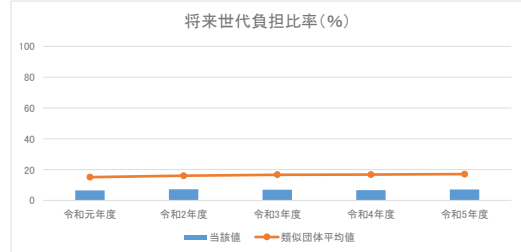
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	120,721	120,869	121,428	120,333	119,819
歳入総額	27,850	36,373	30,559	30,150	30,969
当該値	4.33	3.32	3.97	3.99	3.87
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,387	8,218	7,817	7,414	7,842
有形・無形固定資産合計	114,106	113,987	112,548	110,691	110,382
当該値	6.5	7.2	6.9	6.7	7.1
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

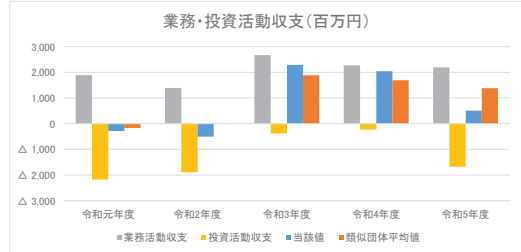
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,896	1,390	2,666	2,272	2,190
投資活動収支 ※2	△ 2,180	△ 1,897	△ 377	△ 228	△ 1,678
当該値	△ 284	△ 507	2,289	2,044	512
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

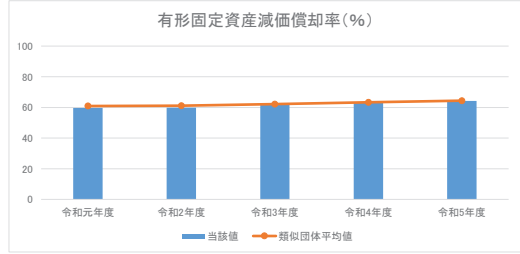
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	64,895	65,288	67,425	69,311	71,379
有形固定資産 ※1	108,801	109,201	109,628	109,967	111,123
当該値	59.6	59.8	61.5	63.0	64.2
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

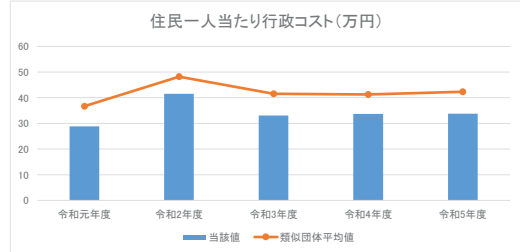
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

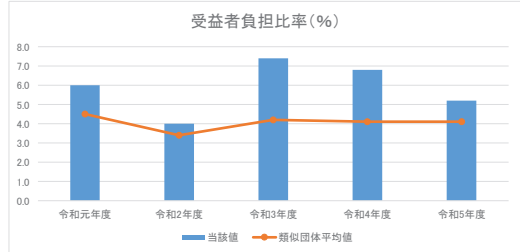
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,131,523	3,044,653	2,418,446	2,452,424	2,433,194
人口	73,884	73,398	73,030	72,733	72,005
当該値	28.8	41.5	33.1	33.7	33.8
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,351	1,264	1,937	1,767	1,337
経常費用	22,669	31,685	26,129	26,108	25,805
当該値	6.0	4.0	7.4	6.8	5.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っている。市体育館や本庁舎、県河川改修事業に伴う橋梁の架け替えなど近年更新した施設もあるが、学校や保育所、福祉施設等、建築年次が古いものも多く存在する。そのため、当市では、公共施設等総合管理計画に基づき、全公共建築物の施設量(延床面積)の20%を削減することを目標とし、統廃合等による施設マネジメントを行うとともに、次世代に引き継ぐものについては、施設の長寿命化を目指し、計画的な修理や改修を行う予定である。

また、類似団体平均と比較して市の面積が狭いこと、人口が多いことなどから、住民一人当たり資産額については類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較して純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くっており、過去、または現世代の負担により形成された資産が比較的多いことを意味している。

また、大山南小学校整備事業、橋五子子ども未来園建設事業等により令和5年度に発行した市債が多かったため、地方債残高が増加し、将来世代負担比率は令和4年度と比較して増加している。今後も老朽化した施設の長寿命化・更新を予定しているため、世代間負担のバランスを考慮しながら必要に応じて地方債を活用していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。今後は人口の減少が更に進むと考えられるため、住民一人当たりの行政コストは高くなることが予想されるが、その削減の取組にあたっては、行政サービスの水準を維持することのバランスを勘案し、事業の取捨選択や施設の統廃合等について慎重に判断する必要がある。

4. 負債の状況

令和4年度と比較して負債合計が減少し、人口も減少しているが住民一人当たりの負債額は横ばいとなった。今後は老朽化した施設の長寿命化・更新等で負債が増加する可能性がある。人口減少は更に進むと考えられるため、更新の際には施設の統廃合等についても検討し、大幅な負債の増加を抑える必要がある。

また、令和5年度の業務・投資活動収支は類似団体平均と比較して低い数値となった。これは、業務活動収支において、新型コロナウイルスワクチン接種業務が縮小したこと等により、物件費等支出が減少したことや、投資活動収支において、大山南小学校整備事業、橋五子子ども未来園建設事業等で公共施設等整備費支出が増加したことが影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益は、生活保護費返還金や大山駅エレベーター等広告料の減少等により前年度より大幅に減少しており、新型コロナウイルス前の水準程度になっている。経常費用については昨年度より減少となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合、集約化、複合化や長寿命化を行うことにより引き続き経常費用の削減に努める。今後も、負担の公平性の観点から適正な受益者負担比率を保つよう取り組む。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県常滑市

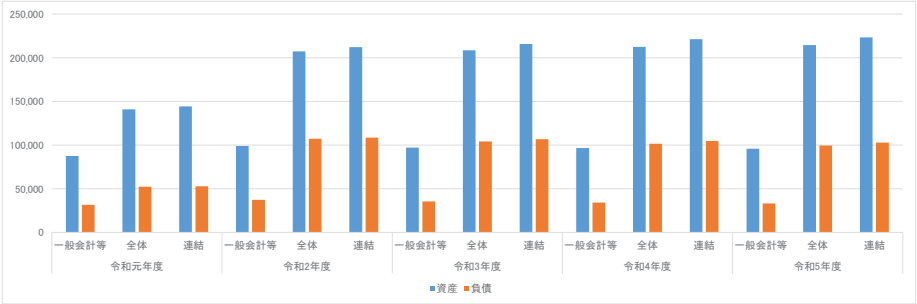
団体コード 232165

人口	58,621 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	471 人
面積	55.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,443.612 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	101.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	87,481	98,931	97,092	96,525	95,820
	負債	31,642	37,340	35,493	34,082	33,147
全体	資産	140,843	207,315	208,537	242,527	214,555
	負債	52,244	107,336	103,996	101,420	99,511
連結	資産	144,209	212,163	215,882	221,233	223,291
	負債	52,735	108,560	106,823	104,505	102,802



分析:

一般会計等においては、資産総額が令和4年度末から705百万円の減少(△0.7%)となった。変動が大きかったのは財政調整基金で、公益的施設用地取得費の繰上償還を行ったこと等により取崩額が積立額を上回ったため、710百万円減少した。

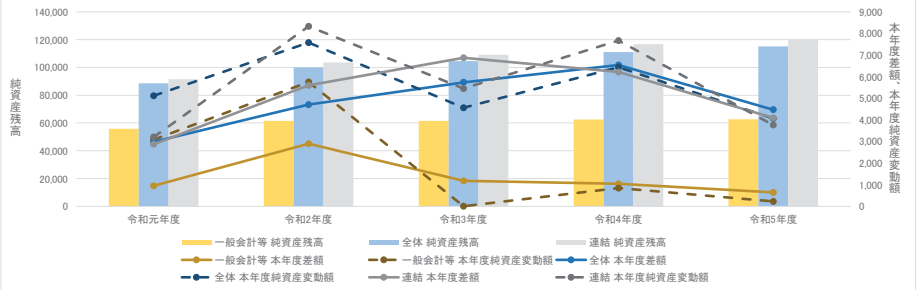
水道事業等を加えた全体会計では、水道事業会計の水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等と比べて資産総額が多くなっている。特に変動の大きいものは、ポートレス事業会計の現金・預金が4,154百万円増加し、全体では令和4年度末から2,158百万円の増加(+1.0%)であった。

中部知多衛生組合や社会福祉法人常滑市社会福祉協議会等を加えた連結会計では、資産総額の全体会計との差は令和4年度末で8,836百万円であったが、常滑武豊衛生組合の固定資産減等により令和5年度末は8,736百万円に減少した。

負債総額については、一般会計等において、令和4年度末から935百万円減少(△2.7%)しており、金額の変動が大きいものは長期未払金であった。全体会計では1,909百万円の減少(△1.9%)、連結会計では1,703百万円の減少(△1.6%)であり、いずれも金額の変動が大きかったものは、長期未払金であった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	954	2,899	1,186	1,051	649
	本年度純資産変動額	3,085	5,752	9	844	231
全体	純資産残高	55,839	61,590	61,599	62,443	62,673
	本年度差額	2,987	4,709	5,740	6,540	4,473
連結	純資産残高	88,596	99,978	104,540	110,977	115,044
	本年度差額	2,873	5,596	6,873	6,212	4,095
連結	本年度純資産変動額	3,208	8,327	5,455	7,669	3,762
	純資産残高	91,474	103,604	109,059	116,728	120,490



分析:

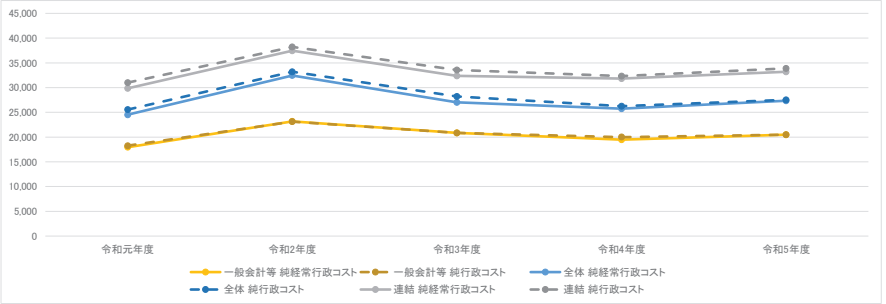
一般会計等においては、税金等(15,760百万円)及び国県支出金(5,389百万円)の財源が純行政コスト(20,501百万円)を上回ったことから、本年度差額は649百万円(前年度比△402百万円)となり、純資産残高は前年度と比べ230百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険税や特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,758百万円多くっており、本年度差額は4,473百万円となり、純資産残高は令和4年度と比べ4,067百万円の増加となった。

連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,681百万円多くっており、本年度差額は4,095百万円となり、純資産残高は3,762百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,952	23,169	20,832	19,491	20,501
	純行政コスト	18,269	23,118	20,833	20,008	20,501
全体	純経常行政コスト	24,527	32,444	27,007	25,757	27,360
	純行政コスト	25,552	33,206	28,197	26,229	27,546
連結	純経常行政コスト	29,849	37,461	32,375	31,822	33,189
	純行政コスト	31,004	38,223	33,565	32,350	33,871



分析:

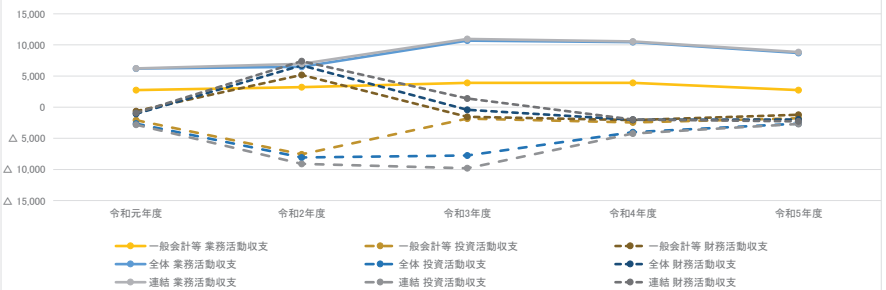
一般会計等においては、経常費用は22,310百万円となり、前年度比973百万円の増加(+4.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,293百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,018百万円であり、移転費用よりも業務費用が多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,506百万円、前年度比+224百万円)であった。今後も高齢化などにより社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。次いで金額が大きいのは、人件費(4,337百万円、前年度比+151百万円)であった。

全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が76,172百万円多くになっている。一方、モーターボート競走事業会計における競走実施費を物件費等に計上しているため、物件費等が64,766百万円多くになっていることや、国民健康保険及び介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,689百万円多くになっていることから、純行政コストは7,045百万円多くになっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が76,939百万円、物件費等が65,762百万円多くになっているなど、経常費用が89,627百万円多くっており、純行政コストは13,370百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,747	3,209	3,907	3,910	2,753
	投資活動収支	△ 2,087	△ 7,571	△ 1,832	△ 2,444	△ 1,781
全体	財務活動収支	△ 652	5,181	△ 1,539	△ 2,074	△ 1,216
	業務活動収支	6,205	6,482	10,694	10,446	8,700
連結	投資活動収支	△ 2,643	△ 8,080	△ 7,757	△ 4,034	△ 2,643
	財務活動収支	△ 1,068	6,712	△ 425	△ 2,027	△ 1,969
連結	業務活動収支	6,227	6,948	10,962	10,567	8,855
	投資活動収支	△ 2,825	△ 9,105	△ 9,815	△ 4,246	△ 2,694
連結	財務活動収支	△ 931	7,399	1,391	△ 1,984	△ 2,281



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,753百万円であったが、投資活動収支については、小学校の大規模改修工事や給食共同調理場の建設、基金への積立を行ったことで△1,781百万円となった。財務活動収支については、令和4年度から引き続き公共用地取得費の繰上償還を行ったことなどで△1,216百万円となった。これらにより本年度末資金残高は令和4年度末から243百万円減少し、986百万円となった。

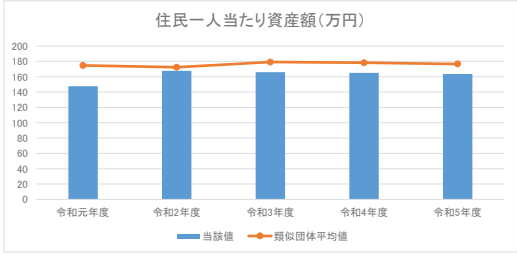
全体では、国民健康保険税や介護保険料及び水道料金等があることから、業務活動収支は一般会計等より5,947百万円多い8,700百万円となった。投資活動収支では、水道事業会計において配水管布設工事、下水道事業会計において管渠整備工事及び処理場整備工事、病院事業会計において医療機器の更新を行ったことなどにより△2,643百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△1,969百万円となった。これらにより本年度末資金残高は令和4年度末から4,088百万円増加し、29,276百万円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計等より8,102百万円多い8,855百万円となっているが、投資活動収支では、知多南部広域環境組合の整備費支出が増額したことから△2,694百万円となっている。財務活動収支は、全体会計と同様に地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△2,281百万円となった。このことから、本年度末資金残高は令和4年度末から3,880百万円増加し、30,055百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

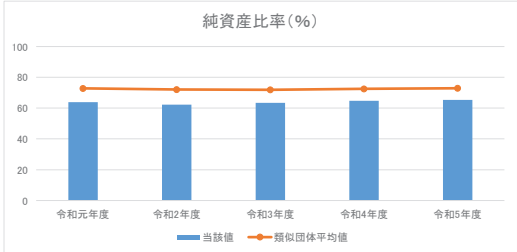
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,748,067	9,893,093	9,709,215	9,652,520	9,581,994
人口	59,313	59,010	58,499	58,452	58,621
当該値	147.5	167.7	166.0	165.1	163.5
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

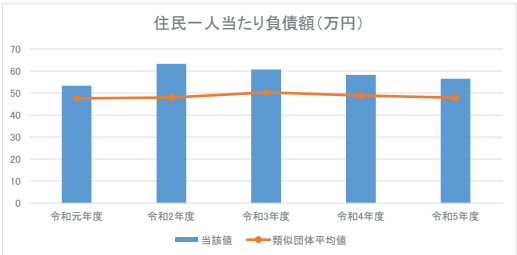
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	55,839	61,590	61,599	62,443	62,673
資産合計	87,481	98,931	97,092	96,525	95,820
当該値	63.8	62.3	63.4	64.7	65.4
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

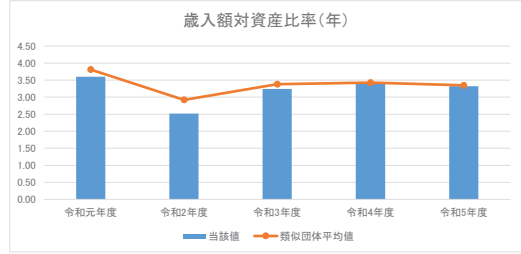
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,164,213	3,734,043	3,549,311	3,408,234	3,314,650
人口	59,313	59,010	58,499	58,452	58,621
当該値	53.3	63.3	60.7	58.3	56.5
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

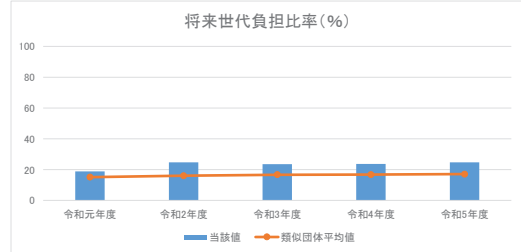
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	87,481	98,931	97,092	96,525	95,820
歳入総額	24,312	39,226	29,926	28,446	28,877
当該値	3.60	2.52	3.24	3.39	3.32
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,857	20,901	19,858	19,838	20,826
有形・無形固定資産合計	78,867	84,727	84,405	83,751	84,432
当該値	18.8	24.7	23.5	23.7	24.7
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

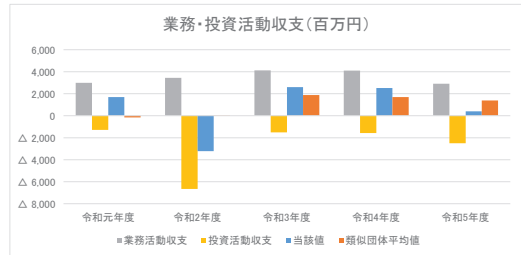
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,993	3,433	4,112	4,096	2,902
投資活動収支 ※2	△ 1,297	△ 6,653	△ 1,511	△ 1,575	△ 2,500
当該値	1,696	△ 3,220	2,601	2,521	402
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

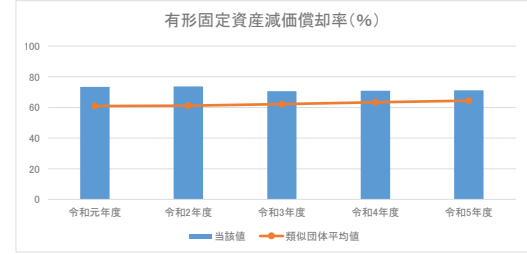
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	82,053	83,675	85,067	86,257	86,005
有形固定資産 ※1	111,988	113,726	120,506	121,685	120,936
当該値	73.3	73.6	70.6	70.9	71.1
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

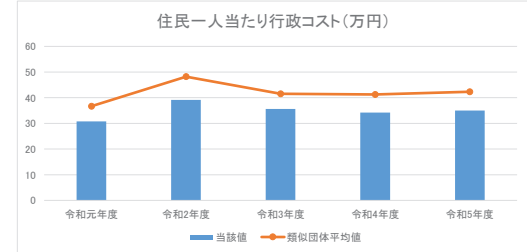
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

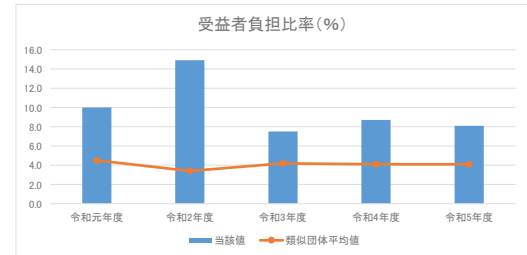
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,826,917	2,311,764	2,083,299	2,000,780	2,050,064
人口	59,313	59,010	58,499	58,452	58,621
当該値	30.8	39.2	35.6	34.2	35.0
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,988	4,042	1,699	1,846	1,809
経常費用	19,941	27,211	22,531	21,337	22,310
当該値	10.0	14.9	7.5	8.7	8.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

当団体では、保有している施設に老朽化しているものが多いことから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫補助金の増などにより歳入総額が増加したため、令和元年度から減少した。令和5年度は令和4年度に比し資産合計は減少し、歳入総額が増加したため、歳入額対資産比率は0.07ポイント減少した。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から昭和50年代に整備された施設が多く、整備から40年以上経過し更新時期を迎えている施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。

今後は、常滑市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について統廃合の検討や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、令和2年度から毎年改善しており、令和4年度からは0.7ポイント増加している。一定の資金を確保しつつ、長期未払金の繰上償還を実施したことが要因と考えられる。

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。令和5年度は老朽化した公共施設の大規模改修に係る借入の増により、将来世代負担比率についても増加した。今後も老朽化施設の更新・改修が必要となるため、数値上昇を見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、例年類似団体平均を下回っており、令和5年度は令和4年度から0.8万円の増加となった。エネルギー・食料品価格等の急激な高騰に対する、支援・給付事業の実施が増加の要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、公益的施設用地取得に係る債務負担行為の設定、農業基盤整備事業に係る債務負担行為の設定、新庁舎の建設に係る市債借入などにより、類似団体平均を上回っている。

近年は、新規発行債の抑制等により一般会計等に係る地方債現在高は減少傾向にあったが、令和2年度は新庁舎建設に係る借入などにより増加した。令和5年度は負債額の一部繰上償還などにより住民一人当たり負債額が令和4年度と比較して1.8万円の減少となった。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、402百万円のプラスとなっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年度から減少し、経常費用が増加したため、受益者負担比率は前年度から0.6ポイント減少した。経常収益減少の主な要因は、プレミアム付き商品券事業の終了により諸収入が減少したことがあげられる。経常費用増加の主な要因は、エネルギー・食料品価格の高騰に対する支援事業の実施である。

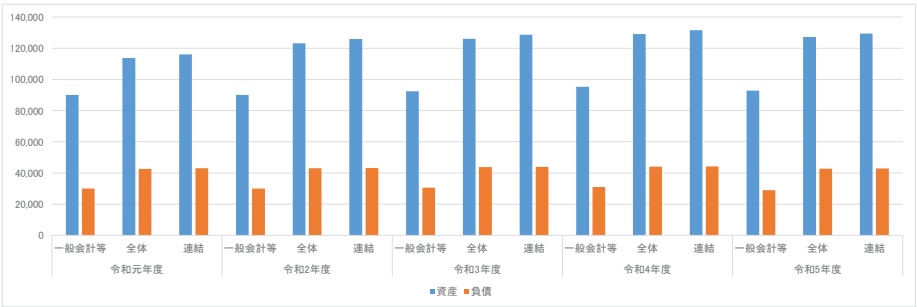
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県江南市
団体コード	232173
人口	98,729 人(R6.1.1現在)
面積	30.20 km ²
標準財政規模	20,327,354 千円
類似団体区分	都市Ⅱ-2
職員数(一般職員等)	611 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	3.2 %
将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

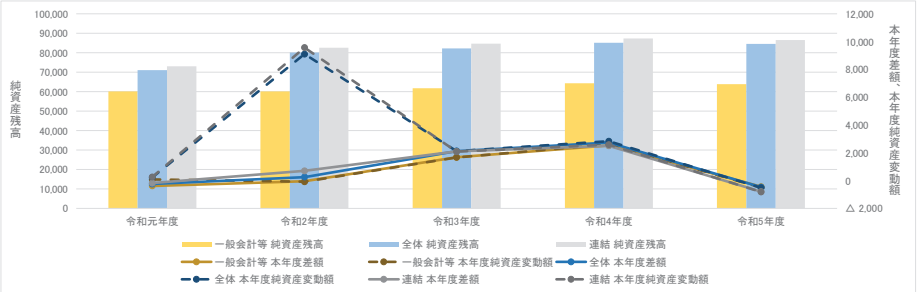
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	90,129	90,114	92,400	95,339	92,890
	負債	29,990	30,047	30,662	30,983	29,025
全体	資産	113,709	123,151	126,041	129,125	127,253
	負債	42,701	43,038	43,813	44,067	42,712
連結	資産	116,073	125,862	128,661	131,511	129,342
	負債	43,023	43,249	43,967	44,223	42,869



分析:
一般会計等において、前年度と比べて資産総額は2,449百万円減少、負債総額は1,958百万円減少し、純資産総額は63,865百万円(-0.8%)となった。また、有形固定資産の減価償却率は、73.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では、前年度と比べて資産総額は1,872百万円減少、負債総額は1,355百万円減少し、純資産総額は84,541百万円(-0.6%)となった。一般会計等と比べて、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により34,363百万円多くなるが、負債総額も上水道事業、下水道事業において将来世代も利用するインフラ整備のための地方債残高が多いため、13,687百万円多くなっている。
連結では、前年度と比べて資産総額は2,169百万円減少、負債総額は1,354百万円減少し、純資産総額は86,473百万円(-0.9%)となった。全体に比べて、資産総額は、一部事務組合の固定資産等により2,089百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

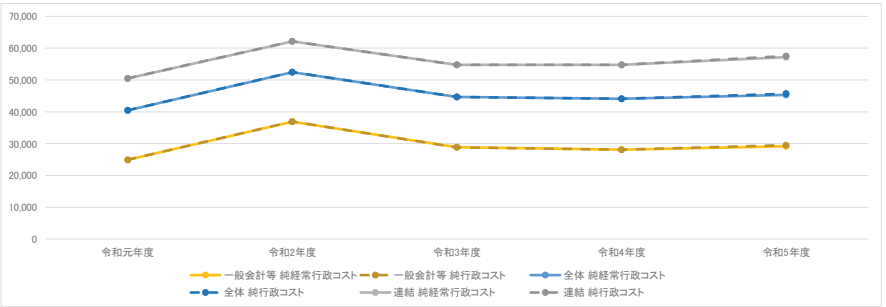
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 379	△ 42	1,683	2,530	△ 435
	本年度純資産変動額	91	△ 72	1,672	2,617	△ 491
全体	本年度差額	60,139	60,067	61,739	64,356	63,865
	本年度純資産変動額	△ 244	256	2,126	2,737	△ 465
連結	本年度差額	71,008	80,113	82,229	85,058	84,541
	本年度純資産変動額	△ 173	702	2,099	2,503	△ 792
連結	本年度差額	267	9,564	2,081	2,593	△ 815
	本年度純資産変動額	73,050	82,613	84,694	87,288	86,473



分析:
一般会計等において、収収等の財源(29,112百万円)が純行政コスト(△29,547百万円)を下回ったことから、本年度差額は△435百万円となり、純資産残高は63,865百万円(前年度比-0.8%)となった。施設保有量の適正化、施設の長寿命化、施設更新の優先順位付けなどの方針を定めた個別施設計画を随時更新し、計画に基づいた効率的な施設の維持管理による純行政コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,123百万円多くなっており、本年度差額は△465百万円となり、純資産残高は84,541百万円(前年度比-0.6%)となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が11,523百万円多くなっており、本年度差額は△792百万円となり、純資産残高は86,473百万円(前年度比-0.9%)となった。

2. 行政コストの状況

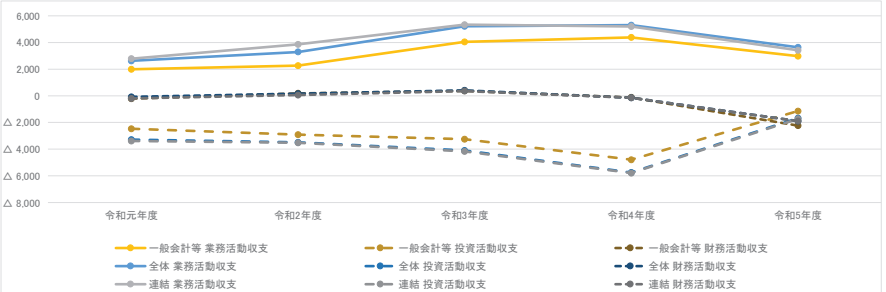
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,922	36,895	28,852	28,122	29,172
	純行政コスト	24,925	36,939	28,846	28,130	29,547
全体	純経常行政コスト	52,450	52,450	44,668	44,072	45,325
	純行政コスト	40,465	52,472	44,662	44,080	45,701
連結	純経常行政コスト	50,509	62,130	54,748	54,789	57,174
	純行政コスト	50,512	62,155	54,742	54,797	57,550



分析:
一般会計等において、純行政コストは29,547百万円となり、前年度比1,417百万円増加(+5.0%)となった。前年度と比べて、物件費等が577百万円減少しているが、補助金等を含む移転費用が物価高騰対応重点支援給付金の増加などにより1,226百万円増加となっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,587百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が15,135百万円多くなり、純行政コストは16,154百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が10,544百万円多くなっているなど、純行政コストは11,849百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,991	2,271	4,050	4,380	2,983
	投資活動収支	△ 2,475	△ 2,902	△ 3,243	△ 4,785	△ 1,139
全体	財務活動収支	△ 207	187	373	△ 118	△ 2,231
	業務活動収支	2,628	3,292	5,221	5,304	3,642
連結	投資活動収支	△ 3,279	△ 3,483	△ 4,101	△ 5,749	△ 1,871
	財務活動収支	△ 77	159	410	△ 142	△ 1,892
連結	業務活動収支	2,783	3,866	5,339	5,194	3,426
	投資活動収支	△ 3,391	△ 3,521	△ 4,159	△ 5,786	△ 1,727
連結	財務活動収支	△ 195	53	356	△ 144	△ 1,894

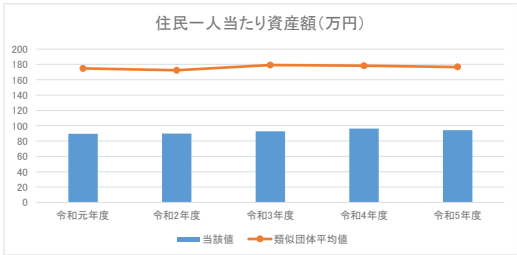


分析:
一般会計等において、業務活動収支については2,983百万円となっているが、投資活動収支は布袋駅東横公共施設整備事業の減などにより△1,139百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから、△2,231百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から387百万円減少し、1,152百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費についても収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が収収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることなどから、業務活動収支は3,642百万円となっている。投資活動収支では、上水道事業、下水道事業の公共施設整備費支出のため△1,671百万円となっている。財務活動収支は△1,892百万円となり、本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し、3,722百万円となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金が業務活動収入に含まれることなどから、業務活動収支は3,426百万円となっている。投資活動収支では、△1,727百万円となっており、財務活動収支は△1,894百万円となり、本年度末資金残高は前年度から168百万円減少し、4,093百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

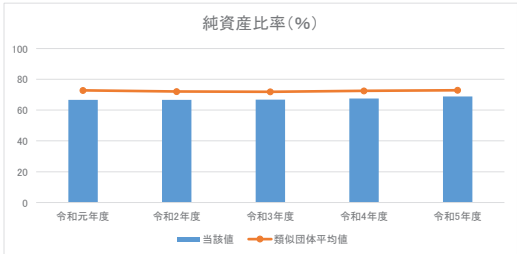
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,012,859	9,011,377	9,240,038	9,533,910	9,288,991
人口	100,615	100,239	99,696	99,039	98,729
当該値	89.6	89.9	92.7	96.3	94.1
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

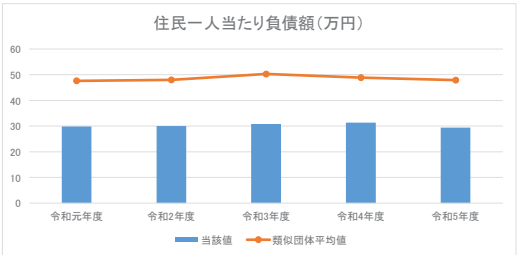
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	60,139	60,067	61,739	64,356	63,865
資産合計	90,129	90,114	92,400	95,339	92,890
当該値	66.7	66.7	66.8	67.5	68.8
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

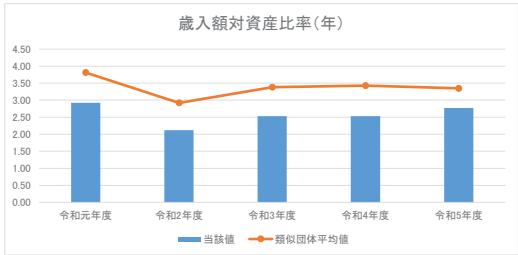
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,998,997	3,004,697	3,066,184	3,098,316	2,902,485
人口	100,615	100,239	99,696	99,039	98,729
当該値	29.8	30.0	30.8	31.3	29.4
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

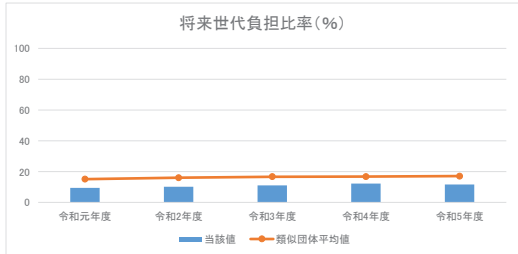
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	90,129	90,114	92,400	95,339	92,890
歳入総額	30,852	42,447	36,546	37,746	33,523
当該値	2.92	2.12	2.53	2.53	2.77
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,831	8,375	9,118	10,206	9,481
有形・無形固定資産合計	83,139	82,209	81,808	83,903	81,230
当該値	9.4	10.2	11.1	12.2	11.7
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

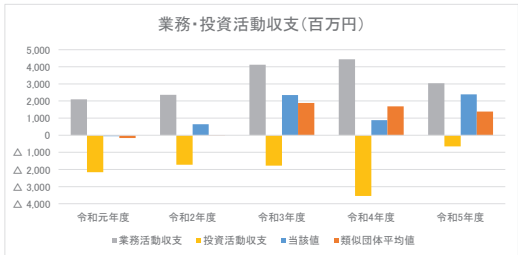
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,105	2,359	4,116	4,435	3,043
投資活動収支 ※2	△ 2,155	△ 1,716	△ 1,770	△ 3,546	△ 654
当該値	△ 50	643	2,346	889	2,389
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

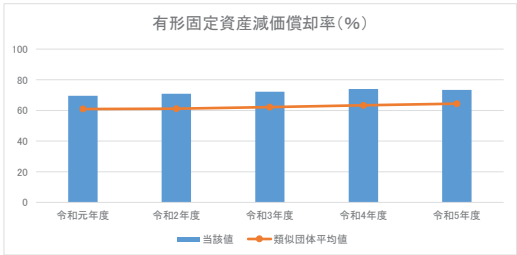
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	89,487	92,181	94,944	97,692	100,443
有形固定資産 ※1	128,487	130,045	131,426	132,266	136,782
当該値	69.6	70.9	72.2	73.9	73.4
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

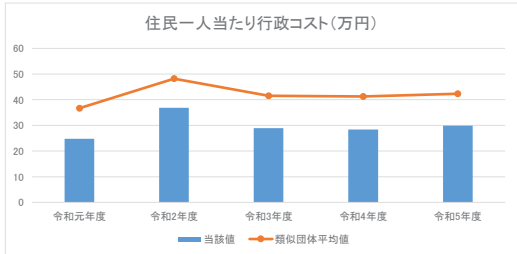
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

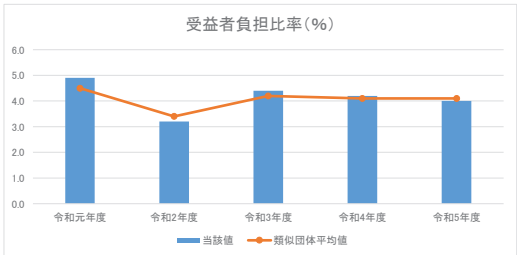
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,492,508	3,693,929	2,884,607	2,813,016	2,954,691
人口	100,615	100,239	99,696	99,039	98,729
当該値	24.8	36.9	28.9	28.4	29.9
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,294	1,224	1,324	1,230	1,230
経常費用	26,215	38,119	30,177	29,352	30,402
当該値	4.9	3.2	4.4	4.2	4.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度と比較して減少しており、類似団体を大きく下回っている。
有形固定資産減価償却率については、布袋駅東複合公共施設を取得した影響により前年度より0.5%低下しているが、類似団体より高い水準にある。これは当市には昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備された資産が多く、整備から30年以上経過したものが大半を占めており、多くが更新時期を迎えているためである。
今後は、公共施設保全計画に基づき、施設総量の縮減、施設の長寿命化及び運営の適正化の改善を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率共に類似団体と比較して低くなっているが、今後は公共施設マネジメント推進のための施設整備・改修や曾本地区工業用地整備推進事業などの大型事業の実施に伴い、多額の地方債発行が見込まれるため、交付税算入のある地方債を有効に活用しながら、将来世代負担比率が過度に上昇しないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から1.5万円増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。
業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(9,179百万円、前年度比577百万円の減少)であり、純行政コストの31.1%を占めている。
公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化を図りつつ、集約化・複合化を進めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度から1.9万円減少し、類似団体平均を下回っている。
今後は、公共施設マネジメント推進のための施設整備・改修や曾本地区工業用地整備推進事業などの大型事業の実施に伴い、多額の地方債発行が見込まれるため、地方債の発行基準を考慮しながら公債費の抑制を図り、地方債残高が過度に増加しないよう、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.2%低下し、概ね類似団体平均となっているが、行政サービス提供に対する直接的な負担の比率は比較的低下している。
市民負担の公平性と受益者負担の原則の観点から、令和4年度に公共施設等の使用料の見直しを行ったが、今後も定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県小牧市

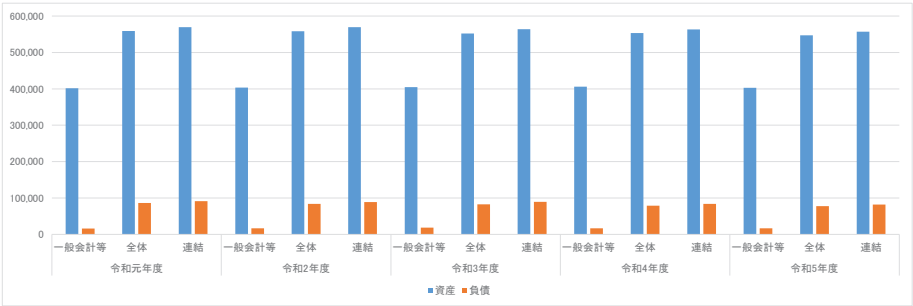
団体コード 232190

人口	149,715 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	973 人
面積	62.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,202.034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

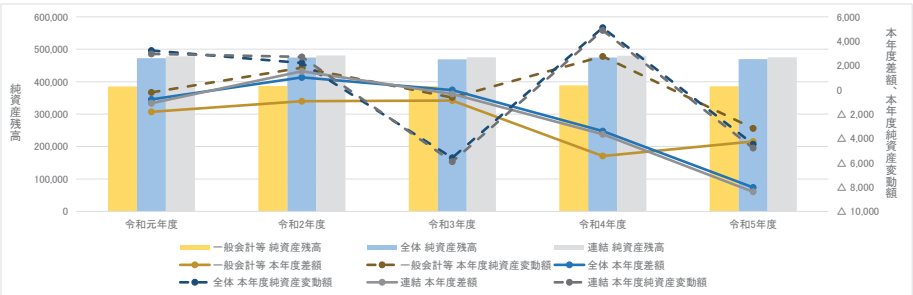
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	401,337	403,723	404,549	405,766	402,716
	負債	16,342	16,918	18,378	16,847	16,970
全体	資産	558,600	558,337	551,895	553,321	547,201
	負債	86,142	83,672	82,825	79,147	77,499
連結	資産	569,529	569,616	564,153	563,354	557,092
	負債	91,555	88,937	89,390	83,704	82,243



分析:
一般会計等の総資産額においては、前年度末から3,050百万円の減少(△0.8%)となった。これは、資産総額の9割を以上を占める有形固定資産の内、「公共ファンリティマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基き整備・維持管理を行っている事業用資産や道路・河川等のインフラ資産について、新規に取得・整備した資産額を減価償却累計額の増加額が上回ったことが主な要因となっている。
社会資本となる有形固定資産は、安全で適切な管理運営・維持整備に努めるとともに、将来の支出(維持管理・更新など)を伴うことを念頭におき、施設の統廃合も含めた施設関連経費の縮減に努める。
また、病院事業会計、水道事業会計などを加えた全体の資産総額は前年度末から6,120百万円の減少(△1.1%)、一部事務組合等を加えた連結での資産総額は前年度末から6,262百万円の減少(△1.1%)となり、一般会計等と同様の推移となった。一般会計等の負債総額においては、123百万円の増加(+0.7%)となったものの、全体においては1,648百万円の減少(△2.1%)、連結においては1,461百万円の減少(△1.7%)となり、将来負担比率に大きな変動なく推移している。

3. 純資産変動の状況

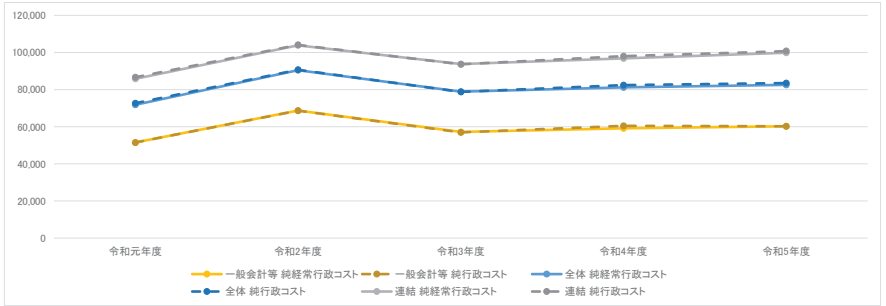
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,821	△ 943	△ 887	△ 5,448	△ 4,256
	本年度純資産変動額	△ 219	1,809	△ 633	2,748	△ 3,174
	純資産残高	384,996	386,805	386,171	388,919	385,746
全体	本年度差額	△ 798	1,019	△ 19	△ 3,400	△ 8,030
	本年度純資産変動額	3,230	2,207	△ 5,594	5,103	△ 4,472
	純資産残高	472,458	474,665	469,071	474,173	469,702
連結	本年度差額	△ 1,101	1,523	△ 350	△ 3,862	△ 8,391
	本年度純資産変動額	2,953	2,705	△ 5,916	4,887	△ 4,801
	純資産残高	477,974	480,679	474,763	479,650	474,849



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(56,043百万円)が純行政コスト(60,299百万円)を下回っており、本年度差額は4,256百万円の減少となり、純資産残高は3,174百万円の減少となった。今後も、税の徴収強化などに加え、国・県などの動向に留意し、特定財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの県負担金や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源は19,448百万円多くなっているが、純行政コストも23,222百万円多くなり、純資産残高は4,472百万円の減少となった。
連結では、小牧若倉衛生組合などへの負担金が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収収等の財源が36,346百万円多くなっているが、純行政コストも40,481百万円多くなり、純資産残高は4,801百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

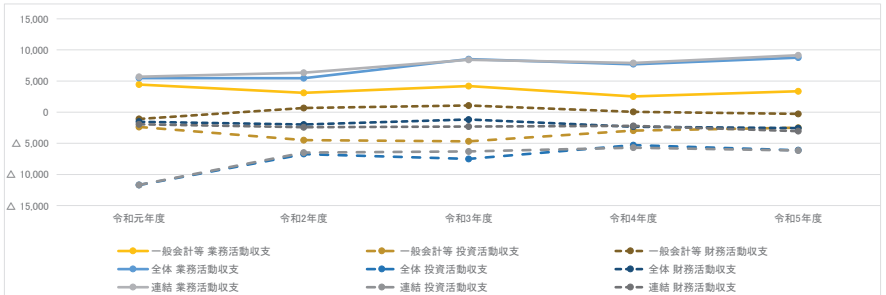
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,515	68,708	57,176	59,171	60,281
	純行政コスト	51,500	68,654	57,004	60,436	60,299
全体	純経常行政コスト	71,841	90,456	78,891	81,168	82,606
	純行政コスト	72,671	90,692	78,783	82,417	83,521
連結	純経常行政コスト	85,823	103,849	93,827	96,810	99,866
	純行政コスト	86,653	104,086	93,667	98,062	100,780



分析:
一般会計等においては、経常費用は62,197百万円となり、前年度比1,187百万円の増加(+1.9%)となった。そのうち、人件費などの業務費用は33,154百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は29,043百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(14,597百万円)、次いで物件費(14,509百万円)であり、経常費用の46.8%を占めている。物件費については、指定管理の導入など、業務委託の増加や借上料の割合が高いことが考えられるが、今後も事務の見直しなどにより、経費削減に努める。
全体では、病院事業の入院収益や水道事業の給水収益などを使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が26,077百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険事業特別会計への繰出金を補助金等に計上しているため、移転費用が17,089百万円多くなり、純行政コストは23,222百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体などの事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が25,610百万円多くなっている一方、移転費用が31,292百万円多くなっているなど、経常費用が65,195百万円多くなり、純行政コストは40,481百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,440	3,119	4,207	2,530	3,372
	投資活動収支	△ 2,370	△ 4,499	△ 4,689	△ 2,959	△ 2,480
	財務活動収支	△ 1,094	685	1,077	50	△ 258
	業務活動収支	5,486	5,457	8,508	7,708	8,763
全体	投資活動収支	△ 11,709	△ 6,727	△ 7,497	△ 5,291	△ 6,107
	財務活動収支	△ 1,529	△ 1,951	△ 1,171	△ 2,329	△ 2,559
	業務活動収支	5,697	6,332	8,408	7,905	9,149
	投資活動収支	△ 11,682	△ 6,504	△ 6,324	△ 5,706	△ 6,173
連結	財務活動収支	△ 1,944	△ 2,416	△ 2,303	△ 2,210	△ 3,051



分析:
一般会計等においては、投資活動収支は△2,480百万円、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△258百万円となったが、業務活動収支が3,372百万円であったことにより、本年度末現金預金残高は前年度から624百万円増加し、4,098百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、病院事業の入院収益や水道事業の給水収益などの使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,391百万円多い8,763百万円となっている。投資活動収支は△6,107百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△2,559百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から85百万円増加し、20,026百万円となった。
連結では、小牧若倉衛生組合など連結対象団体の収支が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,149百万円多い9,149百万円となっている。投資活動収支は△6,173百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△3,051百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から82百万円減少し、21,116百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,133.738	40,372.270	40,454.924	40,576.627	40,271.573
人口	153,026	152,249	150,982	150,434	149,715
当該値	262.3	265.2	267.9	269.7	269.0
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0

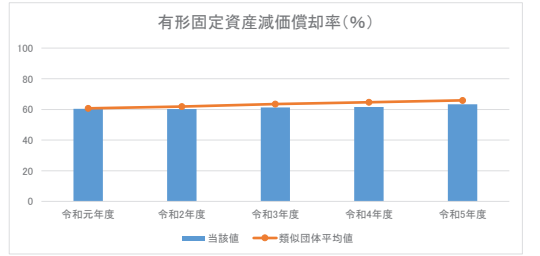
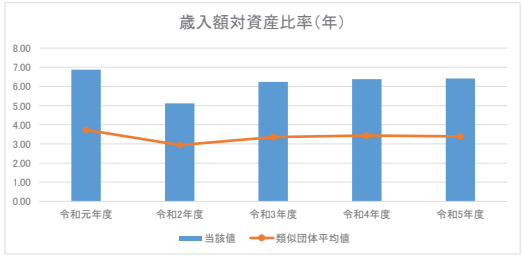
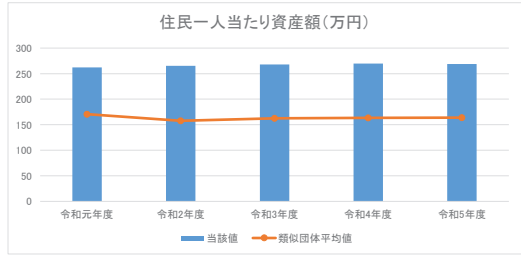
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	401,337	403,723	404,549	405,766	402,716
歳入総額	58,433	79,020	64,825	63,637	62,846
当該値	6.87	5.11	6.24	6.38	6.41
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	182,061	188,454	195,292	201,436	208,604
有形固定資産 ※1	301,507	312,612	318,847	327,042	329,369
当該値	60.4	60.3	61.2	61.6	63.3
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

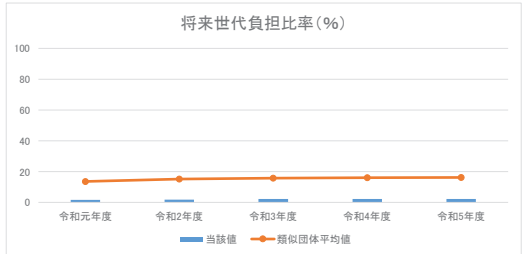
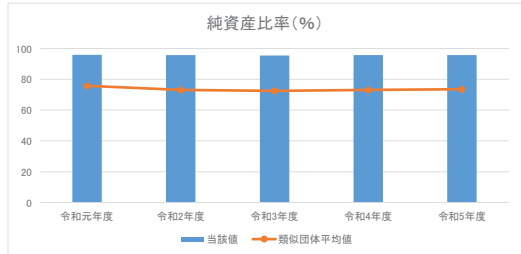
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	384,996	386,805	386,171	388,919	385,746
資産合計	401,337	403,723	404,549	405,766	402,716
当該値	95.9	95.8	95.5	95.8	95.8
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,030	6,855	8,062	8,218	8,044
有形・無形固定資産合計	366,479	371,469	371,552	374,726	371,192
当該値	1.6	1.8	2.2	2.2	2.2
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

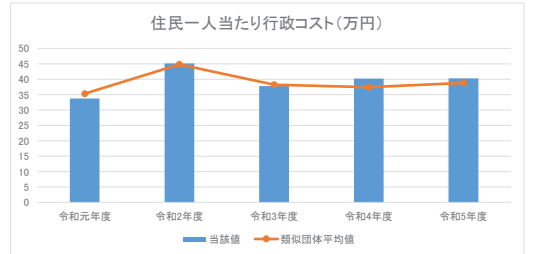
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,150,012	6,865,438	5,700,376	6,043,630	6,029,864
人口	153,026	152,249	150,982	150,434	149,715
当該値	33.7	45.1	37.8	40.2	40.3
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,634,171	1,691,790	1,837,789	1,684,691	1,696,999
人口	153,026	152,249	150,982	150,434	149,715
当該値	10.7	11.1	12.2	11.2	11.3
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2

⑧業務・投資活動収支(百万円)

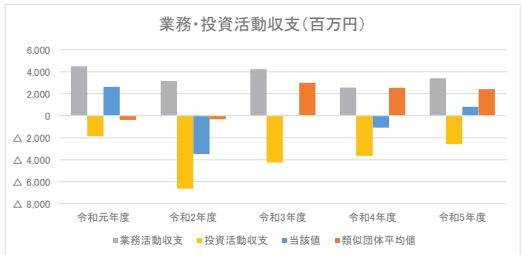
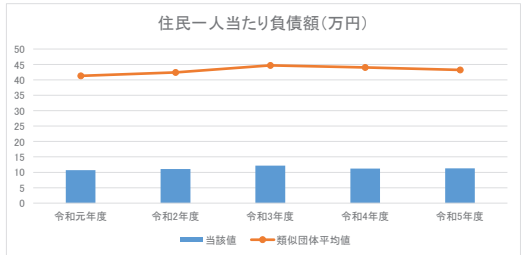
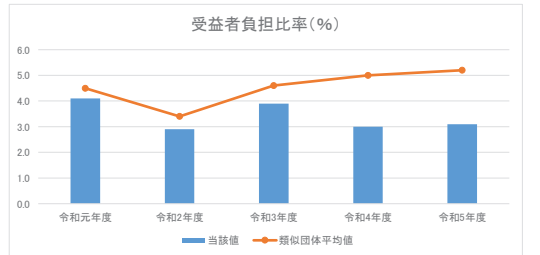
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,483	3,148	4,233	2,562	3,405
投資活動収支 ※2	△ 1,864	△ 6,644	△ 4,243	△ 3,648	△ 2,591
当該値	2,619	△ 3,496	△ 10	△ 1,086	814
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,206	2,029	2,337	1,839	1,916
経常費用	53,721	70,738	59,513	61,010	62,197
当該値	4.1	2.9	3.9	3.0	3.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度から1.7ポイント上昇し、公共施設などの老朽化が進んでいることが伺える。今後も、「公共ファンリデマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、施設の統廃合も含めた施設関連経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回っており、前年度と同率で推移している。純資産の増加は、これまでの世代で負担すべきものが負担されているということであり、将来世代が利用可能な資源を確保すること意味するため、今後も、適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と同率で推移している。今後も引き続き、計画的な市債発行を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度より0.1万円増加している。純行政コストは前年度より138百万円減少したものの、経常費用は前年度から1,187百万円増加しており、中でも補助金等や社会保障給付などの移転給付金の支給などによる補助金等の増加が要因となっている。給付金の支給などの特殊事業があったものの、今後も、物価高騰や人件費の増加等による影響が見逃せない厳しい状況が想定されるが、引き続き適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より0.1万円増加したものの類似団体平均を大きく下回っており、負債のうち、地方債については、発行額が償還額を下回ったことにより、地方債残高は減少している。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支を上回ったため、814百万円となっている。業務活動収支については、経常的な支出を収支等の収入で賄っているが、投資活動収支については、今後も、老朽化した公共施設の維持管理や更新等の費用が増加してくるが考えられるため、「公共ファンリデマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、適正な整備に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度より0.1ポイント増加している。これは、経常費用が前年度から1,187百万円増加したものの、経常収益が前年度から77百万円増加したことによる。経常費用の増加は、総合経済対策に伴う臨時給付金の支給などの特殊事情による移転費用の増加が一因であるものの、今後も、物価高騰や人件費の増加等による影響が見逃せない厳しい状況が継続すると想定され、適正な定員管理や事務事業の見直しによる経費削減、使用料などの定期的な見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

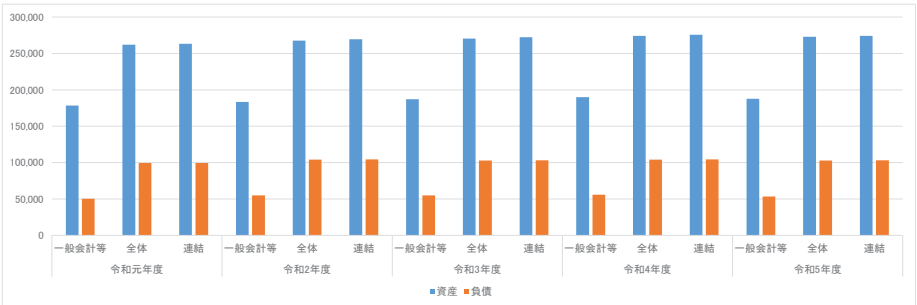
団体名 愛知県稲沢市
団体コード 232203

人口	133,592 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	897 人
面積	79.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,453.898 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

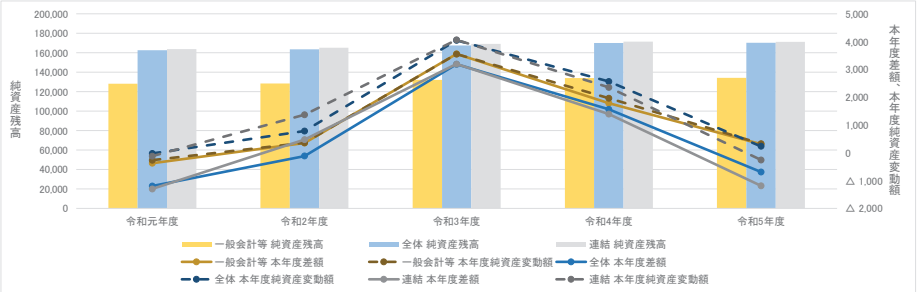
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	178,533	183,425	187,087	189,898	187,775
	負債	50,452	54,986	55,096	55,946	53,497
全体	資産	262,067	267,626	270,349	274,216	273,000
	負債	99,456	104,229	102,908	104,209	102,759
連結	資産	263,272	269,452	272,167	275,819	274,247
	負債	99,585	104,394	103,046	104,345	103,029



分析:
一般会計等における資産総額は前年度末から2,123百万円の減少となった。有形固定資産における事業用資産及びインフラ資産において、投資による増加を減価償却による減少が上回ったため、有形固定資産全体で1,034百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.3%となっており、償却資産の減価償却率は70.1%と7割以上老朽化が進んでいる状況である。これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を含め公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等における負債総額については、2,449百万円の減少となった。地方債残高が前年度末から2,767百万円減少したことが負債総額の減少につながった。特別会計及び企業会計を加えた全体会計では、病院事業における医療機器の整備や上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較し、資産総額は85,225百万円多くなっている。一方、負債総額についても、病院事業における医療機器の整備や、水道事業における管路耐震化事業、下水道事業における下水道管耐震対策事業や汚水支線管渠耐震事業等に地方債を充当していることから、49,262百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

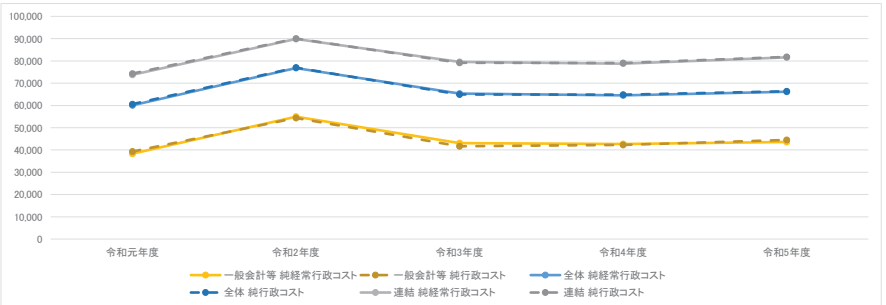
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 374	349	3,556	1,787	311
	本年度純資産変動額	△ 264	358	3,552	1,962	326
全体	純資産残高	128,081	128,439	131,991	133,952	134,278
	本年度差額	△ 1,194	△ 116	3,188	1,568	△ 690
連結	純資産残高	162,812	163,396	167,441	170,007	170,241
	本年度差額	△ 1,297	475	3,196	1,392	△ 1,185
連結	本年度純資産変動額	△ 117	1,371	4,062	2,353	△ 256
	純資産残高	163,687	165,058	169,120	171,474	171,218



分析:
一般会計等において、財源は新型コロナウイルス関連等の国庫補助が減少した一方、市税の増収や普通交付税の増額交付等により696百万円増加した。純行政コストは人動に伴う人件費の増加や、建物解体工事等による物件費の増加、障害者福祉費や子ども医療費等の扶助費が増加したこと等により2,172百万円増加した。本年度差額は1,476百万円減少したものの、311百万円の黒字は確保しての着地となった。今後、純行政コストは物価高騰や高齢化が進むことで増加していくことが見込まれる一方で、財源は減少傾向にあるため、地方税の徴収業務の強化等により財源の確保に努める。
全体会計の財源は、税収等において国民健康保険事業が200百万円の減少、病院事業が140百万円の減少、国県等補助金において病院事業が1,150百万円の減少があったことから、全体会計ベースの財源は707百万円減少した。純行政コストは1,549百万円の増加となり、本年度差額は690百万円の赤字となった。本年度純資産変動額は黒字を確保したものの、連結決算ではどちらも赤字決算となった。病院事業の赤字幅縮小が今後の課題であるため、令和7年10月より新たに、「病院経営対策室」を設置し将来にわたって持続可能な地域医療提供体制の確保を目指す。

2. 行政コストの状況

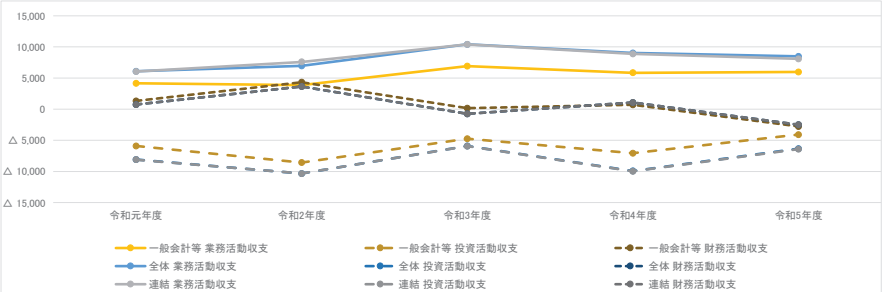
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,349	54,942	43,131	42,725	43,612
	純行政コスト	39,300	54,366	41,704	42,318	44,490
全体	純経常行政コスト	60,068	76,789	65,350	64,553	66,130
	純行政コスト	60,598	76,977	64,900	64,826	66,375
連結	純経常行政コスト	73,775	89,848	79,608	78,801	81,557
	純行政コスト	74,305	90,037	79,158	79,074	81,797



分析:
一般会計等における経常費用は45,115百万円(前年度比+953百万円)となった。業務費用は人事院勧告に伴う人件費の増加や、総合文化センター及び法立・六輪保育園の解体工事等による物件費の増加により25,695百万円(同+230百万円)、移転費用は障害者福祉費や子ども医療費等の社会保障給付が増加したことにより19,420百万円(同+723百万円)となった。臨時増益を加味した純行政コストは44,490百万円(同+2,172百万円)と増加した。経常費用のうち物件費等の割合が36.2%と最も大きい。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体会計では、一般会計等に比べ、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,515百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,500百万円多くなり、純行政コストは21,885百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,164	3,865	6,919	5,850	5,968
	投資活動収支	△ 5,896	△ 8,581	△ 4,760	△ 7,070	△ 4,078
全体	財務活動収支	1,317	4,325	171	695	△ 2,767
	業務活動収支	6,094	6,960	10,425	9,040	8,472
連結	投資活動収支	△ 8,098	△ 10,338	△ 5,912	△ 9,924	△ 6,356
	財務活動収支	743	3,642	△ 744	1,061	△ 2,499
連結	業務活動収支	6,051	7,595	10,411	8,888	8,091
	投資活動収支	△ 8,106	△ 10,329	△ 5,934	△ 9,965	△ 6,427
連結	財務活動収支	741	3,640	△ 745	1,059	△ 2,495

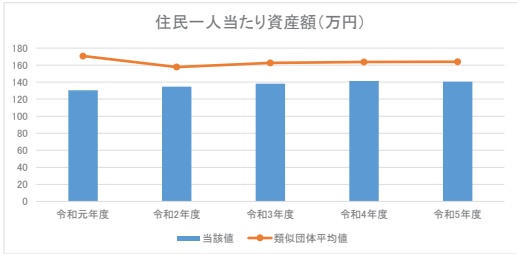


分析:
一般会計等において、業務活動収支は5,968百万円(前年度比+118百万円)と微増。投資活動収支については△4,078百万円(同+2,992百万円)とマイナス幅が縮小した。主な要因としては、井之口学校給食センターの建設工事により公共施設等整備費支出が554百万円増加した一方、令和4年度にまちづくり振興基金を造成したことにより、令和5年度は基金積立金支出が2,528百万円減少したためである。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,767百万円となった。本年度末資金残高は2,898百万円と前年度から877百万円減少した。
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税、介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金の使用料及び手数料があることから、業務活動収支は8,472百万円(同△568百万円)となった。投資活動収支では、水道事業の管路耐震化事業や公共下水道事業の下水道管渠耐震対策事業や汚水支線管渠耐震事業を実施したこと等により△6,356百万円(同+3,568百万円)、財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,499百万円(同△3,560百万円)となった。本年度末資金残高は10,622百万円と前年度から384百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

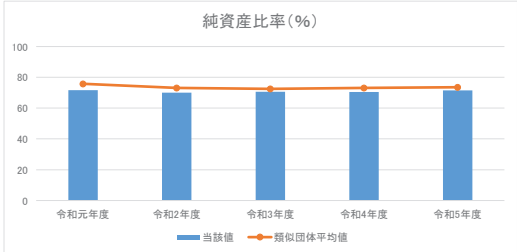
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,853,331	18,342,455	18,708,669	18,989,848	18,777,495
人口	136,702	136,237	135,271	134,281	133,592
当該値	130.6	134.6	138.3	141.4	140.6
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

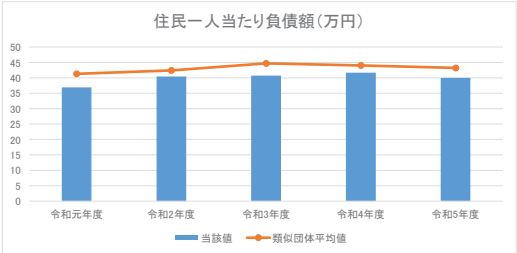
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	128,081	128,439	131,991	133,952	134,278
資産合計	178,533	183,425	187,087	189,898	187,775
当該値	71.7	70.0	70.6	70.5	71.5
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

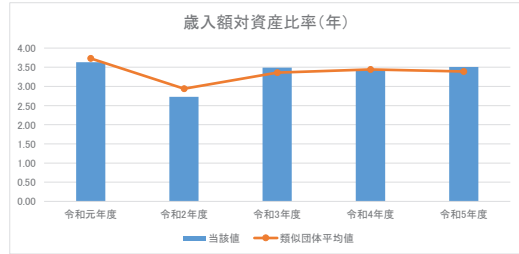
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,045,243	5,498,593	5,509,594	5,594,614	5,349,662
人口	136,702	136,237	135,271	134,281	133,592
当該値	36.9	40.4	40.7	41.7	40.0
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

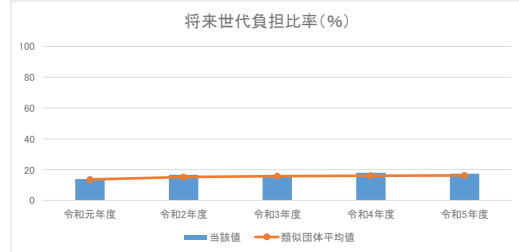
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	178,533	183,425	187,087	189,898	187,775
歳入総額	49,119	67,300	53,676	55,133	53,438
当該値	3.63	2.73	3.49	3.44	3.51
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,409	26,395	25,931	27,926	26,838
有形・無形固定資産合計	154,681	158,696	157,076	155,751	154,699
当該値	13.8	16.6	16.5	17.9	17.3
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

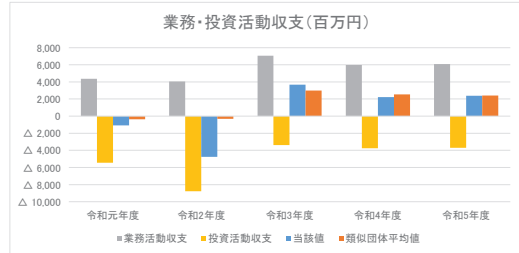
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,373	4,041	7,062	5,974	6,086
投資活動収支 ※2	△ 5,444	△ 8,789	△ 3,378	△ 3,758	△ 3,704
当該値	△ 1,071	△ 4,748	3,684	2,216	2,382
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

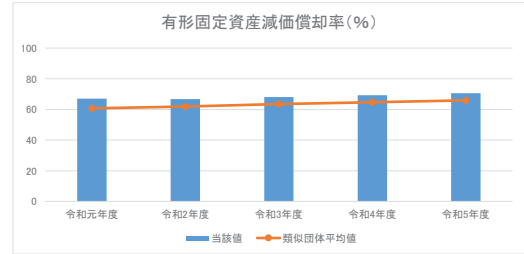
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	129,194	133,220	137,582	141,692	146,278
有形固定資産 ※1	192,780	199,429	202,450	204,737	207,435
当該値	67.0	66.8	68.0	69.2	70.5
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

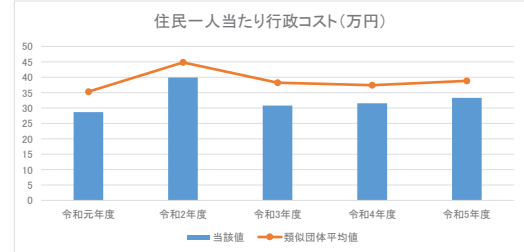
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

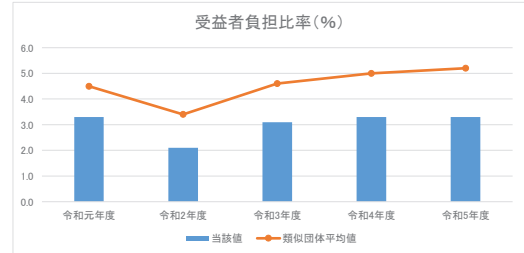
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,929,973	5,436,644	4,170,367	4,231,835	4,449,020
人口	136,702	136,237	135,271	134,281	133,592
当該値	28.7	39.9	30.8	31.5	33.3
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,291	1,151	1,398	1,437	1,503
経常費用	39,639	56,093	44,529	44,162	45,115
当該値	3.3	2.1	3.1	3.3	3.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産において、投資による増加を減価償却による減少が上回ったこと及び現金預金の減少により資産合計は減少した。住民一人あたり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では道路等の敷地のうち取得価格が不明なものについては、備忘簿額1円で評価しているものがある等の理由が考えられる。

歳入額対資産比率については、減価償却が進み資産合計が減少したが、歳入の減少幅の方が大きかったため、前年度比微増となり、類似団体平均値を上回った。

有形固定資産減価償却率については、市保有の公共施設は昭和45～61年度にかけて建築されたものが多く、30年以上経過しており、インフラ資産についても、稼りようの整備が昭和50年度に集中し、40年以上経過し老朽化している等から、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画で掲げた「維持管理の適正化」「施設総量の適正化」「施設運営の適正化」の実現に向け、点検・診断等による維持管理や予防保全を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を現世代が費消して便益を享受したことを意味することになるため、今後事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に則り、固定資産の更新等を行うこととなるが、多額の費用が生ずることが考えられ、それらの費用には、地方債を充当せざるを得なく将来世代負担比率に影響を及ぼしかねない。効率的な固定資産の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで財政運営を堅持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均よりも低くなっているが、今後は、物価高騰等による人件費・物件費の増加や高齢化による社会保障給付等の増加が見込まれるため、効率的で質の高いサービスの提供を堅持しつつ、経費の抑制にも努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、限られた財源の中で投資の事業を進めるには、地方債を積極的に活用する必要があるため、住民一人当たり負債額は増加すると見込まれる。効率的な公共施設等の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで、住民一人当たり負債額の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,382百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、井之口学校給食センターの建設工事をはじめとした、公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで、受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とした場合、16,211百万円経常費用を削減する必要がある。また、経常経費を一定とした場合には、843百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の利用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行うとともに、経常費用の削減に努めるなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

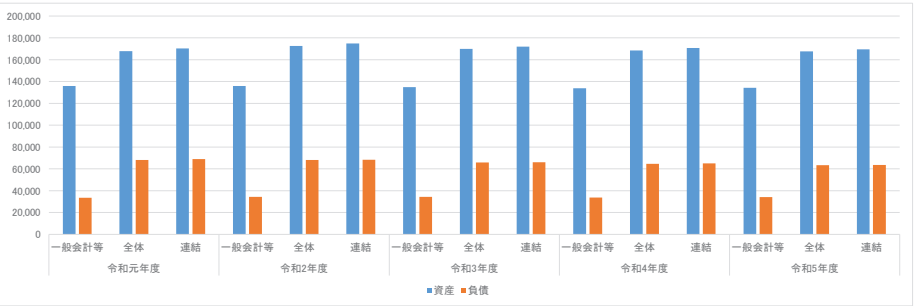
団体名 愛知県新城市
団体コード 232211

人口	43,122 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	640 人
面積	499.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,029.614 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	49.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

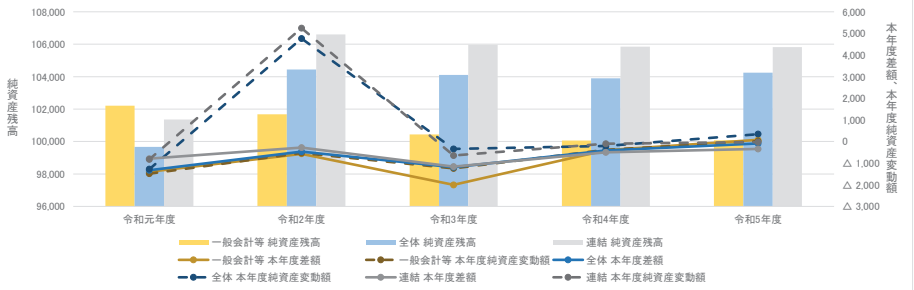
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		135,864	136,016	134,838	133,842	134,276
一般会計等	資産	135,864	136,016	134,838	133,842	134,276
	負債	33,648	34,330	34,397	33,781	34,197
全体	資産	167,782	172,589	169,956	168,552	167,737
	負債	68,106	68,147	65,855	64,656	63,497
連結	資産	170,276	174,932	172,013	170,805	169,517
	負債	68,922	68,333	66,057	64,951	63,688



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より434百万円の増加(0.3%)、負債総額が前年度より416百万円の増加(1.2%)となった。資産では、有形固定資産について、資産形成の額を減価償却費が上回り前年度から268百万円の減少(△0.2%)となったものの、固定資産全体としては、前年度とほぼ横ばいとなっている。また、流動資産が前年度から427百万円の増加(9.8%)となっており、これは現金預金の増額の影響が大きい。負債では、退職手当引当金(固定負債)の増加が最も大きく、前年度より184百万円(4.2%)の増加となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度より815百万円の減少(△0.5%)となり、負債総額は前年度より1,159百万円の減少(△1.8%)となった。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ33,461百万円多くになっているが、負債総額も地方債(固定負債)等により29,300百万円多くになっている。資産は、固定資産のうちインフラ資産の減価償却費が要因となって減少しており、負債は地方債(固定負債)の償還が進んだことにより減少している。
連結において、主な増減の要因は全体会計と同様である。

3. 純資産変動の状況

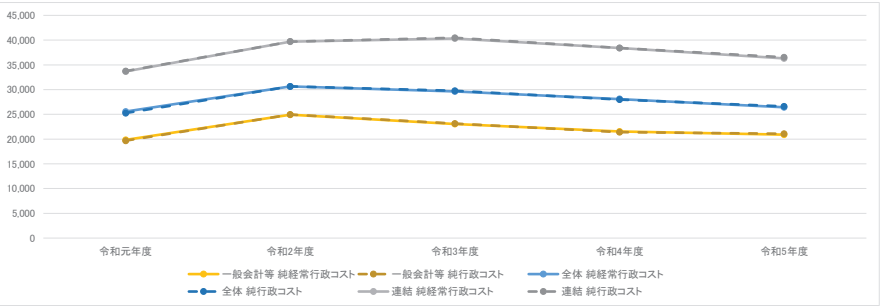
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,396	△ 567	△ 2,002	△ 401	79
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 1,396	△ 567	△ 2,002	△ 401	79
	本年度純資産残高	102,216	101,686	100,441	100,061	100,078
全体	本年度純資産変動額	△ 1,327	△ 470	△ 1,190	△ 410	△ 89
	本年度純資産残高	99,676	104,442	104,102	103,896	104,241
連結	本年度純資産変動額	△ 785	△ 279	△ 1,161	△ 498	△ 345
	本年度純資産残高	101,354	106,599	105,956	105,854	105,828



分析:
一般会計等においては、税收等(16,945百万円)及び国県等補助金(4,223百万円)の財源(21,168百万円)が純行政コスト(21,090百万円)を79百万円上回った。純行政コストの増加(320百万円)や税收等の増加(257百万円)により、本年度差額は前年度より480百万円増加した。
固定資産等形成分は、大型建設工事の増に伴う有形固定資産の増加等により1,167百万円の増加となった。純資産は前年度より398百万円の増加となった。
全体会計においては、税收等(18,423百万円)及び国県等補助金(8,092百万円)の財源(26,515百万円)が純行政コスト(26,604百万円)を下回り、本年度差額は89百万円の減少となり、前年度より321百万円増加した。一般会計と同じく、有形固定資産の増加等により固定資産等形成分が712百万円増加している。
連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

2. 行政コストの状況

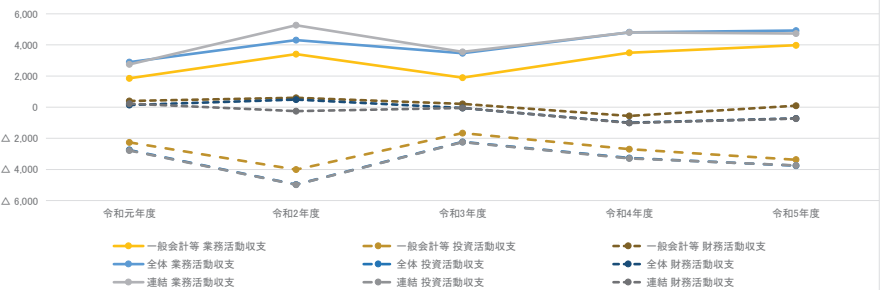
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		19,839	24,929	23,036	21,521	20,902
一般会計等	純経常行政コスト	19,839	24,929	23,036	21,521	20,902
	純行政コスト	19,686	24,958	23,160	21,410	21,090
全体	純経常行政コスト	25,567	30,646	29,642	28,099	26,425
	純行政コスト	25,264	30,647	29,766	27,988	26,604
連結	純経常行政コスト	33,675	39,702	40,327	38,407	36,311
	純行政コスト	33,735	39,713	40,474	38,418	36,527



分析:
一般会計等においては、経常費用が321百万円の減少(△1.4%)、経常収益が297百万円増加(34.8%)したことから、純経常行政コストは前年度より619百万円の減少(△2.9%)となった。経常費用のうち、物件費等は270百万円の減少(△3.1%)となったが、人件費や減価償却費は増加傾向にあるため、人員の配置や公共施設の集約化・複合化に着手するなど、適正管理による経費の縮減に努める。
全体会計では、経常費用が1,535百万円の減少(△4.6%)となり、経常収益も138百万円増加(2.5%)したことから、純経常行政コストが前年度より1,674百万円の減少(△6.0%)となった。
連結会計では、全体会計と同じく経常費用が2,092百万円の減少(△4.7%)となり、経常収益が3百万円増加(0.1%)したことから、純経常行政コストが前年度より2,096百万円の減少(△5.5%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,856	3,406	1,894	3,500	3,983
一般会計等	業務活動収支	1,856	3,406	1,894	3,500	3,983
	投資活動収支	△ 2,262	△ 4,012	△ 1,665	△ 2,698	△ 3,374
全体	業務活動収支	402	605	211	△ 564	96
	投資活動収支	2,893	4,314	3,463	4,812	4,926
連結	業務活動収支	2,747	5,265	3,555	4,810	4,729
	投資活動収支	△ 2,784	△ 4,982	△ 2,246	△ 3,297	△ 3,744
連結	業務活動収支	226	△ 258	△ 57	△ 1,017	△ 739
	投資活動収支	226	△ 258	△ 57	△ 1,017	△ 739



分析:
一般会計等において、業務活動収支は業務費用支出の減少等により前年度より483百万円の増加(13.8%)となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の増加により、前年度より676百万円減少(△25.1%)し、財務活動収支は地方債発行収入の増加に伴い、前年度より660百万円の増加(117.0%)となった。
全体会計では、業務活動収支は業務費用支出の減少等により前年度より113百万円の増加(2.4%)となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の増額により前年度より497百万円減少(△15.2%)し、財務活動収支は地方債発行収入の増加に伴い、前年度より271百万円増加(27.3%)となった。
連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,586,403	13,601,597	13,483,848	13,384,167	13,427,570
人口	46,029	45,245	44,501	43,812	43,122
当該値	295.2	300.6	303.0	305.5	311.4
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6

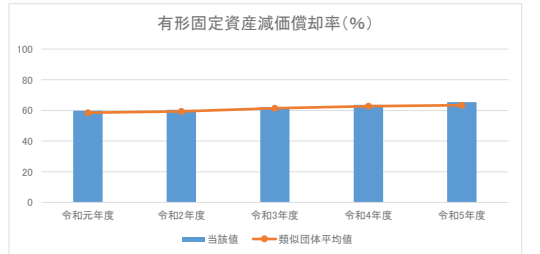
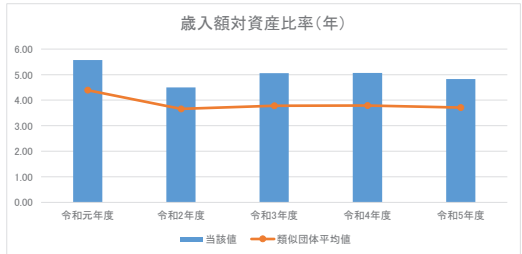
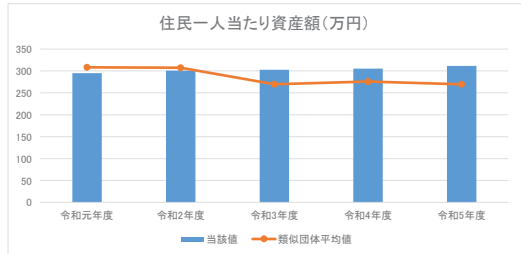
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	135,864	136,016	134,838	133,842	134,276
歳入総額	24,399	30,256	26,643	26,390	27,809
当該値	5.57	4.50	5.06	5.07	4.83
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	98,008	101,845	105,426	109,481	113,424
有形固定資産 ※1	163,996	168,547	169,491	172,110	173,433
当該値	59.8	60.4	62.2	63.6	65.4
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

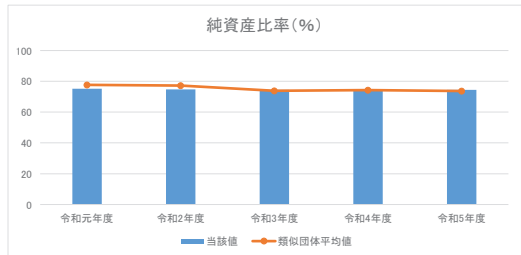
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

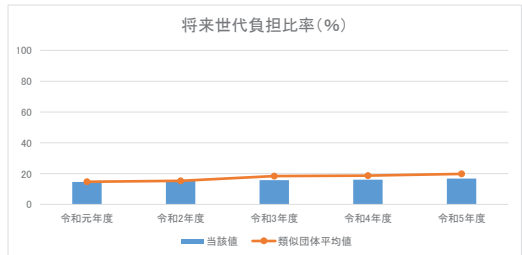
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	102,216	101,686	100,441	100,061	100,078
資産合計	135,864	136,016	134,838	133,842	134,276
当該値	75.2	74.8	74.5	74.8	74.5
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,640	18,486	18,671	18,782	19,695
有形・無形固定資産合計	120,862	120,901	118,534	117,192	116,924
当該値	14.6	15.3	15.8	16.0	16.8
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

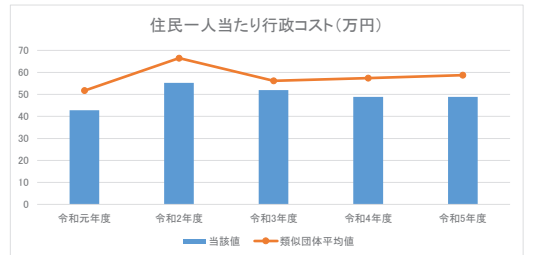
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

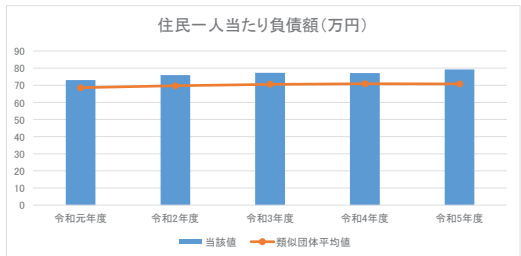
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,968,551	2,495,848	2,316,012	2,140,968	2,108,970
人口	46,029	45,245	44,501	43,812	43,122
当該値	42.8	55.2	52.0	48.9	48.9
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

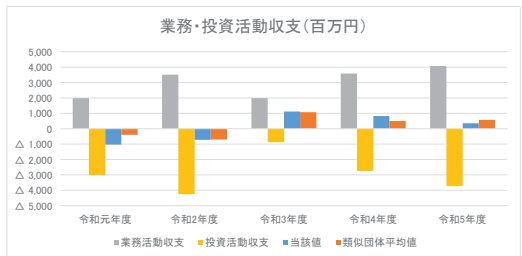
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,364,788	3,433,026	3,439,720	3,378,106	3,419,731
人口	46,029	45,245	44,501	43,812	43,122
当該値	73.1	75.9	77.3	77.1	79.3
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,982	3,512	1,984	3,580	4,065
投資活動収支 ※2	△ 3,017	△ 4,240	△ 864	△ 2,755	△ 3,718
当該値	△ 1,035	△ 728	1,120	825	347
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

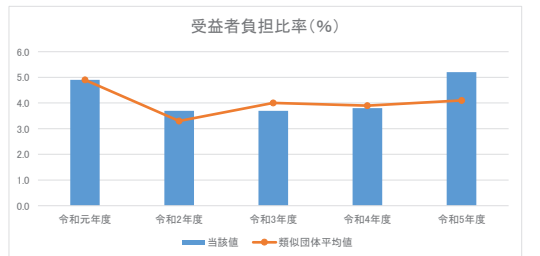
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,013	971	883	854	1,151
経常費用	20,853	25,900	23,918	22,375	22,054
当該値	4.9	3.7	3.7	3.8	5.2
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っており、前年度より5.9万円増加している。広大な市域に社会資本として形成された固定資産が多いためだと考えられる。加えて、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値と比較して上回っている。施設等の老朽化が進み、更新時期を迎えた固定資産が多いことが分かるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な施設等の更新・廃止を意識して行政運営を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産の増加を資産の増加を上回った結果、前年度より0.3ポイント減少しており、類似団体平均値と同水準の状況にある。R5年度は合併特例債を活用した大型建設事業の学校給食施設改築事業等により前年度より多くの資産を取得したため、資産が増加するとともに、地方債残高の増加により将来世代負担比率が0.8ポイント増加した。今後は、地方債の計画的な発行とともに財源確保に努め、世代間の負担の公平性を意識した財政運営や公共施設等の管理適正化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値より9.8万円下回っており、行政サービスは効率的に提供されていると考えられる。また、前年度と横ばいで推移しているため、引き続き、コスト意識を持った財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、類似団体平均値より8.5万円上回っており、前年度より2.2万円増加している。公共施設の老朽化が喫緊の課題となっている現状から、公共事業の縮減と地方債発行の抑制に努め、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

業務的活動収支は前年度より485百万円増加しており、投資的活動収支は依然として赤字となっている。業務・投資活動収支は、類似団体平均値より225.6百万円下回っているため、今後の公共施設等の更新需要を鑑み、引き続き業務支出の人員費支出の削減に努め、公共施設等総合管理計画などに基づき、計画的な施設等の更新・廃止を意識して行政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常収益については、財産処分に係る収入や公共補償金など諸収入の増加の影響を受け前年より297百万円増加。また、経常費用が321百万円減少したため、当該値は前年度より1.4ポイント増加しており、類似団体平均値よりも高い水準となっている。今後も他団体と比較し、当該数値が下回らないよう公平性を意識した財政運営を行っていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

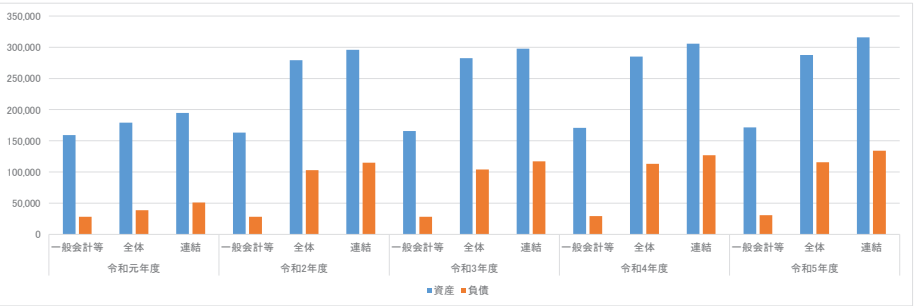
団体名 愛知県東海市
団体コード 232220

人口	113,354 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	893 人
面積	43.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,047.296 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	0.8 %
		将来負担比率	17.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

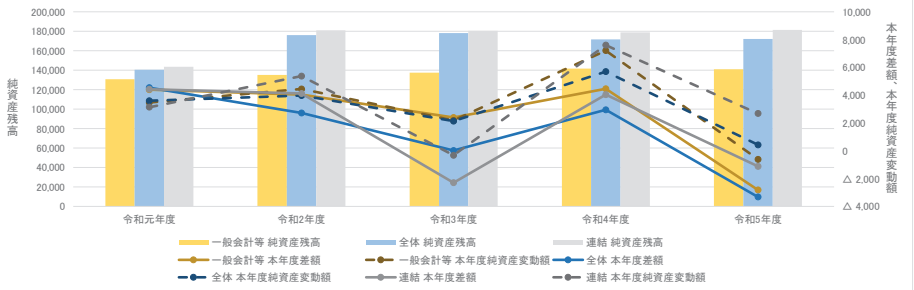
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	159,143	163,260	165,654	170,819	171,620
	負債	28,421	28,088	28,292	29,251	30,662
全体	資産	179,152	279,168	282,374	284,865	287,577
	負債	38,634	103,094	104,156	113,270	115,548
連結	資産	194,843	295,872	297,795	305,760	315,738
	負債	51,275	115,037	117,279	126,987	134,282



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から801百万円(0.5%)の増加となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、1,578百万円(14.1%)の増加となった。
負債総額は、前年度から1,411百万円(4.8%)の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等であり、779百万円(3.6%)の増加となった。
水道事業会計等を加えた全体では、下水道事業会計を対象としているため、資産総額は前年度から2,712百万円(1.0%)増加し、負債総額は、前年度末から2,278百万円(2.0%)増加した。
東海市土地開発公社や西知多医療厚生組合等を加えた連結では、資産総額、負債総額ともに、各団体の資産、負債が含まれることから資産総額は前年度から9,978百万円(3.3%)増加し、負債総額は前年度から7,295百万円(5.7%)増加した。

3. 純資産変動の状況

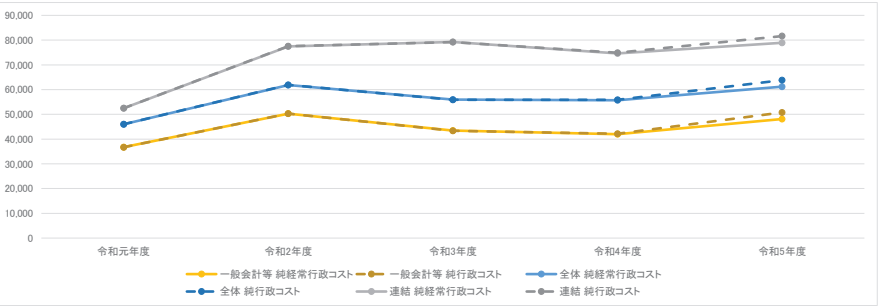
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	4,406	4,036	2,404	4,461	△ 2,818
	本年度純資産変動額	3,472	4,450	2,190	7,207	△ 611
全体	本年度差額	130,722	135,172	137,362	141,568	140,957
	本年度純資産変動額	4,540	2,722	14	2,946	△ 3,322
連結	本年度差額	140,518	176,074	178,218	171,595	172,028
	本年度純資産変動額	4,427	4,125	△ 2,296	4,043	△ 1,119
連結	本年度差額	3,137	5,381	△ 319	7,599	2,683
	本年度純資産変動額	143,569	180,835	180,516	178,773	181,456



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(35,139百万円)が純行政コスト(50,766百万円)を大きく下回り、補助金を受けてインフラ整備等を行い財源に当該補助金の額が含まれているにもかかわらず、本年度差額は、2,818百万円のマイナスとなり、純資産残高は611百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険税が収収等に含まれることから、一般会計等の35,139百万円比べて収収等が4,973百万円多くなり、純資産残高は前年度から433百万円の増加となった。
連結では、知多北部広域連合の介護保険料が含まれることから収収等が41,889百万円となり、全体の40,112百万円と比べて1,777百万円多くなり、その結果、純資産残高は2,683百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

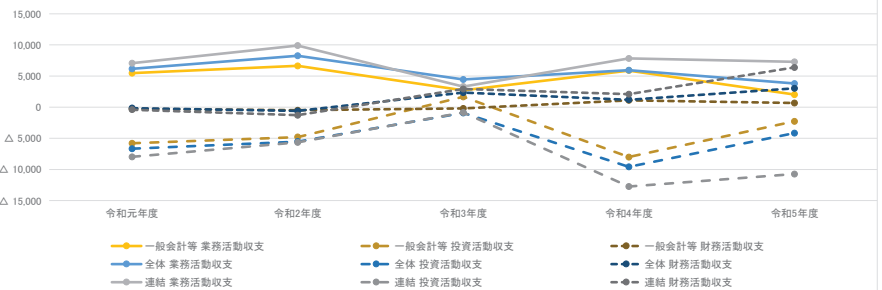
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,749	50,269	43,458	41,997	48,101
	純行政コスト	36,710	50,343	43,358	42,198	50,766
全体	純経常行政コスト	61,849	55,978	55,978	55,705	61,149
	純行政コスト	46,004	61,885	55,879	55,902	63,815
連結	純経常行政コスト	52,464	77,470	79,255	74,627	78,897
	純行政コスト	52,471	77,542	79,209	74,882	81,618



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは経常費用は50,440百万円となり、業務費用及び移転費用が増加したことにより、前年度から6,104百万円(14.5%)の増加となった。
業務費用は、物件費等が業務費用の57.6%(14,165百万円)を占めており、人件費39.7%(9,771百万円)に比べて割合が多くなっている。
物件費等の占める割合が大きい要因は、公共施設の設置や外部委託化等により物件費が10,127百万円となっており、経常経費削減の努力を予算編成から徹底させる必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が2,887百万円多くなっている。純経常行政コストは、業務費用が32,651百万円となり前年度の29,820百万円から2,831百万円多くなり、移転費用も33,724百万円となり前年度の30,316百万円から3,408百万円多くなったことにより合計は61,149百万円となり、前年度から5,444百万円(9.8%)の増加となった。
連結についても、同じく増加したことにより純経常行政コストは前年度から4,270百万円(5.7%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,479	6,645	2,717	5,888	2,031
	投資活動収支	△ 5,811	△ 4,800	1,667	△ 8,003	△ 2,260
全体	財務活動収支	△ 281	△ 481	△ 195	1,095	671
	業務活動収支	6,174	8,258	4,442	5,956	3,809
連結	投資活動収支	△ 6,684	△ 5,525	△ 921	△ 9,588	△ 4,150
	財務活動収支	△ 146	△ 598	2,356	1,199	3,030
連結	業務活動収支	7,079	9,902	3,305	7,842	7,282
	投資活動収支	△ 7,971	△ 5,665	△ 852	△ 12,749	△ 10,755
連結	財務活動収支	△ 402	△ 1,278	2,927	2,077	6,394

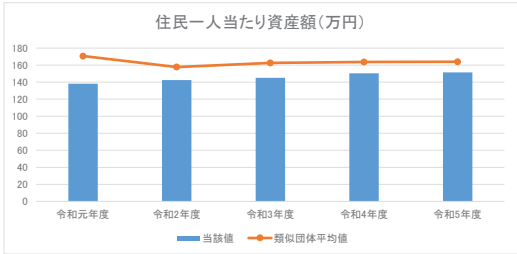


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,031百万円であったとともに、投資活動収支においても、公共施設の老朽化に伴う公共施設等整備費支出5,039百万円などにより、△2,260百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、671百万円となっており、投資活動収支においては、財政調整基金の取り崩しを行ったものの、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、業務活動収支は前年度より2,147百万円少ない3,809百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の整備や水道施設の老朽化対策事業を実施したため、△4,150百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから3,030百万円となっている。
連結では、業務活動収支は前年度より560百万円少ない7,282百万円となっている。投資活動収支では、建設事業の増加等に伴い△10,755百万円となっている。財務活動収支についても、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから6,394百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

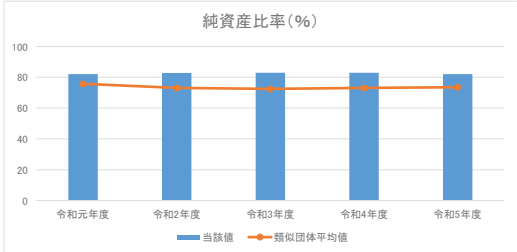
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,914,291	16,326,018	16,565,411	17,081,917	17,161,953
人口	115,058	114,672	114,107	113,625	113,354
当該値	138.3	142.4	145.2	150.3	151.4
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

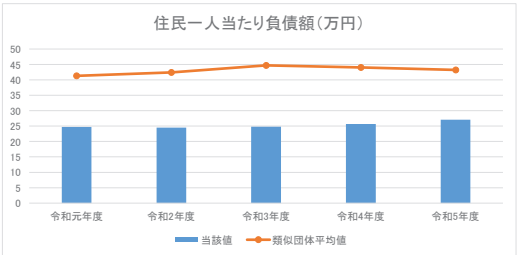
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	130,722	135,172	137,362	141,568	140,957
資産合計	159,143	163,260	165,654	170,819	171,620
当該値	82.1	82.8	82.9	82.9	82.1
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

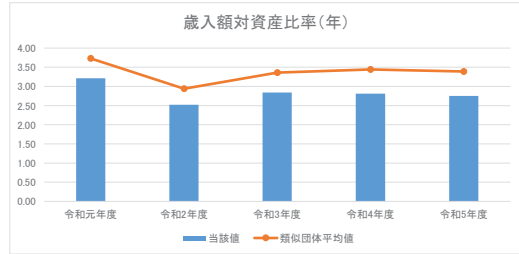
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,842,089	2,808,810	2,829,247	2,925,140	3,066,235
人口	115,058	114,672	114,107	113,625	113,354
当該値	24.7	24.5	24.8	25.7	27.1
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

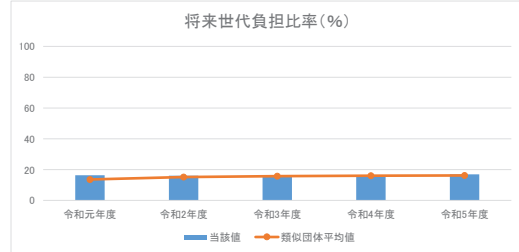
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	159,143	163,260	165,654	170,819	171,620
歳入総額	49,523	64,774	58,333	60,848	62,303
当該値	3.21	2.52	2.84	2.81	2.75
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,873	22,539	22,465	23,632	24,344
有形・無形固定資産合計	139,972	140,818	139,653	143,566	144,355
当該値	16.3	16.0	16.1	16.5	16.9
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

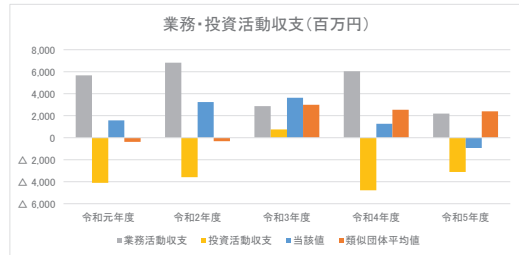
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,665	6,810	2,869	6,030	2,182
投資活動収支 ※2	△ 4,096	△ 3,579	758	△ 4,773	△ 3,123
当該値	1,569	3,231	3,627	1,257	△ 941
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

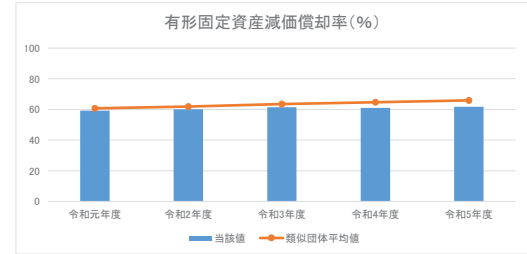
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	95,248	98,438	101,563	104,673	107,187
有形固定資産 ※1	160,929	163,838	165,352	171,564	173,742
当該値	59.2	60.1	61.4	61.0	61.7
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

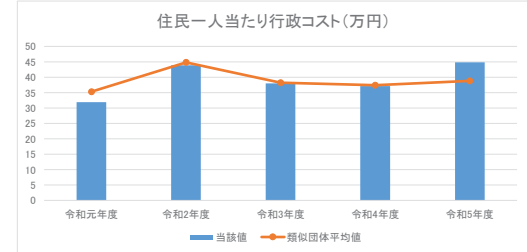
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

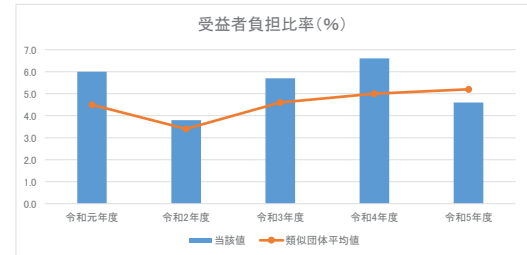
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,670,971	5,034,267	4,335,809	4,219,758	5,076,632
人口	115,058	114,672	114,107	113,625	113,354
当該値	31.9	43.9	38.0	37.1	44.8
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,346	2,004	2,624	2,950	2,339
経常費用	39,095	52,273	46,082	44,947	50,440
当該値	6.0	3.8	5.7	6.6	4.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。根拠よう維持工事等の実施等により、前年度より800万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体より下回っている。しかし、インフラ資産の有形固定資産減価償却率は高い傾向にあるため、公共施設等総合管理計画及び公共建築物再編計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年に引き続き類似団体の平均を上回っているが、純行政コストが税金等及び国県等補助金を含めた財源を上回り本年度差額が2,818百万円マイナスとなったため、純資産が減少し、前年度から0.8ポイント減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、横ばい傾向である。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは業務費用が2,181百万円、移転費用が3,312百万円増加したことにより前年度と比較して7.7ポイント増加し、類似団体平均を上回った。また、生活保護受給者が増加傾向であることから、社会保障給付が増加しており、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを行い、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、地方債の発行総額の増により、地方債残高は増加傾向であり、今後もインフラ整備事業等が見込まれることから地方債残高の縮小に努める必要がある。業務・投資活動収支は、業務活動収支が黒字で、投資活動収支の赤字を下回っており、△941百万円となっている。類似団体の数値を大幅に下回っており、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況であるが、今後も必要な投資が行えるようにするために社会保障給付支出について、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを行い抑制するなどにより、経常支出を抑える必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用において物件費が1,288百万円増加したこと等により、前年度から増加している。また、維持補修費が増加しており、引き続き、公共施設等総合管理計画及び公共建築物再編計画に基づき、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

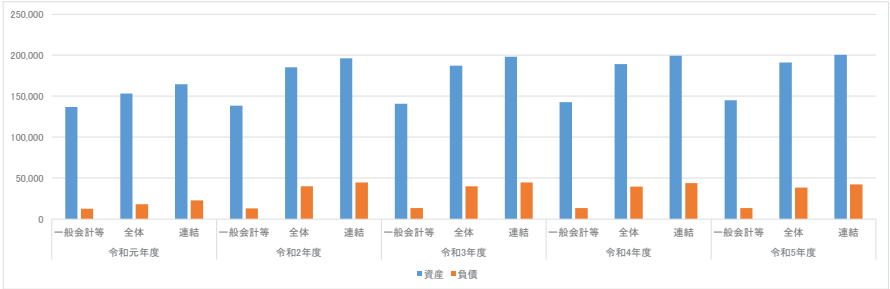
団体名 愛知県大府市
団体コード 232238

人口	93,016 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	655 人
面積	33.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,307.396 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	△ 0.2 %
		得未負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

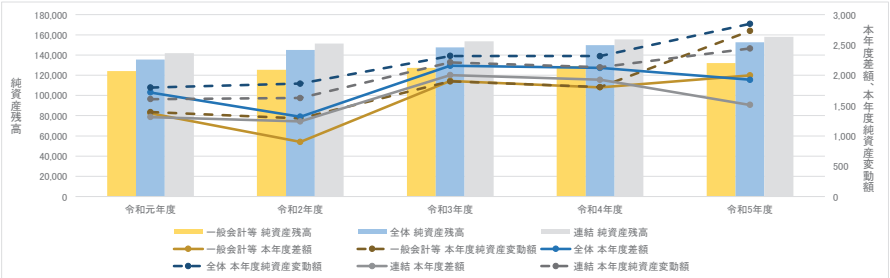
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	136,964	138,603	140,702	142,771	145,302
	負債	12,772	13,123	13,325	13,590	13,391
全体	資産	153,494	185,326	187,453	189,240	191,133
	負債	17,990	40,221	40,031	39,504	38,548
連結	資産	164,686	196,162	198,184	199,427	200,622
	負債	22,779	44,893	44,702	43,815	42,569



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から2,531百万円(+1.8%)増加した。資産のうち、事業用資産は、市民球場の整備や子育て世等の相談支援拠点となるこども家庭センター整備の投資額が減価償却を上回り、682百万円(+1.0%)増加した。流動資産は、現金預金が634百万円、基金が691百万円増加したため、1,289百万円(+15.6%)増加した。
 ・全体会計では、資産総額が当該年度の期首時点から1,892百万円(+1.0%)増加した。資産のうち、有形固定資産は、インフラ資産が水道事業で170百万円増加、下水道事業で760百万円減少、物品が水道事業で10百万円増加、下水道事業で30百万円減少した。そのため、一般会計等では有形固定資産が1,264百万円増加したが、全体会計を含めた有形固定資産は659百万円の増加に留まった。負債総額は前年度末から956百万円(△2.4%)減少した。
 ・愛知県後期高齢者医療広域連合、知多北部広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は、東部知多衛生組合が保有しているごみ処理施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて55,320百万円多いが、負債総額も東部知多衛生組合の借入金等があること等から、29,178百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

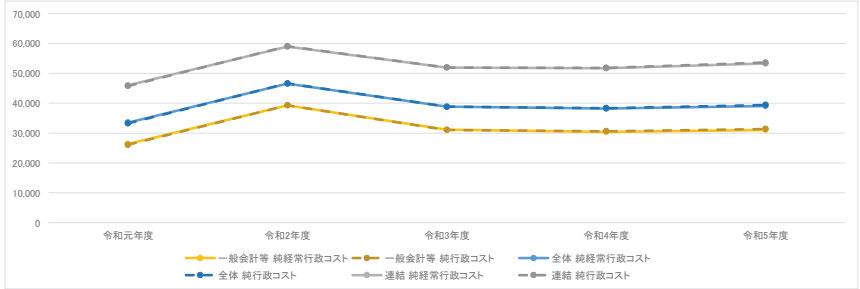
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,374	901	1,905	1,799	1,998
	本年度純資産変動額	1,391	1,288	1,898	1,803	2,730
全体	純資産残高	124,192	125,480	127,377	129,180	131,911
	本年度差額	1,718	1,315	2,157	2,120	1,925
	本年度純資産変動額	1,797	1,862	2,317	2,315	2,848
連結	純資産残高	135,504	145,104	147,422	149,737	152,585
	本年度差額	1,311	1,239	2,002	1,925	1,510
	本年度純資産変動額	1,605	1,624	2,213	2,442	2,432
連結	純資産残高	141,907	151,269	153,482	155,611	158,053



分析:
 ・一般会計等においては、市税が増収となったことに加え、ふるさと納税が700百万円以上増加したため、収収等の財源(33,389百万円)が純行政コスト(31,391百万円)を上回り、本年度差額は1,998百万円となり、純資産残高は2,730百万円の増加となった。財源は、国県等補助金がコロナ関連の特別給付事業の縮小等により323百万円減少した一方、収収等が1,271百万円増加したため、財源全体では948百万円増加となった。
 ・全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,953百万円多くなり、本年度差額は1,925百万円となり、純資産残高は2,848百万円の増加となった。
 ・連結会計では、愛知県後期高齢者医療広域連合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,769百万円多くなり、本年度差額は1,510百万円となり、純資産残高は2,442百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

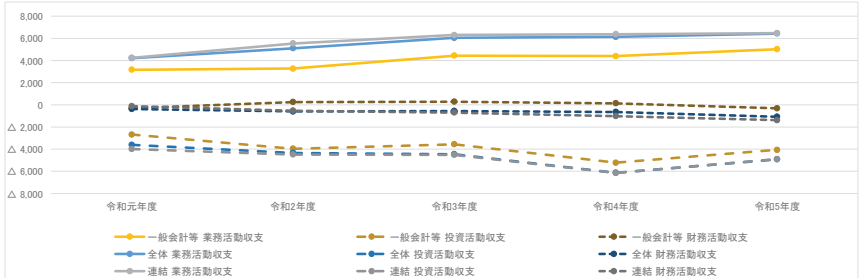
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,359	39,283	31,105	30,414	31,055
	純行政コスト	26,107	39,313	31,081	30,642	31,391
全体	純経常行政コスト	33,516	46,571	38,858	38,201	39,079
	純行政コスト	33,263	46,638	38,840	38,332	39,417
連結	純経常行政コスト	46,028	58,973	51,992	51,720	53,303
	純行政コスト	45,775	59,101	51,974	51,849	53,648



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は33,034百万円となり、前年度から659百万円(+2.0%)の増加となった。要因としては、人件費が職員給与等費等の増加により48百万円増加したこと、物費等について、新型コロナウイルス接種関連の委託料は減少したものの、ふるさと納税業務委託料が390百万円増加、教育費における学校教育関連の賃借料や委託料が増加したことによるものである。割合としては、物件費が経常費用の23.1%(7,646百万円)、人件費が経常費用の19.8%(6,527百万円)を占めている。今後委託内容の見直しや適正な人員配置により経常費用の抑制を図っていく。
 ・全体会計では、経常収益は、物価高騰対策として実施した水道基本料金減免の免除期間が前年度より長かったこともあり、水道事業で120百万円の減収、一方、下水道事業では40百万円増加したものの、全体では64百万円の減収となった。純経常行政コストは、前年度比879百万円増の39,079百万円となっている。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象事業等の収入を計上し、経常収益が2,400百万円多くなっている一方、移転費用が19,405百万円多くなっている等、経常費用が26,647百万円多くなり、純行政コストは22,257百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,160	3,272	4,431	4,396	5,016
	投資活動収支	△ 2,675	△ 3,967	△ 3,566	△ 5,213	△ 4,061
全体	財務活動収支	△ 288	244	281	132	△ 313
	業務活動収支	4,203	5,093	6,037	6,126	6,422
	投資活動収支	△ 3,607	△ 4,328	△ 4,444	△ 6,133	△ 4,917
連結	財務活動収支	△ 377	△ 602	△ 563	△ 643	△ 1,076
	業務活動収支	4,234	5,524	6,302	6,379	6,469
	投資活動収支	△ 3,986	△ 4,481	△ 4,509	△ 6,142	△ 4,896
連結	財務活動収支	△ 114	△ 520	△ 694	△ 1,013	△ 1,378



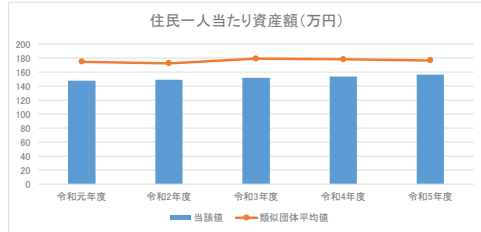
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は5,016百万円であったが、投資活動収支は市民球場の整備等により△4,061百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったため△313百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から641百万円増加し、2,644百万円となった。
 ・全体会計では、水道料金等の使用料及び手数料収入等があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,406百万円多い6,422百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より856百万円少ない△4,917百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1,076百万円となり、本年度末資金残高は前年度から429百万円増加し、6,092百万円となった。
 ・連結会計では、愛知県後期高齢者医療広域連合や知多北部広域連合における収収等収入や国庫等補助金収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,453百万円多い6,469百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より835百万円少ない△4,896百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1,378百万円となり、本年度末資金残高は前年度から194百万円増加し、6,517百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

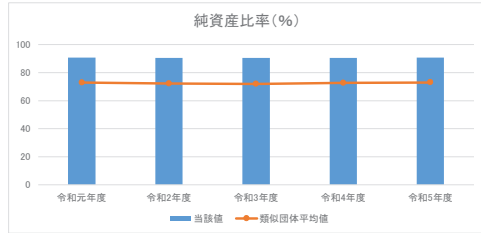
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,696,438	13,860,265	14,070,187	14,277,084	14,530,200
人口	92,761	92,986	92,698	92,828	93,016
当該値	147.7	149.1	151.8	153.8	156.2
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

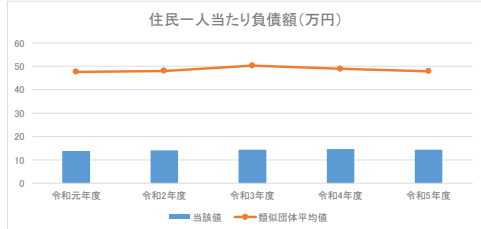
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	124,192	125,480	127,377	129,180	131,911
資産合計	136,964	138,603	140,702	142,771	145,302
当該値	90.7	90.5	90.5	90.5	90.8
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

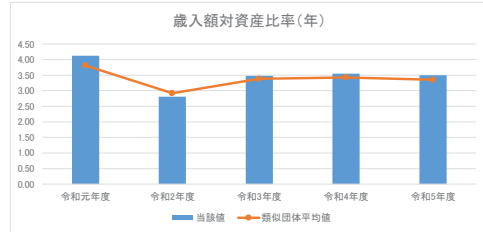
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,277,245	1,312,313	1,332,452	1,359,037	1,339,100
人口	92,761	92,986	92,698	92,828	93,016
当該値	13.8	14.1	14.4	14.6	14.4
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

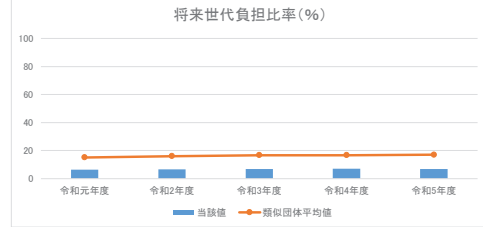
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	136,964	138,603	140,702	142,771	145,302
歳入総額	33,139	49,267	40,461	40,239	41,526
当該値	4.13	2.81	3.48	3.55	3.50
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,735	8,094	8,479	8,701	8,467
有形・無形固定資産合計	120,388	121,636	122,476	123,632	124,990
当該値	6.4	6.7	6.9	7.0	6.8
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

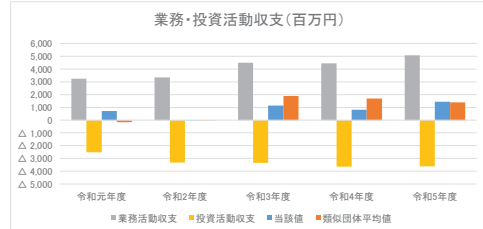
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,232	3,335	4,487	4,449	5,068
投資活動収支 ※2	△ 2,526	△ 3,319	△ 3,350	△ 3,643	△ 3,624
当該値	706	16	1,137	806	1,444
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

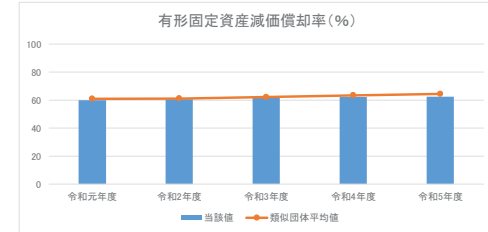
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	73,694	76,001	78,509	81,050	83,389
有形固定資産 ※1	122,827	125,725	127,265	130,501	133,466
当該値	60.0	60.5	61.7	62.1	62.5
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

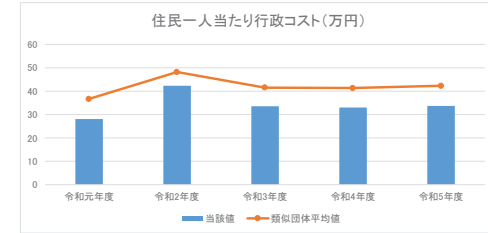
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

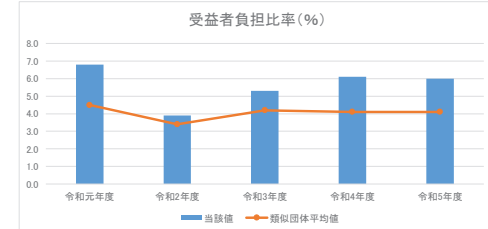
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,610,684	3,931,332	3,108,056	3,064,170	3,139,100
人口	92,761	92,986	92,698	92,828	93,016
当該値	28.1	42.3	33.5	33.0	33.7
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,916	1,598	1,729	1,960	1,978
経常費用	28,275	40,881	32,834	32,374	33,034
当該値	6.8	3.9	5.3	6.1	6.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値より少ないが、施設整備等により当該年期前年比で資産合計額が253,116万円増加したため、住民一人当たり資産額は毎年増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した大府市公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として更新時期の平準化や公共施設等の集約化・複合化を検討し、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を大幅に上回っており、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度と同水準を維持している。純資産の増加は、将来世代へ残す資産形成ができたことを意味し、さらなる効率的な行政運営に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を大幅に下回っており、今後も地方債残高を適正水準で管理し、将来世代の負担比率の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。物件費は新型コロナワクチン接種関連の委託料が減少した一方で、光熱水費の高騰などにより物件費全体では増加している。今後も委託業務の見直しや適正な職員定数管理により、行政コスト増加の抑制を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大幅に下回っており、今後も地方債発行額を抑制していくことでさらなる健全財政を維持していく。

・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,444百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。今後も効率的な行政運営やフルコストを用いた受益者負担の適正化の取り組み等により公平性の確保に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

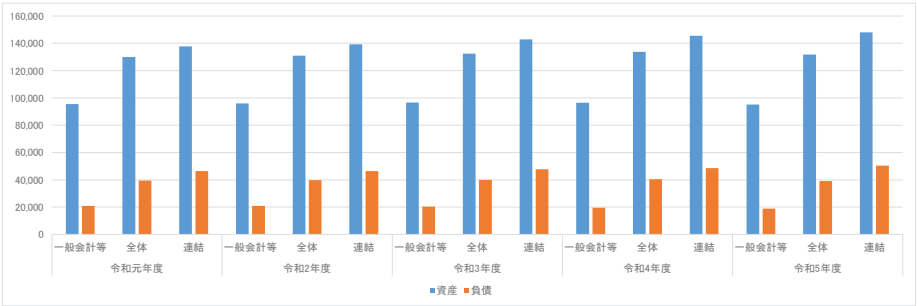
団体名 愛知県知多市
団体コード 232246

人口	83,610 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	663 人
面積	45.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,381.714 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公費比率	2.9 %
		将来負担比率	19.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

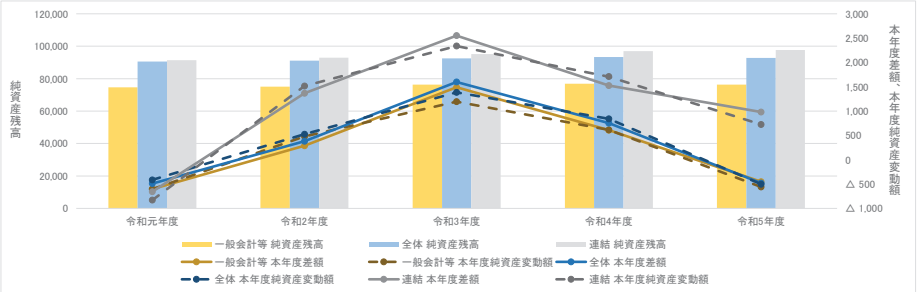
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	95,525	95,989	96,721	96,472	95,178
	負債	20,879	20,862	20,401	19,537	18,800
全体	資産	130,013	130,887	132,488	133,746	131,863
	負債	39,452	39,801	40,017	40,434	39,052
連結	資産	137,818	139,284	142,902	145,579	148,002
	負債	46,442	46,395	47,676	48,643	50,340



分析:
前年度と比較して、一般会計等においては、資産総額が1,294百万円の減(△1.3%)、負債総額が737百万円の減(△3.8%)となった。
固定資産においては、旭南中学校体育館大規模改修など投資の増に対して、東部幼稚園の民営化に伴う移譲や減価償却費が投資額を上回ったことによる事業用資産の減(△519百万円)や、売却による土地の簿価の減少によるインフラ資産の減(△159百万円)、こみ対策基金の取崩しなどによる基金の減(△248百万円)などにより、固定資産全体では984百万円の減となった。流動資産においては、財政調整基金の増加などによる基金の微増(+7百万円)がある一方で、現金預金の減(△297百万円)などにより、流動資産全体では310百万円の減となった。
負債は、退職手当引当金の増(+176百万円)や賞与等引当金の増(+127百万円)の増があったが、固定負債及び流動負債に計上した地方債の減(△1,036百万円)などにより、負債総額は減となった。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が1,883百万円の減(△1.4%)、負債総額が1,383百万円の減(△3.4%)となった。
西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、資産総額が2,423百万円の増(+1.7%)、負債総額が1,697百万円の増(+3.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

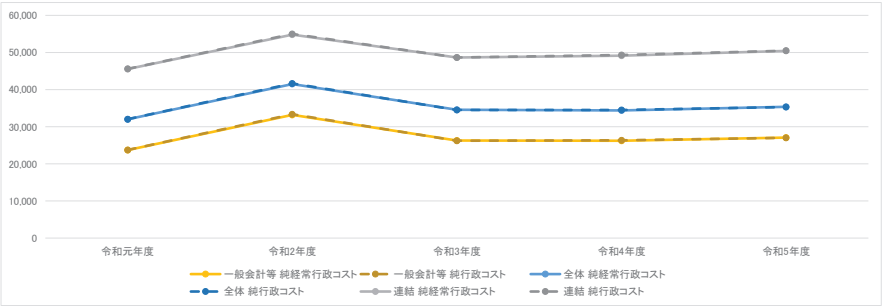
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 602	288	1,490	610	△ 451
	本年度純資産変動額	△ 605	481	1,194	615	△ 557
	純資産残高	74,646	75,127	76,320	76,935	76,378
全体	本年度差額	△ 490	380	1,598	754	△ 477
	本年度純資産変動額	△ 415	525	1,385	841	△ 501
	純資産残高	90,561	91,086	92,471	93,312	92,811
連結	本年度差額	△ 656	1,366	2,551	1,525	983
	本年度純資産変動額	△ 830	1,514	2,337	1,709	727
	純資産残高	91,376	92,890	95,226	96,935	97,662



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金などの財源(26,551百万円)が、純行政コスト(27,001百万円)を下回ったことから、本年度差額は△451百万円(前年度比△1,061百万円)となり、純資産残高は557百万円の減少となった。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、本年度差額は△477百万円、純資産残高は△501百万円の減少となった。
水道事業、下水道事業等の財源が、純行政コストを上回ったことから、一般会計等と比較して純資産の変動額は56百万円の増となった。
西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、本年度差額は983百万円、純資産残高は727百万円の増加となった。西知多医療厚生組合などの連結団体の財源が純行政コストを上回ったことから、一般会計等と比較して純資産の変動額は1,284百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

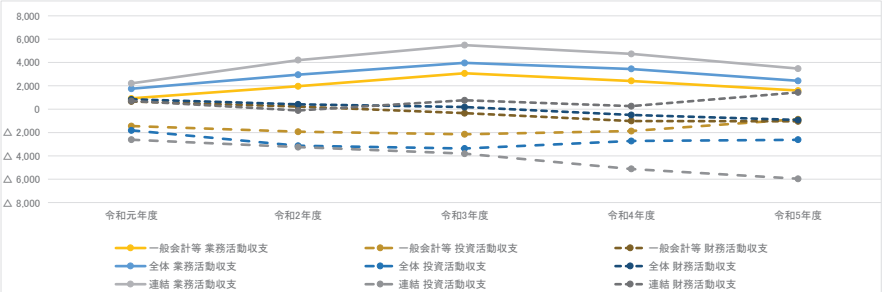
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,702	33,197	26,271	26,232	27,049
	純行政コスト	23,741	33,363	26,234	26,354	27,001
全体	純経常行政コスト	31,995	41,495	34,576	34,398	35,355
	純行政コスト	32,030	41,659	34,539	34,523	35,307
連結	純経常行政コスト	45,541	54,808	48,663	49,143	50,452
	純行政コスト	45,575	54,995	48,661	49,306	50,453



分析:
一般会計等においては、経常費用は29,801百万円、経常収益は2,751百万円となった。
前年度と比較して、経常費用のうち業務費用は、職員給与費の増などによる人件費の増(+301百万円)、プレミアム付商品券事業委託や新庁舎の基本設計業務委託などの増による物件費の増(+634百万円)に伴い、業務費用全体では292百万円の増(+1.8%)となった。移転費用は、プレミアム付商品券事業補助金などの減はあ一方、西知多医療厚生組合への負担金の増により補助金等が増(+257百万円)となったことや、保育園費や福祉医療費の扶助費の増加による社会保険給付の増(+284百万円)などにより、移転費用全体で715百万円の増(+5.7%)となった。業務費用と移転費用を合わせた経常費用が1,007百万円の増となり、プレミアム付商品券売却や雑入の増などにより経常収益が189百万円の増となったことから、純経常行政コストは817百万円の増(+3.1%)となった。純行政コストは、資産除売却損の減などによる臨時損失の減(△138百万円)の影響もあり、648百万円の増となった。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、純経常行政コストが、957百万円の増(+2.8%)、純行政コストが785百万円の増(+2.3%)となった。
西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、純経常行政コストが1,309百万円の増(+2.7%)、純行政コストが1,147百万円の増(+2.3%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	927	1,968	3,078	2,423	1,602
	投資活動収支	△ 1,445	△ 1,927	△ 2,153	△ 1,879	△ 860
	財務活動収支	658	217	△ 342	△ 1,009	△ 1,039
全体	業務活動収支	1,751	2,958	3,970	3,451	2,429
	投資活動収支	△ 1,812	△ 3,140	△ 3,370	△ 2,726	△ 2,619
	財務活動収支	850	408	186	△ 488	△ 922
連結	業務活動収支	2,211	4,206	5,488	4,747	3,481
	投資活動収支	△ 2,618	△ 3,245	△ 3,807	△ 5,118	△ 5,959
	財務活動収支	707	△ 110	767	260	1,437

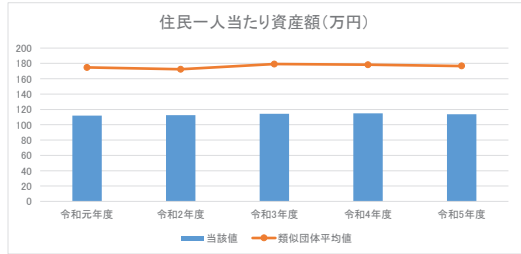


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,602百万円の黒字であったが、投資活動収支は、資産売却収入の減などにより△860百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△1,039百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末資金残高から297百万円減少し、1,302百万円となった。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれること、水道料金及び下水道料金及び使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より827百万円多い2,429百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管布設及び布設工事、下水道の南部浄化センター汚泥棟耐震補強工事等を実施したため、△2,619百万円となっている。財務活動収支は△922百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末資金残高から△1,111百万円減少し、4,215百万円となった。
西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計では、西知多医療厚生組合の病院事業の収入を計上したことなどにより、業務活動収支は一般会計等より1,879百万円多い3,481百万円となっている。投資活動収支では△5,959百万円、財務活動収支は1,437百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末資金残高から△1,133百万円減少し、6,659百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

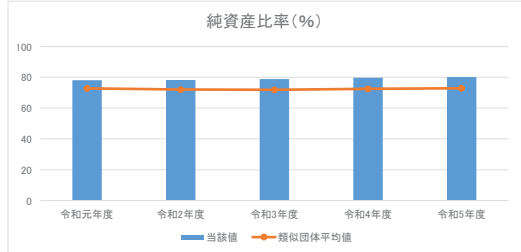
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,552,469	9,598,871	9,672,103	9,647,204	9,517,815
人口	85,331	85,302	84,719	84,002	83,610
当該値	111.9	112.5	114.2	114.8	113.8
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

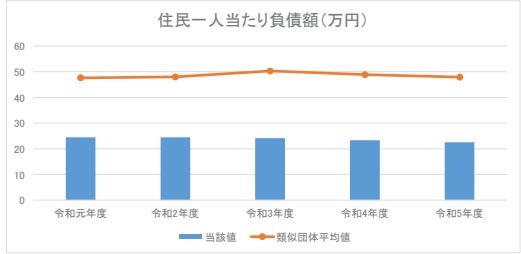
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	74,646	75,127	76,320	76,935	76,378
資産合計	95,525	95,989	96,721	96,472	95,178
当該値	78.1	78.3	78.9	79.7	80.2
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

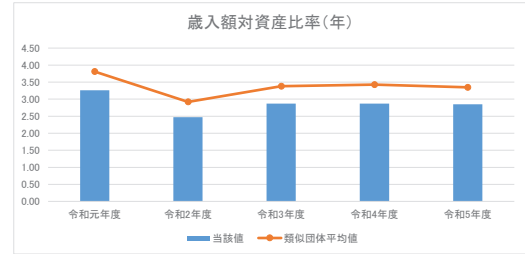
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,087,914	2,086,207	2,040,061	1,953,687	1,880,004
人口	85,331	85,302	84,719	84,002	83,610
当該値	24.5	24.5	24.1	23.3	22.5
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

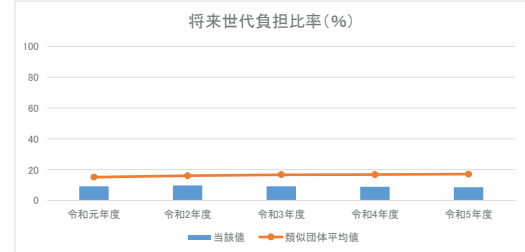
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	95,525	95,989	96,721	96,472	95,178
歳入総額	29,347	38,932	33,748	33,600	33,409
当該値	3.26	2.47	2.87	2.87	2.85
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,114	8,518	8,113	7,633	7,291
有形・無形固定資産合計	88,126	87,907	88,219	86,640	85,904
当該値	9.2	9.7	9.2	8.8	8.5
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

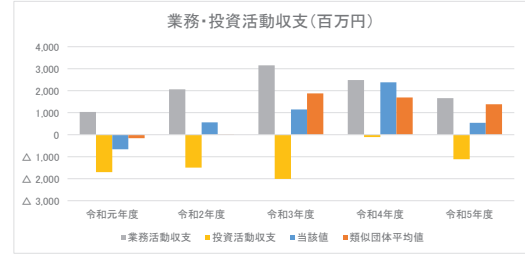
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,032	2,058	3,153	2,486	1,659
投資活動収支 ※2	△ 1,697	△ 1,495	△ 2,010	△ 103	△ 1,115
当該値	△ 665	563	1,143	2,383	544
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8	1,382.0

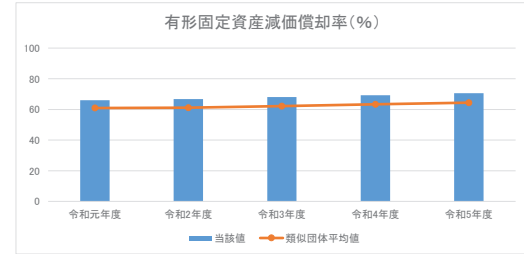
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	52,805	54,582	56,242	57,637	59,094
有形固定資産 ※1	79,981	81,686	82,540	83,200	83,880
当該値	66.0	66.8	68.1	69.3	70.5
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

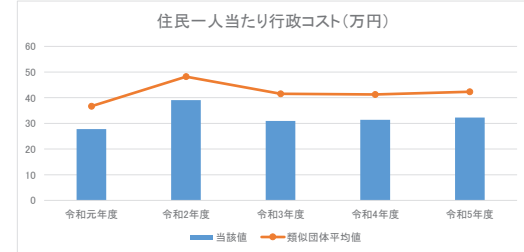
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

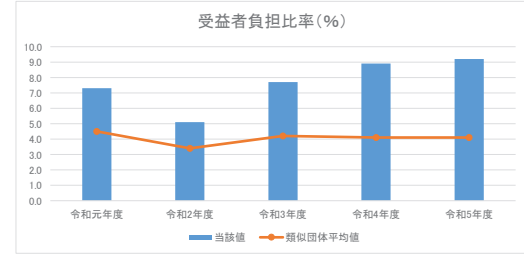
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,374,112	3,336,340	2,623,420	2,635,387	2,700,142
人口	85,331	85,302	84,719	84,002	83,610
当該値	27.8	39.1	31.0	31.4	32.3
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,878	1,782	2,190	2,562	2,751
経常費用	25,580	34,979	28,461	28,794	29,801
当該値	7.3	5.1	7.7	8.9	9.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

⑦住民一人当たり資産額
住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。前年度との比較では、住民一人当たり1.0万円資産が減少している。これは、事業用資産の減などにより資産合計が減少したことによるものである。

②歳入額対資産比率
歳入額対資産比率は、令和5年度決算の歳入額の約2.9倍相当となった。住民一人当たり資産額と同様に、歳入額に対しても資産形成の割合は小さめとなっており、類似団体平均値を下回っている。

③有形固定資産減価償却率
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、資産の老朽化がより進行している。今後は、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、老朽化した施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、税金等や国県等補助金などの財源が、純行政コストを下回ったことにより、純資産は減少したが、資産総額が減少したことに伴い、純資産比率は前年度から0.5ポイント上昇した。今後は、高齢化などの影響により行政コストの増が見込まれるが、行政改革を進めることで、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、令和5年度は、地方債の償還額が借入額を上回ったことから、地方債残高が減少し、将来世代負担比率は前年度から0.3ポイント減少した。今後は、新庁舎整備や公共施設の老朽化対策等により地方債の借入が増加する見込みだが、補助金や基金を積極的に活用することで過度な地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。令和5年度は、プレミアム付商品券事業委託や新庁舎の基本設計業務委託などの増に伴い、純行政コストが増加したことで、前年度と比較して住民一人当たり0.9万円増加した。障がい者自立支援給付費や児童発達支援給付費などの社会保障給付が年々増加していることや、高齢化に伴う介護保険事業及び後期高齢者医療事業に係る広域連合への負担金の増などにより、移転費用が増加傾向となっており、今後もこの傾向は続くことが見込まれる。扶助費の削減は難しいが、行政改革による歳出削減等の取組を進めることで、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、地方債が固定負債及び流動負債合わせて1,036百万円減少したなどにより、負債合計が減少し、前年度と比較して住民一人当たり約0.8万円減少した。今後は、新庁舎整備や公共施設の老朽化対策等により地方債の借入の増加が見込まれることから、補助金や基金を有効活用し、過度な地方債の発行を抑える必要がある。

⑧業務・投資活動収支
業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことから、業務・投資活動収支は544百万円の黒字となり、前年度との比較では1,839百万円の減となった。令和5年度は、基金積立金支出の減や、基金取崩収入の増により、投資活動収支のマインス幅が増大した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、ごみ処理事業を本市単独で実施しているため、ごみ処理に係る手数料収入を一般会計の経常収益へ計上していることなどによるものである。受益者負担の水準については、基本方針を策定して特定の利用者が受けるサービスに対する公費負担の考え方を明らかにし、適正な使用料等を検討するとともに、費用対効果の低い公共施設の管理費の見直しなどによる経常経費の削減に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

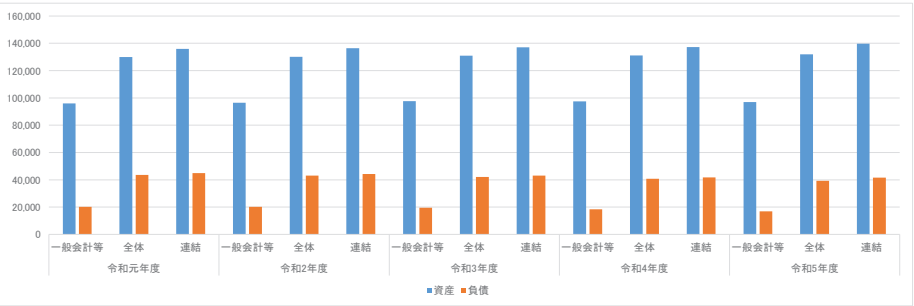
団体名 愛知県知立市
団体コード 232254

人口	72,214 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	453 人
面積	16.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,570.811 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

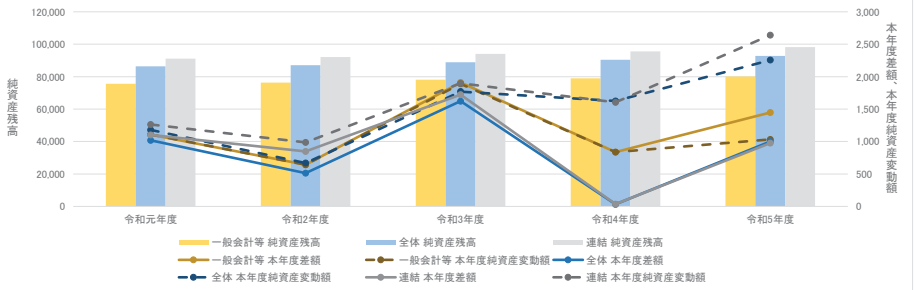
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	95,934	96,486	97,690	97,465	96,943
	負債	20,270	20,178	19,493	18,430	16,876
全体	資産	129,960	130,181	130,910	131,209	132,011
	負債	43,541	43,094	42,052	40,728	39,275
連結	資産	135,991	136,376	137,132	137,331	139,775
	負債	44,880	44,278	43,135	41,728	41,532



分析:
一般会計等において資産は522百万円(0.5%)の減少、負債は1,554百万円(8.4%)の減少となった。資産減少の主な要因は、資産の大部分を占める固定資産の減少で、公共施設等の設備投資よりも減価償却が上回ったことによるものである。また、負債減少の主な要因は、地方債の償還額が起債額を上回ったことによるものである。
全体会計では資産は802百万円(0.6%)の増加、負債は1,453百万円(3.6%)の減少、連結会計では資産は2,444百万円(1.8%)の増加、負債は196百万円(0.5%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

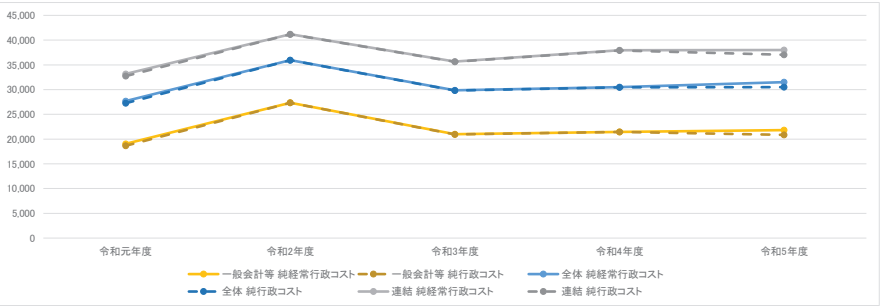
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,106	643	1,910	838	1,449
	本年度純資産変動額	1,109	643	1,889	838	1,032
	純資産残高	75,665	76,308	78,197	79,035	80,067
全体	本年度差額	1,018	514	1,623	33	1,002
	本年度純資産変動額	1,180	668	1,770	1,624	2,255
	純資産残高	86,419	87,088	88,857	90,481	92,736
連結	本年度差額	1,102	847	1,723	36	978
	本年度純資産変動額	1,264	987	1,899	1,606	2,641
	純資産残高	91,111	92,098	93,997	95,603	98,244



分析:
一般会計等において、収支等の財源(22,305百万円)が純行政コスト(20,856百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,449百万円(前年度比611百万円増)となり、純資産残高は前年度末から194百万円(23.2%)増となった。本年度差額増加の要因は資産売却益などの臨時利益の増加により純行政コストが前年度に比べ減少したことによる。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれており、本年度差額は1,002百万円(前年度比969百万円増)、純資産残高は前年度から2,255百万円(2.5%)増加となった。
連結会計においては、国県等補助金等が財源に含まれており、本年度差額は978百万円(前年度比942百万円増)、純資産残高は前年度から2,641百万円(2.8%)増加となった。

2. 行政コストの状況

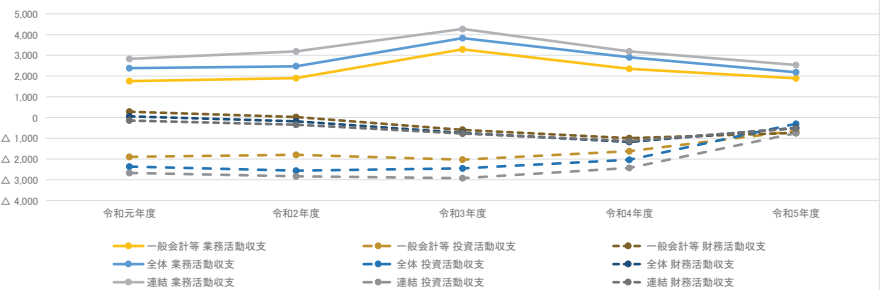
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,044	27,341	20,989	21,443	21,835
	純行政コスト	18,648	27,329	20,945	21,437	20,856
全体	純経常行政コスト	27,684	35,953	29,874	30,511	31,508
	純行政コスト	27,251	35,941	29,834	30,455	30,521
連結	純経常行政コスト	33,164	41,188	35,673	37,962	38,019
	純行政コスト	32,728	41,169	35,628	37,905	37,029



分析:
一般会計等において純経常行政コストは392百万円(1.8%)の増加、純行政コストは581百万円(2.7%)減少となった。純経常行政コスト増加の主な原因は、補助金等や社会保障給付などの移転費用である。
全体会計では、純経常行政コストは997百万円(3.3%)の増加、純行政コストは66百万円(0.2%)増加、連結会計では、純経常行政コストは57百万円(0.1%)増加、純行政コストは876百万円(2.3%)減少となった。全体会計、連結会計共に、純経常行政コスト増加の主な原因は、一般会計等と同様に補助金等や社会保障給付などの移転費用である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,756	1,897	3,289	2,346	1,892
	投資活動収支	△ 1,892	△ 1,795	△ 2,030	△ 1,617	△ 644
	財務活動収支	281	28	△ 591	△ 993	△ 736
全体	業務活動収支	2,380	2,474	3,827	2,904	2,183
	投資活動収支	△ 2,382	△ 2,559	△ 2,452	△ 2,040	△ 301
	財務活動収支	58	△ 180	△ 741	△ 1,178	△ 493
連結	業務活動収支	2,829	3,189	4,272	3,189	2,535
	投資活動収支	△ 2,665	△ 2,834	△ 2,923	△ 2,432	△ 752
	財務活動収支	△ 144	△ 346	△ 770	△ 1,131	△ 522

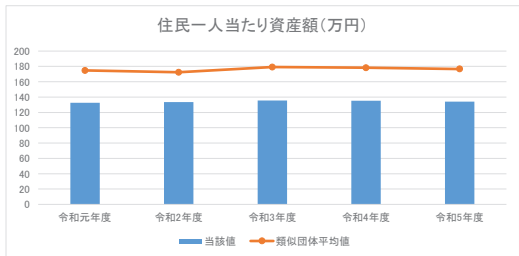


分析:
一般会計等において、業務活動収支が454百万円(19.4%)減少、投資活動収支が973百万円(60.2%)増加、財務活動収支が257百万円(25.9%)増加となった。業務活動収支減少の要因は、移転費用支出の増加と国県等補助金収入の減少で、移転費用支出は前年度から370百万円(3.5%)増加、国県等補助金収入は前年度から319百万円(5.9%)減少となった。投資活動収支増加の要因は、基金積立金支出の減少で、前年度から620百万円(79.3%)減少となった。財務活動収支増加の要因は、地方債等発行収入の増加で、前年度から257百万円(25.9%)増加となった。
全体会計においては、前年度から投資活動収支が1,739百万円増加しており、主な要因であるその他の収入は、911百万円(781.1%)増加した。
連結会計においては、前年度比で投資活動収支が1,680百万円増加しており、主な要因であるその他の収入は、911百万円(781.1%)増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

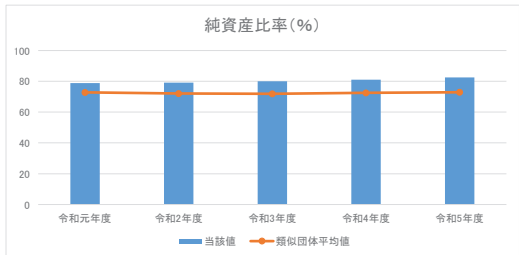
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,593,430	9,648,556	9,768,956	9,746,495	9,694,300
人口	72,363	72,322	72,087	72,030	72,214
当該値	132.6	133.4	135.5	135.3	134.2
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

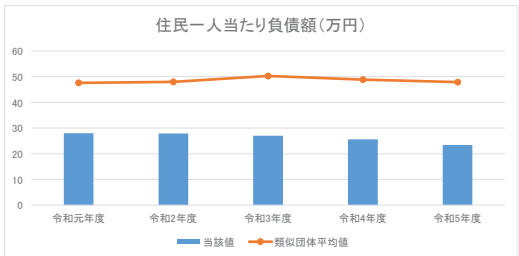
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	75,665	76,308	78,197	79,035	80,067
資産合計	95,934	96,486	97,690	97,465	96,943
当該値	78.9	79.1	80.0	81.1	82.6
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

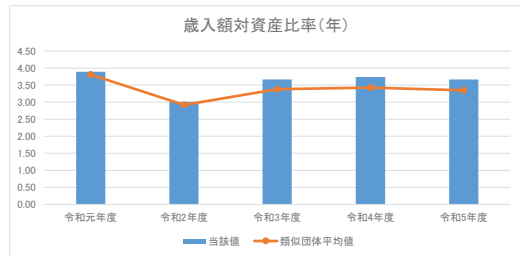
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,026,961	2,017,762	1,949,277	1,842,987	1,687,600
人口	72,363	72,322	72,087	72,030	72,214
当該値	28.0	27.9	27.0	25.6	23.4
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

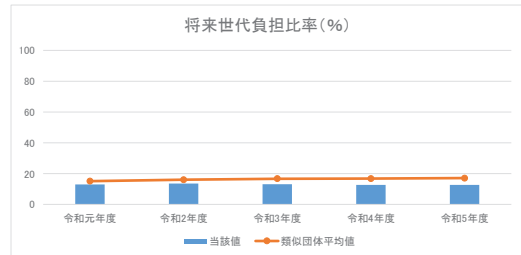
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	95,934	96,486	97,690	97,465	96,943
歳入総額	24,663	32,033	26,629	26,067	26,405
当該値	3.89	3.01	3.67	3.74	3.67
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,511	12,081	11,535	11,155	10,990
有形・無形固定資産合計	88,917	88,966	88,382	87,519	86,733
当該値	12.9	13.6	13.1	12.7	12.7
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

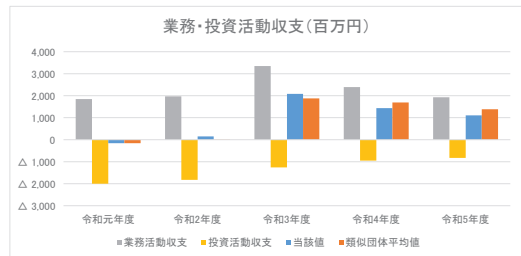
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,843	1,967	3,347	2,390	1,932
投資活動収支 ※2	△ 2,002	△ 1,820	△ 1,260	△ 954	△ 825
当該値	△ 159	147	2,087	1,436	1,107
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

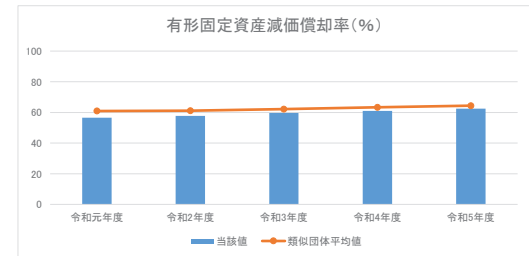
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	40,759	42,424	44,143	45,861	47,580
有形固定資産 ※1	72,016	73,369	74,102	75,188	76,294
当該値	56.6	57.8	59.6	61.0	62.4
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

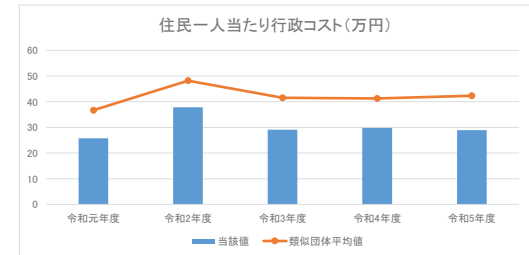
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

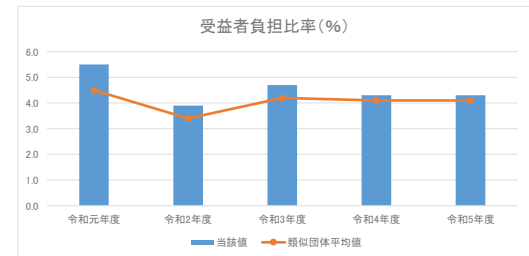
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,864,759	2,732,910	2,094,478	2,143,672	2,085,600
人口	72,363	72,322	72,087	72,030	72,214
当該値	25.8	37.8	29.1	29.8	28.9
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,113	1,096	1,043	957	981
経常費用	20,158	28,437	22,032	22,400	22,817
当該値	5.5	3.9	4.7	4.3	4.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。これは市域面積が小さく、人口密度が高いことなどが要因として挙げられる。
歳入額対資産比率は、前述と同様の理由のため、類似団体平均値を上回っている。
有形固定資産減価償却率は62.4%となっており、類似団体平均を若干下回っている。老朽化した施設については、公共施設総合管理計画に基づき適正な措置、運用を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均との比較において、純資産比率の数値は上回っており、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を平均より多く蓄積していることがわかる。
また、将来世代負担比率の数値は類似団体平均を下回っていることから、今後も世代間でのバランスを意識して行政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

類似団体平均との比較では、一人あたり行政コストの数値は低い。
一人あたり資産額が小さく、減価償却費も小さい数値となっており、少ない資産で効率的な行政サービスが行われている状況であると考えられる。

4. 負債の状況

一般会計等における一人あたり負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債の額は大きめではあるものの、債務償還能力に対しては問題のないレベルである。今後も市債を適切にコントロールし、行政運営を行っていく必要がある。
基礎的財政収支においては、業務活動収支が前年度に比べ458百万円減少しているが、要因は、移転費用支出の増加と国県等補助金収入の減少と考えられる。

5. 受益者負担の状況

一般会計等における受益者負担比率は、類似団体平均との比較においては、上回った数値となった。
公会計上、経常収益に分類されるものは、総コストに比べて対象となる金額が小さいため、わずかな差が数値に大きく影響したのではないかと考えている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県尾張旭市

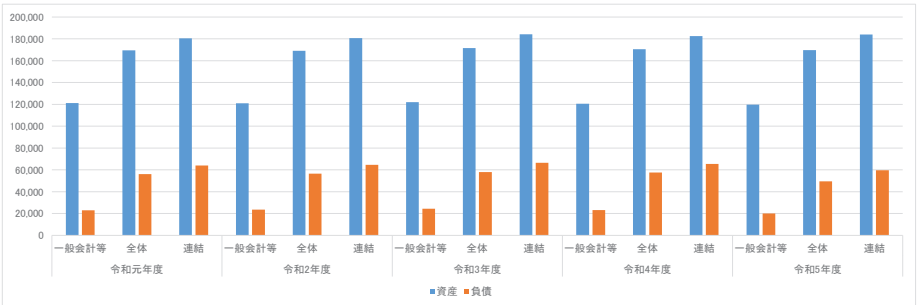
団体コード 232262

人口	83,947 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	597 人
面積	21.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,878.127 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	121,303	120,925	122,064	120,629	119,679
	負債	22,883	23,520	24,341	23,243	20,035
全体	資産	169,532	169,015	171,493	170,596	169,804
	負債	56,222	56,637	58,099	57,535	49,407
連結	資産	180,451	180,793	184,125	182,593	183,965
	負債	64,095	64,637	66,476	65,393	59,752



分析:

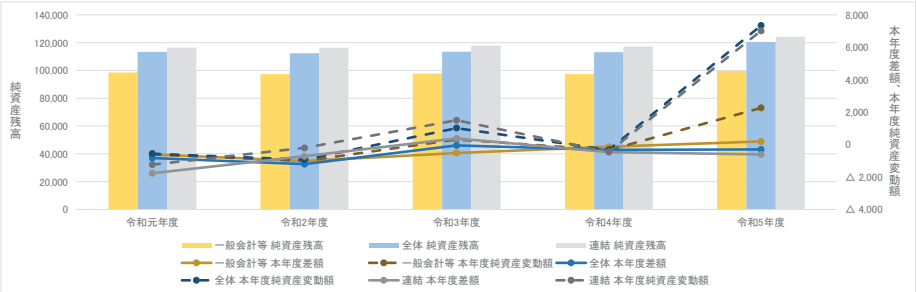
・一般会計等においては、資産総額は前年度末(120,629百万円)から950百万円の減少(▲0.8%)となった。金額の変動が大きいものは、減価償却による有形固定資産の減少である。また、負債総額は前年度末(23,243百万円)から3,208百万円の減少(▲13.8%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債等や退職手当引当金(固定負債)である。

・全体では、資産総額は前年度末(170,596百万円)から792百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末(57,535百万円)から8,128百万円減少(▲14.1%)した。資産総額の減少は、減価償却による有形固定資産の減少、負債総額の減少は、地方債等や退職手当引当金(固定負債)の減少が主な要因である。

・連結では、資産総額は前年度末(182,593百万円)から1,372百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末(65,393百万円)から5,641百万円減少(▲8.6%)した。資産総額の増加は、投資その他資産のうち基金の増加、負債総額の減少は、地方債等の固定負債の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 612	△ 1,016	△ 519	△ 132	190
	本年度純資産変動額	△ 612	△ 1,015	318	△ 337	2,258
全体	本年度差額	98,420	97,405	97,723	97,386	99,644
	本年度純資産変動額	△ 834	△ 1,208	△ 54	△ 335	△ 302
連結	本年度差額	113,310	112,378	113,394	113,061	120,397
	本年度純資産変動額	△ 1,770	△ 721	378	△ 470	△ 610
連結	本年度差額	1,237	△ 199	1,493	△ 449	7,013
	本年度純資産変動額	116,356	116,156	117,649	117,200	124,213



分析:

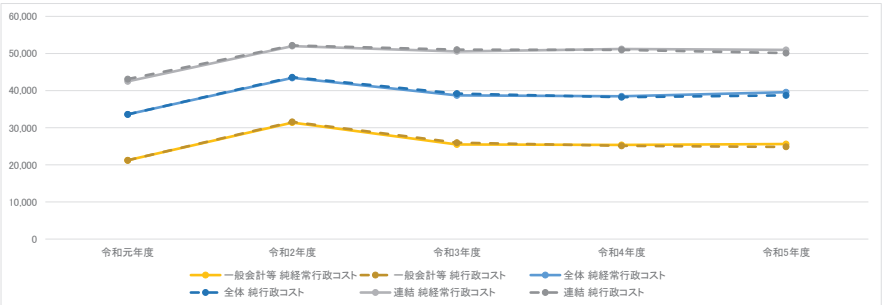
・一般会計等においては、収収等の財源(25,038百万円)が純行政コスト(24,848百万円)を上回っており、本年度差額は+190百万円となり、純資産残高は2,258百万円の増加となった。今後も内部管理経費の見直し等により経費の抑制を図るとともに、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等を含めた財源が13,350百万円多くなっている。また、純行政コストが13,842百万円多くなっていることから、本年度差額は302百万円の減少となり、純資産残高は7,336百万円の増加となった。

・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,481百万円多くなっている。また、純行政コストも25,280百万円多くなっていることから、本年度差額は610百万円の減少となり、純資産残高は7,013百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,232	31,380	25,461	25,354	25,611
	純行政コスト	21,226	31,575	25,952	25,129	24,848
全体	純経常行政コスト	33,601	43,433	38,704	38,467	39,544
	純行政コスト	33,587	43,614	39,190	38,240	38,690
連結	純経常行政コスト	42,489	51,984	50,572	51,226	50,989
	純行政コスト	43,106	52,165	51,058	50,987	50,128



分析:

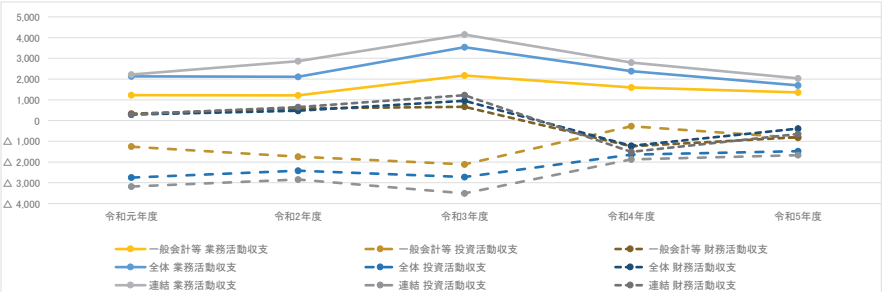
・一般会計等においては、経常費用は26,739百万円、前年度比165百万円の増加(+0.6%)となった。人件費や物件費等の業務費用は14,078百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,660百万円である。最も金額が大きいものは、補助金(5,985百万円)、次いで物件費等(5,218百万円)であり、純行政コストの45.1%を占めている。人件費や物件費の業務費用について、内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ることで経費の抑制に努める。

・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等より経常収益が2,041百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等より移転費用も12,355百万円多くなり、純行政コストも13,842百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,582百万円多くなっている一方、移転費用も22,616百万円多くなり、純行政コストも25,280百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,222	1,214	2,172	1,596	1,354
	投資活動収支	△ 1,256	△ 1,738	△ 2,111	△ 275	△ 838
全体	財務活動収支	335	582	663	△ 1,240	△ 804
	業務活動収支	2,133	2,107	3,536	2,383	1,696
連結	投資活動収支	△ 2,750	△ 2,415	△ 2,721	△ 1,639	△ 1,477
	財務活動収支	285	469	953	△ 1,218	△ 393
連結	業務活動収支	2,213	2,860	4,143	2,798	2,034
	投資活動収支	△ 3,180	△ 2,841	△ 3,510	△ 1,871	△ 1,670
連結	財務活動収支	295	649	1,223	△ 1,908	△ 652



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は1,354百万円であったが、投資活動収支については、大型の普通建設事業(北原山土地区画整理事業)等により、▲838百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲804百万円となり、本年度末資金残高は1,462百万円となった。

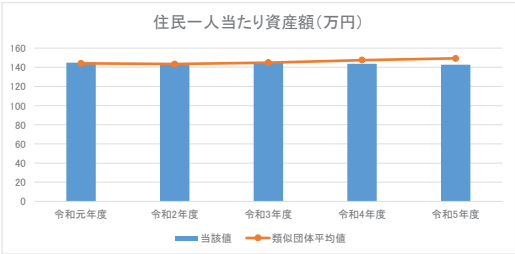
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より342百万円多い1,696百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計の汚水管渠布設工事等により、一般会計等より639百万円少ない▲1,477百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲393百万円となり、本年度末資金残高は3,992百万円となった。

・連結では、公立陶生病院組合の入院・外収収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より680百万円多い2,034百万円となっている。投資活動収支では、尾張東部衛生組合の建設改良等により、一般会計等より832百万円少ない▲1,670百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲652百万円となり、本年度末資金残高は5,403百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

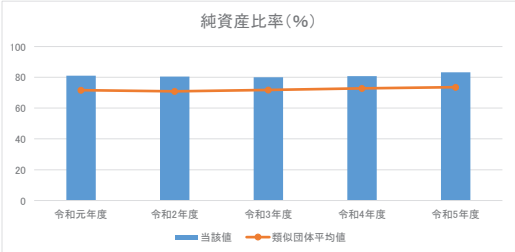
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,130,317	12,092,502	12,206,387	12,062,865	11,967,878
人口	83,822	84,054	84,034	83,986	83,947
当該値	144.7	143.9	145.3	143.6	142.6
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

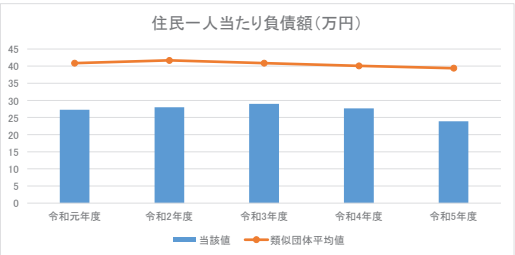
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	98,420	97,405	97,723	97,386	99,644
資産合計	121,303	120,925	122,064	120,629	119,679
当該値	81.1	80.5	80.1	80.7	83.3
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

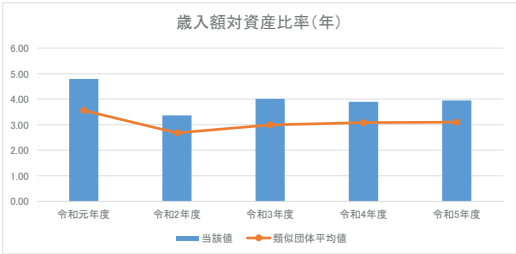
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,288,277	2,351,986	2,434,092	2,324,305	2,003,521
人口	83,822	84,054	84,034	83,986	83,947
当該値	27.3	28.0	29.0	27.7	23.9
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

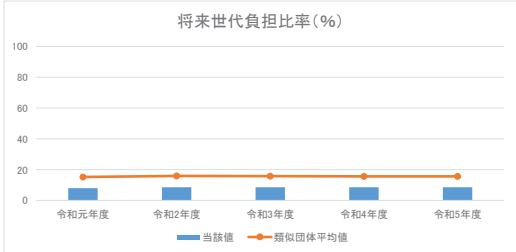
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	121,303	120,925	122,064	120,629	119,679
歳入総額	25,345	35,857	30,447	30,936	30,334
当該値	4.79	3.37	4.01	3.90	3.95
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,197	9,772	9,855	9,634	9,558
有形・無形固定資産合計	115,794	115,065	114,488	113,204	112,099
当該値	7.9	8.5	8.6	8.5	8.5
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

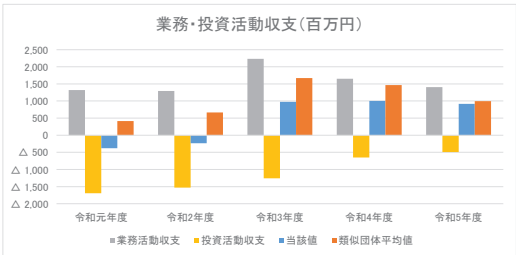
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,318	1,293	2,236	1,651	1,405
投資活動収支 ※2	△ 1,694	△ 1,526	△ 1,257	△ 649	△ 490
当該値	△ 376	△ 233	979	1,002	915
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

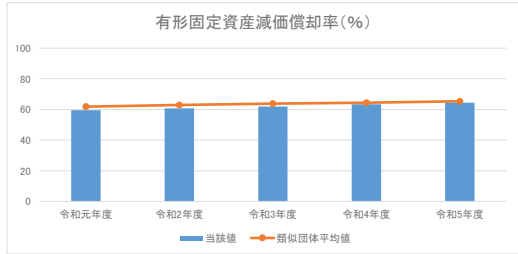
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	63,477	65,499	67,670	69,881	72,098
有形固定資産 ※1	106,612	107,987	109,492	110,348	111,957
当該値	59.5	60.7	61.8	63.3	64.4
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

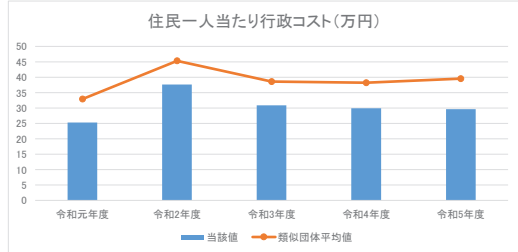
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

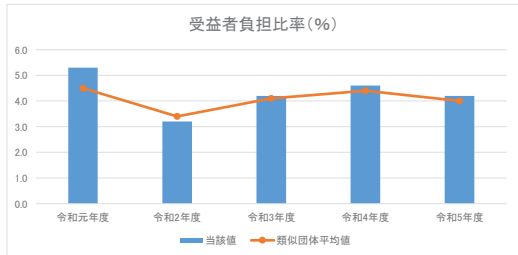
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,122,618	3,157,514	2,595,208	2,512,858	2,484,761
人口	83,822	84,054	84,034	83,986	83,947
当該値	25.3	37.6	30.9	29.9	29.6
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,181	1,042	1,106	1,220	1,128
経常費用	22,413	32,423	26,567	26,574	26,739
当該値	5.3	3.2	4.2	4.6	4.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや下回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計は減価償却等による事業用資産の減少等により、950百万円減少している。
・(社会資本等整備の度合いを示す) 歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額の減少により、歳入額対資産比率は0.05ポイント増加することとなった。
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均と概ね同水準であるが、公共施設の老朽化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、減価償却等により資産が減少したものの、税収等の増加により純資産が増加しており、結果として比率は、昨年度から2.6ポイント増加している。純資産は、将来世代が利用可能な資源であるため、内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ることで物件費などを削減し、行政コストの削減に努める。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、今後は公共施設の長寿命化対策事業や大型再開発事業の実施に伴う地方債残高の増加が見込まれるため、引き続き中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。今後も人件費と物件費を筆頭に、内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ることで経費を抑制し、住民一人当たり行政コストの低減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、今後、公共施設の長寿命化対策事業や大型再開発事業の実施に伴う建設地方債の発行による地方債残高の増加が見込まれるため、住民一人当たり負債額に配慮し、中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。
・業務・投資活動収支は、業務収入(国庫補助金等)の減少により業務活動収支が減少したものの、投資活動収入(基金取崩し等)の増加により投資活動収支が増加し、基礎的財政収支は前年度と同水準で推移している。今後も、公共施設の長寿命化対策事業や大型再開発事業の実施に伴う建設地方債の発行による負債の増加が見込まれるため、優先度を踏まえた事業の選定を行うなど、計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回っているが、公共施設の老朽化に対応するため、維持修繕費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理を図ることで、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

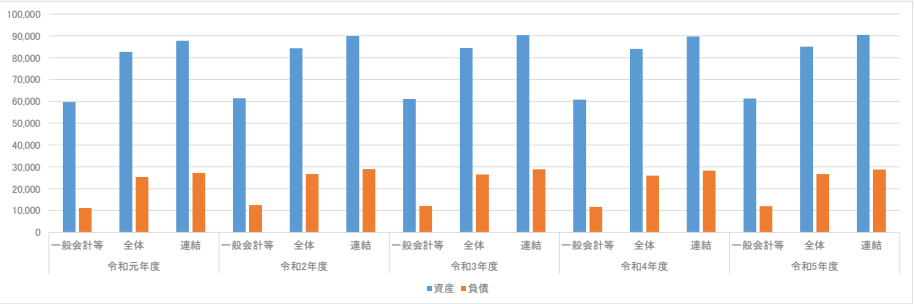
団体名 愛知県高浜市
団体コード 232271

人口	49,249 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	13.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,242.874 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	28.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

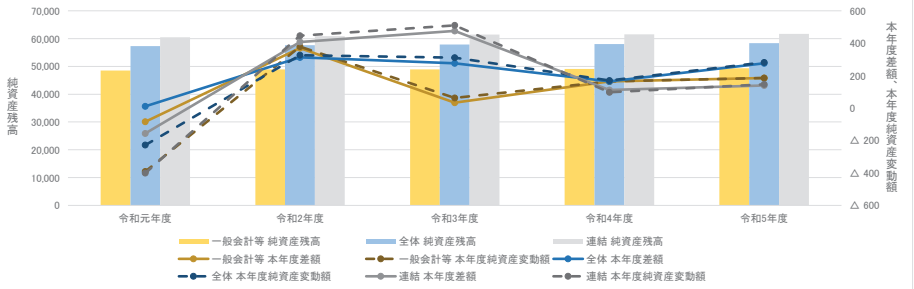
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	59,654	61,463	61,088	60,797	61,346
	負債	11,143	12,573	12,135	11,679	12,044
全体	資産	82,639	84,308	84,423	84,044	85,039
	負債	25,377	26,720	26,524	25,975	26,688
連結	資産	87,724	89,918	90,299	89,763	90,469
	負債	27,254	29,002	28,872	28,239	28,799



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から549百万円の増加(前年度比+0.9%)となり、負債総額も前年度末から365百万円の増加(前年度比+3.1%)となった。負債の部においては、地方債の借入が償還を上回ったことが要因となった。
水道事業を加えた全体は、前年度比で資産総額995百万円の増加(前年度比+1.2%)となり、負債総額は713百万円の増加(前年度比+2.7%)となっている。
衣浦衛生組合、衣浦東部広域連合等を加えた連結では、前年度比で706百万円の増加(前年度比+0.8%)となり、負債総額は560百万円の増加(前年度比+2.0%)となっている。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

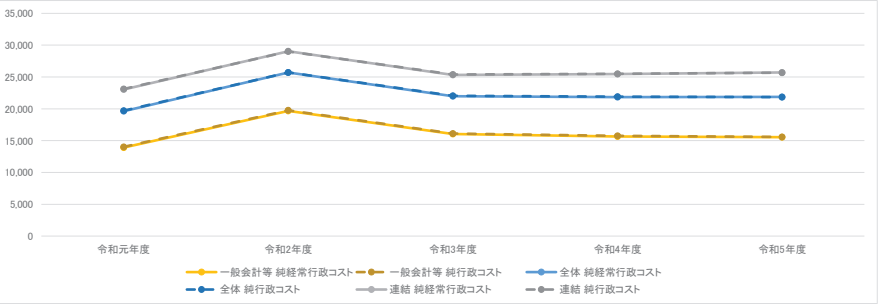
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 84	370	33	165	185
	本年度純資産変動額	△ 391	379	63	165	185
	純資産残高	48,511	48,890	48,953	49,118	49,302
全体	本年度差額	11	313	276	165	276
	本年度純資産変動額	△ 228	326	311	170	282
	純資産残高	57,261	57,588	57,898	58,068	58,350
連結	本年度差額	△ 156	408	476	111	140
	本年度純資産変動額	△ 401	446	510	98	146
	純資産残高	60,470	60,916	61,426	61,524	61,671



分析:
一般会計等においては純行政コストが15,743百万円から15,574百万円と減少(前年度比△1.1%)した。
また、税収や国庫補助金等の財源が減少(△150百万円)したが純行政コストが減少していることから、純資産変動額として185百万円増加となった。
全体においては純行政コストが21,915百万円から21,841百万円と減少(前年度比△0.3%)した。
また、税収や国庫補助金等の財源が増加(+39百万円)しており純行政コストが減少していることから、純資産変動額として282百万円増加となった。
連結においては、純行政コストが25,503百万円から25,689百万円と増加(前年度比+0.7%)した。
また、純行政コストが増加している以上に税収や国庫補助金等の財源が増加(+215百万円)していることから、純資産変動額として146百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

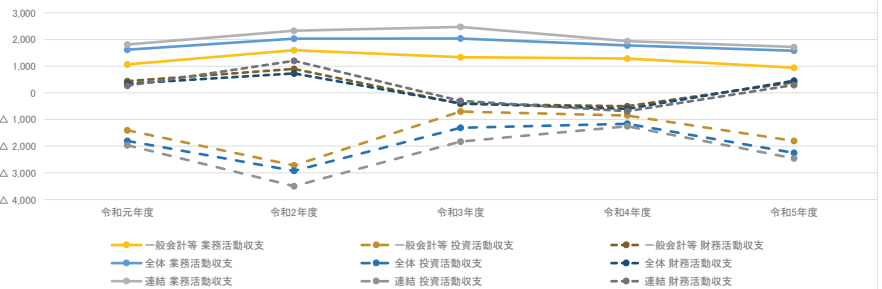
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,912	19,673	16,052	15,665	15,535
	純行政コスト	14,018	19,761	16,128	15,743	15,574
全体	純経常行政コスト	19,623	25,709	21,970	21,836	21,889
	純行政コスト	19,702	25,717	22,045	21,915	21,841
連結	純経常行政コスト	23,036	29,045	25,316	25,453	25,716
	純行政コスト	23,115	29,007	25,392	25,503	25,689



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは15,535百万円となり、前年度から130百万円(前年度比△0.8%)の減少となった。
純行政コストは15,574百万円となり、前年度から169百万円(前年度比△1.1%)の減少となった。
移転費用において、令和4年度に引き続き国の交付金による補助金が増加している。
全体では、水道料金を使用料及び手数料に計上するため、経常収益は増加する一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較して純行政コストは6,267百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上することから、経常収益は増加する一方、人件費などの経常費用も計上されることから、一般会計等と比較して、純行政コストは10,115百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,063	1,599	1,336	1,288	941
	投資活動収支	△ 1,403	△ 2,721	△ 701	△ 848	△ 1,804
	財務活動収支	434	898	△ 411	△ 501	391
全体	業務活動収支	1,613	2,034	2,036	1,778	1,578
	投資活動収支	△ 1,803	△ 2,925	△ 1,309	△ 1,181	△ 2,251
	財務活動収支	344	728	△ 390	△ 601	454
連結	業務活動収支	1,811	2,331	2,471	1,942	1,721
	投資活動収支	△ 1,966	△ 3,498	△ 1,825	△ 1,255	△ 2,453
	財務活動収支	268	1,201	△ 298	△ 689	295

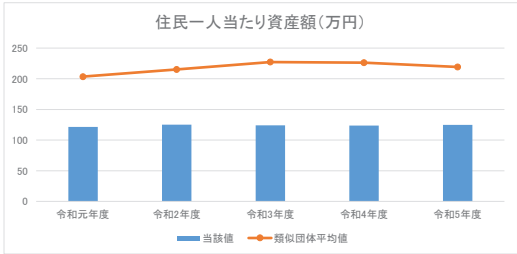


分析:
一般会計等の業務活動収支については、国庫等補助金収入が前年度から184百万円減少した等により941百万円(前年度△347百万円)となった。投資活動収支における公共施設等整備費支出は2,023百万円(前年度+1,083百万円)と増加となった影響から△1,804百万円(前年度△956百万円)となった。財務活動収支において借入額が上回ったため391百万円(前年度+892百万円)となり、資金収支額は△473百万円(前年度△412百万円)となった。
全体、連結についても全体会計の投資活動収支は△2,251百万円(前年度△1,090百万円)、財務活動収支は454百万円(前年度+1,055百万円)、連結の投資活動収支は△2,453百万円(前年度△1,196百万円)、財務活動収支は295百万円(前年度+984百万円)となっている。
プライマリーバランスについては各会計マイナスとなっており資金収支については今後注意が必要となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

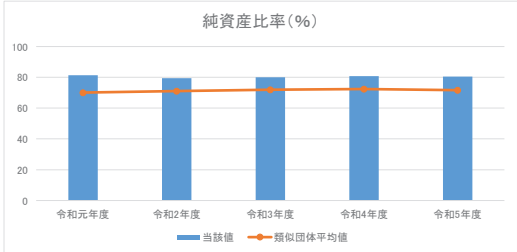
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,965,414	6,146,316	6,108,757	6,079,700	6,134,635
人口	49,155	49,088	49,280	49,154	49,249
当該値	121.4	125.2	124.0	123.7	124.6
類似団体平均値	203.5	215.2	227.2	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

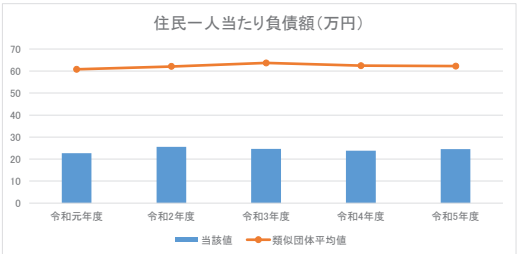
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	48,511	48,890	48,953	49,118	49,302
資産合計	59,654	61,463	61,088	60,797	61,346
当該値	81.3	79.5	80.1	80.8	80.4
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

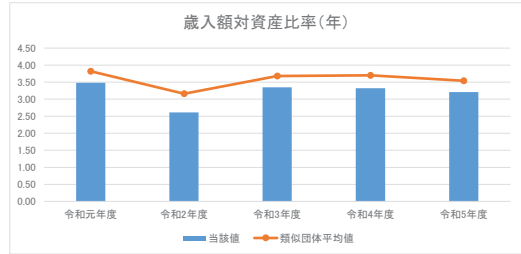
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,114,322	1,257,309	1,213,456	1,167,929	1,204,408
人口	49,155	49,088	49,280	49,154	49,249
当該値	22.7	25.6	24.6	23.8	24.5
類似団体平均値	60.8	62.1	63.7	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

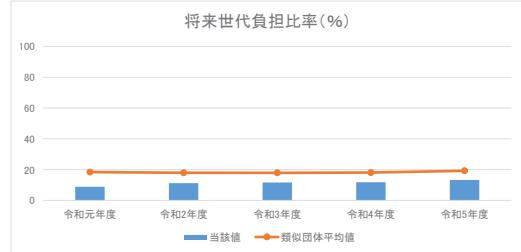
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	59,654	61,463	61,088	60,797	61,346
歳入総額	17,133	23,577	18,232	18,294	19,119
当該値	3.48	2.61	3.35	3.32	3.21
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,811	6,206	6,321	6,348	7,241
有形・無形固定資産合計	54,019	55,237	54,470	54,024	54,945
当該値	8.9	11.2	11.6	11.8	13.2
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

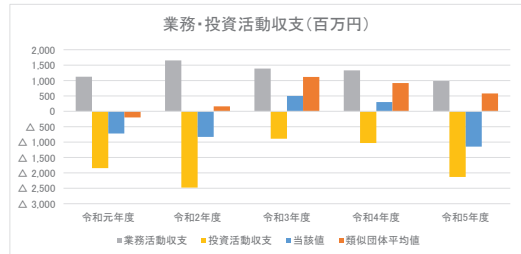
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,123	1,650	1,386	1,330	981
投資活動収支 ※2	△ 1,846	△ 2,478	△ 890	△ 1,027	△ 2,131
当該値	△ 723	△ 828	496	303	△ 1,150
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,112.1	915.4	577.6

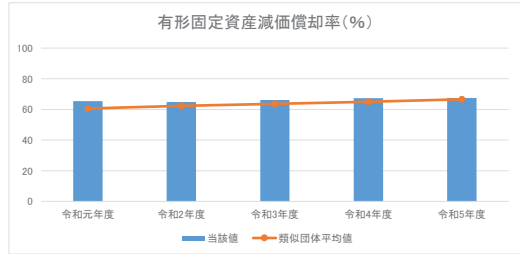
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	40,449	41,581	42,606	43,880	44,830
有形固定資産 ※1	61,845	64,175	64,441	65,163	66,444
当該値	65.4	64.8	66.1	67.3	67.5
類似団体平均値	60.6	62.3	63.7	65.0	66.6

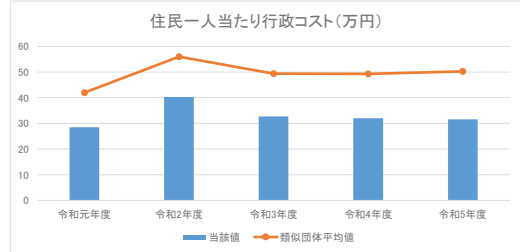
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

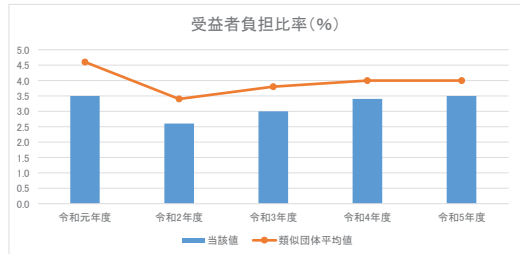
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,401,765	1,976,139	1,612,759	1,574,311	1,557,375
人口	49,155	49,088	49,280	49,154	49,249
当該値	28.5	40.3	32.7	32.0	31.6
類似団体平均値	42.0	56.0	49.4	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	504	535	500	543	561
経常費用	14,417	20,208	16,552	16,207	16,095
当該値	3.5	2.6	3.0	3.4	3.5
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。
これは、昭和50年代以前に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどによる。
また、歳入額対資産比率は、歳入総額が増加したことから、類似団体平均値を下回ることとなった。
今後、公共施設等総合管理計画に基づき、小中学校の長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは資産合計に対し、地方債残高等の負債合計が少ないことによるもの。
このことから、地方債残高が前年度比で893百万円増加した令和5年度においても将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回る結果となっている。
今後についても、小中学校の長寿命化を進めていくなどの必要性があることから、地方債の発行が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。
これは、指定管理者制度や民間委託などを推進してきたことによると言えるが、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っていることから、単に減価償却費が少ないためにこのような結果になっているという側面もある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。
これは、地方債残高の減少に努めてきたことによるもの。
令和5年度については小中学校の長寿命化の影響により、小中学校維持管理事業など投資活動収支は赤字となっているが業務活動収支から投資活動収支を差し引いた数字はマイナスに転じているため、今後も地方債の発行については計画的に借入を実施する必要がある。
今後についても、老朽化した施設の長寿命化を進めていくなどの必要性があることから、地方債の発行が見込まれるが、負債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度比より+18百万円となり、経常費用については112百万円減少したことに伴い、0.1ポイント増加したが、引続き類似団体平均値を下回っている。
今後も、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県岩倉市

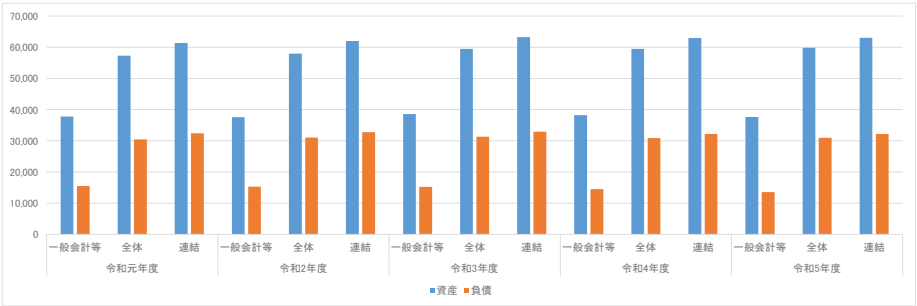
団体コード 232289

人口	47,839 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371 人
面積	10.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,517.173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	4.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

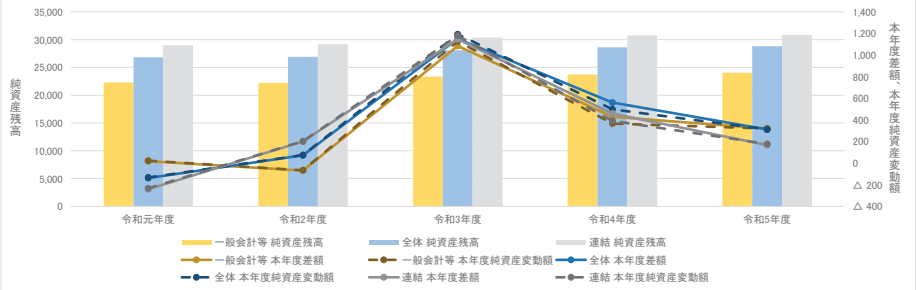
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,777	37,548	38,553	38,235	37,603
	負債	15,489	15,326	15,205	14,519	13,567
全体	資産	57,291	57,939	59,452	59,455	59,814
	負債	30,465	31,037	31,358	30,862	30,984
連結	資産	61,360	61,986	63,256	62,974	63,020
	負債	32,385	32,808	32,899	32,225	32,168



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から632百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度末から952百万円減少(△6.6%)した。金額の変動が大きいものは基金と地方債であった。基金(固定資産)は、五条川小学校区統合保育園整備事業及び放課後子ども環境整備事業などに充当するため、公共施設整備基金を取り崩したことなどにより61百万円減少した。地方債(固定負債)は、償還元金が発行額を上回ったことにより855百万円減少した。
上水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から359百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から122百万円増加(+0.4%)した。上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、資産総額は22,211百万円多くなり、負債総額は17,417百万円多くなっている。
愛北広域事務組合、小牧岩倉衛生組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から46百万円増加(+0.1%)し、負債総額は57百万円減少(△0.2%)した。愛北広域事務組合のし尿処理施設や小牧岩倉衛生組合のごみ処理施設等の事業用資産を計上していることにより、一般会計等と比べて、資産総額は25,417百万円多くなり、負債総額も小牧岩倉衛生組合の焼却炉等にかかる地方債(固定負債)の計上により、一般会計等と比べて、資産総額は18,601百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

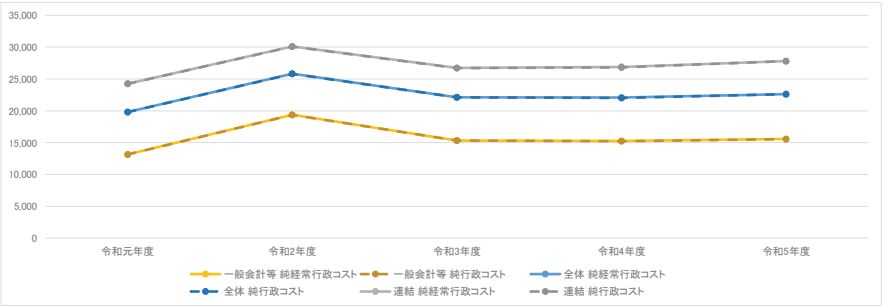
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	18	△ 69	1,084	429	320
	本年度純資産変動額	23	△ 66	1,127	367	320
	純資産残高	22,288	22,222	23,349	23,716	24,036
全体	本年度差額	△ 138	73	1,150	560	311
	本年度純資産変動額	△ 133	76	1,193	498	311
	純資産残高	26,826	26,902	28,094	28,593	28,829
連結	本年度差額	△ 241	201	1,147	459	167
	本年度純資産変動額	△ 232	203	1,179	392	177
	純資産残高	28,976	29,178	30,357	30,749	30,852



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(15,876百万円)が純行政コスト(15,555百万円)を上回ったことから、本年度差額は320百万円となり、純資産残高は320百万円増加(+1.3%)した。これは、普通交付税が再算定になったことに伴う増額等により、収収等が増加したことによるものである。
全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が3,095百万円多くなっており、財源が純行政コストを上回っていたため、本年度差額は311百万円となり、純資産残高は311百万円増加(+0.8%)した。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて、国県等補助金が8,238百万円多くなっており、財源が純行政コストを上回っていたため、本年度差額は167百万円となり、純資産残高は177百万円増加(+0.3%)した。

2. 行政コストの状況

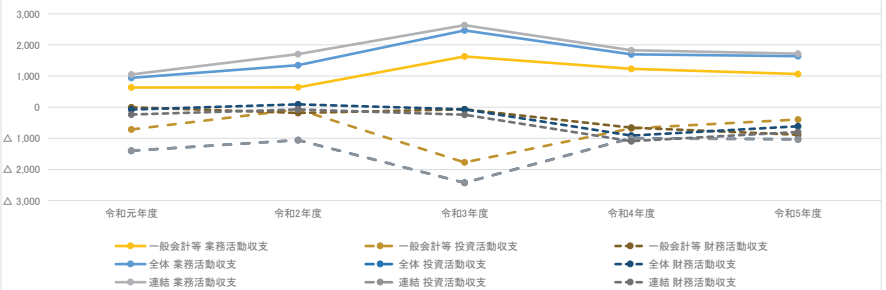
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,158	19,382	15,333	15,275	15,563
	純行政コスト	13,137	19,360	15,324	15,240	15,555
全体	純経常行政コスト	19,811	25,829	22,116	22,100	22,631
	純行政コスト	19,799	25,803	22,128	22,008	22,635
連結	純経常行政コスト	24,254	30,120	26,737	26,905	27,796
	純行政コスト	24,242	30,095	26,718	26,813	27,800



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,207百万円となり、前年度末から313百万円増加(+2.0%)した。業務費用は83百万円減少(△1.0%)し、移転費用は396百万円増加(+5.2%)した。これは、業務費用では、物件費等がおこめギフト券配布事務等委託料や新型コロナウイルスワクチン接種に係る予防接種委託料等の減少により373百万円減少(△11.8%)し、移転費用では補助金等が電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金給付事業や物価高騰低所得世帯支援給付金給付事業等の増により396百万円増加(+5.2%)したことによるもの。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が778百万円多くなっている。しかし、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付や補助金等に計上しているため、移転費用が6,007百万円多くなっており、純行政コストは7,080百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、愛知県後期高齢者医療広域連合等の費用を計上したことで、社会保障給付が1,527百万円多くなっているなど、経常費用が13,078百万円多くなり、純行政コストは12,245百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	633	640	1,630	1,234	1,063
	投資活動収支	△ 714	△ 70	△ 1,774	△ 683	△ 394
	財務活動収支	△ 2	△ 183	△ 71	△ 661	△ 886
全体	業務活動収支	942	1,349	2,466	1,698	1,642
	投資活動収支	△ 1,403	△ 1,061	△ 2,429	△ 993	△ 1,032
	財務活動収支	△ 78	91	△ 70	△ 913	△ 614
連結	業務活動収支	1,051	1,705	2,635	1,827	1,717
	投資活動収支	△ 1,403	△ 1,061	△ 2,430	△ 1,005	△ 1,034
	財務活動収支	△ 235	△ 71	△ 243	△ 1,092	△ 795

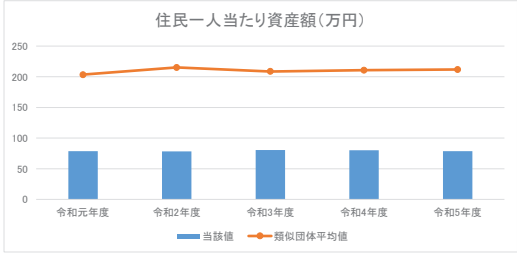


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金や物価高騰低所得世帯支援給付金等の社会保障給付支出が増加したことにより、1,063百万円となった。投資活動収支については、△394百万円となり、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△886百万円となった。本年度末資金残高は前年度から218百万円減少(△21.7%)し、787百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支では、一般会計等と比べて579百万円多い1,642百万円となった。投資活動収支では、一般会計等と比べて638百万円少なくなっており、△1,032百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△614百万円となった。本年度末資金残高は前年度から79百万円減少(△3.6%)し、2,110百万円となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合等の社会保障給付(移転費用支出)が含まれていることから、業務活動収支では、一般会計等と比べて、654百万円多い1,717百万円となった。投資活動収支では、一般会計等と比べて、640百万円少なくなっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△795百万円となった。本年度末資金残高は前年度から183百万円減少(△7.4%)し、2,297百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

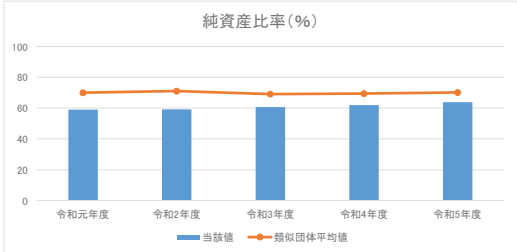
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,777,695	3,754,770	3,855,320	3,823,503	3,760,340
人口	48,092	48,075	47,838	47,821	47,839
当該値	78.6	78.1	80.6	80.0	78.6
類似団体平均値	203.5	215.2	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

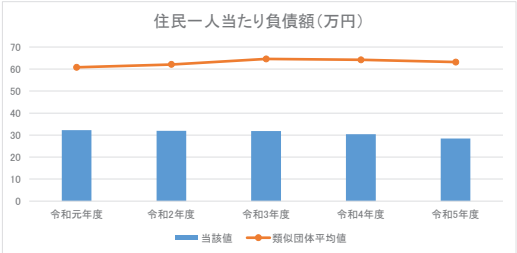
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,288	22,222	23,349	23,716	24,036
資産合計	37,777	37,548	38,553	38,235	37,603
当該値	59.0	59.2	60.6	62.0	63.9
類似団体平均値	70.1	71.1	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

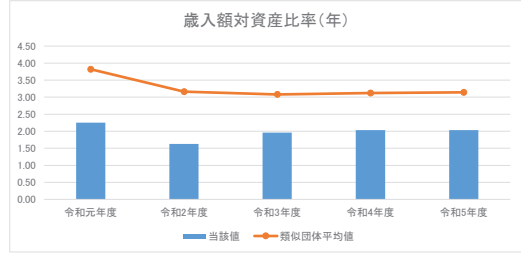
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,548,864	1,532,585	1,520,460	1,451,949	1,356,745
人口	48,092	48,075	47,838	47,821	47,839
当該値	32.2	31.9	31.8	30.4	28.4
類似団体平均値	60.8	62.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

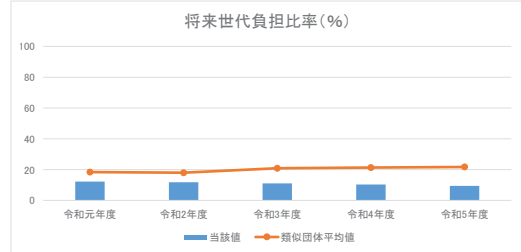
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,777	37,548	38,553	38,235	37,603
歳入総額	16,789	23,022	19,699	18,875	18,563
当該値	2.25	1.63	1.96	2.03	2.03
類似団体平均値	3.82	3.16	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,956	3,800	3,577	3,313	3,014
有形・無形固定資産合計	32,380	32,302	32,445	32,050	31,763
当該値	12.2	11.8	11.0	10.3	9.5
類似団体平均値	18.4	18.0	20.9	21.3	21.7

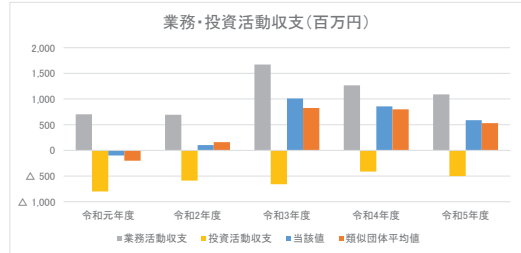
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	703	693	1,671	1,287	1,092
投資活動収支 ※2	△ 802	△ 591	△ 661	△ 411	△ 502
当該値	△ 99	102	1,010	856	590
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	826.9	798.8	529.2

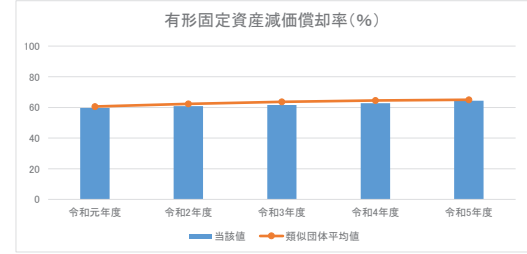
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,556	25,468	26,357	27,249	28,218
有形固定資産 ※1	41,152	41,891	42,834	43,392	43,843
当該値	59.7	60.8	61.5	62.8	64.4
類似団体平均値	60.6	62.3	63.7	64.5	65.0

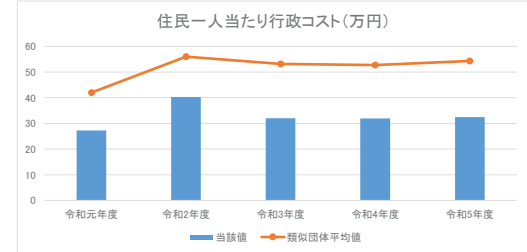
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

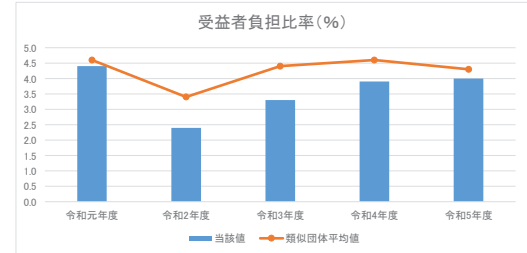
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,313,732	1,936,007	1,532,398	1,523,990	1,555,527
人口	48,092	48,075	47,838	47,821	47,839
当該値	27.3	40.3	32.0	31.9	32.5
類似団体平均値	42.0	56.0	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	611	478	520	619	644
経常費用	13,769	19,860	15,853	15,894	16,208
当該値	4.4	2.4	3.3	3.9	4.0
類似団体平均値	4.6	3.4	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については前年度から1.4万円減少し、類似団体平均値の3割弱となっており、低い水準になっている。特にインフラ資産が低い数値となっており、要因としては市域面積が小さく、人口密度が高いのがあげられる。また、当団体では、道路の敷地の大半が取得価格が不明であり、備忘価格を1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率については、前年度から変動がなく、類似団体平均値からも大きく下回っている結果であった。有形固定資産減価償却率については、前年度から1.6%増加したが、昨年度に比べ大きな長寿命化工事等は見なかったものの、類似団体平均値を0.6ポイント下回る結果となった。昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から1.9ポイント増加しているが、類似団体平均値を下回る結果となった。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は0.8ポイント減少し、類似団体平均値から大きく下回る結果となっている。今後も新規に発行する地方債をできる限り抑制することで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、おこめギフト配布業務や新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行業務が減ったが、住民税非課税世帯に対する臨時給付金等を実施したことにより、前年度から0.6万円増加したが、類似団体平均値も下回る結果となった。主な要因としては、類似団体と比較して資産が少ないことから、減価償却費が少ないためである。引き続き、行政サービスの効率化や受益者負担の適正化を図り、市民満足度の高い行政運営を行うように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から2万円減少し、類似団体平均値からも引き続き大きく下回る結果となった。今後も引き続き負債額の減少に努める。業務・投資活動収支は、ともに減少したことから前年度から266百万円減少したため、類似団体平均値に近づく結果となった。前年度から減少した要因として、収収等収入の増加以上に人件費や社会保障給付が増えたことにより業務活動収支が175百万円減少したためである。今後とも施設の老朽化に伴う長寿命化事業が予定されるが、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益の諸収入が増えたことにより、前年度から0.1ポイントの微増となったが、類似団体平均値より下回る結果となった。今後は社会保障給付費の増大が見込まれる中、老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化や使用料及び手数料の見直しを行うこと等により、より一層の受益者負担の適正に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

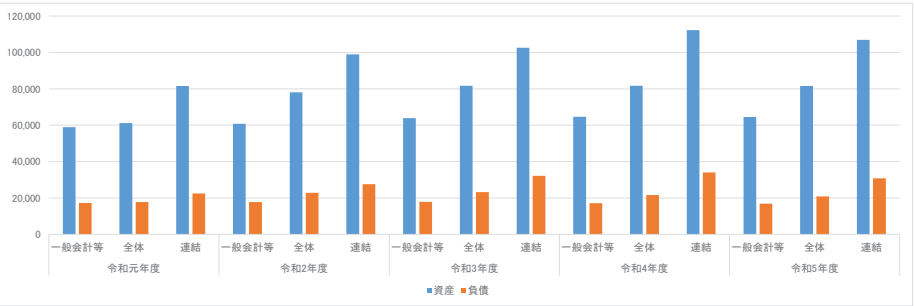
団体名 愛知県豊明市
団体コード 232297

人口	68,038 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	395 人
面積	23.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,995.181 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	58,923	60,741	63,898	64,621	64,556
	負債	17,330	17,761	17,844	17,146	16,877
全体	資産	61,142	78,101	81,647	81,669	81,616
	負債	17,828	22,924	23,180	21,606	20,866
連結	資産	81,525	98,981	102,588	112,243	106,896
	負債	22,451	27,613	32,145	34,120	30,854

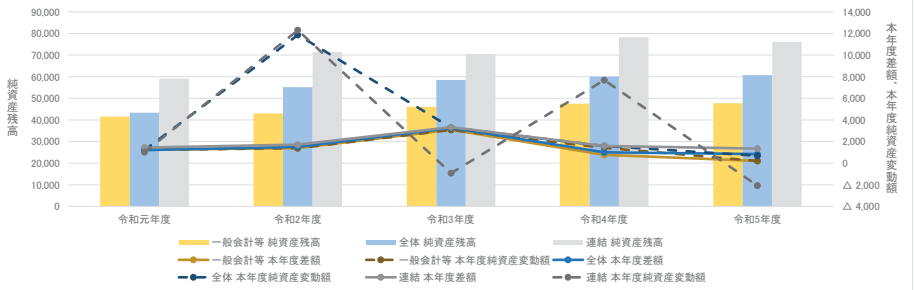


分析:

一般会計等において、令和5年度の資産合計は64,556百万円、負債合計は16,877百万円であり、純資産額は47,678百万円であった。令和4年度と比較して、資産合計は65百万円減少し、負債合計は269百万円減少した結果、純資産額は203百万円増加した。資産合計の減少は減価償却による有形固定資産の減少と特定目的基金の減少によるものである。負債合計のうち地方債が多くを占めている。地方債の償還額は1,276百万円と地方債の発行収入額840百万円を大幅に上回っていることから、地方債残高(1年内償還予定含む。)は前年度比436百万円減少した。その結果、負債合計は前年度比269百万円減少した。引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い、地方債残高を適正に管理してゆく。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,239	1,391	3,090	773	203
	本年度純資産変動額	1,239	1,387	3,074	1,422	203
全体	本年度差額	41,593	42,980	46,054	47,475	47,678
	本年度純資産変動額	1,221	1,510	3,260	995	842
連結	本年度差額	43,314	55,177	58,467	60,063	60,750
	本年度純資産変動額	1,438	1,712	3,326	1,594	1,348
連結	本年度差額	1,032	12,294	△ 925	7,679	△ 2,080
	本年度純資産変動額	59,074	71,368	70,443	78,123	76,042

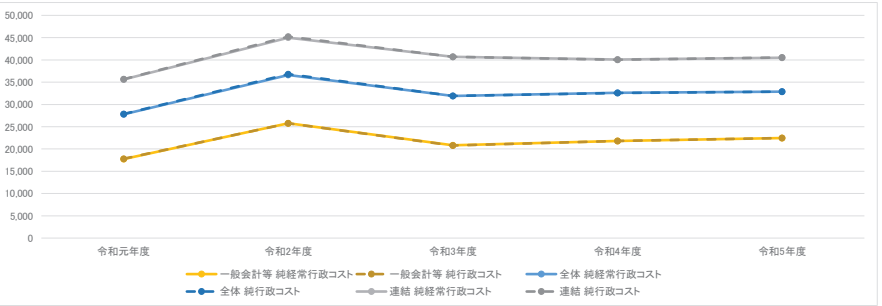


分析:

一般会計等において、令和5年度の本年度差額は203百万円の増加、本年度純資産変動額は203百万円の増加により、純資産残高は47,678百万円となった。令和5年度は財源のうち収収等が16,331百万円、国県等補助金が6,311百万円であり、その合計額22,641百万円が、行政コスト計算書から算出された純行政コスト22,439百万円を上回ったことから、本年度差額は203百万円増加し、その他純資産の変動を加味した結果、純資産残高は203百万円の増加となった。過年度から継続して財源が純行政コストを超過している状況であり、純行政コストを財源で賄った上で余剰分が発生している。その結果、純資産残高が継続して増加している。今後、純行政コストの増加が見込まれることから、引き続き必要な財源を確保するとともに純行政コストを抑制するため、事業の適正化や経費の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,737	25,777	20,810	21,818	22,443
	純行政コスト	17,801	25,758	20,773	21,816	22,439
全体	純経常行政コスト	27,789	36,615	31,920	32,623	32,880
	純行政コスト	27,853	36,804	31,919	32,553	32,876
連結	純経常行政コスト	35,612	44,991	40,681	40,081	40,507
	純行政コスト	35,664	45,227	40,708	40,060	40,546

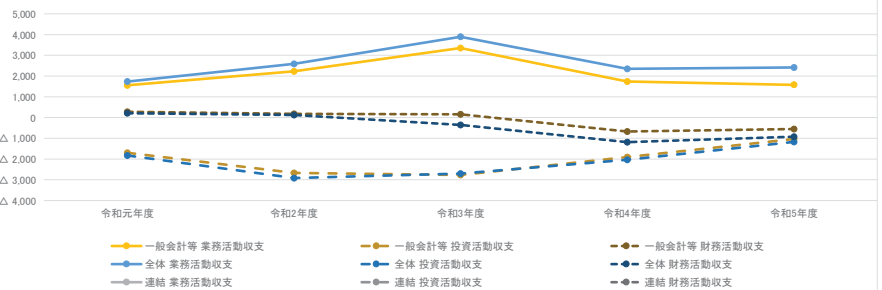


分析:

一般会計等において、令和5年度の純経常行政コストは22,443百万円、純行政コストは22,439百万円であった。令和4年度と比較して、純経常行政コストは625百万円増加し、純行政コストは623百万円増加した。これは、社会保障給付費等が増加したことによるものである。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の適正化や介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,555	2,233	3,351	1,741	1,580
	投資活動収支	△ 1,702	△ 2,669	△ 2,767	△ 1,906	△ 1,034
全体	財務活動収支	278	182	159	△ 673	△ 550
	業務活動収支	1,733	2,590	3,893	2,349	2,413
連結	投資活動収支	△ 1,833	△ 2,915	△ 2,702	△ 2,032	△ 1,173
	財務活動収支	208	127	△ 355	△ 1,185	△ 922
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					



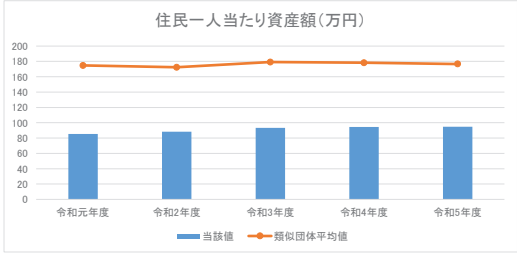
分析:

一般会計等において、令和5年度の業務活動収支は1,580百万円の収入超過、投資活動収支は1,034百万円の支出超過、財務活動収支は550百万円の支出超過であった。その結果、本年度末資金残高は4百万円減少した。令和4年度と比較して、業務活動収支は161百万円の減少、投資活動収支は872百万円の増加、財務活動収支は123百万円の増加であった。業務活動収支においては、補助金等支出や社会保障給付支出が増加したことから前年度比161百万円の減少となった。投資活動収支においては、基金の積立が減少したこと等から前年度比872百万円の増加であった。財務活動収支においては、地方債の償還額がやや減少し、地方債の発行収入額もやや増加したことから前年度比123百万円の増加であった。将来世代の負担が過大にならないように、引き続き起債対象事業の管理を通して、地方債残高を適正に管理してゆく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

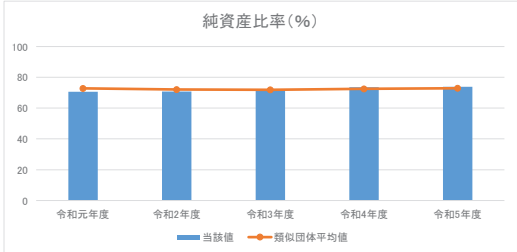
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,892,292	6,074,086	6,389,765	6,462,094	6,455,600
人口	69,009	68,827	68,511	68,325	68,038
当該値	85.4	88.3	93.3	94.6	94.9
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

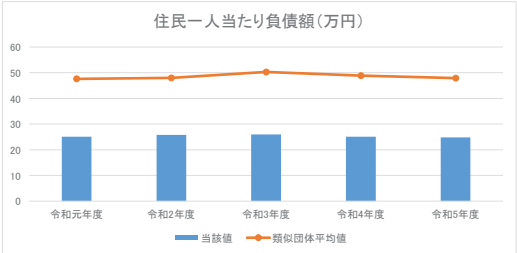
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	41,593	42,980	46,054	47,475	47,678
資産合計	58,923	60,741	63,898	64,621	64,556
当該値	70.6	70.8	72.1	73.5	73.9
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

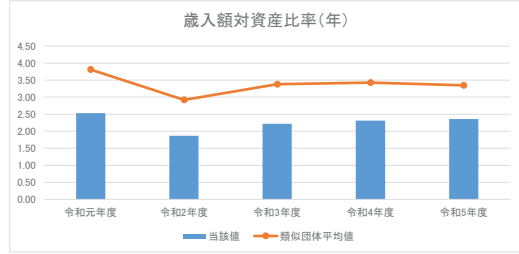
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,732,960	1,776,080	1,784,403	1,714,558	1,687,700
人口	69,009	68,827	68,511	68,325	68,038
当該値	25.1	25.8	26.0	25.1	24.8
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

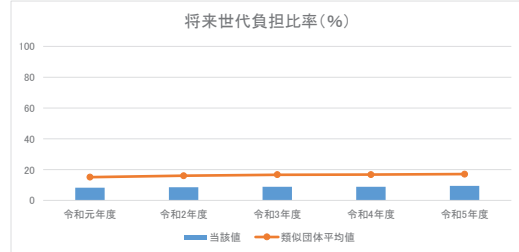
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	58,923	60,741	63,898	64,621	64,556
歳入総額	23,284	32,565	28,752	27,936	27,316
当該値	2.53	1.87	2.22	2.31	2.36
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,026	4,271	4,426	4,421	4,803
有形・無形固定資産合計	49,115	49,654	50,327	50,501	50,659
当該値	8.2	8.6	8.8	8.8	9.5
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

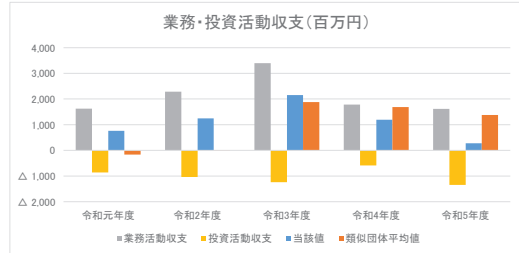
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,622	2,287	3,394	1,780	1,618
投資活動収支 ※2	△ 860	△ 1,039	△ 1,238	△ 587	△ 1,345
当該値	762	1,248	2,155	1,193	273
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

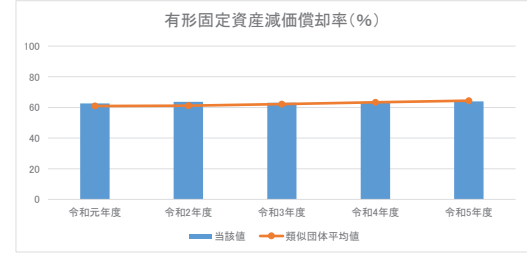
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,216	29,174	30,133	31,171	32,217
有形固定資産 ※1	45,095	45,771	47,819	49,390	50,452
当該値	62.6	63.7	63.0	63.1	63.9
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

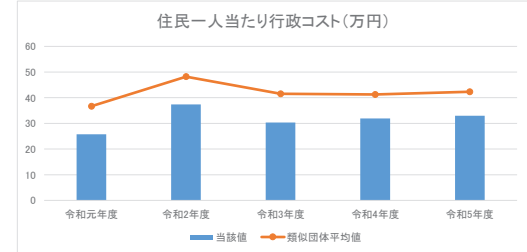
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

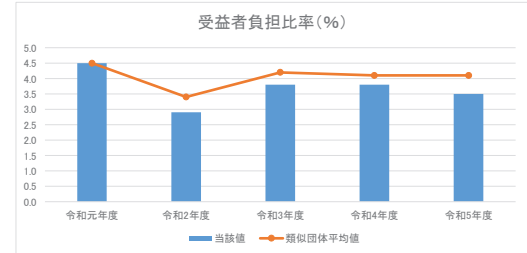
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,780,052	2,575,763	2,077,289	2,181,590	2,243,900
人口	69,009	68,827	68,511	68,325	68,038
当該値	25.8	37.4	30.3	31.9	33.0
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	832	761	815	856	822
経常費用	18,569	26,538	21,624	22,674	23,264
当該値	4.5	2.9	3.8	3.8	3.5
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は令和4年度と比べて同水準であった。住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているのは、インフラ資産の額が他団体より小さいためと見受けられる。理由は、統一的な基準では、道路・河川・水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては原則として償却価額1円とするであり、その対象資産が比較的多いと思われる。なお、固定資産台帳は年々更新されていくことで精度が上がっていくため、現時点で住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っているものの将来的には比較可能性が高まる見込みであり、他団体との比較検証を行いながら適正な資産管理に努めていきたい。歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、令和4年度と比べて同水準であった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、令和4年度と比べて同水準であった。将来世代負担比率が類似団体平均値と比較すると低いのは、地方債残高が少ないことがあげられる。地方債については、引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い、将来世代への負担に配慮する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、社会保障給付費等が増加したことにより、令和4年度と比べて1.0万円増加した。類似団体平均値と比較すると、継続的に下回っている。人口規模や面積等により必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできないが、特に経常的なコストに着目し、発生の要因を類似団体と比較しながら、より効率性な行政運営を図ってきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和4年度と比べて0.3万円減少した。類似団体平均値と比較すると大きく下回った。地方債については、引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い、将来世代への負担に配慮する。業務・投資活動収支は、前年度と比べて921百万円減少した。類似団体平均値と比較すると低いが、継続的に黒字となっている。引き続き黒字を確保するため、一般財源の支出の抑制や、国県等補助金の特定財源の確保に今後とも工夫を凝らしていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度と比べて横ばいである。類似団体平均値と比較すると、大きな乖離は生じていない。今後は、経常費用の適正支出・削減に努めるとともに、収入確保のため、適正な負担を検討してゆきたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

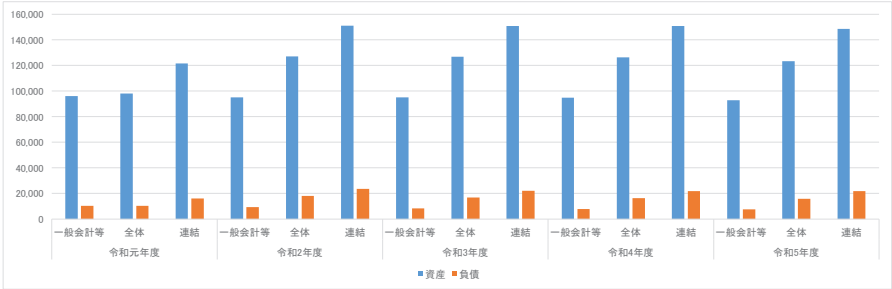
団体名 愛知県日進市
団体コード 232301

人口	94,033 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	469 人
面積	34.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,086.910 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

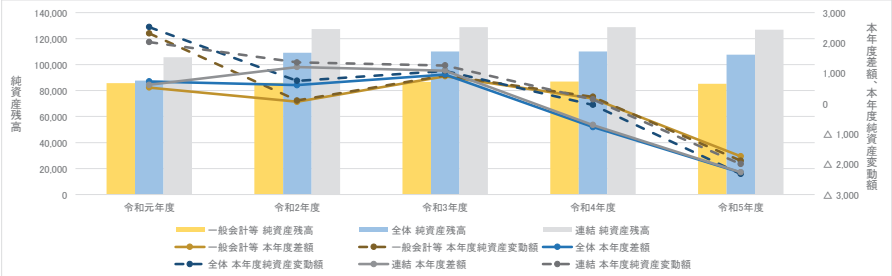
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	96,179	95,149	95,111	94,930	92,770
	負債	10,418	9,287	8,318	7,913	7,639
全体	資産	98,183	127,225	126,955	126,336	123,492
	負債	10,469	18,229	16,884	16,306	15,786
連結	資産	121,669	150,999	150,862	150,778	148,688
	負債	16,123	23,562	22,134	21,946	21,854



分析:
一般会計等の資産については、2,160百万円減少している。その主な要因は、公共施設整備基金やふるさと応援基金が増加したことなどに伴い投資その他の資産が619百万円増加した一方で、新たな資産形成以上に減価償却が進んだことなどにより有形固定資産が2,820百万円減したことなどである。一般会計等の負債については、274百万円減少している。その主な要因は、新発債の借入が566百万円あったものの、地方債の元金償還が911百万円あったことなどである。
全体については、一般会計等に加え、国民健康保険会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計が加わるほか、令和2年度からは下水道事業特別会計が法造化により新たに連結対象となっている。一般会計等と比較すると、資産総額は、各保険事業特別会計及び下水道事業特別会計が加わったことで、現金預金、未収金などが一般会計等と比べて多くなっている。また、負債総額についても、下水道事業特別会計における地方債発行分が新たに加わったため多くなっている。
愛知中部水道企業団、尾三衛生組合等を加えた連結では、全体と比較すると、水道事業を連結したことによってインフラ資産が多くなっており、負債についても、水道事業のインフラ資産整備に伴う地方債が多くなっている。

3. 純資産変動の状況

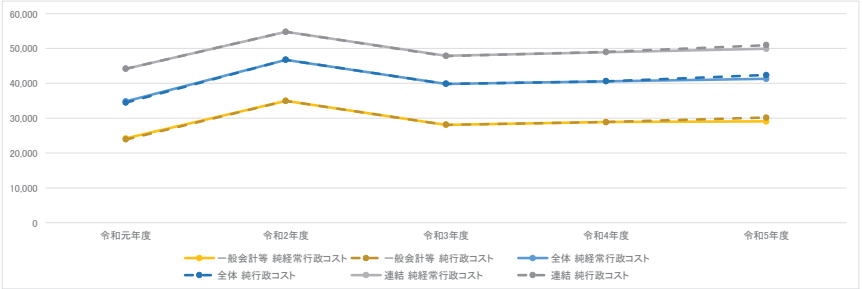
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	525	59	899	169	△ 1,740
	本年度純資産変動額	2,312	101	931	223	△ 1,885
	純資産残高	85,761	85,863	86,793	87,016	85,131
全体	本年度差額	731	608	957	△ 776	△ 2,277
	本年度純資産変動額	2,519	748	1,075	△ 40	△ 2,325
	純資産残高	87,714	108,996	110,071	110,031	107,706
連結	本年度差額	618	1,204	1,089	△ 709	△ 2,267
	本年度純資産変動額	2,026	1,357	1,257	138	△ 1,998
	純資産残高	105,546	127,437	128,694	128,832	126,834



分析:
一般会計等においては、税収等(20,900百万円)と国県等補助金(7,537百万円)の合計が純行政コスト(30,177百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,740百万円となり、純資産残高は85,131百万円となっている。純行政コストの削減に努めるとともに、国県等補助金の積極的な確保、地方税の滞納整理などにより、財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,338百万円多くなっている。また、令和2年度からは下水道事業特別会計が法造化したことにより新たに連結対象となったことなどから、国県等補助金収入が6,323百万円多くなっている。一般会計等と比べて純資産残高は22,575百万円多くなっている。
連結では、愛知後期高齢者医療広域連合に国県等補助金の収入があることなどにより、一般会計等と比べて財源が20,284百万円多くなっており、純資産残高は41,703百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

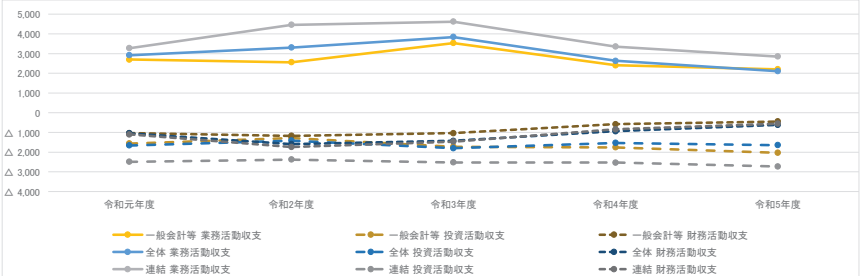
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,214	34,968	28,097	28,867	29,080
	純行政コスト	23,856	34,958	28,098	28,887	30,177
全体	純経常行政コスト	34,819	46,737	39,835	40,596	41,279
	純行政コスト	34,461	46,747	39,837	40,615	42,375
連結	純経常行政コスト	44,168	54,791	47,886	48,970	49,896
	純行政コスト	44,162	54,795	47,851	48,988	50,988



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,480百万円となり、前年度比279百万円の増加となっている。そのうち、人件費等の業務費用は16,802百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,679百万円であり、業務費用の方が高くなっている。最も金額が大きいのは、物件費であり、物価高騰等の影響により増加したものである。今後も、人口の増加等により、経常費用の増加が見込まれるが、過度な増加とならないよう、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体では、医療給付費等の社会保障給付費負担額が補助金等に含まれることから、一般会計等と比較して、移転費用が10,666百万円多くなっている。また、経常収益については、令和2年度からは下水道事業特別会計が法造化により新たに連結対象となったため、下水道事業会計における使用料及び手数料が多くなっており、一般会計等と比較して937百万円多くなっている。
連結では、水道事業における使用料及び手数料収益などにより、一般会計等と比べて、経常収益が3,089百万円多くなっている。一方で、愛知後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が多くなっていることなどで、経常費用は23,905百万円多くなっており、純行政コストは一般会計等と比べて、20,811百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,694	2,560	3,531	2,404	2,199
	投資活動収支	△ 1,570	△ 1,287	△ 1,724	△ 1,765	△ 2,035
	財務活動収支	△ 1,039	△ 1,178	△ 1,038	△ 582	△ 451
全体	業務活動収支	2,916	3,300	3,835	2,628	2,105
	投資活動収支	△ 1,668	△ 1,421	△ 1,799	△ 1,537	△ 1,646
	財務活動収支	△ 1,050	△ 1,594	△ 1,430	△ 943	△ 618
連結	業務活動収支	3,276	4,452	4,615	3,355	2,846
	投資活動収支	△ 2,486	△ 2,382	△ 2,521	△ 2,534	△ 2,730
	財務活動収支	△ 1,104	△ 1,740	△ 1,473	△ 843	△ 559



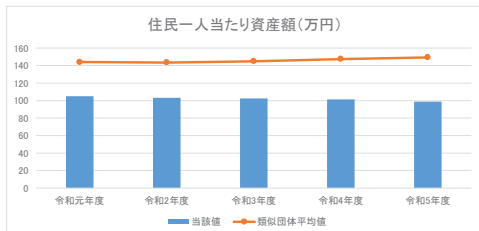
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用支出の増などにより、2,199百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が増加したことなどにより、▲2,035百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債発行収入が増加したことなどにより、▲451百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から287百万円減少し、1,932百万円となっている。
全体では、業務活動収支は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における移転費用が多いことなどから、一般会計と比べ、94百万円少なくなっている。投資活動収支は、下水道事業特別会計における補助金収入が多くなったことなどから、389百万円多くなっている。財務活動収支は、下水道事業特別会計における地方債の元金償還が進んだことから、167百万円少なくなっている。
連結では、業務活動収支は、連結対象団体の業務収入が業務支出を上回っているため、一般会計と比べると847百万円多くなっている。投資活動収支は、愛知中部水道企業団におけるインフラ整備のため、公共施設等整備費支出が1,723百万円多くなっていることなどにより、695百万円少なくなっている。財務活動収支は、尾三衛生組合における地方債の元金償還が進んだことから、108百万円少なくなっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

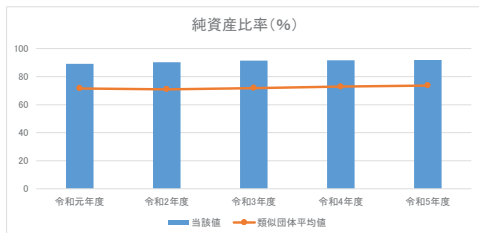
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,617,894	9,514,928	9,511,112	9,492,961	9,276,992
人口	91,539	92,390	93,017	93,774	94,033
当該値	105.1	103.0	102.3	101.2	98.7
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

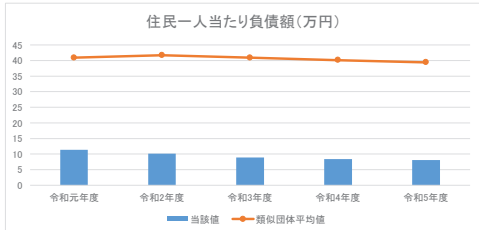
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	85,761	85,863	86,793	87,016	85,131
資産合計	96,179	95,149	95,111	94,930	92,770
当該値	89.2	90.2	91.3	91.7	91.8
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

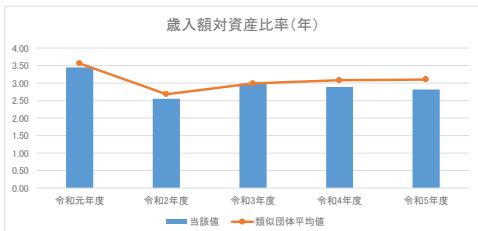
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,041,757	928,671	831,791	791,337	763,855
人口	91,539	92,390	93,017	93,774	94,033
当該値	11.4	10.1	8.9	8.4	8.1
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

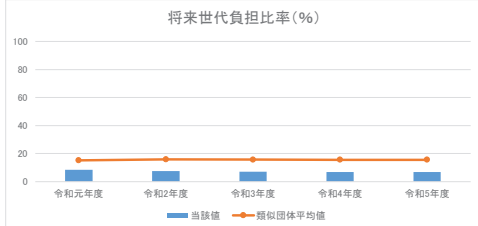
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	96,179	95,149	95,111	94,930	92,770
歳入総額	27,884	37,355	31,907	32,904	32,941
当該値	3.45	2.55	2.98	2.89	2.82
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,370	6,559	5,892	5,645	5,495
有形・無形固定資産合計	87,821	85,885	83,990	82,677	80,068
当該値	8.4	7.6	7.0	6.8	6.9
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

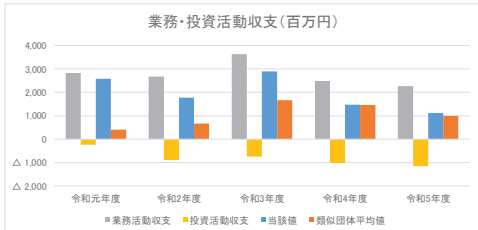
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,618	2,667	3,624	2,484	2,270
投資活動収支 ※2	△ 242	△ 895	△ 737	△ 1,012	△ 1,154
当該値	2,576	1,772	2,887	1,472	1,116
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

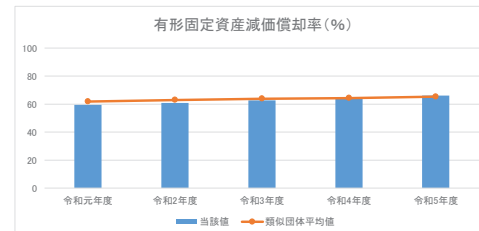
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	79,861	82,628	85,393	88,205	90,914
有形固定資産 ※1	134,194	135,687	136,516	137,447	137,502
当該値	59.5	60.9	62.6	64.2	66.1
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

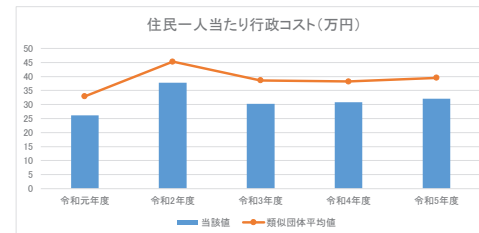
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

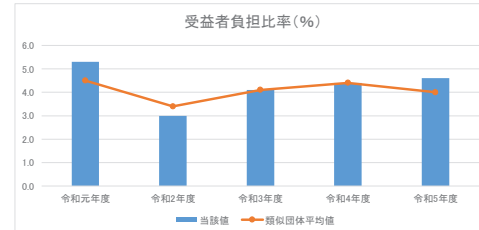
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,385,572	3,495,819	2,809,835	2,888,686	3,017,665
人口	91,539	92,390	93,017	93,774	94,033
当該値	26.1	37.8	30.2	30.8	32.1
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,368	1,096	1,214	1,334	1,400
経常費用	25,582	36,064	29,311	30,201	30,480
当該値	5.3	3.0	4.1	4.4	4.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より50.6万円低い、98.7万円となっている。また、人口は増加していることや、固定資産は、新たな資産形成以上に減価償却が進んでいることから、住民一人あたり資産額は減少している。
歳入額対資産比率は、2.82年となっており、類似団体平均と大きな差はない。民間活力の利用や施設の複合化などを活用することで、効率的に資産形成をできているといえる。資産合計が減少しており、また歳入総額は市税収入等の増に伴い増加していることから、歳入額対資産比率は減少している。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より0.8%高い66.1%となっているが、今後、有形固定資産減価償却率の上昇が見込まれる公共施設等の更新・大規模改修については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、資産と負債のバランスを見ながら、計画的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。資産合計も多くはないものの、計画的な地方債発行を行っていることにより、負債が少なくなり、その結果、純資産比率は高くなっている。また、地方債償還が、発行以上に進んでいることにより、昨年度から0.1%増加している。また、将来世代負担比率についても、同様の理由により、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が減少し、将来世代が享受できる資産を蓄積することができている。今後も、世代間負担の公平性に考慮し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。効率的な行政運営をすることで、コストの増大を抑制できているためである。
昨年度と比べると、人口が増加しているほか社会保障経費が増加していることから行政コストは増加し、住民一人当たり行政コストも1.3万円(4.2%)増加した。
今後、国、県の動向による、社会保障給付費の伸びから移転費用の増加等が見込まれるため、行政コストの状況について、注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べて、大きく下回っている。これまで、計画的な地方債発行を行っていることにより、負債が抑制されてきたためである。
業務・投資活動収支については、効率的な行政運営をすることで、コストの増大を抑制しているため、類似団体を上回っている。理由としては、業務活動収支において物件費等支出が増加したこと、投資活動収支において公共施設等整備費支出が増加したことによるものである。
今後予定されている新規事業や大規模修繕等に注視するとともに、負債の主な増減事由は地方債であるため、世代間の公平性や、将来負担とのバランスを考慮しつつ、地方債の発行にあたっては、計画的に行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、公共料金の基本的な考え方[改訂版](平成26年4月策定)により、適正な受益者負担を固めている。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和され、施設使用料等が増加したことにより、受益者負担率は類似団体を上回っている。また、公共料金の基本的な考え方の見直しは、定期的に行っており、今後も、適正な受益者負担となるよう努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県田原市

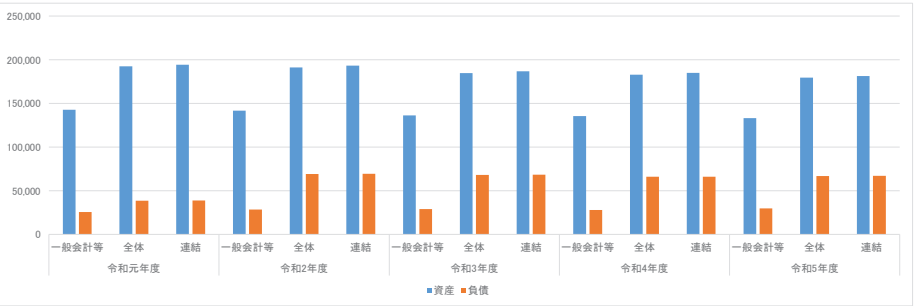
団体コード 232319

人口	58,855 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	621 人
面積	191.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,971,782 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

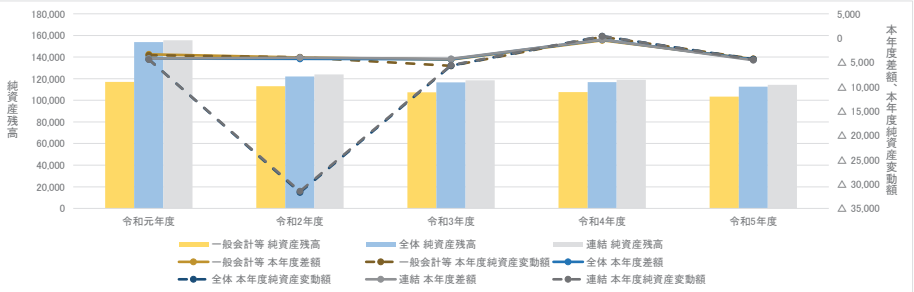
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	142,649	141,567	136,274	135,556	133,110
	負債	25,638	28,499	28,902	27,923	29,735
全体	資産	192,386	191,288	184,686	182,886	179,469
	負債	38,558	69,168	68,202	66,003	66,922
連結	資産	194,209	193,331	186,785	184,951	181,434
	負債	38,757	69,353	68,374	66,144	67,089



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,446百万円の減少(△1.8%)となった。財政調整基金の取崩しが主な要因である。また、一般会計等の負債総額が前年度末から1,812百万円の増加(+6.5%)となった。金額の変動は地方債(固定負債)が主な要因であり、新規発行額が償還額を上回っているため、増加となっている。全体及び連結においても、資産は減少、負債は増加となっており、資産は一般会計等の流動資産の減少、負債は一般会計等の固定負債の増加による。

3. 純資産変動の状況

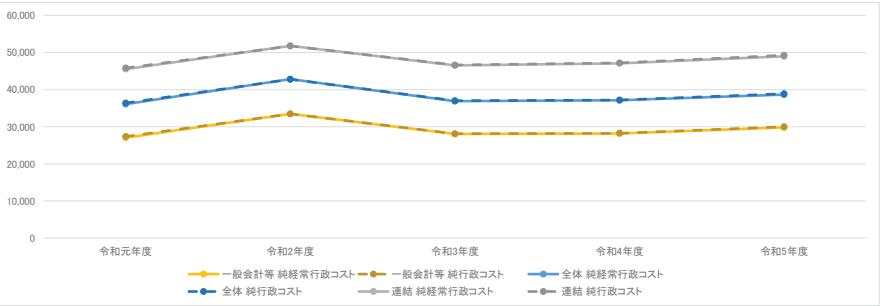
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,333	△ 3,973	△ 4,411	△ 451	△ 4,325
	本年度純資産変動額	△ 3,531	△ 3,944	△ 5,696	261	△ 4,257
	純資産残高	117,012	113,067	107,372	107,633	103,375
全体	本年度差額	△ 4,212	△ 4,254	△ 4,351	△ 313	△ 4,403
	本年度純資産変動額	△ 4,334	△ 31,709	△ 5,636	399	△ 4,336
	純資産残高	153,829	122,119	116,484	116,883	112,547
連結	本年度差額	△ 4,223	△ 4,003	△ 4,260	△ 309	△ 4,533
	本年度純資産変動額	△ 4,383	△ 31,474	△ 5,568	397	△ 4,463
	純資産残高	155,452	123,978	118,411	118,807	114,345



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(25,701百万円)が純行政コスト(30,025百万円)を下回ったことから、本年度差額は△4,325百万円となり、純資産残高は4,257百万円の減少となった。法人市民税を主とした収収等の財源が減少したことが要因である。全体及び連結における純資産残高は、一般会計等の資産額の減少により、減少となっている。

2. 行政コストの状況

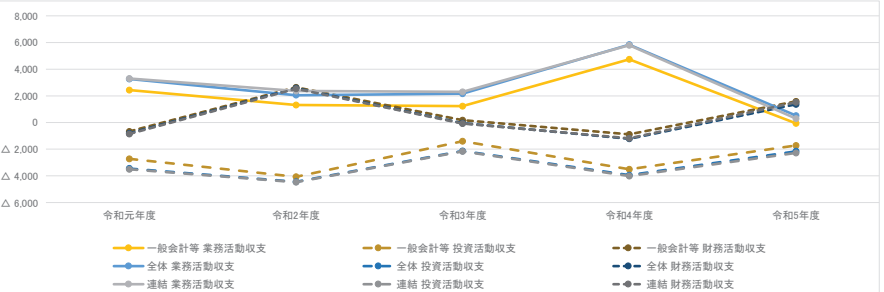
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,047	33,462	28,065	28,182	29,789
	純行政コスト	27,368	33,453	28,134	28,262	30,025
全体	純経常行政コスト	36,078	42,823	36,893	37,137	38,646
	純行政コスト	36,380	42,780	36,984	37,218	38,928
連結	純経常行政コスト	45,518	51,793	46,540	47,097	48,979
	純行政コスト	45,818	51,750	46,633	47,177	49,272



分析:
一般会計等においては、経常費用は31,377百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は19,132百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,244百万円であり、前年度と比較して移転費用が増加している(1,771百万円)が、これは農業施設の整備関連の補助金の増加による影響で補助金等が増加したためである。
また、経常費用を構成比で見ると、減価償却費等を含む物件費等(12,754百万円)が大きく、純行政コストの約42.5%を占めている。合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数が多く、また、整備から30年以上経過して更新時期を迎えている施設も多いこともあり、維持管理コストの割合が高いので、今後も施設の長寿命化や統合を進め、公共施設等の適正化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,434	1,314	1,232	4,737	△ 60
	投資活動収支	△ 2,721	△ 4,071	△ 1,404	△ 3,499	△ 1,728
	財務活動収支	△ 671	2,638	180	△ 887	1,591
全体	業務活動収支	3,263	2,052	2,166	5,834	523
	投資活動収支	△ 3,446	△ 4,443	△ 2,131	△ 3,952	△ 2,155
	財務活動収支	△ 809	2,578	△ 45	△ 1,223	1,369
連結	業務活動収支	3,293	2,362	2,298	5,798	298
	投資活動収支	△ 3,499	△ 4,476	△ 2,166	△ 4,009	△ 2,285
	財務活動収支	△ 856	2,533	△ 76	△ 1,183	1,514

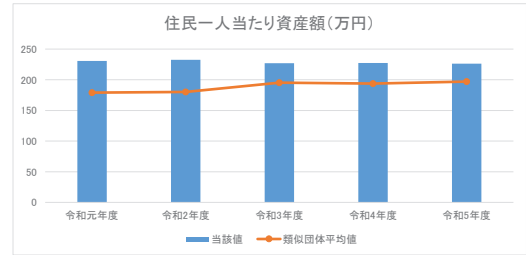


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△60百万円(前年度△101.3%)、投資活動収支は、△1,728百万円(前年度+50.6%)、また、財務活動収支は、1,591百万円(前年度+279.4%)となった。投資活動収支は、公共施設等整備費や基金積立金が増加したものの、国県等補助金や基金取崩が大きく増加したことにより財務活動収支の赤字額が減少となった。財務活動収支は、普通建設事業の拡大や合併特例債を活用した基金への積立を行ったことによる地方債発行額の増加に伴い、大きく増加となった。
全体及び連結においては、業務活動収支及び財務活動収支はプラスとなっているが、投資活動収支はマイナスとなっている。
今後も施設の老朽化等による大規模事業の実施が見込まれるため、行財政改革を更に推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

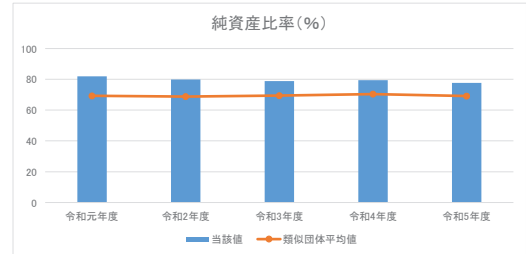
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,264,933	14,156,656	13,627,353	13,555,562	13,311,000
人口	61,860	60,895	60,082	59,596	58,855
当該値	230.6	232.5	226.8	227.5	226.2
類似団体平均値	179.0	180.1	195.1	193.8	197.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

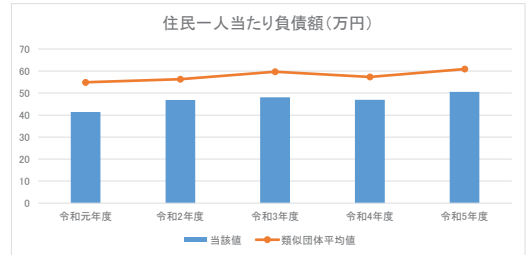
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	117,012	113,067	107,372	107,633	103,375
資産合計	142,649	141,567	136,274	135,556	133,110
当該値	82.0	79.9	78.8	79.4	77.7
類似団体平均値	69.3	68.8	69.4	70.4	69.1



4. 負債の状況

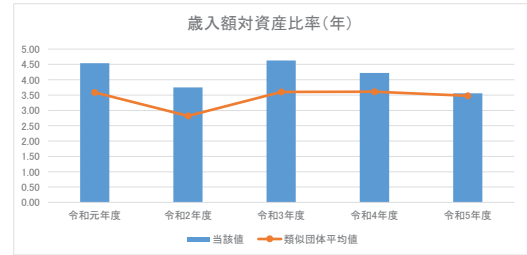
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,563,756	2,849,918	2,890,188	2,792,308	2,973,500
人口	61,860	60,895	60,082	59,596	58,855
当該値	41.4	46.8	48.1	46.9	50.5
類似団体平均値	54.9	56.3	59.7	57.3	60.9



②歳入額対資産比率(年)

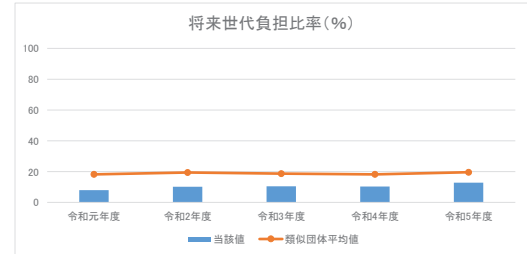
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	142,649	141,567	136,274	135,556	133,110
歳入総額	31,398	37,759	29,447	32,115	37,355
当該値	4.54	3.75	4.63	4.22	3.56
類似団体平均値	3.59	2.82	3.60	3.61	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,560	12,075	12,077	11,502	14,168
有形・無形固定資産合計	121,169	120,044	115,191	111,976	110,375
当該値	7.9	10.1	10.5	10.3	12.8
類似団体平均値	18.2	19.4	18.7	18.2	19.6

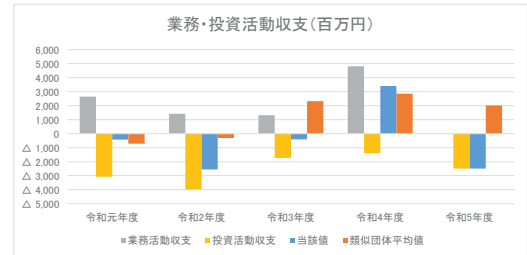
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,642	1,419	1,318	4,809	3
投資活動収支 ※2	△ 3,071	△ 3,971	△ 1,732	△ 1,395	△ 2,486
当該値	△ 429	△ 2,552	△ 414	3,414	△ 2,483
類似団体平均値	△ 706.4	△ 308.0	2,324.4	2,864.6	2,019.6

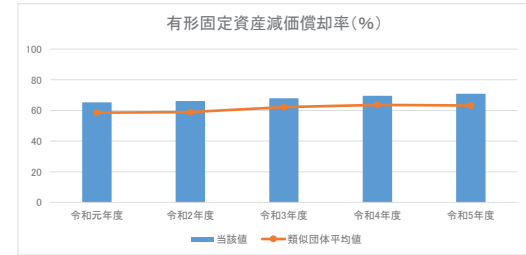
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	154,014	158,977	162,763	167,616	172,747
有形固定資産 ※1	236,381	240,054	239,664	241,261	244,106
当該値	65.2	66.2	67.9	69.5	70.8
類似団体平均値	58.5	58.9	62.1	63.6	63.2

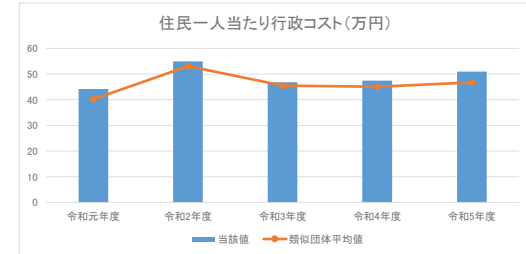
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

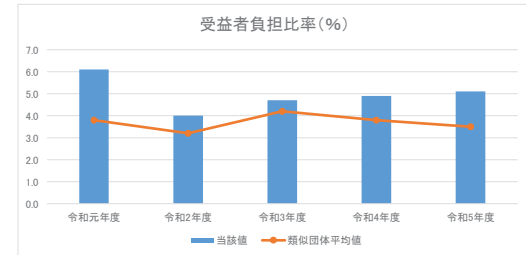
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,736,770	3,345,275	2,813,436	2,826,214	3,002,500
人口	61,860	60,895	60,082	59,596	58,855
当該値	44.2	54.9	46.8	47.4	51.0
類似団体平均値	40.2	53.1	45.5	45.1	46.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,758	1,390	1,398	1,455	1,588
経常費用	28,805	34,851	29,462	29,637	31,377
当該値	6.1	4.0	4.7	4.9	5.1
類似団体平均値	3.8	3.2	4.2	3.8	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産額は、有形固定資産の減価償却費により減少しているが、住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数が多く、類似団体平均を大きく上回っている。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された施設が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体の平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、田原市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなどにより施設保有量及び施設に係るコストの削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、前年度からは減少している。財政調整基金取崩しによる資産の減少と地方債発行による負債の増加で、純資産が減少したためである。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回っているが、前年度からは増加している。これは、大規模事業に係る地方債の発行により、地方債残高が増加したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度と比べても増加している。公立保育所が多く保育職の職員数が多いことや、半島という地形上、分署が複数必要で消防職の職員数が多いことなどにより、人件費が高いことが要因の一つと考えられる。また、合併前に旧町毎に整備した公共施設の統廃合が進んでいないため、減価償却費や維持管理コストが高いことも要因の一つと考えられる。前年度比の増加としては、農業施設の整備関連の補助金の増加による純行政コストの増加と人口の減少が主な要因だと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度からは増加している。人口減少と地方債発行により負債が増加したためである。
業務・投資活動収支全体としては赤字となっているが、業務活動収支は支払利息を除いて黒字となっているため、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。赤字の要因は投資活動収支の公共施設等整備費や基金積立金による支出が増加したものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては比較的多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられる。
一方で、公共施設等の使用料は、適切な受益者負担になっているとは言えないため、見直し等により更なる受益者負担の適正化に努める。

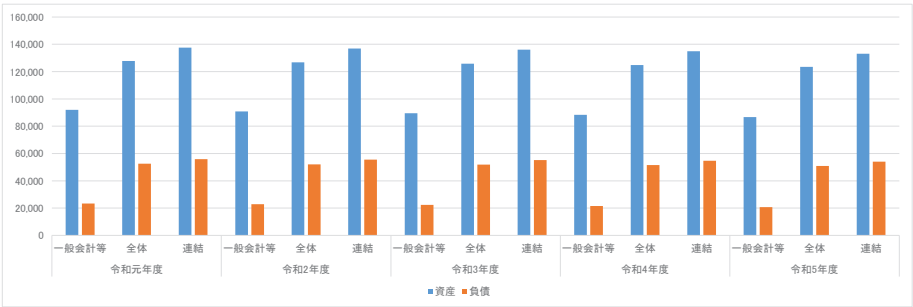
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県愛西市
団体コード	232327
人口	61,128 人(R6.1.1現在)
面積	66.68 km ²
標準財政規模	15,571,030 千円
類似団体区分	都市Ⅱ-2
職員数(一般職員等)	439 人
実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	4.8 %
将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

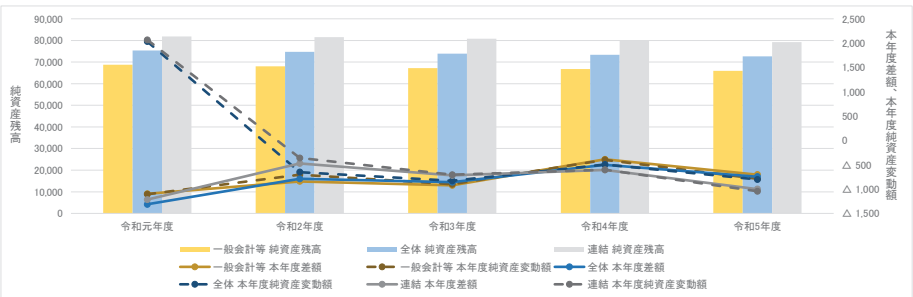
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	92,037	90,891	89,502	88,325	86,731
	負債	23,299	22,858	22,367	21,590	20,782
全体	資産	127,881	126,826	124,881	124,881	123,449
	負債	52,507	52,103	51,900	51,481	50,852
連結	資産	137,661	136,964	136,032	134,970	133,166
	負債	55,782	55,445	55,218	54,760	53,999



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から**1,594百万円の減少(△1.8%)**となった。道路等のインフラ資産における減価償却に伴う資産が**758百万円減少**したことが主な要因である。負債総額は前年度末から**808百万円の減少(△3.7%)**となり、新発債の発行を償還額以下としている近年の借入抑制によるところが大きい。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から**1,432百万円減少(△1.2%)**し、負債総額は前年度末から**829百万円の減少(△1.2%)**となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて**36,718百万円多くなる**が、負債総額も下水道管の布設工事等に地方債を充当したことなどにより、**30,070百万円多くなる**ている。
海部南部水道企業団等を加えた連結では、総資産額が前年度末から**1,804百万円減少(△1.3%)**し、負債総額は前年度末から**761百万円の減少(△1.4%)**となった。資産総額は、一部事務組合のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて**46,435百万円多くなる**が、負債総額も海部南部水道企業団等の地方債を含めることなどにより、**33,217百万円多くなる**ている。

3. 純資産変動の状況

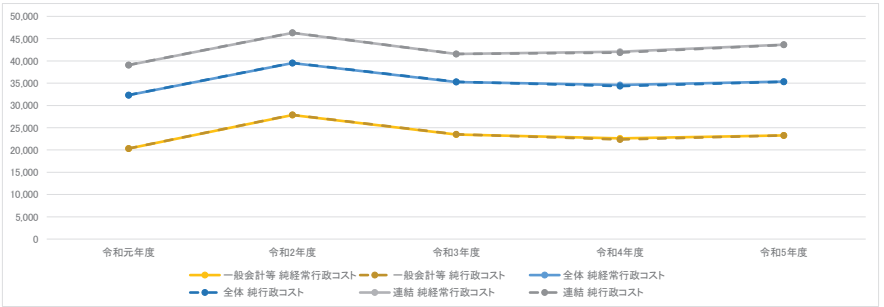
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,097	△ 842	△ 922	△ 388	△ 702
	本年度純資産変動額	△ 1,107	△ 705	△ 898	△ 400	△ 786
全体	純資産残高	68,738	68,033	67,135	66,735	65,949
	本年度差額	△ 1,312	△ 790	△ 859	△ 502	△ 744
連結	純資産残高	75,374	74,723	73,894	73,400	72,596
	本年度差額	△ 1,216	△ 473	△ 720	△ 805	△ 1,000
連結	本年度純資産変動額	2,069	△ 360	△ 705	△ 604	△ 1,044
	純資産残高	81,880	81,519	80,814	80,210	79,166



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(**22,574百万円**)が純行政コスト(**23,276百万円**)を下回ったことから、本年度差額は**△702百万円**となり、純資産残高は前年度比**786百万円の減少**となった。引き続き、市の一般財源で実施している事業の廃止・縮小や、国県等の補助金の活用を含め事業の見直しを図る。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収が**4,956百万円多くなる**が、本年度差額は**△744百万円**となり、純資産残高は**804百万円の減少**となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が**20,043百万円多くなる**が、本年度差額は**△1,000百万円**となり、純資産残高は**1,044百万円の減少**となった。

2. 行政コストの状況

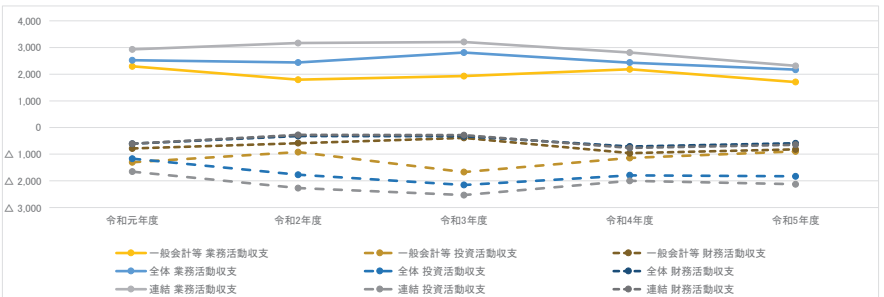
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,323	27,849	23,467	22,590	23,285
	純行政コスト	20,335	27,884	23,519	22,351	23,276
全体	純経常行政コスト	32,320	39,513	35,264	34,603	35,341
	純行政コスト	32,337	39,549	35,298	34,368	35,332
連結	純経常行政コスト	39,067	46,290	41,552	42,087	43,629
	純行政コスト	39,083	46,327	41,584	41,852	43,618



分析:
一般会計等においては、経常費用は**23,892百万円**となり、前年度比**701百万円の増加(+3.0%)**となった。そのうち人件費等の業務費用は**11,428百万円**、補助金や社会保障給付費等の移転費用は**12,464百万円**となった。経常費用の中で最も金額が大きいのは、移転費用のうち**社会保障給付(5,250百万円、前年度比+478百万円)**、次いで**補助金等(4,620百万円、前年度比+494百万円)**であった。
全体では、経常費用は**36,747百万円**となり、前年度比**726百万円の増加(+2.0%)**となった。国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べて**10,292百万円多くなる**、純行政コストは**12,056百万円多くなる**ている。
連結では、経常費用は**45,829百万円**となり、**前年度比1,468百万円の増加(+3.3%)**となった。愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が増加していることなどにより、移転費用が一般会計等に比べて**17,633百万円多くなる**、純行政コストは**20,342百万円多くなる**ている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,295	1,790	1,929	2,184	1,704
	投資活動収支	△ 1,301	△ 922	△ 1,670	△ 1,141	△ 895
全体	財務活動収支	△ 785	△ 586	△ 390	△ 960	△ 822
	業務活動収支	2,522	2,439	2,811	2,434	2,170
連結	投資活動収支	△ 1,168	△ 1,771	△ 2,155	△ 1,790	△ 1,832
	財務活動収支	△ 607	△ 319	△ 325	△ 712	△ 591
連結	業務活動収支	2,931	3,171	3,206	2,812	2,314
	投資活動収支	△ 1,655	△ 2,270	△ 2,532	△ 1,999	△ 2,128
連結	財務活動収支	△ 605	△ 275	△ 285	△ 765	△ 645

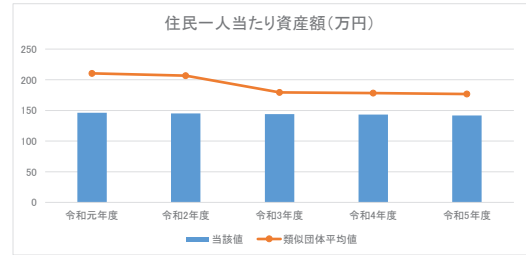


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は**1,704百万円**であったが、投資活動収支については、**消防庁舎改修工事及び道の駅再整備工事**を行ったことなどにより**△895百万円**となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、**△822百万円**となっており、本年度末資金残高は前年度から**13百万円減少し、1,128百万円**となった。
全体では、国民健康保険税が収収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より**406百万円多い△170百万円**となっている。投資活動収支については、下水道管の布設工事を行ったことなどにより**△1,832百万円**となっている。財務活動収支は、下水道事業会計において地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、**△591百万円**となっており、本年度末資金残高は前年度から**282百万円減少し、3,139百万円**となった。
連結では、海部南部水道企業団の水道料金等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より**610百万円多い2,314百万円**となっている。投資活動収支では、海部南部水道企業団の水道管の布設工事等のため、**△2,128百万円**となっている。財務活動収支は、海部地区環境事務組合において地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、**△645百万円**となり、本年度末資金残高は前年度から**446百万円減少し、4,218百万円**となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

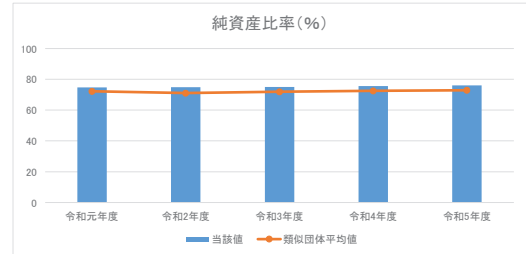
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,203,692	9,089,119	8,950,227	8,832,484	8,673,134
人口	63,040	62,648	62,112	61,618	61,128
当該値	146.0	145.1	144.1	143.3	141.9
類似団体平均値	210.4	206.7	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

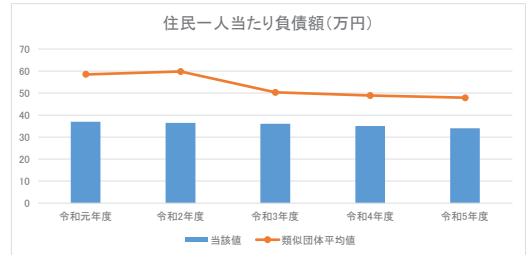
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	68,738	68,033	67,135	66,735	65,949
資産合計	92,037	90,891	89,502	88,325	86,731
当該値	74.7	74.9	75.0	75.6	76.0
類似団体平均値	72.2	71.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

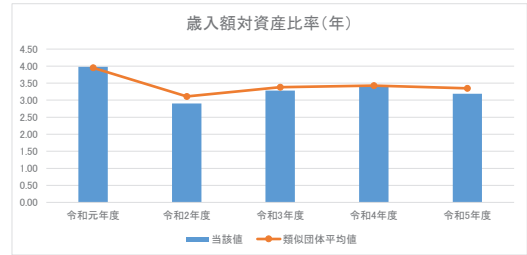
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,329,933	2,285,830	2,236,688	2,158,969	2,078,199
人口	63,040	62,648	62,112	61,618	61,128
当該値	37.0	36.5	36.0	35.0	34.0
類似団体平均値	58.5	59.8	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

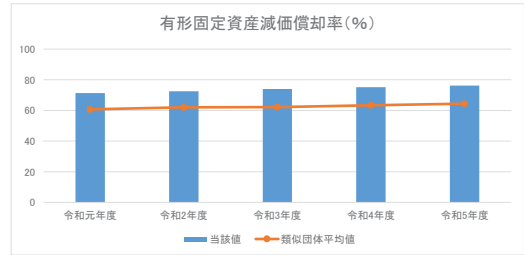
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	92,037	90,891	89,502	88,325	86,731
歳入総額	23,141	31,376	27,264	25,921	27,229
当該値	3.98	2.90	3.28	3.41	3.19
類似団体平均値	3.95	3.11	3.38	3.43	3.35



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	114,062	116,671	119,394	122,056	124,276
有形固定資産 ※1	160,010	160,922	161,342	162,312	163,043
当該値	71.3	72.5	74.0	75.2	76.2
類似団体平均値	60.7	62.0	62.1	63.4	64.4

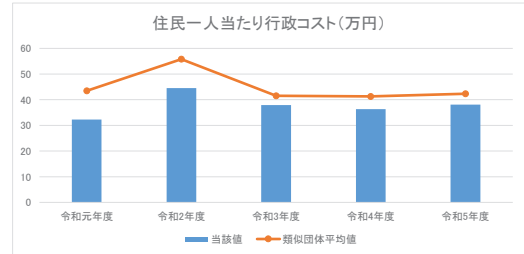
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

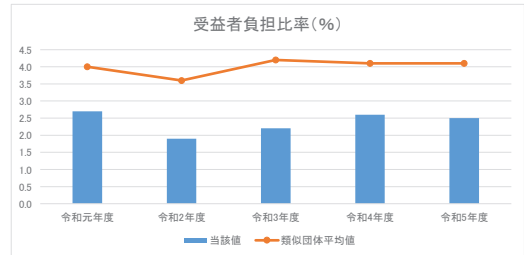
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,033,453	2,788,414	2,351,901	2,235,074	2,327,643
人口	63,040	62,648	62,112	61,618	61,128
当該値	32.3	44.5	37.9	36.3	38.1
類似団体平均値	43.5	55.8	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	561	546	532	600	607
経常費用	20,884	28,394	23,999	23,191	23,892
当該値	2.7	1.9	2.2	2.6	2.5
類似団体平均値	4.0	3.6	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は**141.9万円**で類似団体平均と比べて下回っており、これは有形固定資産減価償却率**76.2%**と公共施設等の老朽化が進んでいるためである。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新時期の検討や老朽化した施設等の点検・診断を行い施設の長寿命化を進めながら適正管理に努める。

歳入額対資産比率は**3.19%**で、資産合計が年々減少していることにより、類似団体平均をやや下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は**76.0%**と類似団体平均をやや上回っているが、減価償却等により資産が**1,594百万円減少**している。また、地方債の償還額が借入額を上回っていることにより、負債が前年度より**808百万円減少**しており、純資産合計は**788百万円の減少**となった。将来世代負担比率は、類似団体平均と比べて低いものの、今後上昇しないように計画的に地方債の発行を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは**38.1万円**となり、類似団体平均と比べて下回っているものの、引き続き事務の効率化や使用料の見直し等自主財源の確保に取り組むことで行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、近年の地方債償還額が発行額を上回っているため、**34.0万円**で**類似団体平均と比べて**大きく下回っている状況である。

基礎的財政収支は**333百万円の黒字**であったが、令和3年度以降は類似団体平均を下回っている。また、投資活動収支については、基金の積立、取崩分を除くと**1,432百万円の赤字**となっているものの、業務活動収支は支払利息分を除くと**1,765百万円の黒字**で、経常的な活動に係る経費は収支の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、**2.5%**と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くになっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

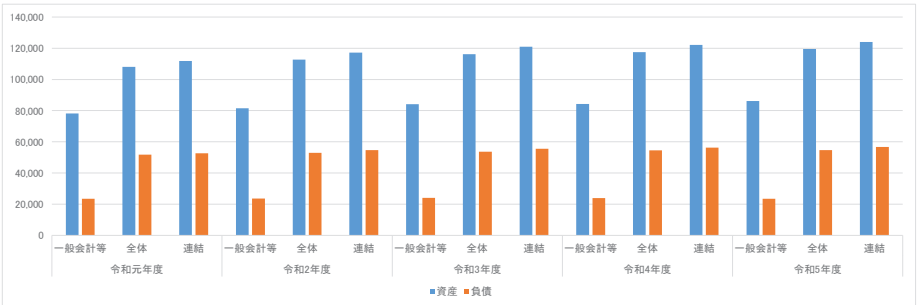
団体名 愛知県清須市
団体コード 232335

人口	68,891 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	421 人
面積	17.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,510,231 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

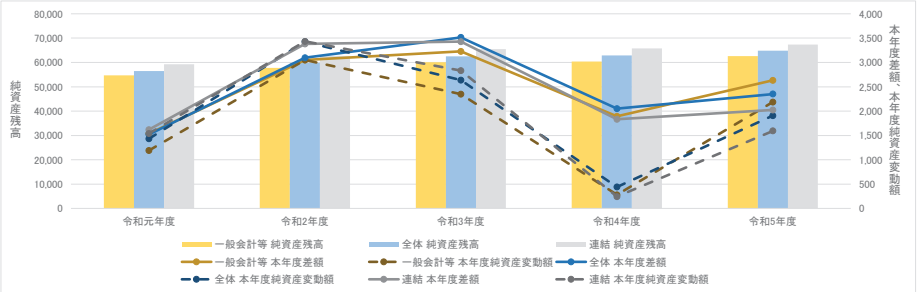
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	78,238	81,483	84,193	84,342	86,128
	負債	23,505	23,700	24,061	23,929	23,531
全体	資産	108,132	112,746	116,169	117,456	119,509
	負債	51,712	52,901	53,689	54,537	54,682
連結	資産	111,825	117,276	121,040	122,081	123,968
	負債	52,600	54,617	55,547	56,344	56,639



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,786百万円の増加(+2.1%)、負債総額が前年度末から398百万円の減少(-1.7%)となった。資産の主な増加の要因は、事業用資産が五栄川防災センターの新築工事や清洲総合福祉センターの大規模改修工事などにより前年度末から355百万円の増加(+0.8%)となったことなどによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から2,053百万円の増加(+1.7%)、負債総額が前年度末から145百万円の増加(+0.3%)となった。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等に比べて33,381百万円多くなるが、負債総額も雨水ポンプ場の長寿命化等整備等に地方債を充当していることなどにより31,151百万円多くなっている。
五栄広域事務組合、西春日井広域事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,887百万円の増加(+1.5%)、負債総額が前年度末から295百万円の増加(+0.5%)となった。資産総額は五栄広域事務組合の施設処理施設及び火葬施設や西春日井広域事務組合の消防施設に係る資産を計上していることなどにより一般会計等に比べて37,840百万円多くなるが、負債総額も施設整備に係る地方債があることなどから33,108百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

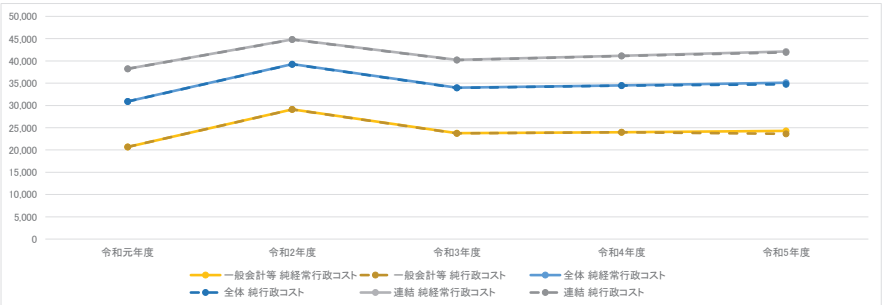
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,537	3,051	3,228	1,891	2,634
	本年度純資産変動額	1,191	3,051	2,349	281	2,184
	純資産残高	54,732	57,783	60,132	60,413	62,597
	本年度差額	1,520	3,097	3,514	2,050	2,351
全体	本年度純資産変動額	1,433	3,425	2,835	440	1,908
	純資産残高	56,420	59,845	62,480	62,919	64,827
	本年度差額	1,620	3,382	3,429	1,834	2,025
	本年度純資産変動額	1,541	3,433	2,834	244	1,593
連結	本年度差額	59,225	62,658	65,492	65,736	67,329



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,276百万円)が純行政コスト(23,642百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,634百万円(前年度比+743百万円)となり、純資産残高は2,184百万円の増加となった。前年度と比べて純行政コストが減少し、収収等の財源も増加したことから純資産が大きく増加している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,706百万円多くなっており、本年度差額は2,351百万円となり、純資産残高は1,908百万円の増加となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,659百万円多くなっており、本年度差額は2,025百万円となり、純資産残高は1,593百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

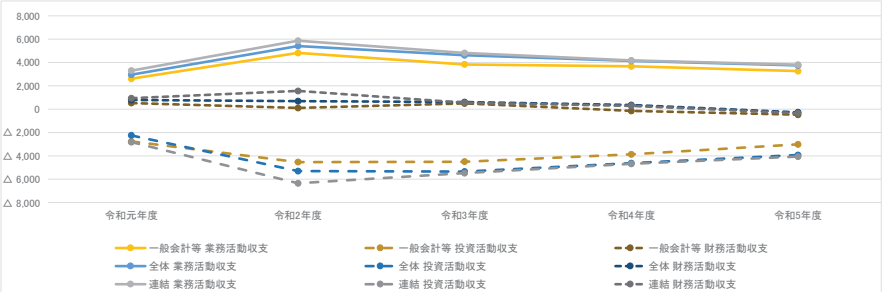
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,679	29,115	23,766	23,991	24,308
	純行政コスト	20,685	29,091	23,722	23,967	23,642
全体	純経常行政コスト	30,903	39,281	33,978	34,494	35,131
	純行政コスト	30,886	39,244	33,962	34,462	34,736
連結	純経常行政コスト	38,234	44,827	40,220	41,132	42,114
	純行政コスト	38,217	44,790	40,204	41,100	41,910



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,194百万円となり、前年度比159百万円の減少(-0.6%)となった。経常費用の主な減少の要因は、新型コロナウイルス予防接種関連の委託料の減少などに伴い物件費等が前年度比115百万円減少(-1.4%)したことや、コロナ関連の交付金などに係る返還金に対する返還金が減少したことなどによりその他の業務費用が前年度比287百万円減少(-57.8%)したことによるものである。業務費用の大宗は減価償却費や施設の維持管理費を含む物件費等が占めていることから、施設の適正な管理とともに施設経費の最適化を推進し、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が418百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,301百万円多くなり、純行政コストは11,094百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が595百万円多くなっている一方、移転費用が14,954百万円多くなっているなど、経常費用が18,400百万円多くなり、純行政コストは18,268百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,610	4,824	3,838	3,682	3,265
	投資活動収支	△ 2,761	△ 4,538	△ 4,500	△ 3,877	△ 3,012
	財務活動収支	523	113	491	△ 144	△ 472
	業務活動収支	2,954	5,409	4,631	4,143	3,750
全体	投資活動収支	△ 2,249	△ 5,301	△ 5,348	△ 4,629	△ 3,920
	財務活動収支	787	690	358	358	△ 271
	業務活動収支	3,300	5,869	4,820	4,180	3,814
	投資活動収支	△ 2,816	△ 6,346	△ 5,482	△ 4,680	△ 4,058
連結	財務活動収支	940	1,567	552	291	△ 342

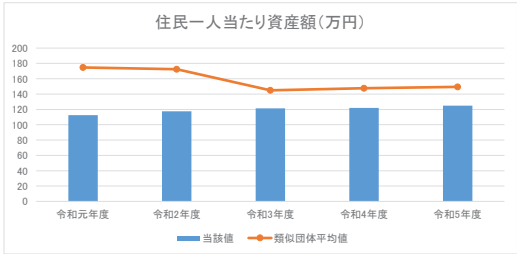


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,265百万円であったが、投資活動収支については、五栄川防災センターを整備したことや、庁舎整備のための基金積立てを行ったことから△3,012百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△472百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から220百万円減少し、1,254百万円となった。しかし、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より485百万円多い3,750百万円となっている。投資活動収支は、雨水ポンプ場の長寿命化等整備などを実施したことから△3,920百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△271百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より549百万円多い3,814百万円となっている。投資活動収支は、西春日井広域事務組合において消防施設整備の実施や基金積立てを行ったことから△4,058百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△342百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

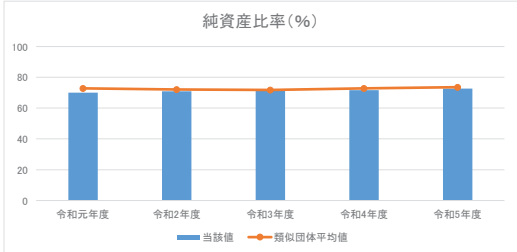
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,823,759	8,148,281	8,419,330	8,434,235	8,612,812
人口	69,453	69,422	69,300	69,194	68,891
当該値	112.6	117.4	121.5	121.9	125.0
類似団体平均値	174.7	172.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

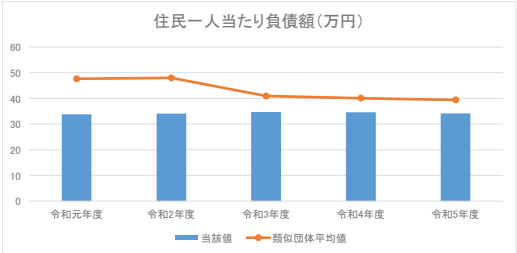
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	54,732	57,783	60,132	60,413	62,597
資産合計	78,238	81,483	84,193	84,342	86,128
当該値	70.0	70.9	71.4	71.6	72.7
類似団体平均値	72.8	72.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

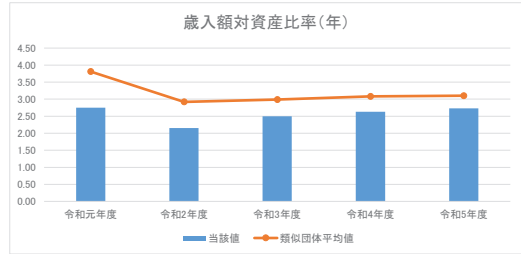
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,350,515	2,369,952	2,406,142	2,392,948	2,353,147
人口	69,453	69,422	69,300	69,194	68,891
当該値	33.8	34.1	34.7	34.6	34.2
類似団体平均値	47.6	48.0	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

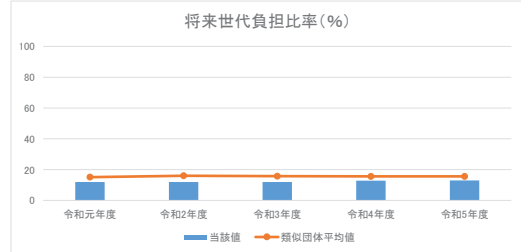
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	78,238	81,483	84,193	84,342	86,128
歳入総額	28,463	37,857	33,639	32,109	31,505
当該値	2.75	2.15	2.50	2.63	2.73
類似団体平均値	3.81	2.92	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,258	8,672	8,947	9,476	9,889
有形・無形固定資産合計	69,548	72,795	74,881	74,251	75,988
当該値	11.9	11.9	11.9	12.8	13.0
類似団体平均値	15.1	16.0	15.7	15.6	15.6

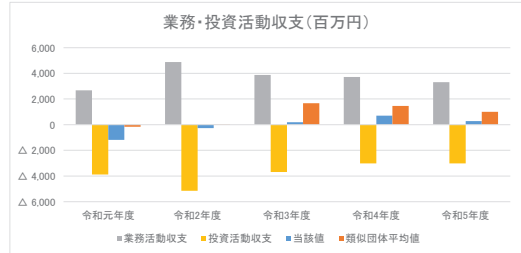
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,686	4,883	3,882	3,721	3,308
投資活動収支 ※2	△ 3,877	△ 5,155	△ 3,689	△ 3,021	△ 3,020
当該値	△ 1,191	△ 272	193	700	288
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,669.2	1,462.8	997.2

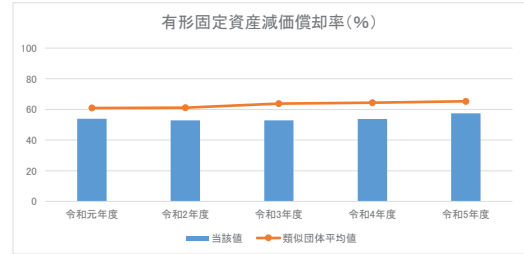
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,136	45,919	47,925	49,960	51,724
有形固定資産 ※1	81,811	86,866	90,657	92,981	89,921
当該値	53.9	52.9	52.9	53.7	57.5
類似団体平均値	60.9	61.1	63.8	64.3	65.3

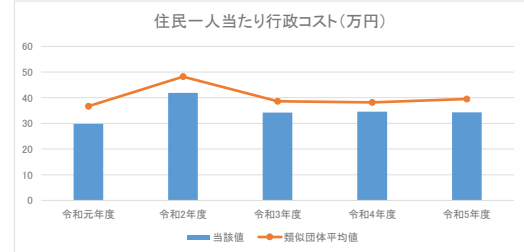
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

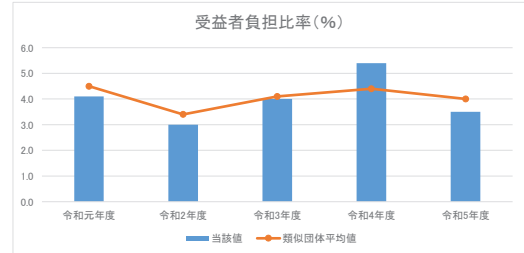
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,068,486	2,909,123	2,372,223	2,396,713	2,364,184
人口	69,453	69,422	69,300	69,194	68,891
当該値	29.8	41.9	34.2	34.6	34.3
類似団体平均値	36.7	48.2	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	884	901	991	1,362	885
経常費用	21,563	30,015	24,757	25,353	25,194
当該値	4.1	3.0	4.0	5.4	3.5
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率は、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づいた適正な施設管理を推進してきたことで類似団体平均値を下回っており、今後も適正な施設管理とともに施設総量の最適化を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であるが、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から1.1ポイント増加している。
将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているものの、前年度から0.2ポイント増加している。地方債残高が過度に増加しないよう、計画的な市債発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度から0.3万円減少している。行政コストは減少したものの、減価償却費や社会保障給付にかかる費用は増加傾向にある。今後施設管理にかかる費用が増加が見込まれるため、施設の適正な管理とともに施設総量の最適化を推進し、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から0.4万円減少している。地方債の償還額が発行額を上回ったため地方債残高は減少したものの、今後市役所の増築工事など大規模な施設整備が見込まれることから、計画的に財源となる基金の積立てを行うなど地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金収支を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため+288百万円となっている。基礎的財政収支が類似団体平均値を下回っているが、基金の取崩しや地方債を発行して施設整備事業を行ったことで、投資活動収支に赤字が出ているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、前年度から1.9ポイント減少している。その主な要因は、前年度計上のあった新清洲駅付近鉄道高架事業用地補償金などの諸収入が減少したことによる経常収益の減少によるものである。
なお、経常費用のうち、減価償却費や維持補修費は増加傾向にあることから、定期的に公共施設使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

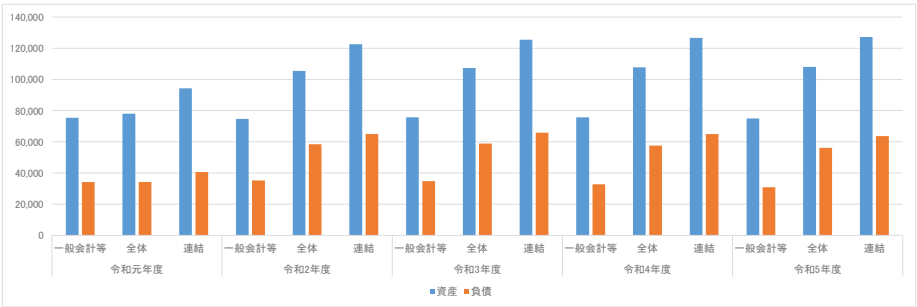
団体名 愛知県北名古屋市長
団体コード 232343

人口	86,168 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	478 人
面積	18.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,238.172 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

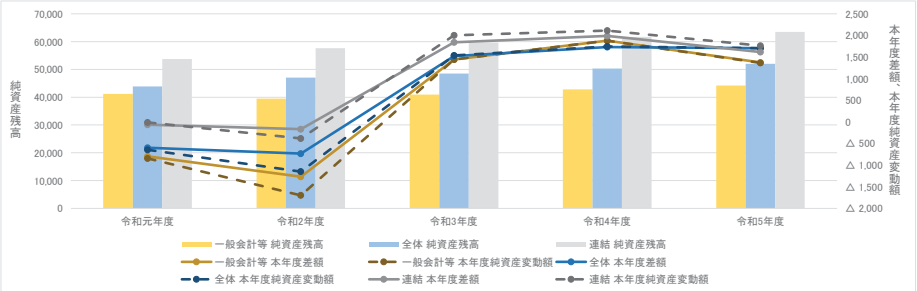
		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	資産	75,403	74,707	75,769	75,662	75,031	
	負債	34,196	35,199	34,817	32,830	30,836	
全体	資産	78,051	105,418	107,394	107,814	108,110	
	負債	34,196	58,403	58,842	57,517	56,110	
連結	資産	94,349	122,584	125,436	126,701	127,215	
	負債	40,660	64,966	65,816	64,969	63,722	



分析:
【一般会計等】
資産合計は前年度から831百万円の減少(△0.8%)となった。固定資産のうち、主に「基金」が増加したことに伴い「投資その他の資産」が344百万円増加した一方で、「有形固定資産」が733百万円、「インフラ資産」が545百万円の減少となっており、固定資産全体として405百万円の減少となった。公共施設の減価償却が年々進んでいる状況であり、引当積立施設の新設や修繕等について、検討・推進していく必要がある。
負債合計は前年度から1,994百万円の減少(△6.1%)となった。交付税措置のない地方債の新規発行を抑制していることから、地方債が2,002百万円の減少となった。今後もこの方針を継続していく予定である。
【全体】
沖村西部土地整理事業特別会計及び下水道事業会計において「インフラ資産」が19百万円増加するなど、一般会計等では減少となっていた固定資産が198百万円の増加となり、資産合計としても前年度から296百万円の増加となった。負債合計については前年度から1,407百万円の減少(△2.5%)となった。これは沖村西部土地整理事業特別会計及び下水道事業会計において「地方債」が1,786百万円の減少したためである。
【連結】
名古屋水道企業団が施設給費事業等に向け企業債借入を行ったことなどにより資産合計が514百万円の増加となった。負債合計は、北名古屋衛生組合及び北名古屋水道企業団の地方債減少等に伴い全体として前年度から1,247百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

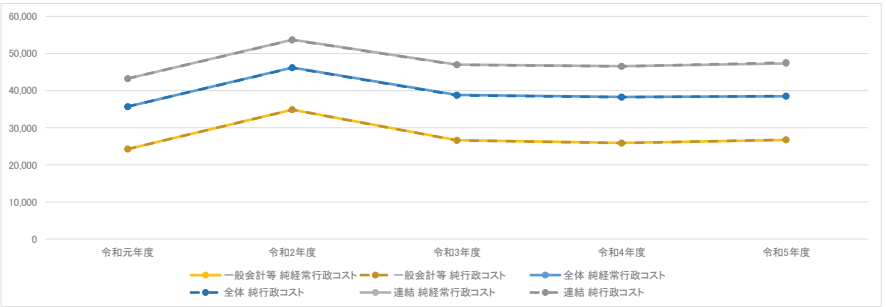
		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	本年度差額	△ 797	△ 1,267	1,444	1,879	1,376	
	本年度純資産変動額	△ 844	△ 1,699	1,444	1,879	1,363	
	純資産残高	41,207	39,508	40,952	42,831	44,194	
全体	本年度差額	△ 598	△ 732	1,524	1,731	1,703	
	本年度純資産変動額	△ 645	△ 1,150	1,536	1,744	1,704	
	純資産残高	43,855	47,015	48,552	50,296	52,000	
連結	本年度差額	△ 63	△ 167	1,840	1,989	1,616	
	本年度純資産変動額	△ 13	△ 382	2,002	2,112	1,760	
	純資産残高	53,689	57,618	59,621	61,733	63,493	



分析:
【一般会計等】
財源のうち税収等は市税の増収や法人事業税交付金・地方消費税交付金の増加などにより660百万円増加したが、国県等補助金は新型コロナウイルスに係るワクチン接種事業の縮小等で289百万円減少し、財産全体では504百万円の減少となった。純行政コストについても875百万円減少したことにより、本年度の純資産変動額は1,376百万円となり、年度末現在高は44,194百万円となった。純資産残高は平成30年度以降で最も高い水準となっているが、税収等に左右される傾向があるため、さらなる歳出削減により純行政コストを抑制していく必要がある。
【全体】
税収等は国民健康保険事業、後期高齢者医療事業等で増加したため、前年度から647百万円増加した。一方、国県等補助金は、国民健康保険事業で260百万円の減少等の影響で、前年度から382百万円の減少となった。
【連結】
税収等は北名古屋衛生組合で160百万円の減少したため、前年度から484百万円の増加となった。国県等補助金は全体会計では前年度から382百万円の減少であったが、愛知県後期高齢者医療広域連合会の580百万円の増加等があり、会計全体で165百万円増加した。

2. 行政コストの状況

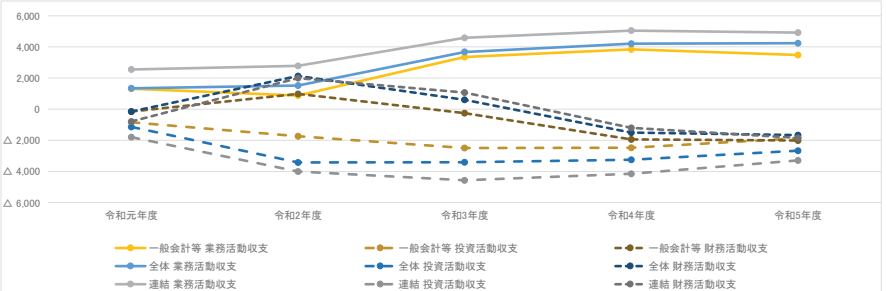
		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	純経常行政コスト	24,237	34,862	26,640	25,927	26,707	
	純行政コスト	24,237	34,848	26,558	25,869	26,743	
全体	純経常行政コスト	35,693	46,199	38,809	38,276	38,474	
	純行政コスト	35,693	46,132	38,727	38,218	38,511	
連結	純経常行政コスト	43,244	53,713	47,014	46,582	47,295	
	純行政コスト	43,241	53,639	46,930	46,521	47,543	



分析:
【一般会計等】
純経常行政コストは前年度から780百万円の増加(3.0%)となった。これは「移転費用」において非課税世帯の給付や障害者福祉費等の扶助費が大きく増加したこと起因する。
【全体】
純経常行政コストは前年度から198百万円の増加(0.5%)となった。「業務費用」及び「物件費等」は前年度から減少しているものの、「補助金等」及び「社会保障給付」の増加により「移転費用」が782百万円増加した。今後も国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業において社会保障関係経費の増加が見込まれる。
【連結】
純経常行政コストは前年度から713百万円の増加(1.5%)となった。移転費用において、社会保障給付は主に愛知県後期高齢者医療連合会の事業費増により1,382百万円増加した。今後も高齢化の進行により、後期高齢者医療事業の経費増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	業務活動収支	1,312	876	3,349	3,845	3,480	
	投資活動収支	△ 843	△ 1,743	△ 2,496	△ 2,474	△ 1,864	
	財務活動収支	△ 158	984	△ 256	△ 1,948	△ 2,012	
全体	業務活動収支	1,342	1,520	3,678	4,209	4,241	
	投資活動収支	△ 1,138	△ 3,424	△ 3,411	△ 3,245	△ 2,869	
	財務活動収支	△ 158	2,134	△ 598	△ 1,507	△ 1,665	
連結	業務活動収支	2,551	2,790	4,587	5,048	4,922	
	投資活動収支	△ 1,800	△ 4,003	△ 4,569	△ 4,149	△ 3,299	
	財務活動収支	△ 789	1,995	1,063	△ 1,199	△ 1,845	

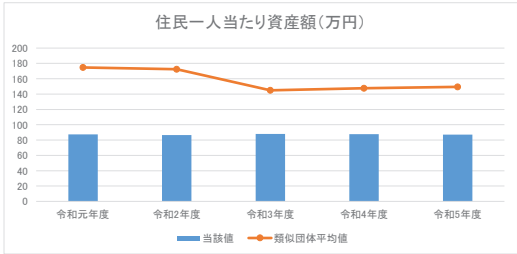


分析:
【一般会計等】
業務活動収支は、新型コロナウイルスに係るワクチン接種事業の縮小等により物件費等支出が減少したことなどに伴い、前年度から385百万円の減少となった。投資活動収支は小学校体育館の改修工事及び文化活動施設の屋上及び設備改修等の実施により、支出が前年度から367百万円の増加した一方で、用地買収等に伴い基金取崩収入が増加するなどし、収支は610百万円の減少となった。
【全体】
業務活動収支は、業務収入が530百万円の増加となったため、前年度から31百万円の増加となった。財務活動収支は沖村西部土地整理事業特別会計において、地方債償還金が増加したことなどから、前年度から△156百万円の△1,665百万円となった。
【連結】
業務活動収支は、愛知県後期高齢者医療広域連合等における社会保障給付支出が1,382百万円増加したことにより、前年度から126百万円の減少となった。投資活動収支について、西春日井広域事務組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合で基金積立金支出が減少するなどし、支出全体で580百万円の減少となったことに伴い、前年度から851百万円の減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

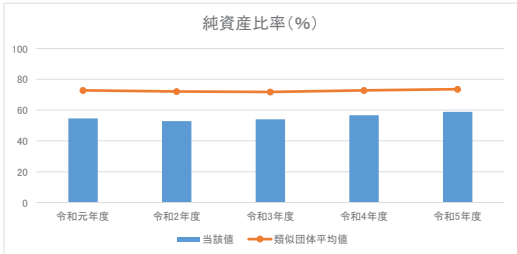
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,540,325	7,470,712	7,576,912	7,566,196	7,503,074
人口	86,297	86,295	86,213	86,271	86,168
当該値	87.4	86.6	87.9	87.7	87.1
類似団体平均値	174.7	172.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

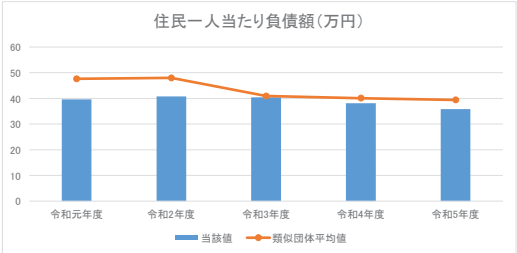
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	41,207	39,508	40,952	42,831	44,194
資産合計	75,403	74,707	75,769	75,662	75,031
当該値	54.6	52.9	54.0	56.6	58.9
類似団体平均値	72.8	72.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

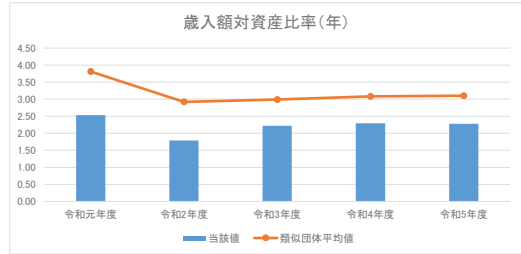
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,419,640	3,519,933	3,481,712	3,283,049	3,083,626
人口	86,297	86,295	86,213	86,271	86,168
当該値	39.6	40.8	40.4	38.1	35.8
類似団体平均値	47.6	48.0	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

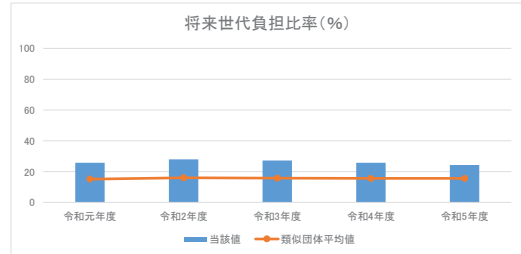
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	75,403	74,707	75,769	75,662	75,031
歳入総額	29,822	41,630	34,205	32,985	32,860
当該値	2.53	1.79	2.22	2.29	2.28
類似団体平均値	3.81	2.92	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,129	19,222	18,265	16,942	15,851
有形・無形固定資産合計	70,326	68,663	67,149	65,951	65,202
当該値	25.8	28.0	27.2	25.7	24.3
類似団体平均値	15.1	16.0	15.7	15.6	15.6

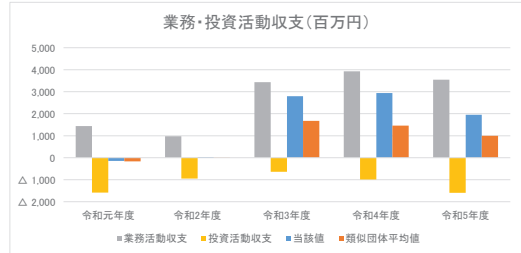
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,437	979	3,437	3,922	3,549
投資活動収支 ※2	△ 1,584	△ 947	△ 645	△ 987	△ 1,594
当該値	△ 147	32	2,792	2,935	1,955
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,669.2	1,462.8	997.2

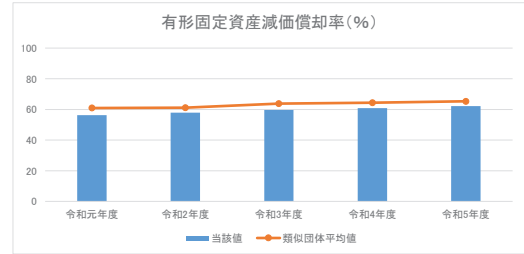
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	59,316	61,551	63,664	65,627	67,446
有形固定資産 ※1	105,497	106,395	106,781	107,842	108,627
当該値	56.2	57.9	59.6	60.9	62.1
類似団体平均値	60.9	61.1	63.8	64.3	65.3

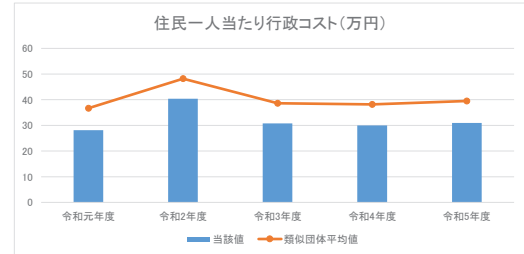
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

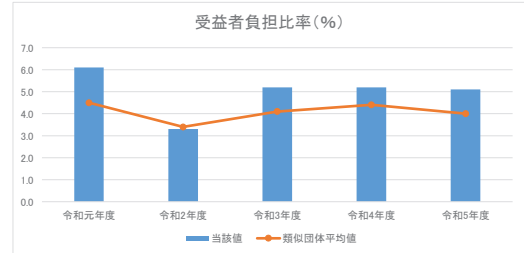
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,423,727	3,484,781	2,655,787	2,586,854	2,674,335
人口	86,297	86,295	86,213	86,271	86,168
当該値	28.1	40.4	30.8	30.0	31.0
類似団体平均値	36.7	48.2	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,583	1,204	1,466	1,434	1,423
経常費用	25,820	36,066	28,106	27,361	28,130
当該値	6.1	3.3	5.2	5.2	5.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し6割程度と非常に低い水準となっている。要因としては地域の面積が比較的小さく、人口密度が高いことが挙げられる。
また、歳入額対資産比率についても同様に類似団体平均値を下回る結果となっており、資産合計及び歳入総額ともに前年度から減少した。
有形固定資産減価償却率については、児童館等の公共施設の老朽化が着実に進んでおり、類似団体平均値を下回っているものの60%を超過している状況であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化等の対応を早急に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているものの、近年は指標が改善傾向にある。本年度は流動資産のうち基金が175百万円増加し、固定負債のうち地方債が2,002百万円減少するなど、前年度と比較して純資産が1,363百万円増加している。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っているものの、近年は地方債残高が減少していることから、指標が改善傾向にある。しかし、まだまだ負債に占める地方債の割合は高く、世代間の公平性という観点からみると、将来世代の負担に懸念部分が大いにある状況である。
今後も、交付税措置のない地方債の新規発行を抑制するなど、地方債残高を減らしていく働きかけを行い、将来世代への負担を減少するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体より低い数値となっている。これは、類似団体に比べ地域の面積が比較的小さく、人口密度が高いことに加え、減価償却率が類似団体平均値よりも低いことが影響していると考えられる。
物件費や扶助費等の上昇傾向はあるものの、歳出削減を行うことにより、行政コストを抑制するよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ低い数値となっている。平成30年度以降では最小となった。
基礎的財政収支は、業務収入が堅調であり業務活動収支が黒字であったため、指標は類似団体内平均値を大きく上回った。投資活動収支は公共施設の整備事業を実施した結果、前年度に比べ支出が増加した。
今後とも計画的に事業を実施していき、全体でプラスの収支を継続していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から減少したが、令和2年度を除き類似団体平均値を上回って推移しているものの、平均的数値とされる2%～8%以内には収まっている。
近年の物価高騰に伴い、分母となる経常費用は今後上昇していくことが見込まれるため、経常収益における使用料及び手数料を確保するべく「公共施設の使用料適正化計画」に基づいた見直しを適切に行い、受益と負担の均衡を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県弥富市

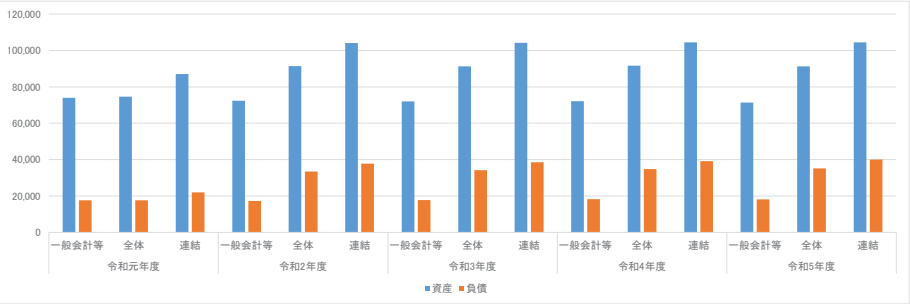
団体コード 232351

人口	43,722 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327 人
面積	49.11 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	11,343.368 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	84.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	73,939	72,367	71,957	72,106	71,370
全体	資産	17,601	17,209	17,738	18,250	18,170
	負債	74,600	91,392	91,292	91,599	91,317
連結	資産	17,603	33,403	34,167	34,823	35,225
	負債	87,079	104,112	104,222	104,464	104,378
連結	資産	21,989	37,820	38,568	39,217	40,015
	負債					



分析:

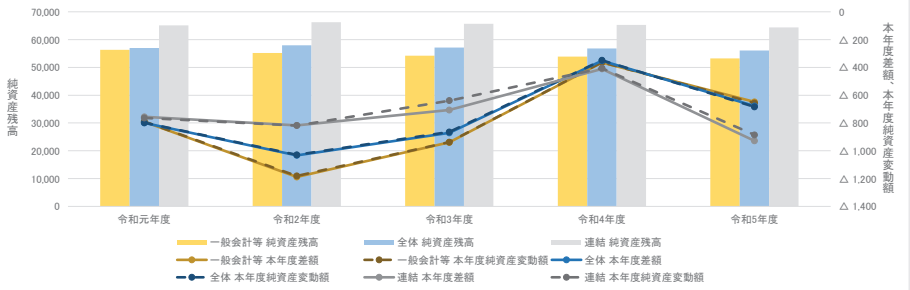
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から736百万円の減少(△1.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産は、減価償却が投資額を上回ったこと等から1,137百万円減少、事業用資産は、長寿命化事業や特定天井撤去事業により建物及び建設仮勘定の資産が増加し、424百万円増加した。固定資産においては、大規模な資産形成はないことから減価償却による減少を続けることと見込まれる。また、負債総額は地方債の発行額が償還額を下回ったことで、前年度末から80百万円減少(△0.4%)した。

・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から282百万円減少(△0.3%)し、負債総額は402百万円増加(+1.2%)した。資産総額は下水道事業会計のインフラ資産の計上等により、一般会計等と比べて19,947百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計の地方債の計上等により、17,055百万円多くなっている。

・海部南部水道企業団、海部南部消防組合等を加えた連結では、庁舎等の建物や水道管等の工作物を計上していることにより、資産総額が一般会計等と比べて33,008百万円多くなるが、負債総額も21,845百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 791	△ 1,188	△ 939	△ 365	△ 648
全体	本年度差額	△ 790	△ 1,181	△ 938	△ 363	△ 656
	純資産残高	56,339	55,157	54,219	53,856	53,200
連結	本年度差額	△ 799	△ 1,033	△ 871	△ 352	△ 677
	純資産残高	△ 798	△ 1,029	△ 864	△ 349	△ 684
連結	本年度差額	△ 798	△ 1,029	△ 864	△ 349	△ 684
	純資産残高	56,997	57,989	57,125	56,776	56,092
連結	本年度差額	△ 755	△ 817	△ 707	△ 411	△ 928
	純資産残高	△ 763	△ 818	△ 639	△ 406	△ 885
連結	本年度差額	△ 763	△ 818	△ 639	△ 406	△ 885
	純資産残高	65,090	66,293	65,654	65,247	64,362



分析:

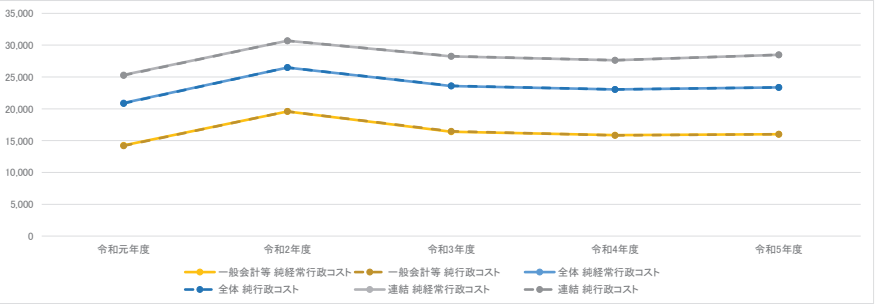
・一般会計等においては、収収等の財源(15,363百万円)が純行政コスト(16,011百万円)を下回ったため、本年度差額は△648百万円となり、純資産残高は656百万円減少した。本年度純資産変動額が前年度より293百万円悪化しており、純資産残高が減少を続けているため、事務事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等の財源が7,338百万円多くなっており、本年度差額は△677百万円となり、純資産残高は684百万円減少した。

・海部南部水道企業団、海部南部消防組合等を加えた連結では、一般会計等と比べて本年度差額が280百万円減少し△928百万円となり、純資産残高は885百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	14,249	19,581	16,410	15,854	16,006
全体	純経常行政コスト	14,187	19,586	16,465	15,840	16,011
	純行政コスト	20,920	26,480	23,580	23,045	23,373
連結	純経常行政コスト	20,858	26,485	23,618	23,031	23,377
	純行政コスト	25,328	30,696	28,222	27,646	28,483
連結	純経常行政コスト	25,267	30,700	28,258	27,632	28,485
	純行政コスト					



分析:

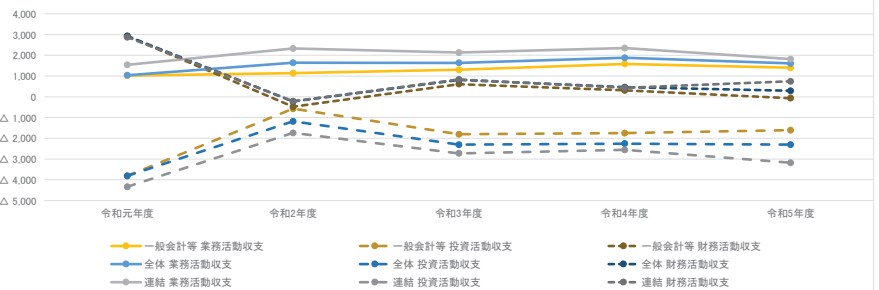
・一般会計等においては、経常費用は16,517百万円となり、前年度比140百万円の増加(+0.8%)となった。物件費等の業務費用は139百万円減少しているが、物価高騰重点支援給付金が開始したことにより社会保障給付が284百万円増加したことや、同様に物価高騰に関連する補助金で、海部南部水道企業団負担金分が増加したことにより補助金が124百万円増加したため、増加に推移した。

・全体では、一般会計等と比べて国民健康保険事業や介護保険事業による社会保障給付が加算されるため、移転費用が6,680百万円多くなり、純行政コストは7,366百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益が加算されるため、経常収益が1,334百万円多くなっている。一方、後期高齢者医療事業による社会保障給付等が加算されるため、経常費用が13,810百万円多くなり、純行政コストは12,474百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,021	1,142	1,304	1,583	1,407
全体	投資活動収支	△ 3,813	△ 571	△ 1,806	△ 1,753	△ 1,605
	財務活動収支	2,926	△ 477	612	308	△ 64
連結	業務活動収支	1,038	1,641	1,637	1,882	1,607
	投資活動収支	△ 3,813	△ 1,182	△ 2,302	△ 2,256	△ 2,302
連結	業務活動収支	2,926	△ 224	818	464	287
	投資活動収支	1,541	2,325	2,133	2,351	1,817
連結	業務活動収支	△ 4,336	△ 1,738	△ 2,725	△ 2,956	△ 3,175
	財務活動収支	2,879	△ 214	837	432	748



分析:

・一般会計等においては、公共施設等整備支出が減少したことにより、投資活動支出は前年度より362百万円減少したため、投資活動収支は△1,605百万円となった。また、地方債発行額の減少に対して、新火葬場建設事業等に係る地方債償還支出が増加し、財務活動収支は△64百万円となった。

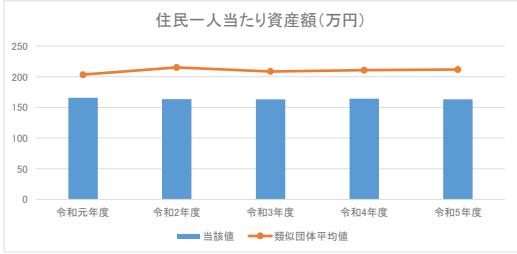
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より200百万円多い1,607百万円となっている。また、下水道事業会計が含まれることにより、投資活動収支が△2,302百万円、財務活動収支が287百万円となっている。

・連結では、愛知県後期高齢者広域連合等への国県等補助金が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より410百万円多い1,817百万円となっている。海部南部消防組合の庁舎建設事業等が始まっていることから、投資活動収支は△3,175百万円となり、財務活動収支が748百万円になっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

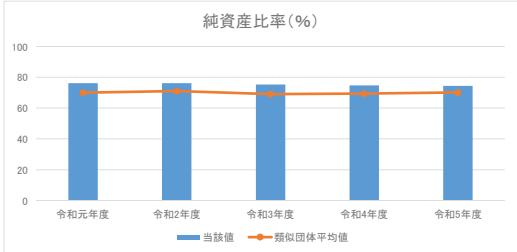
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,393,931	7,236,677	7,195,709	7,210,645	7,136,977
人口	44,616	44,300	44,060	43,861	43,722
当該値	165.7	163.4	163.3	164.4	163.2
類似団体平均値	203.5	215.2	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

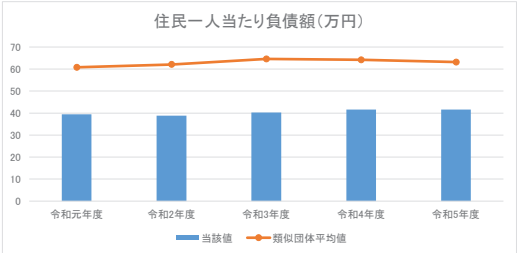
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,339	55,157	54,219	53,856	53,200
資産合計	73,939	72,367	71,957	72,106	71,370
当該値	76.2	76.2	75.3	74.7	74.5
類似団体平均値	70.1	71.1	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

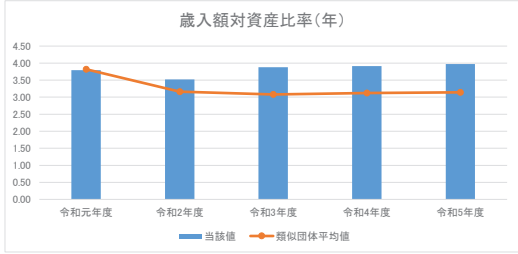
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,760,073	1,720,930	1,773,760	1,825,009	1,816,979
人口	44,616	44,300	44,060	43,861	43,722
当該値	39.4	38.8	40.3	41.6	41.6
類似団体平均値	60.8	62.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

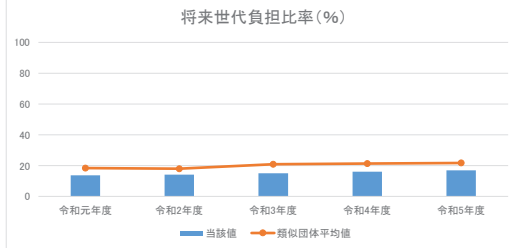
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	73,939	72,367	71,957	72,106	71,370
歳入総額	19,521	20,550	18,565	18,462	17,990
当該値	3.79	3.52	3.88	3.91	3.97
類似団体平均値	3.82	3.16	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,748	9,800	10,291	10,969	11,369
有形・無形固定資産合計	71,285	69,708	68,491	68,013	67,281
当該値	13.7	14.1	15.0	16.1	16.9
類似団体平均値	18.4	18.0	20.9	21.3	21.7

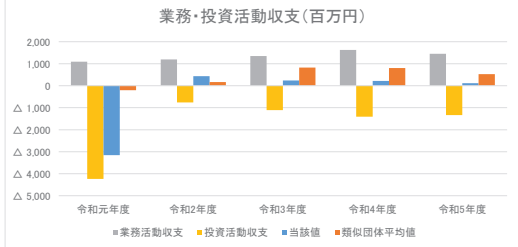
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,086	1,196	1,348	1,621	1,446
投資活動収支 ※2	△ 4,238	△ 760	△ 1,111	△ 1,405	△ 1,334
当該値	3,152	436	237	216	112
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	826.9	798.8	529.2

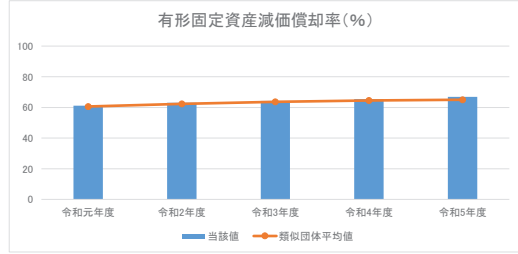
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	63,766	65,905	67,685	69,672	71,849
有形固定資産 ※1	104,279	104,548	105,411	106,539	107,413
当該値	61.1	63.0	64.2	65.4	66.9
類似団体平均値	60.6	62.3	63.7	64.5	65.0

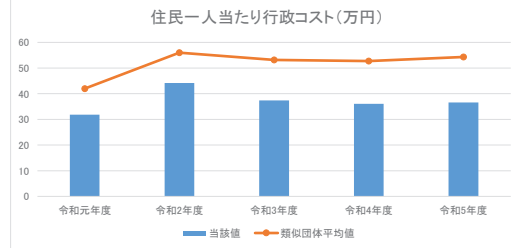
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

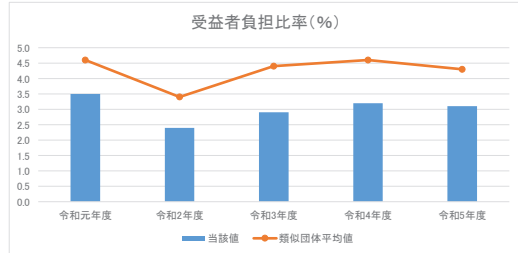
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,418,708	1,958,587	1,646,467	1,583,997	1,601,084
人口	44,616	44,300	44,060	43,861	43,722
当該値	31.9	44.2	37.4	36.1	36.6
類似団体平均値	42.0	56.0	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	510	482	490	523	510
経常費用	14,759	20,063	16,900	16,377	16,517
当該値	3.5	2.4	2.9	3.2	3.1
類似団体平均値	4.6	3.4	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、前年度より1.2万円減少した。これは、減価償却により資産合計が73,668万円減少したことによる減少である。

・歳入額対資産比率は、類似団体を上回る結果となった。前年度に於いては、増加に推移した。資産は減少しているが、普通交付税の減少等により歳入総額も減少したためである。

・有形固定資産減価償却率は資産別にみると、事業用資産のみでは53.3%、インフラ資産のみでは73.6%となっており、インフラ資産の老朽化が進んでいる。また、類似団体よりも減価償却率が上回っている状況にあり、今後は、老朽化した施設について、長寿命化、集約化・複合化、廃止等を適切に行い、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る状態が継続している。しかし、近年純行政コストが収支等の財源を上回る状況が続く。純資産の減少が継続している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現在の世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業見直し等の行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回ってはいるが、令和5年度においても地方債発行の影響を主として0.8%増加した。今後も、防災減災事業や継続して行う自由通路整備事業等により増加が見込まれるが、公共施設の集約化・複合化、廃止等を適切に行うことで維持管理費の減少を図り、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、介護給付費・訓練等給付費をはじめとする扶助費の増加により上昇した。類似団体平均を下回る状況が続いているが、今後も高齢化が進むことにより、移転費用の社会保障給付の増加が見込まれることや、業務費用の人員費の増加や物価高による影響が大きくなることが見込まれるため、事業見直し等の行政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている状況が続いている。しかし、リース債務や退職手当引当金の減少により負債合計額は減少したものの、人口も減少したため、負債額の減少には至らなかった。今後も公共施設の老朽化具合等を点検、診断等で適切に把握し、施工方法の検討や優先順位付けを行うことで、地方債の発行額の抑制に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、112百万円の黒字となっている。今後は、扶助費等の社会保障給付支出の増加により業務活動収支の黒字分が減少していき、基礎的財政収支が赤字に転じることが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的小さくなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,656百万円経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設の集約化・複合化・廃止等の行財政改革により、経費の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うこと等により、受益者負担の適正化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県みよし市

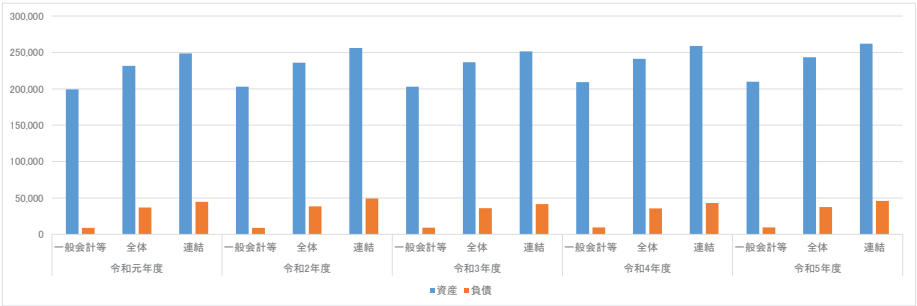
団体コード 232360

人口	61,427 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	398 人
面積	32.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,774.719 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		199,265	202,918	202,952	209,097	209,878
一般会計等	資産					
	負債	9,122	9,124	9,332	9,467	9,710
全体	資産	231,708	235,903	236,648	241,094	243,467
	負債	36,896	38,638	36,136	35,614	37,603
連結	資産	248,564	255,978	251,485	258,918	262,080
	負債	44,835	49,504	41,534	43,325	45,823



分析:

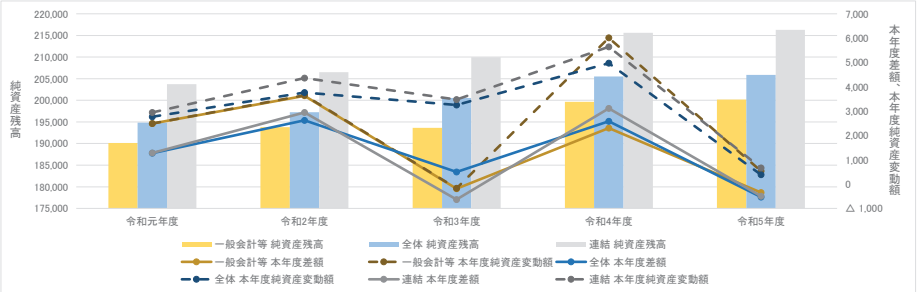
一般会計等においては、資産総額が209,878百万円となり、前年度末から781百万円の増加(+0.37%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)であり、勤労文化会館の改修工事、小・中学校の改修工事及びリサイクルステーション建替え工事の完了等により867百万円の増加となった。また、基金については、今後想定される税金の減少や社会保障の経費の増加のため取崩しを行ったことで、財政調整基金は7,535百万円となり、前年度末から121百万円の減少(△1.58%)となった。

下水道事業等を加えた全体では、資産総額が243,467百万円となり、前年度末から2,373百万円の増加(+0.98%)、負債総額が37,603百万円となり、前年度末から1,989百万円の増加(+5.58%)となった。資産総額については、下水道事業の施設や病院事業の医療機器等の資産を計上しているため、一般会計等と比べて33,589百万円多くなっているが、地方債も計上されているため、負債総額についても、一般会計等と比べて27,893百万円多くなっている。

土地開発公社等を加えた連結では、資産総額、負債総額が前年度末から増加となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等により、一般会計等と比べて52,202百万円多くなっているが、負債総額についても借入額等があることから、一般会計等と比べて36,113百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,491	3,627	△ 194	2,303	△ 347
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	2,491	3,651	△ 174	6,009	538
全体	純資産残高	190,144	193,794	193,820	199,629	200,167
	本年度差額	1,272	2,622	496	2,585	△ 531
連結	純資産残高	194,812	197,265	200,512	205,480	205,864
	本年度差額	1,280	2,944	△ 634	3,111	△ 500
連結	本年度純資産変動額	2,943	4,358	3,476	5,643	665
	純資産残高	203,729	206,474	209,950	215,593	216,258



分析:

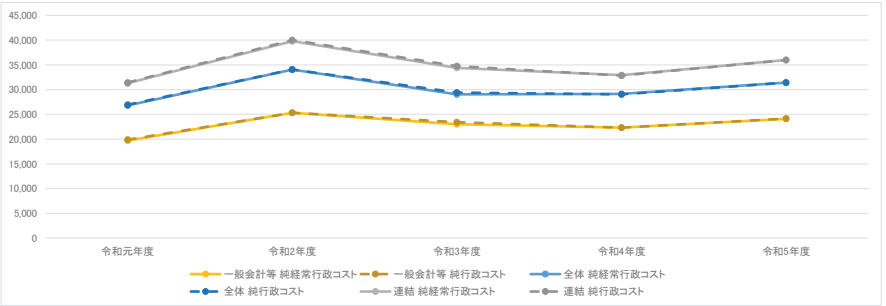
一般会計等においては、税金等の財源(23,787百万円)が純行政コスト(24,133百万円)を下回ったことから、本年度差額は△347百万円(前年度比△1,957百万円)となり、純資産残高は538百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,102百万円多くなっており、本年度差額は△531百万円となり、純資産残高は5,697百万円の増加となった。

連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,694百万円多くなっており、本年度差額は△500百万円となり、純資産残高は665百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		19,700	25,322	23,000	22,314	24,122
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	19,875	25,322	23,426	22,301	24,133
全体	純経常行政コスト	26,792	34,049	29,017	29,147	31,408
	純行政コスト	26,936	34,062	29,401	29,028	31,421
連結	純経常行政コスト	31,299	39,788	34,407	32,931	35,972
	純行政コスト	31,432	40,021	34,772	32,810	35,981



分析:

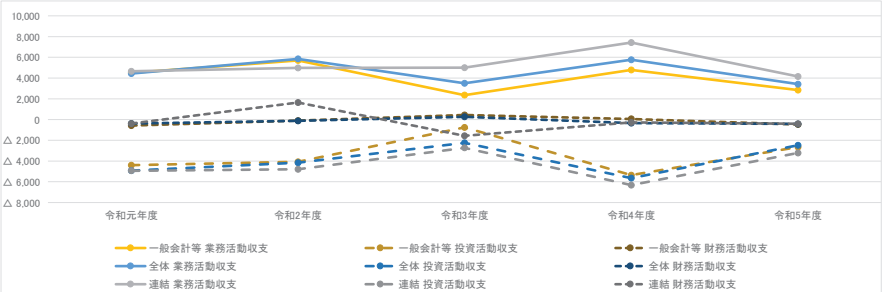
一般会計等においては、経常費用は25,250百万円となり、前年度末から1,718百万円の増加(+7.30%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,619百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,630百万円であり、業務費用の方が移転費用より多くなっている。業務費用の中で金額が最も大きいのは、物件費等(9,614百万円、前年度比+194百万円)であり、純行政コストの39.84%を占めている。今後も委託費の増加などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,908百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,793百万円多くなり、純行政コストは7,288百万円多くなっている。

連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,541百万円多くなっている一方、人件費の増加(+2,117百万円)等で経常費用が、15,391百万円多くなり、純行政コストは11,848百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,512	5,698	2,351	4,793	2,837
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 4,395	△ 4,064	△ 756	△ 5,355	△ 2,661
全体	財務活動収支	△ 580	△ 98	441	62	△ 466
	業務活動収支	4,434	5,844	3,497	5,765	3,419
連結	投資活動収支	△ 4,922	△ 4,151	△ 2,248	△ 6,646	△ 2,479
	財務活動収支	△ 384	△ 133	261	△ 344	△ 421
連結	業務活動収支	4,660	4,979	5,008	7,422	4,156
	投資活動収支	△ 4,933	△ 4,799	△ 2,731	△ 6,317	△ 3,219
連結	財務活動収支	△ 395	1,641	△ 1,568	△ 276	△ 413



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,837百万円であったが、投資活動収支については、前年度実施した勤労文化会館の大規模改修工事、小・中学校の大規模改修工事及び市営住宅の大規模改修工事の完了に伴い、△2,661百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入額が地方債の償還額を下回ったことから、△466百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から289百万円減少し、4,578百万円となった。補助金、社会保障給付金等の増加により、経常的な活動に係る経費が収収等の収入で賄えていない状況である。

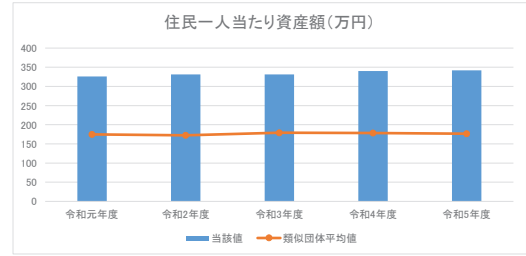
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より582百万円多い3,419百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業における改修、整備工事等を実施したため、△2,479百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△421百万円となり、本年度末資金残高は前年度から518百万円増加し、5,849百万円となった。

連結では、土地開発公社における公有地取得事業等により、業務活動収支は一般会計等より1,319百万円多い4,156百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、△413百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,211百万円増加し、8,098百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

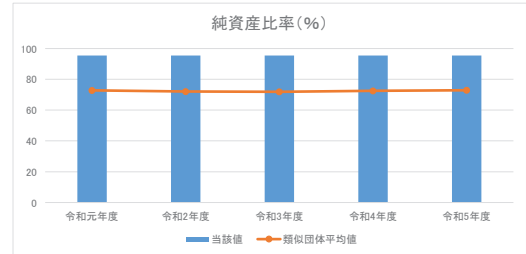
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,926,519	20,291,792	20,295,220	20,909,664	20,987,763
人口	61,145	61,277	61,245	61,485	61,427
当該値	325.9	331.1	331.4	340.1	341.7
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

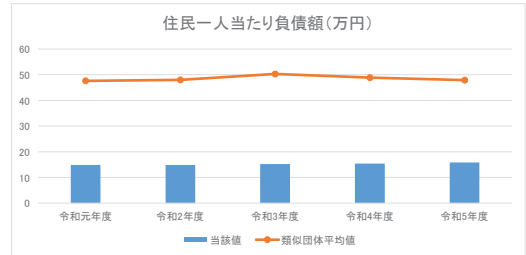
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	190,144	193,794	193,620	199,629	200,167
資産合計	199,265	202,918	202,952	209,097	209,878
当該値	95.4	95.5	95.4	95.5	95.4
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

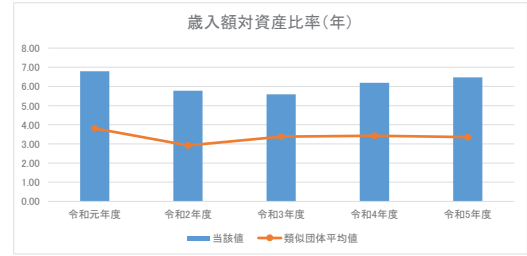
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	912,162	912,350	933,186	946,734	971,023
人口	61,145	61,277	61,245	61,485	61,427
当該値	14.9	14.9	15.2	15.4	15.8
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

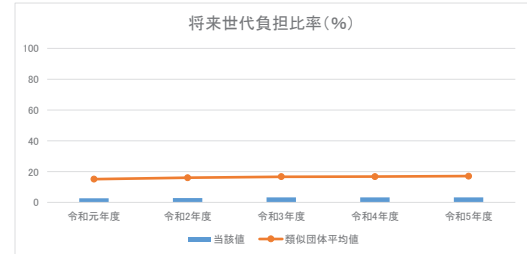
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	199,265	202,918	202,952	209,097	209,878
歳入総額	29,342	35,190	36,326	33,788	32,425
当該値	6.79	5.77	5.59	6.19	6.47
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,819	5,003	5,715	6,029	5,774
有形・無形固定資産合計	176,388	176,874	178,366	181,582	181,989
当該値	2.7	2.8	3.2	3.3	3.2
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

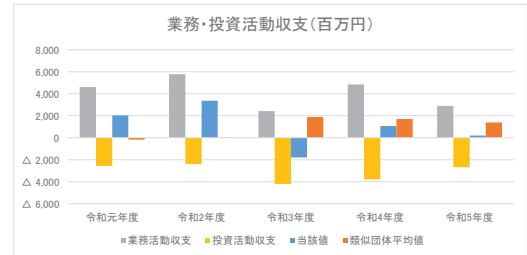
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,591	5,765	2,410	4,849	2,894
投資活動収支 ※2	△ 2,569	△ 2,395	△ 4,214	△ 3,784	△ 2,688
当該値	2,022	3,370	△ 1,804	1,065	206
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

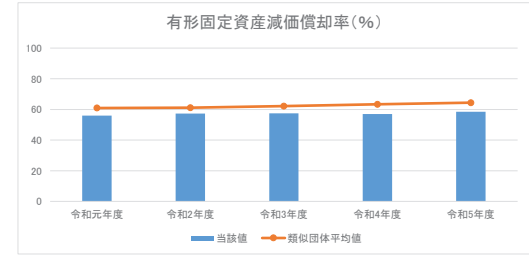
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	67,101	69,670	72,158	74,922	77,879
有形固定資産 ※1	119,918	121,531	125,572	131,547	133,219
当該値	56.0	57.3	57.5	57.0	58.5
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

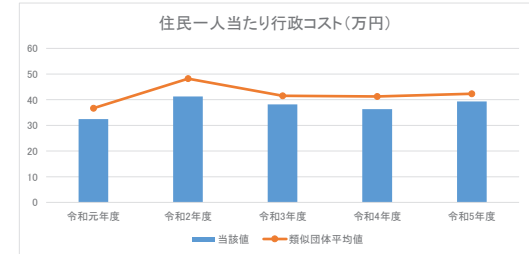
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

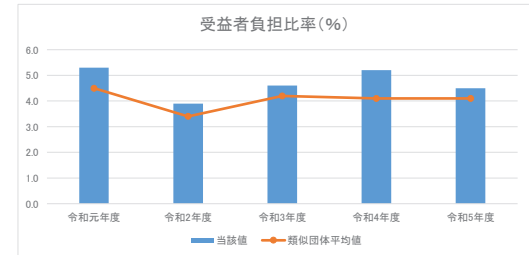
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,987,476	2,532,169	2,342,611	2,230,128	2,413,328
人口	61,145	61,277	61,245	61,485	61,427
当該値	32.5	41.3	38.2	36.3	39.3
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,100	1,040	1,104	1,218	1,128
経常費用	20,800	26,363	24,104	23,532	25,250
当該値	5.3	3.9	4.6	5.2	4.5
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較高い水準にある。これは、勤労文化会館の改修工事、小・中学校の改修工事及びリサイクルステーション建替え工事の完了等で新たな資産が増加したためである。また、それに伴い有形固定資産減価償却率も、類似団体平均値と比較低い数値になっている。

今後は、拠点施設の整備等で資産額の増加が見込まれるが、公共施設全体では老朽化や減価償却が進み、それに伴い住民一人当たり資産額は減少し、有形固定資産減価償却率は増加していくことが想定される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。一方で、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、純資産があり、将来世代の負担が軽減されていることを示すが、現役世代の負担との均衡を保つ必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。また、物件費等については、純行政コストの39.84%を占めており、今後は公共施設の維持管理にかかる費用が増加していくことが見込まれるため、住民一人当たり行政コストも増加していくことが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている状況である。これは、類似団体と比較し、本市の地方債発行額が少ないためである。将来負担は減少する一方、世代間の公平という観点から今後の地方債発行については、検討する必要がある。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく下回っている。また、昨年度と比較すると増加しているが、これは収支等の増加により業務活動収支が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。昨年度と比較すると経常費用は増加したが、経常収益が減少したことにより、類似団体平均値との差が縮まった。今後は、公共施設の維持管理費用の増加が見込まれるため、受益者負担の観点から使用料及び手数料の見直しも必要となってくる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

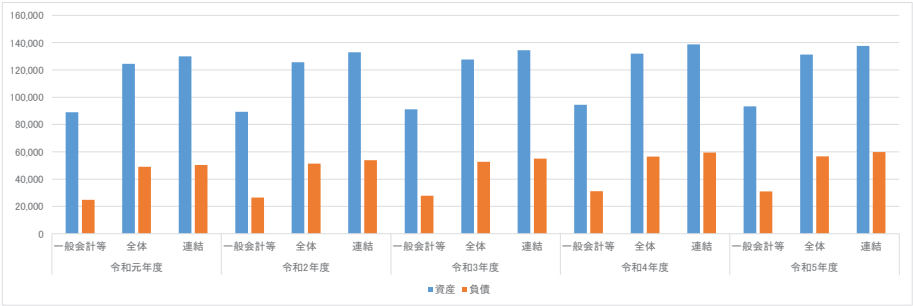
団体名 愛知県あま市
団体コード 232378

人口	88,756 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	498 人
面積	27.49 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	19,860,971 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	55.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

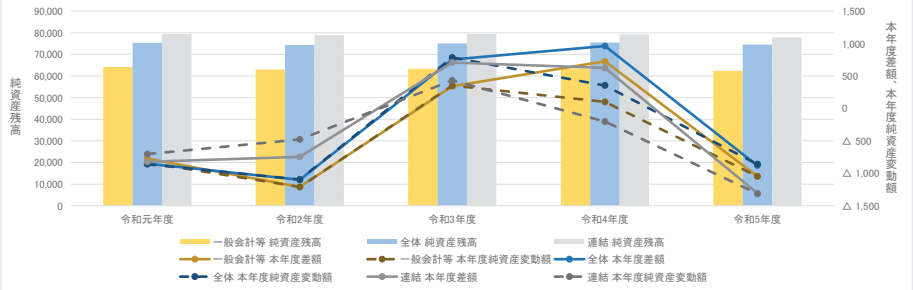
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	89,092	89,408	91,180	94,502	93,402
	負債	24,926	26,452	27,871	31,094	31,041
全体	資産	124,442	125,617	127,708	131,987	131,244
	負債	49,071	51,342	52,648	56,572	56,690
連結	資産	129,894	132,884	134,375	138,712	137,667
	負債	50,465	53,934	54,993	59,531	59,801



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,100百万円の減少(▲1.2%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及び現金預金であり、新庁舎整備工事が前年度に完了し、減価償却が始まったことで、事業用資産が433百万円減少した他、一部事務組合への負担金増加や子育て世代、非課税世帯に対する支援により補助費が大幅に増加し、業務支出が増えたため、現金預金が792百万円減少した。
負債総額は、前年度末から53百万円の減少(▲0.2%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、新庁舎建設工事が完了し、投資活動が落ち着いたため、地方債等が117百万円減少した。今後も、少子高齢化による社会保障費の増加に加え、インフラを含めた公共施設の老朽化対策などによる経常費用の増加が見込まれるため、財政状況を考慮しながら、事業の見直しや施設の適正管理について検討・推進していく必要がある。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から743百万円減少(▲0.6%)し、負債総額は前年度末から118百万円増加(▲0.2%)した。これは、一般会計等の要因に加え、下水道事業において固定負債のその他(長期前受金)が増加したためである。
海部東部消防組合、愛知県後期高齢者広域連合等を加えた連結では、全体会計の要因により資産総額は減少し、負債総額は増加している。

3. 純資産変動の状況

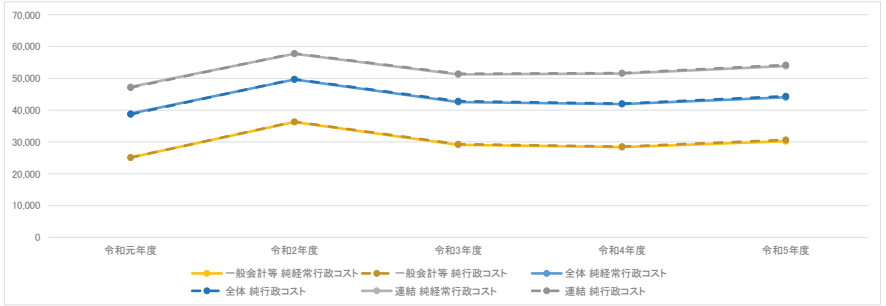
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 774	△ 1,211	341	726	△ 1,047
	本年度純資産変動額	△ 835	△ 1,210	353	100	△ 1,047
	純資産残高	64,166	62,956	63,309	63,409	62,361
全体	本年度差額	△ 850	△ 1,100	755	962	△ 881
	本年度純資産変動額	△ 860	△ 1,096	785	354	△ 860
	純資産残高	75,371	74,275	75,060	75,414	74,554
連結	本年度差額	△ 824	△ 745	707	624	△ 1,307
	本年度純資産変動額	△ 704	△ 473	432	△ 201	△ 1,314
	純資産残高	79,429	78,950	79,382	79,181	77,866



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(30,641百万円)が収収等の財源(29,594百万円)を上回っており、本年度差額は▲1,047百万円となり、純資産残高は1,047百万円の減少となった。市税の増収や地方交付税の増額(+584百万円)があったものの、子育て世代や非課税世帯に対する支援により補助費等が大きく増加し、純行政コストが増額(+2,146百万円)したことにより、本年度差額は前年度より▲1,774百万円となった。今後は、純行政コストの抑制及び収収等の維持に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,342百万円多くになっているが、介護保険事業における社会保障給付が増加したことにより、純行政コスト(44,418百万円)が収収等の財源(43,537百万円)を上回ったことにより、本年度差額は▲881百万円となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,332百万円多くになっているが、本年度差額は▲1,307百万円となった。

2. 行政コストの状況

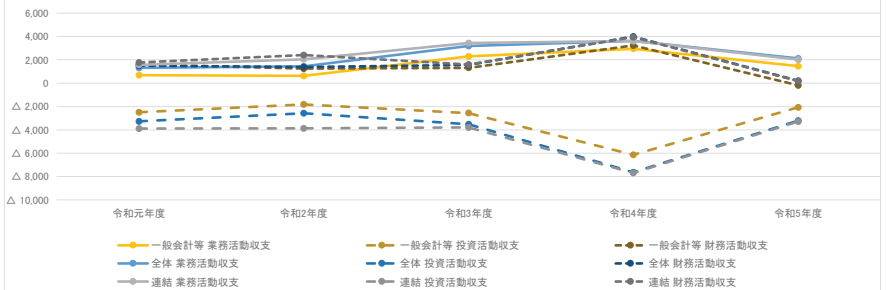
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,116	36,261	29,091	28,393	30,232
	純行政コスト	25,086	36,360	29,343	28,495	30,641
全体	純経常行政コスト	38,919	49,620	42,551	41,873	44,005
	純行政コスト	38,683	49,718	42,794	42,007	44,418
連結	純経常行政コスト	47,318	57,717	51,220	51,535	53,821
	純行政コスト	47,082	57,815	51,460	51,670	54,234



分析:
一般会計等においては、経常費用は31,182百万円となり、前年度より1,612百万円増加(+5.5%)となった。人件費等の業務費用は14,300百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は16,882百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。移転費用のうち補助金等については、低所得者への給付の増加や保育給付事業費の増加により、前年度より748百万円と大きく増加した。また、社会保障給付についても、自立支援介護給付事業や福祉医療費の増加により前年度より399百万円増加し、7,496百万円となっており、純行政コストの約24.5%を占めている。今後も少子高齢化の進行や物価高騰の影響により、事業費の増加が見込まれるため、事業の見直しを図り、行政コストの抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,132百万円多くくなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転経費が12,247百万円多くなり、純行政コストは13,777百万円多くくなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益は1,244百万円多くくなっている他、社会保障給付が22,688百万円多くくなっているなど、経常費用が24,833百万円多くなり、純行政コストは23,593百万円多くくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	686	624	2,290	2,944	1,459
	投資活動収支	△ 2,498	△ 1,823	△ 2,563	△ 6,142	△ 2,068
	財務活動収支	1,600	1,248	1,314	3,233	△ 186
	全体	1,312	1,433	3,178	3,619	2,122
全体	業務活動収支	△ 3,276	△ 2,579	△ 3,522	△ 7,634	△ 3,211
	投資活動収支	1,505	1,378	3,994	3,615	2,022
	財務活動収支	1,566	2,051	3,432	3,615	2,022
	連結	△ 3,893	△ 3,875	△ 3,790	△ 7,697	△ 3,287
連結	業務活動収支	1,767	2,414	1,595	3,950	177
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

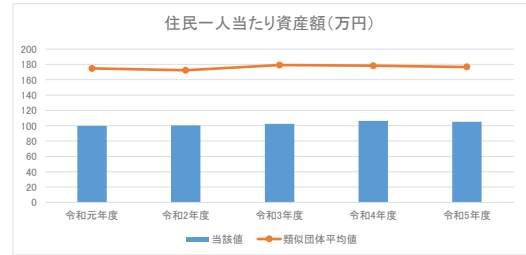


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,459百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設工事の完了により、投資活動収支が大幅に減少したこと、前年度より大きく改善したものの▲2,068百万円となっている。財務活動収支については、新庁舎建設等の大型事業に係る借入れが減額したことにより、財務活動収支がマイナスとなり、▲186百万円となった。今後は、インフラ整備や施設の老朽化に対応するための借入が想定されることから、事業の見直しによる業務支出の削減や徴収体制強化等による収収等の確保に努める。
全体では、業務活動収支は一般会計等より683百万円多い2,122百万円となっている。業務支出は前年度より1,517百万円増加し、業務収入は前年度より294百万円増加したが、業務活動収支は前年度より1,497百万円減少した。財務活動収支はプラスとなっているものの、一般会計等の要因により、前年度よりプラス幅は縮小し、204百万円となった。
連結についても、一般会計等及び全体会計と同様に新庁舎建設工事の完了により投資活動収支や財務活動収支が大きく影響を受け、財務活動収支は177百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

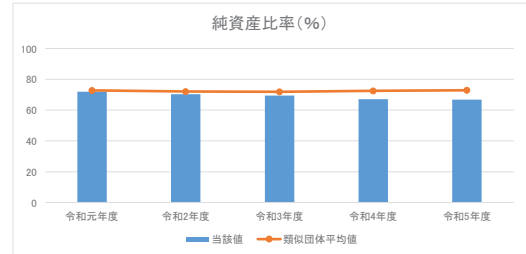
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,909,192	8,940,817	9,117,957	9,450,239	9,340,231
人口	89,225	89,092	88,885	88,787	88,756
当該値	99.9	100.4	102.6	106.4	105.2
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

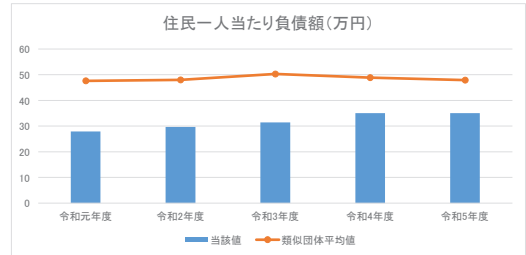
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	64,166	62,956	63,309	63,409	62,361
資産合計	89,092	89,408	91,180	94,502	93,402
当該値	72.0	70.4	69.4	67.1	66.8
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

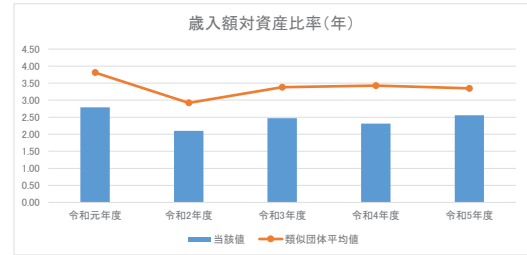
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,492,583	2,645,217	2,787,080	3,109,372	3,104,092
人口	89,225	89,092	88,885	88,787	88,756
当該値	27.9	29.7	31.4	35.0	35.0
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

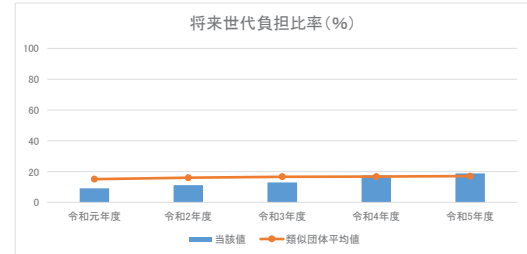
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	89,092	89,408	91,180	94,502	93,402
歳入総額	31,944	42,498	36,954	40,854	36,440
当該値	2.79	2.10	2.47	2.31	2.56
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,162	8,957	10,463	14,937	16,058
有形・無形固定資産合計	78,861	79,888	80,635	85,366	84,827
当該値	9.1	11.2	13.0	17.5	18.9
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

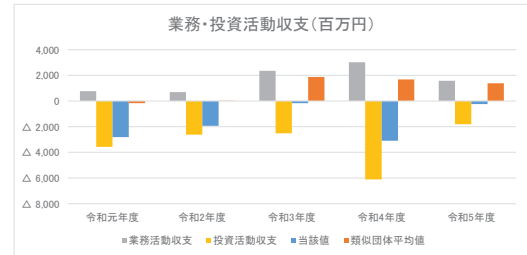
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	770	693	2,354	3,017	1,571
投資活動収支 ※2	△ 3,576	△ 2,621	△ 2,520	△ 6,108	△ 1,809
当該値	△ 2,806	△ 1,928	△ 166	△ 3,091	△ 238
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

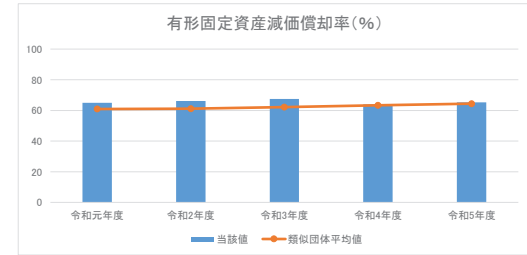
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	60,531	62,543	64,251	65,669	68,072
有形固定資産 ※1	93,301	94,471	95,120	102,724	104,449
当該値	64.9	66.2	67.5	63.9	65.2
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

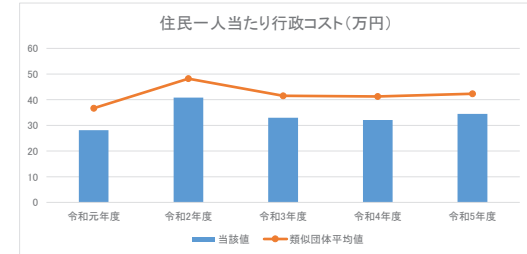
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

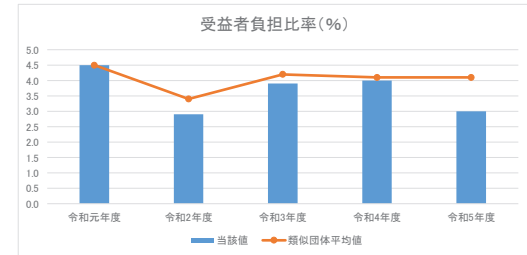
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,508,615	3,635,990	2,934,328	2,849,473	3,064,122
人口	89,225	89,092	88,885	88,787	88,756
当該値	28.1	40.8	33.0	32.1	34.5
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,173	1,080	1,183	1,176	950
経常費用	26,289	37,341	30,274	29,570	31,182
当該値	4.5	2.9	3.9	4.0	3.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額においては、類似団体平均値を大きく下回っている。令和5年度においては、新庁舎の減価償却が始まったことにより前年度より資産が減少している。
また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回った。引き続き、投資への財源捻出が厳しい状況であるため、今後の財政状況を踏まえながら、施設のことを考慮した適切な更新・統廃合・老朽化対策について、検討・推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。令和5年度においては、新庁舎建設工事が完了し、地方債が減少したことで負債が減少したものの、新庁舎の減価償却がはじまり資産が減少したことにより、減少した。
将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っており、前年度において新庁舎建設のために多額の起債を行ったことで、増加した。新庁舎の建設は完了したが、今後も施設の老朽化に対応するための地方債の借入れが想定されるため、支払税措置の有効な地方債の活用や、基金の運用の適正化に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比べて下回っているものの、物価高騰対策として子育て世帯や非課税世帯等に対する給付金給付事業の実施により補助金等の移転費用が大幅に増加しており、前年度より増加した。今後も少子高齢化の進行や物価高騰の影響により、事業費の増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と比べて下回っており、新庁舎建設工事が完了し、借入額が減少したことで、前年度と同程度となった。インフラ整備や老朽化対策等により、公債費が増加していくことが予想される。
業務・投資活動収支は、新庁舎建設工事が完了したことで、投資活動収支が大幅に減少したことで大きく改善したものの、移転費用の増加により業務活動収支が縮小したため、引き続き赤字となった。改善を図るため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、財政状況を考慮しながら、適切な施設の更新・統廃合・老朽化対策について検討・推進していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。
定期的な公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県長久手市

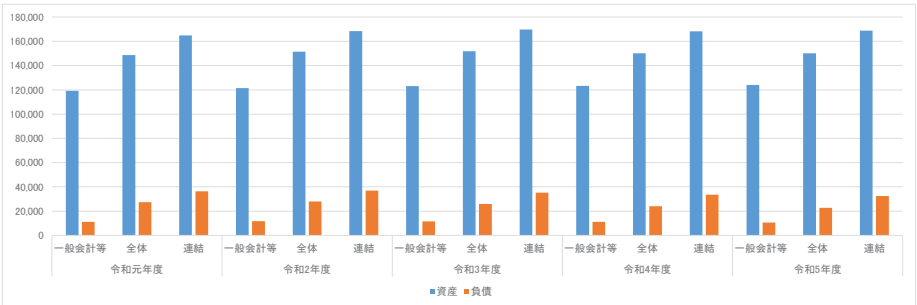
団体コード 232386

人口	61,113 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	409 人
面積	21.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,566.013 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

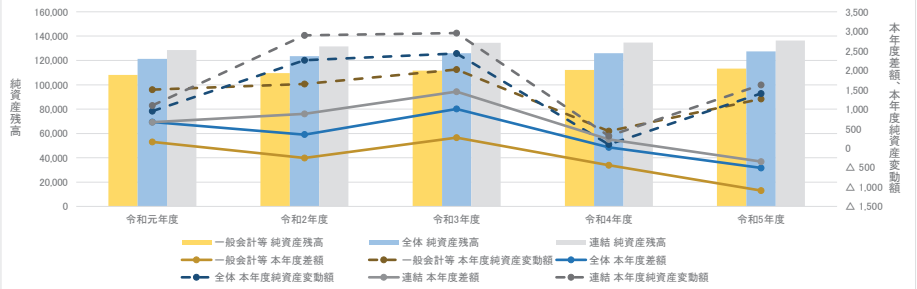
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	119,141	121,427	123,144	123,227	124,040
	負債	11,112	11,755	11,455	11,105	10,657
全体	資産	148,558	151,459	151,770	150,131	150,132
	負債	27,306	27,953	25,834	24,104	22,702
連結	資産	164,952	168,401	169,705	168,310	168,721
	負債	36,356	36,907	35,257	33,553	32,342



分析:
長久手市の公会計財務書類における資産の合計は、一般会計等で1,240億円、全体会計で1,501億円、連結会計で1,687億円であり、その内訳のほとんどが固定資産で構成されている。また、固定資産のなかでも、有形固定資産が大部分を占めている。
負債の合計は、一般会計等で107億円、全体会計で227億円、連結会計で323億円となっており、そのうち固定負債が約90%を構成しており、その内訳は地方債等が大部分を占めている。
一般会計等では、令和4年度と比べて、資産が増加した。これは、学校施設等の改修工事を行ったことによる。また、負債においては、施設整備等に係る起債額が前年度より減少したことにより固定負債が減少した。資産総額に占める負債の割合は一般会計等でおおよそ8.5%程度と、他団体と比較して小さい。これは、これまで地方債の借入れに頼らない財政運営をしてきた結果であるが、今後も学校教育施設や文化施設等の既存施設の大規模改修事業等に係る借入れが続いていくため、増加傾向にあるが、過度な将来負担とならないよう計画的に事業を実施していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

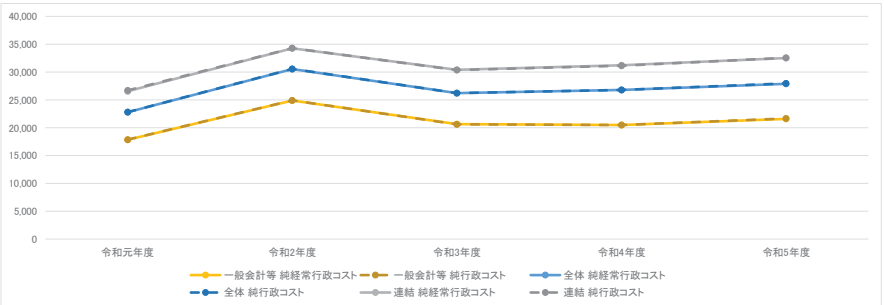
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	157	△ 257	267	△ 442	△ 1,092
	本年度純資産変動額	1,500	1,643	2,017	433	1,261
	純資産残高	108,029	109,672	111,689	112,122	113,383
全体	本年度差額	666	346	1,003	16	△ 510
	本年度純資産変動額	948	2,255	2,429	91	1,402
	純資産残高	121,252	123,507	125,936	126,027	127,430
連結	本年度差額	664	877	1,448	220	△ 347
	本年度純資産変動額	1,091	2,897	2,954	310	1,622
	純資産残高	128,596	131,494	134,447	134,758	136,380



分析:
事業用資産は、旧香流苑用地の尾張旭市持分4.5億円を購入したことに加えて、これまで未計上だった長久手市持分6.3億円を計上したことや、西小学校や南小学校の改修工事をはじめとする投資による増加4.7億円などの増加要因に対して、減価償却費による減少12.5億円と土地の換地処分による減額3.1億円があり、0.1億円の減少となった。インフラ資産は、工事や土地購入など、有償で取得した資産が2.9億円あるが、長久手中央土地区画整理事業からの道路や調整池用地の移管処理による増加が15.7億円、公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計が本年度末で廃止となるため、一般会計へ移管したことによる増加が4.6億円となっているのに対して、減価償却による減少額は9.7億円となっているため、13.4億円の増加となった。連結会計においては、株式会社長久手温泉の長久手市以外の株主持分について「他団体出資等分」を認識したが、令和4年度に当該持分について自己株式の取得が行われており、最久手市の100%子会社となっていたことから、本年度で他団体出資等分の消込を行っている。資産は3.1億円増加したが、負債は4.5億円減少したため、純資産は12.6億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

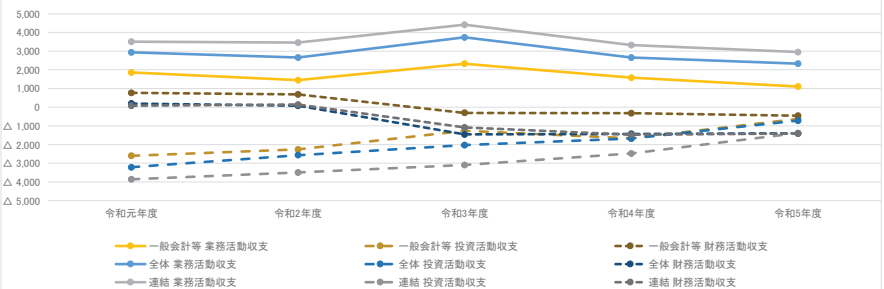
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,838	24,886	20,649	20,498	21,575
	純行政コスト	17,864	24,914	20,591	20,492	21,650
全体	純経常行政コスト	22,784	30,535	26,236	26,773	27,873
	純行政コスト	22,798	30,567	26,200	26,767	27,948
連結	純経常行政コスト	26,556	34,260	30,411	31,221	32,498
	純行政コスト	26,698	34,289	30,351	31,137	32,570



分析:
当市のコスト全体をみると、市が直接的にサービスを提供する業務費用に対し、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用の割合も大きくなっている。ただ、移転費用の割合が業務費用よりも大きくなる市町村が多い中で、当市では移転費用の割合が、全体会計以上でも50%程度となっている。経常的な支出については、小中学校の情報機器導入などの事業により物件費等で増加傾向にあるほか、職員人件費、障がい福祉給付費などの社会保障給付も増加傾向にあり、臨時的な要因を除いても、純行政コストは増加傾向にある。こうした経常経費が増加していくと財政が硬直化し、財政運営の弾力性が失われることになるので、既存事業の見直しを行い、効率的な行政運営を行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,857	1,450	2,326	1,578	1,105
	投資活動収支	△ 2,605	△ 2,261	△ 1,264	△ 1,662	△ 629
	財務活動収支	768	680	△ 304	△ 324	△ 457
全体	業務活動収支	2,933	2,655	3,742	2,659	2,331
	投資活動収支	△ 3,214	△ 2,569	△ 2,030	△ 1,676	△ 717
	財務活動収支	193	82	△ 1,456	△ 1,431	△ 1,399
連結	業務活動収支	3,506	3,455	4,418	3,327	2,955
	投資活動収支	△ 3,863	△ 3,499	△ 3,101	△ 2,476	△ 1,386
	財務活動収支	77	143	△ 1,090	△ 1,474	△ 1,409

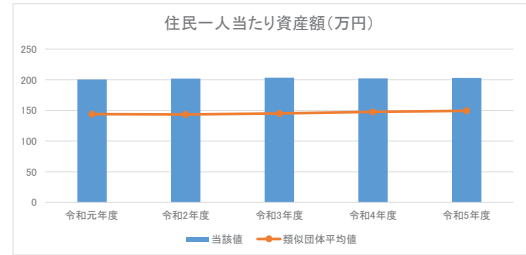


分析:
支出ベースでは、人件費支出が0.4億円増加、物件費等支出が0.9億円増加、支払利息支出が1百万円増加、その他の業務費用支出が2.6億円減少となり、業務費用支出は1.3億円の減少となった。移転費用支出は、補助金等支出が4.5億円増加、社会保障給付支出が1.6億円増加、他会計への繰出支出が4.6億円増加、その他の移転費用支出が0.1億円増加して、10.8億円の増加となり、業務支出全体では9.5億円の増加となった。収入ベースで見た業務収入は2.1億円の増加となった。香流苑地区工事の影響で、臨時支出は0.7億円増加し、尾張旭市からの負担金を臨時収入として処理したこと、臨時収入は3.4億円の首増となり、業務活動収支の黒字幅は、前年度より4.7億円縮小し、11.0億円のプラスとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

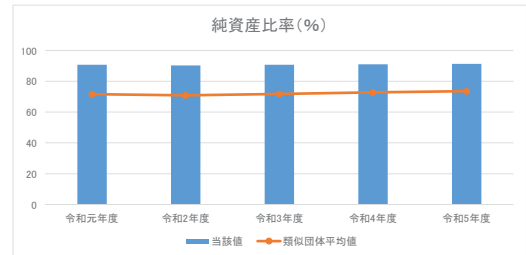
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,914,094	12,142,697	12,314,363	12,322,721	12,404,013
人口	59,480	60,183	60,517	60,985	61,113
当該値	200.3	201.8	203.5	202.1	203.0
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

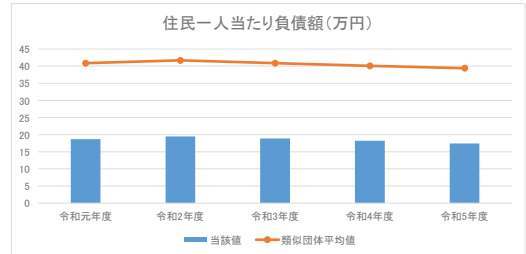
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	108,029	109,672	111,689	112,122	113,383
資産合計	119,141	121,427	123,144	123,227	124,040
当該値	90.7	90.3	90.7	91.0	91.4
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

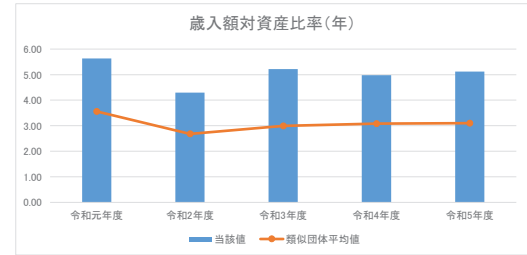
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,111,200	1,175,483	1,145,456	1,110,539	1,065,693
人口	59,480	60,183	60,517	60,985	61,113
当該値	18.7	19.5	18.9	18.2	17.4
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

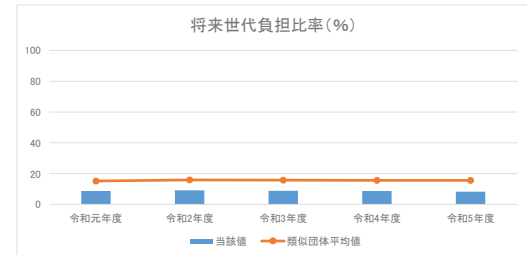
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	119,141	121,427	123,144	123,227	124,040
歳入総額	21,164	28,246	23,583	24,767	24,219
当該値	5.63	4.30	5.22	4.98	5.12
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,703	10,432	10,173	9,874	9,438
有形・無形固定資産合計	112,019	114,402	114,902	113,487	114,813
当該値	8.7	9.1	8.9	8.7	8.2
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

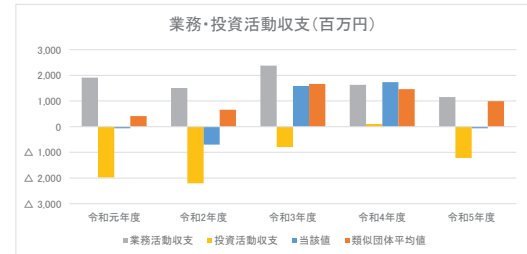
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,914	1,505	2,379	1,629	1,156
投資活動収支 ※2	△ 1,979	△ 2,205	△ 791	104	△ 1,221
当該値	△ 65	△ 700	1,588	1,733	△ 65
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

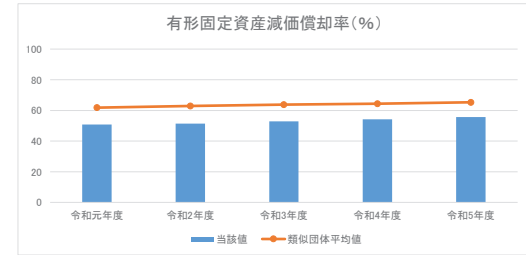
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,745	45,651	47,714	49,966	52,262
有形固定資産 ※1	86,171	88,858	90,365	92,239	94,029
当該値	50.8	51.4	52.8	54.2	55.6
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

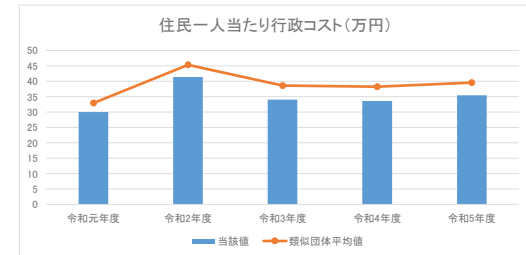
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

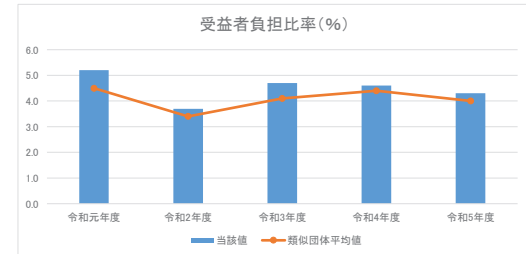
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,786,391	2,491,425	2,059,148	2,049,167	2,165,021
人口	59,480	60,183	60,517	60,985	61,113
当該値	30.0	41.4	34.0	33.6	35.4
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	982	967	1,029	979	975
経常費用	18,820	25,853	21,679	21,477	22,551
当該値	5.2	3.7	4.7	4.6	4.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は類似団体平均値より上回っており、有形固定資産減価償却率も低い。これは、近年子育て世代の流入による年少人口増加に対応するため、保育園、小中学校の増改築等を行っているため、保有する資産が比較的新しいためである。しかしながら、不必要な資産を持ちすぎでないか、検討することも課題である。また、施設の老朽化を見据え、計画的な修繕を行っていく必要がある。

なお、令和2年度の歳入額対資産比率が小さくなった要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金に係る国庫補助金の皆増により、歳入総額が増加したためである。令和3年度の上昇はコロナ禍も徐々に落ち着き始めたため、回復したものとされる。

2. 資産と負債の比率

本市はこれまで地方債の借入によらず公共施設等の整備事業を実施してきた。また、固定資産税を始めとした市税の増加により純資産比率が類似団体と比べ高く、また、将来世代負担比率で表される地方債の負担も小さくなっていると考えられ、保有する資産について将来世代の負担は小さいと言える。

しかしながら、公共施設などの資産が多ければ改修や更新の必要があり、将来的な負担となかねないので、注意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民1人あたりの行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、保有する公共施設等の資産が多く、今後は維持管理に係る経費が大きくなっていることが考えられるため、効率的な行政運営や経常事業の見直しを行い、コストの削減に努める必要がある。

なお、令和2年度に数値が急増している要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金に係る事業費の皆増により、歳出総額が増加したためである。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、これまで地方債によらない財政運営を行ってきた結果、公債費が低く抑えられてきたことによる。

しかし、近年は、教育施設の大規模改修を始めとした公共施設の改修等を継続して行っており、その財源を地方債で賄ってきた結果、一般会計等で基礎的財政収支はマイナスが続いており、地方債残高は増加傾向にあるため、過度な将来負担とならぬよう注意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値よりも上回るが、県内団体と比較すると同水準が少し上回るため、施設の使用料等の受益者負担の適正化について検討していく必要がある。

令和2年度に数値が急減している要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金に係る事業費の皆増により、歳出総額が増加したためである。

令和4年度に使用料等の見直しを実施し、改善が見られるが今後も適切な受益者負担となるように検討していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

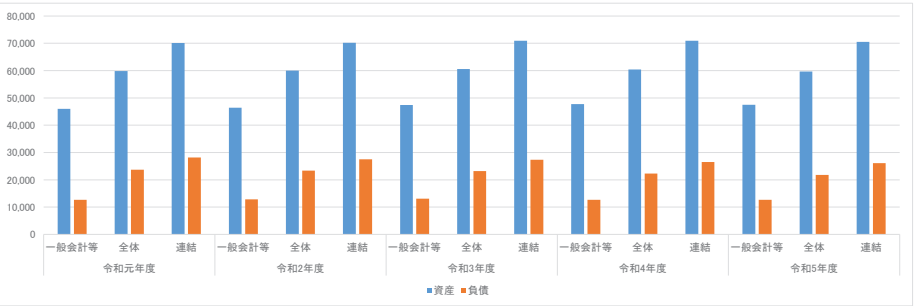
団体名 愛知県東郷町
団体コード 233021

人口	43,973 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263 人
面積	18.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,240.409 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	46,005	46,404	47,402	47,731	47,493
全体	資産	12,678	12,830	13,123	12,692	12,675
	負債	59,883	59,984	60,550	60,422	59,664
連結	資産	23,736	23,373	23,198	22,306	21,826
	負債	70,097	70,239	70,985	70,977	70,504
連結	資産	28,175	27,506	27,362	26,501	26,095
	負債					



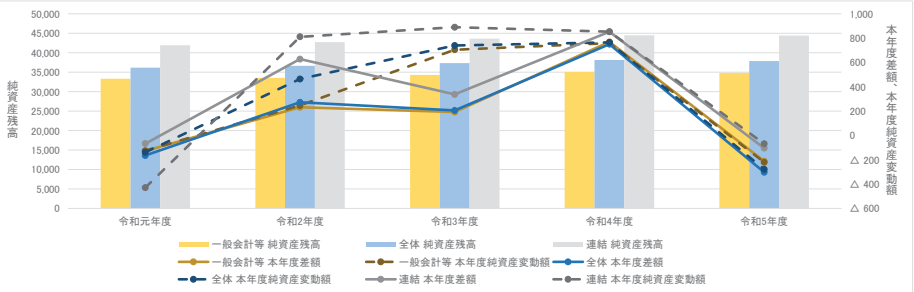
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から238百万円の減少(▲0.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金が293百万円減少した。負債総額は、17百万円の減少(▲0.1%)となり、これは固定負債である地方債及び退職手当引当金が、合わせて359百万円減少したことが主な要因である。

全体会計においては、資産総額が前年度から758百万円の減少(▲1.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、下水道事業会計で350百万円減少した。負債総額は、480百万円の減少(▲2.2%)となり、これは、一般会計等における減少に加え、下水道事業会計の地方債が300百万円減少したことが主な要因である。

連結会計においては、資産総額が前年度から473百万円の減少(▲0.7%)となった。これは、事業用資産及びインフラ資産が減少したことが主な要因である。インフラ資産においては、愛知中部水道企業団において200百万円増加した一方で、全体会計における減少の影響を受けて、減少している。負債総額は、406百万円の減少(▲1.5%)となり、一部事務組合等における地方債の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 128	232	192	769	△ 211
全体	本年度差額	△ 126	247	705	759	△ 220
	純資産残高	33,328	33,574	34,279	35,038	34,818
連結	本年度差額	△ 164	272	205	750	△ 302
	純資産残高	36,147	36,611	37,351	38,116	37,838
連結	本年度差額	△ 67	627	338	852	△ 104
	純資産残高	41,922	42,733	43,623	44,476	44,408



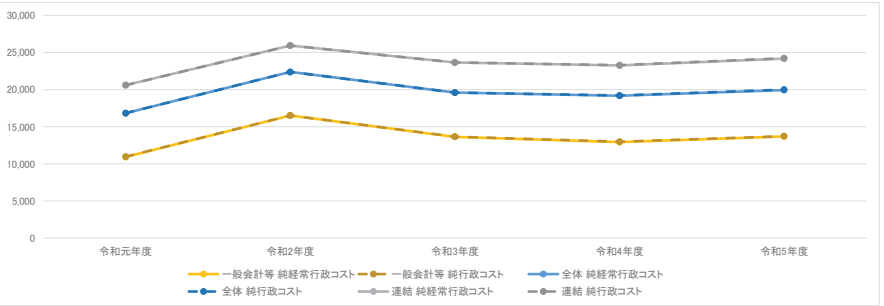
分析:
一般会計等においては、純行政コストが増加したことに加え、新型コロナウイルス関連の補助金の減少や保育所等整備交付金の皆減等によって補助金等が272百万円減少したため、純資産残高は、前年度から220百万円の減少(▲0.6%)となった。

全体会計においては、純行政コストが増加したことに加え、国県等補助金が223百万円が減少したことから、純資産残高は、前年度から278百万円の減少(▲0.7%)となった。

連結決算においては、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が250百万円増加した一方で、全体会計における減少の影響を受けたため、純資産残高は、前年度から68百万円の減少(▲0.2%)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	10,929	16,514	13,643	12,930	13,679
全体	純経常行政コスト	10,967	16,508	13,646	12,997	13,734
	純行政コスト	16,823	22,386	19,611	19,168	19,949
連結	純経常行政コスト	16,827	22,386	19,615	19,194	20,004
	純行政コスト	20,597	25,933	23,659	23,266	24,174
連結	純経常行政コスト	20,592	25,932	23,645	23,290	24,226
	純行政コスト					



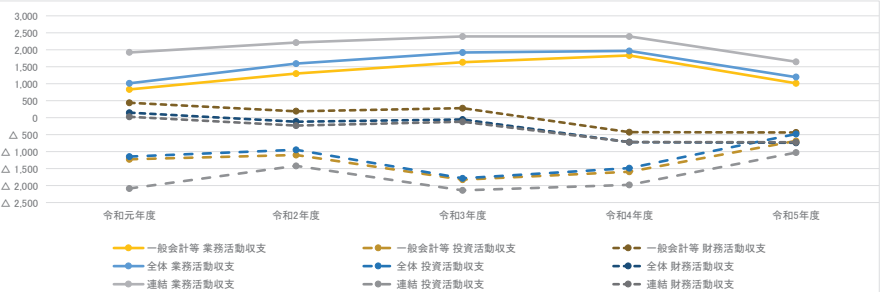
分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から740百万円の増加(+5.5%)となった。これは、価格高騰支援給付金や下水道事業、尾三衛生組合、日清美化センターへの負担金の増加などによって、補助金等が470百万円増加したことが主な要因である。また、純行政コストもこれに連動し、前年度から737百万円の増加(+5.7%)となっている。

全体会計においては、経常費用は前年度から782百万円の増加(+3.9%)となった。一般会計等で補助金等が470百万円増加したことに加え、国民健康保険事業を始めとした特別会計でも補助金等が増加したことが主な要因である。

連結会計においては、経常費用は前年度から933百万円の増加(+3.7%)となった。これは、愛知県後期高齢者医療広域連合で社会保障給付が390百万円増加したことに加え、全体会計における増加の影響を受けたものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	831	1,301	1,631	1,833	1,013
全体	投資活動収支	△ 1,225	△ 1,102	△ 1,826	△ 1,595	△ 685
	財務活動収支	439	190	277	△ 424	△ 436
全体	業務活動収支	1,012	1,595	1,921	1,967	1,196
	投資活動収支	△ 1,146	△ 949	△ 1,798	△ 1,485	△ 482
連結	財務活動収支	148	△ 117	△ 52	△ 721	△ 740
	業務活動収支	1,923	2,214	2,393	2,394	1,648
連結	投資活動収支	△ 2,087	△ 1,418	△ 2,141	△ 1,979	△ 1,029
	財務活動収支	26	△ 235	△ 121	△ 718	△ 724



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から820百万円の減少(▲44.7%)となった。投資活動収支は、基金取崩収入が934百万円増加したことにより前年度から910百万円の増加(+57.1%)となった。

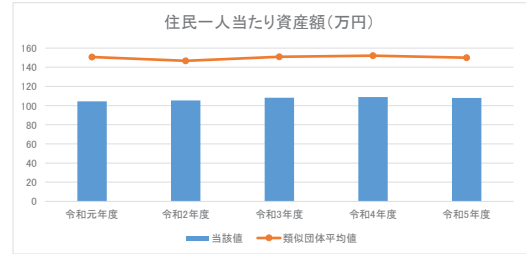
全体会計においては、業務活動収支は前年度から771百万円の減少(▲39.2%)となった。一般会計等と同様、基金取崩収入が増加したことにより、投資活動収支が前年度から1,003百万円の増加(+67.5%)となった。

連結会計においては、業務活動収支は前年度から746百万円の減少(▲31.2%)となった。これは、補助金等支出が186百万円増加、社会保障給付支出が492百万円増加したことが主な要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

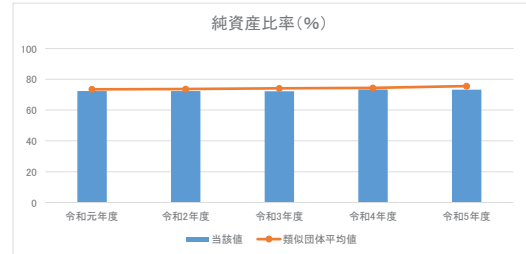
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,600,519	4,640,403	4,740,188	4,773,060	4,749,286
人口	44,085	44,014	43,757	43,784	43,973
当該値	104.4	105.4	108.3	109.0	108.0
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

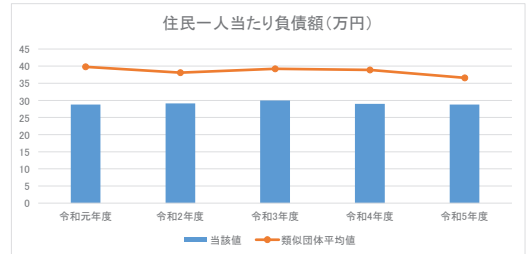
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	33,328	33,574	34,279	35,038	34,818
資産合計	46,005	46,404	47,402	47,731	47,493
当該値	72.4	72.4	72.3	73.4	73.3
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

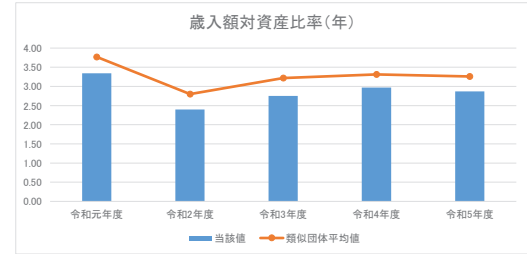
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,267,767	1,282,992	1,312,285	1,269,242	1,267,461
人口	44,085	44,014	43,757	43,784	43,973
当該値	28.8	29.1	30.0	29.0	28.8
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

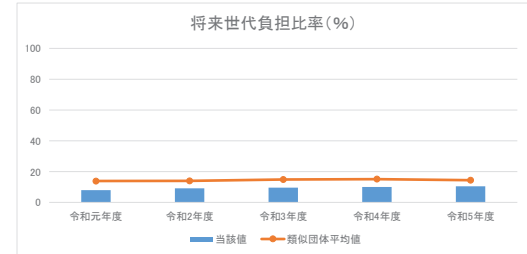
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	46,005	46,404	47,402	47,731	47,493
歳入総額	13,770	19,368	17,261	16,072	16,547
当該値	3.34	2.40	2.75	2.97	2.87
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,390	3,830	4,050	4,160	4,320
有形・無形固定資産合計	42,433	42,147	42,055	41,563	41,528
当該値	8.0	9.1	9.6	10.0	10.4
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

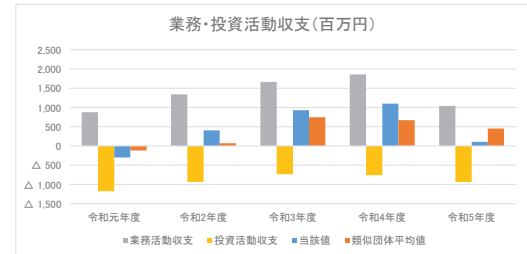
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	877	1,340	1,663	1,860	1,040
投資活動収支 ※2	△ 1,174	△ 932	△ 732	△ 761	△ 936
当該値	△ 297	408	931	1,099	104
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

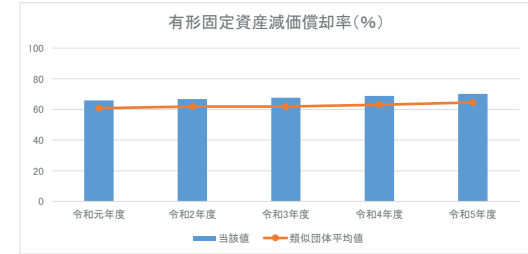
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,689	36,811	37,745	38,760	39,880
有形固定資産 ※1	54,184	55,068	55,847	56,361	56,872
当該値	65.9	66.8	67.6	68.8	70.1
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

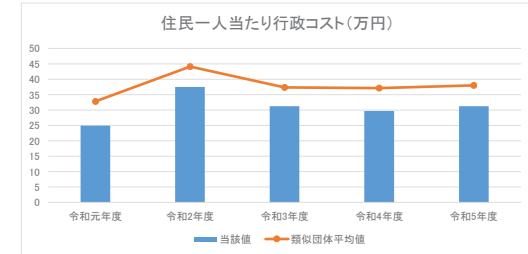
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

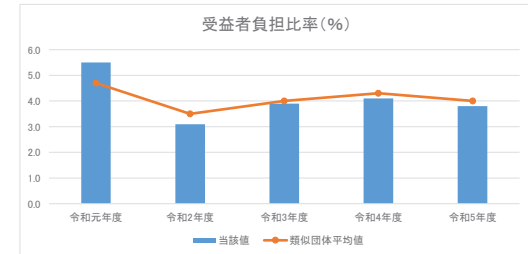
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,096,701	1,650,807	1,364,641	1,299,706	1,373,401
人口	44,085	44,014	43,757	43,784	43,973
当該値	24.9	37.5	31.2	29.7	31.2
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	630	522	548	553	543
経常費用	11,559	17,035	14,191	13,483	14,223
当該値	5.5	3.1	3.9	4.1	3.8
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町では建設から30年以上経過している施設が多いため、類似団体と比べて有形固定資産減価償却率が高く、取得価額不明な道路や河川が多く、それらを忘備価格1円で計上していることから住民一人当たり資産額が低くなっている。なお、現在進めているセントラル開発に伴い、公園整備等によって資産額が増加することも見込まれる。
減価償却累計額が年々上昇していることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、着実に施設改修を進められるよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較しやや低めであるが、純資産は、新型コロナウイルス関連の補助金の減少や保育所等整備交付金の皆減等の補助金等の減少により、前年度から減少となった。
将来世代負担比率は、類似団体と比較し低い水準となっているが、有形固定資産減価償却率が高いことから、潜在的な将来負担に注意しつつ、適切な水準の維持に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストが大幅に下回っていることから、効率性は高いと言える。今後については、一層の効率化を追求して、純行政コストの低減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体を下回っているが、セントラル開発事業や、公共施設の改修等に伴い、地方債残高が増加していることが見込まれる。
基礎的財政収支については、類似団体を下回っており、また、本町は一人当たりの公共施設等整備費支出が比較的低いことから、今後の投資活動収支の推移に注意しつつ、適切な収支の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

本町では4年に一度、使用料等を見直し、受益者負担の適正化に努めていることから、受益者負担比率は類似団体を上回ってきたが、近年は、経常費用の増加等により、類似団体を下回っている。
今後は、経常費用の削減や経常収益の増加に努めるとともに、引き続き、使用料等の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊山町

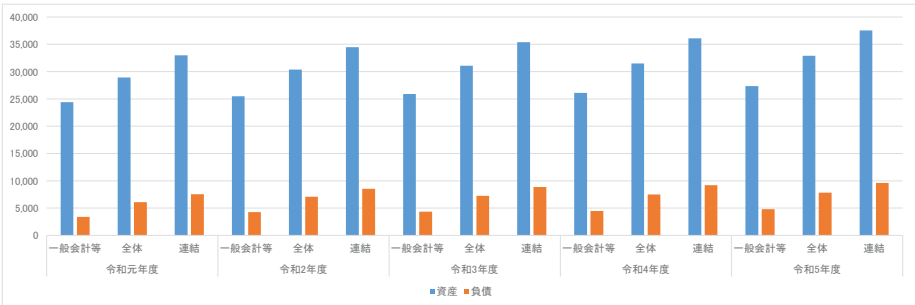
団体コード 233421

人口	15,917 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	6.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,656.054 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,430	25,500	25,916	26,106	27,367
	負債	3,403	4,253	4,347	4,485	4,783
全体	資産	28,934	30,396	31,087	31,518	32,902
	負債	6,076	7,081	7,264	7,490	7,837
連結	資産	32,977	34,475	35,413	36,101	37,548
	負債	7,558	8,529	8,846	9,217	9,605



分析:

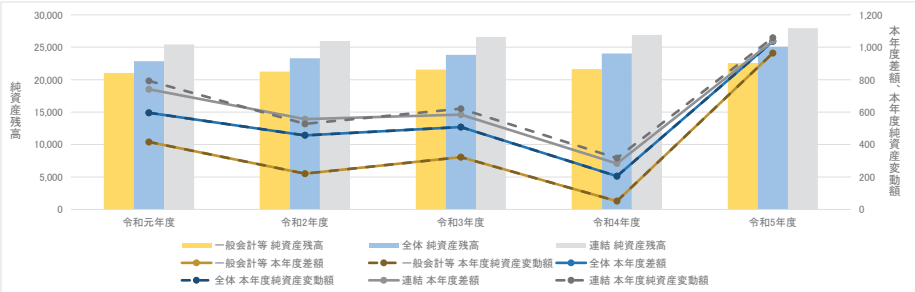
【一般会計等】
資産総額は前年度末から1,261百万円増加した(+4.8%)。事業用資産については、投資額が減価償却を上回り510百万円増加、インフラ資産については、久田良木川排水機場増強工事により、投資額が減価償却を上回り575百万円増加したことにより、固定資産全体では1,579百万円の増加となった。負債総額については、地方債が固定負債・流動負債合わせて306百万円増加した一方で、退職手当引当金が26百万円減少、賞与等引当金が13百万円増加したことなどが要因となり、前年度から297百万円増加した(+6.6%)。

【全体】
資産総額は前年度末から1,383百万円増加した(+4.4%)。負債総額は349百万円増加した(+4.6%)。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,535百万円多くなる。一方で、負債総額も下水道事業での地方債が増加したため、一般会計等に比べて3,054百万円多くなっている。

【連結】
資産総額は前年度末から1,447百万円増加し(+4.0%)、負債総額は338百万円増加(+4.2%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	416	220	322	51	964
	本年度純資産変動額	416	220	322	51	964
	純資産残高	21,027	21,247	21,569	21,621	22,584
全体	本年度差額	596	457	508	205	1,036
	本年度純資産変動額	596	457	508	205	1,036
	純資産残高	22,858	23,315	23,823	24,029	25,064
連結	本年度差額	741	557	584	283	1,038
	本年度純資産変動額	793	527	621	316	1,059
	純資産残高	25,419	25,946	26,567	26,884	27,943



分析:

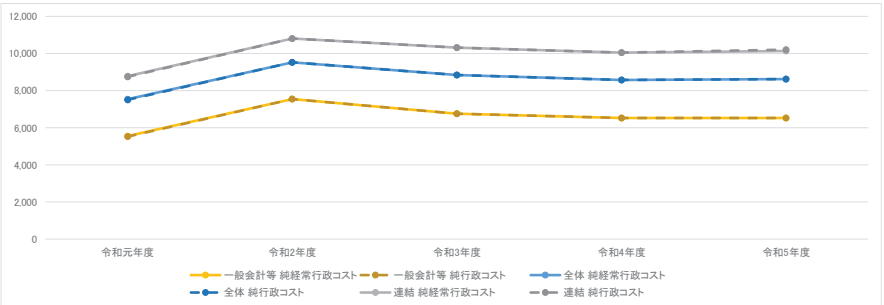
【一般会計等】
収収等を始めた財源(7,488百万円)が純行政コスト(6,523百万円)を上回ったことから、本年度差額は964百万円(前年度比+913百万円、+1,778.2%)となり、純資産残高は964百万円の増加となった。財源全体では、町長税が増加したほか、一般寄付金が増加するなどして、収収等が前年度比651百万円増加(+12.7%)し、国県等補助金が261百万円増加(+17.8%)したことから、911百万円の増加となった。

【全体】
国民健康保険税や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,167百万円多くなっている。本年度差額は1,036百万円となり、純資産残高は1,036百万円の増加となった。

【連結】
愛知県広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,754百万円多くなっている。本年度差額は1,038百万円となり、純資産残高は前年度比1,059百万円の増加(+3.9%)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,552	7,542	6,761	6,523	6,521
	純行政コスト	5,519	7,543	6,761	6,525	6,523
全体	純経常行政コスト	7,536	9,523	8,840	8,574	8,617
	純行政コスト	7,504	9,524	8,843	8,577	8,619
連結	純経常行政コスト	8,777	10,807	10,314	10,049	10,135
	純行政コスト	8,744	10,807	10,316	10,052	10,204

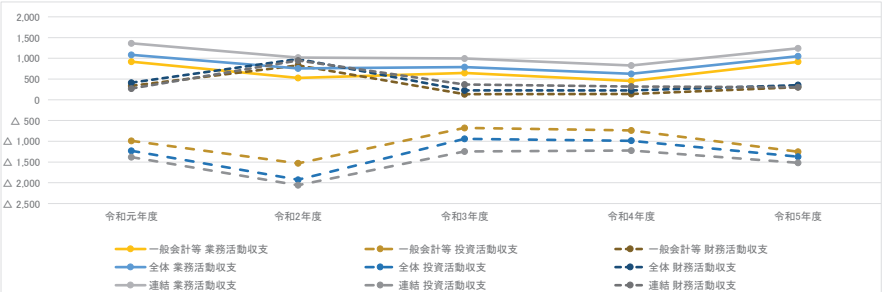


分析:

【一般会計等】
経常費用は7,039百万円となり、前年度比164百万円増加した(+2.4%)。業務費用は4,273百万円と前年度比78百万円の増加(1.9%)となった。新型コロナウイルス関連委託料の減少等により減少した一方で、維持補修費や減価償却費が増加したことにより物件費等については、前年度比5百万円の増加(+0.2%)となった。また、経常収益については、主に雑入の増加により166百万円の増加となった。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	919	528	646	454	917
	投資活動収支	△ 991	△ 1,532	△ 677	△ 739	△ 1,252
	財務活動収支	338	830	136	140	306
全体	業務活動収支	1,084	758	790	627	1,049
	投資活動収支	△ 1,231	△ 1,925	△ 941	△ 986	△ 1,371
	財務活動収支	413	983	228	226	355
連結	業務活動収支	1,362	1,017	998	827	1,243
	投資活動収支	△ 1,384	△ 2,058	△ 1,243	△ 1,222	△ 1,520
	財務活動収支	271	948	368	322	305



分析:

【一般会計等】
業務活動収支は917百万円であったが、投資活動収支は臨空第2公園整備に係る土地購入などの実施により△1,252百万円となった。財務活動収支については、都市公園用地購入等事業債などの地方債の借入額が償還額を上回ったため306百万円となった。投資活動収支のマイナスの拡大に伴い、本年度資金収支額は△28百万円となった。

【全体】
国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、下水道の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,049百万円となった。投資活動収支では、下水道工事を実施したため△1,371百万円となった。財務活動収支は、地方債の借入額が償還額を上回ったことから355百万円となったものの、投資活動収支のマイナスの拡大に伴い、本年度資金収支額は33百万円となり、本年度末資金残高は370百万円となった。

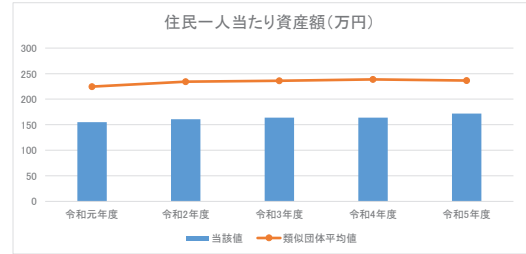
【連結】
業務活動収支は一般会計等より326百万円多い、1,243百万円となった。投資活動収支は△1,520百万円となった。財務活動収支はプラスで推移している。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

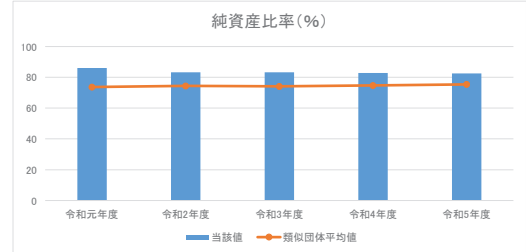
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,442,954	2,549,998	2,591,644	2,610,597	2,736,701
人口	15,762	15,839	15,831	15,929	15,917
当該値	155.0	161.0	163.7	163.9	171.9
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

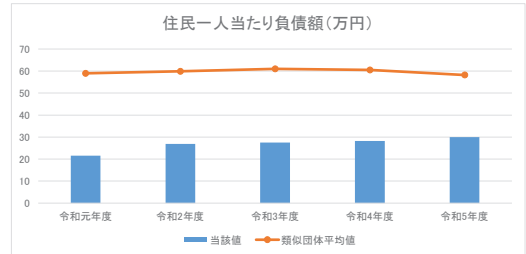
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,027	21,247	21,569	21,621	22,584
資産合計	24,430	25,500	25,916	26,106	27,367
当該値	86.1	83.3	83.2	82.8	82.5
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

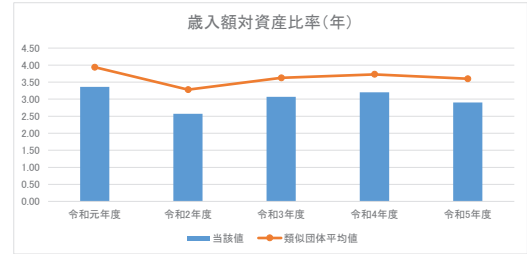
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	340,260	425,308	434,727	448,547	478,265
人口	15,762	15,839	15,831	15,929	15,917
当該値	21.6	26.9	27.5	28.2	30.0
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

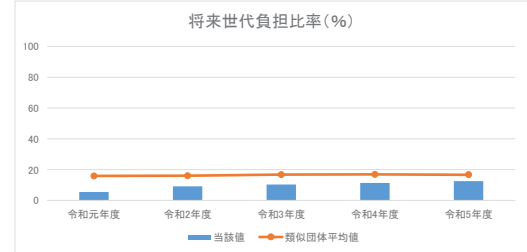
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,430	25,500	25,916	26,106	27,367
歳入総額	7,267	9,924	8,439	8,164	9,453
当該値	3.36	2.57	3.07	3.20	2.90
類似団体平均値	3.94	61.7	3.28	3.63	3.73



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,157	2,104	2,358	2,616	3,029
有形・無形固定資産合計	21,494	22,795	22,881	23,107	24,135
当該値	5.4	9.2	10.3	11.3	12.5
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

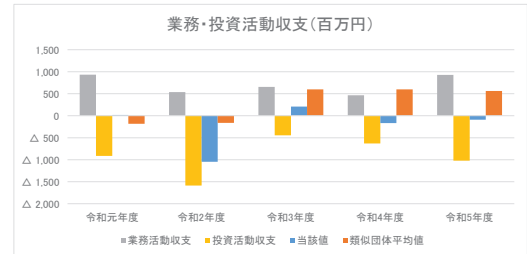
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	931	538	655	464	928
投資活動収支 ※2	△ 914	△ 1,587	△ 448	△ 631	△ 1,021
当該値	17	△ 1,049	207	△ 167	△ 93
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

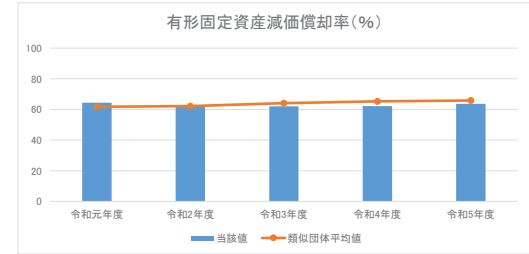
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,076	17,564	18,120	18,693	19,292
有形固定資産 ※1	26,543	28,500	29,218	30,039	30,298
当該値	64.3	61.6	62.0	62.2	63.7
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

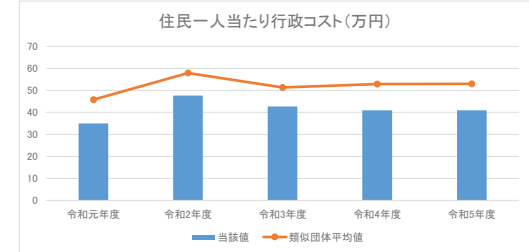
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

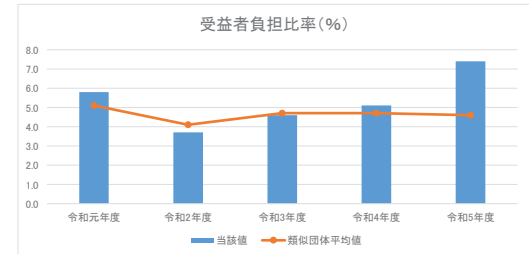
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	551,917	754,342	676,079	652,502	652,347
人口	15,762	15,839	15,831	15,929	15,917
当該値	35.0	47.6	42.7	41.0	41.0
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	343	292	327	351	518
経常費用	5,895	7,834	7,088	6,875	7,039
当該値	5.8	3.7	4.6	5.1	7.4
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】
類似団体平均値を大きく下回っているが、本町では道路、河川や水路の取得価額が不明であり、備置価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

【歳入額対資産比率】
類似団体平均と同程度の結果となった。

【有形固定資産減価償却率】
類似団体平均と同程度の結果となった。本町では平成に入ってから整備した施設が多く、小中学校や保育園のように建設後30年以上経過している建物も存在する。それらについては、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、点検・診断や予防保全による長寿命化を進めていく等、適正な管理・計画的な支出につとめる。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
類似団体平均値を若干上回る結果となった。数値が大きいため、現世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど地方債残高を縮小し、将来世代の負担の減少に努める。

【将来世代負担比率】
類似団体平均値を若干下回る結果となった。しかし、地方債残高は年々増加傾向にある。新たな地方債を安易に発行することなく、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】
類似団体平均値を若干下回る結果となった。年々増加傾向にあるが、令和5年度については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に関する移転費用などの増加により経常費用が増加した一方で、雑入の増加により経常収益が同程度増加したため、住民一人当たり行政コストも同程度となった。引き続き、指定管理者制度といった民間委託の推進や行政改革への取組を通じて人件費の削減を行うなどし、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】
負債合計が増加したため、前年度と比較し住民一人当たり負債額は増加した。また、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。引き続き、新たな地方債を安易に発行することなく、地方債残高の縮小に努める。

【基礎的財政収支】
投資活動収支が業務活動収支を上回ったため93百万円の赤字となった。前年度と比較すると投資活動収支が390百万円減少した。安易な地方債発行をせず、優先度の高い事業から実施する。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】
類似団体平均値を上回る結果となった。また、受益者負担比率は前年度と比較し増加した。経常費用を大きく前年度より164百万円増加した。今後とも増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正な管理・計画的な支出に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県大口町

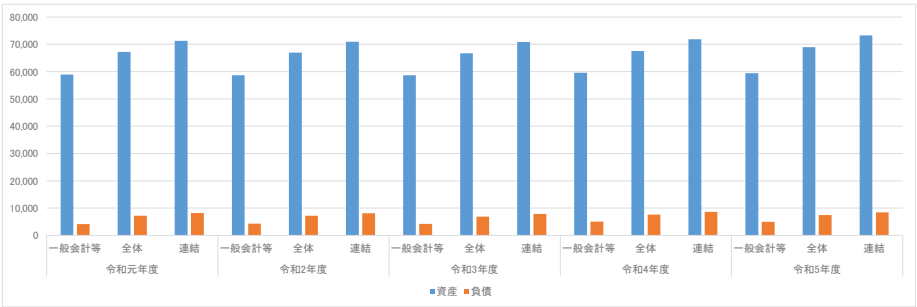
団体コード 233617

人口	24,212 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	13.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,173.927 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-1	実質公債費比率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

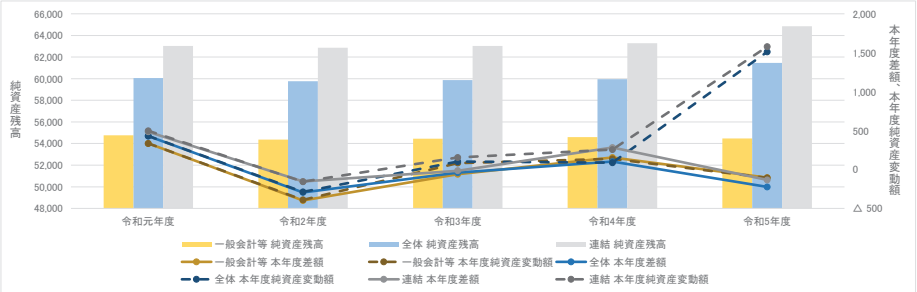
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	58,918	58,672	58,674	59,632	59,420
	負債	4,161	4,305	4,224	5,045	4,941
全体	資産	67,251	66,958	66,755	67,561	68,955
	負債	7,201	7,196	6,890	7,609	7,493
連結	資産	71,257	70,979	70,898	71,885	73,315
	負債	8,231	8,110	7,876	8,607	8,459



分析:
一般会計等の資産合計59,420百万円の構成については、町役場や小中学校などの固定資産(土地、建物等)である事業用資産が17,888百万円(構成比29.8%)、道路や公園などの固定資産(土地、工作物等)であるインフラ資産が35,443百万円(同59.6%)となっています。両者を含めて、資産合計のうち約9割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。前期末と比べて、資産合計は212百万円、負債合計は104百万円減少していますので、結果として純資産合計は108百万円減少しています。資産合計に比べて負債合計の減少率の方が大きいので、資産合計に占める純資産合計の比率(91.7%)は、前期末(91.5%)に比べて増加しています。主な増減の内容を見ると、事業用資産では、減価償却による減少530百万円に対して、小学校改修工事等による資産取得で691百万円増加し、結果として162百万円増加しました。また、インフラ資産では、減価償却による減少988百万円に対して、町道の道路改良工事等による資産取得が564百万円であったことから、424百万円減少しています。

3. 純資産変動の状況

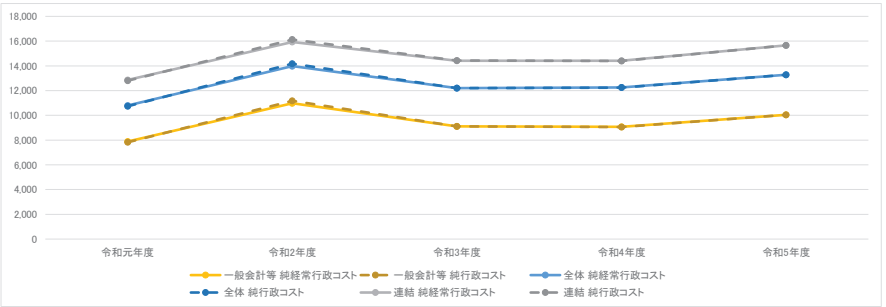
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	335	△ 398	△ 62	154	△ 105
	本年度純資産変動額	335	△ 391	83	137	△ 108
	純資産残高	54,757	54,366	54,449	54,587	54,479
全体	本年度差額	429	△ 295	△ 41	103	△ 225
	本年度純資産変動額	429	△ 288	103	87	1,511
	純資産残高	60,050	59,762	59,865	59,952	61,463
連結	本年度差額	484	△ 154	△ 16	282	△ 134
	本年度純資産変動額	498	△ 156	153	256	1,577
	純資産残高	63,025	62,869	63,022	63,278	64,856



分析:
令和5年度の純行政コスト10,042百万円に対して、財源(税收等、国県等補助金)は9,937百万円ですので、「本年度差額」は△105百万円となっています。この「本年度差額」の△105百万円に無償所管換等を加えた結果、令和5年度の純資産は108百万円減少し、令和5年度末の純資産残高は54,479百万円となりました。そして、「本年度差額」が△105百万円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源(税收等、国県等補助金)だけで賄えないことが分かります。純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が154百万円減少していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて154百万円減少していることが分かります。
前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが982百万円増加し、純資産の増加要因である財源が722百万円増加したため、結果として本年度差額は245百万円減少しています。主な減少理由は、町内企業の投資に対する補助金を主な要因として純行政コストが982百万円減少したことが挙げられます。

2. 行政コストの状況

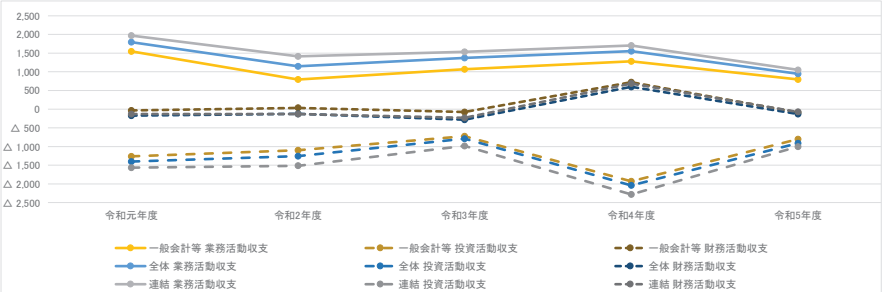
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,884	10,979	9,102	9,078	10,047
	純行政コスト	7,821	11,176	9,109	9,060	10,042
全体	純経常行政コスト	10,795	13,982	12,201	12,263	13,279
	純行政コスト	10,732	14,179	12,208	12,246	13,279
連結	純経常行政コスト	12,861	15,928	14,421	14,415	15,664
	純行政コスト	12,798	16,125	14,431	14,397	15,663



分析:
令和5年度の1年間の総行政コスト(費用合計)は、10,422百万円、収益合計は380百万円、差し引きの純行政コストは10,042百万円となっています。経常費用10,422百万円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が4,663百万円(構成比44.8%)と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が3,649百万円(同35.0%)、職員給与費等の人件費が1,993百万円(同19.1%)となっています。なお、物件費に含まれる減価償却費1,586百万円は、建物、工作物、物品等の1年間の価値の減少分であり、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。
前期と比べて、費用合計は990百万円、収益合計は9百万円増加しているため、結果として純行政コストは982百万円増加しています。主な増加の要因としては、町内企業の投資に対する補助金の増加で経常費用の移転費用が913百万円増加していることが挙げられます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,549	794	1,071	1,281	796
	投資活動収支	△ 1,264	△ 1,101	△ 724	△ 1,932	△ 804
	財務活動収支	△ 34	36	△ 75	722	△ 88
全体	業務活動収支	1,795	1,149	1,372	1,556	948
	投資活動収支	△ 1,401	△ 1,257	△ 790	△ 2,042	△ 913
	財務活動収支	△ 171	△ 123	△ 282	599	△ 130
連結	業務活動収支	1,971	1,413	1,534	1,704	1,053
	投資活動収支	△ 1,569	△ 1,515	△ 983	△ 2,283	△ 1,001
	財務活動収支	△ 129	△ 130	△ 231	685	△ 73

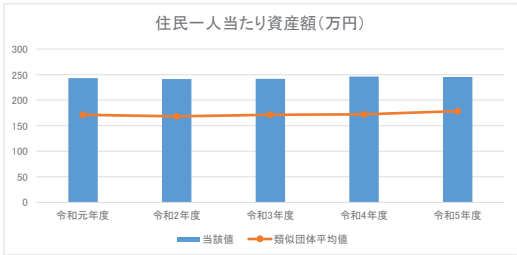


分析:
令和5年度の業務活動収支はプラスの796百万円、投資活動収支はマイナスの804百万円、財務活動収支はマイナスの88百万円で、本年度の資金収支トータルはマイナス96百万円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は639百万円となっています。業務活動収支のプラス796百万円を投資活動に充てており(投資活動収支△804百万円)、財務活動収支はマイナス88百万円ですので、トータルとしては△96百万円の資金収支となっています。
前期に比べて、業務活動収支は485百万円の減少、投資活動収支は1,128百万円の増加、財務活動収支は810百万円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は167百万円の減少となっています。主な増減内容は、業務活動収支では、補助金等支出の増加により465百万円減少し、投資活動収支では、町内企業の投資に対する補助金に対する県補助金が増加したことと国庫等補助金収入及び基金取崩収入が増加したことにより1,128百万円増加しました。また、財務活動収支では、地方債を発行しなかったことから、地方債等発行収入が減少し、810百万円の減少となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

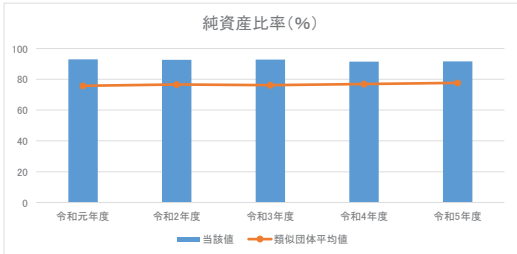
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,891,784	5,867,194	5,867,369	5,963,176	5,942,022
人口	24,217	24,322	24,282	24,234	24,212
当該値	243.3	241.2	241.6	246.1	245.4
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

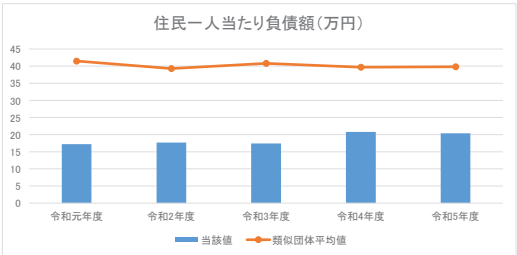
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	54,757	54,366	54,449	54,587	54,479
資産合計	58,918	58,672	58,674	59,632	59,420
当該値	92.9	92.7	92.8	91.5	91.7
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

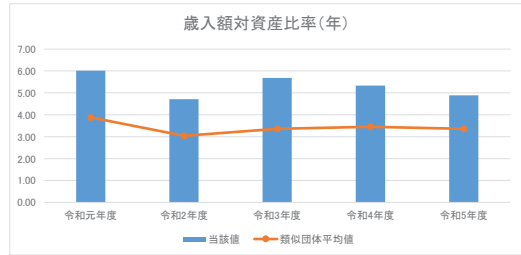
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	416,084	430,548	422,428	504,488	494,085
人口	24,217	24,322	24,282	24,234	24,212
当該値	17.2	17.7	17.4	20.8	20.4
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

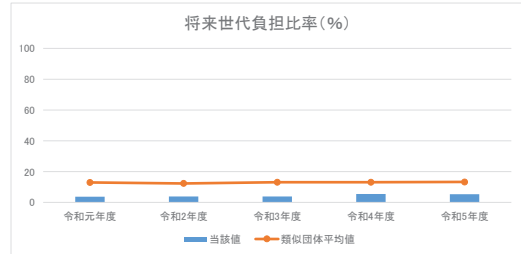
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	58,918	58,672	58,674	59,632	59,420
歳入総額	9,805	12,469	10,335	11,183	12,148
当該値	6.01	4.71	5.68	5.33	4.89
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,987	2,090	2,082	2,871	2,848
有形・無形固定資産合計	53,335	53,249	53,144	53,551	53,280
当該値	3.7	3.9	3.9	5.4	5.3
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

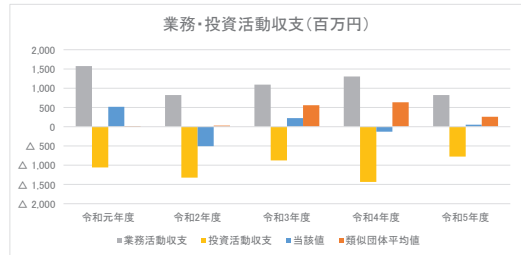
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,576	820	1,095	1,303	824
投資活動収支 ※2	△ 1,060	△ 1,323	△ 875	△ 1,433	△ 774
当該値	516	△ 503	220	△ 130	50
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

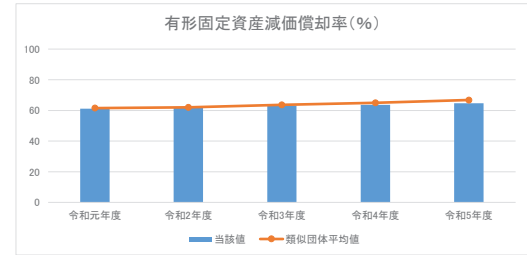
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	39,885	41,000	42,426	43,813	45,330
有形固定資産 ※1	65,288	66,009	67,153	68,916	70,051
当該値	61.1	62.1	63.2	63.6	64.7
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

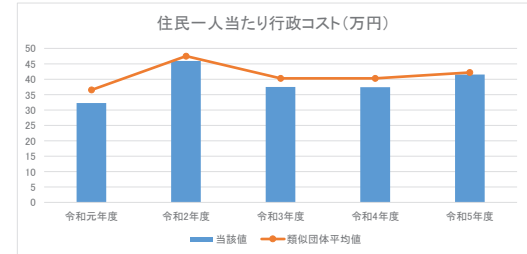
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

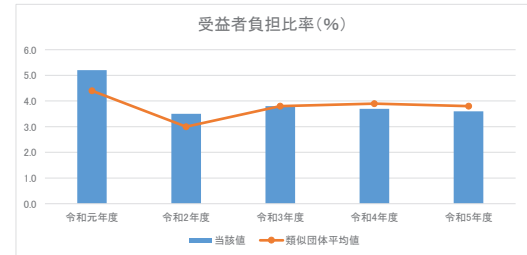
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	782,104	1,117,568	910,920	906,040	1,004,214
人口	24,217	24,322	24,282	24,234	24,212
当該値	32.3	45.9	37.5	37.4	41.5
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	433	395	360	350	376
経常費用	8,316	11,374	9,462	9,427	10,422
当該値	5.2	3.5	3.8	3.7	3.6
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は前期末から2億1,154万円減少し594億2,022万円であり、うち約9割が土地、建物、工作物といった固定資産となっています。

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率を見ると、資産額は245万4千円、歳入額対資産比率は4.89年となっており、どちらも類似団体平均値と比べて大きくなっています。

また、有形固定資産減価償却率は、建物、工作物、物品の当初取得時の価額の合計700億5,100万円に対して減価償却累計額は453億3,000万円であることから、町全体としての資産の経年の程度は64.7%進んでいることが分かります。経年の程度は類似団体平均値と比べ、ほぼ同程度の比率になっています。

今後、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が懸念されるため、公共施設等の管理については、総合的な管理により、将来負担の軽減に努める必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度から0.2ポイント上昇し、91.7%となりました。これは、資産合計に比べて、負債合計の減少率が大きいため、資産合計に占める純資産合計の比率が上昇したと考えられます。一方で、負債合計の比率(負債比率)は、8.3%となっており、資産合計のうち、1割弱が将来世代の負担となっていることが分かります。

将来世代負担率では、地方債残高が2,871百万円から2,848百万円に減少したこと、0.1ポイント低下し、5.3%となりました。

純資産比率、将来世代負担率ともに、類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代への負担が少ない財政運営となっていると言えます。負債は返済する必要があるものであり、将来の資金使途を拘束することにもなるため、将来世代に過度な負担を残さない財政運営に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から4万1千円上昇し、41万5千円となりました。類似団体平均値と比較すると同水準となっています。

行政コスト計算書を経年推移で見ると、令和2年度から純行政コストは新型コロナウイルス感染症対策により増加しており、令和5年度の純行政コストは令和元年度に比べて22億円(28.4%)増加しています。

今後も新たな事業に適切に対応できるよう、既存事業の見直し、制度の検証に努める必要があります。

4. 負債の状況

負債額は、494,085万円であり、住民一人当たり換算すると20万4千円となります。類似団体平均値は、39万8千円であることから、大きく下回っています。

資金収支計算書の業務活動収支及び投資活動収支の合算額から算出する基礎的財政収支を見ると、その収支は50百万円となっています。

5. 受益者負担の状況

経常収益が376百万円に対して、経常費用が10,422百万円となるため、受益者負担比率は3.6%となっており、類似団体平均値の3.8%と比べて、ほぼ同じ比率になっています。

また、前年度と比較すると、経常収益、経常費用ともに増加したものの、経常費用の増加幅が大きいため0.1ポイント低下しました。

令和5年度 財務書類に関する情報①

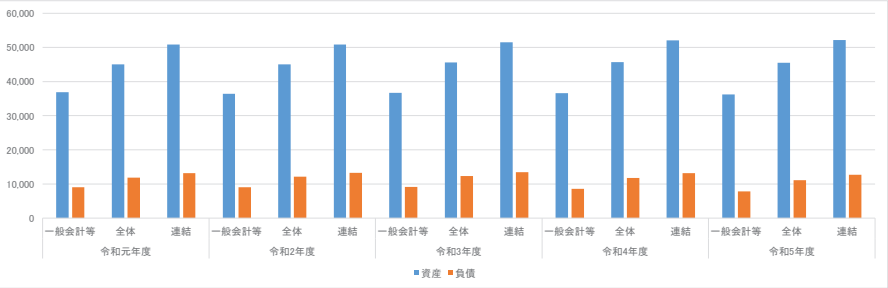
団体名 愛知県扶桑町
団体コード 233625

人口	35,104 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236 人
面積	11.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,789,294 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

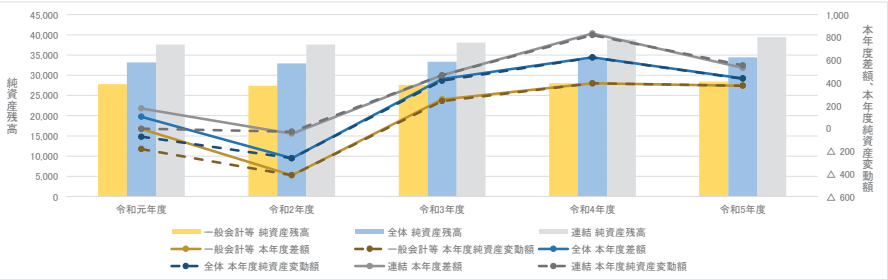
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	36,873	36,415	36,747	36,595	36,263
	負債	9,059	9,015	9,107	8,560	7,854
全体	資産	45,049	45,079	45,635	45,740	45,548
	負債	11,858	12,151	12,288	11,771	11,141
連結	資産	50,828	50,856	51,546	52,029	52,131
	負債	13,197	13,256	13,479	13,143	12,691



分析:
資産合計において令和4年度と比較すると、332百万円の減少となった。主な要因としては、事業用資産において、山名小学校体育館大規模改修工事等により328百万円増加したが、減価償却費等により554百万円減少したことなどにより226百万円減少となった。また、インフラ資産において青木川改修事業土地購入費等により171百万円増加したが、減価償却費等により504百万円減少したことなどにより333百万円減少となった。
負債合計においては令和4年度と比較すると、706百万円の減少となった。主な要因としては、地方債(1年内含む)において、新規借入を162百万円したが、元金償還を697百万円したことにより535百万円減少となった。

3. 純資産変動の状況

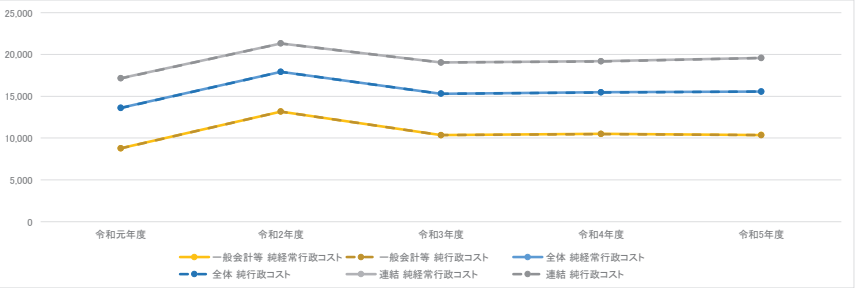
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 7	△ 413	253	396	374
	本年度純資産変動額	△ 182	△ 413	239	396	374
	純資産残高	27,813	27,400	27,640	28,035	28,409
全体	本年度差額	101	△ 263	432	624	440
	本年度純資産変動額	△ 74	△ 263	418	623	437
	純資産残高	33,191	32,928	33,346	33,969	34,406
連結	本年度差額	175	△ 48	466	834	531
	本年度純資産変動額	△ 4	△ 30	466	820	553
	純資産残高	37,630	37,600	38,066	38,887	39,440



分析:
令和4年度と比較すると、町民税等の税収が増加したことにより179百万円増加し、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆減等により国県等補助金が339百万円減少した。結果として、本年度純資産変動額は374百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

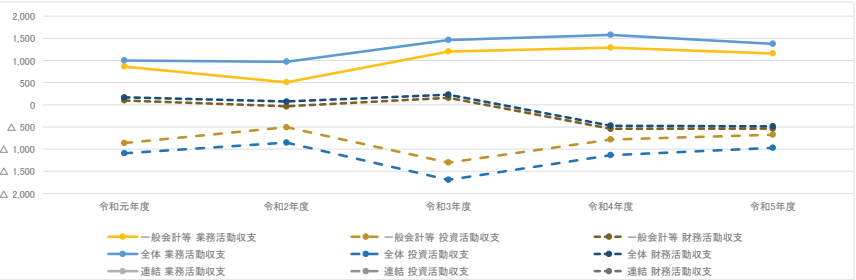
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,786	13,168	10,350	10,502	10,374
	純行政コスト	8,770	13,164	10,349	10,493	10,355
全体	純経常行政コスト	13,619	17,926	15,298	15,477	15,571
	純行政コスト	13,594	17,921	15,297	15,468	15,552
連結	純経常行政コスト	17,160	21,317	19,033	19,189	19,597
	純行政コスト	17,133	21,312	19,036	19,180	19,578



分析:
令和4年度と比較すると、経常費用では、社会保障給付等の増加により移転費用が222百万円増加したものの、扶桑町多機能児童館建設事業が皆減したことに伴い物件費等218百万円減少したこと等により、115百万円の減少となった。経常収益では、青木川用地公共補償金の増加等により12百万円の増加となった。また、臨時損失、臨時利益は概ね横ばいであったため、純行政コストは138百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	862	508	1,202	1,290	1,160
	投資活動収支	△ 860	△ 504	△ 1,302	△ 783	△ 672
	財務活動収支	98	△ 34	159	△ 540	△ 534
全体	業務活動収支	1,001	970	1,464	1,577	1,374
	投資活動収支	△ 1,091	△ 851	△ 1,692	△ 1,135	△ 970
	財務活動収支	168	75	229	△ 470	△ 485
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



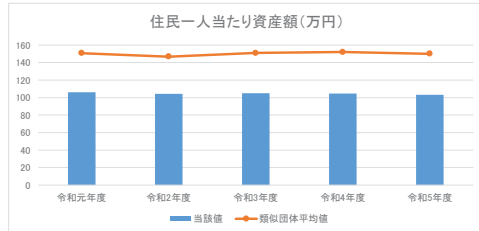
分析:
令和4年度と比較すると、社会保障給付等の増加により、業務支出が100百万円増加し、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆減等により、業務収入が31百万円減少し、業務活動収支は130百万円の減少となった。投資活動収支においては、扶桑町多機能児童館建設工事費の皆減等により、111百万円の増となった。財務活動収支においては地方債(1年内含む)において、新規借入を162百万円行ったが、元金償還を697百万円したことなどにより6百万円の増加となった。結果として本年度資金収支額は13百万円の減少となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

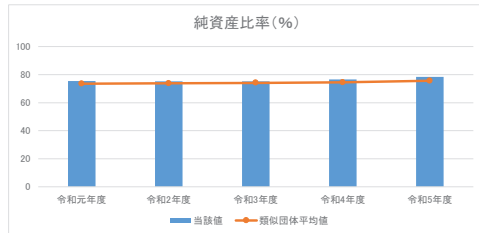
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,687,300	3,641,500	3,674,700	3,659,500	3,626,300
人口	34,798	34,924	34,999	35,026	35,104
当該値	106.0	104.3	105.0	104.5	103.3
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

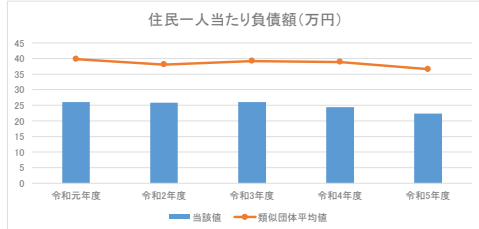
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,813	27,400	27,640	28,035	28,409
資産合計	36,873	36,415	36,747	36,595	36,283
当該値	75.4	75.2	75.2	76.6	78.3
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

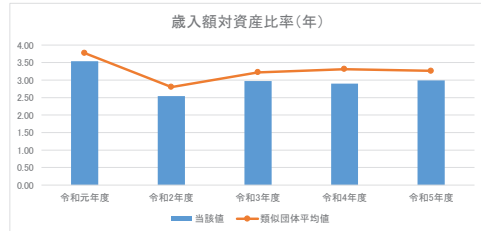
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	905,944	901,500	910,700	856,000	785,400
人口	34,798	34,924	34,999	35,026	35,104
当該値	26.0	25.8	26.0	24.4	22.4
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

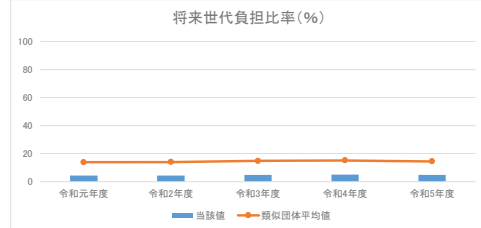
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,873	36,415	36,747	36,595	36,283
歳入総額	10,416	14,323	12,380	12,602	12,127
当該値	3.54	2.54	2.97	2.90	2.99
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,407	1,417	1,567	1,572	1,497
有形・無形固定資産合計	33,027	32,410	31,913	31,765	31,204
当該値	4.3	4.4	4.9	5.0	4.8
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

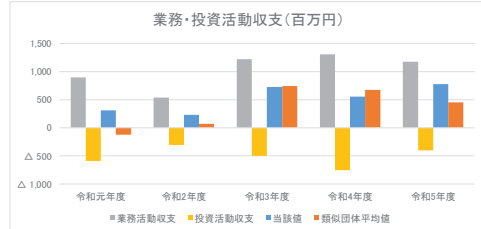
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	897	538	1,223	1,308	1,175
投資活動収支 ※2	△ 589	△ 306	△ 496	△ 755	△ 400
当該値	308	232	727	553	775
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

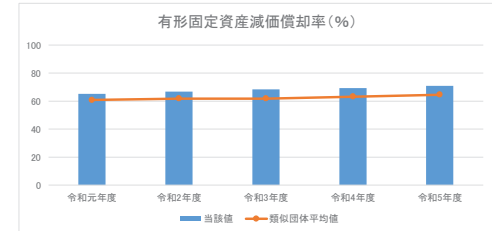
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,942	30,944	31,964	32,991	34,048
有形固定資産 ※1	46,005	46,352	46,804	47,651	48,051
当該値	65.1	66.8	68.3	69.2	70.9
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

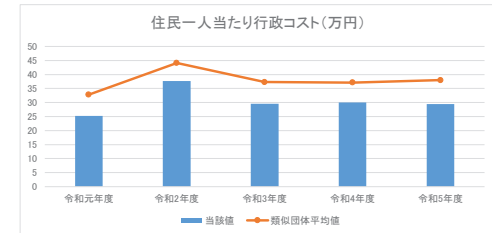
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

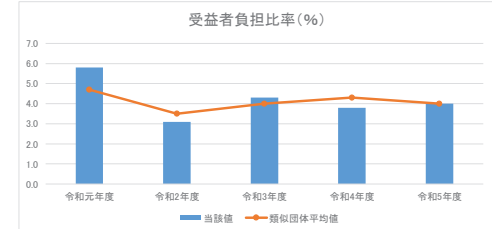
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	876,988	1,316,400	1,034,900	1,049,300	1,035,500
人口	34,798	34,924	34,999	35,026	35,104
当該値	25.2	37.7	29.6	30.0	29.5
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	539	417	466	419	431
経常費用	9,325	13,586	10,816	10,920	10,805
当該値	5.8	3.1	4.3	3.8	4.0
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を下回っているが、これは老朽化した施設が多いためである。今後施設の更新を迎えるため、計画に基づき適切な管理を行う。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を下回っているが、これは起債を抑制する方針であるためである。しかし、今後公共施設の更新を迎えると地方債の残高が増加する見込みである。今後は公債費が過大とならないよう注意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると下回っている。直近の3年間は概ね横ばいで推移しているが、社会保障費が増加傾向であるため、注意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較すると低くなっている。負債合計においては令和4年度と比較すると、70,600万円の減少となった。主な要因としては、地方債(1年内含む)において、新規借入を16,200万円したが、元金償還を69,700万円したことにより53,500万円減少となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体と同程度である。今後は公共施設の使用料等を見直し、受益者負担の適正化を目指す。

令和5年度 財務書類に関する情報①

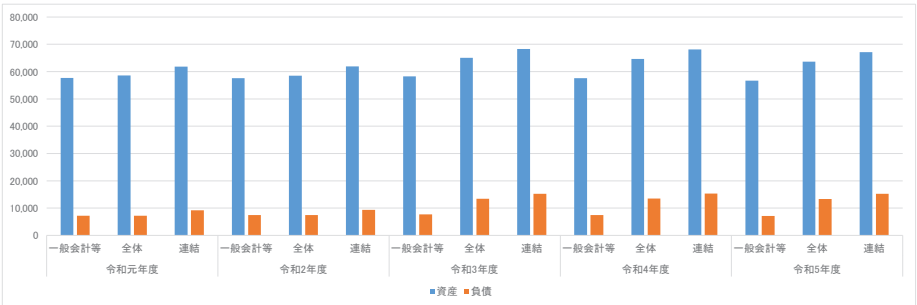
団体名 愛知県大治町
団体コード 234249

人口	33,567 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	6.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,524.375 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	16.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

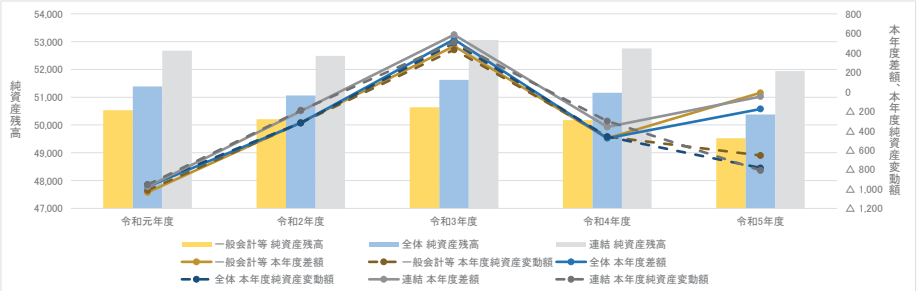
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	57,717	57,637	58,298	57,593	56,674
	負債	7,188	7,429	7,659	7,416	7,153
全体	資産	58,573	58,492	65,058	64,635	63,698
	負債	7,189	7,429	13,432	13,472	13,319
連結	資産	61,851	61,876	68,333	68,120	67,158
	負債	9,173	9,390	15,278	15,368	15,215



分析:
一般会計等において、資産総額が令和4年度末57,593百万円から919百万円減少し、令和5年度末56,674百万円となった。主な要因は固定資産残高の減少、基金残高の減少が要因と考えられる。また、負債においては、令和4年度末7,416百万円から263百万円減少し、令和5年度末7,153百万円となった。新発債の減少による地方債の年度末残高の減少が要因と考えられる。
全体において、資産総額が令和4年度末64,635百万円から937百万円減少し、令和5年度末63,698百万円となった。主な要因は固定資産残高の減少、基金残高の減少が要因と考えられる。また、負債においては、令和4年度末13,472百万円から153百万円減少し、令和5年度末13,319百万円となった。新発債の減少による地方債の年度末残高の減少が要因と考えられる。
連結において、資産総額が令和4年度末68,120百万円から962百万円減少し、令和5年度末67,158百万円となった。主な要因は固定資産残高の減少、基金残高の減少が要因と考えられる。また、負債においては、令和4年度末15,368百万円から153百万円減少し、令和5年度末15,215百万円となった。新発債の減少による地方債の年度末残高の減少が要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

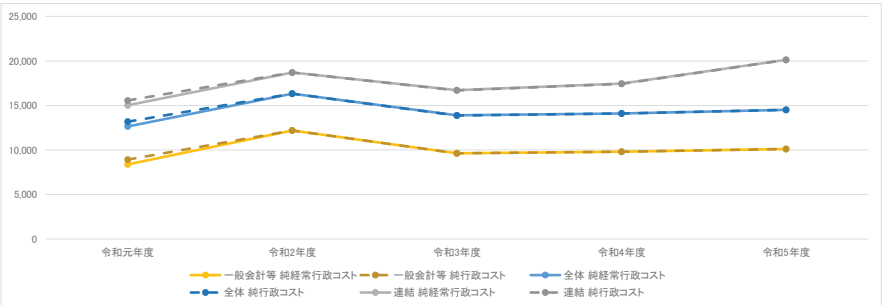
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,035	△ 317	468	△ 478	△ 11
	本年度純資産変動額	△ 1,013	△ 320	431	△ 463	△ 656
全体	本年度差額	50,529	50,209	50,640	50,177	49,521
	本年度純資産変動額	△ 977	△ 320	537	△ 478	△ 178
連結	本年度差額	51,384	51,062	51,626	51,163	50,379
	本年度純資産変動額	△ 976	△ 199	585	△ 363	△ 50
連結	本年度差額	△ 957	△ 192	507	△ 303	△ 809
	本年度純資産変動額	52,677	52,486	53,055	52,752	51,943



分析:
一般会計等において、純資産残高が令和4年度末50,177百万円から656百万円減少し、令和5年度末49,521百万円となった。主な要因として、固定資産残高の減少、基金残高が減少したためと考えられる。
全体において、純資産残高が令和4年度末51,163百万円から784百万円減少し、令和5年度末50,379百万円となった。主な要因として、固定資産残高の減少、基金残高が減少したためと考えられる。
連結において、純資産残高が令和4年度末52,752百万円から809百万円減少し、令和5年度末51,943百万円となった。主な要因として、固定資産残高の減少、基金残高が減少したためと考えられる。

2. 行政コストの状況

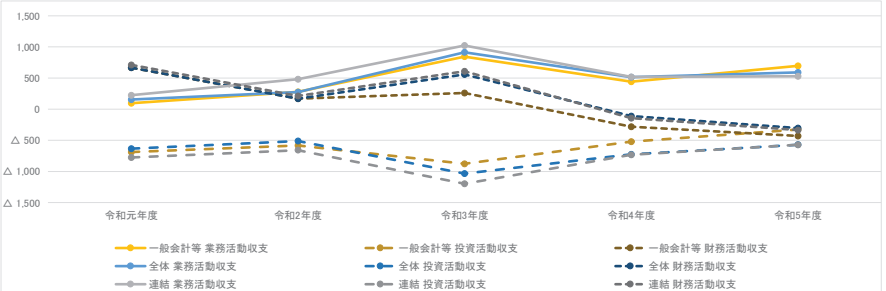
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,384	12,189	9,622	9,811	10,121
	純行政コスト	8,920	12,190	9,622	9,811	10,121
全体	純経常行政コスト	12,639	16,321	13,898	14,106	14,516
	純行政コスト	13,175	16,322	13,881	14,095	14,509
連結	純経常行政コスト	15,023	18,701	16,714	17,442	20,122
	純行政コスト	15,559	18,702	16,698	17,431	20,115



分析:
一般会計等において、純経常行政コストが令和4年度末9,811百万円から310百万円(3.2%)増加し、令和5年度末10,121百万円となり、臨時損益を加えた純行政コストが令和4年度末9,811百万円から310百万円(3.2%)増加し、令和5年度末10,121百万円となった。主な要因は、経常費用の移転費用が増加したためと考えられる。
全体において、純経常行政コストが令和4年度末14,106百万円から410百万円増加し、令和5年度末14,516百万円となり、純行政コストが令和4年度末14,095百万円から414百万円増加し、令和5年度末14,509百万円となった。主な要因は、経常費用の移転費用が増加したためと考えられる。
連結において、純経常行政コストが令和4年度末17,442百万円から2,680百万円増加し、令和5年度末20,122百万円となり、純行政コストが令和4年度末17,431百万円から2,684百万円増加し、令和5年度末20,115百万円となった。主な要因は、経常費用の移転費用が増加したためと考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	96	278	844	442	696
	投資活動収支	△ 690	△ 585	△ 877	△ 522	△ 327
全体	財務活動収支	667	169	260	△ 283	△ 430
	業務活動収支	155	275	914	514	591
連結	投資活動収支	△ 633	△ 512	△ 1,035	△ 724	△ 571
	財務活動収支	667	169	557	△ 111	△ 304
連結	業務活動収支	225	482	1,023	518	529
	投資活動収支	△ 775	△ 658	△ 1,198	△ 732	△ 572
連結	財務活動収支	712	213	610	△ 143	△ 335

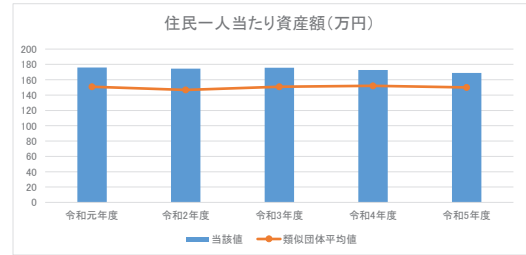


分析:
一般会計等において、業務活動収支については、令和4年度末442百万円から254百万円増加し、令和5年度末696百万円となった。主な要因として、税金等収入が増加したことが考えられる。投資活動収支については、令和4年度末△522百万円から195百万円増加し、令和5年度末△327百万円となった。主な要因として、基金積立金支出が減少し、基金取崩収入が増加したためと考えられる。財務活動収支については、令和4年度末△283百万円から147百万円減少し、令和5年度末△400百万円となった。主な要因として、新発債の減少と考えられる。
全体において、業務活動収支については、令和4年度末514百万円から77百万円増加し、令和5年度末591百万円となった。主な要因として税金等収入が増加したことが考えられる。投資活動収支については、令和4年度末△724百万円から153百万円増加して令和5年度末△571百万円となった。主な要因として基金積立金支出が減少し、基金取崩収入が増加したためと考えられる。財務活動収支については、令和4年度末△111百万円から193百万円減少し、令和5年度末△304百万円となった。主な要因として、新発債の減少と考えられる。
連結において、業務活動収支については、令和4年度末518百万円から192百万円増加し、令和5年度末529百万円となった。主な要因として税金等収入が増加したことが考えられる。また、投資活動収支については、令和4年度末△732百万円から160百万円増加し、令和5年度末△572百万円となった。主な要因として基金積立金支出が減少し、基金取崩収入が増加したためと考えられる。財務活動収支については、令和4年度末△143百万円から192百万円減少し、令和5年度末△335百万円となった。主な要因として、新発債の減少と考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

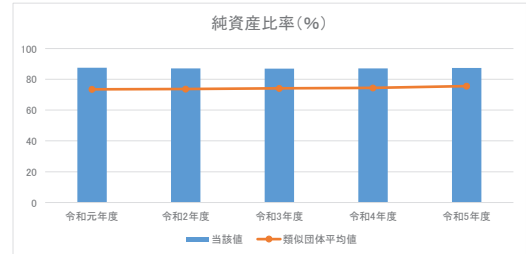
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,771,716	5,763,741	5,829,846	5,759,288	5,667,426
人口	32,768	33,024	33,167	33,356	33,567
当該値	176.1	174.5	175.8	172.7	168.8
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

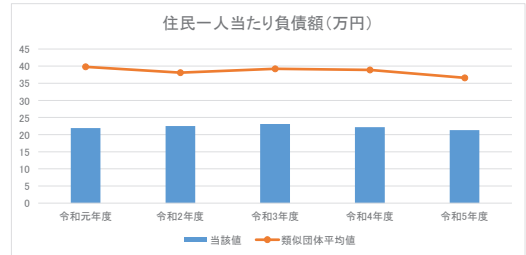
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	50,529	50,209	50,640	50,177	49,521
資産合計	57,717	57,637	58,298	57,593	56,674
当該値	87.5	87.1	86.9	87.1	87.4
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

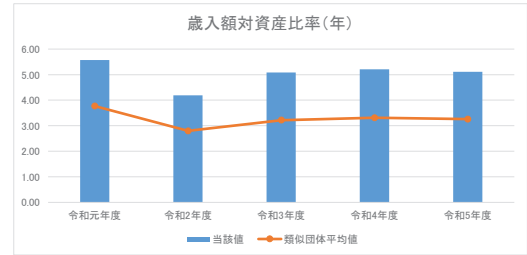
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	718,820	742,884	765,853	741,614	715,329
人口	32,768	33,024	33,167	33,356	33,567
当該値	21.9	22.5	23.1	22.2	21.3
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

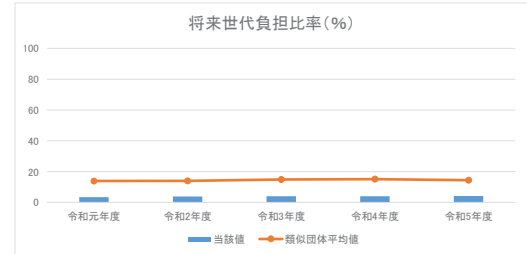
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	57,717	57,637	58,298	57,593	56,674
歳入総額	10,371	13,770	11,475	11,058	11,084
当該値	5.57	4.19	5.08	5.21	5.11
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,861	2,074	2,165	2,159	2,206
有形・無形固定資産合計	54,507	54,476	54,220	53,808	53,105
当該値	3.4	3.8	4.0	4.0	4.2
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

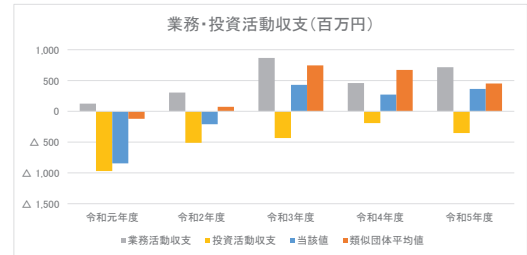
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	125	303	865	460	714
投資活動収支 ※2	△ 971	△ 512	△ 435	△ 190	△ 352
当該値	△ 846	△ 209	430	270	362
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

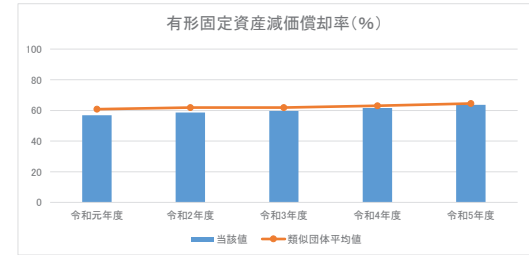
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,860	17,489	17,996	18,673	19,346
有形固定資産 ※1	29,608	29,865	30,187	30,347	30,383
当該値	56.9	58.6	59.6	61.5	63.7
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

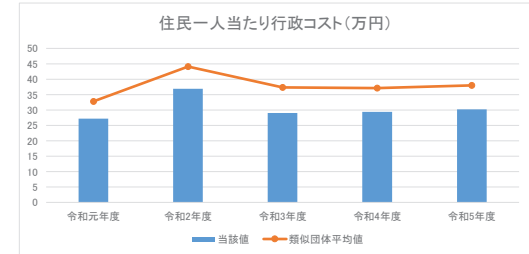
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

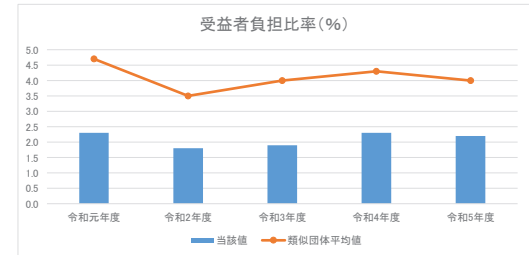
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	892,000	1,219,048	962,204	981,070	1,012,149
人口	32,768	33,024	33,167	33,356	33,567
当該値	27.2	36.9	29.0	29.4	30.2
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	200	224	185	230	226
経常費用	8,584	12,413	9,807	10,041	10,348
当該値	2.3	1.8	1.9	2.3	2.2
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度に比べて資産合計が91,802万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率は類似団体よりも資産が多いため、類似団体平均値を上回った結果となった。また、前年度と比較すると5.21年から5.11年と減少となった。有形固定資産減価償却率は61.5%から63.7%に増加となった。また類似団体平均値を下回る結果となった。老朽化した施設や道路について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、前年度と比べて87.1%から87.4%と増加となった。資産合計が減少した主な要因として地方債の発行に伴う負債が減少したことが考えられる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っており、また、前年度と比べて+0.2%の4.2%となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。しかし、前年度に比べても29.4万円から30.2万円と増加している。主な要因として、純行政コストのうち社会保障給付や人件費が増加となったためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値より下回っており、前年度から負債合計額は26,285万円減少している。来年度以降も地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、362百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して老人福祉センター等改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度と比較して2.3%から2.2%と減少しており、特に経常費用が前年度から307百万円増加している

令和5年度 財務書類に関する情報①

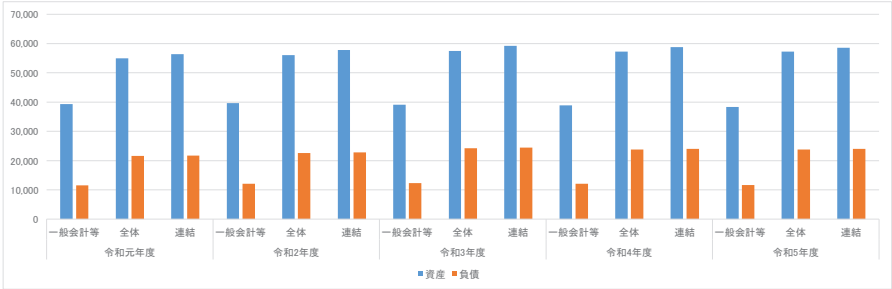
団体名	愛知県蟹江町
団体コード	234257

人口	37,098 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289 人
面積	11.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,021,798 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	57.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

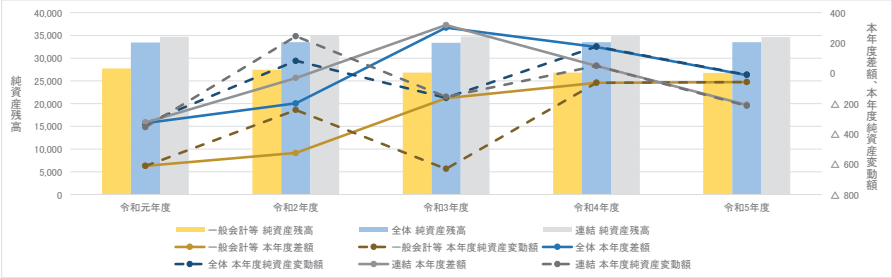
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	39,287	39,593	39,118	38,839	38,374
	負債	11,570	12,117	12,274	12,058	11,650
全体	資産	54,957	56,090	57,525	57,252	57,263
	負債	21,549	22,600	24,197	23,748	23,769
連結	資産	56,433	57,783	59,253	58,814	58,583
	負債	21,726	22,833	24,458	23,970	23,955



分析:
 ●一般会計等: 資産は、前年度比△465百万円(△1.2%)となった。これは、流動資産において減価基金が+100百万円(+16.9%)増加したほか、現金預金が71百万円(+11.2%)増加したことなどにより、流動資産全体で132百万円(+5.3%)増加したものの、減価償却により事業用資産が△215百万円(△1.1%)減少したことや、下水道整備基金などの特定目的基金を大きく取り崩したことにより固定資産全体で△598百万円(△1.6%)減少したためである。また負債は、前年度比△408百万円(△3.4%)となった。これは、償還額(832百万円)が、図書館空調設備改修事業などの事業債や臨時財政対策債の借入額(406百万円)を上回ったことにより、地方債全体で前年度比△426百万円(△4.2%)となったことによるものである。
 ●全体会計: 資産は、前年度比+11百万円(+0.0%)であり、一般会計等の△465百万円から増加に転じている。これは、水道施設等による水道事業でのインフラ資産の増(+153百万円: 3.9%)及び公共下水道整備事業により下水道事業でのインフラ資産の増(+527百万円: +5.0%)があったことが大きく影響している。また負債についても、前年度比+21百万円(+0.1%)となり、一般会計等の△408百万円から増加に転じている。これは、下水道事業において、公共下水道の整備に係る地方債の借入により、地方債の増(+200百万円: +3.7%)があったほか、水道事業においても、配水管布設(前置化)に係る地方債の借入を行っており、地方債の増(+130百万円: 増)があったことが大きく影響している。
 ●連結会計: 資産は、前年度比△231百万円(△0.4%)となり、全体会計から再び減少に転じた。これは、ごみ処分場の設備更新の完了に伴う海部地区環境事務組合の物品の減少(△88百万円: △19.3%)や、愛知県後期高齢者医療広域連合における現金預金の減少(△96百万円: △47.1%)によるものである。また負債についても、前年度比△15百万円(△0.1%)となり、全体会計から再び減少に転じている。これは、ごみ処分場の設備更新事業の完了に伴う海部地区環境事務組合の地方債が減少(△36百万円: △18.5%)したためである。

3. 純資産変動の状況

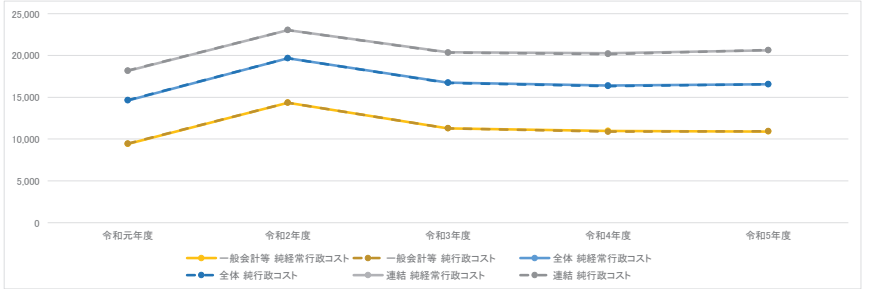
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 611	△ 526	△ 165	△ 64	△ 58
	本年度純資産変動額	△ 612	△ 242	△ 631	△ 63	△ 58
全体	本年度差額	27,717	27,475	26,844	26,782	26,724
	本年度純資産変動額	△ 329	△ 199	301	173	△ 12
連結	本年度差額	33,408	33,490	33,328	33,504	33,495
	本年度純資産変動額	△ 325	△ 31	△ 162	176	△ 10
連結	本年度差額	34,707	34,950	34,795	34,843	34,629
	本年度純資産変動額	△ 355	244	△ 156	49	△ 215



分析:
 ●一般会計等: 財源は10,877百万円で、前年度比+47百万円(+0.4%)と増加している。国県等補助金は2,674百万円で、前年度比△220百万円(△7.6%)と大きく減少した。これはコロナ・物価高騰対策関連の補助事業の縮小に伴うものである。しかしながら、町税や地方交付税、法人事業税交付金などの増加により収収等は+266百万円(+3.4%)となったことが、財源の前年度増の要因となった。純行政コストが、10,934百万円であったため、財源が純行政コストを下回ったことにより、本年度差額は、△58百万円(前年度比+6百万円: △9.8%)となり、その結果、本年度末純資産残高は26,724百万円(前年度比△58百万円: △0.2%)となった。
 ●全体会計: 財源は、国民健康保険税の小規模保険料、金会計に対する国県等補助金が増えることにより、一般会計に比べて+5,682百万円の16,559百万円(前年度比+56百万円: +0.3%)となった。純行政コストが16,570百万円であり、全体会計でも財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は△12百万円となった。本年度純資産変動額は、これをほぼ引き継いだ形で△10百万円となり、本年度末純資産残高33,495百万円(前年度比△11百万円: △0.0%)となった。
 ●連結会計: 財源は、全体会計に加えて愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが加算されることにより、全体会計比+3,878百万円の20,437百万円(前年度比+223百万円: +1.1%)となった。また、海部地区環境事務組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合において、財源が純行政コストを大きく下回ったことにより本年度差額は△208百万円となった。その他一般会計及び全体会計の増減を引き継ぐ形で、本年度純資産変動額が△215百万円、本年度純資産残高が、34,629百万円(前年度比△214百万円: △0.6%)となった。

2. 行政コストの状況

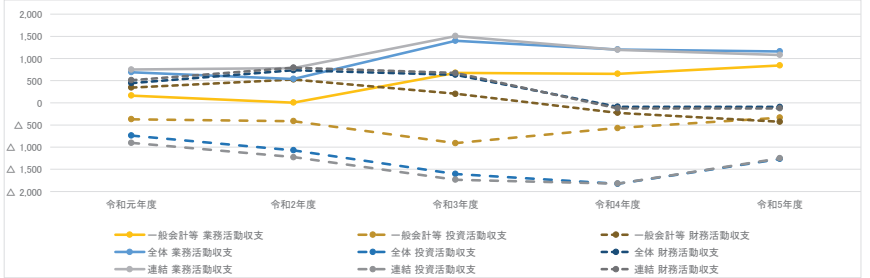
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,416	14,345	11,292	10,987	10,909
	純行政コスト	9,458	14,345	11,287	10,894	10,935
全体	純経常行政コスト	14,609	19,668	16,762	16,423	16,545
	純行政コスト	14,651	19,668	16,731	16,330	16,570
連結	純経常行政コスト	18,153	23,033	20,373	20,259	20,620
	純行政コスト	18,195	23,032	20,340	20,166	20,645



分析:
 ●一般会計等: 経常費用は、11,337百万円で前年度比△86百万円(△0.7%)となった。内訳は、業務費用が△438百万円、移転費用が4,899百万円である。業務費用は、前年度比△215百万円(△3.2%)であり、これは、前年度の庁舎屋根防水及び外壁改修の減少などによる維持補修費の減少(△150百万円: △49.8%)や、予防接種関連の委託料が減少したことなどによる物件費の減少(△104百万円: △4.1%)などが影響している。また、移転費用は、前年度比+129百万円(+2.7%)であり、これは、低所得者向けの給付金が続いていることに加え、障害者福祉関連の負担金(前年度比+111百万円(+14.0%))増加していることが主な要因である。総経常行政コストは、これらの要因に加え、給食費保護者負担金が減少したことにより経常収益も減少(△7百万円: △1.7%)したことで、前年度比△70百万円となった。純行政コストは、大比路線橋梁工事設計委託料を始めとする資産の取得撤去に係る費用を資産売却却損に28百万円を計上し、前年度に臨時利益として計上した名古屋西武遊園センター株式会社の株式持分の売却により発生した資産売却却損86百万円が減少したことなどにより、前年度比+41百万円となった。
 ●全体会計: 純経常行政コストは、一般会計等で△78百万円だったものが全体会計では+122百万円(+0.7%)に、純行政コストは、一般会計等で+41百万円であったものが、全体会計では+240百万円(+1.5%)となった。これは、国民健康保険事業特別給付金+81百万円(+3.0%)、介護保険管理特別給付金+121百万円(+5.2%)それぞれ社会保険給付が増加したことが影響している。
 ●連結会計: 経常費用は、21,988百万円で前年度比+319百万円(+1.5%)となったが全体会計の+90百万円に比べると、連結対象団体のみでは+229百万円となったことによる。これは、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付が+299百万円(+6.7%)と増加したことによるものである。これにより、純経常行政コストは、全体会計比+122百万円(+0.7%)であったのが連結会計では+361百万円(+1.8%)に、純行政コストは、全体会計比+240百万円(+1.5%)であったのが連結会計では+479百万円(+2.4%)に、それぞれ全体会計に比べると、前年度比の増加幅が拡大している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	166	4	676	655	843
	投資活動収支	△ 372	△ 411	△ 908	△ 569	△ 335
全体	財務活動収支	343	526	203	△ 224	△ 426
	業務活動収支	692	537	1,399	1,205	1,162
連結	財務活動収支	△ 738	△ 1,072	△ 1,603	△ 1,825	△ 1,264
	業務活動収支	446	736	633	△ 90	△ 91
連結	財務活動収支	752	783	1,504	1,194	1,080
	投資活動収支	△ 902	△ 1,224	△ 1,733	△ 1,822	△ 1,252
連結	財務活動収支	511	792	672	△ 125	△ 126



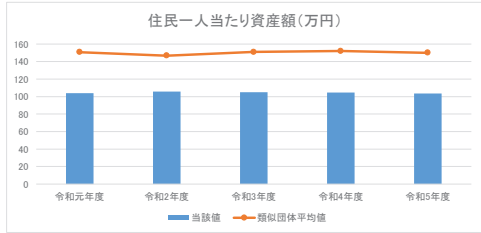
分析:
 ●一般会計等: 業務活動収支は、前年度比+188百万円の843百万円となり、黒字幅が拡大している。町税や地方交付税などの増加により収収等が大幅に増加となったことで、業務収入が前年度比+112百万円となったが、予防接種関連の委託料が減少したことなどによる物件費等支出の減少などにより業務支出が前年度比△114百万円となったためである。投資活動収支は前年度比+234百万円の△335百万円となった。前年度に比べ図書館空調設備改修事業などによる建設事業費の増加により公共施設等整備費支出は前年度比+112百万円となったものの、基金積立支出が前年度比△303百万円となったため、投資活動収支は前年度比△151百万円となった。財務活動収支は、前年度比△202百万円の△426百万円となった。地方債のうち臨時財政対策債の発行が前年度比△119百万円となったことが主な要因である。
 ●全体会計: 業務活動収支は、一般会計等が前年度比+188百万円であったのに対し、前年度比△434百万円となった。各項目で増減はあるものの、一般会計等の増減をほぼ引き継ぐ形で業務収入は前年度比+92百万円となったが、国民健康保険事業、介護保険管理及び後期高齢者医療保険事業の各特別会計において補助金等支出及び社会保険給付支出が大幅に増加しており、下水道事業会計が前年度比△405百万円となっており、全体会計で前年度比△245百万円となった。一般会計の増減を引き継いだ基金積立金支出は、全体会計では前年度比△285百万円となり、この増減の影響を受け、投資活動収支は全体で△533百万円(前年度比△531百万円)となった。また、財務活動収支は、前年度比△18百万円の△18百万円となった。
 ●連結会計: 業務活動収支は、前年度比△114百万円の1,080百万円となり、全体会計と比べて黒字幅が82百万円減少した。これは愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付支出が前年度比+299百万円となったことが影響している。投資活動収支は、全体会計の増減をほぼ引き継ぎ、前年度比+570百万円(△31.3%)の△1,252百万円となった。財務活動収支は、海部地区環境事務組合における、ごみ処分場の設備更新事業に係る地方債等償還支出のみを計上し、前年度比△1百万円(+0.5%)の△126百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

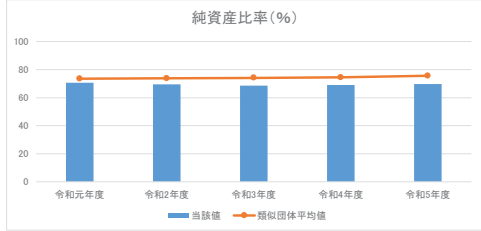
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,928,739	3,959,285	3,911,836	3,883,945	3,837,388
人口	37,811	37,433	37,214	37,144	37,098
当該値	103.9	105.8	105.1	104.6	103.4
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

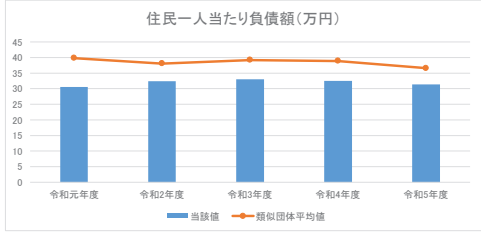
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,717	27,475	26,844	26,782	26,724
資産合計	39,287	39,593	39,118	38,839	38,374
当該値	70.6	69.4	68.6	69.0	69.6
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

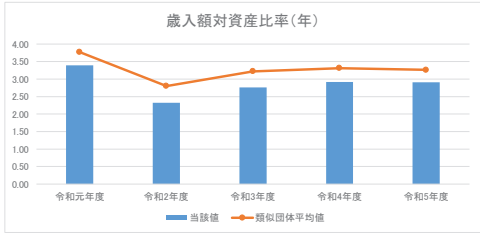
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,157,040	1,211,749	1,227,413	1,205,779	1,164,978
人口	37,811	37,433	37,214	37,144	37,098
当該値	30.6	32.4	33.0	32.5	31.4
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

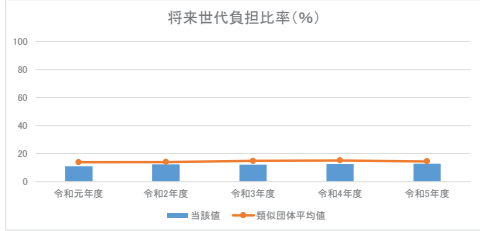
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,287	39,593	39,118	38,839	38,374
歳入総額	11,594	17,060	14,156	13,300	13,175
当該値	3.39	2.32	2.76	2.92	2.91
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,768	4,278	4,157	4,230	4,231
有形・無形固定資産合計	34,111	34,538	33,946	33,519	33,256
当該値	11.0	12.4	12.2	12.6	12.7
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

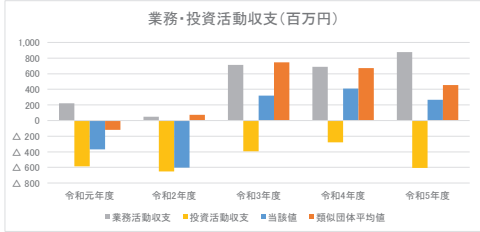
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	219	49	713	688	875
投資活動収支 ※2	△ 588	△ 650	△ 394	△ 277	△ 608
当該値	△ 369	△ 601	319	411	267
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

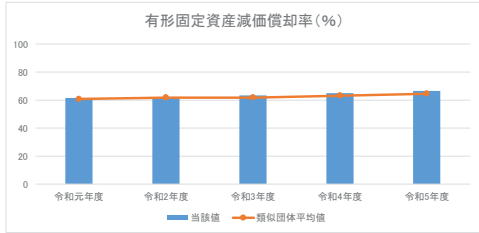
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,123	21,912	22,738	23,574	24,417
有形固定資産 ※1	34,319	35,533	35,852	36,254	36,681
当該値	61.5	61.7	63.4	65.0	66.6
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

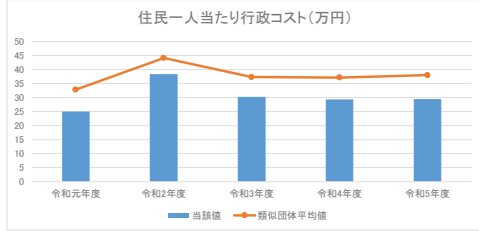
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

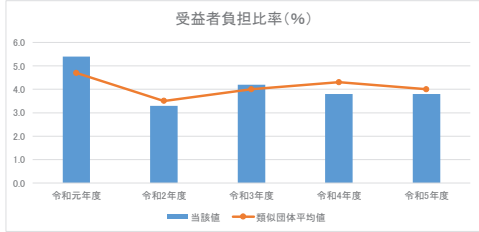
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	945,774	1,434,501	1,128,650	1,089,408	1,093,456
人口	37,811	37,433	37,214	37,144	37,098
当該値	25.0	38.3	30.3	29.3	29.5
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	539	486	499	435	428
経常費用	9,955	14,831	11,790	11,422	11,337
当該値	5.4	3.3	4.2	3.8	3.8
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析値:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額【103.4万円】
住民一人当たりの資産額は、減価償却による資産の減少に加え、基金残高の減少により、前年度比△1.2万円の103.4万円となった。当期では以前から類似団体平均値を大きく下回る水準で推移しているが、これは、資産のうち道路や土地に取得価格が不明なものが多く、その大半を備忘簿で評価していることが影響している。

②歳入額対資産比率【2.91年】
歳入額対資産比率は、前年度と比較すると△0.01年とほぼ横ばいとなっているが、これは、令和2年度以降、コロナ関連事業の影響により膨れ上がっていた歳入総額が平年化にきているためである。

③有形固定資産減価償却率【66.6%】
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同様に年々上昇しており、令和4年度には65%に達している。公共施設の長寿命化により、減価償却率は今後も増加を続ける傾向にあるが、公共施設総合管理計画に基づいた適正な管理運営を続けていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率【69.6%】
純資産比率は令和3年度までは減少傾向であったが、令和4年度以降は臨時財政対策債を始めとする地方債の借入額の減少に伴う負債の減少により、増加に転じたものの、類似団体平均値との差は大きくなっている。純資産の減少は、将来世代が使用可能な資産を過去及び現在の世代が費消して、その度益を享受していることを意味するため、一層の行政効率化を図り、基金や地方債への依存低減に努める。

⑤将来世代負担比率【12.7%】
将来世代負担比率は、類似団体平均値より低い水準であるものの、令和元年度には2.9%下回っていたが、徐々にその差を縮め、令和5年度においては1.7%下回ることとなった。これは、令和4年度以降、南駅駅前線整備事業等の建設事業債の借入が増加しているためである。今後も事業の見直しや事業費の縮減に努めるとともに、積極的な財源の確保により地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト【29.5万円】
住民一人当たりの行政コストは、類似団体内平均値(38.0万円)を大きく下回っている。これは、住民一人当たりの資産額が少ないことに連動して減価償却額が少な(抑えられていること)に加えて、全国的に人口減少傾向が顕著である中において、多少の増減を繰り返しているものの、人口がほぼ横ばいで推移していることが、要因となっている。
近年は社会保障経費を始めとして行政コストが増加傾向にあるため、行政サービスが十分に行き渡っているか、適正水準を見極めながら行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額【31.4万円】
住民一人当たりの負債額は令和3年度をピークに減少しており、令和5年度においては類似団体平均値を5.2%下回っている。これは、臨時財政対策債などの地方債の発行額が償還額を上回っていたものが、令和4年度以降、地方債の発行額の減少に伴い逆転したことにより、負債額が減少していることが大きな要因となっている。今後も、事業の効率化や積極的な財源確保により地方債の依存度の低減に努める。

⑧業務・投資活動収支【267百万円】
業務・投資活動収支は、267百万円の黒字となり、前年度から△144百万円と黒字幅が縮小している。これは、前年度にあった名古屋西流通セクター株式会社の株式持分の売却による資産売却収入の減少が影響している。今後は、社会保障経費の増加等により業務活動支出が引き続き増加していくものと見込まれるため、事業事業の見直しと効率的な行政運営により、業務活動収支の水準確保と投資活動収支の改善を、さらに推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率【3.8%】
受益者負担比率は、令和元年度までは類似団体平均値より高い水準であったが、令和2年度以降は類似団体平均値と同水準で推移している。これは、令和2年度に行われた特別定額給付金事業の反動で経常費用が大幅に減少したことの影響が大きくなっている。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策事業により行政コストが増大しているため、平時より受益者負担比率が低下している傾向があり、単純比較にはなじまないものの、今後は子育て施策等の推進による経常収益の減少と社会保障経費の増加による経常費用の増加が見込まれている。今後も受益者負担の適正な水準を見極め、公共施設の使用料や各種手数料・負担金等の見直しを行い、適正水準の維持と財源確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県飛島村

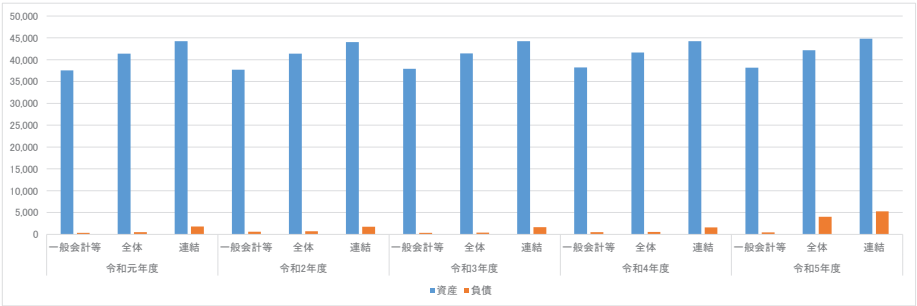
団体コード 234273

人口	4,711 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	22.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,607,500 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

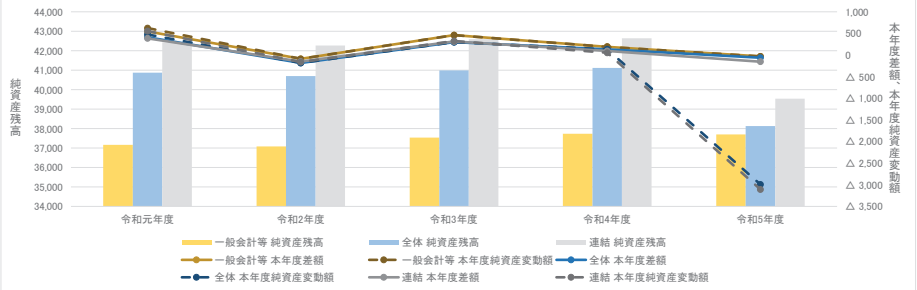
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,542	37,699	37,900	38,233	38,176
	負債	377	620	360	502	474
全体	資産	41,381	41,411	41,419	41,663	42,148
	負債	506	718	427	541	4,020
連結	資産	44,228	44,009	44,232	44,249	44,812
	負債	1,799	1,742	1,639	1,605	5,275



分析:
一般会計等に土地取得特別会計を加えた一般会計等においては、資産合計が38,176百万円となった。資産の大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産であり、当該資産は前年度比649百万円の減少となり、29,537百万円となった。その他の資産は、投資等に区分されている基金と流動資産に区分されている基金の合計が特定目的である地域整備基金の積立に伴い、前年度比267百万円の増加となり8,221百万円、流動資産は、現金預金が前年度比77百万円の減少となり347百万円となった。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の適正配置又は管理に努める。また、負債合計は、前年度比28百万円減少しており474百万円、そのうち地方債残高は、固定資産の地方債96百万円と流動資産の1年以内償還予定地方債7百万円を合わせた103百万円となった。今後も地方債の発行を抑制し、将来世代への負担軽減に努めていく。
一般会計等に国民健康保険特別会計を始めとする6つの特別会計を加えた全体においては、資産合計が42,148百万円となった。資産の大部分は、社会資本を中心とした有形固定資産33,222百万円である。その他の資産は、投資等金と流動資産に区分されている基金合計が8,368百万円、流動資産は、現金預金が428百万円となった。また、負債合計は、4,020百万円で、そのうち地方債残高は、固定資産の地方債99百万円と流動資産の1年以内償還予定地方債20百万円を合わせて119百万円となった。
全体の11の一部組合等を加えた連結においては、一般会計等比べて資産合計で6,636百万円多く、負債合計で4,801百万円多くくなっている。

3. 純資産変動の状況

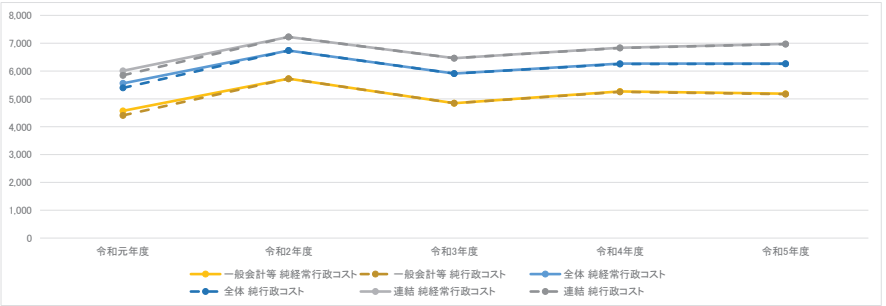
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	546	△ 87	461	191	△ 29
	本年度純資産変動額	624	△ 87	461	191	△ 29
全体	純資産残高	37,166	37,079	37,540	37,731	37,702
	本年度差額	411	△ 183	299	130	△ 63
連結	純資産残高	40,875	40,693	40,992	41,122	38,129
	本年度差額	386	△ 153	316	96	△ 154
連結	本年度純資産変動額	555	△ 162	326	52	△ 3,107
	純資産残高	42,428	42,266	42,593	42,644	39,537



分析:
一般会計等においては、収収等の財源5,143百万円が純行政コスト5,172百万円を下回っており、本年度差額は△302百万円となり、純資産残高は29百万円の減少となった。このことは、行政コストは横ばいだったものの、地方税が減少したためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等の財源が1,054百万円多くとなり、本年度差額は△63百万円となり、純資産残高は2,933百万円減少となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が1,671百万円多くとなり、本年度差額は△154百万円となり、純資産残高は3,107百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

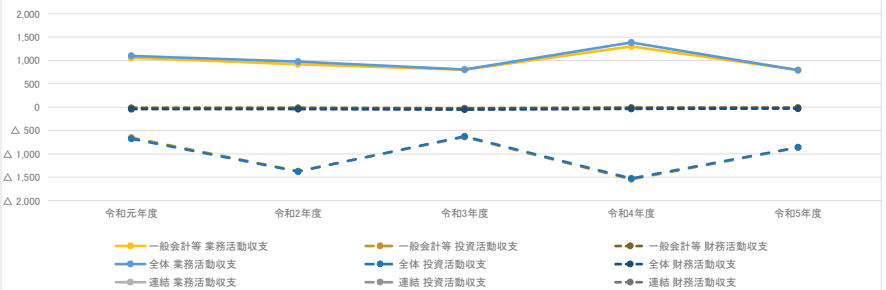
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,570	5,726	4,848	5,265	5,183
	純行政コスト	4,407	5,726	4,848	5,255	5,172
全体	純経常行政コスト	5,557	6,736	5,909	6,264	6,264
	純行政コスト	5,394	6,736	5,909	6,254	6,260
連結	純経常行政コスト	6,009	7,225	6,462	6,839	6,971
	純行政コスト	5,848	7,226	6,463	6,831	6,968



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,364百万円となり、前年度比38百万円の減少となった。主な要因は、人件費(主に退職手当引当金繰入額)の減少によるものである。全体においては、一般会計等比べて、農業集落排水処理施設事業に係る使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が29百万円多くになっているが、経常費用は、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が734百万円多くなったことから、1,111百万円多くなった。よって、純行政コストは一般会計等比べ、1,088百万円多くなった。
連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が157百万円多くになっているが、経常費用は移転費用が986百万円多くになっているため、経常費用が1,945百万円多くなった。よって、純行政コストは一般会計等比べ1,796百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,060	919	804	1,301	798
	投資活動収支	△ 650	△ 1,369	△ 638	△ 1,546	△ 867
全体	財務活動収支	△ 13	△ 13	△ 21	△ 8	△ 7
	業務活動収支	1,100	977	805	1,386	793
連結	投資活動収支	△ 677	△ 1,381	△ 625	△ 1,527	△ 858
	財務活動収支	△ 42	△ 43	△ 53	△ 36	△ 30
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	財務活動収支					

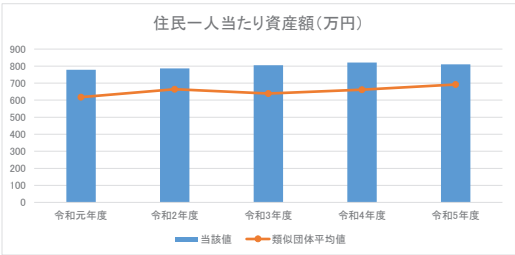


分析:
一般会計等においては、業務収支は横ばいだったものの、税等収入が前年度比303百万円減少したため、業務活動収支が798百万円となった。また、投資活動収支は、後川左岸護岸改修工事及び役場駐車場補修工事などに伴い、△867百万円の減少となった。財務活動収支は、大きな増減はなかった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、農業集落排水処理の使用料及び手数料があるが、令和5年度は農業集落排水処理施設事業の物件費の支出が多かったことから、業務活動収支は一般会計等より5百万円少ない793百万円となった。投資活動収支では、国民健康保険特別会計の基金取り崩し等により、一般会計等より9百万円差が生じている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

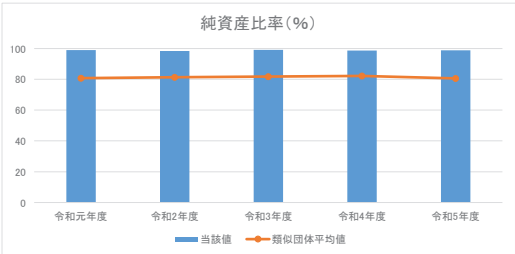
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,754,229	3,769,851	3,790,037	3,823,297	3,817,573
人口	4,824	4,791	4,706	4,657	4,711
当該値	778.2	786.9	805.4	821.0	810.4
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

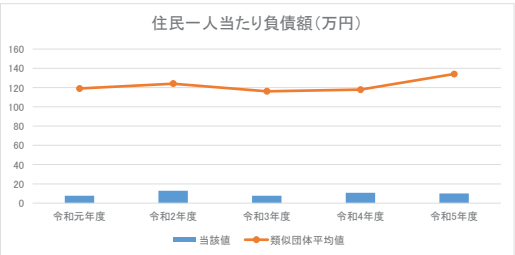
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,166	37,079	37,540	37,731	37,702
資産合計	37,542	37,699	37,900	38,233	38,176
当該値	99.0	98.4	99.1	98.7	98.8
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

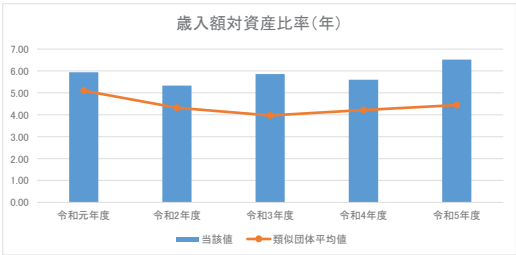
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	37,658	61,971	35,988	50,186	47,359
人口	4,824	4,791	4,706	4,657	4,711
当該値	7.8	12.9	7.6	10.8	10.1
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

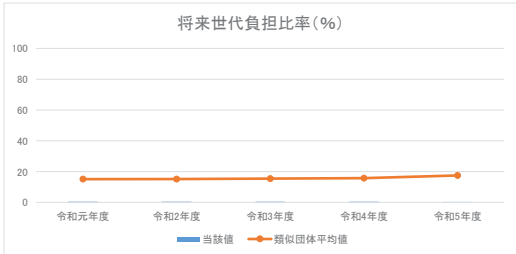
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,542	37,699	37,900	38,233	38,176
歳入総額	6,315	7,074	6,464	6,830	5,855
当該値	5.94	5.33	5.86	5.60	6.52
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	149	138	117	110	103
有形・無形固定資産合計	28,959	28,948	29,243	30,207	29,560
当該値	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

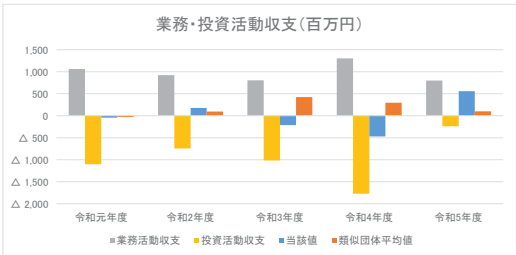
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,061	920	804	1,302	799
投資活動収支 ※2	△ 1,106	△ 743	△ 1,018	△ 1,771	△ 240
当該値	△ 45	177	△ 214	△ 469	559
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

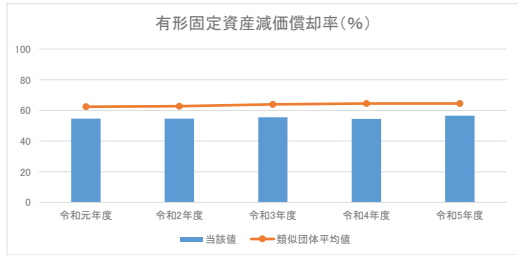
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,263	17,966	18,721	19,509	20,380
有形固定資産 ※1	31,556	32,863	33,732	35,773	35,993
当該値	54.7	54.7	55.5	54.5	56.6
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

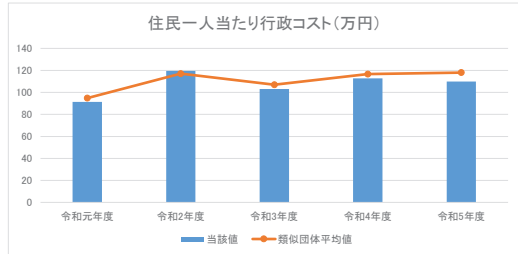
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

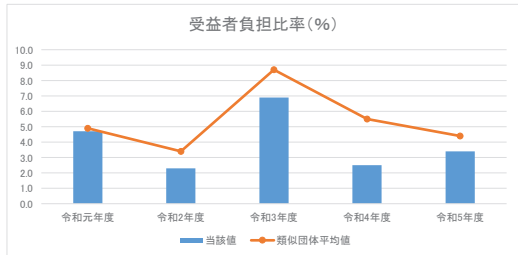
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	440,744	572,580	484,801	525,455	517,179
人口	4,824	4,791	4,706	4,657	4,711
当該値	91.4	119.5	103.0	112.8	109.8
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	226	137	361	137	181
経常費用	4,797	5,863	5,209	5,402	5,364
当該値	4.7	2.3	6.9	2.5	3.4
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っているが、資産の大部分が道路、公園などの社会資本又は公共施設を中心とした有形固定資産となっている。公共施設全体の老朽化が進んでいるものの類似団体平均値よりも有形固定資産減価償却率は下回っている。しかしながら、有形固定資産減価償却率は、50%を超えており、資産の老朽化が進みつつある状況にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正配置又は管理に努める。

2. 資産と負債の比率

資産における純資産比率は、類似団体平均値を大きく上回っており、横ばいで推移している。
負債は、平成29年度にすこやかセンター整備事業債の借入をしたことにより地方債残高が一旦増加したものの、以後は地方債の償還により減額となっている。また、将来世代負担比率については、類似団体平均値に比べて大きく下回っている状況にある。
今後でもできる限り、地方債の発行を抑制することで、地方債残高を減らし、将来世代への負担軽減に努めていく。また、今後見込まれる公共施設の老朽化に対する大規模改修については、必要に応じて地方債の発行を検討していく。

3. 行政コストの状況

令和2年度に一時的に住民一人当たり行政コストの類似団体平均を上回ったが、令和2年度以降は同水準で推移している。本村は、純経常行政コストの約5割を物件賃等が占めており、委託料が他団体と比較して多いという状況にある。今後も行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、これまで地方債の発行を抑制し、基金繰入れにて財源を確保してきたため、類似団体平均を大きく下回っている。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、559百万円となった。これは、業務活動収支において税収等が減少したものの、投資活動収支において多額を要する事業がなかったため、例年よりも赤字額が少なかったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して、温水プール、温泉、体育館などの多くの公共施設を有しており、安価でサービスを提供しているためである。特に近年は、光熱水費高騰のため、大きく比率が下がることが予想される。
今後は、使用料の見直しも視野に入るとともに経費削減に努め、受益者負担の公平性・公正性や透明性を確保していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県阿久比町

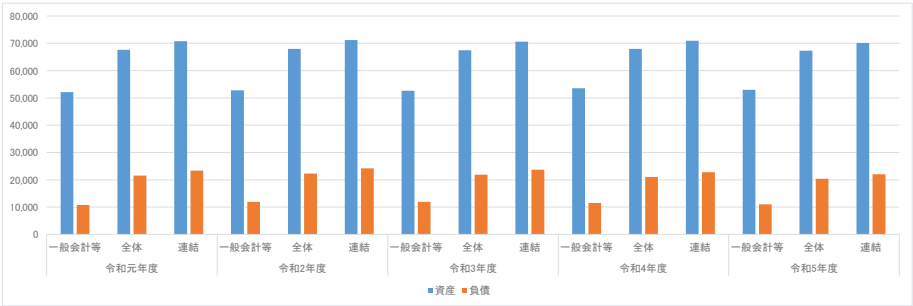
団体コード 234419

人口	28,318 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	23.80 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,608,933 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

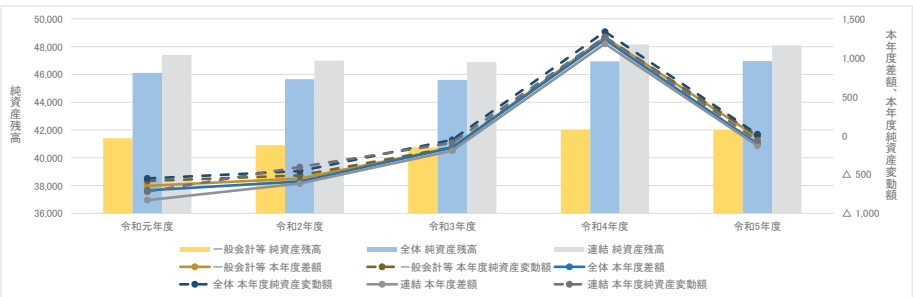
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	52,140	52,789	52,651	53,517	52,994
	負債	10,729	11,890	11,903	11,505	10,985
全体	資産	67,675	67,934	67,441	67,976	67,332
	負債	21,562	22,279	21,841	21,041	20,381
連結	資産	70,784	71,211	70,630	70,959	70,103
	負債	23,392	24,225	23,738	22,801	22,010



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から523百万円の減少(△1.0%)となった。事業用資産においては、オアシスセンター空調設備機器改修工事などの投資がみられたものの、減価償却が投資額を上回ったため、155百万円の減少(△0.7%)となった。また、インフラ資産も減価償却費が投資額を上回ったため483百万円の減少(△1.9%)となった。物品でも減価償却が投資額を上回ったため、79百万円の減少(△14.5%)となり、これらにより固定資産全体では707百万円の減少(△1.4%)となった。流動資産においては、基金が財政調整基金残高の増加などから114百万円の増加(+8.5%)となるなど全体として184百万円の増加(+9.4%)となった。負債総額は、地方債の償還が進んだことによる地方債残高の減少等から、519百万円の減少(△4.5%)となった。全体会計においては、資産総額が前年度末から644百万円の減少(△0.9%)となった。一般会計等よりも減少しているのは、水道事業及び下水道事業において有形固定資産が減少しているためである。連結会計においては、資産総額が前年度末から856百万円の減少(△1.2%)となった。固定資産のうち有形固定資産が全体会計で775百万円減少したことに加え、主に東部知多衛生組合で235百万円減少したことでも有形固定資産全体で914百万円の減少(△1.4%)となった。一方で負債全体では、791百万円の減少(△3.5%)となり、全体会計での減少に加え、東部知多衛生組合にて地方債等の減少が影響している。

3. 純資産変動の状況

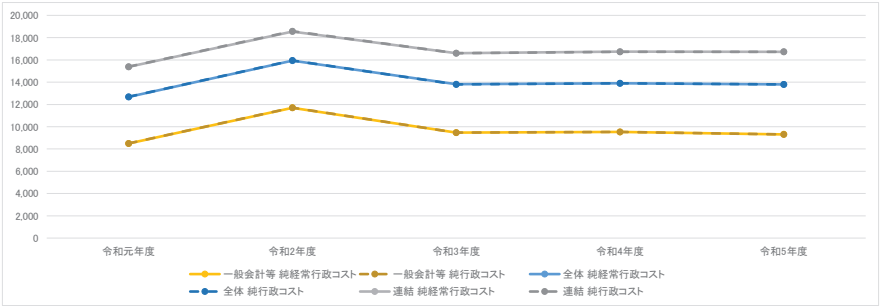
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 646	△ 552	△ 153	1,262	△ 19
	本年度純資産変動額	△ 584	△ 512	△ 150	1,264	△ 4
全体	本年度差額	41,410	40,899	40,748	42,012	42,008
	本年度純資産変動額	△ 704	△ 589	△ 154	1,233	△ 106
連結	本年度差額	46,112	45,655	45,600	46,935	46,951
	本年度純資産変動額	△ 830	△ 617	△ 194	1,180	△ 131
連結	本年度差額	△ 720	△ 405	△ 93	1,266	△ 65
	本年度純資産変動額	47,391	46,986	46,893	48,158	48,093



分析:
一般会計等においては、本年度末純資産残高が前年度末から4百万円の減少(△0.01%)となった。財源においては、町税や地方交付税の増加のほか、道路橋梁補修工事負担金の皆増がみられたものの、前年度にあったスポーツ村整備への寄附金の皆減などにより、収収等が983百万円減少(△12.0%)した。国県等補助金は、公立学校施設整備負担金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆減等により、516百万円減少(△19.7%)した。これらにより財源全体では1,499百万円の減少(△13.9%)となった。純資産を減少させる主な原因の純行政コストは218百万円改善されたものの、こうした財源の減少により本年度差額は前年度末より1,281百万円マイナスとなり、19百万円の赤字となった。全体会計では、財源において、収収等が一般会計等で減少したことに加え、国民健康保険事業や水道事業、下水道事業で減少していることもあり、収収等全体で978百万円の減少(△9.6%)となった。また、国県等補助金では487百万円の減少(△9.4%)となった。これらにより、純行政コストは107百万円減少し、本年度差額は前年度より1,339百万円マイナスとなった。連結会計においては、本年度末純資産残高が前年度末から65百万円の減少(△0.1%)となった。財源においては、収収等で全体会計での減少したものの、東部知多衛生組合や愛知県後期高齢者医療広域連合で増加となるなど、収収等全体で968百万円の減少(△9.5%)となった。本年度差額では前年度より1,311百万円マイナスとなり、131百万円の赤字となった。

2. 行政コストの状況

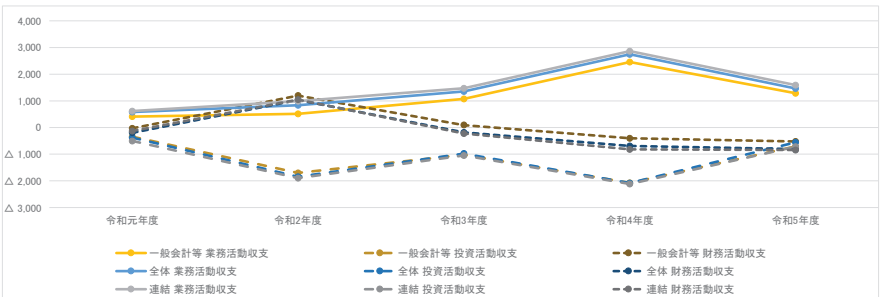
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,494	11,696	9,473	9,532	9,319
	純行政コスト	8,501	11,711	9,475	9,531	9,313
全体	純経常行政コスト	12,676	15,934	13,811	13,905	13,801
	純行政コスト	12,686	15,948	13,809	13,902	13,795
連結	純経常行政コスト	15,380	18,544	16,613	16,738	16,736
	純行政コスト	15,389	18,578	16,610	16,734	16,729



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から213百万円の減少(△2.2%)となった。人件費では、職員給与費が11百万円の増加(+0.9%)した一方で、退職手当引当金繰入額が13百万円の減少(△13.7%)となるなど、人件費全体で24百万円の増加(+1.3%)となった。また、物件費等では、物件費は新型コロナウイルス接種に係る委託料の減少や固定資産とならなかった備品購入費が減少するなどして、全体で6百万円(△0.2%)の減少となった。これらにより業務費用全体では12百万円減少(△0.2%)した。移転費用は、補助金等が分譲施設等整備事業費補助金の減少や子育て応援臨時特別給付金及び愛知県子育て世帯臨時特別給付金の皆減等により、補助金等が268百万円減少(△12.6%)するなど、移転費用全体で205千円減少(△4.9%)した。全体会計においては、純経常行政コストが前年度末から103百万円の減少(△0.7%)となった。人件費については、水道事業や下水道事業で増加するなどして、全体会計では54百万円の減少(△0.4%)で一般会計等の人件費よりも減少幅が縮小された。移転費用は、補助金等が全体会計では一般会計等より減少幅が縮小され、社会保障給付は一般会計等では37百万円の増加(+2.5%)であったが、国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業で増加するなど全体会計での移転費用は29百万円の減少(△0.4%)となり、一般会計等よりも減少幅が縮小した。経常収益は一般会計等では4百万円の微減となったが、主に水道事業において増加した影響を受け、全体で49百万円増加(+4.5%)した。連結会計においては、純経常行政コストが前年度末から2百万円の減少(△0.01%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	409	515	1,069	2,455	1,288
	投資活動収支	△ 343	△ 1,700	△ 1,025	△ 2,077	△ 712
全体	財務活動収支	△ 33	1,196	93	△ 400	△ 523
	業務活動収支	581	832	1,352	2,746	1,461
全体	投資活動収支	△ 378	△ 1,849	△ 976	△ 2,082	△ 556
	財務活動収支	△ 196	1,033	△ 182	△ 694	△ 808
連結	業務活動収支	617	986	1,473	2,864	1,590
	投資活動収支	△ 502	△ 1,900	△ 1,049	△ 2,117	△ 720
連結	財務活動収支	△ 135	1,045	△ 227	△ 818	△ 842

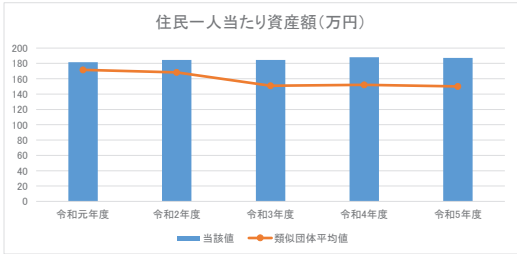


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度末から1,167百万円の減少(△47.5%)となった。支出ベースでの人件費支出は49百万円の増加となったが、物件費等支出などの減少を合わせた業務費用支出は27百万円の減少(△0.6%)となった。移転費用は、補助金等支出が265百万円の減少(△11.8%)するなど、移転費用支出全体では201百万円の減少(△4.7%)となった。また、収収や収益に応じた業務収入は1,399百万円減少した。投資活動収支のマイナス幅は前年度末から1,365百万円縮小(△65.7%)したが、有形固定資産の取得にあてられた公共施設等整備費支出は前年度より140百万円の減少(△17.6%)となったことと基金の積立が1407百万円減少(△83.9%)したことが主な要因である。財務活動収支は、地方債の償還が進んだことで、523百万円のマイナスとなった。全体会計においては、業務活動収支が前年度末から1,285百万円の減少(△46.8%)となった。これは業務収入が1,304百万円の減少(△8.2%)となったためである。連結会計においては、業務収入が1,171百万円減少(△6.2%)したことで、業務活動収支が前年度末から1,275百万円減少(△44.5%)となった。また、投資活動収支のマイナス幅は前年度末から1,397百万円縮小した。これは、前年度において阿久比スポーツ村への寄附があったことから、投資活動支出のうち主に阿久比スポーツ村整備基金への積立金が増加していることによるもの。財務活動収支は、24百万円マイナス幅が拡大した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

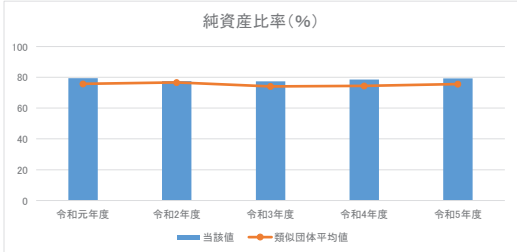
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,213,958	5,278,884	5,265,102	5,351,692	5,299,369
人口	28,698	28,597	28,556	28,438	28,318
当該値	181.7	184.6	184.4	188.2	187.1
類似団体平均値	171.6	168.4	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

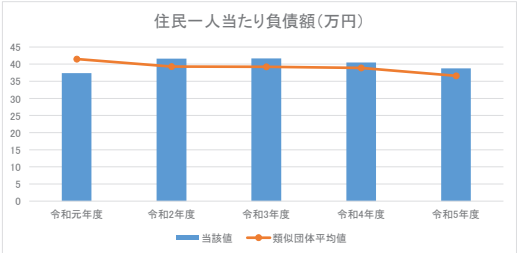
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	41,410	40,899	40,748	42,012	42,008
資産合計	52,140	52,789	52,651	53,517	52,994
当該値	79.4	77.5	77.4	78.5	79.3
類似団体平均値	75.8	76.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

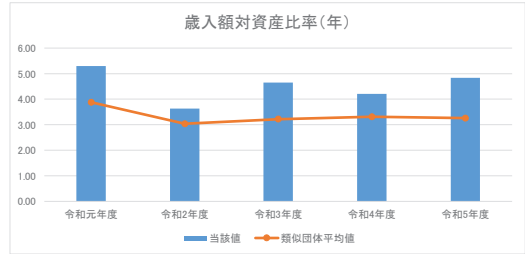
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,072,938	1,189,017	1,190,280	1,150,465	1,098,535
人口	28,698	28,597	28,556	28,438	28,318
当該値	37.4	41.6	41.7	40.5	38.8
類似団体平均値	41.5	39.3	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

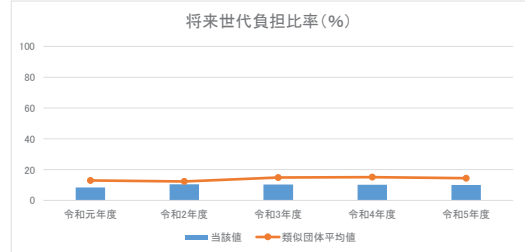
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	52,140	52,789	52,651	53,517	52,994
歳入総額	9,829	14,546	11,323	12,724	10,938
当該値	5.30	3.63	4.65	4.21	4.84
類似団体平均値	3.88	3.04	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,131	5,251	5,080	4,917	4,780
有形・無形固定資産合計	49,345	50,114	49,192	48,625	47,914
当該値	8.4	10.5	10.3	10.1	10.0
類似団体平均値	13.0	12.3	14.8	15.1	14.4

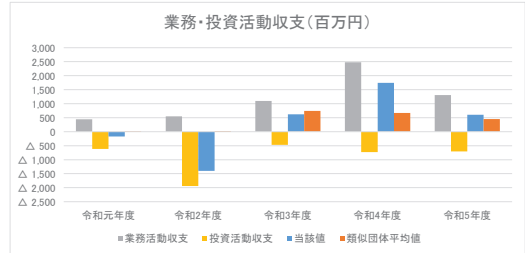
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	444	545	1,095	2,476	1,308
投資活動収支 ※2	△ 618	△ 1,941	△ 471	△ 732	△ 705
当該値	△ 174	△ 1,396	624	1,744	603
類似団体平均値	16.8	27.1	744.3	671.8	452.9

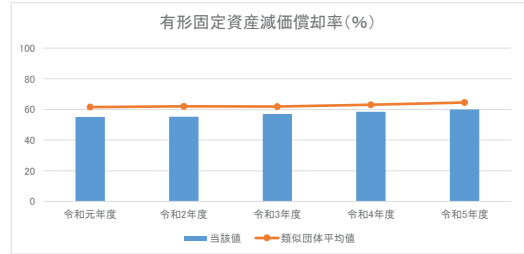
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,229	33,372	34,609	35,854	37,125
有形固定資産 ※1	58,497	60,423	60,705	61,389	61,868
当該値	55.1	55.2	57.0	58.4	60.0
類似団体平均値	61.5	62.0	61.8	63.1	64.5

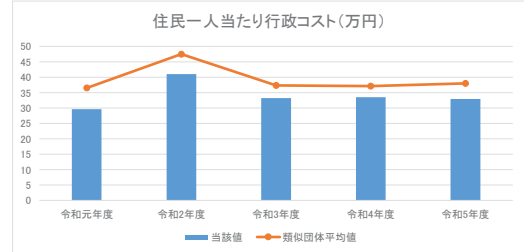
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

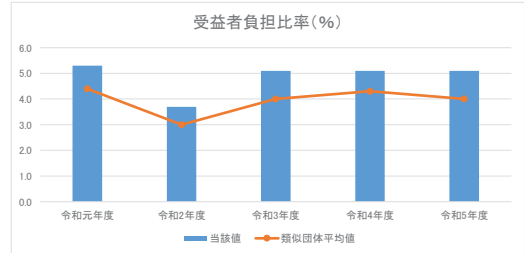
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	850,087	1,171,055	947,518	953,060	931,300
人口	28,698	28,597	28,556	28,438	28,318
当該値	29.6	41.0	33.2	33.5	32.9
類似団体平均値	36.5	47.5	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	473	449	504	509	505
経常費用	8,968	12,145	9,977	10,041	9,824
当該値	5.3	3.7	5.1	5.1	5.1
類似団体平均値	4.4	3.0	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末から1.1万円の減少となったが、類似団体平均を上回っている。住民一人当たり資産額187.1万円のうち、事業用資産は78万円、インフラ資産は90万円。
歳入額対資産比率は、前年度末から0.63年の増加となり、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は令和5年度決算歳入額の約5年相当分となっている。
有形固定資産減価償却率は、前年度末から1.6%の増加となったが、類似団体平均を下回っている。庁舎等の新しい施設を建設した一方、学校施設など昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎える施設が多くある状況であるため、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から0.8%の増加となり、類似団体平均を上回っている。
純行政コストは前年度比で減少したが、税收等の財源が純行政コストを下回ったことから本年度差額は19百万円のマイナスとなり、純資産はほぼ横ばいとなった。
将来世代負担比率は、前年度末から0.1%の減少となり、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。一方、今後は公共施設全般で長寿命化が必要となっているため、地方債を活用する場合は適債事業を厳選して借り入れる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末から0.6万円の減少となり、類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度末から21.8百万円の減少となった。経常費用の構成要素のうち最も高いのが業務費用で5,890百万円(構成比60.0%)となっており、そのうち物件賃等は3,924百万円(構成比39.9%)となっている。物件賃等については、新型コロナウイルススワフン後援に係る委託料が減少するなどほぼ横ばいの6百万円減少している。引き続き、公共施設等の適正管理や職員の定員管理に努めるなど、経費の縮減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末から1.7万円減少したが、類似団体平均を上回っている。減少した要因は、地方債が491百万円減少したこと及び1年以内償還予定地方債等が25百万円減少したこと等により負債全体では519百万円減少したためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分(△705百万円)を業務活動収支の黒字分(1,308百万円)が上回ったため、603百万円となっている。業務活動収支の黒字が1,141百万円縮小しているのは、業務収入のうち税收等収入が998百万円減少及び国県等補助金収入が397百万円減少しているのが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末と同値であり、類似団体比率を上回っている。経常費用が前年度から217百万円減少しているが、会後施設等整備事業費補助金の減少や子育て応援臨時特別給付金及び愛知県子育て世帯臨時特別給付金の増減等によるものが主な要因である。経常収益については、4百万円の微減に留まり、ほぼ横ばいとなっている。今後も引き続き物件賃等の既定経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

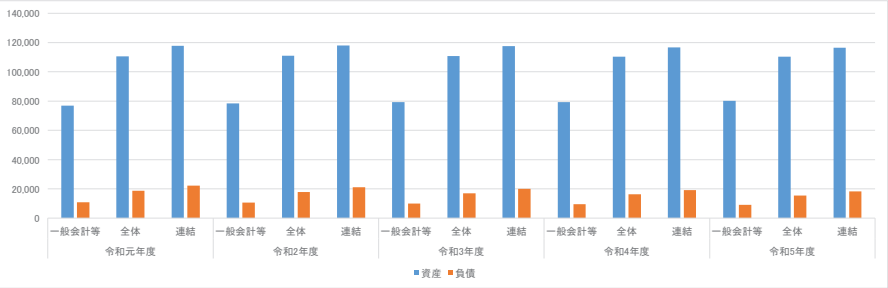
団体名 愛知県東浦町
団体コード 234427

人口	50,204 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	392 人
面積	31.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,098,187 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

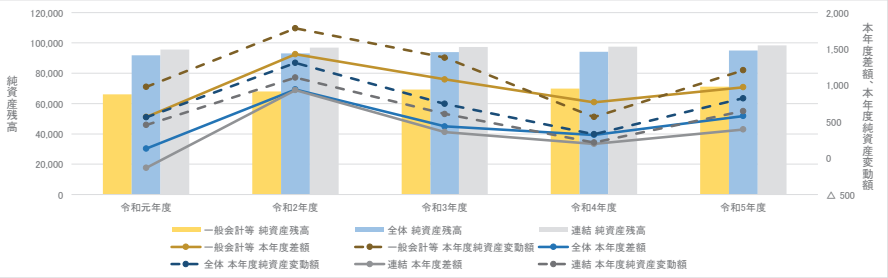
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	76,868	78,419	79,261	79,397	80,117
	負債	10,747	10,514	9,975	9,547	9,060
全体	資産	110,545	111,020	110,828	110,405	110,420
	負債	18,713	17,879	16,941	16,190	15,382
連結	資産	117,883	117,920	117,482	116,740	116,483
	負債	22,181	21,110	20,065	19,110	18,205



分析: 一般会計等においては、資産総額は前年度比720百万円の増加、負債総額は同比487百万円の減少である。資産増の要因は、主にインフラ資産の増加が挙げられる。公園整備事業においては、於大公園の再整備に係る工事費として550百万円を支出している。負債については、償還額以上の借入を行わない運用により地方債残高が464百万円減少した。今後も同様に減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

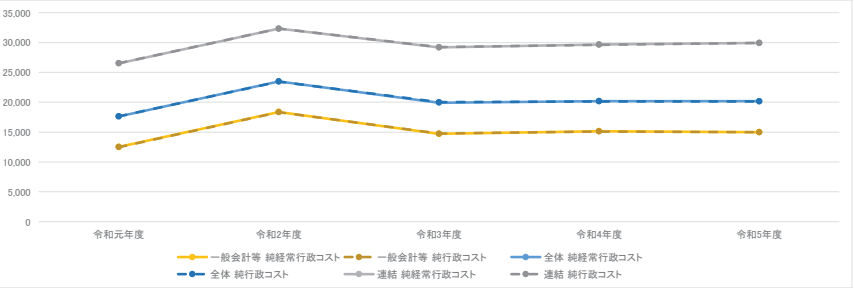
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	564	1,428	1,082	767	974
	本年度純資産変動額	979	1,784	1,381	564	1,207
	純資産残高	66,121	67,905	69,286	69,849	71,057
全体	本年度差額	130	943	436	318	579
	本年度純資産変動額	562	1,309	746	328	823
	純資産残高	91,833	93,141	93,887	94,215	95,038
連結	本年度差額	△ 135	935	358	197	394
	本年度純資産変動額	454	1,107	607	214	647
	純資産残高	95,702	96,809	97,416	97,630	98,278



分析: 一般会計等においては、収収等の財源(12,285百万円)が純行政コスト(14,971百万円)を下回ったもの、国県等補助金の財源が3,659百万円であったことから、本年度差額は974百万円となり、純資産残高は1,208百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,618百万円多くっており、本年度差額は579百万円となり、純資産残高は823百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

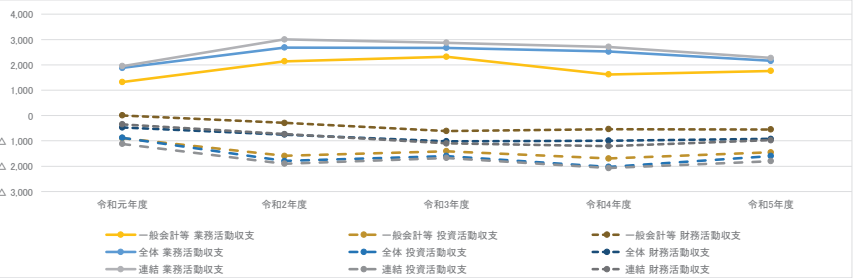
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,522	18,366	14,709	15,155	14,989
	純行政コスト	12,472	18,332	14,770	15,098	14,971
全体	純経常行政コスト	17,618	23,485	19,943	20,193	20,167
	純行政コスト	17,640	23,451	20,004	20,138	20,148
連結	純経常行政コスト	26,504	32,335	29,168	29,671	29,943
	純行政コスト	26,526	32,336	29,227	29,614	29,930



分析: 一般会計等においては、経常費用は16,018百万円となり、前年度比130百万円の減少となった。中でも、業務費用中の物件費等が4,853百万円で前年度より328百万円減少している。これは、令和4年度に200百万円の支払があった三丁公園整備工事が前年度で終了し、令和5年度では修繕等の支出に支払内容が変化したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,320	2,140	2,319	1,623	1,760
	投資活動収支	△ 894	△ 1,593	△ 1,407	△ 1,894	△ 1,452
	財務活動収支	1	△ 293	△ 613	△ 540	△ 551
全体	業務活動収支	1,881	2,679	2,669	2,522	2,158
	投資活動収支	△ 880	△ 1,795	△ 1,602	△ 2,028	△ 1,598
	財務活動収支	△ 471	△ 749	△ 1,018	△ 993	△ 924
連結	業務活動収支	1,945	3,005	2,873	2,703	2,271
	投資活動収支	△ 1,123	△ 1,903	△ 1,676	△ 2,071	△ 1,803
	財務活動収支	△ 350	△ 735	△ 1,102	△ 1,210	△ 975



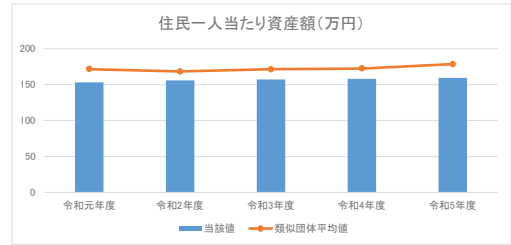
分析: 一般会計等における資金収支については、本年度資金収支額が△244百万円となっている。業務活動収支については前年度と比較して社会保障給付支出が増加(237百万円)したが、収収等収入も増加(334百万円)したため、前年度比137百万円の増加となった。投資活動収支については、前年度と比較して242百万円増加しており、特に基金積立金支出が前年度より502百万円減少している。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

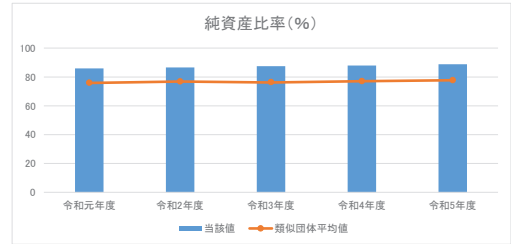
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,686,755	7,841,851	7,926,072	7,939,680	8,011,680
人口	50,168	50,342	50,415	50,283	50,204
当該値	153.2	155.8	157.2	157.9	159.6
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

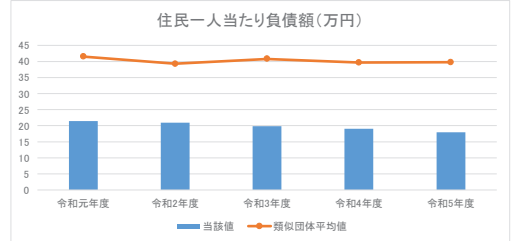
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	66,121	67,905	69,286	69,849	71,057
資産合計	76,868	78,419	79,261	79,397	80,117
当該値	86.0	86.6	87.4	88.0	88.7
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

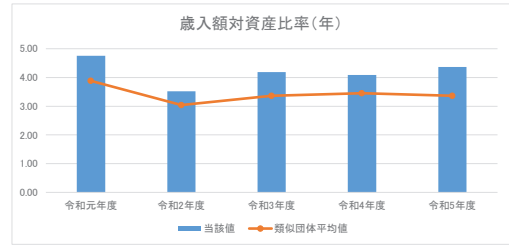
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,074,679	1,051,395	997,489	954,744	906,006
人口	50,168	50,342	50,415	50,283	50,204
当該値	21.4	20.9	19.8	19.0	18.0
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



②歳入額対資産比率(年)

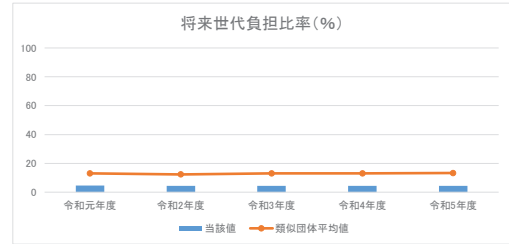
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	76,868	78,419	79,261	79,397	80,117
歳入総額	16,132	22,299	18,903	19,395	18,356
当該値	4.76	3.52	4.19	4.09	4.36
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,174	3,129	3,073	3,065	3,052
有形・無形固定資産合計	70,261	70,333	70,156	70,096	70,254
当該値	4.5	4.4	4.4	4.4	4.3
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

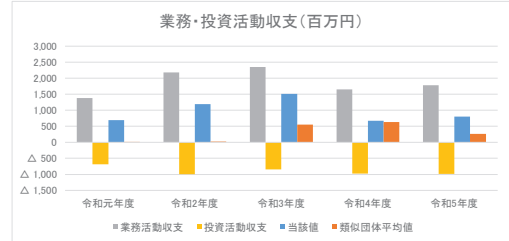


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,377	2,185	2,354	1,651	1,786
投資活動収支 ※2	△ 685	△ 994	△ 844	△ 977	△ 982
当該値	692	1,191	1,510	674	804
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

※1 支払利息支出を除く。

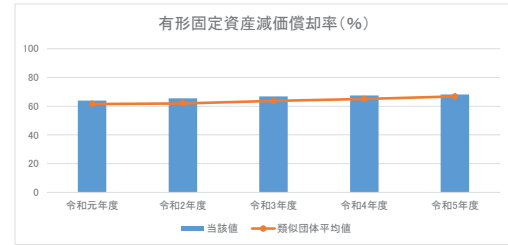
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,131	36,277	37,304	37,891	39,030
有形固定資産 ※1	54,863	55,460	55,779	56,117	57,291
当該値	64.0	65.4	66.9	67.5	68.1
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

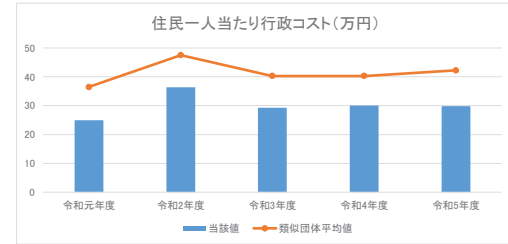
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

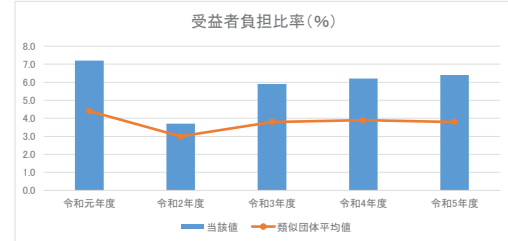
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,247,183	1,833,179	1,477,031	1,509,789	1,497,057
人口	50,168	50,342	50,415	50,283	50,204
当該値	24.9	36.4	29.3	30.0	29.8
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	975	707	918	994	1,029
経常費用	13,497	19,073	15,627	16,148	16,018
当該値	7.2	3.7	5.9	6.2	6.4
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、取得価格が不明な資産を備忘価格1円で評価しているものが多いことと、各地区の人口に大きな差がなく、人口が少ない場所に施設がある等の行政規模に見合わない施設がないことによると推定する。時代の遷移により住民の求める施設は変わるが、既存施設の活用や施設統合など柔軟に対応していきたい。

歳入額対資産比率については、公園整備事業のインフラ資産の増加により資産合計が増加したことや、ふるさと寄付が115百万円減少したことから、当該比率は増加した。

有形固定資産減価償却率については、築30年以上の建築物が多く、特に本庁舎は築50年経過していることから、減価償却率の上昇の要因となっている。今後の施設の建て替え再編等に備え、毎年基金を積み立てている。

2. 資産と負債の比率

都市計画道路や公園の整備については上昇傾向、また、償還額以上の借入を行わない運用により負債については減少傾向であり、引き続き同様に推移していくと考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは将来世代への負担を残さないようにするという町の方針により、新規町債の発行を抑制していることが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストはやや減少した。キャッシュレス決済ポイント還元業務や大規模盛土造成地変動予測調査委託業務が令和4年度で終了したことが要因の一つである。

また、例年通り類似団体平均を下回っており、維持補修費と普通建設事業費も類似団体平均より低い。施設の老朽化の進行を鑑みても今後は平均値同等になる可能性が高い。今後は、公共施設総合管理計画に則り、施設の統廃合や縮小を行い、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。これは、「2. 資産と負債の比率」の理由と同様、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは将来世代への負担を残さないようにするという町の方針により、新規町債の発行を抑制していることが要因である。

基礎的財政収支については、物件費等の支出が増加したため、業務活動収支が減っており、一部事務組合への負担金が増加することが見込まれるため、当該値は減少していくと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、「3. 行政コストの状況」の理由と同様、委託業務が前年度で終了したことにより経常費用が減少しており、令和元年度までと比較しても数値は増加傾向にあるが、数値自体は例年通り類似団体平均を上回っている。受益者負担については、今後も適正な負担となるよう注視していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

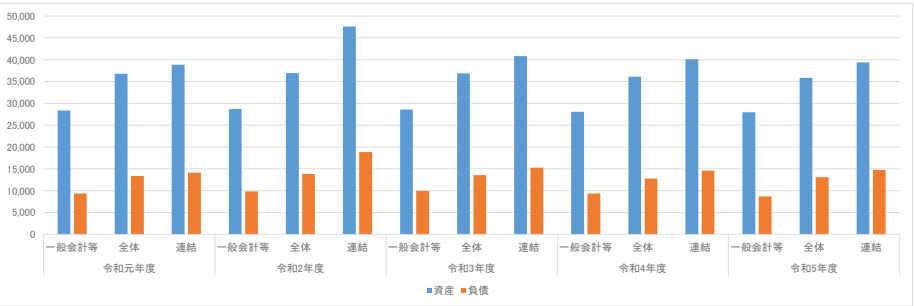
団体名 愛知県南知多町
団体コード 234451

人口	16,017 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	38.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,303,494 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	66.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

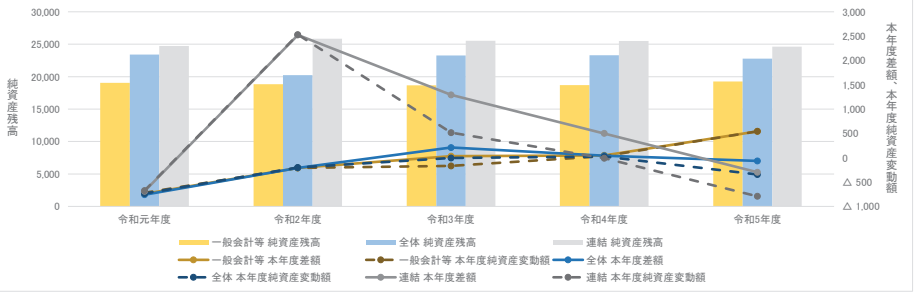
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	28,400	28,700	28,603	28,068	27,955
	負債	9,351	9,859	9,929	9,358	8,703
全体	資産	36,761	36,933	36,862	36,095	35,849
	負債	13,357	13,851	13,593	12,800	13,086
連結	資産	38,857	47,584	40,822	40,120	39,393
	負債	14,115	18,876	15,302	14,609	14,779



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末比113百万円の減少(▲0.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.9%を占めており、これらの資産は維持管理・更新等で将来の支出を伴うものである。令和5年度に完成した公共施設等再配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

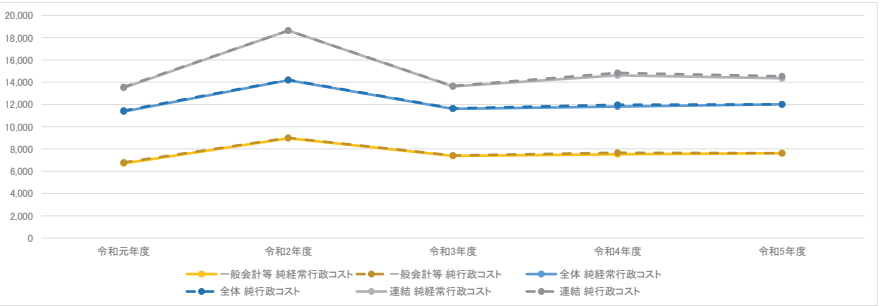
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 742	△ 208	33	49	543
	本年度純資産変動額	△ 720	△ 208	△ 166	35	543
	純資産残高	19,049	18,841	18,674	18,709	19,252
全体	本年度差額	△ 760	△ 207	211	41	△ 64
	本年度純資産変動額	△ 736	△ 199	△ 5	25	△ 343
	純資産残高	23,404	20,220	23,270	23,295	22,762
連結	本年度差額	△ 687	2,523	1,291	500	△ 298
	本年度純資産変動額	△ 676	2,531	516	△ 9	△ 793
	純資産残高	24,742	25,847	25,520	25,510	24,613



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(8,160百万円)が純行政コスト(▲7,618百万円)を上回ったことから、本年度差額は543百万円(前年度比+494百万円)となった。人口減少により地方税の増加は望めないことから、純行政コストの縮小に努める。

2. 行政コストの状況

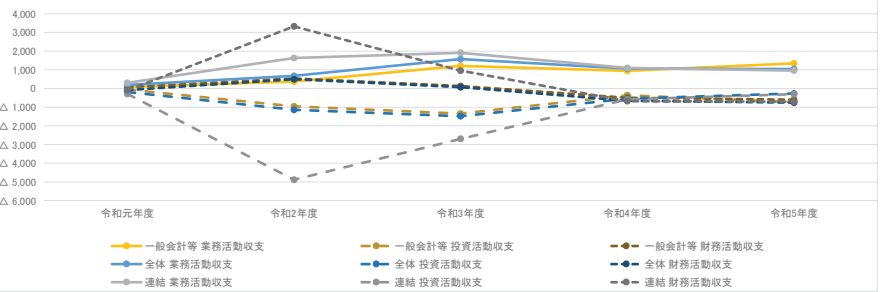
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,705	8,964	7,373	7,512	7,632
	純行政コスト	6,792	9,001	7,410	7,665	7,618
全体	純経常行政コスト	11,364	14,177	11,615	11,813	12,019
	純行政コスト	11,437	14,210	11,651	11,967	12,005
連結	純経常行政コスト	13,495	18,632	13,609	14,607	14,349
	純行政コスト	13,562	18,632	13,658	14,830	14,526



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは7,632百万円となり、前年度比120百万円の増加(+1.6%)となった。これは、ふるさと納税による寄付額の増額に伴い、委託料が増加しているためである。業務費用において減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,571百万円)が大半を占めており、純行政コストの33.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	74	374	1,210	947	1,348
	投資活動収支	△ 54	△ 956	△ 1,344	△ 361	△ 722
	財務活動収支	67	539	133	△ 499	△ 598
全体	業務活動収支	190	683	1,577	1,070	1,038
	投資活動収支	△ 190	△ 1,143	△ 1,485	△ 540	△ 268
	財務活動収支	△ 82	498	70	△ 655	△ 757
連結	業務活動収支	303	1,638	1,912	1,100	963
	投資活動収支	△ 287	△ 4,883	△ 2,697	△ 580	△ 299
	財務活動収支	△ 91	3,326	959	△ 673	△ 705

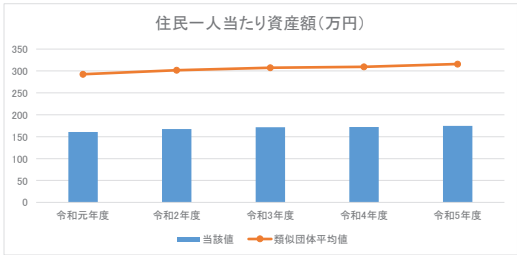


分析:
一般会計等においては、ふるさと納税の寄付額増を要因として業務活動収支は1,348百万円となった。投資活動収支については、師崎港駐車場特別会計の廃止に伴い、師崎港駐車場基金から一般会計の師崎港観光センター周辺整備運営事業基金へ積立をおこなったことから、▲722百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△598百万円となった。老朽化した公共施設の更新を計画的に行っていく必要があるため、効率的な施設更新に努め、地方債の発行の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

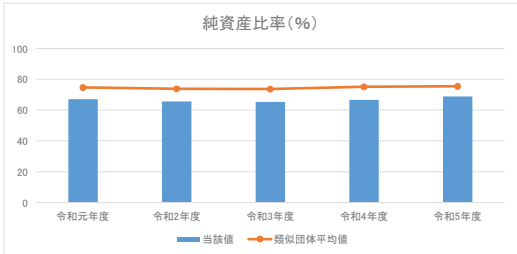
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,840,025	2,869,975	2,860,307	2,806,762	2,795,549
人口	17,693	17,126	16,660	16,322	16,017
当該値	160.5	167.6	171.7	172.0	174.5
類似団体平均値	292.6	301.9	307.4	309.7	315.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

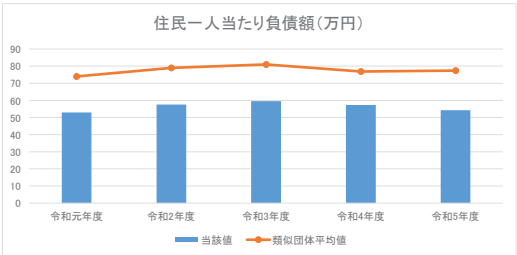
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,049	18,841	18,674	18,709	19,252
資産合計	28,400	28,700	28,603	28,068	27,955
当該値	67.1	65.6	65.3	66.7	68.9
類似団体平均値	74.7	73.8	73.7	75.2	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

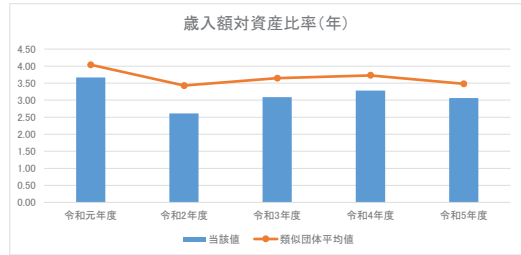
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	935,139	985,898	992,863	935,848	870,326
人口	17,693	17,126	16,660	16,322	16,017
当該値	52.9	57.6	59.6	57.3	54.3
類似団体平均値	74.0	79.0	81.0	76.9	77.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

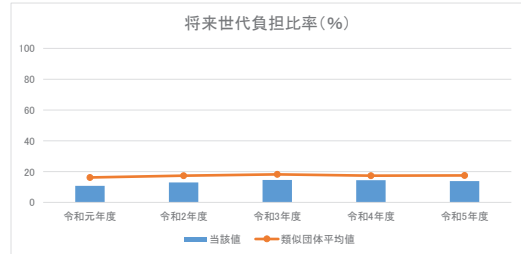
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,400	28,700	28,603	28,068	27,955
歳入総額	7,734	10,980	9,269	8,550	9,148
当該値	3.67	2.61	3.09	3.28	3.06
類似団体平均値	4.04	3.43	3.65	3.73	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,726	3,331	3,795	3,636	3,384
有形・無形固定資産合計	25,404	25,710	25,974	25,078	24,315
当該値	10.7	13.0	14.6	14.5	13.9
類似団体平均値	16.2	17.4	18.2	17.4	17.5

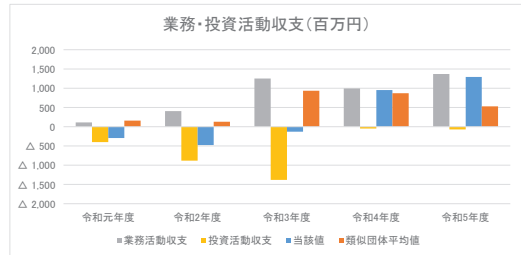
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	109	404	1,252	995	1,367
投資活動収支 ※2	△ 402	△ 880	△ 1,384	△ 45	△ 73
当該値	△ 293	△ 476	△ 132	950	1,294
類似団体平均値	158.5	130.2	931.4	867.8	528.6

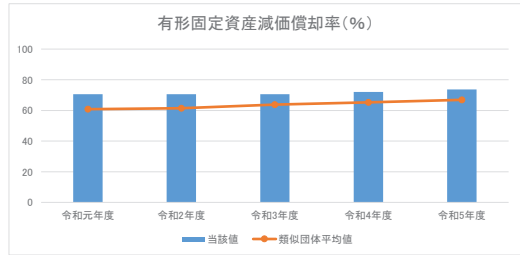
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,042	31,769	32,538	33,072	33,808
有形固定資産 ※1	44,023	44,991	46,071	45,901	45,890
当該値	70.5	70.6	70.6	72.1	73.7
類似団体平均値	60.8	61.4	63.8	65.2	66.9

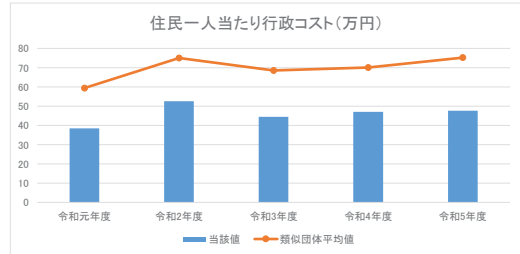
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

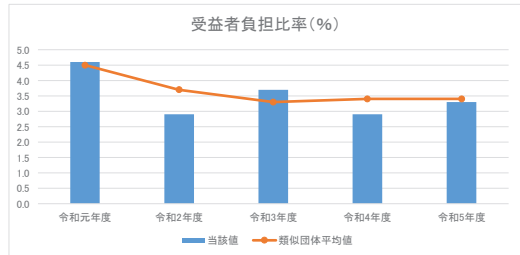
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	679,211	900,060	740,956	766,539	761,755
人口	17,693	17,126	16,660	16,322	16,017
当該値	38.4	52.6	44.5	47.0	47.6
類似団体平均値	59.4	75.0	68.5	70.1	75.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	320	263	281	227	257
経常費用	7,025	9,227	7,654	7,739	7,889
当該値	4.6	2.9	3.7	2.9	3.3
類似団体平均値	4.5	3.7	3.3	3.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された資産が多く、整備から50年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。そうしたことから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、今後は公共施設等再配置計画に基づき、効率的な施設更新に努め、有形固定資産減価償却率を抑えることに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の約半数は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る13.9%となっている。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、第7次総合計画の行財政マネジメントに基づき、歳出の抑制などによる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度からも減少(▲4,784万円)している。ふさと納税の寄付額増加に伴い、委託料も増加。物件費の増額が純行政コストの主な増加要因となった。類似団体平均を大きく下回っているが、引き続き効率的な運営に努める。
今後は公共施設の更新により、大きく増加する見込みであるが、公共施設の効率的な更新を実施し、適切な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、今後の公共施設の更新により、増加する見込みである。公共施設の効率的な更新を実施し、適切な行政サービスの提供に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常費用が昨年度から150百万円増加しており、なかでも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設再配置計画に基づき、老朽化した公共施設の更新、再配置を進めることにより、公共施設保有量の削減を図り、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

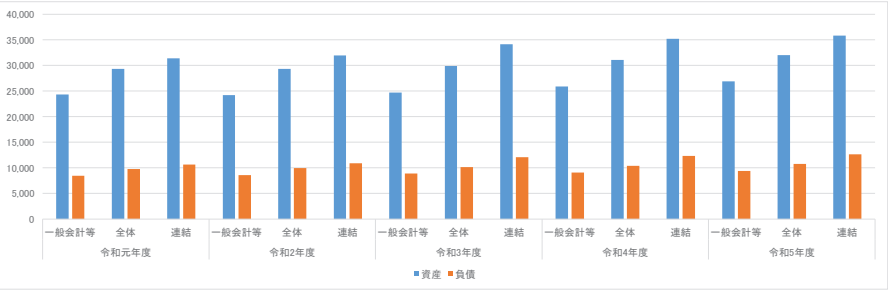
団体名 愛知県美浜町
団体コード 234460

人口	20,903 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	46.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,542.087 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	2.0 %
		将来負担比率	9.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

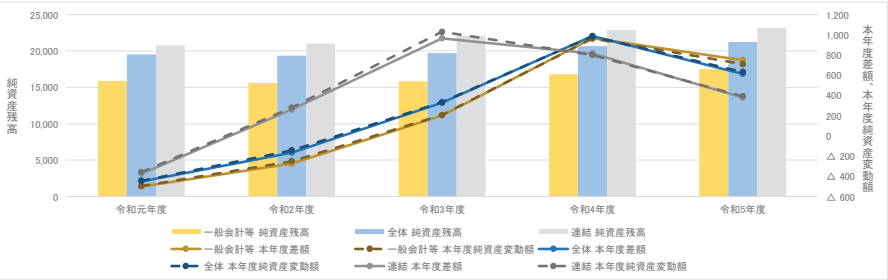
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,373	24,244	24,723	25,886	26,908
	負債	8,485	8,607	8,880	9,079	9,392
全体	資産	29,317	29,318	29,875	31,065	32,041
	負債	9,806	9,949	10,173	10,378	10,799
連結	資産	31,383	31,951	34,181	35,216	35,813
	負債	10,634	10,924	12,124	12,359	12,642



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,022百万円の増加(+3.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、運動公園整備事業の実施による建設仮勘定(1,291百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,111百万円増加した。負債総額については、前年度末から313百万円の増加(+3.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、運動公園整備事業に係る地方債の発行額(656百万円)等が償還額を上回り、336百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

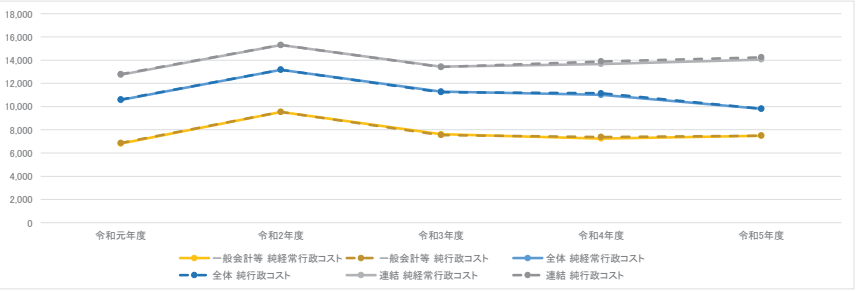
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 502	△ 275	202	967	749
	本年度純資産変動額	△ 496	△ 252	207	963	710
	純資産残高	15,888	15,636	15,843	16,806	17,516
全体	本年度差額	△ 451	△ 166	327	988	614
	本年度純資産変動額	△ 445	△ 143	333	985	633
	純資産残高	19,511	19,369	19,702	20,687	21,242
連結	本年度差額	△ 375	260	965	817	379
	本年度純資産変動額	△ 359	279	1,030	800	391
	純資産残高	20,749	21,027	22,057	22,858	23,171



分析: 一般会計等においては、税收等の財源(8,249百万円)が純行政コスト(7,500百万円)を上回ったことから、本年度差額は749百万円(前年度比▲218百万円)となり、純資産残高は710百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて運動公園・総合公園整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。また、連結において、純資産変動額が減少している要因としては、財源が横ばいとなった一方、知多南部衛生組合によるごみ処理施設の解体事業等により純行政コストが増加したことにより、本年度差額が減少したことによるものと考えられる。

2. 行政コストの状況

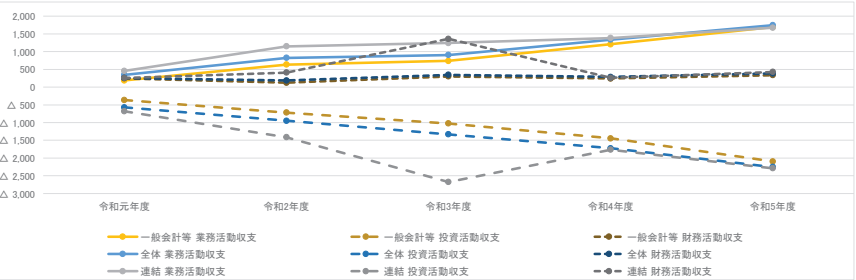
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,813	9,536	7,612	7,240	7,495
	純行政コスト	6,863	9,540	7,556	7,386	7,500
全体	純経常行政コスト	10,563	13,163	11,290	11,001	9,810
	純行政コスト	10,611	13,166	11,234	11,147	9,815
連結	純経常行政コスト	12,742	15,298	13,448	13,671	14,049
	純行政コスト	12,785	15,310	13,406	13,880	14,241



分析: 一般会計等においては、経常費用は7,837百万円となり前年度比233百万円の増加(+3.1%)となった。業務費用のうち人件費は前年度比43百万円の減少となったが、経常費用の22.2%を占めている。物件費等は前年度比343百万円の増加となり、経常経費の33.7%を占めているため、施設の集約化・複合化や直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入すること等により、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	189	631	738	1,208	1,694
	投資活動収支	△ 364	△ 716	△ 1,027	△ 1,444	△ 2,094
	財務活動収支	245	125	303	241	334
全体	業務活動収支	344	822	904	1,340	1,745
	投資活動収支	△ 570	△ 950	△ 1,330	△ 1,723	△ 2,255
	財務活動収支	254	188	345	286	386
連結	業務活動収支	456	1,146	1,244	1,380	1,674
	投資活動収支	△ 681	△ 1,413	△ 2,675	△ 1,766	△ 2,289
	財務活動収支	257	407	1,361	260	426



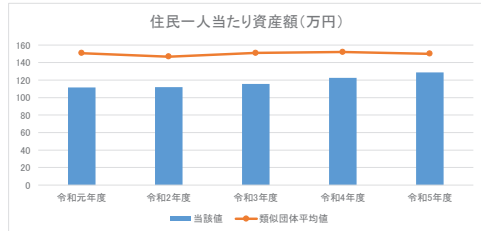
分析: 一般会計等において、業務活動収支は1,694百万円であり、投資活動収支は都市公園整備事業費1,362百万円及び基金積立金支出398百万円を含む計2,153百万円の支出に対し、都市計画事業基金等の取崩し38百万円を含む計59百万円の収入であったため▲2,094百万円となった。財務活動収支では都市公園整備事業に伴う地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから334百万円となり、本年度末資金残高は前年度から66百万円減少した。今後は都市公園整備事業に係る地方債の償還が殆どことから、財務活動収支は減となることが考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

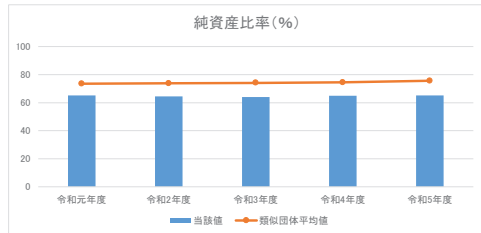
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,437,349	2,424,385	2,472,328	2,588,575	2,690,828
人口	21,841	21,681	21,367	21,131	20,903
当該値	111.6	111.8	115.7	122.5	128.7
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

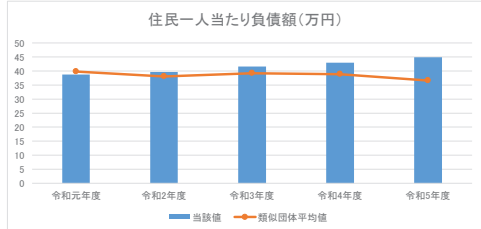
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,888	15,636	15,843	16,806	17,516
資産合計	24,373	24,244	24,723	25,886	26,908
当該値	65.2	64.5	64.1	64.9	65.1
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

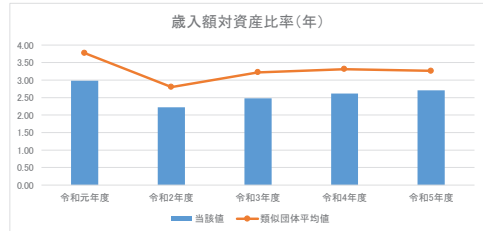
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	848,500	860,724	888,026	907,927	939,178
人口	21,841	21,681	21,367	21,131	20,903
当該値	38.8	39.7	41.6	43.0	44.9
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

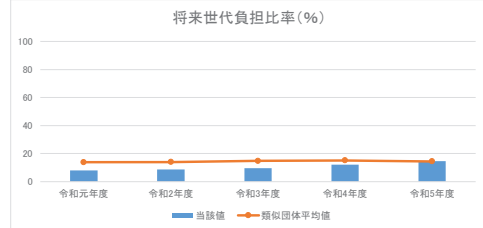
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,373	24,244	24,723	25,886	26,908
歳入総額	8,184	10,935	9,972	9,870	9,920
当該値	2.98	2.22	2.48	2.62	2.71
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,762	1,871	2,049	2,673	3,351
有形・無形固定資産合計	21,917	21,522	21,373	22,045	22,816
当該値	8.0	8.7	9.6	12.1	14.7
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

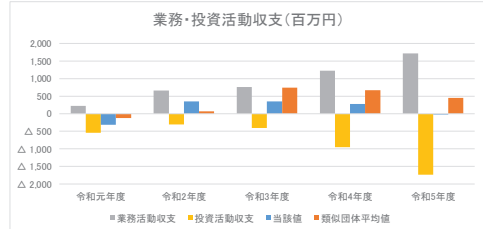
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	221	658	758	1,226	1,715
投資活動収支 ※2	△ 537	△ 308	△ 403	△ 949	△ 1,734
当該値	△ 316	350	355	277	△ 19
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

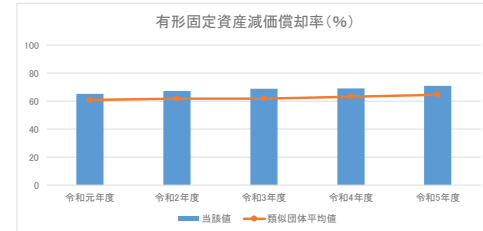
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,959	25,739	26,548	27,051	27,819
有形固定資産 ※1	38,307	38,333	38,535	39,200	39,312
当該値	65.2	67.1	68.9	69.0	70.8
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

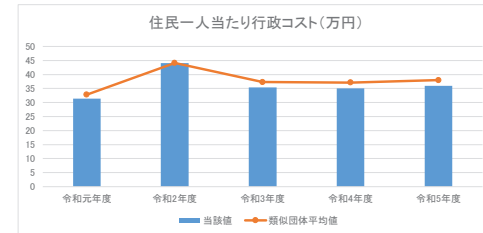
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

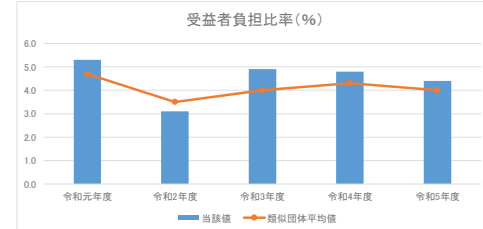
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	686,287	954,042	755,614	738,628	750,044
人口	21,841	21,681	21,367	21,131	20,903
当該値	31.4	44.0	35.4	35.0	35.9
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	378	308	391	364	342
経常費用	7,191	9,844	8,004	7,604	7,837
当該値	5.3	3.1	4.9	4.8	4.4
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析値:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体よりやや高い水準にあるが、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率では大きく下回っている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして扱い、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に要する経費が増加することが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進める等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は80.0%となる。しかし、臨時財政対策債の残高とともに都市公園整備事業に係る地方債残高も増加しており、将来世代負担比率は今後増加していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っており、前年度と比べ増加(+11,416百万円)している。今後、高齢化に伴い社会保障給付が増加していくと見込まれるため、指定管理者制度の導入等により、人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べ増加し、類似団体平均を上回っている。これは都市公園整備事業や道路整備事業に係る土木債の増によるものである。業務・投資活動収支は、類似団体平均を下回り▲19百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、都市公園整備事業を実施しているためである。今後も事業費の増加が見込まれ、赤字額も増加すると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より上回っているが、前年度と比べるとやや減少している。特に経常費用のうち物件費が前年度から286百万円増加しており、物価高騰によるものと考えられるが、委託業務の精査・見直しや光熱水費・燃料費の抑制等により物件費の削減に努めるなど経常費用を抑え、受益者負担の適正化に努める。また、今後、指定管理者制度の導入や使用料・手数料の料金を見直す必要も生じてくる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

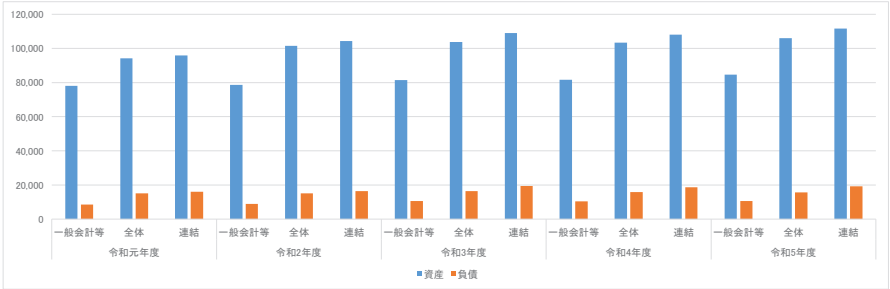
団体名 愛知県武豊町
団体コード 234478

人口	43,374 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	26.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,560.262 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	0.1 %
		得未負担比率	3.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

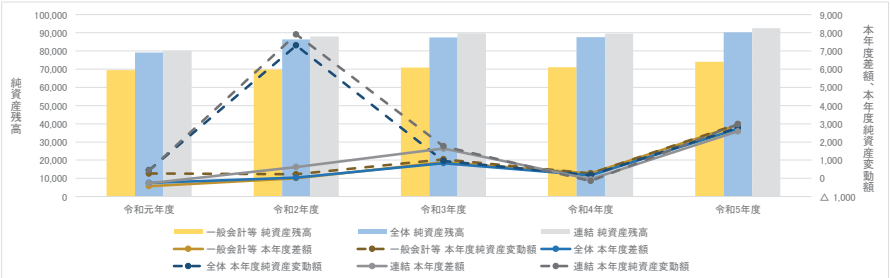
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	78,023	78,651	81,446	81,564	84,610
	負債	8,481	8,882	10,630	10,481	10,547
全体	資産	94,286	101,497	103,757	103,398	105,970
	負債	15,183	15,092	16,393	15,860	15,646
連結	資産	95,991	104,340	109,018	108,130	111,692
	負債	15,965	16,400	19,314	18,578	19,166



分析:
一般会計等では、前年度末と比較し、資産総額、負債総額ともに増加(資産総額3,046百万円、負債総額66百万円)した。資産の主な増加要因としては、財政調整基金の増加(866百万円)であり、負債の主な増加要因は退職引当金の増加(296百万円)である。今後は、老朽化した施設の更新等による大規模普通建設事業の増加が見込まれていることから、事業用資産の増加、基金の減少、負債の増加が見込まれる。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道、下水道管等のインフラ資産として、一般会計等に比べて21,360百万円多く、前年度末から2,572百万円増加している。負債総額は、上記のインフラ資産に係る地方債等により一般会計等と比べて5,099百万円多く、負債総額は前年度末から214百万円減少している。
一部事務組合等を加えた連結では、常滑武豊衛生組合や知多南部広域環境組合等が加わり、資産総額が一般会計等と比べて27,082百万円多く、前年度末から3,562百万円増加している。負債総額は一般会計等と比べて8,619百万円多くっており、前年度末からは588百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

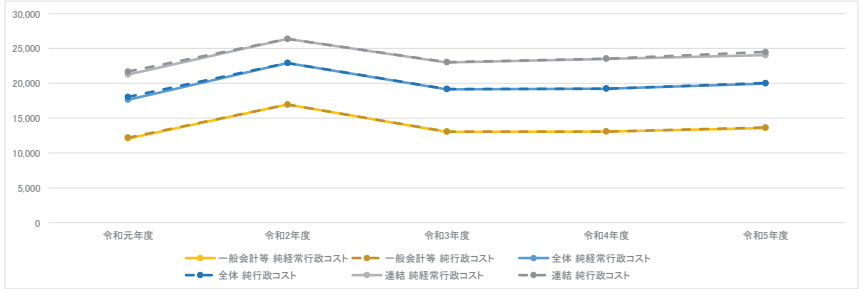
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 432	2	878	266	2,933
	本年度純資産変動額	263	226	1,047	267	2,981
	純資産残高	69,542	69,769	70,816	71,083	74,064
全体	本年度差額	△ 252	31	831	163	2,723
	本年度純資産変動額	444	7,302	960	174	2,786
	純資産残高	79,103	86,404	87,364	87,538	90,324
連結	本年度差額	△ 269	624	1,635	△ 57	2,585
	本年度純資産変動額	426	7,914	1,764	△ 152	2,973
	純資産残高	80,026	87,940	89,705	89,553	92,526



分析:
一般会計等では、収収等の財源(16,603百万円)が純行政コスト(13,670百万円)を上回ったことで、純資産残高は2,981百万円の増加となった。収収は景気に左右され、恒常的な増収が見込みにくい、国県補助等については、適切な制度の理解をし、取りこぼしの無いよう、財源の確保に努める。令和2年度については、コロナウイルス感染症による特別定額給付金事業が実施されたため、国補助金が増加している。
全体では、令和2年度に下水道事業特別会計を法適用後の金額への置き換えにより、純資産がおよそ7,100百万円増加しているが、令和5年度については、JERA武豊火力発電所の収収が増加し、資産の増加に寄っている。本年度差額は2,723百万円となり、純資産残高は2,786百万円の増加となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が4,330百万円多くっており、本年度差額は2,585百万円となり、純資産残高は2,973百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

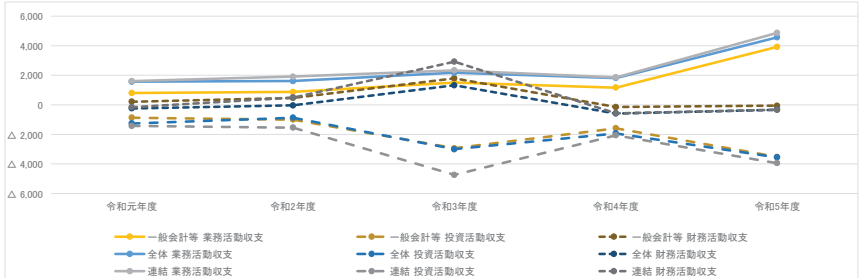
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,079	16,964	13,042	13,099	13,597
	純行政コスト	12,202	16,961	13,086	13,099	13,670
全体	純経常行政コスト	17,647	22,911	19,141	19,249	19,963
	純行政コスト	18,059	22,917	19,185	19,250	20,036
連結	純経常行政コスト	21,270	26,377	23,005	23,521	24,049
	純行政コスト	21,698	26,383	23,048	23,563	24,501



分析:
一般会計等では、経常費用は14,594百万円となり前年度から724百万円の増加となった。前年度と比較して主に移転費用の補助金等が667百万円増加した。今後、物件費を含むアウトソーシングや施設整備に伴うランニングコストの影響による数値の上昇も見込まれ、また社会保障給付費についても依然として上昇傾向であるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。なお、令和2年度については、内訳として特別定額給付金(4,350百万円)により補助金等が大きく増加した。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっているが、移転費用についても、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、前年度より増加している。
連結では全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が118百万円多くなっている一方、人件費が多くなっているなど経常経費が4,204百万円多くなり、純行政コストが4,465百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	801	872	1,508	1,159	3,922
	投資活動収支	△ 873	△ 1,007	△ 2,941	△ 1,583	△ 3,520
	財務活動収支	213	466	1,791	△ 145	△ 57
全体	業務活動収支	1,567	1,608	2,167	1,811	4,567
	投資活動収支	△ 1,260	△ 873	△ 3,004	△ 1,937	△ 3,557
	財務活動収支	△ 248	△ 38	1,326	△ 591	△ 334
連結	業務活動収支	1,604	1,907	2,325	1,855	4,870
	投資活動収支	△ 1,423	△ 1,539	△ 4,735	△ 2,062	△ 3,950
	財務活動収支	△ 158	494	2,919	△ 574	△ 329



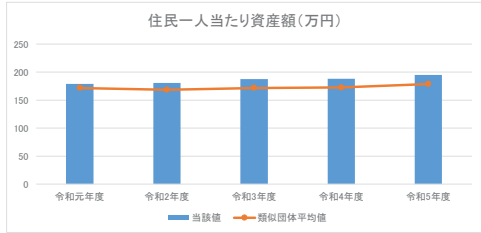
分析:
一般会計等では、業務活動収支は3,922百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出や財政調整基金への基金積立等により、全体として▲1,937百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲57百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から350百万円増加し、908百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より645百万円多い4,567百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の公共施設等整備費支出等により、▲3,557百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲334百万円となり、本年度末資金残高は前年度から676百万円減少し、2,739百万円となった。
連結では、業務活動収支は4,870百万円、投資活動収支は▲3,950百万円、財務活動収支は▲329百万円となり、本年度末資金残高は前年度から599百万円増加し、2,916百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

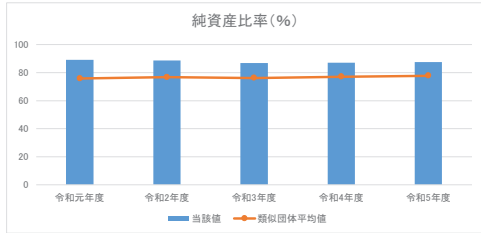
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,802,321	7,865,099	8,144,600	8,156,400	8,461,039
人口	43,639	43,588	43,401	43,363	43,374
当該値	178.8	180.4	187.7	188.1	195.1
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

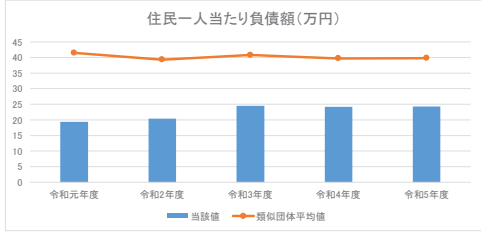
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	69,542	69,769	70,816	71,083	74,064
資産合計	78,023	78,651	81,446	81,564	84,610
当該値	89.1	88.7	86.9	87.1	87.5
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

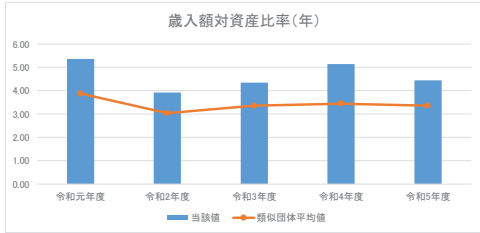
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	848,081	888,242	1,063,000	1,048,100	1,054,670
人口	43,639	43,588	43,401	43,363	43,374
当該値	19.4	20.4	24.5	24.2	24.3
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



②歳入額対資産比率(年)

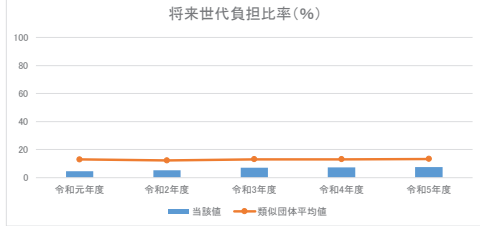
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	78,023	78,651	81,446	81,564	84,610
歳入総額	14,567	20,071	18,735	15,853	19,022
当該値	5.36	3.92	4.35	5.15	4.45
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,296	3,854	5,405	5,450	5,759
有形・無形固定資産合計	73,258	73,291	75,766	75,159	75,994
当該値	4.5	5.3	7.1	7.3	7.6
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

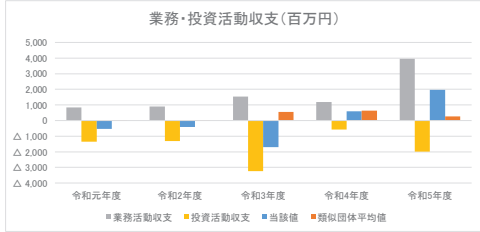
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	835	899	1,529	1,183	3,946
投資活動収支 ※2	△ 1,363	△ 1,318	△ 3,236	△ 585	△ 1,985
当該値	△ 528	△ 419	△ 1,707	598	1,961
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

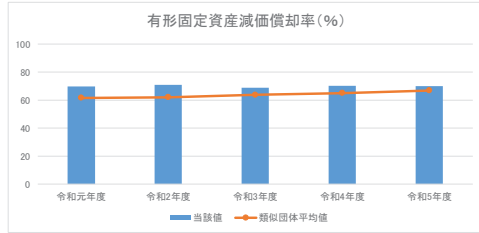
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	45,345	46,490	47,455	48,596	49,481
有形固定資産 ※1	64,988	65,611	68,944	69,250	70,686
当該値	69.8	70.9	68.8	70.2	70.0
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

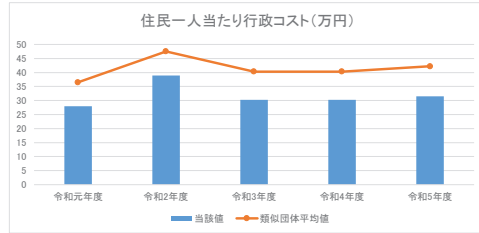
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

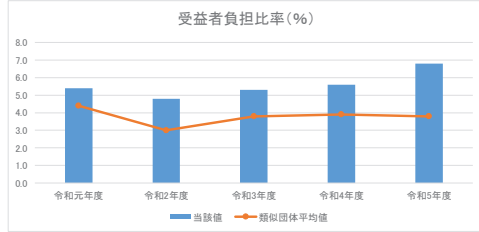
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,220,218	1,696,115	1,308,600	1,309,900	1,367,000
人口	43,639	43,588	43,401	43,363	43,374
当該値	28.0	38.9	30.2	30.2	31.5
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
經常収益	687	846	737	771	997
經常費用	12,766	17,810	13,779	13,870	14,594
当該値	5.4	4.8	5.3	5.6	6.8
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同水準よりわずかに高めに推移しており、歳入額対資産比率と有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、町営住宅や保育園園舎など、昭和40年代、50年代頃に整備された資産が多く、老朽化が進み、類似団体より高い水準にある。令和3年度は屋内温水プール施設施設整備事業により、わずかに減価償却率が減少したものの、再度増加に転じている。

今後は、個別施設計画に基づき長寿命化や設備の更新等適切な維持管理を進めていく予定であるため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は増加、有形固定資産減価償却率は減少する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、昨年度から0.4%増加している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も行革プランなどにより、行政コストの削減に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。計画的な地方債の借入に留意することで地方債残高が圧縮でき、将来世代の負担の減少につながっている。

今後は老朽化する公共施設等の施設整備に要する地方債発行やまちの将来を見据えた大規模事業も進んでいくため、純資産比率、将来世代負担比率とも、その変動に留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、今後は社会保障給付費や老朽化する公共施設等の維持補修費、アウトソーシングや施設整備に伴うランニングコストの影響で物件費の上昇も見込まれるため、数値の上昇には留意する必要がある。

なお、令和2年度数値は特別定額給付金等の移転費用の増加であり、一時的なものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、昨年度より0.1万円増加している。

基礎的財政収支は類似団体平均を上回った。投資活動収支が、1,985百万円の赤字となったものの、業務活動収支が、3,946百万円の黒字となったためである。

業務活動収支が黒字であることで、経常的な支出について、収支等の収入で賄っていることを意味する。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備に要する経費が、国県等補助金収入を上回っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、経常費用の中でも純行政コストに占める割合の高い物件費や社会保障給付費は今後も増える傾向にあるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、経常収益についても、公共施設等の使用料の見直しを検討し、今後も受益者負担の適正化に努めるとともに、未利用地の売却や広告収入など新たな財源の確保についても留意することで、今後見込まれる経常費用の増加にも適切に対応していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

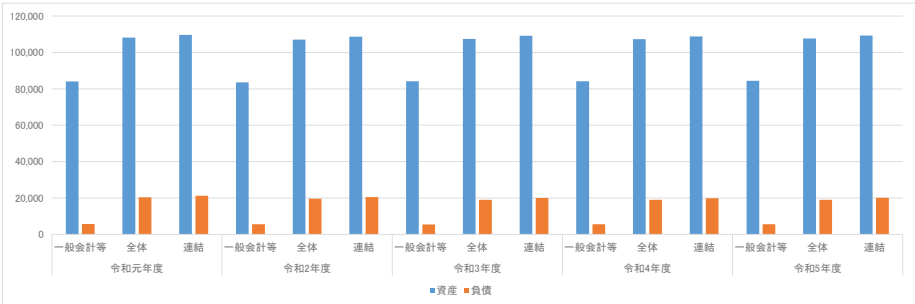
団体名 愛知県幸田町
団体コード 235016

人口	42,296 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345 人
面積	56.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,996.905 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-1	実質公債費比率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

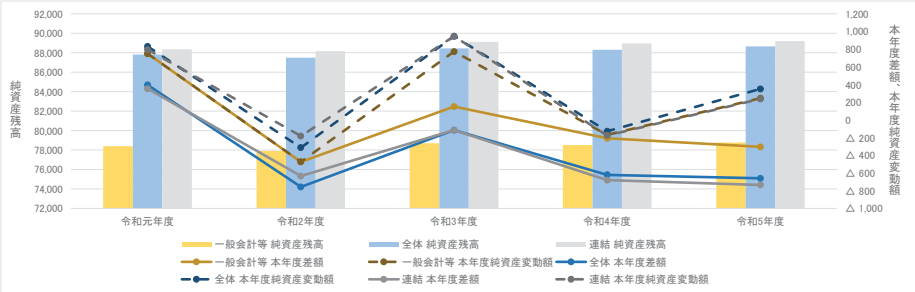
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	84,075	83,552	84,199	84,137	84,359
	負債	5,684	5,634	5,509	5,615	5,592
全体	資産	108,220	107,090	107,439	107,279	107,659
	負債	20,414	19,597	19,000	18,968	18,999
連結	資産	109,634	108,716	109,177	108,850	109,257
	負債	21,280	20,543	20,059	19,906	20,075



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から222百万円の増となった。このうち固定資産は694百万円の増であるが、道路等のインフラ資産の投資額が減価償却を上回ったこと等によるものである。流動資産は現金預金が345百万円の減、未収金が2百万円の減するなどして472百万円減となった。負債合計は退職手当引当金が減少するなどして、前年度末から24百万円の減となった。
全体会計においては、インフラ資産の農業集落排水事業で153百万円の減、水道事業で172百万円の増、下水道事業で457百万円の増等があり、資産合計380百万円の増となった。負債合計では、未払金が水道事業で41百万円の増、下水道事業で90百万円の増等の影響もあり、31百万円の増となった。
連結会計は岡崎市額田郡根郷造林組合、蒲都市幸田町衛生組合、愛知県市町村職員退職手当組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合を加えたもので、全体会計と比較すると、投資その他の資産における退職手当組合への積立超過額168百万円増が主な資産合計及び負債合計の変動要因であり、資産合計が407百万円の増、負債合計が168百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

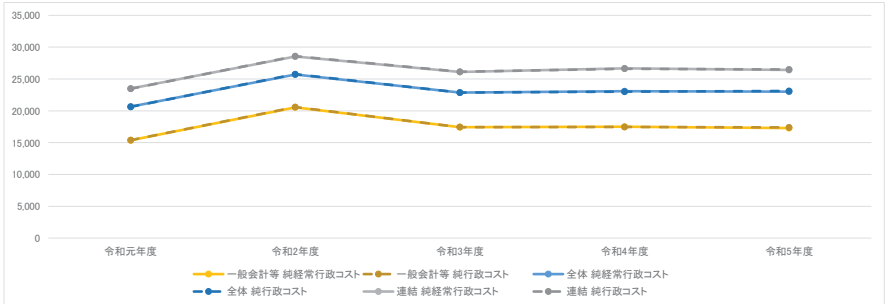
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	749	△ 474	152	△ 208	△ 305
	本年度純資産変動額	749	△ 473	773	△ 169	246
全体	本年度差額	78,391	77,918	78,690	78,522	78,768
	本年度純資産変動額	396	△ 757	△ 114	△ 620	△ 660
連結	本年度差額	832	△ 313	946	△ 128	350
	本年度純資産変動額	87,806	87,493	88,439	88,311	88,661
連結	本年度差額	354	△ 635	△ 114	△ 680	△ 735
	本年度純資産変動額	796	△ 182	946	△ 175	238
連結	本年度差額	88,355	88,173	89,118	88,944	89,182
	本年度純資産変動額	88,355	88,173	89,118	88,944	89,182



分析:
一般会計等においては、財源は町税や特別交付税が増加したことにより収収等194百万円の増となった。一方、国県等補助金は新型コロナウイルス対応関連の補助金が減少するなどして、財源全体では351百万円の減となった。純行政コストは昨年度並みではあるが、本年度差額は前年度より97百万円悪化し、305百万円の赤字となった。無償所管換等では、主に区画整理事業完了に伴う用地計上により512百万円の増加となり、この影響を加味した本年度純資産変動額は前年度より414百万円改善し、246百万円のプラスとなった。
全体会計においては、財源のうち収収等が介護保険事業で56百万円増加するなどして368百万円の増となった。その一方で、国県等補助金が一般会計で351百万円の減のや介護保険事業で30百万円増するなどして、323百万円の減となり、純行政コストは85百万円増加し、本年度差額は前年度より40百万円悪化し、660百万円の赤字となった。
連結会計においては、財源のうち収収等が全体会計で368百万円増加、後期高齢者医療広域連合で29百万円減少するなどして、351百万円の増となった一方で、国県等補助金は愛知県後期高齢者広域連合で196百万円減少し、522百万円の減となった。純行政コストは116百万円減少し、本年度差額は前年度より55百万円悪化し、735百万円の赤字となった。

2. 行政コストの状況

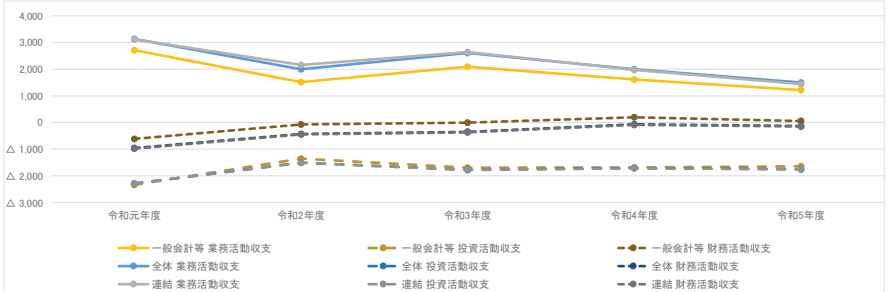
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,374	20,541	17,426	17,495	17,300
	純行政コスト	15,383	20,588	17,446	17,448	17,389
全体	純経常行政コスト	20,654	25,709	22,859	23,084	23,025
	純行政コスト	20,626	25,757	22,878	23,028	23,114
連結	純経常行政コスト	23,493	28,539	26,114	26,676	26,415
	純行政コスト	23,465	28,587	26,133	26,620	26,504



分析:
一般会計等における経常費用は18,139百万円となり、前年度比180百万円の減となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業や飲食店等店援チケット発行事業等による委託料が減少したことにより、物件費が270百万円の減少となったことが主な要因である。経常収益は雑入の増加などにより、15百万円の増加となり、純経常行政コストは前年度より195百万円減の17,300百万円となった。
全体会計では移動費用において後期高齢者医療事業で24百万円、介護保険事業で136百万円増加したほか、一般会計等で計上されていた各特別会計への繰出金については相殺対象となることから、前年度比51百万円の減、経常収益は前年度比9百万円の増となっている。
連結会計での主な変動要因としては、業務費用において全体会計で524百万円の減の他、蒲都市幸田町衛生組合で21百万円の減、愛知県後期高齢者医療広域連合で97百万円の減、連結相殺処理の対象となる金額が40百万円の増(減少要因)等が挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,713	1,510	2,093	1,614	1,216
	投資活動収支	△ 2,337	△ 1,354	△ 1,693	△ 1,686	△ 1,641
全体	財務活動収支	△ 614	△ 72	△ 8	196	59
	業務活動収支	3,133	1,999	2,610	2,000	1,498
連結	投資活動収支	△ 2,284	△ 1,505	△ 1,777	△ 1,709	△ 1,751
	財務活動収支	△ 957	△ 426	△ 348	△ 86	△ 129
連結	業務活動収支	3,119	2,155	2,641	1,971	1,443
	投資活動収支	△ 2,285	△ 1,506	△ 1,777	△ 1,718	△ 1,753
連結	財務活動収支	△ 980	△ 449	△ 370	△ 88	△ 151

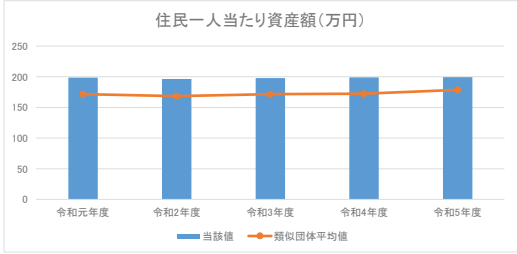


分析:
一般会計等における業務活動収支は前年度より398百万円縮小し、1,216百万円の黒字であり、業務費用支出における物件費等支出で118百万円減少、その他の支出で78百万円減、業務収入で140百万円増等による。投資活動収入では基金取崩収入が328百万円増加、資産売却収入で376百万円減少するなどして、45百万円の減となった。有形固定資産等の取得にあてられた支出(公共施設等整備費)は189百万円の減、基金積立金支出が110百万円増等により投資活動支出は95百万円の減となった。
全体会計における業務活動収支は501百万円減の1,498百万円であった。投資活動収支の赤字幅は41百万円拡大し、1,751百万円のマイナスとなった。投資活動収入のうち資産売却収入が376百万円減少し、依然として投資活動支出のうち公共施設整備費支出が大きく、投資活動収入を上回っている状態であり、赤字額が増加した。
連結会計については、連結対象団体与える影響が比較的軽微にとどまっており、全体会計に準ずる変動となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

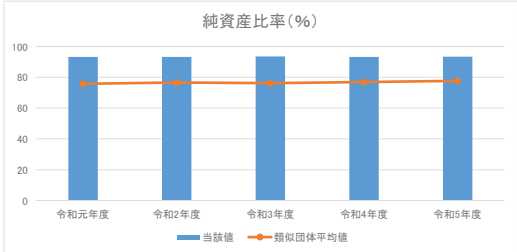
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,407,453	8,355,184	8,419,920	8,413,732	8,435,931
人口	42,378	42,581	42,532	42,283	42,296
当該値	198.4	196.2	198.0	199.0	199.4
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

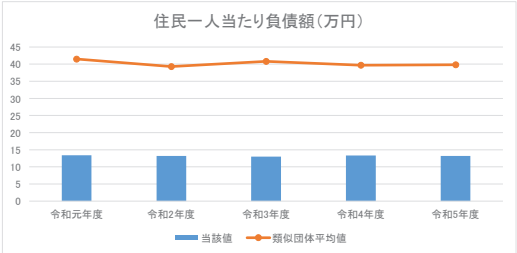
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	78,391	77,918	78,690	78,522	78,768
資産合計	84,075	83,552	84,199	84,137	84,359
当該値	93.2	93.3	93.5	93.3	93.4
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

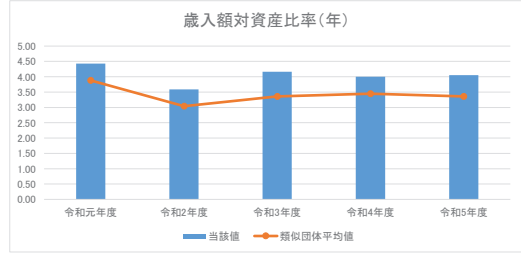
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	568,381	563,400	550,872	561,547	559,176
人口	42,378	42,581	42,532	42,283	42,296
当該値	13.4	13.2	13.0	13.3	13.2
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

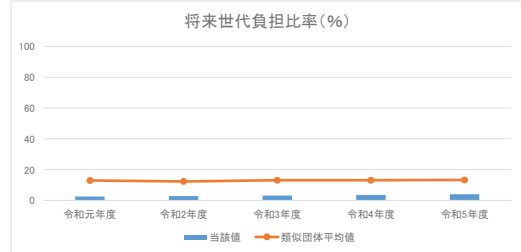
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	84,075	83,552	84,199	84,137	84,359
歳入総額	18,970	23,257	20,252	21,025	20,808
当該値	4.43	3.59	4.16	4.00	4.05
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,984	2,150	2,377	2,805	3,092
有形・無形固定資産合計	77,547	77,353	77,348	76,974	77,567
当該値	2.6	2.8	3.1	3.6	4.0
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

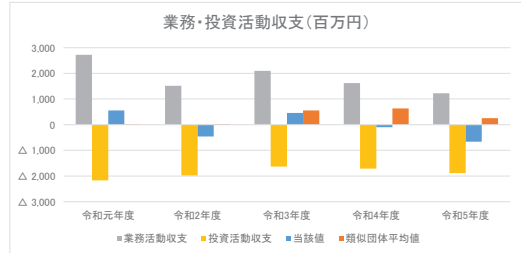
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,721	1,515	2,097	1,618	1,221
投資活動収支 ※2	△ 2,167	△ 1,972	△ 1,635	△ 1,712	△ 1,885
当該値	554	△ 457	462	△ 94	△ 664
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

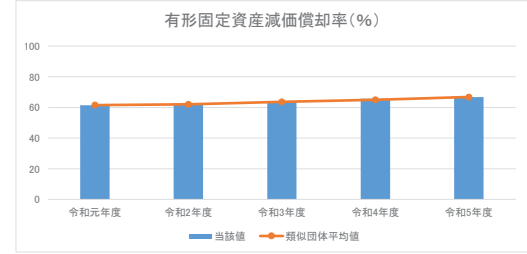
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	52,184	54,071	56,006	57,972	59,610
有形固定資産 ※1	84,981	86,336	87,351	88,268	89,176
当該値	61.4	62.6	64.1	65.7	66.8
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

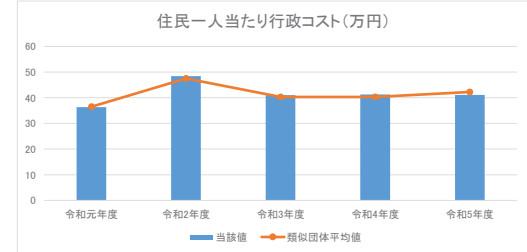
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

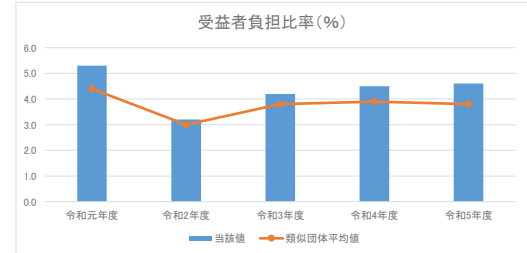
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,538,271	2,058,842	1,744,577	1,744,823	1,738,855
人口	42,378	42,581	42,532	42,283	42,296
当該値	36.3	48.4	41.0	41.3	41.1
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	852	681	755	824	839
経常費用	16,227	21,222	18,181	18,319	18,139
当該値	5.3	3.2	4.2	4.5	4.6
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。人口については、令和3年度から減少傾向にあったものの、令和5年度では少し増加した。しかし、今後は横ばいか微減で推移すると考えられているため、継続して住みやすい環境の整備と町の魅力発信について検討を進める。
・歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っており、当該値は令和5年度決算歳入額の約3年半相当分となる。
・有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同様の数値となっており、減価償却が6割程度進んでいる。

類似団体と比較するなかで、有形固定資産減価償却率については同程度であったが、住民一人当たり資産額は上回っていることから、更新すべき資産総量が多いことを意味しており、減価償却率が大きくなることで効率性の点からも不利となるため、資産更新におけるコスト削減や資産縮減等の検討が必要であると分析する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回り、近年は大きな増減はなく、当該値はしばらく同水準で見込まれる。
・将来世代負担比率については類似団体平均を下回っている。地方債償還が進み、年々減少してきたこともあり、世代間の平準化の観点からも起債を活用する方針となったため、後年度においても緩やかに上昇する見込みである。

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均より高水準を示しており、将来世代の負担割合は非常に低いと分析される。しかしながら、地方債償還が進んでいても、更新の必要がある資産を多く有しており、高齢化、人口減等といった将来の情勢を見据え、長期の視点により財政運営のバランスを考えていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。消防事業を単独で行っているため業務費用が高く、移転費用が比較的小さい特色がある。

類似団体平均と同水準であるものの、今後における人件費及び物件費においては他団体と比較しても高い傾向にあるため、経費削減のために検討していく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画的な負債管理を行っている。
・基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取り崩し収入を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、664百万円のマイナスとなっている。前年度と比べ、投資活動による赤字は同程度であるが、業務活動収支の黒字分が減少したことにより、マイナスの値となった。

公共施設等の老朽化に対する対応等、適切な投資を行いつつ、近年抑制してきた地方債についても、世代間公平の観点から必要に応じて活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、臨時特別給付金の大幅な減少や町税の増加によって数値が増加したものである。
経常収益に計上される数値は総コストと比較して対象となる金額が小さく、わずかな差が数値に影響するものである。比較団体の状況を理解したうえで比較・分析していくことが必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

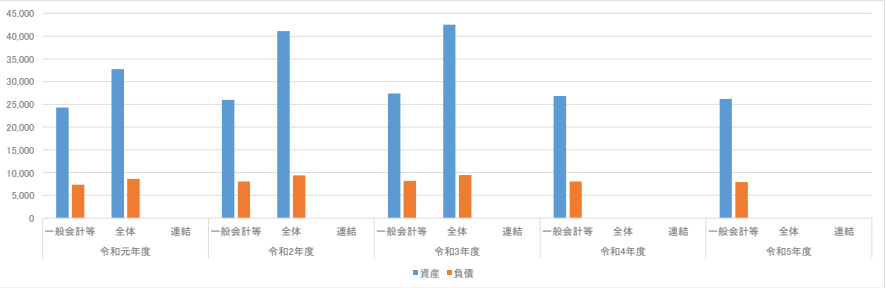
団体名 愛知県設楽町
団体コード 235610

人口	4,188 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	273.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,368.178 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

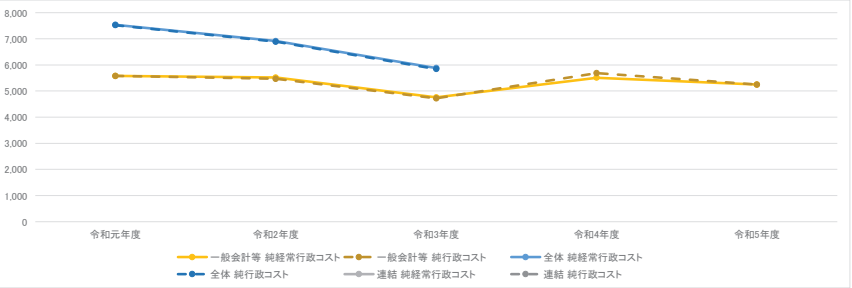
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,300	26,007	27,392	26,791	26,208
	負債	7,354	8,081	8,164	8,050	7,933
全体	資産	32,751	41,124	42,502		
	負債	8,638	9,405	9,437		
連結	資産					
	負債					



分析: 資産総額が前年度末26,791百万円から583百万円の減少(△2.1%)の26,208百万円となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資金であり、基金が603百万円減少した。

2. 行政コストの状況

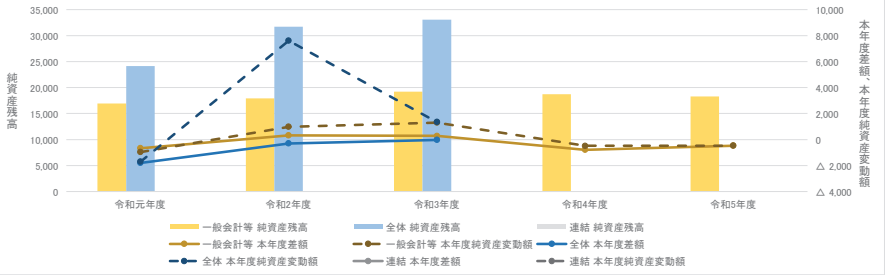
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,580	5,516	4,759	5,509	5,245
	純行政コスト	5,579	5,465	4,722	5,687	5,247
全体	純経常行政コスト	7,535	6,914	5,880		
	純行政コスト	7,519	6,889	5,842		
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 経常費用は5,667百万円となり、前年度比219百万円の減少(△3.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,609百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,059百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。金額の変動が大きいものは、移転費用であり、移転費用の中で、最も金額が大きいのは他会計への繰出金、次いで補助金等である。他会計への繰出金が多くなった要因としては、簡易水道特別会計への繰出金、公共下水道及び農業集落排水特別会計への繰出金であるが、今後も事業会計への繰出金の増加等の傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや公共施設の適正な配置・管理による経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

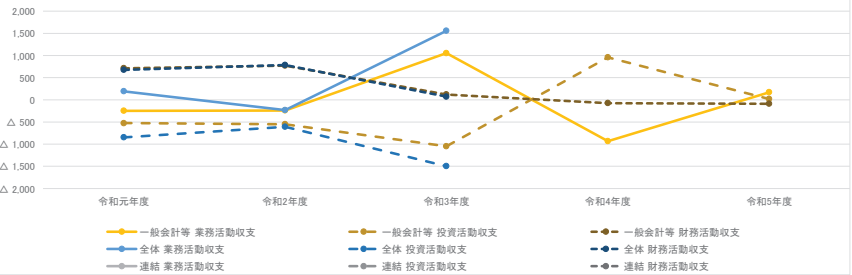
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 676	321	279	△ 792	△ 466
	本年度純資産変動額	△ 968	980	1,301	△ 487	△ 466
	純資産残高	16,946	17,927	19,228	18,741	18,275
全体	本年度差額	△ 1,803	△ 292	△ 31		
	本年度純資産変動額	△ 1,712	7,607	1,346		
	純資産残高	24,112	31,719	33,066		
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 純行政コストが5,247百万円(△440百万円)となったことが、その他の減(△366百万円)の影響により、本年度末純資産残高は、18,275百万円(△466百万円)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 248	△ 242	1,054	△ 932	173
	投資活動収支	△ 525	△ 551	△ 1,047	957	20
	財務活動収支	710	771	123	△ 76	△ 89
全体	業務活動収支	193	△ 231	1,557		
	投資活動収支	△ 846	△ 608	△ 1,497		
	財務活動収支	676	785	73		
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



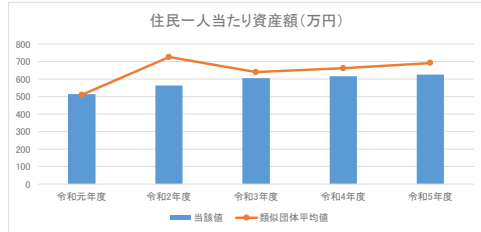
分析: 業務活動収支は、他会計への繰出支出が減少(△577百万円)し、国県等補助金収入の大幅な増加(+733百万円)の影響で、173百万円となり、前年度の△932百万円からプラスに転じた。一方、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少(△295百万円)し、国県等補助金収入が減少(△952百万円)したことにより、20百万円となった。財務活動収支については、発行額が増加したが、地方債の償還により増加したため、△89百万円となった。これらの影響により、本年度末資金残高は前年度から105百万円増加し、257百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

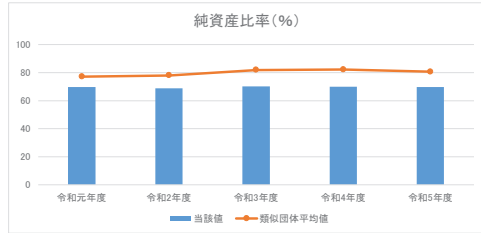
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,430,029	2,600,718	2,739,192	2,679,103	2,620,827
人口	4,727	4,618	4,528	4,342	4,188
当該値	514.1	563.2	604.9	617.0	625.8
類似団体平均値	510.0	725.9	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

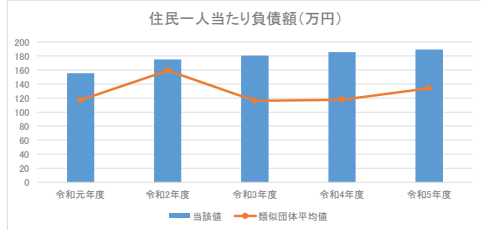
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,946	17,927	19,228	18,741	18,275
資産合計	24,300	26,007	27,392	26,791	26,208
当該値	69.7	68.9	70.2	70.0	69.7
類似団体平均値	77.1	78.0	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

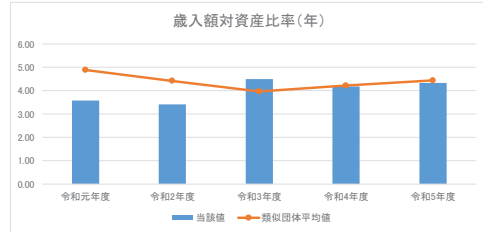
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	735,383	808,055	816,382	804,960	793,331
人口	4,727	4,618	4,528	4,342	4,188
当該値	155.6	175.0	180.3	185.4	189.4
類似団体平均値	117.0	159.3	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

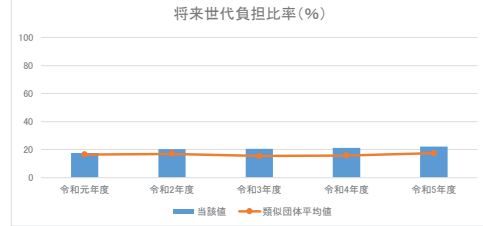
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,300	26,007	27,392	26,791	26,208
歳入総額	6,779	7,604	6,088	6,396	6,048
当該値	3.58	3.42	4.50	4.19	4.33
類似団体平均値	4.89	4.42	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,604	4,495	4,713	4,819	4,919
有形・無形固定資産合計	20,307	22,043	22,865	22,736	22,208
当該値	17.7	20.4	20.6	21.2	22.2
類似団体平均値	16.5	17.0	15.5	15.8	17.5

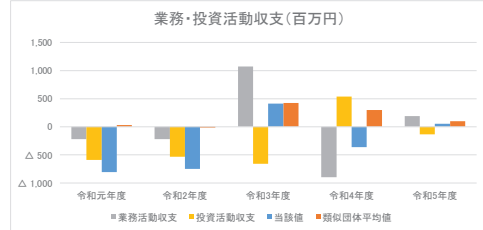
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 220	△ 221	1,070	△ 899	188
投資活動収支 ※2	△ 588	△ 530	△ 659	536	△ 135
当該値	△ 808	△ 751	411	△ 363	53
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	421.5	296.0	98.6

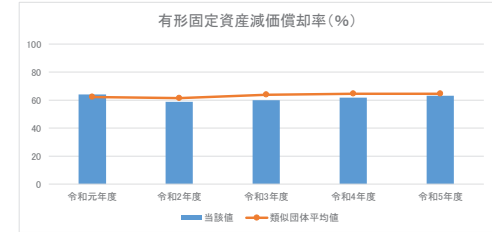
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,009	24,423	27,303	29,358	30,149
有形固定資産 ※1	39,026	41,568	45,658	47,487	47,722
当該値	64.1	58.8	59.8	61.8	63.2
類似団体平均値	62.3	61.4	63.9	64.5	64.5

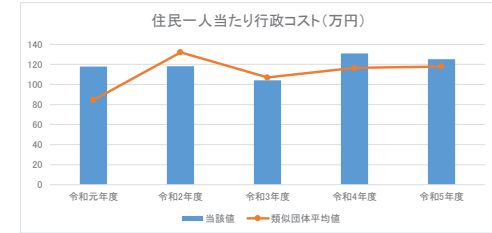
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

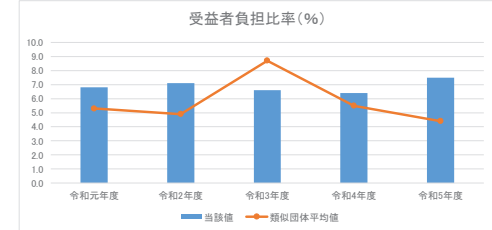
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	557,906	546,467	472,212	568,697	524,677
人口	4,727	4,618	4,528	4,342	4,188
当該値	118.0	118.3	104.3	131.0	125.3
類似団体平均値	84.5	132.1	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	409	422	338	377	423
経常費用	5,989	5,937	5,097	5,886	5,667
当該値	6.8	7.1	6.6	6.4	7.5
類似団体平均値	5.3	4.9	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多い。しかしながら、老朽化した施設も多く、類似団体平均値を下回っており、人口減少もあり減少した。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、今後10年間の取組みとして公共施設等の集約化・複合化、民間移譲を進めること等により、施設保有量の適正化(10%削減)に引き続き取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較し低い値であるが、純行政コストが昨年度より減少したが、固定資産精微化の影響で減少した。
今後、公共施設の適正な配置・管理とともに、国県等補助金等の積極的な活用に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較し高い値となった。純行政コストのうち4割を占める移転費用が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。他会計への繰入金増減に伴う影響が大きいので、引き続き繰出比率に基づき適正な負担を行うものとする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、令和元年度以降、地方債の発行額が例年に比べて大きくなったことに伴い、類似団体平均値を上回る状況が続いている。
今後は、公共事業の縮減や地方債発行の抑制に努め、持続可能な財政運営により注力する必要がある。
業務・投資活動収支については、業務活動収支の変動により、類似団体平均値と異なる値となったため、今後、バランスの取れた財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合も今回高まった。
引き続き受益者負担の公平性や適切性に留意した財政運営に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

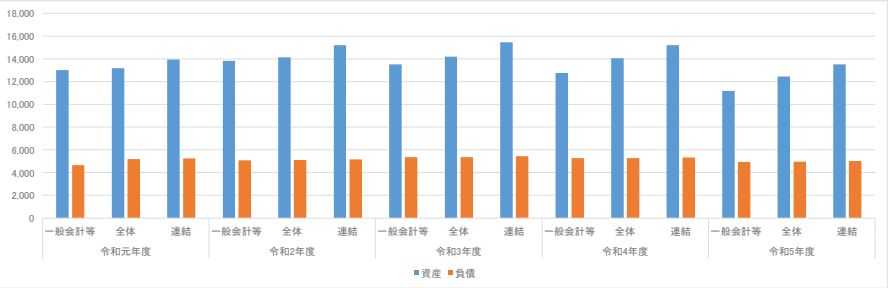
団体名 愛知県東栄町
団体コード 235628

人口	2,774 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	123.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,259,540 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

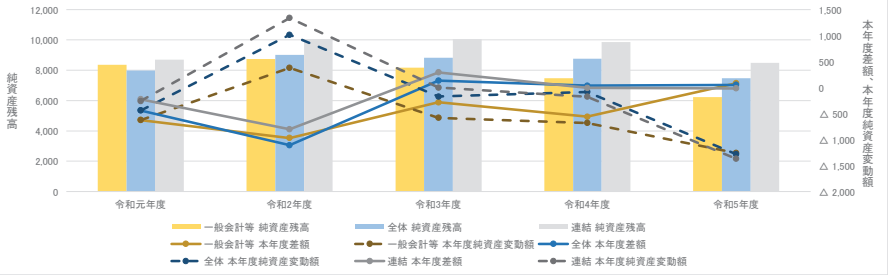
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,005	13,830	13,504	12,740	11,165
	負債	4,642	5,088	5,344	5,260	4,944
全体	資産	13,173	14,125	14,201	14,034	12,435
	負債	5,182	5,118	5,369	5,283	4,965
連結	資産	13,943	15,209	15,466	15,197	13,514
	負債	5,241	5,169	5,428	5,336	5,025



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,575百万円の減少(▲14.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金とインフラ資産である。基金は、財政調整基金を78百万円、取り崩したのが影響している。インフラ資産は、工作物が3,035百万円の減少、工作物減価償却累計額が1,821百万円の増加となったことなどから、全体で1,359百万円の減少となった。
負債総額は前年度末から316百万円の減少(▲6.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債等(固定負債)であり、令和2年度に発行した「防災行政無線整備事業」の緊急防災・減災事業債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、329百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

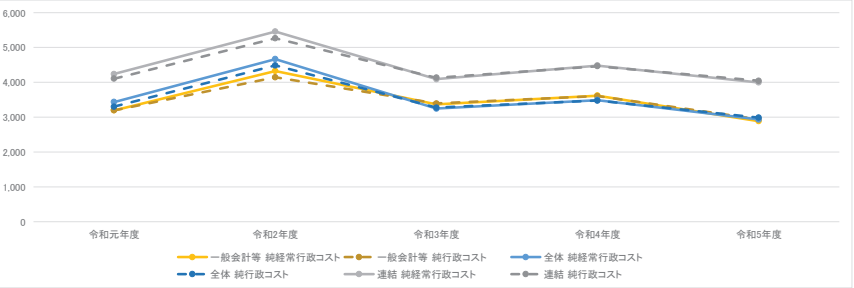
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 627	△ 972	△ 284	△ 561	83
	本年度純資産変動額	△ 627	379	△ 583	△ 680	△ 1,259
全体	純資産残高	8,364	8,743	8,160	7,480	6,221
	本年度差額	△ 439	△ 1,108	134	37	51
	本年度純資産変動額	△ 439	1,016	△ 174	△ 82	△ 1,282
連結	純資産残高	7,991	9,007	8,833	8,751	7,469
	本年度差額	△ 225	△ 802	291	△ 6	△ 16
	本年度純資産変動額	△ 260	1,338	△ 1	△ 178	△ 1,371
連結	純資産残高	8,702	10,040	10,039	9,861	8,490
	本年度差額	△ 627	△ 972	△ 284	△ 561	83



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,021百万円)が純行政コスト(2,939百万円)を上回り、本年度差額は、83百万円となり、純資産残高は1,259百万円の減少となった。人口減少・高齢化・個人事業主の後継者不足等により、収収の増加を見込むことは困難であるため、事業の実施にあたっては補助金等の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

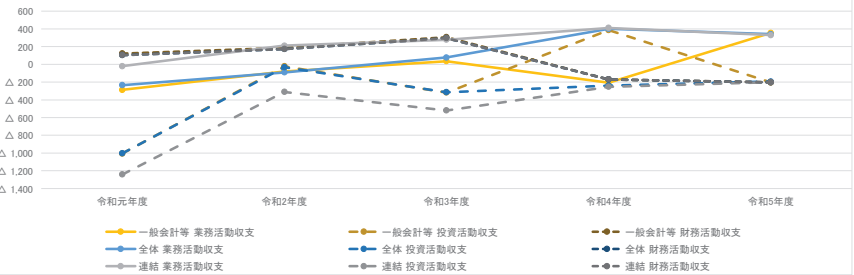
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,197	4,325	3,367	3,618	2,885
	純行政コスト	3,198	4,146	3,394	3,603	2,939
全体	純経常行政コスト	3,435	4,666	3,247	3,491	2,936
	純行政コスト	3,302	4,487	3,274	3,476	2,987
連結	純経常行政コスト	4,238	5,458	4,090	4,481	3,996
	純行政コスト	4,105	5,265	4,133	4,463	4,047



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,092百万円となり、前年度比651百万円の減少(▲17.4%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は1,766百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,326百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費(1,150百万円)、次いで他会計への繰出金(827百万円)であり、純行政コストの62.0%を占めている。事業の見直しの推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 287	△ 79	35	△ 206	355
	投資活動収支	△ 1,005	△ 21	△ 318	386	△ 204
全体	財務活動収支	123	185	306	△ 169	△ 202
	業務活動収支	△ 235	△ 90	77	401	340
連結	投資活動収支	△ 1,004	△ 32	△ 314	△ 238	△ 193
	財務活動収支	105	172	295	△ 170	△ 203
連結	業務活動収支	△ 20	211	277	410	329
	投資活動収支	△ 1,242	△ 310	△ 521	△ 252	△ 201
連結	財務活動収支	105	172	295	△ 170	△ 203



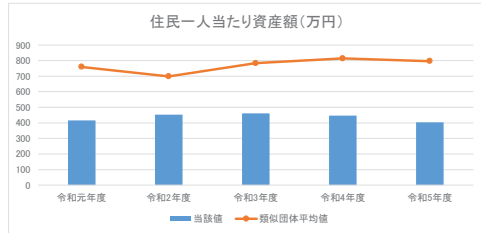
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は355百万円、投資活動収支は▲204百万円となった。令和4年度は収収等の不足分を補うため、病院施設整備費積立基金を取り崩したことが要因で、経常活動収支が▲206百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲202百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲50百万円の、244百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、経費の抑制に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

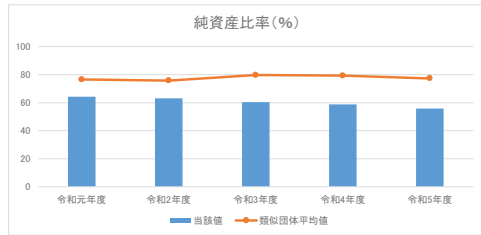
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,300,534	1,383,040	1,350,428	1,273,984	1,116,482
人口	3,134	3,052	2,935	2,850	2,774
当該値	415.0	453.2	460.1	447.0	402.5
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

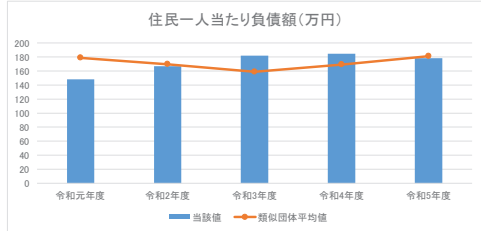
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,364	8,743	8,160	7,480	6,221
資産合計	13,005	13,830	13,504	12,740	11,165
当該値	64.3	63.2	60.4	58.7	55.7
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

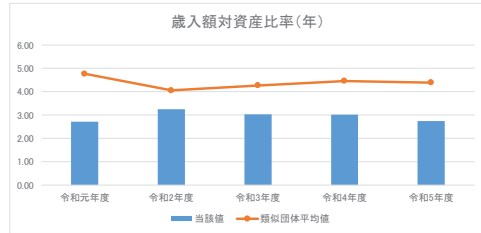
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	464,156	508,771	534,421	525,985	494,367
人口	3,134	3,052	2,935	2,850	2,774
当該値	148.1	166.7	182.1	184.6	178.2
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

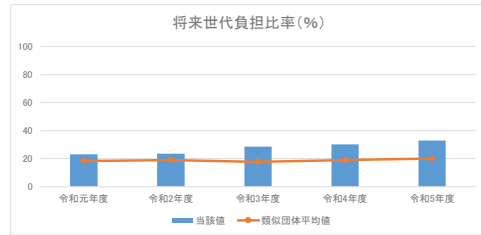
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,005	13,830	13,504	12,740	11,165
歳入総額	4,784	4,253	4,455	4,220	4,081
当該値	2.72	3.25	3.03	3.02	2.74
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,157	2,410	2,772	2,837	2,632
有形・無形固定資産合計	9,354	10,196	9,693	9,414	7,976
当該値	23.1	23.6	28.6	30.1	33.0
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

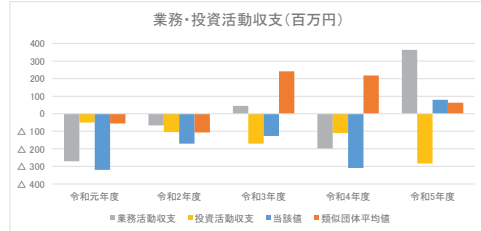
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 270	△ 66	45	△ 197	364
投資活動収支 ※2	△ 50	△ 104	△ 171	△ 111	△ 284
当該値	△ 320	△ 170	△ 126	△ 308	80
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

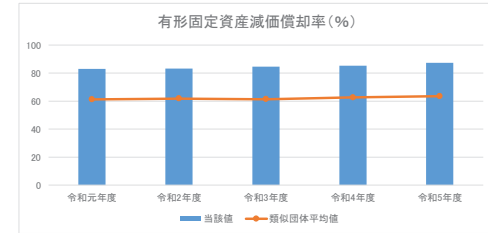
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,583	40,069	40,773	41,198	39,167
有形固定資産 ※1	40,534	48,104	48,202	48,334	44,873
当該値	82.9	83.3	84.6	85.2	87.3
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

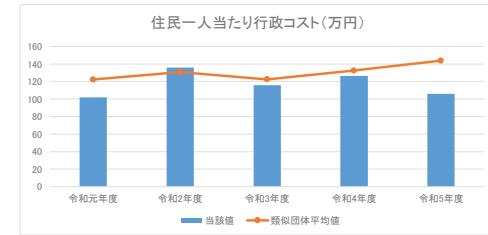
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

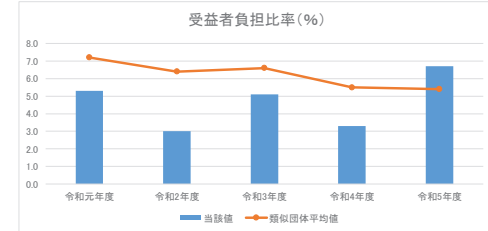
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	319,764	414,562	339,405	360,340	293,852
人口	3,134	3,052	2,935	2,850	2,774
当該値	102.0	135.8	115.6	126.4	105.9
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	180	135	181	124	207
経常費用	3,377	4,460	3,549	3,743	3,092
当該値	5.3	3.0	5.1	3.3	6.7
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。本町の施設は、昭和40年代から50年代に整備されたものが多く、保育園、小学校、診療所・保健福祉センターは、町内各所の施設を統合し新築したが、既存のままとなっている施設も多いためである。

公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、施設の統廃合・集約化、解体撤去を進め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。固定資産等形成分が減少したことにより純資産が減少し、昨年度から3.3ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めるとともに、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また、昨年度と比べて2.9ポイント増加している。交付税措置があり財政的に有利な過疎対策事業債や辺地対策事業債を積極的に活用していることも要因の一つと思われるが、将来世代の負担減少のため、新規発行額の抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較し低くっており、額も昨年度から減少(▲20.5万円)している。「東栄診療所・保健福祉センター建設事業」が終了し、他会計への繰出金が減少したことが要因。引き続き、事業の見直しの推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、金額は昨年度から減少(▲6.4万円)している。負債総額は地方債等(固定負債)が329百万円減少したことにより、前年度末から316百万円の減少(▲9.3%)となったが、人口も76名減少(▲2.7%)したためである。

業務・投資活動収支は、業務活動収支が364百万円、投資活動収支が▲284百万円となり、80百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、投資的経費の多くの事業で地方債を発行しているからである。事務事業の見直しによる事業費の抑制、補助金等の特定財源の活用などにより地方債発行額の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。経常収益が昨年度から83百万円増加し、経常費用が、851百万円減少した。しかし、公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組を行うことなどにより、引き続き受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

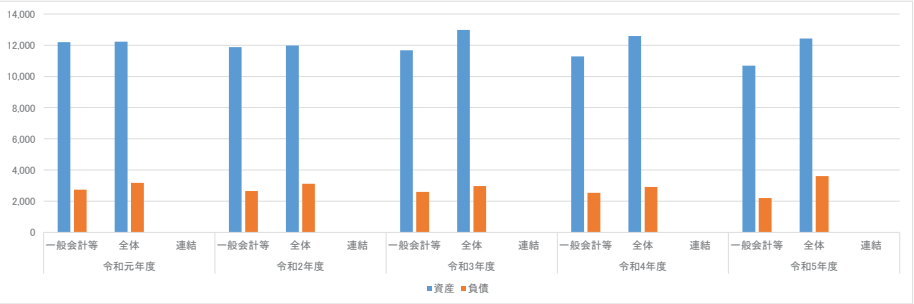
団体名 愛知県豊根村
団体コード 235636

人口	963 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	155.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,355.037 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	12,198	11,874	11,676	11,280	10,691
全体	資産	12,235	11,978	12,981	12,597	12,427
	負債	3,177	3,121	2,971	2,908	3,606
連結	資産					
	負債					

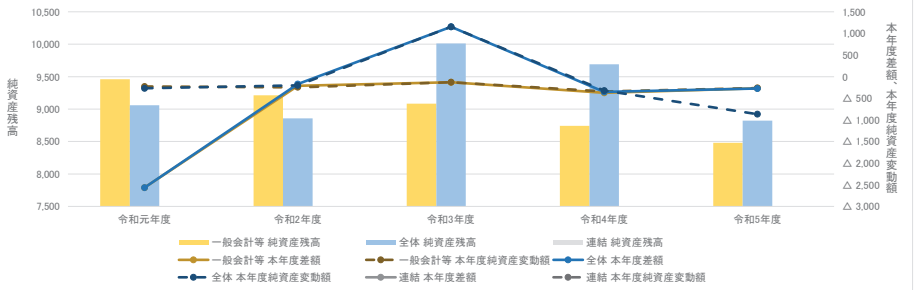


分析:
資産総額の81.31%を有形固定資産が占めるため、その増減が資産変動の主な要因となる。有形固定資産は前年度末と比較して570百万円の減額となっており、減額要因は、減価償却額の増加(前年比+637百万円)による減少である。

○全体
各特別会計を加えた全体においても、インフラ資産の減価償却が進んだことにより、資産総額は前年度末から170百万円の減額となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 2,564	△ 213	△ 129	△ 374	△ 261
全体	本年度差額	△ 225	△ 245	△ 129	△ 342	△ 261
	純資産残高	9,459	9,214	9,085	8,743	8,481
連結	本年度差額	△ 2,564	△ 169	1,153	△ 353	△ 272
	純資産残高	△ 269	△ 200	1,153	△ 321	△ 868
連結	本年度差額	9,058	8,857	10,010	9,690	8,821
	純資産残高					

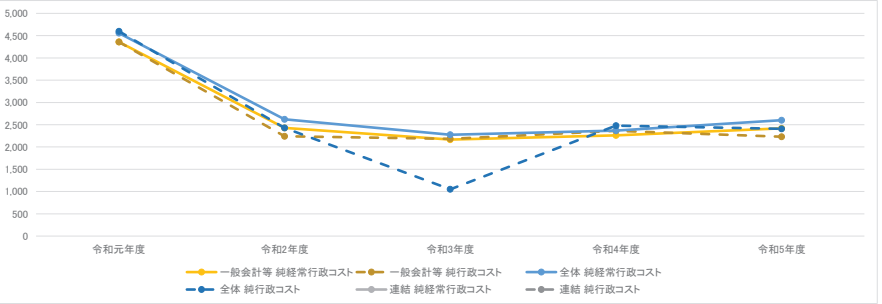


分析:
○一般会計等
税金等及び国県等補助金からなる財源(1,964百万円)が純行政コスト(2,231百万円)を下回ったことなどにより本年度純資産変動額は△261百万円(昨年比+81百万円)となり、純資産残高は前年度末と比較して261百万円の減となった。

○全体
經常収益よりも經常費用よりが上回っていることから本年度純資産変動額は△868百万円(昨年比△547百万円)となり純資産残高は8,821百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	4,359	2,431	2,167	2,260	2,417
全体	純経常行政コスト	4,358	2,240	2,183	2,364	2,231
	純行政コスト	4,557	2,620	2,275	2,370	2,600
連結	純経常行政コスト	4,599	2,428	1,050	2,481	2,410
	純行政コスト					

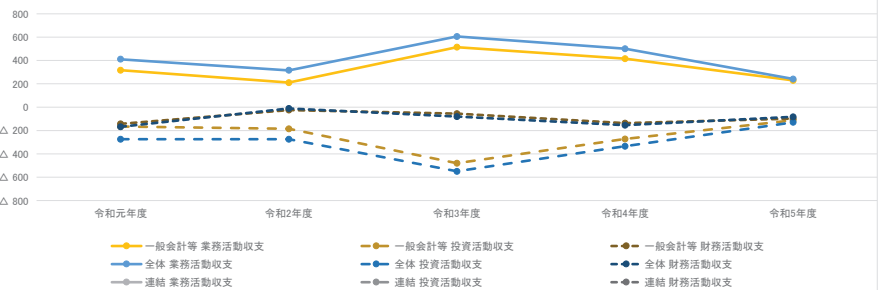


分析:
○一般会計等
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,575百万円)であり、純経常行政コストの85.2%を占めている。物件費は前年度より148百万円増加しているが、補助金等は減少(△31百万円)しており、純経常行政コスト自体は増加している。

○全体
全体についても、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,711百万円)であり、純経常行政コストの65.8%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	317	211	514	415	230
全体	財務活動収支	△ 166	△ 186	△ 480	△ 273	△ 112
	業務活動収支	△ 143	△ 25	△ 58	△ 136	△ 98
連結	投資活動収支	411	316	606	501	242
	財務活動収支	△ 275	△ 274	△ 549	△ 334	△ 130
連結	業務活動収支	△ 168	△ 11	△ 81	△ 155	△ 82
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	投資活動収支					



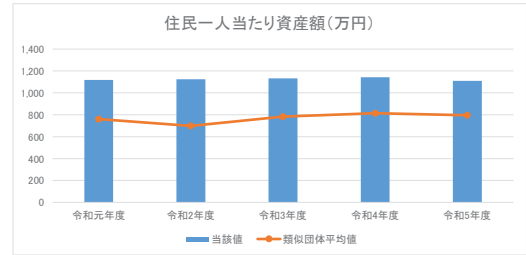
分析:
○一般会計等
業務活動収支は230百万円、投資活動収支については△112百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△98百万円となった。今後も大型事業などを実施にするとあたり地方債を借り入れる場合でやむを得ず地方債借入額が増加する年度以外は、地方債の借入抑制により地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう努めている。

○全体
業務活動収支は242百万円、投資活動収支については△130百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△82百万円となった。一般会計等と同様に、大型事業の実施などによりやむを得ず地方債借入額が増加する年度以外は、地方債の借入抑制により地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう努めている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

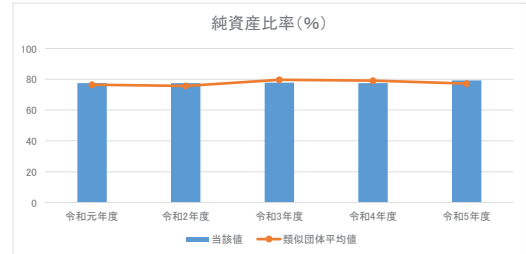
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,219,843	1,187,378	1,167,592	1,128,024	1,069,088
人口	1,090	1,057	1,030	987	963
当該値	1,119.1	1,123.3	1,133.6	1,142.9	1,110.2
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

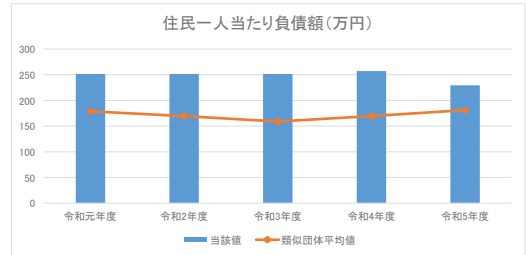
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,459	9,214	9,085	8,743	8,481
資産合計	12,198	11,874	11,676	11,280	10,691
当該値	77.5	77.6	77.8	77.5	79.3
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

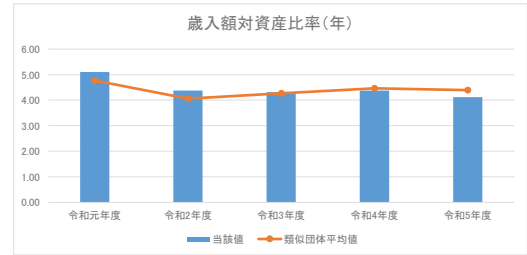
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	273,920	265,976	259,104	253,761	220,975
人口	1,090	1,057	1,030	987	963
当該値	251.3	251.6	251.6	257.1	229.5
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

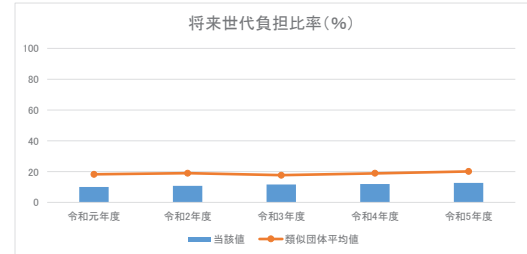
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,198	11,874	11,676	11,280	10,691
歳入総額	2,393	2,711	2,710	2,576	2,597
当該値	5.10	4.38	4.31	4.38	4.12
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,035	1,076	1,133	1,106	1,103
有形・無形固定資産合計	10,326	10,006	9,709	9,264	8,694
当該値	10.0	10.8	11.7	11.9	12.7
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

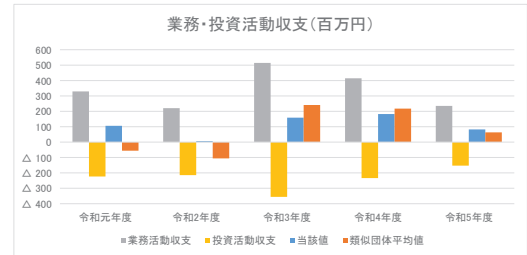
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	329	220	514	415	235
投資活動収支 ※2	△ 223	△ 214	△ 356	△ 233	△ 153
当該値	106	6	158	182	82
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

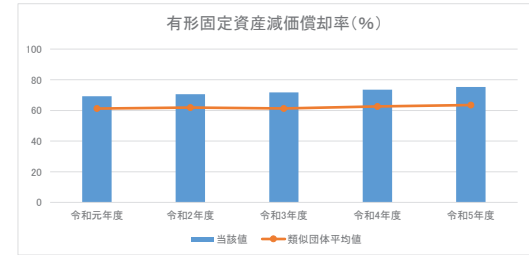
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,323	22,863	23,495	24,422	25,059
有形固定資産 ※1	32,250	32,429	32,731	33,237	33,271
当該値	69.2	70.5	71.8	73.5	75.3
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

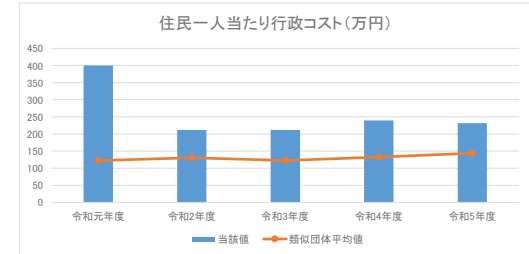
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

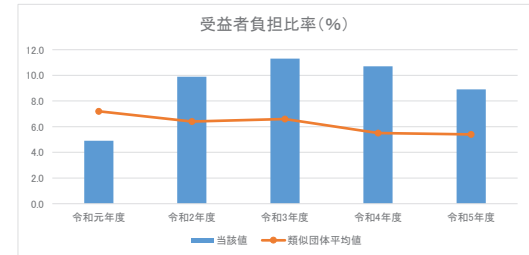
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	435,753	223,975	218,343	236,436	223,115
人口	1,090	1,057	1,030	987	963
当該値	399.8	211.9	212.0	239.6	231.7
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	224	266	277	270	236
経常費用	4,582	2,697	2,443	2,530	2,654
当該値	4.9	9.9	11.3	10.7	8.9
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析値:

1. 資産の状況

■経年での分析視点
昨年度と比較して下がった。資産合計、人口ともに減少し、この結果となった。
資産合計
令和4年度 約112.8億円
令和5年度 約106.9億円
人口
令和4年度 987人
令和5年度 963人
■近隣団体比較での分析視点
近隣団体・類型と比較して高い。

2. 資産と負債の比率

■経年での分析視点
昨年度より上昇した。資産合計、純資産ともに減少し、この結果となった。
資産合計
令和4年度 約112.8億円
令和5年度 約106.9億円
純資産
令和4年度 約87.4億円
令和5年度 約84.8億円
■近隣団体比較での分析視点
近隣団体と比較して最も高い。
■分析
近隣団体の中では、将来世代の負担は少ない。この状態を維持することが期待される。

3. 行政コストの状況

■経年での分析視点
昨年度と比較してやや下がった。物件費の増加、補助金等の減少、使用料及び手数料の減少等により、この結果となった。
物件費
令和4年度 約7.1億円 令和5年度 約8.6億円
補助金等
令和4年度 約4.2億円 令和5年度 約3.9億円
使用料及び手数料
令和4年度 約1.2億円 令和5年度 約0.9億円
■近隣団体比較での分析視点
近隣団体・類型と比較してかなり高い数値である。

4. 負債の状況

■経年での分析視点
昨年度より、減少した。負債の大きな割合を占める地方債の減少による。
地方債
令和4年度 約19.6億円
令和5年度 約18.6億円
■近隣団体比較での分析視点
近隣団体・類型と比較して高い。

5. 受益者負担の状況

■経年での分析視点
昨年度と比較して下がった。経常収益(使用料及び手数料、経常収益・その他)の減少による。
使用料及び手数料
令和4年度 約1.2億円
令和5年度 約0.9億円
経常収益・その他
令和4年度 約1.47億円
令和5年度 約1.43億円
■近隣団体比較での分析視点
近隣団体・類型と比較して高い数値である。